第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武　協働によるまちづくりの推進	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
01010010	基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	計画行政の推進			
事業名	**奨学金貸付事業**			担当課	総務課	
				関係課	健康推進課	
					建設水道課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	職員採用予定者数（奨学金貸付者に限る）			数値目標	11人（保健医療：6人、建設技術：5人）	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
奨学金貸付 【医師・保健医療技術者修学資金貸付】 ①就学資金 月額8万円以内 【建設技術職員養成奨学金貸付】 ①入学支度金（入学金と1年次の授業料） 大　　学 ～ 80万円以内 短期大学等 ～ 40万円以内 ②修学資金 土木技師 ～ 月額8万円以内 建築技師 ～ 月額10万円以内	奨学金貸付	奨学金貸付	奨学金貸付 ※奨学金貸付原資積立	奨学金貸付	奨学金貸付
年度別数値目標	3人 （保健医療2人、建設技術1人）	2人 （保健医療1人、建設技術1人）	2人 （保健医療1人、建設技術1人）	2人 （保健医療1人、建設技術1人）	2人 （保健医療1人、建設技術1人）

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	2,000	0					2,000					
合計 (千円)		2,000	0	0	0	0	0	2,000	0	0	0	0	0

特定財源		評価・実績	実施内容	※簡素化対象事業	※簡素化対象事業			
			評価結果	B－継続／現状維持	B－継続／現状維持			

事業名	奨学金貸付事業	評価者　管理職　職氏名	総務課長	横田和幸
		評価者　作成者　職氏名	庶務係長	高橋　秀

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		職員採用者数（奨学金貸付者）	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	保健医療技術者	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 人
				実績値	2 人
				達成度	200.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	建設技術職員	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 人
				実績値	0 人
				達成度	0.0 %
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
奨学金を貸付けしていた保健師１名と看護師１名を採用することができたが、建設技術職員については、制度周知に努めたものの採用には至らなかった。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武　協働によるまちづくりの推進	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
01010020	基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2	職員の活性化			
事業名	**組織活性化事業**			担当課	総務課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度		事業主体　雄武町			
事業指標	①人事評価関係会議開催数（連絡調整会議、研修）、②研修参加率（計画登載）、③研修参加率（庁内全体研修）			数値目標	①年4回（連絡調整会議2回、研修2回）②100%　③90%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
【人事評価制度】 ●人事評価制度支援業務委託 ・連絡調整会議及び職員研修を適宜実施する。 ●人事評価システム ・導入、構築（令和7年4月～） ・運用（令和7年9月～） 【職員研修】 ●雄武町職員研修計画に基づく研修 ・北海道市町村職員研修センター研修 ・オホーツク町村会研修 ・庁内研修 ●自己研鑽への助成 【職場環境の改善】 ・調査、検討	【人事評価制度】 人事評価制度支援業務委託　600千円 【職員研修】 職員研修　2,370千円 自己研鑽への助成　250千円 【職場環境の改善】 調査、検討	【人事評価制度】 人事評価制度支援業務委託　600千円 【職員研修】 職員研修　2,200千円 自己研鑽への助成　250千円 【職場環境の改善】 調査、検討	【人事評価制度】 人事評価制度支援業務委託　600千円 人事評価システム導入、構築　1,600千円 人事評価システム運用（9月～）　900千円 【職員研修】 職員研修　2,200千円 自己研鑽への助成　250千円 【職場環境の改善】 調査、検討	【人事評価制度】 人事評価制度支援業務委託　600千円 【職員研修】 職員研修　2,300千円 自己研鑽への助成　250千円 【職場環境の改善】 調査、検討	【人事評価制度】 人事評価制度支援業務委託　600千円 【職員研修】 職員研修　2,300千円 自己研鑽への助成　250千円 【職場環境の改善】 調査、検討
年度別数値目標	①4回 ②100%　③90%	①4回 ②100%　③90%	①4回 ②100%　③90%	①4回 ②100%　③90%	①4回 ②100%　③90%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	1,970	626	394	298	394	328	394		394		394	
	一般財源	16,150	3,408	2,826	2,005	2,656	1,403	5,156		2,756		2,756	
合計（千円）		18,120	4,034	3,220	2,303	3,050	1,731	5,550	0	3,150	0	3,150	0

特定財源	評価・実績	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
北海道市町村振興協会市町村交付金 人材育成等事業費助成金	実施内容	①人事評価関係会議開催回数 ・調整会議２回 ・研修未実施（個別対応で代替） ②計画登載研修参加率 計画４０人 / 実績１６人 ③研修参加率（庁内全体研修） 計画延１２５人 / 実績延７５人	①人事評価関係会議開催回数 ・調整会議（個別対応で代替） ・（被）評価者研修　各１回 ②計画登載研修参加率 計画４０人 / 実績２９人 ③研修参加率（庁内全体研修） 計画延２００人 / 実績延人１８４人			
	評価結果	B－継続／拡充	B－継続／内容の見直し・変更			

事業名	組織活性化事業	評価者　管理職　職氏名	総務課長	横田　和幸
		評価者　作成者　職氏名	職員厚生係長	小野　隆行

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町職員	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	・人事評価関係会議開催数 ・研修参加率		
抱える課題やニーズ	・人事評価制度の効果が十分に発揮できていない。 ・トラブルを未然に回避するため、時代の変化や職場環境等に即した知識やスキルの習得が求められる。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	・人事評価制度への理解を深め、その効果が十分に発揮できる状態を目指した。 ・研修を通じて、職員の基礎的な資質等の向上や職位に応じた言動ができる職員の育成を目指した。	①	人事評価関係会議開催数（開催数÷計画数）	目標年度	令和6 年度
				目標値	4 回
				実績値	2 回
				達成度	50.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	多くの優秀な人材を育成し組織の活性化に繋げる。	②	庁内研修参加率（参加（派遣）者数÷計画数）	目標年度	令和6 年度
				目標値	90 %
				実績値	92 %
				達成度	102.2 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	評価者、被評価者研修の実施	評価者、被評価者を対象とした各研修を実施し、評価制度の意義と評価ルールを共有し、評価結果の隔たりや偏りを均した。
	他機関が実施する職位に応じた研修への職員派遣	北海道市町村研修センターオホーツク町村会が開催する研修へ職員を派遣した。 ・管理、指導能力研修　・法制研修　・新規採用、初級、中級職員研修　・JST研修
	全職員又は希望者への庁舎内研修の実施	業者に委託して実施した。 ・ハラスメント研修、こころの健康づくり研修会

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	人事評価や職員研修の実施は、雇用者の義務である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		人事評価は、未開催となった会議に代わり、評価の調整等を個別対応で実施したほか、令和８年度に向けて会計年度任用職員の評価方法の見直しを進めている。職員研修は、概ね目標を達成できている。
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的	判断の理由		職員研修はコスト抑制のため開催数を増やすことはできないが、欠席となった職員用に動画（ＤＶＤ）を配布した。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		職位に応じた研修を含め全職員に受講の機会を提供している。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	
人事評価は、会計年度任用職員の評価シート等、次年度以降に向けて改善を要する。 職員研修は、夜間開催や録画動画を作成し、受講機会の拡充を図った。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／内容の見直し・変更	継続／内容の見直し・変更	
人事評価、職員研修ともに、改善に取り組みながら、会議、研修の開催回数は維持していく。 人事評価システムについては、令和７年度導入の是非を含め精査を要する。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武　協働によるまちづくりの推進	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
01030070	基本施策	20	町民主体のまちづくりの推進	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	2	まちづくり情報の共有化			
事 業 名	**町広報紙発行事業**			担 当 課	総務課	
				関 係 課		
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事 業 指 標	広報おうむ発行部数			数 値 目 標	2,050部（毎月）	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
広報おうむ発行事業	町広報紙発行 毎月2,050部 A4版（表紙カラー） DTP用ライセンス料 （編集用フォント・ソフトウェア） 広報用カメラ更新	町広報紙発行 毎月2,050部 A4版（表紙カラー） DTP用ライセンス料 （編集用フォント・ソフトウェア）	町広報紙発行 毎月2,050部 A4版（表紙カラー） DTP用ライセンス料 （編集用フォント・ソフトウェア） DTP用パソコン更新（2台）	町広報紙発行 毎月2,050部 A4版（表紙カラー） DTP用ライセンス料 （編集用フォント・ソフトウェア）	町広報紙発行 毎月2,050部 A4版（表紙カラー） DTP用ライセンス料 （編集用フォント・ソフトウェア）
年度別数値目標	2,050部	2,050部	2,050部	2,050部	2,050部

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	27,600	10,386	5,500	5,352	5,200	5,034	6,500		5,200		5,200	
合 計 (千円)		27,600	10,386	5,500	5,352	5,200	5,034	6,500	0	5,200	0	5,200	0

特定財源	評価・実績	実施内容	町広報紙発行 広報研修会参加 DTP用ライセンス料 （編集用フォント・ソフトウェア） 広報用カメラ購入	※簡素化対象事業			
		評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	町広報紙発行事業	評価者　管理職　職氏名	総務課長	横田　和幸
		評価者　作成者　職氏名	広報統計係長	渋谷　有紀

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	発行部数／月	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		① 発行実績（2,050部／月）	目標年度	令和6 年度
			目標値	2,050 部
			実績値	2,050 部
			達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	目標年度	令和6 年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武　協働によるまちづくりの推進	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
01030080	基本施策	20	町民主体のまちづくりの推進	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	3	町民との協働体制の構築			
事業名	**雄武町統計調査員協議会補助事業**			担当課	総務課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①協議会会員数　②会議等開催数			数値目標	①55人　②年1回	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
雄武町統計調査員協議会運営補助金 50周年記念事業	運営補助金交付 50周年記念事業	運営補助金交付	運営補助金交付	運営補助金交付	運営補助金交付
年度別数値目標	①45人 ②1回	①47人 ②1回	①50人 ②1回	①53人 ②1回	①55人 ②1回

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	250	160	130	130	30	30	30		30		30	
合計（千円）		250	160	130	130	30	30	30	0	30	0	30	0

特定財源		評価・実績					
			実施内容	運営補助金交付 50周年記念事業補助金交付	運営補助金交付		
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持		

事業名	雄武町統計調査員協議会補助事業	評価者　管理職　職氏名	総務課長	横田　和幸
		評価者　作成者　職氏名	広報統計係長	渋谷　有紀

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	統計調査員	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		①協議会会員数 ②会議等開催数	
抱える課題やニーズ	統計調査員の高齢化や、なり手不足に伴い調査員の人員不足が懸念されるなか、新しい調査員を充足し、知識や技術の引継ぎを行う必要がある。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	統計調査員協議会が主体となって、各種研修への積極的な参加により資質の向上を図るとともに、調査員相互の連携を図る。また、統計調査員の使命や業務に対する理解を深め、統計調査員の充足を図る。	①	雄武町統計調査員協議会会員数	目標年度	令和6 年度
				目標値	47 人
				実績値	43 人
				達成度	91.5 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	統計調査員の充足と調査員の資質向上及び調査員間における情報交流・協力を図り、精度の高い統計調査を継続して実施する。	②	雄武町統計調査員協議会会議（総会等）開催回数	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 回
				実績値	1 回
				達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	雄武町統計調査員協議会運営費補助	雄武町統計調査員協議会の運営に係る経費に対し補助を行ったことにより、同協議会の適正な運営が図られた。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	雄武町統計調査員協議会の運営経費は、各種統計調査従事報酬の一部を財源としており、会議の開催や研修会等への参加にかかる経費に対し、一定の補助が必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		補助金の収入により、定期的な会議の開催及び研修会等に参加することができ、調査員間の情報交流・協力が図られ、各種統計調査において訂正箇所の減少、提出期限の遵守など効果が得られている。
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		統計行政への協力を行っている雄武町統計調査員協議会への補助は、今まで実施されてきた各種統計調査の結果等（協力体制及び実施内容）を踏まえると、大きな効果が得られている。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		雄武町統計調査員協議会運営のための経費については、円滑な協議会運営を図るための一部補助は公平な事業である。
	☑	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
各種統計調査の実施に当たり、調査員の連携及び協力、資質向上は必要不可欠であり、協議会への一部補助により適正な統計調査を実施することができた。 会員の退任により会員数が目標値に達しなかったため引き続き会員の確保に努める必要がある。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
協議会への補助は、単なる運営補助ではなく、行政が施策展開するうえでの基礎資料となる各種統計調査の円滑な遂行につながるため、今後も事業の継続が必要である。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武　協働によるまちづくりの推進	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
01030090	基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1	計画行政の推進			
事 業 名	**雄武町基本調査実施事業**			担 当 課	総務課	
				関 係 課		
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事 業 指 標	①調査地区数 ②調査員数			数 値 目 標	①55地区 ②55人	

全 体 計 画 事 業 内 容			令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
雄武町基本調査			雄武町基本調査実施 （町内55地区） 調査員報酬、印刷製本、消耗品		雄武町基本調査実施 （町内55地区） 調査員報酬、印刷製本、消耗品				雄武町基本調査実施 （町内55地区） 調査員報酬、印刷製本、消耗品		雄武町基本調査実施 （町内55地区） 調査員報酬、印刷製本、消耗品	
		年度別数値目標	①55地区 ②45人		①55地区 ②47人				①55地区 ②53人		①55地区 ②55人	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	7,600	3,507	1,900	1,723	1,900	1,784			1,900		1,900	
合 計 (千円)		7,600	3,507	1,900	1,723	1,900	1,784	0	0	1,900	0	1,900	0
特定財源		評価・実績	実施内容	雄武町基本調査実施 （町内55地区） 調査員報酬、印刷製本、消耗品		雄武町基本調査実施 （町内55地区） 調査員報酬、印刷製本、消耗品							
			評価結果	A－継続／現状維持		A－継続／内容の見直し・変更							

事業名	雄武町基本調査実施事業	評価者　管理職　職氏名	総務課長	横田　和幸
		評価者　作成者　職氏名	広報統計係長	渋谷　有紀

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	各種行政施策	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	①調査区（全町55地区） ②調査員数	
抱える課題やニーズ	急速に変化する現代社会において、各種施策の推進及び計画策定にあたっては、最新のデータを反映する必要性が高まっている。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	毎年、雄武町の基本情報（人口動態、産業構造等）を調査し、最新のデータを各種行政施策、計画等の策定における基礎資料として活用できるようにする。	① 雄武町基本調査（人口・世帯・年齢・性別・就業状況等）調査区数	目標年度	令和6 年度
			目標値	55 地区
			実績値	55 地区
			達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	雄武町の現状を踏まえた将来推計等を分析し各種計画等に反映させることにより、適切な各種行政施策の実施が図られる。	② 雄武町基本調査（人口・世帯・年齢・性別・就業状況等）調査員数	目標年度	令和6 年度
			目標値	47 人
			実績値	43 人
			達成度	91.5 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	雄武町基本調査の実施	町内に居住する全世帯に対し、雄武町統計調査員による訪問調査（調査票の配布・回収）を実施し、人口及び世帯、就業状況等の基本情報を集約した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	各種行政施策は現状を正確に把握し、将来展望に立って行われる必要があり、そのためには実態をあらわす客観的データ（生産人口、就業状況等）の収集が必要不可欠である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		この調査により国勢調査の結果及び前回調査との対比が可能であり、増減率の推移など実態が明確となる。また、調査結果報告書の作成により各種計画等の基礎資料としての活用が可能なため、事業の実施は有効である。
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		雄武町統計調査員に調査を依頼することで、調査事務の効率化及び迅速化が図ることができる。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		適切な行政施策を講じるためには現状把握と将来予測が必要不可欠であり、町の基本情報を様々な角度から分析した結果を各種計画等に反映させることで町民全体の利益につながるため、公平な事業である。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		A
各種行政施策を展開するうえで重要な調査であり、計画どおり調査を実施することができた。 会員の退任により会員数が目標値に達しなかったため引き続き会員の確保に努める必要がある。		各種行政施策を展開するうえで重要な調査であり、計画どおり調査を実施することができた。 会員の退任により会員数が目標値に達しなかったため引き続き会員の確保に努める必要がある。
今後の展開方向（Action）		
継続／内容の見直し・変更		継続／内容の見直し・変更
総合計画をはじめとする各種計画等の基礎資料として活用するため、継続して実施する。 今後、OCR読み取りやネット回答の導入など、デジタル化の検討をしていく。		総合計画をはじめとする各種計画等の基礎資料として活用するため、継続して実施する。 今後、OCR読み取りやネット回答の導入など、デジタル化の検討をしていく。

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
04030010	基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	災害予防対策の推進			
事 業 名	**地域ぐるみ防災推進事業**			担 当 課	総務課	
				関 係 課		
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事 業 指 標	①自主防災組織設置数　②防災訓練等実施回数			数 値 目 標	①14組織以上　②年3回	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
地域ぐるみ防災推進事業 有事の際の地域ぐるみ防災としての防災訓練等、 今後実践が必要な事項の調査・検討を進め、平時 の取り組み強化を推進する。	・実践事業の推進 ①自主防災組織の設置促進 ②総合的な防災訓練の実施 ・防災のしおり多言語版の作成 ・津波ハザードマップの更新	・実践事業の推進 ①自主防災組織の設置促進 ②防災訓練等の実施 ・職員向け防災訓練 ・町民参加型防災訓練 ・１日防災学校	・実践事業の推進 ①自主防災組織の設置促進 ②防災訓練等の実施 ・職員向け防災訓練 ・町民参加型防災訓練 ・１日防災学校	・実践事業の推進 ①自主防災組織の設置促進 ②防災訓練等の実施 ・職員向け防災訓練 ・総合防災訓練 ・１日防災学校	・実践事業の推進 ①自主防災組織の設置促進 ②防災訓練等の実施 ・職員向け防災訓練 ・町民参加型防災訓練 ・１日防災学校
年度別数値目標	①6組織以上 ②3回	①8組織以上 ②3回	①10組織以上 ②3回	①12組織以上 ②3回	①14組織以上 ②3回

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	2,500	2,500	2,500	2,500								
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	3,988	3,280	3,188	3,187	100	93	100		500		100	
合 計 (千円)		6,488	5,780	5,688	5,687	100	93	100	0	500	0	100	0

特定財源	評価・実績					
地域づくり総合交付金	実施内容	・防災訓練（職員向け）の実施 ・自主防災組織設置の説明 ・防災のしおり多言語版の作成、配布 ・津波ハザードマップの更新、配布	・自主防災組織設置の説明 ・防災訓練（職員向け）の実施 ・町民参加型防災訓練の実施 ・１日防災学校の実施			
	評価結果	B－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	地域ぐるみ防災推進事業	評価者　管理職　職氏名	総務課長	横田　和幸
		評価者　作成者　職氏名	防災交通係長	武田　浩明

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民及び自治会	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		①自主防災組織設置数　②防災訓練等実施回数	
抱える課題やニーズ	災害時においては、行政だけでなく町民及び自治会の協力も必要であり、組織的かつ円滑な住民避難等に対応するため、全自治会の自主防災組織の設置が不可欠である。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	自治会単位で自主防災組織の整備を進めるとともに、地域毎に定期的な防災訓練を行い、町民の防災意識高揚を図るとともに、災害時に対応できる組織体制を確立する。	①	自主防災組織設置数	目標年度	令和6 年度
				目標値	8 組織
				実績値	14 組織
				達成度	175.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	有事の際に行政、町民、自治会、関係機関が連携し、死傷者を出さない町づくり。	②	防災訓練等実施回数	目標年度	令和6 年度
				目標値	3 回
				実績値	3 回
				達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	自主防災組織設置の推進	1自治会の役員会等に出席し自主防災組織設置の必要性について説明した。
	防災訓練等の実施	防災訓練（職員向け）及び町民参加型防災訓練を実施し災害対応の向上を図った。また、小学校の１日防災学校で講師を務め、児童に段ボールベッドの組み立てを教え、子どもの防災意識の高揚を図った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	毎年のように国内各地で災害が発生しており、本町においても災害時に迅速かつ適切な対応が求められている。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		自治会に出向き、自主防災組織の設置の必要性についての説明し、意見交換などに努め、防災意識の高揚に努めており、期待する効果は得られていると判断する。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		計画的に事業を進捗するとともに、進捗具合も定期的に確認するなど、コストに見合った効果が得られていると判断する。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		全町民の安全を確保するための事業であることから公平性は保たれていると判断する。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
自主防災組織の設置の必要性について説明したことにより、自治会において防災意識の向上が図られた。また、防災訓練を実施したことにより、町民の災害対応の向上が図られた。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
個々の防災意識を高めるため、防災訓練の実施は必要であることから、今後も継続して事業を進める必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
04030020	基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	車両購入（備荒資金を活用し、7年償還）
	単位施策	1	災害予防対策の推進			
事 業 名	**災害備蓄推進事業**			担 当 課	総務課	
				関 係 課		
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事 業 指 標	備蓄品等整備業務数			数 値 目 標	8業務	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
有事の際に備え、備蓄品の充実を図る。	・備蓄品の整備 非常食、資機材 500千円 ・災害備蓄計画の見直し	・備蓄品の整備 非常食、資機材 3,500千円 ・災害備蓄倉庫改修 （中二階設置） 9,823千円 ・2ｔトラック購入 7,000千円 （備荒資金活用）	・備蓄品の整備 非常食、資機材 1,000千円	・備蓄品の整備 非常食、資機材 1,000千円	・備蓄品の整備 非常食、資機材 1,000千円
年度別数値目標	2業務	3業務	1業務	1業務	1業務

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	7,400	4,500			5,900	4,500	500		500		500	
	地方債	0	0										
	その他	5,500	5,500			5,500	5,500						
	一般財源	3,929	3,142	500	371	1,929	2,771	500		500		500	
合 計 (千円)		16,829	13,142	500	371	13,329	12,771	1,000	0	1,000	0	1,000	0

特定財源	評価・実績					
地域づくり総合交付金 ふるさと応援基金繰入金 備荒資金	実施内容	・備蓄品の整備 ・災害備蓄計画の見直し	・備蓄品の整備 ・災害備蓄倉庫改修(中二階設置) ・2ｔトラック購入			
	評価結果	A－継続／拡充	A－継続／縮小			

事業名	災害備蓄推進事業	評価者　管理職　職氏名	総務課長	横田　和幸
		評価者　作成者　職氏名	防災交通係長	武田　浩明

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民等	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		備蓄品等整備業務数	
抱える課題やニーズ	大規模災害においては備蓄品の不足が予想される。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	災害備蓄倉庫を改修及びトラックを購入し備蓄品の充実を図る。	①	備蓄品整備業務数	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 業務
				実績値	1 業務
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	災害発生時に迅速な対応を行い、死傷者を出さない町づくり。	②	備蓄倉庫整備業務数	目標年度	令和6 年度
				目標値	2 業務
				実績値	2 業務
				達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	備蓄品の整備	非常食及び職員向けの防災訓練に使用する資材を購入した。
	備蓄倉庫改修、２ｔトラック購入	備蓄倉庫を改修（中二階設置）するとともに、備蓄品搬入用の２ｔトラックを購入した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	毎年のように国内各地で災害が発生しており、本町においても災害時に迅速かつ適切な対応が求められている。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		備蓄品及び備蓄倉庫を整備しておくことは、有事の際に有効と考える。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		備蓄倉庫を改修（中二階の設置）することにより、備蓄品保管スペースの拡充が可能となり、２ｔトラックを購入することで、効率的な備蓄品の搬入が可能となった。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		全町民の安全を確保するための事業であることから公平性は保たれていると判断する。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		A
備蓄倉庫の改修を行ったことにより、災害に備えた備品の保管スペースを拡充することができた。今後も計画に基づき整備を進める必要がある。		備蓄倉庫の改修を行ったことにより、災害に備えた備品の保管スペースを拡充することができた。今後も計画に基づき整備を進める必要がある。
今後の展開方向（Action）		
継続／縮小		継続／縮小
備蓄倉庫の改修や２ｔトラックの購入が終了したことから事業は縮小となるが、今後も備蓄品の整備を計画どおり進めていく。		備蓄倉庫の改修や２ｔトラックの購入が終了したことから事業は縮小となるが、今後も備蓄品の整備を計画どおり進めていく。

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
04030030	基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	3	危機管理対策の強化			
事業名	**防災行政無線設備等維持管理事業**			担当課	総務課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①正常稼働率　②訓練放送の成功率			数値目標	①100%　②100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
防災行政無線設備等維持管理事業 大地震、津波、風水害等の災害情報及び武力攻撃等に関する情報を即時伝達できるよう、防災行政無線設備、全国瞬時警報システム（Ｊアラート）、海面潮位監視設備の適切な維持、管理を行う。	・防災行政無線設備（同報系）、全国瞬時警報システム、海面潮位監視設備保守点検一式 ・防災行政無線（同報系）屋外拡声装置用バッテリー更新16局	・防災行政無線（同報系）直流電源装置用バッテリー更新一式	・防災行政無線設備（同報系）、全国瞬時警報システム、海面潮位監視設備保守点検一式 ・防災行政無線（同報系）屋外拡声装置用バッテリー更新16局 ・防災行政無線（同報系）PC用HDD、冷却FAN交換 ・全国瞬時警報システムUPS用バッテリー更新	・防災行政無線（同報系）屋外拡声装置用バッテリー更新16局 ・全国瞬時警報システム監視制御PC用HDD、冷却FAN交換 ・海面潮位監視設備部品交換	・防災行政無線設備（同報系）、全国瞬時警報システム、海面潮位監視設備保守点検一式 ・防災行政無線（同報系）再免許申請11局
年度別数値目標	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	22,183	10,835	4,708	4,675	6,160	6,160	5,023		3,339		2,953	
合計（千円）		22,183	10,835	4,708	4,675	6,160	6,160	5,023	0	3,339	0	2,953	0

特定財源		評価・実績	実施内容	・防災行政無線設備、海面潮位監視設備保守点検一式 ・屋外拡声装置用バッテリー取替16局	※簡素化対象事業		
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持		

事業名	防災行政無線設備等維持管理事業	評価者　管理職　職氏名	総務課長	横田　和幸
		評価者　作成者　職氏名	防災交通係長	武田　浩明

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		①正常稼働率　②訓練放送の成功率	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	正常稼働率	目標年度	令和6 年度
				目標値	100 %
				実績値	100 %
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	訓練放送の成功率	目標年度	令和6 年度
				目標値	100 %
				実績値	100 %
				達成度	100.0 %
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
04030040	基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化	事業優先度	C 政策的に実施すべき事業であるが、今後の動向等に調査を要する事業	
	単位施策	3	危機管理対策の強化			
事 業 名	**防災通信機器多重化事業**			担 当 課	総務課	
				関 係 課		
事 業 期 間	令和5年度～令和7年度	事業主体	雄武町			
事 業 指 標	通信機器による伝達手法数			数 値 目 標	4手法以上	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
大地震、津波、風水害等の災害情報及び武力攻撃等に関する情報を町民に確実に伝達できるよう、情報伝達手段の多重化にあたり必要機器及び台数の調査・決定を行う。	・調査、検討	・一斉配信システム等の調査、検討	・一斉配信システム等の調査、検討		
年度別数値目標	4手法	5手法	5手法		

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0		0		0	
合 計 (千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

特定財源		評価・実績	実施内容	・検討	・検討			
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	防災通信機器多重化事業	評価者　管理職　職氏名	総務課長	横田　和幸
		評価者　作成者　職氏名	防災交通係長	武田　浩明

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民等	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		通信機器による伝達手法数	
抱える課題やニーズ	災害情報、緊急情報を受け取れない町民がいることから確実な情報伝達手段を確立する必要がある。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	災害時、緊急時における町民等への確実な情報伝達	①	通信機器による伝達手法数	目標年度	令和6 年度
				目標値	5 手法
				実績値	6 手法
				達成度	120.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	災害時、緊急時において町民等の安全を確保する。	②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	通信機器による伝達手法数	防災行政無線（+戸別受信機）、ホームページ、X、エリアメール、ヤフー防災、LINE
	情報伝達手段の多重化の検討	業者３社による提案を受け、導入コスト及び既存システム（防災行政無線設備）との相性などを検討した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	災害時、緊急時において情報伝達を確実に行うため、地域の実情に応じて、情報伝達手段を多重化することは必要であると判断する。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		災害時、緊急時における情報伝達は必要不可欠であるため有効性はあると判断する。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		複数業者の提案により整備に係る事業費の検討を行えたことは事業費抑制に向けて効果が得られていると判断する。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		災害時対応については、全町的なものであることから公平性は保たれていると判断する。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
通信機器による情報伝達手法の拡充が図られている。また、情報伝達手段の多重化については、業者から提案を受け、検討を進めることができた。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持	継続／現状維持	
情報を受け取れない町民の解消が必要なことから、引き続き事業を継続して検討を進める必要がある。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
04030050	基本施策	18	防犯・交通安全の推進	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	防犯体制の強化			
事業名	**防犯・暴力追放団体運営補助事業**			担当課	総務課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①過去5か年平均の犯罪発生件数　②運営補助団体数			数値目標	①5件以下　②3団体	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
防犯・暴力追放団体である町内２団体、町外１団体に対し、運営補助及び支援を行い、犯罪発生件数の減少に努める。 ・雄武町暴力追放運動推進協議会 ・雄武町防犯協会 ・興部地区防犯協会連合会	・雄武町暴力追放運動推進協議会補助金 45千円 ・雄武町防犯協会補助金 150千円 ・興部地区防犯協会連合会負担金 167千円	・雄武町暴力追放運動推進協議会補助金 200千円 ・雄武町防犯協会補助金 150千円 ・興部地区防犯協会連合会負担金 167千円	・雄武町暴力追放運動推進協議会補助金 200千円 ・雄武町防犯協会補助金 150千円 ・興部地区防犯協会連合会負担金 167千円	・雄武町暴力追放運動推進協議会補助金 200千円 ・雄武町防犯協会補助金 150千円 ・興部地区防犯協会連合会負担金 167千円	・雄武町暴力追放運動推進協議会補助金 200千円 ・雄武町防犯協会補助金 150千円 ・興部地区防犯協会連合会負担金 167千円
年度別数値目標	①6件以下 ②3団体	①6件以下 ②3団体	①5.5件以下 ②3団体	①5.5件以下 ②3団体	①5件以下 ②3団体

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	2,430	879	362	362	517	517	517		517		517	
合計（千円）		2,430	879	362	362	517	517	517	0	517	0	517	0

特定財源		評価・実績	実施内容	・雄武町暴力追放運動推進協議会補助金 ・雄武町防犯協会補助金 ・興部地区防犯協会連合会負担金	・雄武町暴力追放運動推進協議会補助金 ・雄武町防犯協会補助金 ・興部地区防犯協会連合会負担金			
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	防犯・暴力追放団体運営補助事業	評価者　管理職　職氏名	総務課長	横田　和幸
		評価者　作成者　職氏名	防災交通係長	武田　浩明

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民等	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		①過去5か年平均の犯罪発生件数　②運営補助団体数	
抱える課題やニーズ	犯罪発生の抑制及びイベントにおける暴力団関係者の排除が必要である。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
		①	過去5か年平均の犯罪発生件数	目標年度	令和6 年度
				目標値	6 件
どのような状態になることを目指したのか（意図）	犯罪が起きない、犯罪を起こさない環境を整備する。			実績値	5.6 件
				達成度	100.0 %
		②	運営補助団体数	目標年度	令和6 年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	犯罪のない明るい町づくり。			目標値	3 団体
				実績値	3 団体
				達成度	100.0 %
内容（どのような手段で何を行ったか）	補助金の交付	雄武町暴力追放運動推進協議会、雄武町防犯協会、興部地区防犯協会連合会に運営費の補助金を交付した。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	防犯・暴力追放団体の安定した組織運営のために必要な事業であると判断する。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		地域の防犯意識を高揚させる活動や暴力追放運動活動を実施する団体に対して、運営費を補助することは、雄武町内の犯罪発生の抑制にあたり有効だと考える。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		関係機関等と連携して事業を実施することで防犯意識の高揚や暴力追放運動活動及び事業費抑制にも繋がり、効率的と判断する。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		全町を対象とした各種事業を行っていることから公平性は保たれていると判断する。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
安定した組織運営がされており、計画どおりに各事業が実施されている。また、町民の防犯意識の高揚も図られた。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
地域防犯活動の推進に必要な団体及び暴力団排除運動の推進に必要な団体であることから、今後も継続して事業を進める必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
04030060	基本施策	18	防犯・交通安全の推進	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	防犯体制の強化			
事業名	**公用車更新整備事業（防災交通係）**			担当課	総務課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	公用車更新車両台数			数値目標	1台	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
公用車リース 1台	・公用車リース料 1台 478千円 ・自動車損害共済分担金 47千円	・公用車リース料 1台 478千円 ・自動車損害共済分担金 47千円	・公用車リース料 1台 478千円 ・自動車損害共済分担金 47千円	・公用車リース料 1台 478千円 ・自動車損害共済分担金 47千円	・公用車リース料 1台 478千円 ・自動車損害共済分担金 47千円
年度別数値目標	1台	1台	1台	1台	1台

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	2,625	1,038	525	520	525	518	525		525		525	
合計（千円）		2,625	1,038	525	520	525	518	525	0	525	0	525	0

特定財源		評価・実績					
			実施内容	※簡素化対象事業	※簡素化対象事業		
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持		

事業名	公用車更新整備事業（防災交通係）	評価者　管理職　職氏名	総務課長	横田　和幸
		評価者　作成者　職氏名	防災交通係長	武田　浩明

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		公用車更新車両台数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	公用車更新車両台数	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 台
				実績値	1 台
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
04030070	基本施策	18	防犯・交通安全の推進	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2	交通安全対策の推進			
事業名	**交通安全対策特別交付金事業**			担当課	総務課	
				関係課	建設水道課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	過去5か年平均の交通人身事故発生件数			数値目標	1.5件未満	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
交通安全対策特別交付金事業 交通安全対策特別交付金を活用し、車両通行により視認しにくくなった区画線の塗装や、スノーポール、標識、カーブミラー、デリネーター等を購入設置し、道路環境整備による交通安全対策を講じる。 ※　建設水道課土木管理係にて発注	・区画線塗装 ・スノーポール、警戒標識、カーブミラー、デリネーター等購入	・区画線塗装 ・スノーポール、警戒標識、カーブミラー、デリネーター等購入	・区画線塗装 ・スノーポール、警戒標識、カーブミラー、デリネーター等購入	・区画線塗装 ・スノーポール、警戒標識、カーブミラー、デリネーター等購入	・区画線塗装 ・スノーポール、警戒標識、カーブミラー、デリネーター等購入
年度別数値目標	1.5件未満	1.5件未満	1.5件未満	1.5件未満	1.5件未満

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	2,700	979	600	501	600	478	500		500		500	
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	3,955	1,683	731	830	731	853	831		831		831	
合計（千円）		6,655	2,662	1,331	1,331	1,331	1,331	1,331	0	1,331	0	1,331	0

特定財源	評価・実績					
交通安全対策特別交付金	実施内容	※簡素化対象事業	※簡素化対象事業			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	交通安全対策特別交付金事業	評価者　管理職　職氏名	総務課長	横田　和幸
		評価者　作成者　職氏名	防災交通係長	武田　浩明

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		過去5か年平均の交通人身事故発生件数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	過去5か年平均の交通人身事故発生件数	目標年度	令和6 年度
				目標値	1.5 件
				実績値	1 件
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
04030080	基本施策	18	防犯・交通安全の推進	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2	交通安全対策の推進			
事業名	**交通安全団体運営補助事業**			担当課	総務課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①過去5か年平均の交通人身事故発生件数　②運営補助団体数			数値目標	①1.5件未満　②3団体	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
交通安全団体である町内2団体、町外1団体に対し、運営補助及び支援を行い、交通人身事故発生件数の減少に努める。 ・雄武町交通安全推進委員会 ・雄武町交通安全協会 ・興部地区交通安全協会連合会	・雄武町交通安全推進委員会補助金 532千円 ・雄武町交通安全協会補助金 150千円 ・興部地区交通安全協会連合会負担金 858千円	・雄武町交通安全推進委員会補助金 538千円 ・雄武町交通安全協会補助金 150千円 ・興部地区交通安全協会連合会負担金 858千円	・雄武町交通安全推進委員会補助金 496千円 ・雄武町交通安全協会補助金 150千円 ・興部地区交通安全協会連合会負担金 858千円	・雄武町交通安全推進委員会補助金 520千円 ・雄武町交通安全協会補助金 150千円 ・興部地区交通安全協会連合会負担金 858千円	・雄武町交通安全推進委員会補助金 514千円 ・雄武町交通安全協会補助金 150千円 ・興部地区交通安全協会連合会負担金 858千円

		計画事業費	実績事業費	年度別数値目標		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
						計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0												
	道支出金	0	0												
	地方債	0	0												
	その他	0	0												
	一般財源	7,640	3,080			1,540	1,540	1,546	1,540	1,504		1,528		1,522	
合計（千円）		7,640	3,080			1,540	1,540	1,546	1,540	1,504	0	1,528	0	1,522	0
特定財源				評価・実績	実施内容	・雄武町交通安全推進委員会補助金 ・雄武町交通安全協会補助金 ・興部地区交通安全協会連合会負担金		・雄武町交通安全推進委員会補助金 ・雄武町交通安全協会補助金 ・興部地区交通安全協会連合会負担金							
					評価結果	A－継続／現状維持		A－継続／現状維持							

事業名	交通安全団体運営補助事業	評価者　管理職　職氏名	総務課長	横田　和幸
		評価者　作成者　職氏名	防災交通係長	武田　浩明

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民等	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		①過去5か年平均の交通人身事故発生件数　②運営補助団体数	
抱える課題やニーズ	町内における交通事故死者数はゼロを継続しているものの、物損事故は依然として発生している。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	交通事故撲滅を目指した啓発活動を推進する。	①	過去5か年平均の交通人身事故発生件数	目標年度	令和6 年度
				目標値	1.5 件
				実績値	1 件
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	交通事故発生のない安全な町づくり。	②	運営補助団体数	目標年度	令和6 年度
				目標値	3 団体
				実績値	3 団体
				達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	補助金の交付	雄武町交通安全推進委員会、雄武町交通安全協会、興部地区交通安全協会連合会へ運営費の補助金を交付した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	交通事故発生のない安全な町づくりを推進するため、交通安全啓発活動を推進する団体の安定した組織運営を支援するために必要な事業であると判断する。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		交通事故撲滅を目指し、交通安全啓発活動を推進する団体に対して、運営費を補助することは、有効だと考える。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		関係機関等と連携して事業を実施することで町民の交通安全意識の高揚及び事業費抑制にも繋がり、効率的と判断する。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		全町を対象とした各種交通安全事業を展開していることから公平性は保たれていると判断する。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
安定した組織運営がされており、計画どおり事業が実施された。関係機関等の協力により、全町を対象とした各種啓発事業を推進した結果、町民の交通安全意識の高揚が図られた。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
交通安全活動を推進するために必要な団体であることから、今後も継続して事業を進めるとともに、交通事故発生件数の抑制に努める必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武　協働によるまちづくりの推進	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
04030090	基本施策	20	町民主体のまちづくりの推進	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	地域づくり活動の促進			
事 業 名	**自治会運営補助事業**			担 当 課	総務課	
				関 係 課		
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事 業 指 標	①自治会加入率（日本人世帯のみ）　②補助項目数			数 値 目 標	①90%以上　②4項目	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
自治会運営補助事業 町内自治会の自主的かつ円滑な運営のために運営補助金を支出する。 また、各自治会の自主防災組織化及びその活動を推進する。	自治会運営補助金 ・防犯灯電気料金等補助 ・防犯灯整備補助 ・防犯灯修繕補助 ・ふれあい町づくり応援補助	自治会運営補助金 ・防犯灯電気料金等補助 ・防犯灯整備補助 ・防犯灯修繕補助 ・ふれあい町づくり応援補助	自治会運営補助金 ・防犯灯電気料金等補助 ・防犯灯整備補助 ・防犯灯修繕補助 ・ふれあい町づくり応援補助	自治会運営補助金 ・防犯灯電気料金等補助 ・防犯灯整備補助 ・防犯灯修繕補助 ・ふれあい町づくり応援補助	自治会運営補助金 ・防犯灯電気料金等補助 ・防犯灯整備補助 ・防犯灯修繕補助 ・ふれあい町づくり応援補助
年度別数値目標	①87%以上 ②4項目	①87.5%以上 ②4項目	①88%以上 ②4項目	①88.5%以上 ②4項目	①90%以上 ②4項目

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	20,610	6,574	4,380	3,370	4,380	3,204	3,950		3,950		3,950	
合 計 (千円)		20,610	6,574	4,380	3,370	4,380	3,204	3,950	0	3,950	0	3,950	0
特定財源													
評価・実績	実施内容			・防犯灯電気料金等補助 ・防犯灯修繕補助 ・ふれあい町づくり応援補助		・防犯灯電気料金等補助 ・防犯灯修繕補助 ・ふれあい町づくり応援補助							
	評価結果			B－継続／現状維持		A－継続／現状維持							

事業名	自治会運営補助事業	評価者　管理職　職氏名	総務課長	横田　和幸
		評価者　作成者　職氏名	防災交通係長	武田　浩明

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	自治会	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		①自治会加入率（日本人世帯のみ）　②補助項目数	
抱える課題やニーズ	各自治会では、自主的な活動をする上で、安定した運営とコミュニティの維持が必要である。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	自助・共助・公助を確立した自治会活動の活性化と円滑な組織を運営する。	①	自治会加入率（日本人世帯のみ）	目標年度	令和6 年度
				目標値	87.5 %
				実績値	84.8 %
				達成度	96.9 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	各自治会がコミュニティづくりや安心・安全なまちづくりの推進、互助などの自立した活動を展開する。	②	補助項目数	目標年度	令和6 年度
				目標値	4 項目
				実績値	4 項目
				達成度	100.0 %
内容（どのような手段で何を行ったか）	自治会運営費の補助	各自治会へ自治会活動のための補助金を交付した。 防犯灯電気料及び均等割、防犯灯修繕、ふれあい応援（防犯灯整備の申請はなかった。）			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	コミュニティづくりや安心・安全なまちづくりの推進、互助意識高揚を目指し、円滑な組織運営を図るため必要であると判断する。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		住民相互の連携、地域環境整備等により良好な地域社会の維持が形成されていると判断する。
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		自治会によっては会員数が異なるため、防犯灯整備及び修繕、ふれあい町づくり応援には交付額の上限を設けている。
	☑	事業費抑制	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	人員削減	
	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		全自治会が事業対象であることから公平性は保たれていると判断する。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
住民相互の連携、互助意識高揚、地域環境整備など、良好な地域社会の維持、形成に寄与している。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
自治会の円滑な運営と自治会活動の促進のため、今後も補助金交付を継続する必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武　協働によるまちづくりの推進	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
04030100	基本施策	20	町民主体のまちづくりの推進	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	地域づくり活動の促進			
事 業 名	**雄武町自治会連合会補助事業**			担 当 課	総務課	
				関 係 課		
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事 業 指 標	自治会加入率（日本人世帯のみ）			数 値 目 標	90%以上	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
雄武町自治会連合会補助事業 自治会相互の連携を図り、地域課題の抽出と解消により 住民生活の向上を図るために活動する連合組織に対する 運営支援。	雄武町自治会連合会補助金	雄武町自治会連合会補助金	雄武町自治会連合会補助金	雄武町自治会連合会補助金	雄武町自治会連合会補助金
年度別数値目標	87%以上	87.5%以上	88%以上	88.5%以上	90%以上

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	1,250	500	250	250	250	250	250		250		250	
合 計 (千円)		1,250	500	250	250	250	250	250	0	250	0	250	0

特定財源		評価・実績	実施内容	・雄武町自治会連合会補助金	・雄武町自治会連合会補助金			
			評価結果	B－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	雄武町自治会連合会補助事業	評価者　管理職　職氏名	総務課長	横田　和幸
		評価者　作成者　職氏名	防災交通係長	武田　浩明

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町自治会連合会	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		自治会加入率（日本人世帯のみ）	
抱える課題やニーズ	各自治会間の連携及び広域的な活動の充実が必要である。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	安定した組織を運営する。	①	自治会加入率（日本人世帯のみ）	目標年度	令和6 年度
				目標値	87.5 %
				実績値	84.8 %
				達成度	96.9 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	行政との連携や各自治会間の課題解決を図る組織づくり。	②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	補助金の交付	雄武町自治会連合会へ運営費の補助金を交付した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	各自治会の連合組織として相互の連携とその活動を通じた住民生活の向上を図る上で、安定した組織運営を支援するために必要な事業であると判断する。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		各自治会を対象とした各種事業を展開し、各自治会長交流会や役員会を開催するなど、対話や連携の強化に努めていると判断する。
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		各種事業を通じた自治会間との交流により、地域づくりに対する意識の高揚が図られた。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		各自治会の連合組織として、間接的にほぼ全町民が加入している団体に対する補助であることから公平性は保たれていると判断する。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
当該団体では計画どおり各事業が実施されており、安定した組織運営に寄与している。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
地域づくり活動を担う組織を支援するべく、今後も継続して事業を進める必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
02020010	基本施策	5	観光の振興	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	雄武観光の売り込み			
事業名	**ふるさと発信CI推進事業**			担当課	総合政策課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①ポスター作成数 ②ポスター増刷数 ③名刺台紙作成数			数値目標	①2種類 ②年200枚 ②年10,000枚	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
雄武町のCIデザインについて、町の認知度及び地域イメージ向上を図るため、CIデザインを活用したポスターや名刺台紙の作成等を行う ・ポスター（新規作成・増刷） ・名刺台紙	ポスター作成 880千円 ポスター増刷 220千円 名刺台紙作成 110千円	ポスター増刷 220千円 名刺台紙作成 110千円	ポスター増刷 220千円 名刺台紙作成 110千円	ポスター作成 880千円 ポスター増刷 220千円 名刺台紙作成 110千円	ポスター増刷 220千円 名刺台紙作成 110千円
年度別数値目標	①1種類 ②200枚 ③10,000枚	②200枚 ③10,000枚	②200枚 ③10,000枚	①1種類 ②200枚 ③10,000枚	②200枚 ③10,000枚

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	3,300	1,058	1,200	858	300	200	300		1,200		300	
	一般財源	110	0	10		30	0	30		10		30	
合計（千円）		3,410	1,058	1,210	858	330	200	330	0	1,210	0	330	0

特定財源	評価・実績	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
ふるさと応援基金繰入金	実施内容	・ポスター作成	・ポスター増刷（2種 各100枚） ・名刺台紙増刷（2種 計3,000枚）			
	評価結果	B－継続／現状維持	B－継続／現状維持			

事業名	ふるさと発信CI推進事業	評価者　管理職　職氏名	総合政策課長	前田　忠和
		評価者　作成者　職氏名	政策調整係長	小俣　博和

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民及び町外者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		ポスター及び名刺台紙増刷数	
抱える課題やニーズ	さらなる雄武町の認知度向上のため、効果的なCI推進手法の検討が必要	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	情報発信手段を媒体としたＣＩデザインの継続活用	①	ポスター増刷数	目標年度	令和6 年度
				目標値	200 枚
				実績値	200 枚
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	雄武町の認知度及び地域イメージの向上	②	名刺台紙作成数	目標年度	令和6 年度
				目標値	10,000 枚
				実績値	3,000 枚
				達成度	30.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	ポスターの増刷	「ほたて」と「毛がに」の2種類のポスターを各100枚増刷した
	名刺台紙の増刷	「いくらすじ子」の名刺台紙２種類を計3,000枚増刷した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	本事業は、雄武町の統一的なイメージの確立を図るものであること、商標権の権利も雄武町が所有していることから、町主導で行うべきものであるのと同時に、民間の活用を促す必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		名刺・ポスター・バックパネルは町内外を問わず不特定多数の人に発信する媒体となり、ＣＩデザインを広める手段として有効であった。なお、名刺台紙は、在庫枚数を考慮し、目標値より減らすこととした。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		名刺台紙・ポスターの増刷については、町内業者に発注することで、事業費を安価に抑えることができたため、効率的と判断する。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		名刺台紙及びポスターの使用については、町民や団体が公益的な目的で無料で活用できるものであることから、公平性が確保されるものと判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
町の情報発信手段の１つであるCIデザインの活用により、イメージの定着・認知度向上が図られた。名刺台紙の在庫枚数が潤沢であることから、積極的な活用を図る必要がある。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
今後も引き続き、ポスターや名刺台紙を中心に町の認知度を高めていくこととするが、名刺台紙のデザイン等を工夫し、町内の民間業者の利活用を促すこととしたい。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武　協働によるまちづくりの推進	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
02020050	基本施策	20	町民主体のまちづくりの推進	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	3	町民との協働体制の構築			
事 業 名	**まちづくり町民参画推進事業**			担 当 課	総合政策課	
				関 係 課	総務課	
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事 業 指 標	町民参画機会の手法数			数 値 目 標	5手法	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
町民と行政との協働によるまちづくりを推進するため、町民が参画する機会を確保する ・町民等からの政策公募制度 ・全町自治会長会議 ・各種審議会・委員等の公募制度 ・パブリックコメント ・ドコデモまちづくり講座	町民等からの政策公募制度 全町自治会長会議 各種審議会・委員等の公募制度 パブリックコメント ドコデモまちづくり講座	町民等からの政策公募制度 （政策公募の実施・内容の見直し） 全町自治会長会議 各種審議会・委員等の公募制度 パブリックコメント ドコデモまちづくり講座	町民等からの政策公募制度 （政策公募の実施・内容の見直し） 全町自治会長会議 各種審議会・委員等の公募制度 パブリックコメント ドコデモまちづくり講座	町民等からの政策公募制度 全町自治会長会議 各種審議会・委員等の公募制度 パブリックコメント ドコデモまちづくり講座	町民等からの政策公募制度 全町自治会長会議 各種審議会・委員等の公募制度 パブリックコメント ドコデモまちづくり講座
年度別数値目標	5手法	5手法	5手法	5手法	5手法

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	0	0										
合 計 (千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

特定財源		評価・実績	実施内容	・町民等からの政策公募（提案3件） ・全町自治会長会議開催 ・審議会・委員等の委員公募 ・パブリックコメントの実施 ・ドコデモまちづくり講座の実施（１回）	・町民等からの政策公募（提案2件） ・全町自治会長会議開催 ・審議会・委員等の委員公募 ・パブリックコメントの実施 ・ドコデモまちづくり講座の実施（１回） ・町政懇談会の実施（4地区）			
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／内容の見直し・変更			

事業名	まちづくり町民参画推進事業	評価者　管理職　職氏名	総合政策課長	前田　忠和
		評価者　作成者　職氏名	政策調整係長	小俣　博和

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民、職員	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		町民等のまちづくりに対する参画手法	
抱える課題やニーズ	地方分権や地域の自主自立による地方自治を進めるにあたり、町民と行政の協働によるまちづくりの推進や町政に関する自主的な理解・関心の高揚、ニーズの把握、職員の説明責任能力の向上等が求められている	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	町民がまちづくりに参画しやすい環境を構築し、多様なニーズに応じた行政運営を目指すとともに町民と行政がお互いの責任と役割を自覚し、それぞれの立場を尊重しながら、町民がこれまで以上にまちづくりに関心を高める仕組みを構築する	①	５手法以上（政策公募、自治会長会議、委員等の公募、パブリックコメント、ドコデモまちづくり講座等）	目標年度	令和6 年度
				目標値	5 手法
				実績値	6 手法
				達成度	120.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町民と行政が地域の課題を共通認識し、より質の高い、きめ細かな政策の立案・実行により、町民サービスの向上を図り、住みよさを実感できる町づくりを実現する	②		目標年度	年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	町民等からの政策公募	政策公募実施要綱に基づく政策公募を行った。
	全町自治会長会議の開催	例年実施している全町自治会長会議を開催し、自治会からの要望を把握するとともに、意見交換を行った。
	ドコデモまちづくり講座の周知	当年度における講座メニューを決定し、町民用周知チラシを町広報紙に折り込んだほか、町公式ホームページにて周知した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	行政改革大綱や総合計画に位置付けられる「町民との協働によるまちづくり」を推進していく上で必要不可欠である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		2件の政策公募や１件のドコデモまちづくり講座、全町自治会長会議など町民等のまちづくりに対する参画手法が６つ図られたことから、有効と判断される。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		本事業の推進は政策的経費を抑制して実施できるものであり、また、町行政を推進していく上で、町民等が直接参画するためのあらゆる手法を用意することにより、町民意見の反映を効率的・効果的に実施できた。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		全ての手法において、より多くの町民が直接意見できる機会を提供していることから、公平性の高い取組みである。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
複数の手法によって町民参画を図ったことにより、「町民との協働によるまちづくり」の推進に一定の効果があった。		
今後の展開方向（Action）		
継続／内容の見直し・変更		
今後も継続して、町民が参画しやすい仕組みづくりを検討し、まちづくりに反映させていくことが重要である。 なお、政策公募制度においては、これまでの審議会委員等の公募制度やパブリックコメント等の推進によって、町民の意見などを町政に反映する環境が整っていることから、制度の見直しを行うこととします。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
02020040	基本施策	14	交通体系の整備	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	2	公共交通の維持・確保			
事業名	**雄武町オホーツク紋別空港利用促進助成事業**			担当課	総合政策課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町	関係課		
事業指標	①紋別羽田便通年運行月数　②助成金交付対象者数（搭乗件数）			数値目標	①12か月　②6,000人	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
オホーツク紋別空港の利用促進を図るとともに、地域観光の振興と交流人口の拡大及び移住定住施策の推進等、雄武町の発展に寄与することを目的として、紋別羽田便を利用する町民及び町内に宿泊する道外在住者に助成金を交付する 【町民等】 片道1万円・往復2万円 【道外在住者】 片道5千円・往復1万円 ※小児運賃適用者は半額助成	紋別空港利用者への助成金交付 ・町民等　18,000千円 ・道外在住者（ツアー含む）　21,750千円 ・助成金送金手数料　250千円	紋別空港利用者への助成金交付 ・町民等　15,000千円 ・道外在住者（ツアー含む）　24,000千円 ・助成金送金手数料等　564千円	紋別空港利用者への助成金交付 ・町民等　15,436千円 ・道外在住者（ツアー含む）　24,000千円 ・助成金送金手数料等　564千円	紋別空港利用者への助成金交付 ・町民等　15,436千円 ・道外在住者（ツアー含む）　24,000千円 ・助成金送金手数料等　564千円	紋別空港利用者への助成金交付 ・町民等　15,436千円 ・道外在住者（ツアー含む）　24,000千円 ・助成金送金手数料等　564千円
年度別数値目標	①12か月 ②6,000人	①12か月 ②6,000人	①12か月 ②6,000人	①12か月 ②6,000人	①12か月 ②6,000人

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	125,000	44,400	20,000	21,200	23,200	23,200	22,900		29,600		29,300	
	その他	56,000	25,351	10,000	10,342	16,000	15,009	10,000		10,000		10,000	
	一般財源	18,564	5,927	10,000	4,681	364	1,246	7,100		400		700	
合計 (千円)		199,564	75,678	40,000	36,223	39,564	39,455	40,000	0	40,000	0	40,000	0

特定財源	過疎対策事業債（ソフト） ふるさと応援基金繰入金	評価・実績	実施内容	・助成金の交付 ・助成金を活用したツアーの実施	・助成金の交付 ・助成金を活用したツアーの実施			
			評価結果	B－継続／現状維持	B－継続／現状維持			

事業名	雄武町オホーツク紋別空港利用促進助成事業	評価者　管理職　職氏名	総合政策課長	前田　忠和
		評価者　作成者　職氏名	地域経営係長	本村　昂平

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	紋別ー羽田便を利用する町民及び町内への通勤通学者、道外在住の雄武町宿泊者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	①紋別ー羽田便通年運行月数 ②助成金交付対象者数（搭乗件数）		
抱える課題やニーズ	平成26年度以降、観光客などを中心に利用者が伸びており、直行便の通年運航が継続されるよう、引き続き圏域自治体が一丸となって利用促進策を講じていく必要がある。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	紋別ー羽田直行便の通年運航維持	①	紋別ー羽田便通年運行月数	目標年度	令和6 年度
				目標値	12 か月
				実績値	12 か月
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	紋別ー羽田直行便の通年運航により、町民の首都圏等へのアクセス向上、さらには観光客等の増加により地域経済の活性化を図る。	②	助成金交付対象者数（搭乗件数）	目標年度	令和6 年度
				目標値	6,000 人
				実績値	5,861 人
				達成度	97.7 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	助成金の交付（町民等）	紋別ー羽田便利用者に、片道1万円、往復2万円を助成した。
	助成金の交付（道外在住で雄武町宿泊者等）	紋別ー羽田便利用者に、片道5千円、往復1万円を助成した。
	助成金を活用したツアーの実施	紋別ー羽田便を利用し、ホテル日の出岬に宿泊する助成金活用ツアーを旅行代理店2社において実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	オホーツク紋別空港は、雄武町から車で1時間圏内にあり、東京直行便の継続運航は、町民の利便性はもとより、交流人口の拡大や観光振興、医師の確保対策、地域振興に欠くことのできないものである。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		平成26年度から羽田直行便の通年運航が継続され、町の助成制度の存在は搭乗者の底上げをし通年運航の継続に貢献していると判断されることから、概ね有効と判断する。
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		道外者に対する助成単価を半額としていることや、助成金を活用したツアーが実施されたことで、経済効果とともに交流人口の増加につながつていることから、効率的と判断する。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		航空運賃を負担した後の申請による助成であり、雄武町民であることや、雄武町内に宿泊した確認をした上で交付決定している。
	☑	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
交付対象者数は目標に達していないものの、令和5年度比9%増となっており、空港利用者増加にも貢献し、直行便通年運航の維持が図られた。		

今後の展開方向（Action）			
継続／現状維持			
今後も継続して町民等に対し利用を呼びかけるとともに、引き続きツアー客維持確保のための施策等について、関係機関と連携し取り組む必要がある。			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武　協働によるまちづくりの推進	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
02020070	基本施策	21	多様な交流の促進	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1	国際交流・地域間交流の促進			
事業名	**地域間交流推進事業**			担当課	総合政策課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町	関係課	産業振興課	
事業指標	①交流団体数　②行政・民間団体を含めた年間交流回数			数値目標	①3団体　②6回	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
雄武町と友好関係にある自治体間との相互交流及びふるさと会への参加、民間団体による交流事業への補助を行うことで、行政同士はもとより民間団体や個人を含めた交流の発展を促進させる ・ふる郷ふれあい交流会 ・札幌・東京雄武会への参加 ・佐賀県武雄市との交流 ・栃木県益子町との交流 ※令和6年度総会・懇親会を最後に東京雄武会は活動を休止。	ふる郷ふれあい交流会 1,041千円 札幌雄武会への参加 124千円 東京雄武会への参加 252千円 武雄の物産まつりへの参加等 891千円 益子町産業祭への参加等 1,420千円	ふる郷ふれあい交流会 1,227千円 札幌雄武会への参加 143千円 東京雄武会への参加 865千円 武雄の物産まつりへの参加等 975千円 益子町民まつりへの参加等 1,490千円	ふる郷ふれあい交流会 1,221千円 札幌雄武会への参加 143千円 武雄の物産まつりへの参加等 975千円 益子町民まつりへの参加等 1,590千円	ふる郷ふれあい交流会 1,221千円 札幌雄武会への参加 143千円 武雄の物産まつりへの参加等 975千円 益子町民まつりへの参加等 1,590千円	ふる郷ふれあい交流会 1,221千円 札幌雄武会への参加 143千円 武雄の物産まつりへの参加等 975千円 益子町民まつりへの参加等 1,590千円

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
	年度別数値目標			①4団体 ②7回		①4団体 ②7回		①3団体 ②6回		①3団体 ②6回		①3団体 ②6回	
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	1,100	365	200	154	210	211	230		230		230	
	一般財源	19,115	6,920	3,528	3,046	4,490	3,874	3,699		3,699		3,699	
合計 (千円)		20,215	7,285	3,728	3,200	4,700	4,085	3,929	0	3,929	0	3,929	0

特定財源	評価・実績					
ふる郷ふれあい交流会参加会費等	実施内容	ふる郷ふれあい交流会の開催 東京雄武会との交流 武雄市、益子町との交流	ふる郷ふれあい交流会の開催 東京雄武会との交流 札幌雄武会への協力・支援 武雄市、益子町との交流			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	地域間交流推進事業	評価者　管理職　職氏名	総合政策課長	前田　忠和
		評価者　作成者　職氏名	地域経営係長	本村　昂平

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町民、交流の相手方（会員、市民、町民）	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		①交流団体数 ②行政・民間団体を含めた年間交流回数	
抱える課題やニーズ	行政主導の交流が多い中、民間における交流拡大を図る必要がある。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	行政と民間がそれぞれの役割を理解し、交流をさらに発展させる。	①	交流団体数（武雄市、益子町、札幌雄武会、東京雄武会）	目標年度	令和6 年度
				目標値	4 団体
				実績値	4 団体
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	既存地域・団体との信頼関係を強化し、地域経済の活性化、ふるさと意識の向上を図る。	②	行政・民間団体を含めた年間交流回数（行政4回、民間1回）	目標年度	令和6 年度
				目標値	7 回
				実績値	5 回
				達成度	71.4 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	ふる郷ふれあい交流会の開催	札幌雄武会会員、武雄市・益子町関係者と雄武町民とが集う交流会を開催した。
	東京雄武会との交流	東京雄武会総会に参加し、雄武町出身者との意見交換を行った。
	武雄市、益子町との交流	武雄市物産まつり、益子町民まつり（産業祭）に参加し、人的交流や特産品のＰＲ販売のほか、参加団体に対して参加経費等の支援を行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	既存の地域・団体との交流は、長い歴史の中で育まれてきたものであり、行政が関与してさらに発展させることと並行して、民間を主体とした交流の拡大も重要である。
必要／概ね必要	□	全部	
／課題あり	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		一部事業が開催されなかったが、武雄市物産まつり及び益子町民まつりに参加し交流を行うことができたことから、有効と判断する。
	□	達成	
有効／概ね有効	☑	ほぼ達成	
／課題あり	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		武雄市及び益子町との交流については、必要な助成支援としており、効率的であると判断する。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		友好自治体との交流については、行政間交流から民間団体や個人との交流に広がっており、交流事業を実施することは町民全体の利益につながるものであることから公平であると判断する。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平	□	受益が一部に偏る	
／公平でない	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
一部事業が中止となったが、武雄市及び益子町における特産品販売は、現地の住民に喜ばれており、それぞれの催しで定着化していることから、事業の充実が図られている。		

今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
今後も行政と民間がそれぞれの役割を理解したうえで、民間における交流拡大のため人的支援等を継続する。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武　協働によるまちづくりの推進	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
02020080	基本施策	21	多様な交流の促進	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	3	移住・定住の促進			
事業名	**移住促進対策事業**			担当課	総合政策課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町	関係課	財務政策課	
事業指標	①お試し暮らし住宅利用人数　②空き家バンク新規登録件数			数値目標	①33人　②10件	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
雄武町への移住を希望・検討する人へ町公式ホームページ等により情報提供するとともに、各種移住支援策を実施することにより、雄武町への移住者を増やし、人口の増加につなげる ・移住相談窓口業務 ・移住専用webページの運営（町公式ホームページ内） ・町有宅地の無償貸付・譲渡制度 ・お試し暮らし住宅の提供 ・空き家バンクの運営 ・移住支援事業移住支援金 ・移住・定住促進支援員配置 ・移住・定住促進住宅整備調査検討	移住相談窓口業務 0千円 移住専用webページの運営 0千円 町有宅地の無償貸付・譲渡制度 0千円 お試し暮らし住宅の提供 1,743千円 空き家バンクの運営 0千円 移住支援事業移住支援金 1,900千円	移住相談窓口業務 移住専用webページの運営 町有宅地の無償貸付・譲渡制度 お試し暮らし住宅の提供 709千円 空き家バンクの運営 移住支援事業移住支援金 3,000千円	移住相談窓口業務 移住専用webページの運営 町有宅地の無償貸付・譲渡制度 お試し暮らし住宅の提供 709千円 空き家バンクの運営 移住・定住促進支援員配置 移住・定住促進住宅整備調査検討	移住相談窓口業務 移住専用webページの運営 町有宅地の無償貸付・譲渡制度 お試し暮らし住宅の提供 709千円 空き家バンクの運営 移住・定住促進支援員配置	移住相談窓口業務 移住専用webページの運営 町有宅地の無償貸付・譲渡制度 お試し暮らし住宅の提供 709千円 空き家バンクの運営 移住・定住促進支援員配置
年度別数値目標	①5人 ②2件	①7人 ②2件	①7人 ②2件	①7人 ②2件	①7人 ②2件

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	3,675	0	1,425		2,250							
	地方債	0	0										
	その他	1,260	511	180	197	270	314	270		270		270	
	一般財源	4,544	1,412	2,038	1,316	1,189	96	439		439		439	
合計 (千円)		9,479	1,923	3,643	1,513	3,709	410	709	0	709	0	709	0

特定財源	評価・実績				
建物貸付収入 北海道UIJターン新規就業支援事業補助金	実施内容	移住に関する情報提供・相談窓口 町有宅地の無償貸付・譲渡制度の周知 お試し暮らし住宅の提供 空き家等情報バンクの運営 移住支援金に関する制度周知	移住に関する情報提供・相談窓口 町有宅地の無償貸付・譲渡制度の周知 お試し暮らし住宅の提供 空き家等情報バンクの運営 移住支援金に関する制度周知			
	評価結果	A－継続／内容の見直し・変更	B－継続／内容の見直し・変更			

事業名	移住促進対策事業	評価者　管理職　職氏名	総合政策課長	前田　忠和
		評価者　作成者　職氏名	地域経営係長	本村　昂平

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町への移住を希望・検討する町外在住者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		①お試し暮らし住宅利用人数 ②空き家バンク新規登録件数	
抱える課題やニーズ	人口の自然減・社会減による過疎化	指標（指標計算式／解説）		目　標　値　及　び　実　績　値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	お試し暮らし等による移住の促進及び町有宅地の無償貸付・譲渡による移住の実現	①	お試し暮らし住宅利用人数	目　標　年　度 目　標　値 実　績　値 達　成　度	令和6 年度 7 人 10 人 142.9 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	交流・定住人口の増による地域経済・コミュニティの活性化が図られる。	②	空き家バンク新規登録件数	目　標　年　度 目　標　値 実　績　値 達　成　度	令和6 年度 2 件 1 件 50.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	お試し暮らし住宅の提供	お試し暮らし住宅（宮の森荘・旭日団地）の利用者の募集を行い、6件・10人・130日間の利用があった。
	空き家等情報バンクの運営	空き家等情報バンクの物件及び利用者の募集を行った。（物件登録延べ１軒、利用者登録延べ４名） ※年度末：物件登録2軒、利用者登録５名
	移住支援金に関する制度周知	移住支援金に関する情報及び就労先となる登録企業の募集について、雄武町公式ホームページに掲載した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	人口減少対策は喫緊の課題であり、移住・定住は重要な取り組みであることから、引き続き町の施策として実施する必要がある。
必要／概ね必要	□	全部	
／課題あり	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		お試し暮らし住宅利用者の移住はなかったが、物件・利用者のバンク登録があり、空き家の有効活用に寄与していることから、有効と判断する。
	□	達成	
有効／概ね有効	☑	ほぼ達成	
／課題あり	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		実績事業費については、維持管理に係る経費のみであることから、効率的と判断する。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		お試し暮らし住宅の利用にあたっては貸付料を徴取しており、相応の受益者負担がある。移住・定住の取り組みは人口減少対策や町の活性化につながる重要な施策であり、町民全体の利益になることから公平であると判断する。
	☑	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【Ａ～Ｄ】**

Ａ：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
Ｂ：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
Ｃ：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
Ｄ：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	
指標である空き家バンク新規登録件数は、目標を達成できなかったが、お試し暮らし住宅利用人数は目標を達成することができた。目標を達成するため、事業の進め方の改善が必要である。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／内容の見直し・変更	継続／内容の見直し・変更	
交流・定住人口の増による地域経済・コミュニティの活性化のためには、今後も必要な事業であり、多くの方に利用いただけるよう内容をブラッシュアップしていく必要がある。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武　協働によるまちづくりの推進	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
02020090	基本施策	21	多様な交流の促進	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	3	移住・定住の促進			
事業名	**地域おこし協力隊活用事業**			担当課	総合政策課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町	関係課		
事業指標	①活動職種 ②活動人数 ③任期満了後の定住者数			数値目標	①8職種 ②延べ44人 ③延べ5人	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
地域の活性化に意欲のある人材を呼び込み、地域力の維持向上を図るため、地域おこし協力隊制度を活用した事業を実施する ・地域おこし協力隊による活動業務 ・地域おこし協力隊募集関係業務 ・お試し、インターンのプログラム等の検討・実施	地域おこし協力隊による活動業務 28,686千円 地域おこし協力隊募集関係業務 2,033千円	地域おこし協力隊による活動業務 35,521千円 地域おこし協力隊募集関係業務 2,033千円 お試し、インターンのプログラム等の検討	地域おこし協力隊による活動業務 56,078千円 地域おこし協力隊募集関係業務 2,033千円 お試し、インターンの実施 2,000千円	地域おこし協力隊による活動業務 62,730千円 地域おこし協力隊募集関係業務 2,033千円 お試し、インターンの実施 2,000千円	地域おこし協力隊による活動業務 69,709千円 地域おこし協力隊募集関係業務 2,033千円 お試し、インターンの実施 2,000千円
年度別数値目標	①5職種 ②7人 ③1人	①5職種 ②7人	①6職種 ②9人	①7職種 ②10人 ③1人	①8職種 ②11人 ③3人

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	268,889	36,452	30,719	18,649	37,554	17,803	60,111		66,763		73,742	
合計 (千円)		268,889	36,452	30,719	18,649	37,554	17,803	60,111	0	66,763	0	73,742	0

特定財源		評価・実績	実施内容	地域おこし協力隊による活動 地域おこし協力隊の募集	地域おこし協力隊による活動 地域おこし協力隊の募集 お試し、インターンのプログラム等の検討			
			評価結果	B－継続／内容の見直し・変更	B－継続／内容の見直し・変更			

事業名	地域おこし協力隊活用事業	評価者　管理職　職氏名	総合政策課長	前田　忠和
		評価者　作成者　職氏名	地域経営係長	本村　昂平

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	地域おこし協力隊制度による移住者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		①職種 ②活動人数	
抱える課題やニーズ	人口の自然減・社会減による過疎化	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	地域おこし協力隊のスキルを活かした地域活性化	①	職種	目標年度	令和6 年度
				目標値	5 職種
				実績値	3 職種
				達成度	60.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	任期満了後の定住・起業	②	活動人数	目標年度	令和6 年度
				目標値	7 人
				実績値	4 人
				達成度	57.1 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	地域おこし協力隊による活動	年度当初は観光支援員1名、学校ICT支援員1名、地域の拠点活動支援員1名の計3名であったが、年度途中で観光支援員1名を追加し、計4名で活動した。
	地域おこし協力隊の募集	令和７年度採用に向けて、4職種５名（学校ICT支援員、地域の福祉支援員、ふるさと学習支援員、移住・定住促進支援員）の募集・採用選考サポート業務を委託し、募集を行った。
	お試し、インターンのプログラム等の検討	先進事例の情報収集とともに、専門業者と協議を進め、次年度おためし地域おこし協力隊を実施することとし、準備を進めた。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	人口減少対策は喫緊の課題であり、移住・定住は重要な取り組みであること、また国からの財政支援があることなどから、引き続き町の施策として実施する必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

課題あり	設定した目標値の達成状況		目標では活動職種と人数を5職種7人としていたが、3職種4人にとどまった。
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		地域おこし協力隊の事業（募集・活動）については、国からの財政支援（特別交付税措置）を受けており、町の財政負担の軽減を図ることができた。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		移住・定住の取り組みは人口減少対策や町の活性化につながる重要な施策であり、町民全体の利益になることから公平であると判断する。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	
目標とした職種・人数ともに確保できず、１年目の協力隊員が2人が退任したが、定住には至らなかった。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／内容の見直し・変更	継続／内容の見直し・変更	
多様な形態での採用を検討するとともに、積極的な活用に向けた取り組みを進めていく必要がある。 また、引き続き「おためし」や「インターン」の実施に向けた取り組みを進めていく必要がある。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武　協働によるまちづくりの推進	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
02020110	基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	計画行政の推進			
事業名	広域連携推進事業			担当課	総合政策課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①調査研究事業数　②会議等開催回数			数値目標	①年1事業　②年3回	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
広域自治体との連携によるスケールメリットを生かし、事務事業の効率化や地域イメージの効果的発信を行うため、調査研究の実施、事業展開を行う。 ・広域連携に係る調査、検討 （西紋別地区町村会） ・オホーツクAI推進事業 （オホーツク管内全市町村） ・東京都江東区との連携事業 （オホーツク管内町村会） ・地域専門人材確保対策事業 （西紋４町村）	広域連携に係る調査研究 （西紋別地区町村会） オホーツクAI推進事業 （オホーツク管内全市町村） 東京都江東区との連携事業 （オホーツク管内町村会） 地域専門人材確保対策事業 （西紋４町村）	広域連携に係る調査研究 （西紋別地区町村会） オホーツクAI推進事業 （オホーツク管内全市町村） 地域専門人材確保対策事業 （西紋４町村）	広域連携に係る調査研究 （西紋別地区町村会） オホーツクAI推進事業 （オホーツク管内全市町村）	広域連携に係る調査研究 （西紋別地区町村会） オホーツクAI推進事業 （オホーツク管内全市町村）	広域連携に係る調査研究 （西紋別地区町村会） オホーツクAI推進事業 （オホーツク管内全市町村）

		年度別数値目標	①1事業 ②3回		①1事業 ②3回		①1事業 ②3回		①1事業 ②3回		①1事業 ②3回	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	736	261	212	130	212	131	212		50		50	
合計 (千円)		736	261	212	130	212	131	212	0	50	0	50	0

特定財源		評価・実績	実施内容	オホーツクAI推進事業 地域専門人材確保対策事業 オールオホーツク魅力発信事業	※簡素化対象事業			
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／縮小			

事業名	広域連携推進事業	評価者　管理職　職氏名	総合政策課長	前田　忠和
		評価者　作成者　職氏名	地域経営係長	本村　昂平

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		①調査研究事業数 ②会議等開催回数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目　標　値　及　び　実　績　値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	調査研究事業数	目　標　年　度	令和6 年度
				目　標　値	1 事業
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的				実　績　値	1 事業
				達　成　度	100.0 %
		②	会議等開催回数	目　標　年　度	令和6 年度
				目　標　値	3 回
				実　績　値	3 回
				達　成　度	100.0 %
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	☐	義務的なもの	
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	☐	達成	
有効／概ね有効	☐	ほぼ達成	
／課題あり	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効	☐	時間短縮・作業軽減	
率的／課題あり	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐	受益が一部に偏る	
／公平でない	☐	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	

今後の展開方向（Action）

継続／縮小	継続／縮小	
西紋別地区4町村による地域専門人材確保対策事業が終了したことにより事業が縮小となるが、引き続き西紋別地区町村会において広域連携の調査研究を継続していく。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
02020020	基本施策	14	交通体系の整備	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	2	公共交通の維持・確保			
事 業 名	**生活交通路線維持確保事業**			担 当 課	公共交通対策室	
				関 係 課		
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事 業 指 標	路線バス運行便数（①北紋バス：雄武線、②宗谷バス：雄武線）			数 値 目 標	①5便 ②2便	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
移動手段を持たない町民や公共交通機関を利用して本町を訪れる観光客などの移動手段となっている路線バスを維持するため、町民の町内のバス移動を無料化し、利用促進を図るほか、バス事業へ運行補助を行う。 ・北紋バス㈱（雄武線）への運行補助（雄武紋別間） ・宗谷バス㈱（雄武線）への運行補助（雄武枝幸間） ・路線バス無料乗車助成事業	北紋バス㈱への運行補助 11,542千円 宗谷バス㈱への運行補助 7,000千円	北紋バス㈱への運行補助 9,392千円 宗谷バス㈱への運行補助 6,977千円 路線バス無料乗車助成事業 300千円	北紋バス㈱への運行補助 9,500千円 宗谷バス㈱への運行補助 6,400千円 路線バス無料乗車助成事業 1,600千円	北紋バス㈱への運行補助 9,500千円 宗谷バス㈱への運行補助 6,400千円 路線バス無料乗車助成事業 1,600千円	北紋バス㈱への運行補助 9,500千円 宗谷バス㈱への運行補助 6,400千円 路線バス無料乗車助成事業 1,600千円
年度別数値目標	①5便 ②2便	①5便 ②2便	①5便 ②2便	①5便 ②2便	①5便 ②2便

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	87,411	34,167	18,542	17,638	16,369	16,529	17,500		17,500		17,500	
合 計 (千円)		87,411	34,167	18,542	17,638	16,369	16,529	17,500	0	17,500	0	17,500	0

特定財源	評価・実績					
		実施内容	・宗谷バス㈱への運行補助 6,408千円 ・北紋バス㈱への運行補助 11,230千円	・宗谷バス㈱への運行補助 6,977千円 ・北紋バス㈱への運行補助 9,392千円 ・定期路線バス無料乗車助成事業 2～3月分　160千円 （内訳　宗谷バス㈱　54千円 北紋バス㈱　106千円）			
		評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	生活交通路線維持確保事業	評価者　管理職　職氏名	公共交通対策室長	大水　寛仁
		評価者　作成者　職氏名	対策係長	小俣　博和

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	独自の移動手段を有さない町民、公共交通機関を利用して当町を訪れる町外者など	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		バス路線運行便数／日	
抱える課題やニーズ	乗車人数の減少により、町補助額の増大や運行便数が減となる懸念がある	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	雄武－紋別間（1日最大5便運行）、雄武－枝幸間（1日最大2便運行）のバス路線において、現状維持を図る	①	運行便数／日 北紋バス路線	目標年度 目標値 実績値 達成度	令和6 年度 5 便／日 5 便／日 100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	独自の移動手段を有さない等の町民、公共交通機関を利用して当町を訪れる町外者に対して、最低限の移動手段が確保される	②	運行便数／日 宗谷バス路線	目標年度 目標値 実績値 達成度	令和6 年度 2 便／日 2 便／日 100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	バス事業者への運行経費等の補助	バス路線を維持するため、バス事業者（北紋バス㈱・宗谷バス㈱）に対し、運行経費等に係る補助を行った。
	オホーツク及び宗谷地域公共交通活性化協議会出席	人口減少によるバス利用者の減少や運転手の不足等といった困難な課題に直面している乗り合いバスを中心とした公共交通ネットワークを将来にわたり維持・存続させていくため、北海道とオホーツクまたは宗谷管内全市町村による公共交通活性化協議会に出席した。
	定期路線バス無料乗車助成事業	町民の町内移動に対し、運賃を助成した結果、宗谷バス路線で174人、北紋バス路線で258人の計432人の乗車実績があった。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	独自の移動手段を有さない町民や公共交通機関を利用して当町を訪れる町外者などの移動手段となるバス路線は必要不可欠であり、行政の使命として維持確保を図る必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		本事業の実施により、1日の運行便数が維持され、バス利用者の生活に支障を来さなかったものと判断されることから有効である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		定期路線バス無料乗車助成事業は、町民の町内移動に対し、運賃を助成するものであることから、本助成事業によって、乗車人数が増えることで、各バス会社に対する運行補助金の減が見込まれることから、事業費抑制に効果的であると判断する。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		路線維持は町民ニーズに適ったものであり、特に通学者、通院者、高齢者、外国人にとっての重要な移動手段となっている。また、ビジネスや観光などの利用もあり、地域における公共交通として、行政がバス事業者に補助することは公平であると判断する。
	☑	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
定期路線バス無料乗車助成事業によって、経済的な負担軽減を図ることで、路線バスの利用者数が増となった。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
今後もバス事業者等と協力しながら、町の財政力に応じた運行補助や交通施策等を行い、路線バスの維持に努めることとする。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
02020030	基本施策	14	交通体系の整備	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	2	公共交通の維持・確保			
事業名	**地域公共交通活性化事業**			担当課	公共交通対策室	
				関係課	地域福祉課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町		国保病院・老健施設	
事業指標	①会議開催数　②第二種運転免許取得費助成件数			数値目標	①12回　②4件	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
移動手段を持たない町民や公共交通機関を利用して本町を訪れる観光客などの移動手段となっている路線バスを維持するため、町民の町内のバス移動を無料化し、利用促進を図るほか、バス事業へ運行補助を行う。 交通空白時間の解消のため、コミュニティバスを運行するほか、ハイヤーの運転手確保のため、第二種運転免許取得費の助成を行い、町内における公共交通の維持確保を図る。 ・雄武町地域公共交通計画策定 ・地域公共交通活性化協議会設立 ・コミュニティバスの運行 ・第二種運転免許取得費助成	雄武町地域公共交通計画策定 地域公共交通活性化協議会設立 協議会委員委嘱 協議会開催 5,699千円	雄武町地域公共交通計画策定 地域公共交通活性化協議会開催 実証事業検討 6,348千円 コミュニティバス試験運行経費 1,100千円 第二種運転免許取得費助成事業 400千円	地域公共交通活性化協議会開催 200千円 地域公共交通アドバイザー委託料 4,400千円 コミュニティバス運行経費 10,000千円 第二種運転免許取得費助成事業 400千円	地域公共交通活性化協議会開催 200千円 コミュニティバス運行経費 10,000千円 第二種運転免許取得費助成事業 400千円	地域公共交通活性化協議会開催 200千円 コミュニティバス運行経費 10,000千円 第二種運転免許取得費助成事業 400千円
年度別数値目標	①10人以上 ②2回	①4回 ②1件	①2回 ②1件	①2回 ②1件	①2回 ②1件

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	10,165	0			365				4,900		4,900	
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	600	0					200		200		200	
	一般財源	38,982	13,430	5,699	5,742	7,483	7,688	14,800		5,500		5,500	
合計 (千円)		49,747	13,430	5,699	5,742	7,848	7,688	15,000	0	10,600	0	10,600	0

特定財源	地域公共交通確保維持改善事業費補助金 コミュニティバス運行収入	評価・実績	実施内容	・地域公共交通活性化協議会設立 ・地域公共交通活性化協議会の開催 ・意見交換会の開催	・地域公共交通計画策定 アドバイザー委託料等　5,613千円 ・地域公共交通活性化協議会 協議会負担金　731千円 ・コミュニティバス試験運行 2～3月分　1,016千円 ・第二種運転免許取得費助成事業 1件　328千円	
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／拡充	

事業名	地域公共交通活性化事業	評価者　管理職　職氏名	公共交通対策室長	大水　寛仁
		評価者　作成者　職氏名	対策係長	小俣　博和

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民、バス事業者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		地域公共交通活性化協議会の開催状況・第二種運転免許取得費助成件数	
抱える課題やニーズ	高齢者等の運転免許証返納等による公共交通機関への需要が今後増加していくのに対して、公共交通事業者の体力の低下	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	本町に適した持続可能な公共交通サービスの提供	①	会議開催数	目標年度	令和6 年度
				目標値	4 回
				実績値	4 回
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町民の移動手段の確保と利便性の向上、交通事業者の事業継続	②	第二種運転免許取得費助成件数	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 件
				実績値	1 件
				達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	地域公共交通計画の策定	交通事業者や地域住民とのヒアリング、地域公共交通活性化協議会の意見等を踏まえ、地域公共交通計画を策定した。
	地域公共交通活性化協議会等の開催	４回の協議会と町議会議員を対象とした意見交換会を１回開催した。
	コミュニティバスの試験運行及び第二種運転免許取得費助成事業	２月から患者輸送バスを使って、コミュニティバスの試験運行を行った結果、367人の乗車実績があった。また、１２月から第二種運転免許取得費助成事業を開始し、１名の運転手の確保につながった。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	将来にわたって持続可能な公共交通を構築し、町民の移動手段の確保と利便性の向上を図ることは、必要不可欠である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		コミュニティバスの運行によって、町民の移動手段の確保が図られた。また、波及効果として、路線バスの乗車人数も増えたことから、有効と判断する。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		計画の策定に係る公共交通アドバイザー委託料については、総務省の地域力創造アドバイザーを活用することで、全額が特別交付税措置されるほか、コミュニティバスにおいても患者輸送バスを使用していることから、事業費の抑制が図られ、効率的であったと判断する。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		将来にわたって持続可能な公共交通網の構築につながるものであり、広く町民全般にかかわることから、公平性に問題はないものと判断する。
	□	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
コミュニティバスによって、町民の買い物、通院、通学、公共施設等への移動手段、更には観光客への交通手段となり、利便性の向上が図られた。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／拡充	継続／拡充	
令和７年度からコミュニティバスが本格運行となるほか、事業を拡充し、ハイヤー車両の購入費助成制度を新たに創設することで、今後も将来に渡り持続可能な公共交通の実現を目指す。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武　協働によるまちづくりの推進	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
02010010	基本施策	20	町民主体のまちづくりの推進	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2	まちづくり情報の共有化			
事 業 名	**住民向け財政情報開示事業**			担 当 課	財務政策課	
				関 係 課	総務課	
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事 業 指 標	住民向け財政情報(予算書･決算書)の開示数			数 値 目 標	年２回	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
町の財政状況をわかりやすく開示するため、住民向け財政情報(予算書･決算書)を作成し配布します。	住民向け予算書の作成、配布 「わかりやすい予算書」(A4版) 住民向け決算書の作成、配布 「わかりやすい決算書」(A4版)	住民向け予算書の作成、配布 「わかりやすい予算書」(A4版) 住民向け決算書の作成、配布 「わかりやすい決算書」(A4版)	住民向け予算書の作成、配布 「わかりやすい予算書」(A4版) 住民向け決算書の作成、配布 「わかりやすい決算書」(A4版)	住民向け予算書の作成、配布 「わかりやすい予算書」(A4版) 住民向け決算書の作成、配布 「わかりやすい決算書」(A4版)	住民向け予算書の作成、配布 「わかりやすい予算書」(A4版) 住民向け決算書の作成、配布 「わかりやすい決算書」(A4版)
年度別数値目標	年２回	年２回	年２回	年２回	年２回

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	220	155	80	78	80	77	20		20		20	
合 計 (千円)		220	155	80	78	80	77	20	0	20	0	20	0

特定財源		評価・実績					
			実施内容	○わかりやすい予算書 ・Ａ４版　13ページ 5月全戸配布 ○わかりやすい決算書 ・Ａ４版　12ページ 11月全戸配布	※簡素化対象事業		
			評価結果	Ａ－継続／現状維持	Ａ－継続／内容の見直し・変更		

事業名	住民向け財政情報開示事業	評価者　管理職　職氏名	財務政策課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	財務政策課長補佐兼財政係長	磯田　麻美

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		全戸配布	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	全戸配布	目標年度	令和6 年度
				目標値	2 回
				実績値	2 回
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②		目標年度	年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（**Action**）

継続／内容の見直し・変更		
ペーパーレス化やデジタル化推進の観点から、冊子の全戸配布をやめ、ホームページへの掲載のみの公表とする。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武　協働によるまちづくりの推進	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
02010030	基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	4	財政の安定化			
事 業 名	**公会計整備事業**			担 当 課	財務政策課	
				関 係 課		
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事 業 指 標	財務書類作成数			数 値 目 標	４表	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
統一的な基準に基づく財務書類４表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成して公表します。	地方公会計財務書類作成委託業務(一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の作成) ホームページでの公表	地方公会計財務書類作成委託業務(一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の作成) ホームページでの公表	地方公会計財務書類作成委託業務(一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の作成) ホームページでの公表	地方公会計財務書類作成委託業務(一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の作成) ホームページでの公表	地方公会計財務書類作成委託業務(一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の作成) ホームページでの公表
年度別数値目標	４表	４表	４表	４表	４表

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	3,905	1,265	781	605	781	660	781		781		781	
合 計 (千円)		3,905	1,265	781	605	781	660	781	0	781	0	781	0

特定財源		評価・実績	実施内容	地方公会計財務書類作成業務を委託 財務書類4表作成 ・一般会計等財務書類 ・全体財務書類 ・連結財務書類	※簡素化対象事業			
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	公会計整備事業	評価者　管理職　職氏名	財務政策課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	財務政策課長補佐兼財政係長	磯田　麻美

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		公会計整備	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	財務書類４表作成	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 式
				実績値	1 式
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②		目標年度	年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武　協働によるまちづくりの推進	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
03010010	基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	計画行政の推進			
事業名	**固定資産税支援システム更新（整備）事業**			担当課	財務政策課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	土地・家屋データ異動処理率			数値目標	100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
○土地及び家屋異動データの入力・編集 «土地» ・当該年分の異動（所有権移転、分合筆、地目変更、地積更正等） «家屋» ・当該年分の異動（所有権移転、新増築、滅失等） ○地方税法第380条による地積図、土地使用図等の台帳の備付け義務に基づく整備及び定期更新	・土地異動修正編集、図面作成 ・家屋異動修正編集、図面作成 ・町有財産データ取込・突合	・土地異動修正編集、図面作成 ・家屋異動修正編集、図面作成 ・町有財産データ取込・突合 ・ハードウェア、画像更新整備	・土地異動修正編集、図面作成 ・家屋異動修正編集、図面作成 ・町有財産データ取込・突合	・土地異動修正編集、図面作成 ・家屋異動修正編集、図面作成 ・町有財産データ取込・突合	・土地異動修正編集、図面作成 ・家屋異動修正編集、図面作成 ・町有財産データ取込・突合
年度別数値目標	100%	100%	100%	100%	100%

		計画事業費	実績事業費	令和5年度 計画事業費	令和5年度 実績事業費	令和6年度 計画事業費	令和6年度 実績事業費	令和7年度 計画事業費	令和7年度 実績事業費	令和8年度 計画事業費	令和8年度 実績事業費	令和9年度 計画事業費	令和9年度 実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	14,696	8,888	1,595	1,595	7,293	7,293	1,936		1,936		1,936	
合計 (千円)		14,696	8,888	1,595	1,595	7,293	7,293	1,936	0	1,936	0	1,936	0
特定財源													
評価・実績	実施内容			土地異動修正編集・図面作成 異動件数～ 1,005件 家屋異動修正編集・図面作成 異動件数～ 266件 ◆土地・家屋異動実施率～100%		土地異動修正編集・図面作成 異動件数～ 1,150件 家屋異動修正編集・図面作成 異動件数～ 297件 ◆土地・家屋異動実施率～100% ハードウェア、画像更新整備～100%							
	評価結果			A－継続／現状維持		A－継続／現状維持							

事業名	固定資産税支援システム更新（整備）事業	評価者　管理職　職氏名	財務政策課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	課税係長	作田　竜人

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町内に所在する固定資産（土地・家屋）の所有者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		土地・家屋データ異動件数	
抱える課題やニーズ	土地・家屋情報の正確な把握、所有者に対する適正な課税	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	土地・家屋の情報を画像データとマッチングして管理するとともに、異動情報によるデータ更新を実施し、最新の状態を維持することで、正確な課税客体を把握する。	①	土地異動件数	目標年度	令和6 年度
				目標値	1,150 件
				実績値	1,150 件
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	課税客体データを正確かつ効率的に管理し、固定資産税の適正な課税を維持する。	②	家屋異動件数	目標年度	令和6 年度
				目標値	297 件
				実績値	297 件
				達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	土地・家屋のデータ更新	土地・家屋における年間の異動情報（登記済通知書など）を管理用コンピュータに入力し、地番図・家屋図データの更新を行った。
	ハードウェア、画像更新整備	ハードウェア及び画像の現況との齟齬を解消し、適正な課税を維持するための環境を整えた。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	毎年変化する土地・家屋の適正な把握・管理において必要であり、この事業を実施しない場合、課税誤りや固定資産税課税明細書への不正確な表示の発生など、適正な課税に支障を来たすため、必要な事業である。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		年間の異動情報を100%反映させることで、土地・家屋の正確な把握及び適正な課税に有効であった。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		専門業者に委託することで、正確かつ効率的に作業が実施された。また、コンピュータによる図面管理は、課税客体の検索や資料出力等が容易になるため、職員の実務面において作業の軽減が図られ、時間短縮にも大きな効果を得ている。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		土地・家屋の異動について全件更新を行うことにより、固定資産税が適正に課税されていることから、公平と判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
土地・家屋の異動データを更新し、正確な課税客体を把握することができた。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
各年で異動件数に増減は生じるが、適正に課税するためには、全件処理が必要不可欠なことから、継続的に事業を進めていくことが適当である。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5 連帯感を高める協働のまち・雄武　協働によるまちづくりの推進	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
03010030	基本施策	22 効果的・効率的な行政経営	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	4 財政の安定化			
事業名	**エルタックス（地方税ポータルシステム）推進事業**		担当課	財務政策課	
			関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体 雄武町			
事業指標	システム利用率		数値目標	100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
○エルタックス審査システムの運用 ・住民税年金特徴ASPサービス ・国税連携ASPサービス ・電子申告ASPサービス （法人町民税、給与支払報告書、償却資産） ・共通納税ASPサービス ○エルタックス運営経費の負担 ・エルタックスの運営主体である地方税共同機構への負担金	・エルタックス審査システム運用（ASPサービス利用料等） ・エルタックス運営経費負担（地方税共同機構負担金）	・エルタックス審査システム運用（ASPサービス利用料等） ・エルタックス運営経費負担（地方税共同機構負担金）	・エルタックス審査システム運用（ASPサービス利用料等） ・エルタックス運営経費負担（地方税共同機構負担金）	・エルタックス審査システム運用（ASPサービス利用料等） ・エルタックス運営経費負担（地方税共同機構負担金）	・エルタックス審査システム運用（ASPサービス利用料等） ・エルタックス運営経費負担（地方税共同機構負担金）
年度別数値目標	100%	100%	100%	100%	100%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	6,983	2,605	1,221	1,221	1,364	1,384	1,466		1,466		1,466	
合計（千円）		6,983	2,605	1,221	1,221	1,364	1,384	1,466	0	1,466	0	1,466	0

特定財源		評価・実績	実施内容	※簡素化対象事業	※簡素化対象事業			
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	エルタックス（地方税ポータルシステム）推進事業	評価者　管理職　職氏名	財務政策課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	課税係長	作田　竜人

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	①年金特別徴収、確定申告データ送受信数 ②電子申告利用件数（受付業務開始⇒H24.11.26～）	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目　標　値　及　び　実　績　値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①【年金特別徴収データ送受信数】 ⇒1666件 【確定申告データ送受信数】 ⇒1466件	目　標　年　度 目　標　値 実　績　値 達　成　度	令和6 年度 3,132 件 3,132 件 100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②【電子申告利用件数】 ・法人町民税⇒149件 ・給与、年金支払報告書⇒276件 ・償却資産申告⇒188件	目　標　年　度 目　標　値 実　績　値 達　成　度	令和6 年度 613 件 613 件 100.0 %
内容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（Action）			
継続／現状維持			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武　協働によるまちづくりの推進	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
03020010	基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	4	財政の安定化			
事業名	**町税等収納率向上対策事業**			担当課	財務政策課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①収納率　②滞納（繰越）額			数値目標	①97%以上　②対前年度比減	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
納税しやすい環境づくりのための各種事業、滞納処分の厳格な運用等、収納率向上に向けた施策の実施及び調査・検討を行う。	・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの制限強化 ・滞納処分の強化 ・クレジット収納、モバイル決済の調査・検討 ・各種施策の調査・研究（インターネット公売等） ・コンビニ収納の実施	・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの制限強化 ・滞納処分の強化 ・各種施策の調査・研究（インターネット公売等） ・コンビニ収納の実施	・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの制限強化 ・滞納処分の強化 ・各種施策の調査・研究（インターネット公売等） ・コンビニ収納の実施	・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの制限強化 ・滞納処分の強化 ・各種施策の調査・研究（インターネット公売等） ・コンビニ収納の実施	・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの制限強化 ・滞納処分の強化 ・各種施策の調査・研究（インターネット公売等） ・コンビニ収納の実施
年度別数値目標	①97%以上 ②対前年度比減	①97%以上 ②対前年度比減	①97%以上 ②対前年度比減	①97%以上 ②対前年度比減	①97%以上 ②対前年度比減

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	0	0										
合計 (千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

特定財源		評価・実績	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		実施内容	・口座振替の推進 ・住民税給与特徴対象者の拡大 ・滞納者に対する行政サービスの制限強化 ・滞納処分の強化 ・コンビニ収納の実施	※簡素化対象事業			
		評価結果	B－継続／現状維持	B－継続／現状維持			

事業名	町税等収納率向上対策事業	評価者　管理職　職氏名	財務政策課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	収納係長	吉田　達也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町税の滞納者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		①収納率の向上 ②未収額の減少	
抱える課題やニーズ	町財政（歳入）を確保するとともに、地方税に対する納税者の理解を得るためには、引き続き徴収対策に取り組む必要がある。一方で、滞納処分をすることによって、その生活を著しく窮迫させるおそれがあるときは、その執行を停止することができることとされていることを踏まえ、滞納者の個別・具体的な実情を十分に把握した上で、税負担の公平性を保つとともに、収納率向上対策に努める必要がある。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	①町税収納率の向上 ②町税滞納（繰越）額の減少 ③町税滞納件数の減少	①	収納率	目標年度	令和6 年度
				目標値	97 %
				実績値	97.53 %
				達成度	100.5 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町税の収納率向上等により、町の自主財源を確保するとともに、税負担の公平性を保ち、納税者の信頼に基づく行政運営を展開する。	②	滞納（繰越）額	目標年度	令和6 年度
				目標値	22,315 千円
				実績値	22,669 千円
				達成度	98.4 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	納税催告の実施徹底、自主的納付の促進	法に基づく督促状の発付後も納付に応じない納税義務者に対し、適宜催告書等の送付を実施した。また、文書催告のほかに電話及び訪問催告を実施し、滞納者との納税折衝の機会を増やすことで、滞納処分に至る前の自主的納付を促した。
	滞納処分の強化	納税が遅れている滞納者に対して、財産（国税還付金等）の差押えを実行した。
	コンビニ収納の実施	金融機関等の窓口で納付できない方に対する納付方法の一策（納税しやすい環境整備）として、コンビニ収納を令和５年度当初課税分から実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	地方税は、住民自治を支える根幹であり、地方分権を進めていく上において地方の財政の自主財源である地方税を充実させることが重要であり、地方公共団体の歳入を確保する観点から、今後も収納率向上対策を継続して取り組んでいく必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☑	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		町外転出者等の新規滞納発生により滞納（繰越）額が微増しているが、収納率については達成していることから事業の有効性ありと判断する。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		事業費を計上せずに実施していることから、効率的と判断する。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		町税の納税者を対象としており、関係法令に基づく税負担を求めていることから、公平と判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	
コンビニ収納の実施により役場出納窓口以外で納付する納税者が増え、収納率向上の一因となっている。一時的な所得の増加に伴い町税が滞納となっている納税義務者が見受けられるが、納税催告及び納税相談の実施により収納率の向上を図りたい。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持	継続／現状維持	
町税の収納率向上に向けた各種取組を継続して実施する。また、転出により滞納となる案件が散見されるので、関係部署及び関係団体との連携を図りたい。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第６期雄武町総合計画後期実施計画書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武　協働によるまちづくりの推進	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
03030030	基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	計画行政の推進			
事業名	**町有施設LED化整備事業**			担当課	財務政策課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度		事業主体　雄武町			
事業指標	①防犯灯LED化整備本数②町住共用照明器具LED化棟数③LED化整備検討・調査数			数値目標	①40本　②20棟　③2件	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
防犯灯LED化整備（40本） 町営住宅共用照明器具ＬＥＤ化更新工事（20棟） 役場庁舎外LED化整備検討・調査	【令和4年度繰越事業】 町有施設LED化整備工事 旭日団地（1灯用10本） 新町5号線防犯灯新設工事 新町（1本）	町有施設LED化整備工事 旭日団地（1灯用8本） 新日の出団地（1灯用2本） 末広一区団地（1灯用1本） 役場庁舎外LED化整備検討・調査	町有施設LED化整備工事 新町団地（1灯用7本） 町営住宅共用照明器具ＬＥＤ化更新工事 旭日団地（7棟） 役場庁舎外LED化整備検討・調査	町有施設LED化整備工事 宮下団地（1灯用5本） 町営住宅共用照明器具ＬＥＤ化更新工事 緑町団地（6棟）	町有施設LED化整備工事 末広一区団地（1灯用2本） 末広二区団地（1灯用2本） 魚田団地（1灯用2本） 町営住宅共用照明器具ＬＥＤ化更新工事 新町団地、潮見団地（7棟）
年度別数値目標	①11本	①11本 ③1件	①7本②7棟 ③1件	①5本 ②6棟	①6本 ②7棟

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	28,631	9,408	4,363	4,271	5,264	5,137	7,547		5,930		5,527	
合計 (千円)		28,631	9,408	4,363	4,271	5,264	5,137	7,547	0	5,930	0	5,527	0

特定財源		評価・実績	実施内容	町有施設LED化整備工事 旭日団地10本、4,125千円 新町5号線防犯灯新設工事 新町1本、146千円	町有施設LED化整備工事5,137千円 旭日団地8本 新日の出団地2本 末広一区団地1本 役場庁舎外LED化整備検討・調査1件 【以下契約のみ締結】 町有施設LED化整備工事7,359千円 新町団地（1灯用2本） 旭日団地（7棟）、新町団地、潮見団地（7棟）		
			評価結果	Ａ－継続／現状維持	Ａ－継続／現状維持		

事業名	町有施設LED化整備事業	評価者　管理職　職氏名	財務政策課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	管財係長	落合　俊公

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		防犯灯LED化整備本数、町住共用照明器具LED化棟数、LED化整備検討・調査数	
抱える課題やニーズ	電気料の高騰及び灯具の劣化による維持費の増	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	防犯灯や共用照明器具のLED化による維持費等の抑制	①	防犯灯LED化整備本数	目標年度	令和6 年度
				目標値	11 本
				実績値	11 本
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	電気料の節減と照明設備の長寿命化	③	LED化整備検討・調査	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 件
				実績値	1 件
				達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	防犯灯LED化工事	防犯灯のLED化工事を行い、照明設備の長寿命化を図った。
	LED化整備検討・調査	整備検討・調査会議を行い、今後における町有施設の整備優先順位を決定した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	電気料の高騰や既存設備の老朽化に対応するため、必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		事業の実施により、照明設備の長寿命化が図られた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		防犯灯更新により、維持費等が抑制されており、効率的と判断する。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		全町民の安全に寄与するものであり、公平である。
	□	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
事業により、維持費等の抑制につながり、電気料の節減と照明設備の長寿命化を図ることができた。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持	継続／現状維持	
電気料や設備維持費の節減及び各年度事業費の平準化を図るため、今後も計画的に事業を進める必要がある。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第６期雄武町総合計画後期実施計画書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武　協働によるまちづくりの推進	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
03030040	基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	計画行政の推進			
事業名	**役場庁舎整備事業**			担当課	財務政策課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和8年度		事業主体 雄武町			
事業指標	①役場庁舎長寿命化計画策定数 ②役場庁舎整備件数			数値目標	①1計画 ②8件	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
長寿命化計画策定委託業務 役場庁舎別館空調設備新設工事 役場庁舎既設分電盤更新工事 役場庁舎電話交換設備更新工事 町長室セキュリティ対策等工事 役場庁舎施設修繕工事 役場庁舎空調機保守定期点検業務	長寿命化計画策定委託業務 役場庁舎別館空調設備新設工事 【令和４年度繰越事業】 役場庁舎既設分電盤更新工事	役場庁舎既設分電盤更新工事 【令和５年度繰越事業】 町長室セキュリティ対策等工事 役場庁舎別館空調設備新設工事	役場庁舎空調機保守定期点検業務 役場庁舎施設修繕工事	役場庁舎電話交換設備更新工事	
年度別数値目標	①1計画 ②2件	②3件	②2件	②1件	

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	2,000	2,145			2,000	2,145						
	一般財源	64,258	51,227	44,029	3,762	9,300	47,465	1,826		9,103			
合計 (千円)		66,258	53,372	44,029	3,762	11,300	49,610	1,826	0	9,103	0	0	0

特定財源	評価・実績		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
公共施設整備基金繰入金	評価・実績	実施内容	長寿命化計画策定委託業務 1,804千円 役場庁舎既設分電盤更新工事 1,958千円 町長室セキュリティ対策等工事 8,932千円（契約のみ） 役場庁舎別館空調設備新設工事 38,533千円(契約のみ)	役場庁舎既設分電盤更新工事 2,145千円 町長室セキュリティ対策等工事 8,932千円 役場庁舎別館空調設備新設工事 38,533千円 役場庁舎改修工事（議員控室他） 3,377千円（契約のみ）			
		評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	役場庁舎整備事業	評価者　管理職　職氏名	財務政策課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	管財係長	落合　俊公

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	役場庁舎	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		役場庁舎長寿命化計画策定数、役場庁舎整備件数	
抱える課題やニーズ	経年劣化による施設の損傷等に対する施設整備	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	役場庁舎としての適正な維持管理	②	役場庁舎整備件数	目標年度	令和6 年度
				目標値	3 件
				実績値	3 件
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	来庁者にとって快適な利用環境の確保			目標年度	令和6 年度
				目標値	件
				実績値	件
				達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	庁舎内設備改修工事	維持管理及び老朽化解消に必要な箇所の工事を実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	行政サービス提供の拠点である役場庁舎としての適正な維持管理を図るためにも、施設整備等は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		計画的に施設整備等を進めており、来庁者にとって快適な利用環境も確保できているため、有効である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		計画的に施設整備等を進めており、来庁者の利便性向上も図られているため、効率的と判断する。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		町民が利用する庁舎の整備であり、公平である。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画的に施設整備等を進めることにより、役場庁舎としての適正な維持管理がなされた。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
役場庁舎として適正に維持管理を行うため、今後も計画的に事業を進める必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第６期雄武町総合計画後期実施計画書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武　協働によるまちづくりの推進	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
03030050	基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	3	公共施設の適切な管理			
事業名	**町有施設整備事業**			担当課	財務政策課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	町有施設整備件数			数値目標	20件	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
未広二区団地物置修繕工事 幌内町有住宅屋内給水管改修工事 幌内町有住宅修繕工事 サンライズビレッヂ周辺整備工事 沢木団地屋内給水管改修工事他3件 サンライズビレッヂ下水道公共桝設置工事 未広二区団地軒天修繕工事 町営住宅内通路修繕工事 旧雄武町図書館屋根修繕工事 宮の森荘駐車場整備工事 沢木団地床下修繕工事 沢木地区鉄道敷地排水改修工事 栄丘地区鉄道敷地修繕工事	【令和４年度繰越事業】 未広二区団地物置修繕工事 旧雄武町図書館屋根修繕工事 未広二区団地屋内給水管改修工事 幌内町有住宅屋内給水管改修工事 【以下契約のみ締結】 幌内町有住宅修繕工事 沢木団地屋内給水管改修工事 サンライズビレッヂ周辺整備工事 サンライズビレッヂ下水道公共桝設置工事 未広二区団地軒天修繕工事 宮の森荘駐車場整備工事	幌内町有住宅屋内給水管改修工事 沢木団地床下修繕工事	宮下団地屋内給水管改修工事 幌内町有住宅屋内給水管改修工事 沢木地区鉄道敷地排水改修工事 栄丘地区鉄道敷地修繕工事	宮下団地屋内給水管改修工事 町営住宅敷地内通路修繕工事	新町団地屋内給水管改修工事 町営住宅敷地内通路修繕工事
年度別数値目標	10件	2件	4件	2件	2件

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	78,100	12,056			12,300	12,056	30,000		21,900		13,900	
	一般財源	70,318	52,661	53,414	20,273	910	32,388	6,609		4,811		4,574	
合計（千円）		148,418	64,717	53,414	20,273	13,210	44,444	36,609	0	26,711	0	18,474	0

特定財源	公共施設整備基金繰入金	評価・実績	実施内容	未広二区団地物置修繕3,509千円 旧雄武町図書館屋根修繕6,908千円 未広二区団地屋内給水管改修7,216千円 幌内町有住宅屋内給水管改修2,640千円 【以下契約のみ締結】 幌内町有住宅修繕12,540千円 沢木団地屋内給水管改修7,810千円 サンライズビレッヂ周辺整備5,148千円 サンライズビレッヂ下水道公共桝設置3,102千円 未広二区団地軒天修繕工事1,980千円 宮の森荘駐車場整備工事935千円	幌内町有住宅屋内給水管改修工事12,056千円 沢木団地床下修繕工事873千円 幌内町有住宅修繕12,540千円 沢木団地屋内給水管改修7,810千円 サンライズビレッヂ周辺整備5,148千円 サンライズビレッヂ下水道公共桝設置3,102千円 未広二区団地軒天修繕工事1,980千円 宮の森荘駐車場整備工事935千円 【以下契約のみ締結】 沢木地区鉄道敷地排水改修工事2,145千円 栄丘地区鉄道敷地修繕工事4,290千円			
			評価結果	Ａ－継続／現状維持	Ａ－継続／現状維持				

事業名	町有施設整備事業	評価者　管理職　職氏名	財務政策課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	管財係長	落合　俊公

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町有施設	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		町有施設整備件数	
抱える課題やニーズ	町有施設の老朽化、不足	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
		①	町有施設整備件数	目標年度	令和6 年度
				目標値	2 件
どのような状態になることを目指したのか（意図）	良好な町有施設の整備・確保			実績値	2 件
				達成度	100.0 %
		②		目標年度	令和6 年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町民が安心して生活できる住環境の整備・確保			目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	改修工事2件（幌内町有住宅、沢木団地）	経年劣化が著しい町営住宅の改修工事を実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	町有施設の整備により、町民が安心して生活できる環境の確保につながるものであり、必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		町有施設の整備により、町民が安心して生活できる環境が確保されており、有効である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		町有施設を利用する町民の利便性向上が図られており、効率的と判断する。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		町民が利用する町有施設の整備であり、公平である。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画的に事業が進められ、町民が安心して生活できる住環境が整備・確保された。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
町民が安心して生活できる住環境を整備・確保するため、今後も計画的に事業を進める必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武　協働によるまちづくりの推進	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
03030070	基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	計画行政の推進			
事 業 名	**職員住宅整備事業**			担 当 課	財務政策課	
				関 係 課		
事 業 期 間	令和5年度～令和6年度	事業主体	雄武町			
事 業 指 標	職員住宅の整備件数			数 値 目 標	2件	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
職員住宅改修工事 職員住宅（末広町二区住宅）改修工事	【令和４年度繰越事業】 職員住宅改修工事	職員住宅（末広町二区住宅）改修工事			
年度別数値目標	1件	1件			

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	4,300	2,600			4,300	2,600						
	地方債	0	0										
	その他	4,300	4,599			4,300	4,599						
	一般財源	9,604	10,544	9,504	9,295	100	1,249						
合 計 (千円)		18,204	17,743	9,504	9,295	8,700	8,448	0	0	0	0	0	0

特定財源	地域づくり総合交付金 公共施設整備基金繰入金	評価・実績	実施内容	職員住宅改修工事9,295千円	職員住宅（末広町二区住宅）改修工事 8,448千円	
			評価結果	A－継続／現状維持	A－休止	

事業名	職員住宅整備事業	評価者　管理職　職氏名	財務政策課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	管財係長	落合　俊公

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	職員住宅	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		職員住宅の整備件数	
抱える課題やニーズ	職員住宅の老朽化、住宅難	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	良好な住環境の整備、住宅難の緩和	①	職員住宅の整備件数	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 件
				実績値	1 件
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	適正な職員住宅の維持管理、確保	②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）	職員住宅改修工事	住環境の整備に必要な改修工事を実施した。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	職員住宅を整備することにより、職員住宅としての活用が推進されることから、計画的に事業を進める必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		改修工事により住環境の向上及び住宅難の緩和が図られるため、有効である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		職員の住環境向上が図られており、効率的と判断する。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

概ね公平	判断の理由		職員住宅を整備して職員が入居することにより、本町全体の住宅難の緩和につながったため、概ね公平である。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
老朽化した職員住宅を計画的に改修することで、本町の住宅難の緩和が図られ、適正な維持管理を通じ、職員住宅を確保できた。		
今後の展開方向（Action）		
休止		
現段階としては、直近に改修を予定していないため、一旦は本事業を休止とする。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武　協働によるまちづくりの推進	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
03030090	基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	計画行政の推進			
事 業 名	**役場庁舎備品整備事業**			担 当 課	財務政策課	
				関 係 課		
事 業 期 間	令和6年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事 業 指 標	①備品整備件数 ②リース件数			数 値 目 標	①4件 ②3件	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
町長室応接セット購入 役場庁舎印刷機リース料 事務用備品購入		【令和５年度繰越事業】 町長室応接セット購入	役場庁舎印刷機リース料 事務用備品購入	役場庁舎印刷機リース料 事務用備品購入	役場庁舎印刷機リース料 事務用備品購入
年度別数値目標		①1件	①1件 ②1件	①1件 ②1件	①1件 ②1件

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	6,941	2,347			1,120	2,347	2,307		1,757		1,757	
合 計 (千円)		6,941	2,347	0	0	1,120	2,347	2,307	0	1,757	0	1,757	0

特定財源		評価・実績					
		実施内容		町長室応接セット購入1,087千円 事務用シュレッダー購入421千円 事務用机・椅子購入839千円			
		評価結果		A－継続／現状維持			

事業名	役場庁舎備品整備事業	評価者　管理職　職氏名	財務政策課長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	管財係長	落合　俊公

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	役場庁舎備品	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		備品整備件数、リース件数	
抱える課題やニーズ	備品の経年劣化による更新検討、不足物の購入	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	行政サービスを担う職員の職場環境の向上、備品の適正な維持管理	①	備品整備件数	目標年度	令和6　年度
				目標値	1 件
				実績値	3 件
				達成度	300.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	効率的な行政サービスの提供、来庁者のニーズへの対応	②		目標年度	令和6　年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	備品整備３件	経年劣化や不足していた備品を整備した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	行政サービス提供の拠点である役場庁舎備品の適正な維持管理を図るためにも、備品整備は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		計画的に備品整備を進めており、有効である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		計画的に施設整備を進めており、効率的と判断する。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		町民が利用する庁舎の備品整備であり、公平である。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画的に備品整備を進めることにより、適正な維持管理がなされた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
効率的な行政サービスの提供や、来庁者のニーズへ対応するため、今後も計画的に事業を進める必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武　協働によるまちづくりの推進	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
02010040	基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	4	財政の安定化			
事 業 名	**ふるさと応援事業**			担 当 課	ふるさと納税推進室	
				関 係 課	財務政策課	
					産業振興課	
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事 業 指 標	①年間寄附件数　②年間寄附金額			数 値 目 標	①40,000件　②500,000千円以上	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度　事業内容	令和6年度　事業内容	令和7年度　事業内容	令和8年度　事業内容	令和9年度　事業内容
国の「ふるさと納税」制度を活用して、雄武町応援のため、寄附くださる方々へ地場産品を返礼し、寄附金を活かした自主財源の確保に努めるとともに、町や地場産品のPRを図っていきます。	・参加事業者への訪問、意見交換 ・返礼品開発 ・返礼品の品数管理、調整 ・事業PR物品の作成、配布 ・PRイベントへの参加 ・広告媒体の検討、取入	・参加事業者への訪問、意見交換 ・返礼品開発 ・返礼品の品数管理、調整 ・事業PR物品の作成、配布 ・PRイベントへの参加 ・広告媒体の検討、取入	・参加事業者への訪問、意見交換 ・返礼品開発 ・返礼品の品数管理、調整 ・事業PR物品の作成、配布 ・PRイベントへの参加 ・広告媒体の検討、取入	・参加事業者への訪問、意見交換 ・返礼品開発 ・返礼品の品数管理、調整 ・事業PR物品の作成、配布 ・PRイベントへの参加 ・広告媒体の検討、取入	・参加事業者への訪問、意見交換 ・返礼品開発 ・返礼品の品数管理、調整 ・事業PR物品の作成、配布 ・PRイベントへの参加 ・広告媒体の検討、取入
年度別数値目標	①40,000件 ②500,000千円	②500,000千円	②600,000千円	②700,000千円	②800,000千円

		計画事業費	実績事業費	令和5年度 計画事業費	令和5年度 実績事業費	令和6年度 計画事業費	令和6年度 実績事業費	令和7年度 計画事業費	令和7年度 実績事業費	令和8年度 計画事業費	令和8年度 実績事業費	令和9年度 計画事業費	令和9年度 実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	1,644,930	552,107	344,930	334,919	250,000	217,188	300,000		350,000		400,000	
	一般財源	0	0										
合 計 (千円)		1,644,930	552,107	344,930	334,919	250,000	217,188	300,000	0	350,000	0	400,000	0

特定財源	評価・実績	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
ふるさと応援寄附金	実施内容	制度実施・広報（ＰＲ） 寄附件数　38,530件 寄附金額　614,769千円	制度実施・広報（ＰＲ） 寄附件数　25,286件 寄附金額　425,227千円			
	評価結果	Ａ－継続／現状維持	Ｂ－継続／現状維持			

事業名	ふるさと応援事業	評価者　管理職　職氏名	ふるさと納税推進室長	安井　雅憲
		評価者　作成者　職氏名	ふるさと納税推進室長	安井　雅憲

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町を応援してくださる方（寄附者）、町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	寄附金を活かした自主財源の確保		
抱える課題やニーズ	①町政運営のための財源を地方交付税や補助金に依存している。 ②地場産品の提供や宣伝・PRする機会が限られている。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	①寄附額の増加を目指すことで自主財源の確保が期待できる。 ②寄附者へ地場産品を返礼し町の魅力を伝える。	②	寄附金額	目標年度	令和6　年度
				目標値	500,000　千円
				実績値	425,227　千円
				達成度	85.0　%
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	①自主財源の確保に繋がり、魅力ある町づくりが推進できる。 ②地場産品の消費や流通に期待できる。			目標年度	年度
				目標値	千円
				実績値	千円
				達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	返礼品の品目追加	返礼品提供事業者との連携により、「生玉ホタテ」など新規返礼品を開発し、他にはない生のホタテのおいしさをアピールできた。
	ふるさと納税サイトの活用	これまでの「ふるさとチョイス」「楽天ふるさと納税」「さとふる」「ANAのふるさと納税」「ふるなび」「JALのふるさと納税」の６つのポータルサイトに加え、6年度から参入した大手ショッピングサイトの「Amazonのふるさと納税」を活用し、寄附者の獲得に努めた。
	一括代行業務の業者への委託	寄附件数の増加に伴い、業務量が増加した各種通知等の発送や返礼品配送伝票作成などの業務について、一括代行業者へ委託をしている。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	寄附者へ地場産品を返礼し、町の魅力を伝えるとともに、寄附金を活かした財源を確保しながら、「ふるさと納税」の目的達成のため、事業の実施が必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		寄附者へ地場産品を返礼し、町の魅力を伝え、自主財源の確保に努めたが、返礼品の値上げによる影響とウニ・昆布・鮭・タラバガニなどの不漁の影響で返礼品確保が難しくなったことにより目標には達しなかった。
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		Amazonのポータルサイトの早割プランへの加入により、開始後2年間は経費を削減できる。また、寄附に係る事務についても、業者への委託により、効率化を図ることができた。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		寄附金を活かした自主財源の確保が期待でき、魅力ある町づくりの推進に繋がることから、公平と判断できる。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	A
３割返礼と寄附金に占める経費５割以内を遵守しつつ、寄附者獲得のため人気ポータルサイトの活用や新規返礼品開発をしているが、全体的な値上げと不漁の影響で人気返礼品が出せなかったことにより寄附は伸びなかった。	同左	同左
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
今後も返礼品提供事業者との連携を図るとともに、新規返礼品開発や既存の返礼品の数量を確保しながら、自主財源の確保に努め、町や特産品のPRに力を入れていく必要がある。	同左	同左

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
04010010	基本施策	19	情報通信網の整備・充実	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2	行政情報化の推進			
事業名	戸籍総合システム事業			担当課	住民生活課	
				関係課	DX推進室	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①システム正常稼働率　②端末機更新整備率			数値目標	①100%　②100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
○戸籍総合システムにより届出による記載、各種証明書の迅速な発行が可能となり、町民サービスの向上やペーパーレス化による帳簿管理の簡素化が可能となる。 ・戸籍クラウド利用料 ・戸籍端末機更新 ・戸籍総合システム改修業務委託	戸籍クラウド利用料　6,372千円 戸籍総合システム 改修業務委託(事務内連携)　4,386千円 戸籍総合システム 改修業務委託(ローマ字表記)　4,000千円	戸籍クラウド利用料　6,389千円 戸籍クラウド回線使用料　72千円 戸籍総合システム標準化・共通化 改修業務委託(クレンジング)　1,848千円 戸籍総合システム 改修業務委託(通知出力)　1,243千円 戸籍総合システム 改修業務委託(ローマ字表記)　3,993千円 ※令和５年度から繰越	戸籍クラウド利用料　6,389千円 戸籍クラウド回線使用料　72千円 戸籍総合システム標準化・共通化 改修業務委託(システム改修)　8,998千円 戸籍総合システム 改修業務委託(職権記載)　682千円	戸籍クラウド利用料　6,389千円 戸籍クラウド回線使用料　72千円 戸籍総合システム 改修業務委託(旧氏記載)　1,353千円	戸籍クラウド利用料　6,389千円 戸籍端末機更新　6,050千円 戸籍クラウド回線使用料　72千円
年度別数値目標	①100% ②100%	①100%	①100%	①100%	①100% ②100%

		計画事業費	実績事業費	令和5年度 計画事業費	令和5年度 実績事業費	令和6年度 計画事業費	令和6年度 実績事業費	令和7年度 計画事業費	令和7年度 実績事業費	令和8年度 計画事業費	令和8年度 実績事業費	令和9年度 計画事業費	令和9年度 実績事業費
財源内訳	国庫支出金	22,510	12,691	8,386	4,386	3,091	8,305	9,680		1,353			
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	2,167	1,165	300	300	967	865	300		300		300	
	一般財源	36,099	11,724	6,072	6,134	5,494	5,590	6,161		6,161		12,211	
合計（千円）		60,776	25,580	14,758	10,820	9,552	14,760	16,141	0	7,814	0	12,511	0

特定財源	評価・実績	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
社会保障・税番号制度システム整備費補助金 各交付手数料 デジタル基盤改革支援補助金	実施内容	クラウド利用サービス 戸籍総合システム事務内連携 改修業務委託 戸籍総合システムローマ字表記 改修業務委託	ローマ字表記(前年から繰越)　2,200千円 仮名情報(前年から繰越)　3,080千円 通知出力　1,177千円 標準化・共通化　1,848千円 クラウド利用　6,389千円 クラウド回線　66千円			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	戸籍総合システム事業	評価者　管理職　職氏名	住民生活課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	戸籍住民係長	毛利　宗義

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	日本に戸籍を定める人	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		クラウドサービスの利用	
抱える課題やニーズ	戸籍は身分関係を公証する公文書であるため、正確かつ迅速な事務処理が求められている。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	戸籍届出事件の正確な記載処理及び処理時間の短縮。帳簿処理の簡素化のための戸籍総合システムの安定した稼働を図る。	①	システム正常稼働率	目標年度	令和6 年度
				目標値	100 %
				実績値	100 %
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	戸籍総合システムの活用による記載処理の正確性の確保及び迅速な証明発行により、住民サービス、利便性の水準を維持する。	②	端末機更新整備率	目標年度	令和6 年度
				目標値	100 %
				実績値	100 %
				達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	クラウドサービスの利用	クラウド利用により、業者委託による保守の実施を行った
	戸籍総合システムの活用	システムの活用により、戸籍届出事件の記載処理及び各種証明書発行を行った。
	戸籍総合システムの改修	社会保障・税番号制度システム整備に伴い、改修業務委託を実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	戸籍事務は戸籍法に基づく国の法定受託事務であり、正確な事務処理と迅速な証明発行を行うため必要な事業である。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		クラウドサービスを利用することにより、システム停止等のトラブルはなく、遅滞なく事務処理を行うことができた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		クラウドサービスを利用することにより、安定した稼働ができており、不具合が発生した場合の修繕コストの抑制も図れる。また、正確かつ迅速な戸籍事務の執行、効率化にもつながっている。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		戸籍法改正に伴い、令和５年３月１日から本町の本籍人以外にも広域交付により戸籍謄本等が発行可能になり、受益者負担については、町手数料条例に基づく発行手数料を徴収している。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
戸籍総合システムの活用による記載処理の正確性の確保及び迅速な発行処理により、住民サービスの向上に努めた。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
住民サービス、利便性の水準の維持・向上のため、法改正に基づく新たな制度に対応するためシステム改修を行い、今後も計画どおり事業を進めることが必要である。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
04010020	基本施策	19	情報通信網の整備・充実	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2	行政情報化の推進			
事業名	**住民基本台帳ネットワークシステム事業**			担当課	住民生活課	
				関係課	DX推進室	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①システム正常稼働率　②システム運用関係業務数　③端末機・CSサーバ更新整備率			数値目標	①100%　②2業務　③100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
○住民基本台帳ネットワークへの参加継続により、行政事務処理の効率化や各種オンライン手続きが可能となり町民サービスの向上が図られる。また、個人を識別する個人番号カード発行が可能となる。 ・CSサーバ、端末機更新 ・機器賃貸借及び保守委託 ・個人番号カード発行業務 ・住民基本台帳ネットワークシステム改修業務委託 ・個人番号カード交付率向上対策	機器賃貸借及び保守委託　1,596千円 端末機更新　770千円 個人番号カード発行業務 住民基本台帳ネットワークシステム 改修業務委託　4,000千円	機器賃貸借及び保守委託　863千円 個人番号カード発行業務 住民基本台帳ネットワークシステム 改修業務委託　2,640千円 ※令和５年度から繰越 個人番号カード交付率向上対策 （夜間・休日窓口開設等）	機器賃貸借及び保守委託　855千円 CSサーバ更新　7,500千円 個人番号カード発行業務 個人番号カード交付率向上対策 （夜間・休日窓口開設等）	機器賃貸借及び保守委託　568千円 個人番号カード発行業務	機器賃貸借及び保守委託　568千円 個人番号カード発行業務
年度別数値目標	①100%　②4業務 ③100%	①100%　②3業務	①100%　②4業務 ③100%	②2業務	②2業務

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	4,726	2,741	4,000		726	2,741						
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	2,473	456	600	286	137	170	600		568		568	
	一般財源	9,521	2,635	1,766	2,099		536	7,755					
合計（千円）		16,720	5,832	6,366	2,385	863	3,447	8,355	0	568	0	568	0

特定財源	評価・実績	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
各交付手数料 社会保障・税番号制度システム整備補助金 個人番号カード交付事務費補助金	実施内容	機器賃貸借及び保守委託 端末機更新 個人番号カード交付率（73.9%） 住民基本台帳システム改修	ローマ字表記(前年から繰越)　2,585千円 機器賃貸借及び保守委託　862千円			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事業	評価者　管理職　職氏名	住民生活課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	戸籍住民係長	毛利　宗義

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		機器の保守点検回数、機器更新	
抱える課題やニーズ	行政事務の電子化、各種オンライン手続の拡充が求められている。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	行政事務の電子化を進めるため、システムの安定した運用を図る。	①	システム正常稼働率	目標年度	令和6 年度
				目標値	100 %
				実績値	100 %
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	行政手続の電子化を進めることにより、行政サービスの向上が図られる。	②	端末機・CSサーバ更新整備率	目標年度	令和6 年度
				目標値	100 %
				実績値	100 %
				達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	住基ネットシステムの賃貸借及び保守委託、運用	サーバ及び端末機器を賃借し、業務委託により保守点検を実施した。また、システムを活用した住基情報に係る各種処理を行っており、住民基本台帳法及び北海道住民基本台帳法施行条例に基づき、住基情報を町税賦課・滞納整理事務に活用している。
	個人番号カードの発行	町民からの申請に基づき、個人番号カードの交付を行った。
	住民基本台帳システムの改修	社会保障・税番号制度システム整備に伴い、改修業務委託を実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	住民基本台帳事務は住民基本台帳法に基づくものであり、個人番号カードの交付は法定受託事務となっている。また、住民票の広域交付や年金現況届などの各種届の省略ができ、住民負担の軽減、サービスの水準維持のため必要な事業である。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		機器の保守委託を行ったことにより、故障によるシステム障害等のトラブルはなく、安定した運用ができ、円滑に個人番号カード交付事務を執り進めることができた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		本システムは、総合行政システムにおける住民情報と連動させるために同一業者から導入し保守業務を行っており、不具合が発生した場合には早急な回復が可能であり、修繕コストの抑制も図られている。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		本システムは全町民を利用対象としており、住民票広域交付及び個人番号カード再交付に係る受益者負担については、町手数料条例に基づく発行手数料を徴収している。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
住基ネット情報の活用により事務の軽減につながった。また、個人番号カードについては、臨時窓口の設置などにより交付率の向上に努めた。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
電子自治体サービスの基盤となるものであり、社会保障・税番号制度実施にあわせ今後も計画どおり事業を進めることが必要である。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武　協働によるまちづくりの推進	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
04010030	基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	5	窓口サービスの向上			
事業名	**窓口業務効率化検討事業**			担当課	住民生活課	
				関係課	DX推進室	
事業期間	令和5年度～令和7年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①先進地視察回数　②導入サービス検討項目数			数値目標	①1回　②5項目	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
○窓口業務を効果的・効率的に行うことで、町民の利便性の向上、サービスの向上に繋がるため、先進地等の視察を含め検討する。 ・オンライン申請 ・コンビニ交付 ・書かない窓口 ・ワンストップサービス ・上記を含めたデジタル化への検討	窓口業務効率化検討 先進地視察	窓口業務効率化検討 導入サービスの検討	窓口業務効率化検討 導入サービスの決定		
年度別数値目標	①1回 ②5項目	②5項目	②5項目		

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	0	0										
合計（千円）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

特定財源		評価・実績	実施内容	窓口業務効率化検討 先進地視察	窓口業務効率化検討			
			評価結果	A－継続／内容の見直し・変更	B－継続／内容の見直し・変更			

事業名	窓口業務効率化検討事業	評価者　管理職　職氏名	住民生活課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	戸籍住民係長	毛利　宗義

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		先進地視察回数、機器検討回数	
抱える課題やニーズ	窓口対応の時間短縮、申請書記載の簡略化。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	導入サービスを決定し、窓口業務の効率化を図る。	①	導入サービス検討項目数	目標年度	令和6 年度
				目標値	5 項目
				実績値	4 項目
				達成度	80.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	窓口業務を効果的・効率的に行うことにより、町民の利便性の向上、サービスの向上が図られる。	②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	デジタル化を含めた導入サービスの検討	他部署を集めた上で行った、業者による申請書入力補助機器のデモンストレーションや、機器導入自治体に聞き取りを行い検討を深めた。
	オンライン申請・コンビニ交付等に関する検討	ＤＸセミナー出席などにより、証明書等のコンビニ交付や書かない窓口、オンライン申請等の情報収集を行った。
	ワーキンググループ立上げ	窓口担当部署で構成するワーキンググループを立上げ、他部署の窓口業務担当者から情報収集を行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	町民ニーズとしては必要であり、利便性の向上につながることから事業を進めていく必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		情報収集を行い課内での検討を進めた。 具体的な導入サービスの決定までには至らなかったが、令和７年度に向けた方向性を見出すことが出来た。
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		デモンストレーションや関連事業者等からの情報収集を通じ、窓口業務効率化に向けた検討を進めることができた。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		窓口業務の効率化は全町民にメリットがあることから公平である。
	☑	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	
セミナー受講や機器のデモンストレーション等により情報収集を進めるとともに、ワンストップ以外の４項目について係内で検討を行い、他部署との窓口業務の連携を視野に入れたワーキンググループを立上げ検討を行ったが、具体的なサービスの決定に結びつかなかった。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／内容の見直し・変更	継続／内容の見直し・変更	
書かない窓口等のシステム導入については現体制での運用が現実的ではないため、庁舎以外に窓口を増やす意味合いで、郵便局を含めた外部への業務委託等を検討し実現に向け進めていく。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
04020010	基本施策	13	環境の保全	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2	自然環境の保全と環境美化の推進			
事 業 名	**雄武斎場施設等整備維持管理事業**			担 当 課	住民生活課	
				関 係 課		
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事 業 指 標	適切な業務の執行率			数 値 目 標	100%	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
火葬業務の執行 斎場施設の維持管理 墓地、墓園周辺の環境美化及び合葬墓の管理清掃等	・火葬業務の執行 ・斎場施設の維持管理 ・墓地、墓園周辺の環境美化及び合葬墓の管理清掃等	・火葬業務の執行 ・斎場施設の維持管理 ・墓地、墓園周辺の環境美化及び合葬墓の管理清掃等	・火葬業務の執行 ・斎場施設の維持管理 ・墓地、墓園周辺の環境美化及び合葬墓の管理清掃等	・火葬業務の執行 ・斎場施設の維持管理 ・墓地、墓園周辺の環境美化及び合葬墓の管理清掃等	・火葬業務の執行 ・斎場施設の維持管理 ・墓地、墓園周辺の環境美化及び合葬墓の管理清掃等
年度別数値目標	100%	100%	100%	100%	100%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	3,810	1,500	750	750	750	750	770		770		770	
	一般財源	8,400	2,526	1,263	1,263	1,263	1,263	1,958		1,958		1,958	
合 計 (千円)		12,210	4,026	2,013	2,013	2,013	2,013	2,728	0	2,728	0	2,728	0

特定財源	評価・実績					
合葬墓使用料 斎場使用料	実施内容	・火葬認可に伴う、火葬業務の執行、斎場施設の維持管理及び墓地・墓園内の草刈り及び清掃等周辺環境の維持、合葬墓の管理・清掃等を民間業者に業務委託	※簡素化対象事業			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	雄武斎場施設等整備維持管理事業	評価者　管理職　職氏名	住民生活課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	住民生活課長補佐兼環境衛生係長	渡部　憲一

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		業務の適正執行及び施設の適正な維持管理	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	火葬業務数（66件）÷火葬認可申請数（66件）	目標年度	令和6 年度
				目標値	100 %
				実績値	100 %
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	施設維持管理（斎場、墓地、墓園、合葬墓）	目標年度	令和6 年度
				目標値	100 %
				実績値	100 %
				達成度	100.0 %
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（**Action**）

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
04020030	基本施策	13	環境の保全	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	3	ごみ・し尿処理の推進			
事業名	**一般廃棄物収集運搬等業務委託事業**			担当課	住民生活課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①一般廃棄物収集運搬等業務数　②一般廃棄物収集運搬稼働割合			数値目標	①3業務　②100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
・家庭系一般廃棄物の収集及び処理施設の維持管理業務委託 ・蜂駆除 ・野犬捕獲	・家庭系一般廃棄物の収集及び処理施設の維持管理業務委託 ・蜂駆除 ・野犬捕獲及び野犬・不要犬の処分	・家庭系一般廃棄物の収集及び処理施設の維持管理業務委託 ・蜂駆除 ・野犬捕獲	・家庭系一般廃棄物の収集及び処理施設の維持管理業務委託 ・蜂駆除 ・野犬捕獲 ・スズメバチ防護服購入	・家庭系一般廃棄物の収集及び処理施設の維持管理業務委託 ・蜂駆除 ・野犬捕獲	・家庭系一般廃棄物の収集及び処理施設の維持管理業務委託 ・蜂駆除 ・野犬捕獲
年度別数値目標	①3業務 ②100%	①4業務 ②100%	①3業務 ②100%	①3業務 ②100%	①4業務 ②100%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	20,200	9,700	6,200	6,200	3,500	3,500	3,500		3,500		3,500	
	一般財源	307,678	107,132	51,979	52,137	54,679	54,995	67,220		66,900		66,900	
合計（千円）		327,878	116,832	58,179	58,337	58,179	58,495	70,720	0	70,400	0	70,400	0

特定財源	評価・実績	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
ごみ処理手数料	実施内容	※簡素化対象事業	※簡素化対象事業			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	一般廃棄物収集運搬等業務委託事業	評価者　管理職　職氏名	住民生活課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	住民生活課長補佐兼環境衛生係長	渡部　憲一

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		①適切な業務の遂行　②収集運搬日数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	適切な業務の遂行 ・ごみ収集運搬　・野犬捕獲 ・蜂駆除　・スズメバチ防護服購入	目標年度	令和6 年度
				目標値	4 業務
				実績値	4 業務
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	収集運搬日数 （土、日、年末年始を除く）	目標年度	令和6 年度
				目標値	256 日
				実績値	256 日
				達成度	100.0 %
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
04020040	基本施策	13	環境の保全	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	3	ごみ・し尿処理の推進			
事業名	**西紋別地区環境衛生施設運営事業**			担当課	住民生活課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①施設数　②一般廃棄物搬出量			数値目標	①1施設　②年120トン	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
当町においては、西紋別地区環境衛生施設組合にて一般廃棄物の一部年間120トンのごみを西紋別地区広域ごみ処理センターへ搬出処理しており、それに伴い組合分担金(ごみ部門)を支出する。	・組合分担金（ごみ） 搬出量　年間120トン	・組合分担金（ごみ） 搬出量　年間120トン	・組合分担金（ごみ） 搬出量　年間120トン ・次期運営期間における搬出量協議	・組合分担金（ごみ） 搬出量　年間120トン	・組合分担金（ごみ） 搬出量　年間120トン

		計画事業費	実績事業費	令和5年度 計画事業費	令和5年度 実績事業費	令和6年度 計画事業費	令和6年度 実績事業費	令和7年度 計画事業費	令和7年度 実績事業費	令和8年度 計画事業費	令和8年度 実績事業費	令和9年度 計画事業費	令和9年度 実績事業費
	年度別数値目標			①1施設 ②120トン		①1施設 ②120トン		①1施設 ②120トン		①1施設 ②120トン		①1施設 ②120トン	
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	46,028	18,518	8,916	8,916	9,602	9,602	9,647		9,539		8,324	
合計（千円）		46,028	18,518	8,916	8,916	9,602	9,602	9,647	0	9,539	0	8,324	0

特定財源		評価・実績	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
		実施内容	※簡素化対象事業	※簡素化対象事業			
		評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	西紋別地区環境衛生施設運営事業	評価者　管理職　職氏名	住民生活課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	住民生活課長補佐兼環境衛生係長	渡部　憲一

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	施設の維持管理（１施設）		
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）		① １施設	目標年度	令和6 年度	
			目標値	1 施設	
			実績値	1 施設	
			達成度	100.0 %	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		② 西紋別広域ごみ処理センター搬出量 120トン	目標年度	令和6 年度	
			目標値	120.0 トン	
			実績値	115.2 トン	
			達成度	96.0 %	
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持	継続／現状維持	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
04020050	基本施策	13	環境の保全	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	3	ごみ・し尿処理の推進			
事業名	**リサイクル推進事業**			担当課	住民生活課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	リサイクル率			数値目標	42.7%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
・町広報誌及びHP等を通じたリサイクル率向上に向けた啓発の推進 ・指定袋（収入証紙付）の作成 ・売捌き手数料の支出	・町広報誌及びHP等を通じたリサイクル率向上に向けた啓発の推進 ・指定袋（収入証紙付）の作成 4,843千円 ・売捌き手数料の支出 1,457千円 ・ごみ分別区分検討協議	・町広報誌及びHP等を通じたリサイクル率向上に向けた啓発の推進 ・指定袋（収入証紙付）の作成 5,944千円 ・売捌き手数料の支出 1,457千円 ・ごみ分別区分検討協議	・町広報誌及びHP等を通じたリサイクル率向上に向けた啓発の推進 ・指定袋（収入証紙付）の作成 7,795千円 ・売捌き手数料の支出 1,475千円 ・ごみ分別区分検討協議	・町広報誌及びHP等を通じたリサイクル率向上に向けた啓発の推進 ・指定袋（収入証紙付）の作成 6,515千円 ・売捌き手数料の支出 1,475千円 ・ごみ分別区分協議完了	・町広報誌及びHP等を通じたリサイクル率向上に向けた啓発の推進 ・指定袋（収入証紙付）の作成 6,870千円 ・売捌き手数料の支出 1,475千円
年度別数値目標	40.7%	41.2%	41.7%	42.2%	42.7%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	11,500	4,600	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300		2,300		2,300	
	一般財源	27,806	9,399	4,000	4,425	5,101	4,974	6,970		5,690		6,045	
合計（千円）		39,306	13,999	6,300	6,725	7,401	7,274	9,270	0	7,990	0	8,345	0

特定財源	評価・実績					
ごみ処理手数料	実施内容	・ごみ指定袋の作成 ・雄武商工会への売捌手数料の支出（指定袋の有料化により、ごみの減量化、資源ごみの分別） ・ホームページによる啓発活動の実施 ・民間業者と連携し、小型家電リサイクルサービスを実施	※簡素化対象事業			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	リサイクル推進事業	評価者　管理職　職氏名	住民生活課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	住民生活課長補佐兼環境衛生係長	渡部　憲一

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		廃棄物のリサイクル率	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	（生ごみの量＋資源ごみの量）÷総廃棄物の量	目標年度	令和6 年度
				目標値	41.2 %
				実績値	39.1 %
				達成度	94.9 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	

今後の展開方向（**Action**）

継続／現状維持	継続／現状維持	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4 快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
04020060	基本施策	13 環境の保全	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	3 ごみ・し尿処理の推進			
事業名	**西紋別ブロック広域資源ごみ処理事業**		担当課	住民生活課	
			関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体 雄武町			
事業指標	資源ごみの適正処理率		数値目標	100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
当町から排出される資源ごみのうち、有償売却できない「びん・その他プラスチック」を紋別リサイクルセンターに搬入し、中間処理に要する運営管理経費を構成市町村で負担金として支出する。	西紋別ブロック広域資源ごみ処理負担金	西紋別ブロック広域資源ごみ処理負担金	西紋別ブロック広域資源ごみ処理負担金	西紋別ブロック広域資源ごみ処理負担金	西紋別ブロック広域資源ごみ処理負担金
年度別数値目標	100%	100%	100%	100%	100%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	1,934	736	370	370	394	366	390		390		390	
	一般財源	59,137	23,766	10,242	10,949	12,965	12,817	12,510		11,710		11,710	
合計（千円）		61,071	24,502	10,612	11,319	13,359	13,183	12,900	0	12,100	0	12,100	0

特定財源	評価・実績					
資源廃棄物売払収入	実施内容	※簡素化対象事業	※簡素化対象事業			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	西紋別ブロック広域資源ごみ処理事業	評価者　管理職　職氏名	住民生活課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	住民生活課長補佐兼環境衛生係長	渡部　憲一

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		資源ごみの適正処理率	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目　標　値　及　び　実　績　値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	資源ごみの処理率	目　標　年　度	令和6 年度
				目　標　値	100 %
				実　績　値	100 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的				達　成　度	100.0 %
		②		目　標　年　度	令和6 年度
				目　標　値	
				実　績　値	
				達　成　度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（Action）			
継続／現状維持			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
04020070	基本施策	13	環境の保全	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	3	ごみ・し尿処理の推進			
事業名	**廃木材等処理事業**			担当課	住民生活課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	廃木材の処理率			数値目標	100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
廃木材の処理委託	廃木材の処理委託（250円/10kg）	廃木材の処理委託（250円/10kg）	廃木材の処理委託（250円/10kg）	廃木材の処理委託（250円/10kg）	廃木材の処理委託（250円/10kg）
年度別数値目標	100%	100%	100%	100%	100%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	7,500	2,032	1,500	1,352	1,500	680	1,500		1,500		1,500	
	一般財源	0	0										
合計（千円）		7,500	2,032	1,500	1,352	1,500	680	1,500	0	1,500	0	1,500	0

特定財源	評価・実績							
ごみ処理手数料	実施内容	※簡素化対象事業		※簡素化対象事業				
	評価結果	A－継続／現状維持		A－継続／現状維持				

事業名	廃木材等処理事業	評価者　管理職　職氏名	住民生活課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	住民生活課長補佐兼環境衛生係長	渡部　憲一

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		廃木材の処理率	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	廃木材の処理率	目標年度	令和6 年度
				目標値	24.73 トン
				実績値	24.73 トン
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
04020080	基本施策	13	環境の保全	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	3	ごみ・し尿処理の推進			
事業名	**雄武町廃棄物処理対策事業**			担当課	住民生活課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	廃棄物（生ごみ）処理率			数値目標	100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
・最終処分場延命化対策検討 ・生ごみ処理委託契約締結	・最終処分場延命化対策検討 ・生ごみ処理委託契約締結 660千円 ・雄武町家畜バイオマス事業推進協議会への参加	・最終処分場延命化対策検討 ・生ごみ処理委託契約締結 660千円	・最終処分場延命化対策検討 ・生ごみ処理委託契約締結 715千円	・最終処分場延命化対策検討 ・生ごみ処理委託契約締結 715千円	・最終処分場延命化対策検討 ・生ごみ処理委託契約締結 715千円
年度別数値目標	100%	100%	100%	100%	100%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	3,465	1,320	660	660	660	660	715		715		715	
合計（千円）		3,465	1,320	660	660	660	660	715	0	715	0	715	0

特定財源		評価・実績					
		実施内容	・最終処分場延命化対策検討 ・生ごみ処理委託契約締結	※簡素化対象事業			
		評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	雄武町廃棄物処理対策事業	評価者　管理職　職氏名	住民生活課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	住民生活課長補佐兼環境衛生係長	渡部　憲一

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		廃棄物処理率	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	廃棄物処理率（生ごみ）	目標年度	令和6 年度
				目標値	100 %
				実績値	100 %
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持	継続／現状維持	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
04020090	基本施策	13	環境の保全	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	3	ごみ・し尿処理の推進			
事 業 名	**ごみステーション維持管理事業**			担 当 課	住民生活課	
				関 係 課		
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事 業 指 標	①ごみステーション更新数 ②ごみステーション維持管理台数			数 値 目 標	①15台 ②350台以上	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
ごみステーションの更新、設置及び修繕 ごみステーションの老朽化のための更新、設置及び修繕を行い、維持管理を実施する。	ごみステーション ・更新（3台） 大～2台 小～1台 ・修繕（5台） ・修繕（塗装）	ごみステーション ・更新（3台） 大～2台 小～1台 ・修繕（10台） ・修繕（塗装）	ごみステーション ・更新（3台） 大～2台 小～1台 ・修繕（10台） ・修繕（塗装）	ごみステーション ・更新（3台） 大～2台 小～1台 ・修繕（10台） ・修繕（塗装）	ごみステーション ・更新（3台） 大～2台 小～1台 ・修繕（10台） ・修繕（塗装）
年度別数値目標	①3台 ②350台以上	①3台 ②350台以上	①3台 ②350台以上	①3台 ②350台以上	①3台 ②350台以上

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	13,541	4,894	1,482	1,925	2,969	2,969	3,030		3,030		3,030	
合 計 (千円)		13,541	4,894	1,482	1,925	2,969	2,969	3,030	0	3,030	0	3,030	0

特定財源		評価・実績	実施内容	※簡素化対象事業	※簡素化対象事業			
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	ごみステーション維持管理事業	評価者　管理職　職氏名	住民生活課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	住民生活課長補佐兼環境衛生係長	渡部　憲一

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		ごみステーション購入数及び修繕数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	ごみステーション購入数	目標年度	令和6 年度
				目標値	3 台
				実績値	3 台
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	ごみステーション修繕数	目標年度	令和6 年度
				目標値	10 台
				実績値	15 台
				達成度	150.0 %
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
04020100	基本施策	13	環境の保全	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	3	ごみ・し尿処理の推進			
事業名	**環境衛生車両整備事業**			担当課	住民生活課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和8年度	事業主体	雄武町			
事業指標	環境衛生車両更新台数			数値目標	4台	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
環境衛生車両整備 最終処分場使用車両入替 ごみ収集車入替 焼却処理場使用車両入替	・最終処分場使用車両入替（1台） 油圧ショベル購入 ※トラッシュローダー老朽化のため入替	・ごみ収集車入替（1台） 2トンダンプ購入	・焼却処理場使用車両入替（1台） 1.5トントラック購入　4,670千円	・ごみ収集車入替（1台） 塵芥収集車購入　20,482千円	
年度別数値目標	1台	1台	1台	1台	

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	65,600	15,800	25,000	15,800	15,600		4,600		20,400			
	その他	0	0										
	一般財源	284	222	80	73	52	149	70		82			
合計（千円）		65,884	16,022	25,080	15,873	15,652	149	4,670	0	20,482	0	0	0

特定財源	評価・実績					
過疎対策事業債	実施内容	・油圧ショベル購入	・２トンダンプ購入(事故繰越) ・最終処分場軽トラック購入			
	評価結果	A－継続／現状維持	B－継続／現状維持			

事業名	環境衛生車両整備事業	評価者　管理職　職氏名	住民生活課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	住民生活課長補佐兼環境衛生係長	渡部　憲一

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	塵芥収集作業の車両	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		車両の更新	
抱える課題やニーズ	車両の老朽化	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	車両の整備	①	2トンダンプ購入	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 台
				実績値	0 台
				達成度	0.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	塵芥収集作業の効率化	②	軽トラック購入	目標年度	令和6 年度
				目標値	0 台
				実績値	1 台
				達成度	0.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	2トンダンプ購入	特殊車両につき取扱い可能なディーラー２社入札を行い発注したが、全国的な資材不足の影響を受け、ボデー製作資材や部品調達に遅延が生じ、年度内の納車が出来ず、事故繰越しとなった。
	最終処分場軽トラック購入	最終処分場で使用している軽トラックが故障し、修理不能となったことから、町内取扱い２社見積合せで購入した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	塵芥収集は、町内環境や公衆衛生維持ため必須であり、関連する車両の整備は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

課題あり	設定した目標値の達成状況		軽トラックは購入・納車できたが、２トンダンプは設計・規格どおりの車両を発注できたものの、ボデー製作資材や部品調達に遅延が生じ、年度内の納車に至らなかった。
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		塵芥収集で使用する車両を使用年数が長い車両から計画的に整備を進めることで、経費の平準化が図られ、車両の燃費性能等も向上し、車両経費の抑制に繋がる。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		塵芥収集は全町民に関係し、その関連車両の整備であることから、受益が偏ることはない。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
軽トラックは購入・納車できたが、２トンダンプは設計・規格どおりの車両を発注できたものの、ボデー製作資材や部品調達に遅延が生じ、年度内の納車に至らなかった。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
引き続き、老朽化した車両を整備し、町内環境や公衆衛生維持のため、塵芥収集に努める。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
04020110	基本施策	13	環境の保全	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	令和10年度 事業内容 揚水ポンプ交換、調整槽ポンプ交換、生物処理ポンプ交換、汚泥引抜ポンプ交換 計画事業費 5,390千円 令和11年度 事業内容 トラックスケール交換 計画事業費 23,210千円
	単位施策	3	ごみ・し尿処理の推進			
事業名	**最終処分場浸出水処理施設維持管理事業**			担当課	住民生活課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①処理施設正常稼働率 ②施設整備機器数			数値目標	①100% ②10機器	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
最終処分場浸出水処理施設の維持管理 最終処分場浸出水処理施設の老朽化のため維持管理を行う。	生物処理水流量計交換	調整槽撹拌ブロワ交換	混和槽撹拌機交換 凝集槽撹拌機交換 中和槽撹拌機交換		凝集剤ポンプ交換 凝集助剤ポンプ交換 凝集助剤貯槽撹拌機交換 回転円板整備
年度別数値目標	①100% ②1機器	①100% ②1機器	①100% ②3機器	①100% ②1機器	①100% ②4機器

		計画事業費	実績事業費	令和5年度 計画事業費	令和5年度 実績事業費	令和6年度 計画事業費	令和6年度 実績事業費	令和7年度 計画事業費	令和7年度 実績事業費	令和8年度 計画事業費	令和8年度 実績事業費	令和9年度 計画事業費	令和9年度 実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	4,000	4,700			4,000	4,700						
	一般財源	15,197	1,878	1,729	1,672	818	206	4,730				7,920	
合計 (千円)		19,197	6,578	1,729	1,672	4,818	4,906	4,730	0	0	0	7,920	0

特定財源	評価・実績	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
公共施設整備基金繰入金	実施内容	・最終処分場浸出水処理施設維持管理工事	・最終処分場浸出水処理施設維持管理工事 ・最終処分場浸出水処理施設予備ポンプ購入			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	最終処分場浸出水処理施設維持管理事業	評価者　管理職　職氏名	住民生活課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	住民生活課長補佐兼環境衛生係長	渡部　憲一

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	最終処分場浸出水処理施設	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		①正常稼働率　②施設整備機器数	
抱える課題やニーズ	最終処分場浸出水処理施設設備等の老朽化	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	計画的に施設設備等を整備し施設を適切に維持管理する	①	正常稼働率（１施設）	目標年度	令和6 年度
				目標値	100 %
				実績値	100 %
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	より安定した施設運営を図る	②	施設整備機器数	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 機器
				実績値	2 機器
				達成度	200.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	最終処分場浸出水処理施設維持管理工事	当初からの設備導入業者と随意契約し、調整槽攪拌ブロワ交換工事を実施した。
	最終処分場浸出水処理施設予備ポンプ購入	施設管理に支障が生じないよう追加の予備ポンプを購入し、施設へ備え付けた。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	施設設備等の老朽化に伴い、計画的に設備等を整備し、維持管理に努める必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		浸出水処理は適切に行う必要があることから、設備を整備し施設環境の維持管理を図り運営の安定化に努めることは有効である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		計画的に設備等の整備を進めていくことで、経費の平準化が図られ、エネルギー効率等も好転し、安定した施設運営に繋がるので効率的である。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		廃棄物は全町民に関係し、その関連施設の維持管理であることから、受益が偏ることはない。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画していた工事を実施し施設環境の維持管理が図られ、浸出水という特殊性があるものの処理を適切に行い、周辺環境にも配慮できた。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
今後も計画的に施設の維持管理を行い、安定した施設運営を図る。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
04020120	基本施策	13	環境の保全	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	3	ごみ・し尿処理の推進			
事業名	**廃棄物処理施設設備等整備事業**			担当課	住民生活課	
				関係課	建設水道課	
事業期間	令和5年度～令和7年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①正常稼働率　②設備等整備数			数値目標	①100%　②10機器等	

全体計画事業内容			令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
最終処分場・焼却処理場の設備等整備			最終処分場・焼却処理場設備等整備 ・最終処分場暖房機購入（1台） 332千円 ・焼却処理場暖房機購入（3台） 747千円 ・最終処分場覆土整備 700千円 ・焼却処理場低濃度PCB調査 300千円		最終処分場・焼却処理場設備等整備 ・焼却処理場トイレ改修 2,000千円 ・焼却処理場変圧器等撤去処分 処理料　792千円 運搬料　1,221千円		最終処分場・焼却処理場設備等整備 ・焼却処理場照明設備改修 407千円 ・最終処分場照明設備改修 336千円					
		年度別数値目標	①100% ②6機器等		①100% ②2機器等		①100% ②2機器等					
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	2,000	800			2,000	800						
	一般財源	4,835	4,785	2,079	1,971	2,013	2,814	743					
合計（千円）		6,835	5,585	2,079	1,971	4,013	3,614	743	0	0	0	0	0
特定財源	公共施設整備基金繰入金	評価・実績	実施内容	・ごみ処理施設等暖房機暖房機購入 ・最終処分場覆土整備工事 ・焼却処理場低濃度PCB調査委託業務		・焼却処理場トイレ改修工事 ・焼却処理場照明設備改修工事 ・焼却処理場低濃度PCB廃棄物運搬委託業務 ・焼却処理場低濃度PCB廃棄物処理委託業務							
			評価結果	A－継続／現状維持		A－継続／現状維持							

事業名	廃棄物処理施設設備等整備事業	評価者　管理職　職氏名	住民生活課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	住民生活課長補佐兼環境衛生係長	渡部　憲一

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	廃棄物処理施設	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		①正常稼働率　②設備等整備数	
抱える課題やニーズ	最終処分場・焼却処理場施設設備等の老朽化	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	計画的に施設設備等を整備し施設を適切に維持管理する	①	正常稼働率（１施設）	目標年度	令和6 年度
				目標値	100 %
				実績値	100 %
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	より安定した施設運営を図る	②	設備等整備数	目標年度	令和6 年度
				目標値	2 機器等
				実績値	2 機器等
				達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	焼却処理場トイレ改修工事	３社見積合せで施行業者を決め、トイレ１箇所を和式から洋式へ改修する工事を実施した。
	焼却処理場照明設備改修工事	３社見積合せで施行業者を決め、事務室10器、トイレ１器、給湯室１器を既存灯具からLED灯具へ改修する工事を実施した。
	焼却処理場低濃度PCB廃棄物運搬及び処理委託	昨年度の調査で判明し焼却処理場内に保管していた当該廃棄物の運搬について、その業者を２社入札で決め、処理業者へ運搬・搬入し処理業者において当該廃棄物を適切に処分した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	施設設備等の老朽化に伴い、計画的に設備等を整備し、より安定した施設運営を図る必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		廃棄物の処理は適切に行う必要があることから、関連施設を整備し施設環境の改善と運営の安定化に努めることは有効である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		計画的に設備等の整備を進めていくことで、経費の平準化が図られ、エネルギー効率等も好転し、安定した施設運営に繋がるので効率的である。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		廃棄物は全町民に関係し、その処理施設の整備であることから、受益が偏ることはない。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画していた工事を実施し施設環境の改善が図られた。また施設内から見つかった低濃度PCB廃棄物を適切に処分し、施設の適正管理に努めた。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
今後も計画的に施設設備等を整備し、安定した施設運営を図る。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
04020130	基本施策	15	上・下水道の整備	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2	下水道の安定処理			
事業名	浄化槽整備事業			担当課	住民生活課	
				関係課	建設水道課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	浄化槽設置基数			数値目標	年3基以上	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
公共水域の水質保全、快適な居住環境を確保するには、生活雑排水の水洗化を図る必要があり、下水道処理区域外に対して合併処理浄化槽の普及を推進する必要があるため、合併処理浄化槽設置者及び維持管理者に補助金を交付する。	・浄化槽設置者に対する補助金交付 設置予定基数 10基 5人槽:3基 7人槽:6基 10人槽:1基 ・浄化槽設置維持管理者に対する補助金交付 40件	・浄化槽設置者に対する補助金交付 設置予定基数 5基 5人槽:3基 7人槽:2基 10人槽:0基 ・浄化槽設置維持管理者に対する補助金交付 40件	・浄化槽設置者に対する補助金交付 設置予定基数 4基 5人槽:2基 7人槽:2基 10人槽:0基 ・浄化槽設置維持管理者に対する補助金交付 45件	・浄化槽設置者に対する補助金交付 設置予定基数 4基 5人槽:2基 7人槽:2基 10人槽:0基 ・浄化槽設置維持管理者に対する補助金交付 49件	・浄化槽設置者に対する補助金交付 設置予定基数 4基 5人槽:2基 7人槽:2基 10人槽:0基 ・浄化槽設置維持管理者に対する補助金交付 53件
年度別数値目標	10基	5基	3基	3基	3基

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	3,385	689	1,558	689	102		575		575		575	
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	42,437	7,342	14,942	4,748	7,998	2,594	6,395		6,499		6,603	
合計(千円)		45,822	8,031	16,500	5,437	8,100	2,594	6,970	0	7,074	0	7,178	0

特定財源	評価・実績					
循環型社会形成推進交付金	実施内容	・合併処理浄化槽設置補助（3件） 5人槽：2件 7人槽：1件 ・合併処理浄化槽維持管理補助 （51件）	・合併処理浄化槽設置補助 7人槽：1件 ・合併処理浄化槽維持管理補助 40件			
	評価結果	B－継続／現状維持	B－継続／内容の見直し・変更			

事業名	浄化槽整備事業	評価者　管理職　職氏名	住民生活課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	住民生活課長補佐兼環境衛生係長	渡部　憲一

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	下水道処理区域外全戸	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	①浄化槽設置基数　②維持管理数		
抱える課題やニーズ	生活排水未処理放流による公共水域への環境負荷	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	生活排水処理設備（合併処理浄化槽）の設置数の向上と適切な維持管理	①	設置者補助件数	目標年度	令和6 年度
				目標値	5 基
				実績値	1 基
				達成度	20.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	生活排水処理の普及に伴う生活環境の向上	②	維持管理者補助件数	目標年度	令和6 年度
				目標値	40 件
				実績値	40 件
				達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	合併処理浄化槽設置に対する補助金の交付	合併処理浄化槽設置に係る経費の95%相当分を補助した。（下水道処理区域外）　※上限額あり(処理人槽で上限額が異なる)
	合併処理浄化槽維持管理に対する補助金の交付	合併処理浄化槽維持管理費の一部を補助した。（上限額25,000円）

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	公共水域の水質保全、快適な居住環境を確保するには、生活排水の水洗化を図るため、下水道処理区域外に対して合併処理浄化槽の普及を推進する必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		合併処理浄化槽の新規設置基数は少ないものの、合併処理浄化槽維持管理件数は毎年一定件数あり、浄化槽が適切に管理され、処理された生活排水が放流されているので有効と考える。
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		公共水域の環境負荷改善の促進を図るという点では効果があると考えられ、補助金交付事業だが上限額を設けているため過度な交付とはなっていない。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		下水道処理区域外の生活排水処理の普及は公共水域の水質保全に寄与され、環境保全及び快適性が向上し、全ての町民が快適で清潔な生活環境が推進されることから公平と考える。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		B
浄化槽設置基数は目標値よりも下回っているが、合併処理浄化槽の普及が進み、生活排水処理の普及に伴う生活環境の向上が図られている。		浄化槽設置基数は目標値よりも下回っているが、合併処理浄化槽の普及が進み、生活排水処理の普及に伴う生活環境の向上が図られている。
今後の展開方向（Action）		
継続／内容の見直し・変更		継続／内容の見直し・変更
公共下水道区域外の生活排水処理を普及させ、公共水域の環境負荷の改善を図るため、今後も継続して進める必要はあるが、設置基数の目標(見込)が過去の実績をみても過大傾向なため、下方修正する形で見直したい。		公共下水道区域外の生活排水処理を普及させ、公共水域の環境負荷の改善を図るため、今後も継続して進める必要はあるが、設置基数の目標(見込)が過去の実績をみても過大傾向なため、下方修正する形で見直したい。

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
04020140	基本施策	15	上・下水道の整備	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	令和4年度　西紋別地区環境衛生センター解体事業負担金　23,178千円
	単位施策	2	下水道の安定処理			
事業名	下水道広域化推進総合事業（環境衛生係）			担当課	住民生活課	
				関係課	建設水道課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①浄化センター正常稼働率　②浄化センターし尿等処理率			数値目標	①100%　②100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
・構成町村協議 ・公共下水道事業特別会計対する負担金の支出 ・し尿等搬送委託料 ・西紋別地区環境衛生センター解体事業負担金 （R4～R5予定）	・構成町村協議 ・公共下水道事業特別会計 対する負担金の支出 10,868千円 ・し尿等搬送委託料 864千円 ・西紋別地区環境衛生センター 解体事業負担金 （R4～R5予定） 25,220千円	・構成町村協議 ・公共下水道事業特別会計 対する負担金の支出 11,764千円 ・し尿等搬送委託料 3,722千円	・構成町村協議 ・公共下水道事業特別会計 対する負担金の支出 15,450千円 ・し尿等搬送委託料 3,723千円	・構成町村協議 ・公共下水道事業特別会計 対する負担金の支出 15,450千円 ・し尿等搬送委託料 3,723千円	・構成町村協議 ・公共下水道事業特別会計 対する負担金の支出 15,450千円 ・し尿等搬送委託料 3,723千円
年度別数値目標	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	109,957	53,363	36,952	38,350	15,486	15,013	19,173		19,173		19,173	
合計（千円）		109,957	53,363	36,952	38,350	15,486	15,013	19,173	0	19,173	0	19,173	0

特定財源		評価・実績	実施内容	※簡素化対象事業	※簡素化対象事業			
			評価結果	A－継続／縮小	A－継続／現状維持			

事業名	下水道広域化推進総合事業（環境衛生係）	評価者　管理職　職氏名	住民生活課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	住民生活課長補佐兼環境衛生係長	渡部　憲一

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		施設稼動に向けた業務数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	浄化センター正常稼働率	目標年度	令和6 年度
				目標値	100 %
				実績値	100 %
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	浄化センターし尿等処理率	目標年度	令和6 年度
				目標値	100 %
				実績値	100 %
				達成度	100.0 %
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
04020150	基本施策	13	環境の保全	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	自然環境・地球環境の保全			
事業名	**飼い主のいない猫の不妊去勢手術助成事業**			担当課	住民生活課	
				関係課		
事業期間	令和6年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	飼い主のいない猫の不妊去勢手術頭数			数値目標	20匹	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
飼い主のいない猫の増加を抑制するため、飼い主のいない猫への不妊去勢手術に要する経費に対し、予算の範囲内において、補助金を交付する。		不妊去勢手術（20匹） 400千円	不妊去勢手術（20匹） 400千円	不妊去勢手術（20匹） 400千円	不妊去勢手術（20匹） 400千円
年度別数値目標		20匹	20匹	20匹	20匹

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	1,600	328			400	328	400		400		400	
合計（千円）		1,600	328	0	0	400	328	400	0	400	0	400	0

特定財源		評価・実績					
		実施内容		※簡素化対象事業			
		評価結果		A－継続／内容の見直し・変更			

事業名	飼い主のいない猫の不妊去勢手術助成事業	評価者　管理職　職氏名	住民生活課長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	住民生活課長補佐兼環境衛生係長	渡部　憲一

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	飼い主のいない猫の不妊去勢手術頭数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
		①41匹 （メス26匹、オス15匹）	目標年度	令和6年 年度
			目標値	20 匹
			実績値	41 匹
どのような状態になることを目指したのか（意図）			達成度	205.0 %
		②	目標年度	令和6 年度
			目標値	
			実績値	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的			達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
今後の展開方向（Action）		
継続／内容の見直し・変更	継続／内容の見直し・変更	
予算の範囲内ということではあるものの、現状では件数が増加傾向にあることから、実績の検証をしていくとともに、もう少し明確なルールづくりに努めたい。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
01030010	基本施策	19	情報通信網の整備・充実	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1	地域情報化の推進			
事業名	**雄武町自治体DX推進事業**			担当課	DX推進室	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①自治体DX導入検討会議開催数　②地域情報化計画策定数			数値目標	①年3回　②1計画	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
地域情報化計画策定 自治体DX導入検討	自治体DX導入検討	自治体DX導入検討	地域情報化計画策定 自治体DX導入検討	自治体DX導入検討	自治体DX導入検討
年度別数値目標	①3回	①3回	①3回 ②1計画	①3回	①3回

		計画事業費	実績事業費	令和5年度 計画事業費	令和5年度 実績事業費	令和6年度 計画事業費	令和6年度 実績事業費	令和7年度 計画事業費	令和7年度 実績事業費	令和8年度 計画事業費	令和8年度 実績事業費	令和9年度 計画事業費	令和9年度 実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	0	0										
合計（千円）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

特定財源		評価・実績		令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
		実施内容		自治体DX導入検討	自治体DX導入検討			
		評価結果		A－継続／内容の見直し・変更	A－継続／拡充			

事業名	雄武町自治体DX推進事業	評価者　管理職　職氏名	ＤＸ推進室長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	DX推進室　推進係長	結城　直也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町の自治体DXの推進	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		自治体DX導入検討会議開催	
抱える課題やニーズ	DX化が進んでいないため、庁内のＤＸ化を推進するための情報収集と検討を行う必要がある。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
		①	DX化を行うためのデモや業者説明の勉強会等の実施	目標年度	令和6 年度
				目標値	3 回
どのような状態になることを目指したのか（意図）	全国で自治体ＤＸが推進されており、導入のための情報を精査し検討を行う。			実績値	3 回
				達成度	100.0 %
		②		目標年度	令和6 年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	自治体ＤＸの研究を検討を進め、実際の導入に結び付ける。			目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	自治体DX導入検討会議開催	DX化を推進するためのシステムデモや、業者説明の勉強会等予定通り実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	自治体ＤＸを導入するために検討を行うことは、今後のシステム導入に向けて重要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		業者等を招いたデモやするなど導入に向けた情報収集を行うことができた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		システムデモや勉強会等を活用し、導入の必要性等の検証を行うことができた。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		雄武町全体のDX推進のための計画であり、公平性は保たれている。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
電子決裁等の自治体DXを推進するシステムのデモや業者からの説明を受けて、導入の可否について検証を行った。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／拡充	継続／拡充	
自治体ＤＸ推進の機運は高まっていくのが予想され、更なる推進が求められる。また、地域情報化計画を策定して今後の雄武町の方針を示す必要がある。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
01030020	基本施策	19	情報通信網の整備・充実	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	地域情報化の推進			
事業名	**光通信設備等運営事業**			担当課	DX推進室	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度		事業主体　雄武町			
事業指標	光通信の利用可能率（居住域）			数値目標	100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
情報通信設備等保守 管理車両点検	情報通信設備等保守 管理車両点検	情報通信設備等保守 IP-BOXヒーター更改工事 1,650千円 IP-BOX空調設備更改工事 11,875千円	情報通信設備等保守 管理車両点検	情報通信設備等保守	情報通信設備等保守 管理車両点検
年度別数値目標	100%	100%	100%	100%	100%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	59,000	29,058	11,000	13,637	15,000	15,421	11,000		11,000		11,000	
	一般財源	9,525	10,470			9,525	10,470						
合計（千円）		68,525	39,528	11,000	13,637	24,525	25,891	11,000	0	11,000	0	11,000	0

特定財源	光ファイバー芯線等貸付収入	評価・実績	実施内容	情報通信設備等保守	情報通信設備等保守 IP-BOXヒーター更改工事 IP-BOX空調設備更改工事			
			評価結果	A－継続／拡充	A－継続／縮小			

事業名	光通信設備等運営事業	評価者　管理職　職氏名	ＤＸ推進室長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	DX推進室　推進係長	結城　直也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		光ブロードバンド利用可能世帯率	
抱える課題やニーズ	光通信網を安定的に運用するため、自然災害等による通信遮断への早期対応、早期復旧が求められている。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	すべての町民が等しく、いつでも光ブロードバンドを利用することができる環境を維持する。	①	光ブロードバンド環境整備（利用可能エリア率：居住域）	目標年度	令和6 年度
				目標値	100 %
				実績値	100 %
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	光ブロードバンドを活用した各種サービスが利用でき、都市部との情報格差解消が図られ、安心で住みよいまちづくりが推進される。	②	IP-BOX更改工事	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 式
				実績値	1 式
				達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	光ブロードバンドの環境整備	新規加入に伴う光通信設備の増設、自然災害等に伴う光通信設備の補修等を行い、光ブロードバンドサービスの安定した提供を行った。
	ＩＲＵブロードバンドサービスの提供	安定的な光ブロードバンドサービスの提供を図るため、民間通信事業者とのＩＲＵ契約により、光ブロードバンドの運用を行った。
	IP-BOX更改工事	IP-BOX内の空調設備、ヒーターを更改し、より安定したサービス提供を目指した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	町が整備した光通信設備を活用した光ブロードバンドサービスの安定的な運用により、都市部との情報格差の解消及び生活の質の向上を図るとともに、町民が等しくＩＣＴ（情報通信技術）の恩恵を受けるための重要な事業である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		光通信網は、町内全域（居住域）に整備しており、すべての利用希望者に対して光ブロードバンドサービスの提供を行っている。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		ＩＲＵ契約による光ブロードバンドサービスの提供により、運用に係る保守料金及び施設等の拡充・整備費用の捻出が可能となっており、また、民間通信事業者によるサービスを都市部と同様に利用できるなど、今後の利活用についても多様な可能性が広がっている。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		町内全域（居住域）において、光ブロードバンドサービスの希望者すべてが利用できる環境にあり、地域間におけるサービスの提供に格差がないことから、サービスの利用に関する公平性は保たれている。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
町内全域で光ブロードバンドサービスの利用が図られており、断線等の不測の事態にも早急に対応するなど、安定した運用を行った。また、IP-BOXの更新工事を実施し、継続的な安定運用を目指した。		
今後の展開方向（Action）		
継続／縮小		
IP-BOXの更改は終了したが、引き続き光ブロードバンドサービスの安定的な運用のため、継続的な運用が不可欠。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
01030030	基本施策	19	情報通信網の整備・充実	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	地域情報化の推進			
事業名	**北海道電子自治体プラットフォーム（HARP）推進事業**			担当課	DX推進室	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	電子申請等サービス利用件数			数値目標	年100件	

全体計画事業内容			令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
電子申請システム等運用経費			電子申請システム等運用経費		電子申請システム等運用経費		電子申請システム等運用経費		電子申請システム等運用経費		電子申請システム等運用経費	
		年度別数値目標	100件		100件		100件		100件		100件	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	2,600	972	520	495	520	477	520		520		520	
合計（千円）		2,600	972	520	495	520	477	520	0	520	0	520	0
特定財源	北海道電子自治体共同システム著作権利用収入	評価・実績	実施内容	電子申請システム等運用経費		電子申請システム等運用経費 ※簡素化対象事業							
			評価結果	B－継続／内容の見直し・変更		A－継続／現状維持							

事業名	北海道電子自治体プラットフォーム（HARP）推進事業	評価者　管理職　職氏名	ＤＸ推進室長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	DX推進室　推進係長	結城　直也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	年間利用件数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		① 電子申請（様式ダウンロード及び簡易申請システム利用を含む）件数	目標年度	令和6 年度
			目標値	100 件
			実績値	111 件
			達成度	111.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	目標年度	令和6 年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

課題あり	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（Action）			
継続／現状維持			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
01030040	基本施策	19	情報通信網の整備・充実	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	地域情報化の推進			
事 業 名	雄武町公共ネットワーク整備事業			担 当 課	DX推進室	
				関 係 課		
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事 業 指 標	①公共ネットワーク機器更新達成率　②クラウド化検討計画			数 値 目 標	①100%　②1計画	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
庁舎内LAN配線更新工事 公共ネットワーク機器更新委託	庁舎内LAN配線更改 15,780千円 公共ネットワーク機器（仮想サーバ） 更新内容検討	公共ネットワーク機器等購入事業 127,741千円 （備荒資金活用：127,600千円）			クラウド化検討方針策定
年度別数値目標	①100%	①100%			②1計画

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	15,921	17,347	15,780	17,347	141	0						
合 計 (千円)		15,921	17,347	15,780	17,347	141	0	0	0	0	0	0	0

特定財源		評価・実績					
			実施内容	庁舎内LAN配線更改 公共ネットワーク機器（仮想サーバ） 更新内容検討	公共ネットワーク機器等購入事業		
			評価結果	A－継続／拡充	A－休止		

事業名	雄武町公共ネットワーク整備事業	評価者　管理職　職氏名	ＤＸ推進室長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	DX推進室　推進係長	結城　直也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	公共ネットワーク	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		公共ネットワーク機器等更新達成率	
抱える課題やニーズ	公共ネットワークの整備により、庁舎内各課及び町内に点在する行政施設との情報共有、即時性の高い情報発信などによる行政サービスの向上が求められている。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	公共ネットワーク機器の計画的更新、ネットワークの再構築により、行政サービス水準の向上及び効率化を図り、町民の生活環境・生活基盤の充実を推進する。	①	公共ネットワーク機器等更新	目標年度	令和6 年度
				目標値	100 %
				実績値	100 %
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	協働のまちづくりのための情報発信や業務の効率化を図り、情報資産管理に対する全庁的な意識の向上を推進する。	②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）	公共ネットワーク機器等購入事業	公共ネットワーク機器等のノートPC化、無線対応可能等の機器更新を行った。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	重要な情報資産を高水準のセキュリティ等により管理することは行政として重要な責務であり、情報資産データを管理する公共ネットワーク等情報機器の計画的な更新は必要不可欠である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		公共ネットワーク機器の計画的更新等により、行政サービス水準の向上を図り、町民の生活環境・生活基盤の充実を推進している。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		機器の更新等にあたっては、保守業者に委託することにより、作業の時間短縮及び経費を削減して効率化を図っている。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		行政情報の発信につながる事業でもあり、公平性は保たれている。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
シンクライアント端末から、職員利便性向上のためノートPC化等の機器更新を計画通り行った。		
今後の展開方向（Action）		
休止		
公共ネットワーク機器等の更新及び庁舎内LAN配線の更新が計画通り完了したため休止とする。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
01030050	基本施策	19	情報通信網の整備・充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2	行政情報化の推進			
事業名	**情報管理一元化事業**			担当課	DX推進室	
				関係課	住民生活課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町		健康推進課	
事業指標	システム更新達成率			数値目標	100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
総合行政システム委託 戸籍連携システム（リース） 健康管理システム（リース） 標準化システム更新	総合行政システム更新（リース、委託） 戸籍連携ツール更新（リース） 健康管理システム等更新（リース）	総合行政システム更新（リース、委託） 戸籍連携ツール更新（リース） 健康管理システム等更新（リース） 標準化システム更新(健康管理) 15,526千円 標準化システム更新(障がい者福祉) 7,986千円 標準化システム更新(総合行政システム) 21,009千円	総合行政システム更新（リース、委託） 戸籍連携ツール更新（リース） 標準化システム更新(健康管理) 558千円 標準化システム更新(障がい者福祉) 1,358千円 標準化システム更新(総合行政システム) 57,688千円	標準化システム運用(健康管理) 標準化システム運用(障がい者福祉) 標準化システム運用(総合行政システム)	標準化システム運用(健康管理) 標準化システム運用(障がい者福祉) 標準化システム運用(総合行政システム)
年度別数値目標	100%	100%	100%	100%	100%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	99,915	42,227			42,227	42,227	57,688					
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	149,029	57,331	24,510	23,700	26,804	33,631	33,849		31,933		31,933	
合計（千円）		248,944	99,558	24,510	23,700	69,031	75,858	91,537	0	31,933	0	31,933	0

特定財源	デジタル基盤改革支援補助金	評価・実績	実施内容	総合行政システム更新（リース、委託） 戸籍連携ツール更新（リース） 健康管理システム等更新（リース）	総合行政システム更新（リース、委託） 戸籍連携ツール更新（リース） 健康管理システム等更新（リース） 標準化システム更新		
			評価結果	A－継続／拡充	A－継続／拡充		

事業名	情報管理一元化事業	評価者　管理職　職氏名	ＤＸ推進室長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	DX推進室　推進係長	結城　直也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	各種行政システム	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		各種行政システム更新	
抱える課題やニーズ	各種行政システムは各事業の所管課における単独導入が多く、住民基本台帳との連携を行っていないものが多数存在していた。また、ネットワーク機器についても、それぞれ閉鎖された環境での運用となっており、利用機器数やセキュリティ対策の面からも非効率な利用となっていた。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	ネットワーク及び機器を含む情報管理を一元化することにより、セキュリティ強化及び利用環境の効率化を図る。	①	各種行政システムの更新	目標年度	令和6 年度
				目標値	100 %
				実績値	100 %
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	今後想定される各種行政システムの更新時において、情報管理一元化を推進し、ネットワークを含む情報連携環境を整備の上、最小機器構成での効率的かつセキュリティの高い運用を行う。	②	標準化システム更新	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 式
				実績値	1 式
				達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	各種行政システムの更新（COKAS/AD2等）	各種行政システムの更新にあたり、情報管理一元化のもと整備を行うことで、全システム統一的なセキュリティ強化及び効率化を図ることができた。
	標準化システム更新	健康管理システム、障がい者福祉システムをガバメントクラウドに移行し、標準化システムへ更新した。 また、総合行政システムの標準化対応を実施するため、ガバメントクラウドへ移行するための準備を行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	標準化システムへ移行が進んでいるが、標準化が完了するまでは、システムが並行稼働しているため必要な事業だと考える。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		各種行政システムの更新に係る窓口を一本化することで、システム更新等の対応を迅速に行うことができている。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		各種行政システムの更新に係る契約事務等を一本化することで事務の効率化が図られ、事業費の抑制につながっている。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		各種行政システムの適正な情報管理は、町民全体の利益につながるものであり公平な事業である。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
国の推進するシステム標準化のための整備が必要であることから、健康管理システム等の更新を計画通りに実施し、ガバメントクラウド上で効率的に標準化システムを運用できた。		
今後の展開方向（Action）		
継続／拡充		
標準化システムの運用は、システム改修などがスムーズになり業務効率が改善するため、町民サービスの向上が見込まれることから総合行政システムの改修も行い、さらなる整備を進める。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
01030060	基本施策	19	情報通信網の整備・充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2	行政情報化の推進			
事 業 名	**個人情報保護適正化事業**			担 当 課	DX推進室	
				関 係 課		
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事 業 指 標	①特定個人情報研修開催回数 ②特定個人情報流出件数			数 値 目 標	①年1回 ②0件	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
特定個人情報及びセキュリティ点検監査 特定個人情報研修	特定個人情報及びセキュリティ点検監査等業務 特定個人情報研修	特定個人情報及びセキュリティ点検監査等業務 特定個人情報研修	特定個人情報及びセキュリティ点検監査等業務 特定個人情報研修	特定個人情報及びセキュリティ点検監査等業務 特定個人情報研修	特定個人情報及びセキュリティ点検監査等業務 情報セキュリティポリシー見直し 特定個人情報研修
年度別数値目標	①1回 ②0件	①1回 ②0件	①1回 ②0件	①1回 ②0件	①1回 ②0件

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	5,370	1,160	600	580	600	580	600		600		2,970	
合 計 (千円)		5,370	1,160	600	580	600	580	600	0	600	0	2,970	0

特定財源	評価・実績					
		実施内容	特定個人情報及びセキュリティ点検監査等業務 特定個人情報研修	特定個人情報及びセキュリティ点検監査等業務 特定個人情報研修 ※簡素化対象事業		
		評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持		

事業名	個人情報保護適正化事業	評価者　管理職　職氏名	ＤＸ推進室長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	DX推進室　推進係長	結城　直也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		職員研修の実施	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	職員研修の実施	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 回
				実績値	1 回
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	特定個人情報流出件数	目標年度	令和6 年度
				目標値	0 件
				実績値	0 件
				達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
01030100	基本施策	19	情報通信網の整備・充実	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2	行政情報化の推進			
事業名	**アナログ規制点検・見直し事業**			担当課	DX推進室	
				関係課	総務課	
事業期間	令和6年度～令和7年度	事業主体	雄武町			
事業指標	アナログ規制の洗い出し調査			数値目標	一式	

全体計画事業内容		令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
アナログ規制点検・見直し				アナログ規制点検・見直し 3,960千円		アナログ規制点検・見直し					
	年度別数値目標			一式		一式					
	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳 国庫支出金	0	0										
財源内訳 道支出金	0	0										
財源内訳 地方債	0	0										
財源内訳 その他	0	0										
財源内訳 一般財源	3,960	0			3,960	0						
合計（千円）	3,960	0	0	0	3,960	0	0	0	0	0	0	0
特定財源		評価・実績 実施内容			アナログ規制の洗い出し調査							
		評価結果			A－継続／現状維持							

事業名	アナログ規制点検・見直し事業	評価者　管理職　職氏名	ＤＸ推進室長	河原　学
		評価者　作成者　職氏名	DX推進室　推進係長	結城　直也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町例規等	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		アナログ規制の洗い出し調査	
抱える課題やニーズ	例規の中にはデジタル技術の登場以前に制定されたものがあり、目視や対面、常駐による確認といったアナログ的な手法を前提としており、いわゆる「アナログ規制」として業務の「デジタル化」を阻害している。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	例規等を調査し、アナログ規制の点検・見直しに伴い整備又は整備の検討が必要な箇所を洗い出す。	①	アナログ規制の洗い出し調査	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 式
				実績値	1 式
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	例規上、アナログな作業を行うことになっている部分を洗い出し、デジタル化を行う上で問題になる部分を把握し、改正につなげる。	②		目標年度	令和 年度
				目標値	件
				実績値	件
				達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）	アナログ規制の洗い出し調査	例規等で改正が必要な部分の洗い出し作業を委託した。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	アナログ規制の点検・見直しを実施することで、アナログでしか行えなかった業務の例規を変更し、デジタル化を可能にすることにより、業務の効率化を実現できるため不可欠である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		委託業者を選定し、事業を開始出来た。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		見直しの委託にあたっては、すでに他で実施実績があり、雄武町の例規の改正等に精通している業者に委託することで効率化を図られた。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		例規の見直しをするための作業のため公平である。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
例規の見直しは今後アナログ作業をデジタル化する時の障壁を無くすための洗い出し作業であり、計画通り委託業務として実施した。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持	継続／現状維持	
令和７年度中に委託作業が完了することから、今後の例規改正の資料として活用する。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
05010010	基本施策	6	保健・医療の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	疾病の予防と健康の増進			
事業名	**歯科保健事業**			担当課	健康推進課	
				関係課	保育所	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町		教育振興課	
事業指標	①乳幼児健診における歯科保健指導実施率　②歯科保健事業数			数値目標	①８０％以上　②3事業	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
生涯にわたる咀嚼・嚥下機能の維持及び増進を目的として各種事業を実施する。	・歯科健康診査・健康相談 （乳幼児、妊婦、成人、高齢者等） ・未就学児フッ素塗布 ・各小中学校での歯磨き教室 ・むし歯・歯周疾患の予防健康講話	・むし歯予防事業 乳幼児等、歯科保健指導等 歯科健診等 ・歯周病予防事業 歯と口腔の健康づくり講話・研修会 歯周病検診等 ・高齢期等の歯科保健事業 歯と口腔の健康づくりに向けた普及啓発等	・むし歯予防事業 乳幼児等、歯科保健指導等 歯科健診等 ・歯周病予防事業 歯と口腔の健康づくり講話・研修会 歯周病検診等 ・高齢期等の歯科保健事業 歯と口腔の健康づくりに向けた普及啓発等	・むし歯予防事業 乳幼児等、歯科保健指導等 歯科健診等 ・歯周病予防事業 歯と口腔の健康づくり講話・研修会 歯周病検診等 ・高齢期等の歯科保健事業 歯と口腔の健康づくりに向けた普及啓発等	・むし歯予防事業 乳幼児等、歯科保健指導等 歯科健診等 ・歯周病予防事業 歯と口腔の健康づくり講話・研修会 歯周病検診等 ・高齢期等の歯科保健事業 歯と口腔の健康づくりに向けた普及啓発等
年度別数値目標	①全道平均以上 ②対前年度比増	①８０％以上 ②３事業	①８０％以上 ②３事業	①８０％以上 ②３事業	①８０％以上 ②３事業

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	125	38	25	25	25	13	25		25		25	
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	4,425	1,035	705	553	810	482	970		970		970	
合計（千円）		4,550	1,073	730	578	835	495	995	0	995	0	995	0

特定財源	評価・実績	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
健康増進事業補助金	実施内容	・歯科健康診査、健康相談 26回　457人 ・フッ素塗布事業　5回　181人 ・歯磨き教室　3回　157人 ・健康講話　4回　42人	【むし歯予防事業】 ・歯科健診　12回　延273人 ・歯科相談　9回　延113人 ・フッ素塗布事業　4回　延159人 【歯周病予防事業】 ・歯みがき教室　3回　延146人 【高齢期等の歯科保健事業】 ・老人クラブ歯科健康講話　４回　延35人			
	評価結果	B－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	歯科保健事業	評価者　管理職　職氏名	健康推進課長	渡邊　夕喜
		評価者　作成者　職氏名	健康推進課長補佐	川口　敦史

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	歯科保健指導実施率		
抱える課題やニーズ	歯科、口腔機能の維持向上のため、町民全体に歯科保健に対する認知度を高める必要がある。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	むし歯や歯周疾患の発症予防ができる。	①	乳幼児健診における歯科保健指導実施率（歯科保健指導実施件数35件 ÷ 乳幼児健診対象児童数35人）	目標年度	令和6 年度
				目標値	80 %
				実績値	100 %
				達成度	125.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	生涯を通じておいしく食事を摂り、健康的な生活を送ることができる町民が増える。	②	歯科保健事業数	目標年度	令和6 年度
				目標値	3 事業
				実績値	3 事業
				達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	歯科保健指導	妊婦歯科健診、乳幼児歯科健診、成人集団歯科健診等各事業時、歯科医師、歯科衛生士等から歯科保健指導を実施した。
	フッ素化合物塗布	未就学児に対するフッ素化合物塗布事業を実施した。
	歯みがき教室、歯科保健講話等	町内全小学校等との連携により、口腔ケア方法等の講話の実施。各老人クラブ等、口腔ケアについて講話を実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	市町村歯科保健事業は、歯科口腔保健の推進に関する法律、母子保健法、健康増進法等に基づき、実施が義務づけられている。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		各種歯科事業を３事業以上行い、すべての年代を対象として実施できた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		乳幼児健康診査や保育所事業、老人クラブ等各事業と合わせて歯科保健事業を行うことで、効率化を図った。
	☑	事業費抑制	
	☑	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		歯科保健における受益者負担はない。 各年代への取組みや広報、ホームページでの周知等により公平に対応している。
	☐	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
乳幼児歯科健診を保育所健診と共同実施するなどして経費を抑制しながらも、乳幼児健診時における歯科保健指導実施率100%を達成することができた。	同左	同左
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
あらゆるライフステージの方が、歯科保健事業を利用し、生涯を通じて口腔機能の維持に関心を持つことを目指す。	同左	同左

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
05010020	基本施策	6	保健・医療の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	疾病の予防と健康の増進			
事業名	**食育推進事業**			担当課	健康推進課	
				関係課	保育所	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町		教育振興課	
事業指標	①食育に関する事業数 ②計画策定数			数値目標	①４事業 ②１計画	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
食育基本法にもとづき、食育の目的である「様々な経験を通じて、食に関する知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てる」食育を実施する。子どもから高齢者まで、全ての町民が、日々の食事を通じて健康増進及び生活習慣病の予防を実践し、生活の質の向上につながる各種事業を展開する。	・各種健診や相談場面での健康講話及び個別相談 ・保育所や学校での食育教室 ・一般町民や老人クラブ加入者を対象とした健康食教室、調理実習等 ・町内在住又町内で就労している栄養士、栄養教諭その他学校保健関係者による連絡会議 ・食育推進計画策定	・各種健診や相談場面での健康講話及び個別相談 ・保育所や学校での食育教室 ・一般町民や老人クラブ加入者を対象とした健康食教室、調理実習等 ・町内在住又町内で就労している栄養士、栄養教諭その他学校保健関係者による連絡会議 ・食育・地産地消推進会議(計画策定)	・各種健診や相談場面での健康講話及び個別相談 ・保育所や学校での食育教室 ・一般町民や老人クラブ加入者を対象とした健康食教室、調理実習等 ・町内在住又町内で就労している栄養士、栄養教諭その他学校保健関係者による連絡会議	・各種健診や相談場面での健康講話及び個別相談 ・保育所や学校での食育教室 ・一般町民や老人クラブ加入者を対象とした健康食教室、調理実習等 ・町内在住又町内で就労している栄養士、栄養教諭その他学校保健関係者による連絡会議	・各種健診や相談場面での健康講話及び個別相談 ・保育所や学校での食育教室 ・一般町民や老人クラブ加入者を対象とした健康食教室、調理実習等 ・町内在住又町内で就労している栄養士、栄養教諭その他学校保健関係者による連絡会議

		計画事業費	実績事業費	年度別数値目標	①前年度対比増		①４事業 ②１計画		①４事業		①４事業		①４事業	
					計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0											
	道支出金	0	0											
	地方債	0	0											
	その他	0	0											
	一般財源	580	198		180	105	100	93	100		100		100	
合計 (千円)		580	198		180	105	100	93	100	0	100	0	100	0

特定財源	評価・実績					
		実施内容	・個別栄養相談　217人 ・乳幼児等食育事業　36人 ・成人等栄養講話　23人 計　276人 ・食育推進計画部内会議実施	【集団健診内個別栄養相談】 集団健診全５回中３回実施 45人 【乳幼児健診内個別栄養相談】 全５回実施　65人 【栄養講話(外部講師招致)】 １回実施　25人 【栄養講話(保健係管理栄養士)】 老人クラブ、事業所等での栄養講話 計７回　119名			
		評価結果	Ｂ－継続／現状維持	Ｂ－継続／現状維持			

事業名	食育推進事業	評価者　管理職　職氏名	健康推進課長	渡邊　夕喜
		評価者　作成者　職氏名	健康推進課長補佐	川口　敦史

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		①食育に関する事業数　②計画策定数	
抱える課題やニーズ	食事を通じた生活様式の多様化が健康課題に大きな影響を与える可能性がある。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	生活習慣病等の予防と合わせて、楽しみや潤いがある町の特産物を活用した食生活を実現することができる。	①	食育に関する事業数（事業本数）	目標年度	令和6 年度
				目標値	4 事業
				実績値	4 事業
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	生活習慣病等の予防や食生活の充実により、生活の質(QOL)の向上が実践できる町民が増える。	②	計画策定数	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 計画
				実績値	0 計画
				達成度	0 %
内容（どのような手段で何を行ったか）	個別栄養相談の実施	健診、健康相談会、訪問・来所での個別栄養相談により、町民各自の食生活状況やライフスタイルを考慮した個別支援を行った。			
	食育事業	妊産婦・乳幼児に向けた栄養講話や、成人の生活習慣病対策を目的とした栄養講演会を実施し、乳幼児から成人までの幅広い年齢層に向け食育を実施した。また、町民全体への広報記事での情報発信や、高校生への食育リーフレット配布によって、ポピュレーションアプローチを行った。			
	食育・地産地消推進会議の実施	関係部署と食育・地産地消推進会議に関する事前協議を複数回実施し協議を重ねたが、調整が難航し同推進会議の開催には至らなかった。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	栄養改善、食育推進は、食育基本法、健康増進法等各種法律で定められており、市町村として取り組むべき事業である。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		実施した食育関連事業の数が昨年度よりも多く、参加者数の増加につながった。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		個別栄養相談において、パンフレット等を活用し、コスト削減及び説明等の効率性を上げ、相談内容の充実と時間短縮につなげた。
	☑	事業費抑制	
	☑	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		妊娠期から乳幼児期、成人期、高齢者等、幅広く公平に事業を行った。
	☐	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	B
各世代に合わせた食育事業を実施することで、参加者数の増加につなげることができた。また、食育・地産地消推進計画は、食育推進を盛り込んだ健康増進計画との整合等を図ることが困難なため策定しないこととなった。	同左	同左
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
ライフスタイルの多様化により課題も多岐にわたっていることから、各世代への事業を継続する。	同左	同左

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第６期雄武町総合計画後期実施計画書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
05010030	基本施策	6	保健・医療の充実	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1	疾病の予防と健康の増進			
事業名	地域保健予防事業			担当課	健康推進課	
				関係課	国保病院・老健施設	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町		地域包括支援センター・地域福祉課	
事業指標	①健康づくりに関する事業数　②健康づくりに関する知識の普及啓発回数			数値目標	①７事業　②１０回	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
健康増進及び疾病予防のため、「全町民を対象とする一般健康意識普及（ポピュレーションアプローチ）」と「重症化予防に向けた個別支援（ハイリスクアプローチ）」を場面に応じて使い分けながら、各種健康診査や健康教育を実施する。	・一般健康診査 ［対象者］20歳以上で特定健康診査の対象者となっていない町民 ・一般健診費用助成 ［対象者］特定年齢層の町民 ・肝炎検査 ［対象者］40歳以上で過去にウイルス検査を受けたことがない町民 ・各地域・職域における健康教育 ・集団及び個別健康相談 ・健康意識の普及啓発 ・町健康増進計画策定	・一般健康診査 ［対象者］20歳以上で特定健康診査の対象者となっていない町民 ・一般健診費用助成 ［対象者］特定年齢層の町民 ・肝炎検査 ［対象者］40歳以上で過去にウイルス検査を受けたことがない町民 ・各地域・職域における健康教育 ・集団及び個別健康相談 ・健康意識の普及啓発 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	・一般健康診査 ［対象者］18歳以上で特定健康診査の対象者となっていない町民 ・一般健診費用助成 ［対象者］特定年齢層の町民 ・肝炎検査 ［対象者］40歳以上で過去にウイルス検査を受けたことがない町民 ・各地域・職域における健康教育 ・集団及び個別健康相談 ・健康意識の普及啓発 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	・一般健康診査 ［対象者］18歳以上で特定健康診査の対象者となっていない町民 ・一般健診費用助成 ［対象者］特定年齢層の町民 ・肝炎検査 ［対象者］40歳以上で過去にウイルス検査を受けたことがない町民 ・各地域・職域における健康教育 ・集団及び個別健康相談 ・健康意識の普及啓発 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	・一般健康診査 ［対象者］18歳以上で特定健康診査の対象者となっていない町民 ・一般健診費用助成 ［対象者］特定年齢層の町民 ・肝炎検査 ［対象者］40歳以上で過去にウイルス検査を受けたことがない町民 ・各地域・職域における健康教育 ・集団及び個別健康相談 ・健康意識の普及啓発 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施
年度別数値目標	①前年度対比増 ②前年度対比増	①７事業 ②１０回	①７事業 ②１０回	①７事業 ②１０回	①７事業 ②１０回

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	2,088	1,045	488	527	400	518	400		400		400	
	地方債	0	0										
	その他	2,375	584	35	58	585	526	585		585		585	
	一般財源	15,287	7,363	6,286	5,483	2,335	1,880	2,222		2,222		2,222	
合計（千円）		19,750	8,992	6,809	6,068	3,320	2,924	3,207		3,207	0	3,207	0

特定財源	評価・実績	実施内容	評価結果
健康増進事業補助金 健（検）診受診者個人負担金 保健・介護予防一体的実施事業受託収入		一般健診受診率 9.6% 肝炎健診 23名 健康相談、健康教育 延237名 訪問指導 延180件 保健指導 延214名 健康増進計画策定	Ａ－継続／現状維持
		一般健診受診率 8.4% 肝炎健診 15名 健康相談 延199人、健康教育 延128名 訪問指導 延76件 保健指導 延225名 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 ポピュレーションアプローチ 延133人 ハイリスクアプローチ 延14人	Ａ－継続／拡充

事業名	地域保健予防事業	評価者　管理職　職氏名	健康推進課長	渡邊　夕喜
		評価者　作成者　職氏名	健康推進課長補佐	川口　敦史

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	20歳以上の町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		①健康づくりに関する事業数　②健康づくりに関する知識の普及啓発回数	
抱える課題やニーズ	・社会背景として、生活様式や食事形態等の変容により生活習慣病のリスクが高い状況がある。 ・高血圧や糖尿病等は医療費等社会保障費の増大につながり、基礎疾患の重症化による脳・心・腎疾患の発症は町民の健康寿命やQOLに大きくかかわる課題である。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	生活習慣病の発症予防、重症化予防ができる。	①	健康づくりに関する事業数	目標年度	令和6 年度
				目標値	7 事業
				実績値	7 事業
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	生活習慣病による健康課題、生活障害を予防し、健康的に生活できる町民が増える。	②	知識の普及啓発回数（健康教育事業実施回数）	目標年度	令和6 年度
				目標値	10 回
				実績値	15 回
				達成度	150.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	一般健康診査及び肝炎検診の実施	特定健診対象者以外の対象者（20～39歳の全町民、生活保護受給者等医療保険非加入者）への健康診査及び40歳以上の肝炎検査未受診者への肝炎検診実施。一般健診費用助成の対象者を拡大し、21から39歳の対象者へクーポン券を交付した。
	健康相談、健康教育の実施	全町民を対象とする健康相談（訪問、来所、電話、Email等）の実施。職域・地域等多様な集団に対する健康教育を実施した。
	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	4か所×4回の老人クラブにてポピュレーションアプローチとして健康相談に加え、フレイル予防と歯科の講話を行った。 ハイリスクアプローチとして健康状態不明者14名に訪問し、介入をおこなった。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法によって実施が義務付けられている。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		特定保健指導だけでなく、おうむスタンプラリーやドコデモまちづくり講座や老人クラブなどの集団による健康相談、健康教育は、健康づくりに関する知識の普及啓発に一定の効果があった。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		事務内容を精査し、一部を委託することで事務作業の効率化、コスト縮減を図った。また、LINEによる健診の申し込みを開始したことにより、町民の手続き時間の軽減に繋がった。
	☐	事業費抑制	
	☑	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		一般健診費用助成対象者以外には健診受診者への受益者負担を求めている。広報、ホームページ、X、新聞折込等で周知している。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
計画どおり事業を行うことができ普及啓発回数も目標値を上回ることができたが、若年層の健康意識向上にさらなる工夫が必要である。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／拡充	継続／拡充	
一般健診受診率の向上、特に若年層の健康的な生活習慣の確立を目指すため、周知啓発の更なる工夫や受益者負担の見直し対象年齢の拡充を行う。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
05010040	基本施策	6	保健・医療の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	疾病の予防と健康の増進			
事業名	**がん予防対策事業**			担当課	健康推進課	
				関係課	国保病院・老健施設	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①検診委託医療機関数 ②がん予防に関する知識の普及啓発回数			数値目標	①５医療機関 ②３回	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
がんを早期に発見し、その後の適切な治療に結びつけることを目的としてがん検診を実施するほか、がん予防に対する知識の普及啓発を行う。	・がん検診（胃、大腸、肺、乳、子宮、前立腺） ・受診勧奨のひとつとして、特定年齢層に対する無料クーポン券を発行 ・団体及び個人を対象とした健康教育	・がん検診（胃、大腸、肺、乳、子宮、前立腺） ・受診勧奨のひとつとして、特定年齢層に対する無料クーポン券を発行 ・団体及び個人を対象とした健康教育	・がん検診（胃、大腸、肺、乳、子宮、前立腺） ・受診勧奨のひとつとして、特定年齢層に対する無料クーポン券を発行 ・団体及び個人を対象とした健康教育	・がん検診（胃、大腸、肺、乳、子宮、前立腺） ・受診勧奨のひとつとして、特定年齢層に対する無料クーポン券を発行 ・団体及び個人を対象とした健康教育	・がん検診（胃、大腸、肺、乳、子宮、前立腺） ・受診勧奨のひとつとして、特定年齢層に対する無料クーポン券を発行 ・団体及び個人を対象とした健康教育
年度別数値目標	①12% ②前年度対比増	①５医療機関 ②３回	①５医療機関 ②３回	①５医療機関 ②３回	①５医療機関 ②３回

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	450	186	90	90	90	96	90		90		90	
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	2,960	1,704	540	757	530	947	630		630		630	
	一般財源	18,441	7,349	3,533	3,283	3,550	4,066	3,786		3,786		3,786	
合計（千円）		21,851	9,239	4,163	4,130	4,170	5,109	4,506	0	4,506	0	4,506	0

特定財源	評価・実績					
がん検診推進事業補助金 検診受診者個人負担金	実施内容	(実施内容等) ・胃、大腸、肺、乳、子宮がん検診受診者数 延898人 ・前立腺がん検診受診者数 40人 ・クーポン利用率 大腸がん 2.8% 乳がん 11.2% 子宮がん 7.2% ・がん検診平均受診者率 12.4%	（実施内容等） ・胃、大腸、肺、乳、子宮がん検診受診者数 延843人 ・前立腺がん検診受診者数 69人 ・クーポン利用率 乳がん 10% 子宮がん 7% ・がん検診平均受診者率 13% ・普及啓発事業 延128名			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	がん予防対策事業	評価者　管理職　職氏名	健康推進課長	渡邊　夕喜
		評価者　作成者　職氏名	健康推進課長補佐	川口　敦史

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		がん検診受診機会の提供	
抱える課題やニーズ	がんは死因の第一位を占めており、特に壮年層における健康課題であり生活への影響が大きい疾患である。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	がんの予防および早期発見により、健康課題の重度化と生活への影響を軽減することができることから、検診の受診機会を提供し、より多くの町民の健康管理に寄与することを目指した。	①	検診委託医療機関数	目標年度	令和6 年度
				目標値	5 機関
				実績値	5 機関
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町民のがんによる健康課題と生活への影響を軽減する。	②	がん予防に関する知識の普及啓発回数	目標年度	令和6 年度
				目標値	3 回
				実績値	5 回
				達成度	166.7 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	各種がん検診の実施	胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺がん検診を集団及び個別検診で実施した。全てのがん検診を同日に行えるよう集団検診の日程を設定し、受診者の利便性の向上を図った。
	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業の実施	補助事業を活用し、がん検診受診者数の増加を目指し、対象者に検診無料クーポンと検診手帳、啓蒙普及に資するパンフレット等を送付した。
	がんの予防、検診等に関する周知	各種保健事業や個別健康相談、保健指導時、町ホームページや地デジ、広報・新聞チラシ折込等による啓蒙普及を図った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	胃・肺・大腸・乳・子宮がんは健康増進法で義務付けられている。 前立腺がんは義務ではないが、罹患数の多さや治療の可能性が高いことなどから実施している。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	☑	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		検診機会の増、受診勧奨の増、他検査とのセット割、さらに集団検診時のほか健康教育事業や健康相談の場を活用したがん予防の普及啓発を実施したことにより受診率が向上した。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		委託によって効率化を図りつつ、検診機会等の拡大、町民の利便性向上を図ったことによって受診率が向上したことから、コストに見合った効果が得られた。
	☑	事業費抑制	
	☑	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		無料クーポン対象者以外には受益者負担を求めている。 広報や新聞折込チラシ、町ホームページ、地デジなど様々な媒体を用いて、町民全体に周知し受診の機会を提供した。
	☑	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		A
これまでの各媒体による受診勧奨に加え、乳がん・子宮がん検診については、対象者に個別の受診勧奨はがきを送付した。これらの受診勧奨や、町民の受診控えの改善により目標値を達成し、がんの早期発見・治療、住民の生活維持に努めることができた。		これまでの各媒体による受診勧奨に加え、乳がん・子宮がん検診については、対象者に個別の受診勧奨はがきを送付した。これらの受診勧奨や、町民の受診控えの改善により目標値を達成し、がんの早期発見・治療、住民の生活維持に努めることができた。
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		継続／現状維持
受診項目の増設、利便性の確保やがん検診への注目を促すことで、受診率向上を図る。また、受診機会の確保や、無料クーポンと合わせた個別勧奨の実施、がん予防の普及啓発、受診後の支援を丁寧に行い、検診の継続受診者の増加を目指す。		受診項目の増設、利便性の確保やがん検診への注目を促すことで、受診率向上を図る。また、受診機会の確保や、無料クーポンと合わせた個別勧奨の実施、がん予防の普及啓発、受診後の支援を丁寧に行い、検診の継続受診者の増加を目指す。

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
05010050	基本施策	6	保健・医療の充実	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1	疾病の予防と健康の増進			
事業名	感染症予防事業			担当課	健康推進課	
				関係課	国保病院・老健施設	
					教育振興課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①定期予防接種実施率　②季節性に流行しやすい感染症の周知回数			数値目標	①80%　②４回	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
・予防接種法に基づく定期予防接種を実施し、各種感染症への感染及び蔓延を防止する他、定期健診として結核検診の実施や感染症蔓延防止に関する知識の普及啓発を行う。 ・新型インフルエンザ等の新興感染症に対する対処計画の立案及び実行並び評価の実施。 ・エキノコックス症対策要領に基づくエキノコックス症検診の実施及び感染予防に関する知識の普及啓発を行う。	・定期予防接種の実施 【季節型インフルエンザ、肺炎球菌感染症（高齢者）、子宮頸がん予防、ヒブ感染症、小児肺炎球菌、四種混合、ロタウイルス、結核（BCG)、麻しん、風疹、水痘、日本脳炎、B型肝炎、成人風疹抗体検査及び風疹予防接種】 ・検診の実施 【結核検診（65歳以上）、エキノコックス検診（小学校3年生以上）】 ・新型インフルエンザ等対策行動計画に基づく備蓄等（新型コロナウイルス感染症対策含む）	・定期予防接種の実施 【A類疾病】麻疹・風疹等 【B類疾病】インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症等 【成人風疹抗体検査及び風疹予防接種】 ・検診の実施 【結核検診（65歳以上）】 【エキノコックス検診（小学校3年生以上）】	・定期予防接種の実施 【A類疾病】麻疹・風疹等 【B類疾病】インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症等 ・検診の実施 【結核検診（65歳以上）】 【エキノコックス検診（小学校3年生以上）】	・定期予防接種の実施 【A類疾病】麻疹・風疹等 【B類疾病】インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症等 ・検診の実施 【結核検診（65歳以上）】 【エキノコックス検診（小学校3年生以上）】	・定期予防接種の実施 【A類疾病】麻疹・風疹等 【B類疾病】インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症等 ・検診の実施 【結核検診（65歳以上）】 【エキノコックス検診（小学校3年生以上）】
年度別数値目標	①80%　②10%	①80%　②４回	①80%　②４回	①80%　②４回	①80%　②４回

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	100	120	60	114	40	6						
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	5,644	1,411			5,644	1,411						
	一般財源	45,499	16,083	8,774	6,252	11,818	9,831	8,596		8,369		7,942	
合計（千円）		51,243	17,614	8,834	6,366	17,502	11,248	8,596	0	8,369	0	7,942	0

特定財源	評価・実績					
特定感染症検査等事業補助金 新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金	実施内容	・定期予防接種実績　延べ1,105名 再掲)麻疹風疹1期18人(90%) 麻疹風疹2期25人(100%) ・結核検診等受診者 178名(12.4%) ・ｴｷﾉ検診受診者　121名(15.3%) ・感染症対策備蓄整備	・定期予防接種実績(A類) 延526名 ・定期予防接種実績(B類) 延748名 ・結核検診受診者　139名 ・エキノ検診受診者　113名			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	感染症予防事業	評価者　管理職　職氏名	健康推進課長	渡邊　夕喜
		評価者　作成者　職氏名	健康推進課長補佐	川口　敦史

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	各種予防接種、検診対象となる町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	①定期予防接種実施率 ②季節性に流行しやすい感染症の周知回数	
抱える課題やニーズ	個人及び地域における感染症の流行を防止する必要がある。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	予防接種や検診等により、予防可能な感染症の発症や流行を防止することができる。	① 定期予防接種実施率（A類疾病ワクチン「未接種のまま対象年齢を過ぎた者/(未接種のまま対象年齢を過ぎた者＋接種が完了した者)×100」の平均値）	目標年度	令和6 年度
			目標値	80 %
			実績値	88 %
			達成度	110 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	個人及び地域での感染症の流行を防止し、健康を保持することができる。	② 季節性に流行しやすい感染症の周知回数（保健所から警報が発令された感染症の周知回数）	目標年度	令和6 年度
			目標値	4 回
			実績値	12 回
			達成度	300.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	定期予防接種に関する周知	対象者へ訪問や郵送による個別通知を行い、A類疾病の定期予防接種の未接種者には乳幼児健康診査の際に再勧奨を実施したり、郵送による再勧奨を実施した。
	予防接種及び検診実施体制の整備	対象者が安全に予防接種を受けることができるよう、医療機関での個別接種体制を確保し、検診は医療機関等に委託し、集団または個別で受診できるように機会を確保した。
	流行している感染症の周知	感染症発生動向調査に基づき、紋別保健所管内で流行している感染症がある際は、町公式ホームページやLINE等で町民へ周知した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	予防接種法、感染症予防法等により、実施義務がある。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		町内で予防接種法に基づくA類疾病の集団発生はなく、事業は効果的である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		予防接種と検診は医療機関への委託による個別実施のため効率的に実施できている。
	☑	事業費抑制	
	☑	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		A類定期予防接種及び結核、エキノコックス症検診は受益者負担はないが、B類定期予防接種は一部受益者負担がある。個別通知や広報で住民に周知し、公平性の確保に努めた。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		A
個別通知や母子保健事業、高齢者事業等で予防接種や検診に関する周知に努め、A類疾病の集団発生を予防することができた。		個別通知や母子保健事業、高齢者事業等で予防接種や検診に関する周知に努め、A類疾病の集団発生を予防することができた。
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		継続／現状維持
本年度の普及啓発がA類疾病の予防に一定の効果があったことから今後も継続します。また、対象者が予防接種や検診を受けられるよう体制整備を進めます。		本年度の普及啓発がA類疾病の予防に一定の効果があったことから今後も継続します。また、対象者が予防接種や検診を受けられるよう体制整備を進めます。

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
05010060	基本施策	6	保健・医療の充実	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	2	親と子の健やかな成長の支援			
事業名	母子健康包括支援センター事業			担当課	健康推進課	
				関係課	保育所	
					地域福祉課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①この地域で今後も子育てをしていきたいと思う親の割合 ②妊娠・子育てに関する情報等の周知回数			数値目標	①70% ②10回	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う母子健康包括支援センター「ぷちさぽ」において、下記の事業を実施する。 ・妊娠期から子育て期にわたる総合的相談・支援 ・妊娠～出産～育児期の切れ目ない支援を行うための体制構築及び関係機関との連携強化 ・妊娠を望む人への支援	・総合相談窓口 ・母子（親子）健康手帳の交付 ・妊活応援事業（相談事業、検査治療費及び通院交通費助成事業） ・妊産婦健診受診券交付及び精密検査受診券発行 ・育児用品配布事業及びハーフバースデイ祝品贈呈事業 ・産後ケア事業、子育て講話、タッチケア ・妊産婦訪問及び乳幼児全戸訪問事業 ・産後うつ予防及び養育支援事業 ・乳幼児健診精密検査受診券発行 ・出産子育て応援交付金事業 ・各種集団健康教育 ・関係機関との連絡・調整、会議等	・総合相談窓口 ・母子（親子）健康手帳の交付 ・妊活応援事業（相談事業、検査治療費及び通院交通費助成事業） ・妊産婦健診受診券交付及び精密検査受診券発行 ・育児用品配布事業及びハーフバースデイ祝品贈呈事業 ・産後ケア事業、子育て講話、タッチケア ・妊産婦訪問及び乳幼児全戸訪問事業 ・産後うつ予防及び養育支援事業 ・乳幼児健診精密検査受診券発行 ・出産子育て応援交付金事業 ・各種集団健康教育 ・関係機関との連絡・調整、会議等	・総合相談窓口 ・母子（親子）健康手帳の交付 ・妊活応援事業（相談事業、検査治療費及び通院交通費助成事業） ・妊産婦健診受診券交付及び精密検査受診券発行 ・育児用品配布事業及びハーフバースデイ祝品贈呈事業 ・産後ケア事業、子育て講話、タッチケア ・妊産婦訪問及び乳幼児全戸訪問事業 ・産後うつ予防及び養育支援事業 ・乳幼児健診精密検査受診券発行 ・出産子育て応援交付金事業 ・各種集団健康教育 ・関係機関との連絡・調整、会議等	・総合相談窓口 ・母子（親子）健康手帳の交付 ・妊活応援事業（相談事業、検査治療費及び通院交通費助成事業） ・妊産婦健診受診券交付及び精密検査受診券発行 ・育児用品配布事業及びハーフバースデイ祝品贈呈事業 ・産後ケア事業、子育て講話、タッチケア ・妊産婦訪問及び乳幼児全戸訪問事業 ・産後うつ予防及び養育支援事業 ・乳幼児健診精密検査受診券発行 ・出産子育て応援交付金事業 ・各種集団健康教育 ・関係機関との連絡・調整、会議等	・総合相談窓口 ・母子（親子）健康手帳の交付 ・妊活応援事業（相談事業、検査治療費及び通院交通費助成事業） ・妊産婦健診受診券交付及び精密検査受診券発行 ・育児用品配布事業及びハーフバースデイ祝品贈呈事業 ・産後ケア事業、子育て講話、タッチケア ・妊産婦訪問及び乳幼児全戸訪問事業 ・産後うつ予防及び養育支援事業 ・乳幼児健診精密検査受診券発行 ・出産子育て応援交付金事業 ・各種集団健康教育 ・関係機関との連絡・調整、会議等
年度別数値目標	①100% ②100%	①70% ②10回	①70% ②10回	①70% ②10回	①70% ②10回

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	9,697	6,307	4,149	4,667	1,387	1,640	1,387		1,387		1,387	
	道支出金	3,061	1,312	657	743	601	569	601		601		601	
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	31,952	9,457	4,724	4,867	6,807	4,590	6,807		6,807		6,807	
合計（千円）		44,710	17,076	9,530	10,277	8,795	6,799	8,795	0	8,795	0	8,795	0

特定財源	評価・実績					
母子保健医療対策総合支援事業補助金 地域子ども・子育て支援事業交付金 妊産婦安心出産支援事業補助金 妊娠出産子育て支援交付金 出産・子育て応援事業費補助金 北海道不妊治療等助成事業補助金	実施内容	母子健康手帳交付　24件 妊産婦健診受診者　延253人 乳幼児健診受診者　延98人(98.9%) 子育て講話等参加者　延107人 産後ケア事業(個別)利用者　延36人 妊活応援事業助成　7件 妊産婦健診交通費助成　15件 個別相談・訪問　延556人	母子健康手帳交付　17件 妊産婦健診受診者　延188人 乳幼児健診受診者　延104人 産後ケア事業利用者　延9人 妊活応援事業助成　3件 妊産婦健診交通費助成　14人 出産・子育て応援事業　延33人 個別相談・訪問　延256人			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	母子健康包括支援センター事業	評価者　管理職　職氏名	健康推進課長	渡邊　夕喜
		評価者　作成者　職氏名	健康推進課長補佐	川口　敦史

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	妊娠を望む夫婦、妊産婦及び子育て中の保護者、児童（0～18歳）	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		①この地域で今後も子育てをしていきたいと思う親の割合 ②妊娠・子育てに関する情報等の周知回数	
抱える課題やニーズ	少子化により対象者は減少しているが、地域とのつながりが希薄な家庭、ステップファミリー等の複雑な家庭等支援が必要な家庭は増加している。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	妊娠・出産・育児の切れ目ないサポート体制により、安心して妊娠期を過ごし、育児に関する必要な支援を受けることできる。また、妊娠を望む夫婦が、安心して妊活に臨むことができる。	①	していきたいと思う親の割合 （乳幼児健康診査問診で「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の回答者数/全回答者×100）	目標年度	令和6 年度
				目標値	70 %
				実績値	83 %
				達成度	119 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	妊娠・出産・育児に関するセルフケア能力を高め、子どもがすこやかに成長する。	②	妊娠・子育てに関する情報等の周知回数 （個別面談回数＋乳幼児健診等事業回数）	目標年度	令和6 年度
				目標値	10 回
				実績値	14 回
				達成度	140 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	妊産婦の支援	母子健康手帳交付、妊産婦健診費用助成、妊産婦健診交通費助成、育児用品配布事業、出産子育て応援給付金支給、産後ケア事業、個別支援等を通じて、経済的負担の軽減を行うとともに、妊娠・出産に関する情報提供や相談対応を行った。
	乳幼児等の支援	ハーフバースデイ祝品贈呈事業、乳幼児健康診査（3～4か月、9～10か月、1歳6か月、3歳、5歳）、子育て講話・タッチケア、個別支援等を通じて、子どもの成長・発達を確認し、保護者の相談対応を行った。
	妊娠を望む夫婦の支援	北海道不妊治療等助成事業、妊活応援事業で治療費と交通費を助成し、助産師による個別相談を実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	母子保健法、児童福祉法、子ども・子育て支援法等の法律で実施が義務付けられている事業が多くある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☑	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		各種助成事業や給付事業、支援事業によって妊産婦や保護者の負担軽減が図られた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		令和６年度から乳幼児健康診査を２か月毎の実施にする等により、コストを下げる工夫をした。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		対象者が必要とする支援を必要な時に受けられるよう町ホームページや公式LINE等で周知している。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
親子ひとりひとりの状況を把握できており、きめ細やかな支援を行うことができている。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持	継続／現状維持	
妊娠、出産、子育てに関する多様な社会背景に合わせて、切れ目のない支援を目指す。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
05010070	基本施策	6	保健・医療の充実	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	4	メンタルヘルス対策の推進			
事業名	**こころの健康づくり支援事業**			担当課	健康推進課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①普及啓発回数　②計画策定数			数値目標	①３回　②1計画	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
・雄武町いのち支える計画に基づき、生涯にわたり、心身ともに健康的な生活を送ることができるよう、メンタルヘルスの維持増進のための事業を実施する。 ・うつ病等の病気の早期発見、早期対応の重要性の理解や専門相談機関へのつなぎ方等知識の普及啓発を実施する。 ・働く世代のメンタルヘルス維持向上に向けて、町内企業等とも連絡調整を図りながら実施する。 ・身体障害者、知的障害者手帳保持者は公共交通料金が半額となるが、精神障害者保健福祉手帳保持者への適応が広がっていない状況を鑑み、精神科受診や地域生活支援事業等利用時の交通費相当分を助成する。	・メンタルヘルス維持増進に向けた普及啓発 ・こころの健康相談 ・精神障がい者及びその家族等への支援 ・精神障害者通所通院交通費助成 ・いのち支える委員会開催 ・いのち支える計画評価及び策定	・メンタルヘルス維持増進に向けた普及啓発 広報等を活用した情報提供 講演会等の開催 ・こころの健康相談 ・精神障害者通所通院交通費助成 ・いのち支える委員会開催	・メンタルヘルス維持増進に向けた普及啓発 広報等を活用した情報提供 講演会等の開催 ・こころの健康相談 ・精神障害者通所通院交通費助成 ・いのち支える計画評価及び策定	・メンタルヘルス維持増進に向けた普及啓発 広報等を活用した情報提供 講演会等の開催 ・こころの健康相談 ・精神障害者通所通院交通費助成	・メンタルヘルス維持増進に向けた普及啓発 広報等を活用した情報提供 講演会等の開催 ・こころの健康相談 ・精神障害者通所通院交通費助成
年度別数値目標	①72% ②前年度対比75%	①3回	①3回 ②1計画	①3回	①3回

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	250	314	50	180	50	134	50		50		50	
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	3,180	799	620	257	640	542	640		640		640	
合計（千円）		3,430	1,113	670	437	690	676	690	0	690	0	690	0

特定財源	評価・実績	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 自殺対策強化推進事業補助金	実施内容	・広報記事掲載２回 ・リーフレット折込１回 ・町ホームページ記事掲載１回 ・こころ健康づくり講話2回 ・こころの健康相談の実施　延187名 ・通院交通費助成　実12名、延37件 ・いのち支える委員会部会　２回	・広報記事掲載２回 ・リーフレット折込１回 ・町ホームページ記事掲載１回 ・こころ健康づくり講話2回 ・こころの健康相談の実施　延35名 ・通院交通費助成　実10名、延37件 ・いのち支える委員会部会　1回			
	評価結果	B－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	こころの健康づくり支援事業	評価者　管理職　職氏名	健康推進課長	渡邊　夕喜
		評価者　作成者　職氏名	健康推進課長補佐	川口　敦史

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	すべての町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		メンタルヘルスに関する知識の普及啓発、計画策定	
抱える課題やニーズ	ストレス社会において、精神疾患の発症・悪化等メンタル不調を起こすリスクが高く、メンタルヘルス対策が重要である。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	メンタルヘルス不調や精神疾患の発症予防、悪化予防を行い、自立した生活が継続できる。	①	普及啓発回数	目標年度	令和6 年度
				目標値	3 回
				実績値	3 回
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	メンタルヘルス不調や精神疾患の発症予防、悪化予防を行い自立した生活が継続できる町民が増える。（町民が自身のメンタルヘルスの状況を振り返る機会が持てる、専門の相談先がわかる町民が増える）	②		目標年度	年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	睡眠で休養が取れているかの調査	特定健診等の問診場面で睡眠で休養が取れているかの確認を実施した。
	こころの健康づくりに関する普及啓発、個別健康相談	広報記事、町ホームページ、リーフレットの広報折込を行い情報発信を実施した。講演会はコミュニケーションとメンタルヘルスをテーマに2回開催した。また、町民のこころの健康に係る個別支援（家庭訪問、来所相談、電話相談）を実施した。
	いのち支える委員会部会の開催	いのち支える委員会部会を開催するための部内会議を実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	健康増進法、精神保健福祉法、自殺対策基本法においてメンタルヘルス向上等への介入が求められている。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		広報や講演会を活用し、情報発信、自身の健康状況を振り返る機会や相談の機会を提供するなど相談者に適した専門相談や医療機関へ繋いだ。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		補助金を活用し、事業費を抑制した。また、講演会を一般町民と町職員が同時参加できるようにしたことで、コスト削減、事業の質の向上や作業時間等の短縮、軽減が図られた。
	☑	事業費抑制	
	☑	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		すべての町民を対象としている。また、広報への記事掲載など広く町民に周知する機会を持ち公平性を保った。
	☐	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
こころの健康づくに関する普及啓発や健康相談を計画どおり実施することができた。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持	継続／現状維持	
いのち支える委員会部会を開催し、令和７年度の計画策定を目指す。個別支援や情報提供等の周知の工夫をするなど、メンタルヘルス向上に努めていく。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
05010090	基本施策	6	保健・医療の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	5	地域医療の確立			
事 業 名	**訪問看護事業**			担 当 課	健康推進課	
				関 係 課	地域包括支援センター	
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	（一社）北海道総合在宅ケア事業団		国保病院・老健施設	
事 業 指 標	①訪問看護ステーション設置数			数 値 目 標	①1箇所	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
地域包括ケアにおける主要サービスのひとつとして、在宅で適切な医療サービスを受けることができるよう、訪問看護ステーション設置し、在宅療養を推進する。	・北海道総合在宅ケア事業団が運営する訪問看護ステーションへの負担金支出 ・訪問看護ステーション利用者への交通費負担	・北海道総合在宅ケア事業団が運営する訪問看護ステーションへの負担金支出 ・訪問看護ステーション利用者への交通費負担	・北海道総合在宅ケア事業団が運営する訪問看護ステーションへの負担金支出 ・訪問看護ステーション利用者への交通費負担	・北海道総合在宅ケア事業団が運営する訪問看護ステーションへの負担金支出 ・訪問看護ステーション利用者への交通費負担	・北海道総合在宅ケア事業団が運営する訪問看護ステーションへの負担金支出 ・訪問看護ステーション利用者への交通費負担
年度別数値目標	①1箇所 ②前年度対比増	①1箇所	①1箇所	①1箇所	①1箇所

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	4,800	1,716	960	895	960	821	960		960		960	
合 計 (千円)		4,800	1,716	960	895	960	821	960	0	960	0	960	0

特定財源		評価・実績					
		実施内容	・北海道総合在宅ケア事業団が運営する訪問看護ステーションへの負担金の支出 ・訪問看護利用件数 延べ555件／年 ・交通費助成 延べ件488／年	※簡素化対象事業			
		評価結果	B－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	訪問看護事業	評価者　管理職　職氏名	健康推進課長	渡邊　夕喜
		評価者　作成者　職氏名	健康推進課長	渡邊　夕喜

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	訪問看護ステーション利用者数		
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
		①	訪問看護ステーションの設置数	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 施設
どのような状態になることを目指したのか（意図）				実績値	1 施設
				達成度	100 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的				目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
05010100	基本施策	9	社会福祉の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2	発達支援の強化			
事業名	**発達支援事業**			担当課	健康推進課	
				関係課	保育所	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町		教育振興課	
事業指標	専門機関への相談機会確保数			数値目標	年6回	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
・発達に偏りのある子どもに対する適切な対応方法や知識の習得を目的として、保護者・保育者や学校教員等の支援者に対する支援を実施する。 ・一般町民を対象とした発達障がいに関する知識の普及啓発。 ・発達障がい者（児）が適切な対応を受けられず二次障害が生じることを防ぎ、本人の個性・特性を生かした生活ができるよう、関係機関と連携を通じて必要な支援を行う。	・訪問や来所等による個別相談、支援者相談 ・発達支援に係る学習会、連絡調整会議の開催 ・関係機関と協働による発達障がい児等への対応及び適切な対応方法の検討等 ・発達検査等専門研修の受講	・訪問や来所等による個別相談、支援者相談 ・発達支援に係る学習会、連絡調整会議の開催 ・関係機関と協働による発達障がい児等への対応及び適切な対応方法の検討等 ・発達支援専門研修の受講	・訪問や来所等による個別相談、支援者相談 ・発達支援に係る学習会、連絡調整会議の開催 ・関係機関と協働による発達障がい児等への対応及び適切な対応方法の検討等 ・発達支援専門研修の受講	・訪問や来所等による個別相談、支援者相談 ・発達支援に係る学習会、連絡調整会議の開催 ・関係機関と協働による発達障がい児等への対応及び適切な対応方法の検討等 ・発達支援専門研修の受講	・訪問や来所等による個別相談、支援者相談 ・発達支援に係る学習会、連絡調整会議の開催 ・関係機関と協働による発達障がい児等への対応及び適切な対応方法の検討等 ・発達支援専門研修の受講
年度別数値目標	6回	6回	6回	6回	6回

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	2,480	594	680	504	450	90	450		450		450	
合計（千円）		2,480	594	680	504	450	90	450	0	450	0	450	0

特定財源		評価・実績	実施内容	・個別相談　延208人 ・専門相談　4回 延10人 ・発達支援学習会　1回 延５人 ・発達検査等専門研修会参加　１人	・個別相談　延196人 ・専門相談　４回 ・発達支援学習会　１回 延6人			
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／内容の見直し・変更			

事業名	発達支援事業	評価者　管理職　職氏名	健康推進課長	渡邊　夕喜
		評価者　作成者　職氏名	健康推進課長補佐	川口　敦史

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	児童及び保護者、保育・教育関係者等支援者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	専門機関への相談機会確保数		
抱える課題やニーズ	発達障害の診断基準の変更や発達障害への理解が浅いまま、社会的には認知度が高まったため、子どもが発達障害ではと悩む保護者が増えている。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	本人や家族、保育・教育関係者等が正しい知識を持ち、本人の特性に合わせた対応ができるようになる。また、診断を受けた児童が適切な養育を受けられるようになる。	① 専門機関への相談機会確保数（発達相談ができる事業の開催回数）	目標年度	令和６年度	
			目標値	６回	
			実績値	７回	
			達成度	116.7 %	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	発達障害への理解が進み、その人らしく生活できる。	②	目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度		

内容（どのような手段で何を行ったか）	乳幼児健診等事後個別相談の実施	乳幼児健診で発達の課題を指摘された子どもに対して、助産師・保健師による個別相談を実施し、保護者の受け止めや日常の困りごとを確認し、健診結果やこれまでの育ちを振り返りながら次の相談機会等に関する情報提供を実施した。
	専門機関への接続	発達相談（西紋こども発達支援センター）、巡回教育相談（道立特別支援教育センター）、巡回児童相談（北見児童相談所）、地域療育支援事業（旭川子ども総合療育センター）など、児童にあった専門機関へ繋いだ。
	関係機関との連携	対象者の現状把握や保護者の認識・意向把握、代理初回予約など関係機関と連携して行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	発達障害者支援法では、発達障害の早期発見、早期支援は市町村の役割とされているが、障害の認定がされなかった方への支援に法的義務はない。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☑	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		町内には専門機関がないため、専門機関による相談機会を確保することは重要である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		道の相談事業を活用した専門機関職員による相談の機会を確保するなど、経費抑制に務めた。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		町広報や関係機関等をとおして広く周知し、全ての町民へ相談の機会を提供しており、公平性は保たれている。
	☐	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
委託による専門職の相談機会を設けていたが、外部機関と連携することで、より適切な相談機会の確保に繋ることが出来、コストの削減も図ることができた。	同左	同左
今後の展開方向（Action）		
継続／内容の見直し・変更	継続／内容の見直し・変更	継続／内容の見直し・変更
今後も西紋こども発達支援センター、児童相談所、旭川子ども総合療育センター等の専門機関と連携し事案にあった適切な相談機会を確保する。	同左	同左

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2 安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
05010080	基本施策	6 保健・医療の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	5 地域医療の確立			
事業名	広域紋別病院企業団運営事業		担当課	地域医療対策室	
			関係課	健康推進課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体 広域紋別病院事業団（雄武町他西紋４市町村）		国保病院・老健施設	
事業指標	西紋別地区における二次医療機関の確保施設数		数値目標	1施設	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
本町が属する二次医療圏である遠紋医療圏のうち、西紋地区における二次医療機関となる広域紋別病院の運営主体である広域紋別病院企業団の運営経費及び職員の児童手当経費を、西紋別地区5市町村が共同で負担する。	・広域紋別病院企業団運営経費及び職員の児童手当経費の負担	・広域紋別病院企業団運営経費及び職員の児童手当経費の負担	・広域紋別病院企業団運営経費及び職員の児童手当経費の負担	・広域紋別病院企業団運営経費及び職員の児童手当経費の負担	・広域紋別病院企業団運営経費及び職員の児童手当経費の負担
年度別数値目標	1施設	1施設	1施設	1施設	1施設

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	10,000	2,580	2,000	1,408	2,000	1,172	2,000		2,000		2,000	
合計（千円）		10,000	2,580	2,000	1,408	2,000	1,172	2,000	0	2,000	0	2,000	0

			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
特定財源							
評価・実績	実施内容		広域紋別企業団に対する負担金の支出	広域紋別企業団に対する負担金の支出 ※簡素化対象事業			
	評価結果		A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	広域紋別病院企業団運営事業	評価者　管理職　職氏名	地域医療対策室長	渡邊　夕喜
		評価者　作成者　職氏名	地域医療対策室次長	川口　敦史

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	西紋別地区における二次医療機関の確保施設数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		① 西紋別地区における二次医療機関の確保施設数	目標年度	令和6 年度
			目標値	1 施設
			実績値	1 施設
			達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	目標年度	年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	
内容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
05010110	基本施策	6	保健・医療の充実	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	5	地域医療の確立			
事業名	**地域医療環境整備事業**			担当課	地域医療対策室	
				関係課	健康推進課・地域包括支援センター	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町		国保病院・老健施設	
事業指標	地域医療確立のために必要なる環境整備に関する各種調査・検討件数			数値目標	1件～4件	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
本町における持続可能な医療提供体制の確立や地域包括ケアの実現に向けた環境整備に必要となる制度等について調査・検討を行う。	各種調査・検討	地域医療状況調査・検討 開業医誘致の制度設計 地域医療機関の支援制度の検討 地域医療連携の調査・検討	地域医療連携の確立 地域医療機関に対する支援 開業医誘致の周知啓発	地域医療連携の推進 地域医療機関に対する支援 開業医誘致の周知啓発	地域医療連携の推進 地域医療機関に対する支援 開業医誘致の周知啓発
年度別数値目標	1件	4件	3件	3件	3件

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	8,100	1,000			2,000	1,000	2,100		2,000		2,000	
合計（千円）		8,100	1,000	0	0	2,000	1,000	2,100	0	2,000	0	2,000	0

特定財源		評価・実績					
		実施内容	町内医療機関及び歯科医院に対するヒアリング実施 （課題抽出）	地域医療状況調査・検討 開業医誘致の制度設立 地域医療機関の支援制度設立 地域医療連携の調査・検討 医療連携協定の締結 町内1医療機関へ支援実施			
		評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	地域医療環境整備事業	評価者　管理職　職氏名	地域医療対策室長	渡邊　夕喜
		評価者　作成者　職氏名	地域医療対策室次長	川口　敦史

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	医療提供を求める町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		町内医療機関に対するヒアリングの実施（課題抽出）	
抱える課題やニーズ	町内の持続可能な医療提供体制の確立及び地域包括ケアシステムの実現に向けた環境整備	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	町内医療機関の持続的な存続	①	地域医療確立のために必要なる環境整備に関する各種調査・検討件数	目標年度	令和6 年度
				目標値	4 件
				実績値	6 件
				達成度	150.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町民が安心して、生活できる医療体制の構築	②		目標年度	年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	地域医療状況調査・検討	各種施策の資料とするため、町内医療機関等に対するヒアリングや近隣や道内市町村の施策などの調査を実施し、現状把握等を行った。
	地域医療の確保	雄武町開業医誘致等促進条例及び同施行規則を制定し、町内の民間医療機関に対し雄武町医療機関支援助成金の交付を行い、地域医療の確保
	医療連携協定の締結	町内外の医療機関と連絡調整を図り、循環器専門医院と医療連携協定を締結した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	地域包括ケアシステム構築のための医療体制の確保は、自治体の責務である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		令和５年度の町内医療機関ヒアリングによって抽出した課題に対する制度設計、施策の実施、また、医療連携協定の締結など期待以上の効果が得られた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		事業費に見合った効果が発揮できるよう、制度設計には十分な検討を重ねた。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		町内の医療体制の確保や維持、存続は、全町民の利益となるため公平である。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
支援施策を制度化、運用を開始しするなど、計画どおりに事業が進んでおり、今後も計画に沿って事業を進めることが適当である。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
継続的な支援のほか、必要に応じたヒアリングなどを実施し、随時発生する課題の解決のほか、地域医療を維持推進する施策等を適宜検討、計画していく。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第６期雄武町総合計画後期実施計画書

事業NO,	政策目標	2 安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	介護サービス事業会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07010010	基本施策	7 高齢者支援の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1 安心して暮らせる環境づくり			
事業名	特別養護老人ホーム等整備事業		担当課	地域福祉課	
			関係課	建設水道課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体 雄武町			
事業指標	施設等整備件数		数値目標	１３件	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
特別養護老人ホームやデイサービスの施設や設備について、老朽化等による維持補修や更新が必要であることから、計画的な整備・更新を行う。	特別養護老人ホーム暖房設備更新工事 10,000千円 デイサービスセンター送迎車購入（特殊車両） 5,300千円 【令和４年度繰越事業】 特別養護老人ホーム（ユニット棟） 呼出設備更新工事 3,421千円	特別養護老人ホーム職員トイレ改修工事 8,000千円 ショートステイ送迎車購入 5,500千円 ショートステイ配管改修工事 2,500千円	デイサービスセンター送迎車購入（バス） 15,741千円 特別養護老人ホーム（ユニット棟） エコキュート更新工事 23,000千円 温冷配膳車購入（１台） 715千円	特別養護老人ホーム車椅子浴槽購入 13,200千円 特別養護老人ホーム配管改修工事 22,000千円 温冷配膳車購入（１台） 715千円	特別養護老人ホーム特殊浴槽購入 11,000千円
年度別数値目標	3件	3件	3件	3件	1件

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	55,500	10,200			10,500	10,200	23,000		22,000		0	
	その他	65,592	17,433	18,721	17,414	5,500	19	16,456		13,915		11,000	
	一般財源	0	0										
合計（千円）		121,092	27,633	18,721	17,414	16,000	10,219	39,456	0	35,915	0	11,000	0

特定財源	評価・実績				
地域福祉基金繰入金 過疎対策事業債（ハード分） 公営企業債	実施内容	特別養護老人ホーム暖房設備更新工事 デイサービスセンター送迎車購入（特殊車両） 【令和４年度繰越事業】 特別養護老人ホーム（ユニット棟） 呼出設備更新工事	特別養護老人ホーム職員トイレ改修工事 ショートステイ配管改修工事 ショートステイ送迎車両購入（契約のみ）			
	評価結果	Ａ－継続／現状維持	Ａ－継続／現状維持			

事業名	特別養護老人ホーム等整備事業	評価者　管理職　職氏名	地域福祉課長	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	社会福祉係長	村上　和也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	特別養護老人ホーム入所者及びデイサービスセンター利用者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	施設等整備件数		
抱える課題やニーズ	利用施設の老朽化	指標（指標計算式／解説）	目　標　値　及　び　実　績　値		
		① 施設等整備件数	目　標　年　度	令和6 年度	
			目　標　値	3 件	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	老朽化に伴う事故を未然に防ぐとともに施設機能の維持と延命化を図る。		実　績　値	3 件	
			達　成　度	100.0 %	
		②	目　標　年　度	令和6 年度	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	入所者及び利用者の安全で快適な施設利用を図る。		目　標　値		
			実　績　値		
			達　成　度	#DIV/0! %	

内容（どのような手段で何を行ったか）	工事及び車両購入等整備	特別養護老人ホーム職員トイレ改修（職員トイレ及び寮母トイレの洋式化）、ショートステイ配管改修（給湯管改修）工事を実施した。 ショートステイ送迎車両購入（特殊車両　ハイエースバン）は車両生産中止の影響で納入可能時期が令和７年度内となったため、令和６年度繰越事業とした。
	財源見直しの検討	将来的な施設整備に向け、老人福祉施設等補助金（補助率３/４）の活用について検討を開始した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	施設入所者等が安全で快適に施設利用ができるよう、施設機能の維持と延命化を図ることは管理者である町が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		施設を整備したことで施設入所者等が安全で快適に施設利用ができ、施設の延命化も図られた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		計画的な整備により事故を未然に防ぐことが出来ている。 また、老朽化が深刻化し経費が増嵩しないよう、計画的な施設整備を進めている。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		入所者及び利用者に受益者負担があり、公平である。
	☑	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
施設入所者等が安全で快適に施設利用ができるよう、施設担当者との協議を行った上で、施設整備を進めている。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
施設入所者等が安全で快適に施設利用ができるよう、今後も計画どおり事業を進めることが適当である。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2 安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07010020	基本施策	7 高齢者支援の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1 安心して暮らせる環境づくり			
事業名	**老人福祉施設措置費**		担当課	地域福祉課	
			関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体 雄武町			
事業指標	全入所者の措置費支給率		数値目標	100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
65歳以上の者で、環境上の理由及び経済的な理由から、在宅で生活することが困難な者等を、養護老人ホーム等に入所させ、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じる。	老人福祉施設入所者の措置費を入所施設へ支出する。	老人福祉施設入所者の措置費を入所施設へ支出する。	老人福祉施設入所者の措置費を入所施設へ支出する。	老人福祉施設入所者の措置費を入所施設へ支出する。	老人福祉施設入所者の措置費を入所施設へ支出する。
年度別数値目標	100%	100%	100%	100%	100%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	5,860	2,383	2,184	1,268	919	1,115	919		919		919	
	一般財源	29,277	10,964	9,130	6,224	4,904	4,740	5,081		5,081		5,081	
合計 (千円)		35,137	13,347	11,314	7,492	5,823	5,855	6,000	0	6,000	0	6,000	0
特定財源	老人福祉施設措置費徴収金												
評価・実績	実施内容			※簡素化対象事業		※簡素化対象事業							
	評価結果			A－継続／現状維持		A－継続／現状維持							

事業名	老人福祉施設措置費	評価者　管理職　職氏名	地域福祉課長	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	社会福祉係長	村上　和也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	入所者の措置費支給率	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		① 措置費支給人数（４名）／措置人数（４名）＝措置費支給率	目標年度	令和6 年度
			目標値	100 %
			実績値	100 %
			達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	目標年度	令和6 年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（**Action**）

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2 安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07010030	基本施策	7 高齢者支援の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1 安心して暮らせる環境づくり			
事業名	高齢者支援事業		担当課	地域福祉課	
			関係課	地域包括支援センター	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体 雄武町		公共交通対策室	
事業指標	①交通費助成券利用率 ②入浴優待券の利用率		数値目標	①76% ②52%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
・高齢者交通費助成要綱に基づき、料金助成券を交付する。 ・町高齢者等入浴優待事業実施要綱に基づき、ホテル日の出岬の入浴優待券を交付する。（12枚/年） ・ひとり暮らしの高齢者等の急病や事故に備え緊急通報システムの設置を行う。 ・町高齢者等の冬の生活支援事業実施要綱に基づき、助成券を交付する。 ・在宅において重度の要介護者を介護している世帯に対して、家族介護による経済的負担軽減を図るため、家族介護用品給付券を支給する。	・高齢者交通費助成券交付 5,460千円 ・入浴優待券交付 2,660千円 ・緊急通報システム設置購入 310千円 ・冬の生活支援 3,450千円 ・冬の生活支援（追加分） 1,150千円	・高齢者交通費助成券交付 6,029千円 ・入浴優待券交付 2,237千円 ・緊急通報システム設置購入 375千円 ・冬の生活支援 3,450千円 ・家族介護用品給付券支給 864千円	・高齢者交通費助成券交付 6,029千円 ・入浴優待券交付 2,237千円 ・緊急通報システム設置購入 375千円 ・冬の生活支援 3,450千円 ・家族介護用品給付券支給 432千円	・高齢者交通費助成券交付 6,029千円 ・入浴優待券交付 2,237千円 ・緊急通報システム設置購入 375千円 ・冬の生活支援 3,450千円 ・家族介護用品給付券支給 432千円	・高齢者交通費助成券交付 6,029千円 ・入浴優待券交付 2,237千円 ・緊急通報システム設置購入 375千円 ・冬の生活支援 3,450千円 ・家族介護用品給付券支給 432千円
年度別数値目標	①76% ②52%	①76% ②52%	①76% ②52%	①76% ②52%	①76% ②52%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	1,000	975	1,000	975								
	道支出金	2,500	1,500	500	750	500	750	500		500		500	
	地方債	38,000	12,500	7,600	6,400	7,600	6,100	7,600		7,600		7,600	
	その他	0	0										
	一般財源	22,054	5,589	3,930	2,775	4,855	2,814	4,423		4,423		4,423	
合計（千円）		63,554	20,564	13,030	10,900	12,955	9,664	12,523	0	12,523	0	12,523	0

特定財源	評価・実績	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
地域づくり総合交付金 過疎対策事業債（ソフト） 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	実施内容	交通費助成券交付 389名 入浴優待券交付 599名 緊急通報システム新規設置0カ所 冬の生活支援助成券交付 214名	交通費助成券交付 394名 入浴優待券交付 623名 緊急通報システム新規設置1カ所 冬の生活支援助成券交付 209名 家族介護用品給付券支給 6名			
	評価結果	A－継続／現状維持	B－継続／現状維持			

事業名	高齢者支援事業	評価者　管理職　職氏名	地域福祉課長	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	社会福祉係長	村上　和也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	高齢者等	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	①交通費助成券の利用率、②入浴優待券の利用率	
抱える課題やニーズ	高齢者等が健康で生きがいのある生活が送れるよう、各種福祉サービスの充実など総合的な支援が求められている。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	各助成による経済的負担の軽減を行い、健康増進と生きがいの充実を図る。	①　交通費助成券利用枚数（5,726枚）／助成券交付枚数（9,797枚）＝助成券利用率	目標年度	令和6 年度
			目標値	76 %
			実績値	58.4 %
			達成度	76.8 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続ける。	②　優待券利用枚数（4,245枚）／優待券交付枚数（7,440枚）＝優待券利用率	目標年度	令和6 年度
			目標値	52 %
			実績値	57.1 %
			達成度	109.8 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	交通費助成券、入浴優待券、冬の生活支援助成券の交付	令和7年4月１日から雄武町コミュニティバスが運行開始となることに伴い、交通費助成券の交付枚数の見直しを実施した。
	緊急通報システムの移設	対象者からの申出に基づき、緊急通報システムの移設を行った。
	温泉入浴無料送迎バスの運行	ホテル日の出岬へ温泉入浴無料送迎バス（福祉バス）を運行し、利便性の向上を図った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	高齢化に伴い、独居世帯が増える中、高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、町が一定程度支援することが必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		各種支援により、健康増進や外出機会の確保、生活の安定に繋がった。また、緊急通報システムの移設により、安心安全な生活の確保に繋がっている。
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		交通費助成券の交付枚数の見直しを実施した。緊急通報システムについては、専門業者に依頼することにより作業の軽減を図った。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		交付決定及び緊急通報システムの設置等については、助成対象者などの基準を設けていることから公平である。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
交通費助成券の利用率は目標値を達成できていないため、利用状況の分析を行う必要がある。		

今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、継続して事業を実施する必要があるが、指標の考え方は検討が必要である。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2 安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	介護サービス事業会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07010040	基本施策	7 高齢者支援の充実	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1 安心して暮らせる環境づくり			
事業名	高齢者福祉施設整備調査事業		担当課	地域福祉課	
			関係課	地域包括支援センター	
事業期間	令和5年度～令和7年度	事業主体 雄武町		建設水道課	
事業指標	調査・検討件数		数値目標	1件	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
高齢者福祉施設の整備の調査・検討を行う。	調査・検討	調査・検討	調査・検討		
年度別数値目標	1件	1件	1件		

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	0	0										
合計（千円）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

特定財源		評価・実績	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
		実施内容	調査・検討	調査・検討 高齢者生活支援施設視察			
		評価結果	B－継続／内容の見直し・変更	A－継続／現状維持			

事業名	高齢者福祉施設整備調査事業	評価者　管理職　職氏名	地域福祉課長	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	社会福祉係長	村上　和也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	高齢者福祉施設	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	調査・検討件数		
抱える課題やニーズ	高齢になっても地域で安心して住み続けられるための施設が全国的に増加しており、本町においても在宅での生活を望むが独居での生活に不安を抱える高齢者が増え、高齢者向け施設のニーズが高まっていることから、将来的な整備の調査・検討を行う必要がある。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	調査検討により、住民ニーズや地域にマッチした施設の整備等の方向性を決定する。	① 調査・検討件数	目標年度	令和6 年度	
			目標値	1 件	
			実績値	1 件	
			達成度	100.0 %	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	高齢者福祉施設の整備の実現化	②	目標年度	令和6 年度	
			目標値		
			実績値		
			達成度	#DIV/0! %	

内容（どのような手段で何を行ったか）	調査・検討	雄武町での高齢者福祉施設の入所要件、新設するのか既存施設を利用するのか、施設の管理方法等について検討を開始した。
	高齢者生活支援施設視察	高齢者生活支援ハウス及び高齢者下宿を視察した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう施設を整備することは重要であり、その実現に向けて整備調査を行うことが必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		先進地の視察を行い、雄武町で高齢者福祉施設を整備するための課題が見えてきたため、今後も関係団体等と検討を行う必要がある
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		経費は生じていないため、事業費は抑制されている。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		高齢者が利用できる施設を想定しているため、本調査研究は公平と判断する。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
興部町の高齢者生活支援ハウス及び高齢者下宿を視察し、情報収集に努めた。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持	継続／現状維持	
今後、どの様な形態の施設が雄武町に適しているのかの検討を継続する必要があるため、関係団体等との協議を進めることが適当である。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07010060	基本施策	7	高齢者支援の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2	いきいきと活躍できるまちづくり			
事業名	敬老祝事業			担当課	地域福祉課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①敬老祝金支給率 ②敬老賄費助成率			数値目標	①100% ②100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
・敬老祝金を支給する。 喜寿（77歳）　20,000円 米寿（88歳）　30,000円 白寿（99歳）　50,000円 上寿（100歳）　100,000円 ・敬老賄費を助成する。 ７５歳以上　１名あたり 2,000円	・敬老祝金支給 ・敬老賄費助成	・敬老祝金支給 ・敬老賄費助成	・敬老祝金支給 ・敬老賄費助成	・敬老祝金支給 ・敬老賄費助成	・敬老祝金支給 ・敬老賄費助成
年度別数値目標	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	24,490	8,307	4,830	4,214	4,420	4,093	4,900		4,980		5,360	
合計 (千円)		24,490	8,307	4,830	4,214	4,420	4,093	4,900	0	4,980	0	5,360	0

特定財源		評価・実績	実施内容	喜寿　57名 米寿　36名 白寿　4名 上寿　2名 賄費助成　770名	※簡素化対象事業			
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	敬老祝事業	評価者　管理職　職氏名	地域福祉課長	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	社会福祉係長	村上　和也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	高齢者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	敬老祝金支給率、敬老会賄費助成率	
抱える課題やニーズ	町民の高齢化が進み、高齢者等が健康で安心して暮らせる長寿社会づくりが望まれている。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	長寿を祝福し多年の労をねぎらうとともに、町民の敬老思想の高揚につなげていく。	①敬老祝金支給者数（87名）／敬老祝金支給対象者数（87名）＝敬老祝金支給率	目標年度	令和6 年度
			目標値	100 %
			実績値	100 %
			達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	多年にわたり地域社会に貢献された高齢者に対して敬意を表し、地域における敬老思想の高揚に寄与する。	②敬老会賄費助成者数（787名）／敬老会賄費申請者数（787名）＝敬老会賄費助成率	目標年度	令和6 年度
			目標値	100 %
			実績値	100 %
			達成度	100.0 %
内容（どのような手段で何を行ったか）	敬老祝金の支給	支給台帳を作成し、喜寿、米寿、白寿、上寿に該当する方へ祝金を支給した。		
	敬老会賄費の助成	自治会等からの申請により、敬老会当日の満75歳以上の高齢者数を確認した上で、賄費を助成した。		

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	多年に渡り地域社会へ貢献してきた高齢者を祝福し労苦を労うことで、敬老思想の高揚が図られ、高齢者の健康増進に努める意欲の向上に繋がることから町が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		高齢者自らが健康増進に努める意欲の向上と各地域で敬老会を開催するなど町民の敬老思想の高揚が図られた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		予め対象者を把握できていることから、助成事務の時間短縮により、作業軽減が図られた。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		敬老祝金については、該当年齢に到達する方に支給し、敬老会賄費については、敬老会等を実施する全自治会を対象としていることから公平である。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
町敬老祝金支給条例及び町敬老会賄費等助成事業要綱に基づく敬老祝金及び敬老会賄費を助成している。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
長寿を祝福するとともに多年の労をねぎらい、あわせて町民の敬老思想の高揚を図ることも目的としており、高齢者支援の充実及び福祉の向上のために、今後も計画通り事業を進めることが適当である。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2 安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07010070	基本施策	8 子育ち・子育ての充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2 地域ぐるみの子育て支援			
事業名	子ども・子育て支援事業		担当課	地域福祉課	
			関係課	健康推進課	
				こども未来室	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体 雄武町			
事業指標	①応援助成券の対象者への支給率 ②子ども・子育て会議開催数		数値目標	①100% ②年1回以上	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
・雄武町子ども・子育て支援事業計画に係る計画策定 ・子ども・子育て会議の開催 ・子育て支援事業の実施及び検討 ・子ども家庭総合支援拠点運営	アンケート調査業務委託 2,100千円 計画進行管理等 48千円 出生への経済的支援（すくすく赤ちゃん応援助成券） 310千円 子ども家庭総合支援拠点運営 368千円 里親登録奨励金 30千円×3名 里親委託料等 200千円 里親保険料 65千円×2名 出産祝金 100千円×15名	事業計画策定 3,000千円 子ども・子育て支援事業 97千円 子ども家庭総合支援拠点運営 372千円 結婚新生活支援事業の検討 里親登録奨励金 30千円×1名 里親委託料等 200千円 里親保険料 65千円×2名 出産祝金 15名×100千円	子ども・子育て支援事業 28千円 子ども家庭総合支援拠点運営 372千円 結婚新生活支援事業の検討 里親登録奨励金 30千円×1名 里親委託料等 200千円 里親保険料 65千円×2名 出産祝金 15名×100千円	子ども・子育て支援事業 28千円 子ども家庭総合支援拠点運営 372千円 結婚新生活支援事業 里親登録奨励金 30千円×1名 里親委託料等 200千円 里親保険料 65千円×2名 出産祝金 15名×100千円	事業計画中間見直し 子ども・子育て支援事業 48千円 子ども家庭総合支援拠点運営 372千円 結婚新生活支援事業 里親登録奨励金 30千円×1名 里親委託料等 200千円 里親保険料 65千円×2名 出産祝金 15名×100千円
年度別数値目標	①100% ②2回	①100% ②4回	①100% ②1回	①100% ②1回	①100% ②2回

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	876	1,246		1,129	219	117	219		219		219	
	道支出金	172	629			43	629	43		43		43	
	地方債	0	0										
	その他	8,407	4,383	1,810	2,017	2,097	2,366	1,500		1,500		1,500	
	一般財源	7,420	2,396	2,936	891	2,970	1,505	498		498		518	
合計 (千円)		16,875	8,654	4,746	4,037	5,329	4,617	2,260	0	2,260	0	2,280	0

特定財源	評価・実績					
ふるさと応援基金繰入金 子ども・子育て支援交付金 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金 地域少子化対策重点推進交付金	実施内容	子ども・子育て支援事業計画策定に係るアンケートニーズ調査の実施 すくすく赤ちゃん応援助成終了 子ども家庭総合支援拠点運営 里親登録奨励金 1名 出生祝金支給 15名	子ども・子育て支援事業計画策定 子ども家庭総合支援拠点運営 結婚新生活支援事業の検討 里親委託料 1件 出産祝金支給 15名			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	子ども・子育て支援事業	評価者　管理職　職氏名	地域福祉課長	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	社会福祉係長	村上　和也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	児童及び保護者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	出産祝金支給率、子ども・子育て会議開催数		
抱える課題やニーズ	子どもに良質な成育環境を保障し、子ども・子育て家庭を地域全体で支援することが望まれている。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	地域における子ども・子育て支援の充実	①	出産祝金支給者数（15名）／出産祝金対象者数（15名）＝出産祝金支給率	目標年度	令和6 年度
				目標値	100 %
				実績値	100 %
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	子育てを地域全体で支える環境を整えるとともに、安心して子どもを産み育てることができる環境を整える。	②	子ども・子育て会議開催数	目標年度	令和6 年度
				目標値	4 回
				実績値	4 回
				達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	子ども・子育て支援事業計画策定	第３期雄武町子ども・子育て支援事業計画を策定した。
	出産祝金の支給	雄武町出産祝金条例に基づき、出産祝金を支給した。
	子ども家庭総合支援拠点の運営	児童虐待などの発生時、児童相談所や関係機関と連携し対応をした。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	子ども・子育て支援事業計画策定は、雄武町で安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めるための計画である。出産祝金の支給は、子育て世帯の経済的な負担軽減に繋がることから必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☑	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		出産祝金の支給は、子育て世帯の経済的な負担軽減に繋がることから有効である。子ども家庭総合支援拠点運営は、児童虐待の早期発見・予防、関係機関との連携強化に繋がることから有効である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		子ども・子育て支援事業計画策定は、専門業者に業務委託したことで第２期計画よりも期間を短縮し、事務作業効率化が図られた。出産祝金の支給は、関係係と連携して対象者を把握することにより、事務の効率化を図った。
	☐	事業費抑制	
	☑	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		子ども・子育て支援事業は、将来の雄武町を背負う子どもの育成でもあり、平等に受益があることから公平である。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

子ども・子育て支援事業計画策定に係るアンケートニーズ調査を実施した。

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
従前の事業内容を進めたほか、結婚新生活支援事業の検討の開始、子ども・子育て会議での協議等を経て、第３期雄武町子ども・子育て支援事業計画を策定した。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持	継続／現状維持	
子ども・子育て支援事業は、健康推進課、こども未来室、保育所、児童センター、教育委員会等、横断的な所管課連携が求められる事業であり、今後も計画どおり事業を進めることが適当である。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2 安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07010080	基本施策	8 子育ち・子育ての充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	3 経済的負担の軽減			
事業名	児童手当支給事業		担当課	地域福祉課	
			関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体 雄武町			
事業指標	受給対象者への支給率		数値目標	100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
中学校卒業まで(15歳の誕生日後の最初の3月31日まで)の児童を養育している方に対して、児童手当を支給する。 3歳未満　一律15,000円(月額) 3歳以上小学校修了前 10,000円(第3子以降は15,000円)(月額) 中学生　一律10,000円(月額) ※児童を養育している方の所得が所得制限限度額以上の場合は、一律5,000円(月額)	児童手当支給	児童手当支給 令和6年10月1日から制度改正 3歳未満　一律15,000円(月額) 3歳以上小学校修了前 一律10,000円(月額) 中学生　一律10,000円(月額) 高校生　一律10,000円(月額) 第3子以降は一律30,000円 ※所得制限は撤廃	児童手当支給	児童手当支給	児童手当支給
	年度別数値目標 100%	100%	100%	100%	100%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	220,213	59,569	39,042	26,477	29,680	33,092	50,497		50,497		50,497	
	道支出金	35,048	11,785	8,843	5,896	7,002	5,889	6,401		6,401		6,401	
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	35,069	16,581	8,845	4,787	7,018	11,794	6,402		6,402		6,402	
合計(千円)		290,330	87,935	56,730	37,160	43,700	50,775	63,300	0	63,300	0	63,300	0

特定財源	評価・実績	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
児童手当負担金（国費） 児童手当負担金（道費）	実施内容	※簡素化対象事業	※簡素化対象事業			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	児童手当支給事業	評価者　管理職　職氏名	地域福祉課長	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	社会福祉係長	村上　和也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	受給対象者への支給率	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		① 受給者（児童数）（421名）/受給対象者（児童数）（421名）＝支給率	目標年度	令和6 年度
			目標値	100 %
			実績値	100 %
			達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	目標年度	令和6 年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2 安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07010090	基本施策	8 子育ち・子育ての充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	3 経済的負担の軽減			
事業名	**広域利用給付事業**		担当課	地域福祉課	
			関係課	保育所	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体 雄武町			
事業指標	支給認定者への給付率		数値目標	100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
特定教育・保育施設及び特定子ども・子育て支援施設等のうち、町外の幼稚園を利用する保護者の経済的な負担を軽減するため、保育費の一部を給付する。	保育費の給付	保育費の給付	保育費の給付	保育費の給付	保育費の給付
年度別数値目標	100%	100%	100%	100%	100%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	12,001	4,369	3,317	2,015	2,171	2,354	2,171		2,171		2,171	
	道支出金	10,336	4,065	2,860	2,060	1,869	2,005	1,869		1,869		1,869	
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	10,448	2,860	2,960	1,369	1,872	1,491	1,872		1,872		1,872	
合計（千円）		32,785	11,294	9,137	5,444	5,912	5,850	5,912	0	5,912	0	5,912	0

特定財源	評価・実績	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
子どものための教育・保育給付交付金（国費） 子ども・子育て支援交付金（国費） 子どものための教育・保育給付交付金（道費） 子ども・子育て支援交付金（道費）	実施内容	※簡素化対象事業	※簡素化対象事業			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	広域利用給付事業	評価者　管理職　職氏名	地域福祉課長	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	社会福祉係長	村上　和也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	支給認定者への給付率	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①　施設型給付 支給認定者（6名）／支給認定申請者（6名）＝給付率	目標年度	令和6 年度
			目標値	100 %
			実績値	100 %
			達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	目標年度	令和6 年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07010100	基本施策	9	社会福祉の充実	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	地域福祉活動の活性化			
事業名	**障がい者支援事業**			担当課	地域福祉課	
				関係課	地域包括支援センター	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①障害者年金支給率　②ハイヤー券利用率　③認定審査開催回数　④計画策定数			数値目標	①100%　②68%　③年2回　④1計画	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
・町心身障害者年金条例に基づく年金支給 身障1級　14,000円、身障2級　12,000円 知的重度 14,000円、精神1級　14,000円 ・町重度身体障害者ハイヤー料金助成要綱に基づく割引券交付 ・障がい者総合相談事業の実施 ・障害福祉サービスにおける、介護給付費に該当するサービスの新規申請、更新申請があった場合に、障害支援区分の調査実施及び区分決定を行う障害支援区分認定審査会を開催する。 ・障がい者計画の策定　※3年毎見直し	・心身障害者年金支給 ・重度身体障害者ハイヤー券交付 ・障がい者総合相談事業実施 2,300千円 ・障害支援区分認定調査の実施 ・障害支援区分認定審査会の開催 200千円 第8次障がい者計画の策定 ・策定委員会の開催 ・策定業務の委託 3,300千円	・心身障害者年金支給 ・重度身体障害者ハイヤー券交付 ・障がい者総合相談事業実施 2,269千円 ・障害支援区分認定調査の実施 ・障害支援区分認定審査会の開催 231千円	・心身障害者年金支給 ・重度身体障害者ハイヤー券交付 ・障がい者総合相談事業実施 2,269千円 ・障害支援区分認定調査の実施 ・障害支援区分認定審査会の開催 231千円	・心身障害者年金支給 ・重度身体障害者ハイヤー券交付 ・障がい者総合相談事業実施 2,269千円 ・障害支援区分認定調査の実施 ・障害支援区分認定審査会の開催 231千円 第9次障がい者計画の策定 ・策定委員会の開催 ・策定業務の委託 3,300千円	・心身障害者年金支給 ・重度身体障害者ハイヤー券交付 ・障がい者総合相談事業実施 2,269千円 ・障害支援区分認定調査の実施 ・障害支援区分認定審査会の開催 231千円
年度別数値目標	①100%　②68% ③2回　④1計画	①100%　②68% ③2回	①100%　②68% ③2回	①100%　②68% ③2回　④1計画	①100%　②68% ③2回

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	19,100	6,925	5,800	5,214	2,500	1,711	2,500		5,800		2,500	
合計 (千円)		19,100	6,925	5,800	5,214	2,500	1,711	2,500	0	5,800	0	2,500	0

特定財源		評価・実績	実施内容	心身障害者年金支給 支給者数：110名 重度身体障害者ハイヤー券交付 交付者数：19名 障害支援区分認定審査会の開催 会議開催：2回　認定者数：15名 第8次障がい者計画の策定	心身障害者年金支給 支給者数：103名 重度身体障害者ハイヤー券交付 交付者数：17名 障がい者総合相談事業実施 障害支援区分認定調査の実施 障害支援区分認定審査会の開催 会議開催：2回　認定者数：16名			
			評価結果	A－継続／縮小	B－継続／現状維持			

事業名	障がい者支援事業	評価者　管理職　職氏名	地域福祉課長	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	社会福祉係長	村上　和也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	障がい者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	障害者年金支給対象者への支給率、交通費助成の利用率		
抱える課題やニーズ	障がい者が住み慣れた地域で生活できるようにする。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	自立した日常生活及び社会生活を営むことができるための地域支援体制の整備を目指す。	① 障害者年金支給者（103名）/ 障害者年金支給対象者（103名）＝支給率	目標年度	令和6 年度	
			目標値	100 %	
			実績値	100 %	
			達成度	100.0 %	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	障がい者の生活の安定と外出機会の確保による社会参加により、地域福祉の向上に繋がる。	② 交通費助成券利用枚数（384枚）/ 交通費助成券交付枚数（816枚）＝利用率	目標年度	令和6 年度	
			目標値	68 %	
			実績値	47.1 %	
			達成度	69.3 %	

内容（どのような手段で何を行ったか）	障害者年金の支給	全対象者に対し、障害者年金を支給した。
	重度身体障害者ハイヤー券交付	雄武町重度身体障害者ハイヤー料金助成要綱に基づき、前年度申請者に対しては、郵送で重度身体障害者ハイヤー券を交付した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	障がい者に対する社会参加が年々高まる中、障がい者が自立した日常生活及び社会生活を営むためには、町が一定程度支援することが必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		障がい者の生活の安定が図られ、外出手段を確保することにより、社会参加へのきっかけづくりの一助となった。
有効／概ね有効／課題あり	□	達成	
	☑	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		障害者年金支給については、障がい者システムを活用して事前に対象者を把握することで、通知や支給の事務の効率化を図った。重度身体障害者ハイヤー券の制度見直しを実施し、前年度申請者には郵送で重度身体障害者ハイヤー券を交付したことで、事務の時間短縮により、作業軽減が図られ
効率的／概ね効率的／課題あり	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
	☑	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		障害者年金支給は、条例で一定の基準を設けていることから公平である。また、重度身体障害者ハイヤー券決定には、要綱で一定の基準を設けていることから公平である。
公平／概ね公平／公平でない	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
全対象者に対し、障害者年金を支給することができた。重度身体障害者ハイヤー券は前年度申請者に郵送で交付したことで、申請者の手続き軽減が図られているが、利用状況の分析が必要である。		

今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、今後も継続的に事業を進める必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07010110	基本施策	9	社会福祉の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	地域福祉活動の活性化			
事業名	社会福祉協議会補助事業			担当課	地域福祉課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①運営費補助団体数 ②各種事業への支援数 ③扶助率			数値目標	①1法人 ②５事業 ③100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
・社会福祉協議会の組織強化、運営基盤の安定を図るべく、社協事務局職員人件費相当の補助を行う。	社協事務局職員人件費相当の補助を行う。	社協事務局職員人件費相当の補助を行う。	社協事務局職員人件費相当の補助を行う。	社協事務局職員人件費相当の補助を行う。	社協事務局職員人件費相当の補助を行う。
・指定訪問介護事業（ホームヘルプ事業）は、事業所の指定を受けた雄武町社会福祉協議会事業運営費の収入不足額に対し運営費の補助を行う。 ・介護サービス利用者負担軽減事業助成要綱に基づく軽減に対し助成する。 ・除雪サービス事業の委託費に対し補助を行う。 ・社会福祉協議会が実施する独居老人交流事業やふれあい昼食会事業等の在宅福祉事業に補助を行う。 ・社協が行う福祉車両貸出事業に対し、経費の一部を負担する。	・ホームヘルプ事業に対する運営費補助 ・介護サービス利用者負担軽減事業に対する助成 ・除雪サービス事業に対する補助 ・在宅福祉推進事業に対する補助 ・福祉車両貸出事業に対する補助	・ホームヘルプ事業に対する運営費補助 ・介護サービス利用者負担軽減事業に対する助成 ・除雪サービス事業に対する補助 ・在宅福祉推進事業に対する補助 ・福祉車両貸出事業に対する補助	・ホームヘルプ事業に対する運営費補助 ・介護サービス利用者負担軽減事業に対する助成 ・除雪サービス事業に対する補助 ・在宅福祉推進事業に対する補助 ・福祉車両貸出事業に対する補助	・ホームヘルプ事業に対する運営費補助 ・介護サービス利用者負担軽減事業に対する助成 ・除雪サービス事業に対する補助 ・在宅福祉推進事業に対する補助 ・福祉車両貸出事業に対する補助	・ホームヘルプ事業に対する運営費補助 ・介護サービス利用者負担軽減事業に対する助成 ・除雪サービス事業に対する補助 ・在宅福祉推進事業に対する補助 ・福祉車両貸出事業に対する補助
・雄武町共同募金委員会及び社会福祉協議会では、毎年12月に歳末見舞金を支給しており、町も一部を支援する。	法外援助費を支出する。	法外援助費を支出する。	法外援助費を支出する。	法外援助費を支出する。	法外援助費を支出する。
年度別数値目標	①1法人 ②５事業 ③100%	①1法人 ②５事業 ③100%	①1法人 ②５事業 ③100%	①1法人 ②５事業 ③100%	①1法人 ②５事業 ③100%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	7,000		7,000								
	道支出金	2,185	827	585	414	400	413	400		400		400	
	地方債	25,200	9,600	6,000	4,800	4,800	4,800	4,800		4,800		4,800	
	その他	0	0										
	一般財源	82,815	37,896	17,615	19,425	14,800	18,471	15,800		16,800		17,800	
合計 (千円)		110,200	55,323	24,200	31,639	20,000	23,684	21,000	0	22,000	0	23,000	0

特定財源	評価・実績	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
介護サービス利用者負担軽減事業補助金 過疎対策事業債(ソフト分) 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	実施内容	社協事務局職員人件費相当の補助 ホームヘルプ事業に対する運営費補助 介護サービス利用者負担軽減事業に対する助成 除雪サービス事業に対する補助 法外援助費支出 社会福祉協議会支援金の支出	社協事務局職員人件費相当の補助 ホームヘルプ事業に対する運営費補助 介護サービス利用者負担軽減事業に対する助成 除雪サービス事業に対する補助 法外援助費支出			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	社会福祉協議会補助事業	評価者　管理職　職氏名	地域福祉課長	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	社会福祉係長	村上　和也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町社会福祉協議会	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		運営費補助団体数、社協事業実施に対する補助・助成事業数	
抱える課題やニーズ	地域福祉の組織的な担い手である社会福祉協議会における活動の充実と強化を図る上で、自主財源による事業運営が困難である。	指標（指標計算式／解説）		目　標　値　及　び　実　績　値	
		①	運営費補助団体数	目　標　年　度	令和6 年度
				目　標　値	1 法人
				実　績　値	1 法人
どのような状態になることを目指したのか（意図）	社会福祉協議会の円滑な事業運営を図るとともに、多様なニーズに対応するため、活動の充実と強化を図る。			達　成　度	100.0 %
		②	補助・助成事業数	目　標　年　度	令和6 年度
				目　標　値	5 事業
				実　績　値	5 事業
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	地域福祉の課題解決に向けた取り組みを強化することで、誰もが安心して暮らすことのできる地域福祉を実現する。			達　成　度	100.0 %
内容（どのような手段で何を行ったか）	各種補助金の交付	雄武町社会福祉協議会の事務局職員人件費及び雄武町社会福祉協議会が実施する各事業に対し、補助金を交付した。			
	各種補助金交付後の協議	補助金交付後において、数回の協議を行い、事業の進捗状況を相互に共有した。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	行政だけでは解決できない諸問題が近年増え、こうした問題に対し地域の実情に応じた福祉づくりを進めることを目的とする民間の自主的組織が社会福祉協議会であり、その活動の充実と強化のための支援は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		福祉サービスの円滑な執行のため、雄武町社会福祉協議会の事務局職員人件費及び雄武町社会福祉協議会が実施する各事業に対し、補助金を交付したことは有効である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		各事業の実施にあたっては、随時、町と社会福祉協議会で協議し、事業費の抑制が図られた。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		社会福祉協議会の活動は、地域住民全般に対して、福祉向上を目的としていることから公平である。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
雄武町社会福祉協議会が実施する各事業に対し、各種補助金及び支援金を交付するとともに、協議を行うことで、課題を共有した。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
今後も社会福祉協議会の組織運営支援及び組織の効果的な運営を推進するため、今後も計画どおりに事業を進めることが適当である。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07010120	基本施策	9	社会福祉の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	地域福祉活動の活性化			
事業名	**福祉活動運営補助事業**			担当課	地域福祉課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	運営費補助団体数			数値目標	6団体	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
福祉活動を行う団体に対して、運営補助を行う。 ・民生児童委員協議会運営補助 ・紋別地区保護司会雄武支部運営補助 ・人権擁護委員協議会運営補助 福祉団体に対して、運営補助を行う。 ・老人クラブ連合会 ・身体障害者福祉協会 ・遺族会	・民生児童委員協議会　53千円 ・紋別地区保護司会雄武支部　30千円 ・人権擁護委員協議会　15千円 ・老人クラブ連合会　900千円 ・身体障害者福祉協会　30千円 ・遺族会　60千円	・民生児童委員協議会　53千円 ・紋別地区保護司会雄武支部　30千円 ・人権擁護委員協議会　15千円 ・老人クラブ連合会　900千円 ・身体障害者福祉協会　30千円 ・遺族会　60千円	・民生児童委員協議会　53千円 ・紋別地区保護司会雄武支部　30千円 ・人権擁護委員協議会　15千円 ・老人クラブ連合会　900千円 ・身体障害者福祉協会　30千円 ・遺族会　60千円	・民生児童委員協議会　53千円 ・紋別地区保護司会雄武支部　30千円 ・人権擁護委員協議会　15千円 ・老人クラブ連合会　900千円 ・身体障害者福祉協会　30千円 ・遺族会　60千円	・民生児童委員協議会　53千円 ・紋別地区保護司会雄武支部　30千円 ・人権擁護委員協議会　15千円 ・老人クラブ連合会　900千円 ・身体障害者福祉協会　30千円 ・遺族会　60千円
年度別数値目標	6団体	6団体	6団体	6団体	6団体

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	1,614	615	342	319	318	296	318		318		318	
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	3,826	1,561	746	769	770	792	770		770		770	
合計 (千円)		5,440	2,176	1,088	1,088	1,088	1,088	1,088	0	1,088	0	1,088	0

特定財源	老人クラブ運営事業補助金	評価・実績	実施内容	福祉活動を行う6団体の円滑な運営に対し補助する。 民生児童委員　21名 保護司　2名 人権擁護委員　3名 老人クラブ　125名 身障協会　19名 遺族会　30名	福祉活動を行う6団体の円滑な運営に対し補助する。 民生児童委員　21名 保護司　2名 人権擁護委員　2名 老人クラブ　87名 身障協会　21名 遺族会　29名			
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	福祉活動運営補助事業	評価者　管理職　職氏名	地域福祉課長	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	社会福祉係長	村上　和也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	福祉活動を行う6団体	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	運営費補助団体数		
抱える課題やニーズ	高齢化等で次期委員や会員のなり手不足により、各団体の運営が困難となっている。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	各団体の事業運営基盤の強化を図る。	① 運営費補助団体数	目標年度	令和6 年度	
			目標値	6 団体	
			実績値	6 団体	
			達成度	100.0 %	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	各団体の安定した運営を図る。	②	目標年度	令和6 年度	
			目標値		
			実績値		
			達成度	#DIV/0! %	

内容（どのような手段で何を行ったか）	補助金の交付	各団体へ運営費の補助金を交付した。
	啓発活動の実施	各団体の事業計画に基づき、町内のイベント、移動窓口で啓発活動等の各種事業を実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	地域福祉を支える各団体が安定した運営を図るためには、町の支援が必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		運営費の補助により、各団体の安定した運営が図られた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		各団体に対し、事業計画に基づく予算に応じた補助を行っている。老人クラブ連合会及び身体障害者福祉協会については、平成27年度から事務局を社会福祉協議会に移管している。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		各団体の活動は、地域福祉の向上に寄与していることから、運営費を補助することは公平である。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
各団体に運営費の補助金を交付したことにより、円滑で安定した事業運営の一助となった。		

今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
各団体が安定した運営を図り、円滑に事業を進めていくためには、今後も計画通り事業を進めることが適当である。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07010130	基本施策	9	社会福祉の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	地域福祉活動の活性化			
事業名	雄武町戦没者追悼式			担当課	地域福祉課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	追悼式の挙行数			数値目標	年1回	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
過ぐる戦争における雄武町戦没者の霊に対し、追悼の誠を捧げるとともに、平和への誓いを新たにすることを目的に戦没者追悼式を挙行する。	戦没者追悼式を挙行する。	戦没者追悼式を挙行する。	戦没者追悼式を挙行する。	戦没者追悼式を挙行する。	戦没者追悼式を挙行する。
年度別数値目標	1回	1回	1回	1回	1回

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	845	272	140	134	165	138	180		180		180	
合計（千円）		845	272	140	134	165	138	180	0	180	0	180	0
特定財源													
評価・実績	実施内容			雄武町戦没者追悼式にかかる運営費 出席者　46名		※簡素化対象事業							
	評価結果			A－継続／現状維持		A－継続／現状維持							

事業名	雄武町戦没者追悼式	評価者　管理職　職氏名	地域福祉課長	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	社会福祉係長	村上　和也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	追悼式の挙行数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		① 追悼式の挙行数	目標年度	令和6 年度
			目標値	1 回
			実績値	1 回
			達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	目標年度	令和6 年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	介護サービス事業会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07010140	基本施策	9	社会福祉の充実	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	指定管理契約期間　令和３～５年度
	単位施策	1	地域福祉活動の活性化			
事業名	**社会福祉協議会運営支援事業**			担当課	地域福祉課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	指定管理施設法人数			数値目標	1法人	

全体計画事業内容	令和5年度　事業内容	令和6年度　事業内容	令和7年度　事業内容	令和8年度　事業内容	令和9年度　事業内容
指定管理している特別養護老人ホーム・デイサービスセンターの安定運営ために支援を行う。	指定管理委託料として支援を行う。 指定管理更新協議	指定管理委託料として支援を行う。	指定管理委託料として支援を行う。	指定管理委託料として支援を行う。 指定管理更新協議	指定管理委託料として支援を行う。
年度別数値目標	1法人	1法人	1法人	1法人	1法人

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	193,000	79,665	28,000	32,066	45,000	47,599	45,000		45,000		30,000	
	一般財源	0	0										
合計（千円）		193,000	79,665	28,000	32,066	45,000	47,599	45,000	0	45,000	0	30,000	0
特定財源	一般会計繰入金												
評価・実績	実施内容			指定管理更新協議 指定管理料支出 指定管理料(超過修繕料)支出		指定管理料支出 指定管理料(超過修繕料)支出							
	評価結果			A－継続／拡充		A－継続／現状維持							

事業名	社会福祉協議会運営支援事業	評価者　管理職　職氏名	地域福祉課長	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	社会福祉係長	村上　和也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	指定管理者（雄武町社会福祉協議会）	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		指定管理施設法人数	
抱える課題やニーズ	特別養護老人ホーム及びデイサービスセンターにおける経常的な経費等の増加による不安定な経営	指標（指標計算式／解説）		目　標　値　及　び　実　績　値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	特別養護老人ホーム及びデイサービスセンターの経営改善	①	指定管理施設法人数	目　標　年　度	令和6 年度
				目　標　値	1 法人
				実　績　値	1 法人
				達　成　度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	特別養護老人ホーム及びデイサービスセンターの経営の安定化	②		目　標　年　度	令和6 年度
				目　標　値	
				実　績　値	
				達　成　度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	指定管理料の支出	指定管理者である雄武町社会福祉協議会に対し、協定書に基づく指定管理料を支出した。また、前年度の修繕料1,800千円を超過した分を指定管理料として支出した。
	指定管理者、施設長との協議	雄武町社会福祉協議会及び特別養護老人ホーム施設長と施設経営の安定化に向けた協議を行った結果、地域密着型通所介護事業に移行するなど、施設の運営状況を改善していることを確認した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	福祉の向上を推進するため、指定管理施設を適切に運営していくためには、指定管理者における経営改善はもとより、町の指導・関与等が必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		指定管理者である社会福祉協議会において、長期的な視点で経営改善について協議・検討を行っている。また、施設においても、収入確保や経費節減の努力を進めている。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		協議を進めた中で、地域密着型通所介護事業に移行するなど、経営改善もなされており、指定管理料を運営資金として、施設経営の安定化が図られている。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		介護が必要な高齢者のサービス提供施設の運営支援であることから、公平である。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
指定管理者である雄武町社会福祉協議会に対し、指定管理料及び前年度超過分修繕料を支出することにより、施設経営の安定化を求めている。	同左	同左
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
継続して指定管理料を交付し、施設経営の安定化を求めている。今後も施設管理者と協議を進めながら計画通り事業を進めることが適当である。 また、昨今の人員不足からサービス水準の低下が懸念されており、事業所に対するサービス水準の維持を求める必要がある。	同左	同左

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07010150	基本施策	9	社会福祉の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	地域福祉活動の活性化			
事業名	福祉施設等整備事業			担当課	地域福祉課	
				関係課	建設水道課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	改修施設数			数値目標	5件	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
福祉施設の適正な管理運営を行うため、必要な改修・更新を行う。	長寿命化計画に基づく調査検討 旧地域包括支援センター改修工事 8,000千円	音稲府地域住民センター厨房等排水管改修工事 1,045千円	幌内歴史と生活の家外壁等改修工事 9,500千円 音稲府地域住民センターロータリーブロワ更新工事 715千円	音稲府地域住民センター配管改修工事 10,000千円	老人福祉センター屋根等改修工事 6,600千円
年度別数値目標	1件	1件	1件	1件	1件

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	9,000	0							9,000			
	その他	8,000	7,810	8,000	7,810								
	一般財源	18,860	1,848			1,045	1,848	10,215		1,000		6,600	
合計（千円）		35,860	9,658	8,000	7,810	1,045	1,848	10,215	0	10,000	0	6,600	0

特定財源	評価・実績					
公共施設等適正管理推進事業債 ふるさと応援基金繰入金	実施内容	旧地域包括支援センター改修工事	音稲府地域住民センター厨房等排水管改修工事 御西福祉館給水管改修工事 幌内歴史と生活の家外壁等改修工事（契約のみ）			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	福祉施設等整備事業	評価者　管理職　職氏名	地域福祉課長	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	社会福祉係長	村上　和也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	地域住民等の活動拠点施設	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	改修施設数		
抱える課題やニーズ	施設及び備品の老朽化	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	活動拠点の整備、施設の延命化	① 改修施設数	目標年度	令和6 年度	
			目標値	1 件	
			実績値	2 件	
			達成度	200.0 %	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	地域住民活動の拠点施設を整備することにより、利便性が向上するとともに地域住民の社会参加、生きがい活動が促進される。	②	目標年度	令和6 年度	
			目標値		
			実績値		
			達成度	#DIV/0! %	

内容（どのような手段で何を行ったか）	音稲府地域住民センター厨房等排水管改修工事	音稲府地域住民センターの配管改修工事を実施した。
	御西福祉館給水管改修工事	御西福祉館で急遽発生した給水管の改修工事を実施した。
	幌内歴史と生活の家外壁等改修工事	幌内歴史と生活の家外壁等改修工事は令和６年度繰越事業とし、令和７年度に改修を行うこととした。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	地域住民の社会参加、生きがい活動の促進を図るため、拠点施設整備の必要性は高い。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		長寿命化計画に基づき、計画的に地域住民の活動拠点の整備を進めながら延命化を図ることができた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		長寿命化計画により、施設改修の優先順位が明確になり、施設の延命化を推進し、修繕コストの軽減も図ることができている。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		各施設は地域住民が広く利用できる施設であり、その整備や改修を行うことは公平である。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
総合計画ローリング時に計画事業の見直しを行った上で施工しており、施設の延命化を図るための改修を実施することができている。		

今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
各施設の改修工事を計画的に執り進め、福祉施設の適正な管理運営を行うため、今後も計画通りに事業を進めることが適当である。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2 安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07010160	基本施策	9 社会福祉の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2 発達支援の強化			
事業名	西紋こども発達支援センター・市町村発達支援センター運営事業		担当課	地域福祉課	
			関係課	健康推進課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体 雄武町			
事業指標	①運営負担金支出施設数 ②正常稼働率		数値目標	①1施設 ②100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
障害やその心配のある子どもを対象に早期発見と療育、各種相談等を行い、子どもとその家族を支援する専門機関である西紋こども発達支援センター（旧 西紋地区療育センター）と発達障害のある子どもの支援を目的とする市町村発達支援センターに対し、西紋5市町村において運営費用を負担する。	運営負担金の支出	運営負担金の支出	運営負担金の支出	運営負担金の支出	運営負担金の支出
年度別数値目標	①1施設 ②100%	①1施設 ②100%	①1施設 ②100%	①1施設 ②100%	①1施設 ②100%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	28,500	9,116	5,700	4,129	5,700	4,987	5,700		5,700		5,700	
合計（千円）		28,500	9,116	5,700	4,129	5,700	4,987	5,700	0	5,700	0	5,700	0

特定財源		評価・実績	実施内容	※簡素化対象事業		※簡素化対象事業							
			評価結果	A－継続／現状維持		A－継続／現状維持							

事業名	西紋こども発達支援センター・市町村発達支援センター運営事業	評価者　管理職　職氏名	地域福祉課長	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	社会福祉係長	村上　和也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	運営負担金支出施設数,支給率	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		① 運営負担金支出施設数	目標年度	令和6 年度
			目標値	1 施設
			実績値	1 施設
			達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		② 通級費支給率 支給人数(11人) / 申請人数(11人) = 支給率	目標年度	令和6 年度
			目標値	100 %
			実績値	100 %
			達成度	100.0 %
内容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（Action）			
継続／現状維持			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2 安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07010170	基本施策	9 社会福祉の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	3 障がい者が活躍できる環境づくり			
事業名	障がい者等地域生活支援事業（福祉分）		担当課	地域福祉課	
			関係課	地域包括支援センター	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体 雄武町			
事業指標	①全対象者への支援率　②支援事業数		数値目標	①100%　②10事業	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるための支援を行い、障がい者等の福祉の増進を図る。	・手話通訳者派遣事業 ・障害者等日常生活用具給付事業 ・障害者等移動支援事業 ・地域活動支援センター事業 ・障害者等日中一時支援事業 ・障害者等生活サポート事業 ・障害者等更正訓練費給付事業 ・障害者自動車運転免許取得助成 ・障害者自動車改造助成 ・成年後見制度利用支援事業	・手話通訳者派遣事業 ・障害者等日常生活用具給付事業 ・障害者等移動支援事業 ・地域活動支援センター事業 ・障害者等日中一時支援事業 ・障害者等生活サポート事業 ・障害者等更正訓練費給付事業 ・障害者自動車運転免許取得助成 ・障害者自動車改造助成 ・成年後見制度利用支援事業	・手話通訳者派遣事業 ・障害者等日常生活用具給付事業 ・障害者等移動支援事業 ・地域活動支援センター事業 ・障害者等日中一時支援事業 ・障害者等生活サポート事業 ・障害者等更正訓練費給付事業 ・障害者自動車運転免許取得助成 ・障害者自動車改造助成 ・成年後見制度利用支援事業	・手話通訳者派遣事業 ・障害者等日常生活用具給付事業 ・障害者等移動支援事業 ・地域活動支援センター事業 ・障害者等日中一時支援事業 ・障害者等生活サポート事業 ・障害者等更正訓練費給付事業 ・障害者自動車運転免許取得助成 ・障害者自動車改造助成 ・成年後見制度利用支援事業	・手話通訳者派遣事業 ・障害者等日常生活用具給付事業 ・障害者等移動支援事業 ・地域活動支援センター事業 ・障害者等日中一時支援事業 ・障害者等生活サポート事業 ・障害者等更正訓練費給付事業 ・障害者自動車運転免許取得助成 ・障害者自動車改造助成 ・成年後見制度利用支援事業
年度別数値目標	①100% ②10事業	①100% ②10事業	①100% ②10事業	①100% ②10事業	①100% ②10事業

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	5,215	1,587	1,043	714	1,043	873	1,043		1,043		1,043	
	道支出金	2,605	1,314	521	671	521	643	521		521		521	
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	18,880	5,266	3,776	3,065	3,776	2,201	3,776		3,776		3,776	
合計（千円）		26,700	8,167	5,340	4,450	5,340	3,717	5,340	0	5,340	0	5,340	0
特定財源	障害者等地域生活支援事業補助金（国費） 障害者等地域生活支援事業補助金（道費）												
評価・実績	実施内容			障害者等日常生活用具給付事業 障害者等移動支援事業 障害者等日中一時支援事業 成年後見制度利用支援事業		障害者等日常生活用具給付事業 障害者等移動支援事業 障害者等日中一時支援事業 成年後見制度利用支援事業							
	評価結果			A－継続／現状維持		A－継続／現状維持							

事業名	障がい者等地域生活支援事業（福祉分）	評価者　管理職　職氏名	地域福祉課長	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	社会福祉係長	村上　和也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	障がい者等	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	対象者への支援率、支援事業数		
抱える課題やニーズ	障がい者が住み慣れた地域で生活できるようにする。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	自立した日常生活及び社会生活を営むことができるための支援を行う。	① 支援率	目標年度	令和6 年度	
			目標値	100 %	
			実績値	100 %	
			達成度	100.0 %	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	障がい者等の自立促進、社会参加が図られる。	② 支援サービス事業数	目標年度	令和6 年度	
			目標値	10 事業	
			実績値	10 事業	
			達成度	100.0 %	

内容（どのような手段で何を行ったか）	支援サービスの提供	本町の基準に基づき、各種支援サービスの提供を行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	多くの事業が障害者総合支援法による支援サービスであり、障がい者等に対する福祉増進のために必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		本町の基準に基づき支援サービス及び適切な支給量の決定を行っており、障がい福祉の向上が図られている。対象者にとって必要となる事業を実施している。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		多数の事業が障害者総合支援法に基づく事業であり、効率的に事業を執行している。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		多くの事業が障害者総合支援法に基づく事業であり、対象者には必要に応じたサービスを提供しているので公平である。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		A
主に障害者総合支援法に基づく事業であり、障がい者等に対する福祉増進のため、必要に応じた各種サービスの提供を行うことができた。		主に障害者総合支援法に基づく事業であり、障がい者等に対する福祉増進のため、必要に応じた各種サービスの提供を行うことができた。
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		継続／現状維持
今後も法改正の動向を踏まえつつ、計画通り事業を進めることが適当であるが、サービス利用者の減少に伴い、実績事業費も減少しており、計画事業費と乖離があることから計画事業費の精査が必要である。		今後も法改正の動向を踏まえつつ、計画通り事業を進めることが適当であるが、サービス利用者の減少に伴い、実績事業費も減少しており、計画事業費と乖離があることから計画事業費の精査が必要である。

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2 安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07010180	基本施策	9 社会福祉の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	3 障がい者が活躍できる環境づくり			
事業名	**地域活動支援センター運営支援事業**		担当課	地域福祉課	
			関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体 雄武町			
事業指標	運営支援団体数		数値目標	1団体	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
町内の地域活動支援センター（ココカラ）の運営を支援するとともに、地域活動支援センターに通う障がい者等の福祉の増進を図る。	運営補助金の支出	運営補助金の支出	運営補助金の支出	運営補助金の支出	運営補助金の支出
年度別数値目標	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	40,000	17,666	8,000	8,666	8,000	9,000	8,000		8,000		8,000	
	一般財源	9,100	1,034	1,700	334	1,700	700	1,900		1,900		1,900	
合計 (千円)		49,100	18,700	9,700	9,000	9,700	9,700	9,900	0	9,900	0	9,900	0

特定財源	評価・実績					
ふるさと応援基金繰入金	実施内容	運営補助金の支出	運営補助金の支出			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	地域活動支援センター運営支援事業	評価者　管理職　職氏名	地域福祉課長	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	社会福祉係長	村上　和也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	障がい者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	運営支援団体数		
抱える課題やニーズ	町内の障がいのある方が住み慣れた地域で生活できるようにする。	指標（指標計算式／解説）	目　標　値　及　び　実　績　値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	町内の障がいのある方が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるように支援を行う。	① 運営支援団体数	目　標　年　度	令和6 年度	
			目　標　値	1 団体	
			実　績　値	1 団体	
			達　成　度	100.0 %	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町内の障がいのある方の自立促進、社会参加が図られる。	②	目　標　年　度	令和6 年度	
			目　標　値		
			実　績　値		
			達　成　度	#DIV/0! %	

内容（どのような手段で何を行ったか）	運営補助金の支出	地域活動支援センターに対して運営補助金を支出した。
	運営に対する協議の実施	地域活動支援センターと要望、課題などの協議を行い、同センターの円滑な運営ができるように環境整備に努めた。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	障がい者が地域のイベント参加や地域の事業所から生産作業を受注する等の社会参加の機会を提供し、他者と交流する場を設けている。 障がい者が自立した生活を営むことができるように支援を行うことは必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		地域活動支援センターの運営により、障がい者の交流の場が確保された。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		地域活動支援センターの運営に必要な補助を行っており、障がい者福祉の増進が図られている。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		町内の障がいのある方が全員利用できるため、公平である。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
地域活動支援センターの運営により、障がい者が地域のイベント参加や生産作業の受注をしており、障がい者が交流する場の確保や、社会参加の促進が図られている。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
障がい者の自立促進、社会参加の促進を図るためには、地域活動支援センターは、当町において必要不可欠であり、今後も継続して事業を進めることが適当である。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2 安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07010190	基本施策	9 社会福祉の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	3 障がい者が活躍できる環境づくり			
事業名	自立支援医療（更生医療）給付事業		担当課	地域福祉課	
			関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体 雄武町			
事業指標	全対象者への医療給付率		数値目標	100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
人工透析治療や手術で一定以上の回復が見込まれる方の医療費の一部を給付する。	医療費の給付	医療費の給付	医療費の給付	医療費の給付	医療費の給付
年度別数値目標	100%	100%	100%	100%	100%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	35,450	13,862	4,946	7,762	7,626	6,100	7,626		7,626		7,626	
	道支出金	17,725	6,912	2,473	3,537	3,813	3,375	3,813		3,813		3,813	
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	17,842	4,266	2,498	1,039	3,836	3,227	3,836		3,836		3,836	
合計（千円）		71,017	25,040	9,917	12,338	15,275	12,702	15,275	0	15,275	0	15,275	0
特定財源	障害者自立支援医療費負担金（国費） 障害者自立支援医療費負担金（道費）												
評価・実績	実施内容			※簡素化対象事業		※簡素化対象事業							
	評価結果			A－継続／現状維持		A－継続／現状維持							

事業名	自立支援医療（更生医療）給付事業	評価者　管理職　職氏名	地域福祉課長	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	社会福祉係長	村上　和也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	対象者への医療給付率	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①　給付者数（12名）／給付対象者数（12名）＝医療給付率	目標年度	令和6 年度
			目標値	100 %
			実績値	100 %
			達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	目標年度	令和6 年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2 安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07010200	基本施策	9 社会福祉の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	3 障がい者が活躍できる環境づくり			
事業名	障害者自立支援給付事業		担当課	地域福祉課	
			関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体 雄武町			
事業指標	①全利用者への給付率 ②給付事業数		数値目標	①100% ②7事業	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
障がい者及び障がい児が、その有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付等の支援を行う。	自立支援介護給付 自立支援訓練等給付 自立支援特例介護給付 身体障害者補装具費 障害児通所等給付 特例障害児通所等給付 計画相談支援給付	自立支援介護給付 自立支援訓練等給付 自立支援特例介護給付 身体障害者補装具費 障害児通所等給付 特例障害児通所等給付 計画相談支援給付	自立支援介護給付 自立支援訓練等給付 自立支援特例介護給付 身体障害者補装具費 障害児通所等給付 特例障害児通所等給付 計画相談支援給付	自立支援介護給付 自立支援訓練等給付 自立支援特例介護給付 身体障害者補装具費 障害児通所等給付 特例障害児通所等給付 計画相談支援給付	自立支援介護給付 自立支援訓練等給付 自立支援特例介護給付 身体障害者補装具費 障害児通所等給付 特例障害児通所等給付 計画相談支援給付
年度別数値目標	①100% ②7事業	①100% ②7事業	①100% ②7事業	①100% ②7事業	①100% ②7事業

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	379,619	151,305	78,531	76,187	75,272	75,118	75,272		75,272		75,272	
	道支出金	189,809	77,202	39,265	37,413	37,636	39,789	37,636		37,636		37,636	
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	193,038	70,987	39,498	33,882	38,385	37,105	38,385		38,385		38,385	
合計（千円）		762,466	299,494	157,294	147,482	151,293	152,012	151,293	0	151,293	0	151,293	0

特定財源	評価・実績	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
障害者自立支援給付費負担金（国費） 障害児施設給付費等負担金（国費） 障害者自立支援給付費負担金（道費） 障害児施設給付費等負担金（道費）	実施内容	身体・知的・精神障害者及び障害児の自立を支援するためのサービス利用に対する給付	※簡素化対象事業			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	障害者自立支援給付事業	評価者　管理職　職氏名	地域福祉課長	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	社会福祉係長	村上　和也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	利用者への医療給付率、給付事業数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①給付者数（50名）／給付対象者数（50名）＝医療給付率	目標年度	令和6 年度
			目標値	100 %
			実績値	100 %
			達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②給付事業数	目標年度	令和6 年度
			目標値	7 事業
			実績値	7 事業
			達成度	100.0 %
内容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（Action）			
継続／現状維持			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2 安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07010220	基本施策	9 社会福祉の充実	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1 地域福祉活動の活性化			
事業名	**住民税非課税世帯等臨時給付金事業**		担当課	地域福祉課	
			関係課		
事業期間	令和5年度～令和6年度	事業主体 雄武町			
事業指標	①給付率		数値目標	①100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
エナルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図るため、住民税非課税世帯等臨時給付金を給付する。	低所得世帯に対する住民税非課税世帯等臨時給付金を給付	低所得世帯に対する住民税非課税世帯等臨時給付金を給付 （令和５年度繰越明許分） ・均等割課税分 ・こども加算分			
年度別数値目標	①100%	①100%			

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	26,582	67,077	13,013	57,485	13,569	9,592						
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	6,787	4,504	6,787	4,504								
合計（千円）		33,369	71,581	19,800	61,989	13,569	9,592	0	0	0	0	0	0

特定財源	評価・実績				
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	実施内容	※簡素化対象事業	※簡素化対象事業		
	評価結果	A－終了	A－終了		

事業名	住民税非課税世帯等臨時給付金事業	評価者　管理職　職氏名	地域福祉課長	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	社会福祉係長	村上　和也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	給付率	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		① 支給世帯数（100）／対象世帯数（100）＝給付率	目標年度	令和6 年度
			目標値	100 %
			実績値	100 %
			達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	目標年度	令和6 年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの
必要／概ね必要／課題あり	□	全部
	□	一部

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況	
	□	達成
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成
	□	下回る

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由	
	□	事業費抑制
	□	人員削減
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減
	□	その他

（4）事務事業の公平性

	判断の理由	
	□	受益者負担がある
	□	受益者負担がない
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る
	□	その他

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（Action）

終了		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07010230	基本施策	9	社会福祉の充実	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1	地域福祉活動の活性化			
事業名	**低所得者支援及び定額減税補足給付金事業**			担当課	地域福祉課	
				関係課		
事業期間	令和6年度		事業主体　雄武町			
事業指標	①給付率			数値目標	①100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高の支援として、低所得者支援給付金及び定額減税補足給付金を給付する。		低所得者世帯及び定額減税が控除しきれない者に対する給付金を給付 ・低所得者支援交付金（非課税等分） ・低所得者支援交付金（こども加算分） ・定額減税補足給付金（調整給付）			
年度別数値目標		①100%			

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	44,652	48,046			44,652	48,046						
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	2,273	2,106			2,273	2,106						
合計（千円）		46,925	50,152	0	0	46,925	50,152	0	0	0	0	0	0

特定財源	評価・実績	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	実施内容		※簡素化対象事業			
	評価結果		B－継続／縮小			

事業名	低所得者支援及び定額減税補足給付金事業	評価者　管理職　職氏名	地域福祉課長	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	社会福祉係長	村上　和也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	給付率	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		① 低所得者支援給付金 支給世帯数(112) / 対象世帯数(113) = 給付率	目標年度	令和6 年度
			目標値	100 %
			実績値	99.1 %
			達成度	99.1 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		② 定額減税補足給付金 支給世帯数(529) / 対象世帯数(553) = 給付率	目標年度	令和6 年度
			目標値	100 %
			実績値	95.7
			達成度	95.7 %
内容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	
支給対象者に確認書を送付し、各種給付金の支給を行った。 勧奨通知の送付を行ったが、未返送者（未手続者）は一定数いた。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／縮小	継続／縮小	
令和6年度税金情報確定に伴う定額減税補足給付金（不足額給付分）の支給を行うため、令和６年度繰越事業とする。 支給率の向上のため、地域包括支援センターや保険給付係とも連携し、町民の現状把握をしていく必要がある。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	国民健康保険事業会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07020010	基本施策	6	保健・医療の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	疾病の予防と健康の増進			
事業名	**特定健診・特定保健指導事業**			担当課	地域福祉課	
				関係課	健康推進課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①特定健診受診率 ②特定保健指導事業実施率			数値目標	①42% ②73%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
○ 雄武町国民健康保険加入の40歳から74歳までの被保険者を対象に、生活習慣病に主眼を置いた特定健康診査を実施し、生活習慣病のリスクがある者に対し、特定保健指導を実施する。 ○ 民間業者に特定健診未受診者対策業務を委託し、レセプト等で特定健診対象者の分析・分析結果に基づいた個別通知を被保険者に送付及び電話勧奨することで、行動変容を促し特定健診の受診率の向上を図る。	・ 特定健診の実施 ・ みなし健診の実施 2,026千円 ・ 特定保健指導実施 ・ 特定保健指導対象者の選定・評価 508千円 ・ 特定健診受診率向上支援等共同事業の委託 6,908千円 ・ 特定健診未受診者の電話勧奨業務委託 1,265千円	・ 特定健診・みなし健診の実施 2,519千円 ・ 特定健診未受診者対策業務委託 3,163千円	・ 特定健診・みなし健診の実施 2,519千円 ・ 特定健診未受診者対策業務委託 3,163千円	・ 特定健診・みなし健診の実施 2,519千円 ・ 特定健診未受診者対策業務委託 3,163千円	・ 特定健診・みなし健診の実施 2,519千円 ・ 特定健診未受診者対策業務委託 3,163千円
年度別数値目標	①32% ②50%	①36% ②70%	①38% ②71%	①40% ②72%	①42% ②73%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	31,421	13,693	9,173	9,177	5,562	4,516	5,562		5,562		5,562	
	地方債	0	0										
	その他	600	257	120	134	120	123	120		120		120	
	一般財源	1,414	1,431	1,414	910		521						
合計 (千円)		33,435	15,381	10,707	10,221	5,682	5,160	5,682	0	5,682	0	5,682	0
特定財源	・保険給付費等交付金（特別交付金） ・特定健診受診者負担金												
評価・実績	実施内容			・特定健診の実施（実施率34.0%） ・健診結果に基づき保健指導対象者の選定、階層化及び保健指導 ・健診及び保健指導の結果に基づき評価の実施		・特定健診の実施（実施率31.2%） ・健診結果に基づき保健指導対象者の選定、階層化及び保健指導 ・健診及び保健指導の結果に基づき評価の実施							
	評価結果			A－継続／現状維持		B－継続／現状維持							

事業名	特定健診・特定保健指導事業	評価者　管理職　職氏名	地域福祉課長	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	保険給付係長	磯田　昭次

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町国民健康保険被保険者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		特定健診受診率及び特定保健指導率	
抱える課題やニーズ	特定健診は、生活習慣病の早期発見、治療、予防に大きな役割を担っているが、国が示す受診率の目標値を満たしておらず、受診率の向上が課題となっている。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	特定健診受診率の向上を目指し、重症化予防及び医療費の抑制を図る。	①	特定健診受診率	目標年度	令和6 年度
				目標値	36 %
				実績値	31.2 %
				達成度	86.7 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	特定健診受診者の内臓脂肪症候群該当者及び予備群の減少等の重症化予防を図ることで、町民の健康を増進し、医療費を抑制する。	②	特定保健指導実施率	目標年度	令和6 年度
				目標値	70 %
				実績値	66.6 %
				達成度	95.1 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	町広報紙及び新聞折込みチラシ等による周知	年間の特定健診に係るチラシを町広報紙に折り込みしたほか、特定健診の受付開始に合わせて町広報紙と新聞にチラシ折り込みを行った。また、町内の各医療機関等においてポスターの掲示やUHB地デジ広報サービスを利用するなど幅広い周知を行った。
	特定健診受診率向上支援事業の業務委託	民間業者に業務を委託し、未受診者等の抽出による、勧奨通知及び電話勧奨など、受診率向上のための事業を実施した。
	特定健診及び保健指導の実施	年４回の集団健診及び個別健診を実施し、健診結果から支援が必要と判断される受診者に対し、６か月を基準期間とした保健指導を実施した。また、インターネットを利用した健診の受付を実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき本事業の実施が義務化されており、町民の健康管理のみならず、医療費適正化事業の根幹として町が実施する必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		特定健診で要医療になられた方に医療機関への受診勧奨や特定保健指導を実施することで、重症化を防ぎ、医療費の適正化につながっている。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		集団健診の日程調整やみなし健診の受診勧奨などにより、受診しやすい仕組みづくりに努めた。また、集団健診の実施に合わせて後期高齢者健診や各種がん検診を実施することにより、事業費の抑制及び事務作業の効率化が図られた。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		健康診査を受ける際は、料金の一部（定額）を本人負担としている。（負担金徴収）
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
特定健診受診率及び特定保健指導実施率は目標値を達成していないが、将来的な医療費の抑制に繋がることから、関係機関の部署との連携を強め、今後も計画どおり事業を進めることが適当である。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
今後も特定健診の継続受診者を増やすとともに、一定期間に病院及び健診の受診歴のない健康状態不明者に対し、訪問等を行い、医療費の適正化や健康寿命の延伸にも努めていく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	国民健康保険事業会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07020020	基本施策	6	保健・医療の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	疾病の予防と健康の増進			
事業名	**国民健康保険保健事業**			担当課	地域福祉課	
				関係課	健康推進課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①特定健診受診者のうち、町独自項目の受診率②重症化予防事業該当者のうち、受診勧奨実施率			数値目標	①100% ②100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
○ 内臓脂肪症候群のリスクマーカーとして重要であるとともに、動脈硬化性疾患の独立したリスクファクターとしても指摘されている血清尿酸等を特定健診に併せて町独自の健診項目として実施する。 ○ 糖尿病、高血圧症、脂質異常症の未治療者や治療中断者に対して、医療機関への受診を促すために受診勧奨通知書の送付や電話での勧奨を行う。また、重症化リスクが高い人のうち、本人の同意があった人に対して、適切な食事や運動に関する保健指導（個別面談及び電話フォロー）を実施する。 ○ これまでの保健活動で把握してきた地域課題だけではなく、他市町村との比較など広い視点での分析及び課題把握を行うため、第3期保健事業実施計画(データヘルス計画)を外部有識者である道国保連合会等の専門業者と共同で策定する。	・特定健診（町独自）の実施 615千円 ・重症化予防事業の実施 1,584千円 ・第３期保健事業実施計画(データヘルス計画)の策定 1,650千円 ・服薬情報通知書及び分析業務委託 473千円 ・国民健康保険事業の実施 837千円	・特定健診（町独自）の実施 651千円 ・国民健康保険事業の実施 851千円 ・データヘルス事業支援業務委託 3,720千円	・特定健診（町独自）の実施 651千円 ・国民健康保険事業の実施 851千円 ・データヘルス事業支援業務委託 3,720千円	・特定健診（町独自）の実施 651千円 ・国民健康保険事業の実施 851千円 ・データヘルス事業支援業務委託 3,720千円 ・第３期保健事業実施計画(データヘルス計画)の中間評価	・特定健診（町独自）の実施 651千円 ・国民健康保険事業の実施 851千円 ・データヘルス事業支援業務委託 3,720千円
年度別数値目標	①90% ②80%	①100% ②85%	①100% ②90%	①100% ②95%	①100% ②100%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	22,751	7,427	4,331	3,707	4,605	3,720	4,605		4,605		4,605	
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	3,296	2,617	828	1,208	617	1,409	617		617		617	
合計 (千円)		26,047	10,044	5,159	4,915	5,222	5,129	5,222	0	5,222	0	5,222	0

			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
特定財源	・保険給付費等交付金（特別交付金）	評価・実績 実施内容	・詳細な健診受診者　２９６人 ・歯科に係る保健事業の実施 ・第３期保健事業実施計画（データヘルス計画）の策定	・詳細な健診受診者　２７４人 ・歯科に係る保健事業の実施 ・データヘルス事業支援業務委託の実施			
		評価結果	B－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	国民健康保険保健事業	評価者　管理職　職氏名	地域福祉課長	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	保険給付係長	磯田　昭次

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町国民健康保険被保険者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		町独自項目の受診率及び受診勧奨実施率	
抱える課題やニーズ	特定健診の特定保健指導の対象外となった方（予備群）に対する生活習慣病の早期発見、早期予防対策の支援等	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	内臓脂肪症候群該当者及び予備群の減少	①	特定健診受診者のうち、町独自項目の受診率	目標年度	令和6 年度
				目標値	100 %
				実績値	100 %
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	重症化の予防と医療費の抑制	②	重症化予防事業該当者のうち、受診勧奨実施率	目標年度	令和6 年度
				目標値	85 %
				実績値	81.3 %
				達成度	95.6 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	特定健診（町独自項目）及び歯科に係る保健指導の実施	特定健診（集団・個別）の基本項目以外に町独自項目を実施した。また、早期からの口腔内の健康を促すため、学童期（小学１年生～６年生）とその保護者を対象に４回（５日間）の保健師及び歯科衛生士による保健指導を実施した。
	データヘルス事業支援業務委託の実施	効果的・効率的な保健事業を推進するため、業者に委託してデータヘルス事業を実施した。
	生活習慣病の早期発見、早期予防対策支援の実施	特定健診の特定保健指導の対象外となった方（予備群）を抽出し、受診勧奨を実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	特定健康診査等実施計画の目標値である「令和５年度までにメタボリックシンドローム該当者及び予備群の２５%減（平成３０年度比）」を実現するため、また、町民の健康管理と本事業を通じて、医療費の抑制が期待できることから必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	☑	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		受診勧奨実施率は目標値を下回っているが、受診勧奨により受診が促進されており、医療費の抑制にも繋がっている。
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		費用対効果の面で、将来的な医療費の抑制幅が挙げられるが、結果が出るまでには時間を要するため、中長期的に評価する必要がある。また、保健指導の対象範囲に低年齢層を加えるなど、低コストで効果を発揮する取組メニューを実施した。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		全被保険者を対象に事業を実施している。
	□	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
受診勧奨実施率は目標値を達成していないが、特定健診事業の補完事業としての役割を果たすことができており、将来的な医療費の抑制に繋がることから、関係機関の部署との連携を強め、今後も計画どおり事業を進めることが適当である。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持	継続／現状維持	
町民の健康を増進し、医療費を抑制するためには、受診勧奨実施率を向上させながら、引き続き事業を実施していく必要がある。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	介護保険事業特別会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07020030	基本施策	6	保健・医療の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	疾病の予防と健康の増進			
事業名	脳検診事業			担当課	地域福祉課	
				関係課	健康推進課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	脳検診受診者数			数値目標	110人	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
○ 40歳以上の特定健診等の健康診断を受診した町民を対象に脳検診車両による毎年の脳検診事業を実施する。なお、脳検診車両による脳検診事業の対象者数に対して、多数の応募があることから、広く町民の脳疾患を予防することを目的として、脳検診車両で検診の対象とならなかった町民に対し検診費用の助成を行う。	・脳検診に係る助成事業 1,000千円	・脳検診の実施 425千円 ・脳検診に係る助成事業 500千円	・脳検診の実施 425千円 ・脳検診に係る助成事業 500千円	・脳検診の実施 425千円 ・脳検診に係る助成事業 500千円	・脳検診の実施 425千円 ・脳検診に係る助成事業 500千円
年度別数値目標	①12%	110人	110人	110人	110人

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	4,700	812	1,000	310	925	502	925		925		925	
	一般財源	0	0										
合計 (千円)		4,700	812	1,000	310	925	502	925	0	925	0	925	0

特定財源	評価・実績					
・一般会計繰入金 ・受診者負担金	実施内容	・助成利用者延べ18名 ・助成金額309,270円	・助成利用者延べ89名 ・助成金額501,600円			
	評価結果	B－継続／内容の見直し・変更	B－継続／現状維持			

事業名	脳検診事業	評価者　管理職　職氏名	地域福祉課長	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	保険給付係長	磯田　昭次

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町に住所を有する４０歳以上の者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		脳検診受診者数	
抱える課題やニーズ	町が実施する脳検診車両又は医療機関での脳検診については、受診人数が限られることから、希望者全員受診できていない。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	脳卒中及び循環器系の疾病を予防し、医療費の抑制や健康寿命の延伸を図る。	①	脳検診受診（バス）者数	目標年度	令和6 年度
				目標値	85 人
				実績値	85 人
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町民の健康を増進し、医療費抑制を図る。	②	脳検診受診（助成）者数	目標年度	令和6 年度
				目標値	25 人
				実績値	4 人
				達成度	16 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	脳検診受診費用の助成	町外の医療機関で脳検診を受診した方で年度内に健康診断をした方に、脳検診受診の費用の助成を行った。（助成額は費用の額から1500円を除いた額とし、上限は2万円）
	脳卒中等の予防の強化	脳検診受診を隔年から毎年に変更した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	脳検診車両による脳検診事業については町民の需要が高いものの希望者全員が受診できていないことから、脳卒中等を予防のため脳検診費用を助成して受診率を高める必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		脳検診車両で受診できない方もいることから、脳検診希望者に脳検診助成を行うことで重症化を防ぐことに繋がっているが、目標値を大きく下回った。
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		脳検診に対し助成を行っていることを町広報紙でチラシの折り込みをし、周知を行うなど、事業費抑制に努めている。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		町が実施する脳検診車両での負担と同額としているため、公平性は保たれている。
	☑	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	
脳検診受診率の目標値を達成していないが、脳卒中などの疾病の予防、また、コロナ禍の収束に伴い、毎年の受診などに変更し、予防強化に努めている。医療費の抑制にも繋がることから、今後も計画的通り事業を進めることが適当である。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持	継続／現状維持	
町民の健康を増進し、医療費を抑制するためには、関係機関の部署とも連携し、受診勧奨実施率を向上させながら、引き続き事業を実施していく必要がある。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	介護保険事業特別会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07020040	基本施策	7	高齢者支援の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	安心して暮らせる環境づくり			
事業名	地域支援事業			0担当課	地域福祉課	
				関係課	健康推進課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町		地域包括支援センター	
事業指標	①通所型サービスC利用者数　②地域ケア会議の開催回数			数値目標	①年384人　②年24回	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
○ 被保険者が要介護状態・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。	○ 介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護予防・生活支援サービス ・介護予防ケアマネジメント事業 ・一般介護予防事業 ○包括的支援事業 ・総合相談、権利擁護 ・在宅医療・介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・地域ケア会議推進事業 ○任意事業 ・家族介護用品支給事業 ・給付費適正化事業	○ 介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護予防・生活支援サービス ・介護予防ケアマネジメント事業 ・一般介護予防事業 ○包括的支援事業 ・総合相談、権利擁護 ・在宅医療・介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・地域ケア会議推進事業 ○任意事業 ・給付費適正化事業	○ 介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護予防・生活支援サービス ・介護予防ケアマネジメント事業 ・一般介護予防事業 ○包括的支援事業 ・総合相談、権利擁護 ・在宅医療・介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・地域ケア会議推進事業 ○任意事業 ・給付費適正化事業	○ 介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護予防・生活支援サービス ・介護予防ケアマネジメント事業 ・一般介護予防事業 ○包括的支援事業 ・総合相談、権利擁護 ・在宅医療・介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・地域ケア会議推進事業 ○任意事業 ・給付費適正化事業	○ 介護予防・日常生活支援総合事業 ・介護予防・生活支援サービス ・介護予防ケアマネジメント事業 ・一般介護予防事業 ○包括的支援事業 ・総合相談、権利擁護 ・在宅医療・介護連携推進事業 ・生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 ・地域ケア会議推進事業 ○任意事業 ・給付費適正化事業
年度別数値目標	①192人 ②24回	①240人 ②24回	①288人 ②24回	①336人 ②24回	①384人 ②24回

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	42,156	16,716	8,000	7,988	8,755	8,728	8,467		8,467		8,467	
	道支出金	18,154	6,698	3,500	3,254	3,752	3,444	3,634		3,634		3,634	
	地方債	0	0		0		0						
	その他	34,487	12,620	7,000	6,062	7,153	6,558	6,778		6,778		6,778	
	一般財源	21,485	5,060	5,000	1,866	4,248	3,194	4,079		4,079		4,079	
合計 (千円)		116,282	41,094	23,500	19,170	23,908	21,924	22,958	0	22,958	0	22,958	0

特定財源	評価・実績				
・地域支援事業国庫交付金 ・地域支援事業道交付金 ・地域支援事業交付金 ・地域支援事業繰入金 ・地域支援事業利用者負担金	実施内容	・訪問型、通所型サービス ・短期集中型サービス 利用者延べ 267名 ・家族介護用品支給事業 利用者延べ 67名 ・介護給付費適正化事業	・訪問型、通所型サービス ・短期集中型サービス 利用者延べ 340名 ・介護給付費適正化事業			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	地域支援事業	評価者　管理職　職氏名	地域福祉課長	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	保険給付係長	磯田　昭次

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	65歳以上の高齢者及び要支援者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		事業利用者数、地域ケア会議の開催回数	
抱える課題やニーズ	自立促進や重症化予防の推進、介護者の経済的負担の軽減	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	多様な生活支援ニーズに対応するためのサービスを実施するとともに、介護者の負担軽減を図り、家族とともに安心して生活できる地域を目指す。	①	通所型サービスC利用者数	目標年度	令和6 年度
				目標値	240 名
				実績値	340 名
				達成度	141.7 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	住み慣れた地域で心身ともに健やかにいつまでも暮らし続けていく	②	地域ケア会議の開催回数	目標年度	令和6 年度
				目標値	24 回
				実績値	24 回
				達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	短期集中予防サービス	要支援者または基本チェックリストにより抽出した事業対象者に運動機能向上を主体としたサービスを実施した。
	介護給付費適正化事業	年4回3か月分の介護給付費の明細を被保険者に送付し、被保険者及びその家族等にサービスの利用状況等を通知した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	介護保険法に基づき事業実施が義務付けられているため、町が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☑	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		短期集中予防サービスは、運動機能向上だけでなく、外出機会を得ることで、自立支援につながる社会参加といった側面があり、重症化予防だけでなく、生きがい活動支援としても効果が期待される。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		介護給付費の支給決定通知においては、国保連合会に委託し作成しており、事業費の抑制に努めている。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		訪問型・通所型サービス事業については、要支援者のほか、国のチェックリストを活用して対象者を決定しているため、公平である。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
介護予防事業における効果は、中長期的に評価する必要があるが、短期集中予防サービスについて目標値を超えていることから、閉じこもり防止や介護者の経済的な負担軽減が図られている。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持	継続／現状維持	
高齢者支援施策として既存サービスを継続的に実施するほか、サービスの充実を図るため、今後も計画通り事業を進めることが適当である。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07020060	基本施策	8	子育ち・子育ての充実	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	3	経済的負担の軽減			
事業名	**子ども医療費助成事業**			担当課	地域福祉課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①対象者における受給者証の交付率			数値目標	①100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
○ 高校卒業年度までの子ども（18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある方）の健康保険が適用される医療費について、初診時一部負担金を除いた額を助成し、子育て家庭への経済負担の軽減を図る。	・ 子ども医療費助成 14,000千円	・ 子ども医療費助成 12,864千円	・ 子ども医療費助成 12,864千円	・ 子ども医療費助成 12,864千円	・ 子ども医療費助成 12,864千円
年度別数値目標	①100%	①100%	①100%	①100%	①100%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	746	0	150		149		149		149		149	
	道支出金	11,682	2,961	3,150	1,568	2,133	1,393	2,133		2,133		2,133	
	地方債	0	0										
	その他	25,500	10,063	5,100	5,021	5,100	5,042	5,100		5,100		5,100	
	一般財源	27,528	9,842	5,600	4,301	5,482	5,541	5,482		5,482		5,482	
合計 (千円)		65,456	22,866	14,000	10,890	12,864	11,976	12,864	0	12,864	0	12,864	0

特定財源	・養育医療費国庫負担金 ・養育医療費道費負担金 ・乳幼児等医療給付事業補助金 ・高額療養費還付金 ・ふるさと応援基金繰入金	評価・実績	実施内容	現物給付分 ・医科　外来3,066件、入院55件 ・歯科　737件 ・調剤　2,171件 償還給付分 ・窓口償還延件数　18件		※簡素化対象事業							
			評価結果	A－継続／現状維持		A－継続／現状維持							

事業名	子ども医療費助成事業	評価者　管理職　職氏名	地域福祉課長	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	保険給付係長	磯田　昭次

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	全対象者に対する受給者証の交付率	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		① 乳幼児・子ども受給者証交付者数／受給者交付対象者数	目標年度	令和6 年度
			目標値	437 名
			実績値	437 名
			達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的			目標年度	令和6 年度
			目標値	0 名
			実績値	0 名
			達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（**Action**）

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07020070	基本施策	8	子育ち・子育ての充実	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	3	経済的負担の軽減			
事業名	ひとり親家庭等医療給付事業			担当課	地域福祉課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①対象者における受給者証の交付率			数値目標	①100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
○ ひとり親家庭等の親と子の医療費（医療保険適用分の）一部を助成し、ひとり親家庭への経済負担の軽減を図る。原則1割の自己負担が生じるが、非課税世帯の場合は自己負担を軽減する。	・ ひとり親家庭等医療費助成 2,600千円	・ ひとり親家庭等医療費助成 2,964千円	・ ひとり親家庭等医療費助成 2,964千円	・ ひとり親家庭等医療費助成 2,964千円	・ ひとり親家庭等医療費助成 2,964千円
年度別数値目標	①100%	①100%	①100%	①100%	①100%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	3,824	998	600	512	806	486	806		806		806	
	地方債	0	0										
	その他	250	0	50		50		50		50		50	
	一般財源	10,382	3,533	1,950	1,870	2,108	1,663	2,108		2,108		2,108	
合計 (千円)		14,456	4,531	2,600	2,382	2,964	2,149	2,964	0	2,964	0	2,964	0

特定財源	評価・実績					
・ひとり親家庭等医療給付事業補助金 ・高額療養費還付金	実施内容	現物給付分 ・医科　外来656件、入院0件 ・歯科　566件 ・調剤　455件 償還給付分 窓口償還延件数　5件	※簡素化対象事業			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	ひとり親家庭等医療給付事業	評価者　管理職　職氏名	地域福祉課長	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	保険給付係長	磯田　昭次

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	全対象者における受給者証の交付率	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		① 受給者証交付者数/受給者証交付対象者数	目標年度	令和6 年度
			目標値	86 名
			実績値	86 名
			達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	目標年度	令和6 年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07020080	基本施策	9	社会福祉の充実	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1	地域福祉活動の活性化			
事業名	**重度心身障害者医療給付事業**			担当課	地域福祉課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①対象者における受給者証の交付率			数値目標	①100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
○ 身障者手帳を保持する、1級・2級もしくは3級の内臓障害の方、療育手帳を保持するA判定の方、1級の精神障害者手帳を所持する方について、医療費（医療保険適用分）の一部を助成する。 原則1割の自己負担が生じるが、非課税世帯の場合は自己負担を軽減する。	・重度心身障害者医療費助成 8,000千円	・重度心身障害者医療費助成 7,169千円	・重度心身障害者医療費助成 7,169千円	・重度心身障害者医療費助成 7,169千円	・重度心身障害者医療費助成 7,169千円
年度別数値目標	①100%	①100%	①100%	①100%	①100%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	15,836	4,996	3,500	2,588	3,084	2,408	3,084		3,084		3,084	
	地方債	0	0										
	その他	5,000	1,599	1,000	730	1,000	869	1,000		1,000		1,000	
	一般財源	15,840	5,010	3,500	2,588	3,085	2,422	3,085		3,085		3,085	
合計 (千円)		36,676	11,605	8,000	5,906	7,169	5,699	7,169	0	7,169	0	7,169	0

特定財源	評価・実績					
・重度心身障害者医療給付事業補助金 ・高額療養費還付金	実施内容	重度心身障害者医療給付助成 ・医科　外来745件、入院70件 ・歯科　75件 ・調剤　578件 ・指定訪問看護　13件 窓口償還延件数　7件	※簡素化対象事業			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	重度心身障害者医療給付事業	評価者　管理職　職氏名	地域福祉課長	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	保険給付係長	磯田　昭次

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	全対象者に対する受給者証の交付率	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		① 受給者証交付者数/受給者証交付対象者数	目標年度	令和6 年度
			目標値	77 名
			実績値	77 名
			達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	目標年度	令和6 年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（**Action**）

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07020090	基本施策	10	社会保障制度の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	医療保険制度の安定化			
事業名	後期高齢者医療事業療養給付費負担金			担当課	地域福祉課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町（北海道後期高齢者医療広域連合）			
事業指標	①法定地方負担分支出割合			数値目標	①100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
○ 高齢者の医療の確保に関する法律第98条の規定に基づき、被保険者の療養の給付に関する費用の1/12に相当する額を市町村が負担することとされているため、後期高齢者医療事業療養給付費負担金として支出する。	・ 療養給付費負担金の支出 50,606千円	・ 療養給付費負担金の支出 50,606千円	・ 療養給付費負担金の支出 50,606千円	・ 療養給付費負担金の支出 50,606千円	・ 療養給付費負担金の支出 50,606千円
年度別数値目標	①100%	①100%	①100%	①100%	①100%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	246,434	96,783	50,606	50,606	50,100	46,177	48,576		48,576		48,576	
合計 (千円)		246,434	96,783	50,606	50,606	50,100	46,177	48,576	0	48,576	0	48,576	0
特定財源													
評価・実績	実施内容			※簡素化対象事業		※簡素化対象事業							
	評価結果			A－継続／現状維持		A－継続／現状維持							

事業名	後期高齢者医療事業療養給付費負担金	評価者　管理職　職氏名	地域福祉課長	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	保険給付係長	磯田　昭次

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		法定地方負担分支出割合	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	被保険者の療養の給付に関する費用の負担	目標年度	令和6 年度
				目標値	46,177 千円
				実績値	46,177 千円
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）		

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07020100	基本施策	10	社会保障制度の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	医療保険制度の安定化			
事業名	**後期高齢者健康診査事業受託業務**			担当課	地域福祉課	
				関係課	健康推進課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①健康診査受診率			数値目標	①15%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
○ 北海道後期高齢者医療広域連合が実施する被保険者に対する健康診査業務及び保健指導業務を受託実施する。	・後期高齢者健康診査の実施 770千円	・後期高齢者健康診査の実施 770千円	・後期高齢者健康診査の実施 770千円	・後期高齢者健康診査の実施 770千円	・後期高齢者健康診査の実施 770千円
年度別数値目標	①11%	①12%	①13%	①14%	①15%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	3,000	1,023	600	522	600	501	600		600		600	
	一般財源	850	493	170	180	170	313	170		170		170	
合計 (千円)		3,850	1,516	770	702	770	814	770	0	770	0	770	0

特定財源	評価・実績					
・後期高齢者健康診査受託収入	実施内容	・後期高齢者医療広域連合からの委託に基づき、後期高齢者健康審査実施（受診率3.2%）	※簡素化対象事業			
	評価結果	B－継続／現状維持	B－継続／現状維持			

事業名	後期高齢者健康診査事業受託業務	評価者　管理職　職氏名	地域福祉課長	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	保険給付係長	磯田　昭次

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		健康診査受診率	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	健康診査受診率	目標年度	令和6 年度
				目標値	12 %
				実績値	8.08 %
				達成度	67.3 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
健康診査受診率は目標値を達成していないが、高齢者の健康を維持することに繋がり、医療費の抑制にもなることから、関係機関の部署との連携を強め、今後も計画どおり事業を進めることが適当である		

今後の展開方向（**Action**）

継続／現状維持		
高齢者の健康を維持し、医療費を抑制するためには、受診勧奨実施率を向上させながら、引き続き事業を実施していく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
07030010	基本施策	8	子育ち・子育ての充実	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	2	地域ぐるみの子育て支援			
事業名	**こども施策推進事業**			担当課	こども未来室	
				関係課	保育所	
事業期間	令和6年度～令和9年度	事業主体	雄武町		教育振興課	
事業指標	施策事業の確実な進捗			数値目標	施策実施数	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
こども家庭庁施策事業の推進 こどもの居場所に係る実態調査 市町村こども計画の策定 こども家庭センターの開設 こどもまんなか応援サポーター宣言 お父さん応援講座の実施 こどもの遊び場居場所づくり整備検討		こども家庭庁施策事業の推進 こどもの居場所に係る実態調査 こども家庭センターの設置検討 こどもまんなか応援サポーター宣言の検討 お父さん応援講座の実施検討	こども家庭庁施策事業の推進 市町村こども計画の策定 こども家庭センターの設置検討 こどもまんなか応援サポーター宣言の検討 お父さん応援講座の実施	こども家庭庁施策事業の推進 こども家庭センターの開設 こどもまんなか応援サポーター宣言 こどもの遊び場居場所づくり整備検討	こども家庭庁施策事業の推進
年度別数値目標					

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	2,474	974			974	974	1,500		0		0	
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	3,884	995			1,006	995	2,878		0		0	
合計（千円）		6,358	1,969	0	0	1,980	1,969	4,378	0	0	0	0	0

特定財源	評価・実績					
こどもの居場所づくり支援体制強化事業費補助金 こども政策推進事業費補助金 （こども計画策定支援事業）	実施内容		こどもの居場所に係る実態調査 こども家庭センターの設置検討 こどもまんなか応援サポーター宣言の検討 お父さん応援講座の実施検討			
	評価結果		A-継続/現状維持			

事業名	こども施策推進事業	評価者　管理職　職氏名	こども未来室　室長	武藤　知憲
		評価者　作成者　職氏名	こども未来室　室長	武藤　知憲

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町内のこども、保護者等	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		こども施策事業の確実な推進	
抱える課題やニーズ	こどもの成育に必要な環境を整備し、安心して子育てが出来るように支援するとともに、町の子育て施策の認知度向上が求められている。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
		①	有効な施策数	目標年度	令和6 年度
				目標値	4 事業
				実績値	4 事業
				達成度	100.0 %
どのような状態になることを目指したのか（意図）	全てのこどもや若者が、健やかに成長でき、将来にわたって幸せに生活できるように、こども・子育て家庭を地域ぐるみで支援する。	②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	子育て家庭を地域全体で支援し、安心してこどもを産み育てる環境が整うと、雄武町の将来を担う、心豊かな子どもが増え、確かな未来を拓くことに繋がる。				

内容（どのような手段で何を行ったか）	こどもの居場所に係る実態調査	町内の小・中学生及び高等学校の全児童生徒を対象としたアンケートを実施するとともに、アンケート結果に基づき、図書館、児童センターにおいて、こどもの居場所に関するヒアリングを実施した。
	こども家庭センターの設置検討／こどもまんなか応援サポーター宣言の検討	こども家庭センターを開設するには、センター長及び統括支援員を配置する必要があり、母子保健機能及び児童福祉機能双方の機能の一体的な運営を行うことが求められていることから、児童相談所職員を招聘し、設置に向けて２回の学習会を開催した。
	お父さん応援講座の実施検討	共働き世帯が増えている今、両親が協力して育児を行うことが求められていることから、男性（父親）を対象とした子育て講座（家庭におけるパートナーの役割や家事・子育ての楽しさ、子どもとの接し方・遊び方などの内容）を開催することを検討した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	こども施策の基本的な方針は、こども・若者の意見を聴いて、その声をまんなかにおいて施策を推進することが求められている。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		令和７年度に策定を予定している、こども計画には、こどもの意見を反映させることも必要になるため、こどもの居場所に係る実態調査を実施することで、こどもの意見を聴取する目標は達成できた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		こどもの居場所に係る実態調査は、年度当初には計画がなかったが、必要であるとの判断のもと、こどもの居場所づくり支援体制強化事業費国庫補助金を活用し、業務委託において実施している。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		こども施策推進事業は将来の雄武町を担うこどもの育成でもあり、平等に受益があることから公平である。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
計画している事業を全て実施しているほか、子ども・子育て会議にも参加し、第３期雄武町子ども・子育て支援事業計画の策定に携わるなど、計画以上の事業を進めている。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持	継続／現状維持	
安心して子どもを産み育てる環境を整え、次世代を担う子どもたちの育成のために、雄武町こども計画を策定するとともに、こども家庭センターの開設なども予定しており、今後も計画通り事業を進めることが適当である。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
08010010	基本施策	7	高齢者支援の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	安心して暮らせる環境づくり			
事業名	**居宅介護支援運営事業**			担当課	地域包括支援センター	
				関係課	地域福祉課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	サービス計画作成数			数値目標	年900件	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
要介護認定者が、居宅介護サービスを利用する際に介護サービス利用に係る相談、居宅サービス計画の作成、および医療機関や介護サービス事業所等との連絡調整を行う	・居宅サービス計画の作成 ・医療機関や介護サービス事業所等との連絡調整 ・事業用車両の車検整備 ・冬タイヤ更新	・居宅サービス計画の作成 ・医療機関や介護サービス事業所等との連絡調整	・居宅サービス計画の作成 ・医療機関や介護サービス事業所等との連絡調整 ・事業用車両の車検整備 ・夏タイヤ更新	・居宅サービス計画の作成 ・医療機関や介護サービス事業所等との連絡調整 ・冬タイヤ更新	・居宅サービス計画の作成 ・医療機関や介護サービス事業所等との連絡調整 ・事業用車両の車検整備
年度別数値目標	900件	900件	900件	900件	900件

		計画事業費	実績事業費	令和5年度 計画事業費	令和5年度 実績事業費	令和6年度 計画事業費	令和6年度 実績事業費	令和7年度 計画事業費	令和7年度 実績事業費	令和8年度 計画事業費	令和8年度 実績事業費	令和9年度 計画事業費	令和9年度 実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	5,968	1,908	1,206	950	1,536	958	1,220		1,028		978	
	一般財源	0	0										
合計（千円）		5,968	1,908	1,206	950	1,536	958	1,220	0	1,028	0	978	0

特定財源	評価・実績	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
介護報酬収入	実施内容	計画相談数　985件 認知症等の在宅介護者、また終末期や医療度が高い方について、病院や介護サービス事業所との連携強化により計画とおりに実施した。	※簡素化対象事業			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	居宅介護支援運営事業	評価者　管理職　職氏名	地域包括支援センター所長	渡邊　夕喜
		評価者　作成者　職氏名	在宅支援係　主査	谷　和明

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	居宅サービス計画作成数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		① 居宅サービス計画数 (実績値÷目標値×100＝達成度)	目標年度	令和6 年度
			目標値	900 件
			実績値	822 件
			達成度	91.3 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持	継続／現状維持	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
08010020	基本施策	7	高齢者支援の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	安心して暮らせる環境づくり			
事業名	地域包括支援センター運営事業			担当課	地域包括支援センター	
				関係課	地域福祉課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	総合相談件数			数値目標	年900件	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
高齢者等の総合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防事業、地域ケア会議の実施等を通じて、地域住民の心身の健康の保持、及び生活の安定のために必要な支援を行なう。	・高齢者等の総合相談 ・権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ・介護予防事業等 ・事業用車両車検整備	・高齢者等の総合相談 ・権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ・介護予防事業等 ・夏・冬タイヤ更新	・高齢者等の総合相談 ・権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ・介護予防事業等 ・事業用車両車検整備	・高齢者等の総合相談 ・権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ・介護予防事業等	・高齢者等の総合相談 ・権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ・介護予防事業等 ・事業用車両車検整備 ・冬タイヤ更新
年度別数値目標	1,000件	900件	900件	900件	900件

		計画事業費	実績事業費	令和5年度 計画事業費	令和5年度 実績事業費	令和6年度 計画事業費	令和6年度 実績事業費	令和7年度 計画事業費	令和7年度 実績事業費	令和8年度 計画事業費	令和8年度 実績事業費	令和9年度 計画事業費	令和9年度 実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	8,023	2,870	1,894	1,716	1,613	1,154	1,519		1,418		1,579	
	一般財源	0	0										
合計（千円）		8,023	2,870	1,894	1,716	1,613	1,154	1,519	0	1,418	0	1,579	0

特定財源	評価・実績	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
介護報酬収入	実施内容	相談件数 876件/年 地域ケア会議　23回/年 権利擁護学習会 1回/年 認知症総合政策関連事業 2件（25人）/年 生活支援体制整備事業 2件（159人）/年 介護予防把握訪問事業 2件（88人）/年 介護予防普及啓発事業 15件（255人）/年	※簡素化対象事業			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	地域包括支援センター運営事業	評価者　管理職　職氏名	地域包括支援センター所長	渡邊　夕喜
		評価者　作成者　職氏名	介護予防係　主査	谷　和明

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	総合相談件数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		① 地域包括支援センターにおける相談件数 (実績値÷目標値×100＝達成度)	目標年度	令和6 年度
			目標値	900 件
			実績値	824 件
			達成度	91.6 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	
内容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの
必要／概ね必要／課題あり	□	全部
	□	一部

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	
	□	達成
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成
	□	下回る

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	
	□	事業費抑制
	□	人員削減
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減
	□	その他

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	
	□	受益者負担がある
	□	受益者負担がない
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る
	□	その他

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
08010030	基本施策	7	高齢者支援の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	安心して暮らせる環境づくり			
事業名	**介護予防支援運営事業**			担当課	地域包括支援センター	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	介護予防サービス計画作成数			数値目標	年440件	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
要支援認定者及び総合事業対象者が、介護予防サービス等を利用する際に、介護予防に関する相談、介護予防支援計画等の作成及び、介護予防サービス事業者等との連絡調整を行う。	・介護予防サービス計画等の作成 ・介護予防サービス事業所、医療福祉等関係機関との連絡調整 ・事業用車両の車検整備 ・夏タイヤ更新	・介護予防サービス計画等の作成 ・介護予防サービス事業所、医療福祉等関係機関との連絡調整 ・冬タイヤ更新	・介護予防サービス計画等の作成 ・介護予防サービス事業所、医療福祉等関係機関との連絡調整 ・事業用車両の車検整備	・介護予防サービス計画等の作成 ・介護予防サービス事業所、医療福祉等関係機関との連絡調整	・介護予防サービス計画等の作成 ・介護予防サービス事業所、医療福祉等関係機関との連絡調整 ・事業用車両の車検整備 ・冬タイヤ更新
年度別数値目標	440件	440件	440件	440件	440件

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	1,908	601	442	392	301	209	402		301		462	
	一般財源	0	0										
合計（千円）		1,908	601	442	392	301	209	402	0	301	0	462	0

特定財源	評価・実績					
介護報酬収入	実施内容	計画作成数　386件/年 C型サービス 実施回数　47 回/年 延べ　267人出席 関係機関連絡　524件/年	※簡素化対象事業			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	介護予防支援運営事業	評価者　管理職　職氏名	地域包括支援センター所長	渡邊　夕喜
		評価者　作成者　職氏名	在宅支援係　主査	谷　和明

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	介護予防サービス計画作成数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		① 介護予防サービス計画数（実績値÷目標値×100＝達成度）	目標年度	令和6 年度
			目標値	440 件
			実績値	499 件
			達成度	113.4 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	
内容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
08010040	基本施策	9	社会福祉の充実	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	3	障がい者が活躍できる環境づくり			
事業名	**障がい者計画相談運営事業**			担当課	地域包括支援センター	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	サービス等利用計画数			数値目標	年40件	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
障がい者（障がい児）が地域生活を送る上での基本的な相談に対応する。 障がい相談支援事業所を運営し、在宅障がい者（児）が障がい福祉サービスを利用する際のサービス等利用計画を作成する。 当事業所以外で障がいの基本的な相談ができる場を確保することを目的に地域活動支援センターと連絡調整を行う。	・障がい基本相談支援 ・サービス等利用計画の作成 ・地域活動支援センターとの連絡調整	・障がい基本相談支援 ・サービス等利用計画の作成 ・地域活動支援センターとの連絡調整	・障がい基本相談支援 ・サービス等利用計画の作成 ・地域活動支援センターとの連絡調整	・障がい基本相談支援 ・サービス等利用計画の作成 ・地域活動支援センターとの連絡調整	・障がい基本相談支援 ・サービス等利用計画の作成 ・地域活動支援センターとの連絡調整
年度別数値目標	40件	40件	40件	40件	40件

		計画事業費	実績事業費	令和5年度 計画事業費	令和5年度 実績事業費	令和6年度 計画事業費	令和6年度 実績事業費	令和7年度 計画事業費	令和7年度 実績事業費	令和8年度 計画事業費	令和8年度 実績事業費	令和9年度 計画事業費	令和9年度 実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	3,732	1,360	782	691	782	669	692		725		751	
	一般財源	0	0										
合計（千円）		3,732	1,360	782	691	782	669	692	0	725	0	751	0

特定財源	評価・実績	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
計画相談支援収入	実施内容	計画作成数　63件/年 町外の事業所と連絡調整し、サービス提供の調整を行った。地域活動支援センターと連携を図り、支援の充実を図った。	※簡素化対象事業			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	障がい者計画相談運営事業	評価者　管理職　職氏名	地域包括支援センター所長	渡邊　夕喜
		評価者　作成者　職氏名	在宅支援係　主査	山本　和義

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		障がいサービス等利用計画作成数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
		①	障がい基本相談支援数 (実績値÷目標値×100＝達成度)	目標年度	令和6 年度
				目標値	40 件
どのような状態になることを目指したのか（意図）				実績値	60 件
				達成度	150.0 %
		②		目標年度	令和6 年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的				目標値	
				実績値	
				達成度	
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
09010010	基本施策	8	子育ち・子育ての充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	修学前保育・教育の充実			
事業名	**入所児童通所事業**			担当課	保育所	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	運行便数			数値目標	2便	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
運転業務委託 運行車両燃料代 運行車両車検代 置き去り防止装置購入代	運転業務委託 3,696千円 運行車両燃料代 340千円 運行車両車検代 358千円 置き去り防止装置購入代 308千円	運転業務委託 運行車両燃料代 運行車両車検代	運転業務委託 運行車両燃料代 運行車両車検代	運転業務委託 運行車両燃料代 運行車両車検代	運転業務委託 運行車両燃料代 運行車両車検代
年度別数値目標	2便	2便	2便	2便	2便

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	308	308	308	308								
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	21,970	8,925	4,394	4,493	4,394	4,432	4,394		4,394		4,394	
合計（千円）		22,278	9,233	4,702	4,801	4,394	4,432	4,394	0	4,394	0	4,394	0

特定財源	評価・実績	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
保育対策総合支援事業費補助金	実施内容	※簡素化対象事業	※簡素化対象事業			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	入所児童通所事業	評価者　管理職　職氏名	保育所長	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	児童保育係長	松田　智子

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		運行便数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	運行便数	目標年度	令和6 年度
				目標値	2 台
				実績値	2 台
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
09010020	基本施策	8	子育ち・子育ての充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	修学前保育・教育の充実			
事 業 名	**安全・安心な給食提供事業**			担 当 課	保育所	
				関 係 課		
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事 業 指 標	①給食事故発生件数 ②地場産食材活用種類 ③給食満足度			数 値 目 標	①0件 ②3種類 ③90%	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
給食調理業務委託 地場産食材活用による食育 保護者等への給食情報の発信 保護者への給食アンケート実施	給食調理業務委託 23,340千円 地場産食材活用に向けた検討 保護者等への給食情報の発信 保護者への給食アンケート実施	給食調理業務委託 23,340千円 地場産食材の活用 保護者等への給食情報の発信 保護者への給食アンケート実施	給食調理業務委託 26,340千円 地場産食材の活用 保護者等への給食情報の発信 保護者への給食アンケート実施	給食調理業務委託 26,341千円 地場産食材の活用 保護者等への給食情報の発信 保護者への給食アンケート実施	給食調理業務委託 26,365千円 地場産食材の活用 保護者等への給食情報の発信 保護者への給食アンケート実施
年度別数値目標	①0件 ②3種類 ③90%	①0件 ②3種類 ③90%	①0件 ②3種類 ③90%	①0件 ②3種類 ③90%	①0件 ②3種類 ③90%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	6,256	2,382	1,250	1,215	1,250	1,167	1,250		1,251		1,255	
	一般財源	119,470	42,402	22,090	21,155	22,090	21,247	25,090		25,090		25,110	
合 計 (千円)		125,726	44,784	23,340	22,370	23,340	22,414	26,340	0	26,341	0	26,365	0

特定財源	保育所職員等給食費負担金	評価・実績	実施内容	※簡素化対象事業	※簡素化対象事業			
			評価結果	A－継続／現状維持	B－継続／現状維持			

事業名	安全・安心な給食提供事業	評価者　管理職　職氏名	保育所長	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	児童保育係長	松田　智子

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		給食事故発生件数、地場産食材活用種類	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	給食事故発生件数	目標年度	令和6 年度
				目標値	0 件
				実績値	0 件
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	地場産食材活用種類	目標年度	令和6 年度
				目標値	3 種類
				実績値	0 種類
				達成度	0.0 %
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	
地場産食材活用については、秋鮭不漁のため食材の確保ができなかった。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持	継続／現状維持	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
09010030	基本施策	8	子育ち・子育ての充実	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1	修学前保育・教育の充実			
事業名	**障がい児・低年齢児保育事業**			担当課	保育所	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	障がい児・低年齢児入所希望受入率			数値目標	100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
障がい児及び低年齢児受入に伴う保育士の加配	障がい児及び低年齢児受入に伴う保育士の加配 （会計年度任用職員5名）	障がい児及び低年齢児受入に伴う保育士の加配 （会計年度任用職員5名）	障がい児及び低年齢児受入に伴う保育士の加配 （会計年度任用職員5名）	障がい児及び低年齢児受入に伴う保育士の加配 （会計年度任用職員5名）	障がい児及び低年齢児受入に伴う保育士の加配 （会計年度任用職員5名）
年度別数値目標	100%	100%	100%	100%	100%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	100	72	20	13	20	59	20		20		20	
	一般財源	88,209	31,364	22,577	15,016	16,408	16,348	16,408		16,408		16,408	
合計（千円）		88,309	31,436	22,597	15,029	16,428	16,407	16,428	0	16,428	0	16,428	0

特定財源	評価・実績					
雇用保険料	実施内容	障がい児及び低年齢児保育 補助代替職員の加配 （ﾌﾙﾀｲﾑ会計年度任用職員2名、 ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員2名）	※簡素化対象事業			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	障がい児・低年齢児保育事業	評価者　管理職　職氏名	保育所長	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	児童保育係長	松田　智子

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		障がい児及び低年齢児入所希望受入れ率	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	障がい児受入れ数/希望者数	目標年度	令和6 年度
				目標値	100 %
				実績値	100 %
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	低年齢児受入れ数/希望者数	目標年度	令和6 年度
				目標値	100 %
				実績値	100 %
				達成度	100.0 %
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
09010040	基本施策	8	子育ち・子育ての充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	修学前保育・教育の充実			
事業名	**保育所児童フッ化物洗口推進事業**			担当課	保育所	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	実施率			数値目標	100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
週5回法によるフッ化物洗口の実施 ・5歳児（年長児）対象	フッ化物洗口の実施	フッ化物洗口の実施	フッ化物洗口の実施	フッ化物洗口の実施	フッ化物洗口の実施
年度別数値目標	100%	100%	100%	100%	100%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	400	145	80	72	80	73	80		80		80	
	一般財源	0	0										
合計（千円）		400	145	80	72	80	73	80	0	80	0	80	0

特定財源	評価・実績					
保育料	実施内容	フッ化物洗口の実施 （年長児対象19人～週５回法）	※簡素化対象事業			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	保育所児童ﾌｯ化物洗口推進事業	評価者　管理職　職氏名	保育所長	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	児童保育係長	松田　智子

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		フッ化物洗口の実施率	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	実施率（年長児）	目標年度	令和6 年度
				目標値	21 人
				実績値	21 人
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）		

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（**Action**）

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
09010050	基本施策	8	子育ち・子育ての充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	修学前保育・教育の充実			
事 業 名	**保育環境整備事業**			担 当 課	保育所	
				関 係 課		
事 業 期 間	令和5年度～令和8年度	事業主体	雄武町			
事 業 指 標	修繕、改修箇所数			数 値 目 標	各年度ごと目標記載	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
保育所構築物等の改修	砂場フェンス改修 253千円	子育て支援センター床修繕工事 7,975千円	屋外デッキ改修工法検討	屋外デッキ改修 ※令和７年度の工法検討により事業費を積算するため、現段階はゼロ事業費	
	年度別数値目標：100%	1箇所		1箇所	

		全体計画 計画事業費	全体計画 実績事業費	令和5年度 計画事業費	令和5年度 実績事業費	令和6年度 計画事業費	令和6年度 実績事業費	令和7年度 計画事業費	令和7年度 実績事業費	令和8年度 計画事業費	令和8年度 実績事業費	令和9年度 計画事業費	令和9年度 実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	8,228	8,306	253	496	7,975	7,810	0		0			
合 計 (千円)		8,228	8,306	253	496	7,975	7,810	0	0	0	0	0	0

特定財源	評価・実績	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	実施内容	砂場フェンス改修 給食室給湯配管改修 生活発表会ステージレンタル	子育て支援センター床修繕工事			
	評価結果	A－休止	A－継続／現状維持			

事業名	保育環境整備事業	評価者　管理職　職氏名	保育所長	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	児童保育係長	松田　智子

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	保育所入所児童、子育て支援センター利用者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		修繕、改修箇所数	
抱える課題やニーズ	入所児童及び利用者の安全安心のため、開設から１４年が経過し経年劣化してきている構築物の改修が必要	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	ケガにつながるような経年劣化した構築物を放置せず速やか修理する。	①	修繕、改修箇所数	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 箇所
				実績値	1 箇所
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	入所児童及び利用者のケガの未然防止、快適な居場所の確保	②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）	子育て支援センター床修繕工事	子育て支援の拠点である子育て支援センターの床について、漏水により床暖房が使用できない状態となったことから、緊急的な修繕を要したため、速やかに改修を行った。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	保育所に併設している子育て支援センターの安全安心な環境を確保することは必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		速やかに改修ができたことにより、子育て支援センター利用者の安全安心が守られた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		冬期に入る前に、床暖房が使用できない状態となった床を改修できたことは、効果があったといえる。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		子育て支援センター利用者の安全安心を守ることは、公共施設の維持管理という部分で公平である。
	□	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
子育て支援センターの床については、漏水により床暖房が使用できない状態となったことから、早急な修繕により利用者の安全安心が守られた。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
令和７年度に、令和８年度実施予定である屋外デッキ改修の工法検討を行うため、事業継続することとする。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
09010060	基本施策	8	子育ち・子育ての充実	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1	修学前保育・教育の充実			
事業名	**保育士確保対策事業**			担当課	保育所	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	常勤保育士人数			数値目標	１３人	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
保育士人材バンクの活用 職場説明会への出展参加（北見・札幌） 保育士養成施設訪問 保育所運営・活動状況の発信（SNS等）	保育士人材バンクの活用 1,490千円 職場説明会への出展参加（北見・札幌） 74千円 保育士養成施設訪問 100千円 保育所運営・活動状況の発信の検討	職場説明会への出展参加（北見・札幌） 74千円 保育士養成施設訪問 100千円 保育所運営・活動状況の発信（SNS等）	職場説明会への出展参加（北見・札幌） 74千円 保育士養成施設訪問 100千円 保育所運営・活動状況の発信（SNS等）	職場説明会への出展参加（北見・札幌） 74千円 保育士養成施設訪問 100千円 保育所運営・活動状況の発信（SNS等）	職場説明会への出展参加（北見・札幌） 74千円 保育士養成施設訪問 100千円 保育所運営・活動状況の発信（SNS等）
年度別数値目標	18人	13人	13人	13人	13人

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	2,360	5	1,664	5	174	0	174		174		174	
合計（千円）		2,360	5	1,664	5	174	0	174	0	174	0	174	0

特定財源		評価・実績	実施内容	職場説明会への出展参加（北見）			
			評価結果	B－継続／内容の見直し・変更	A－継続／現状維持		

事業名	保育士確保対策事業	評価者　管理職　職氏名	保育所長	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	児童保育係長	松田　智子

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	健全な保育所運営	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		常勤保育士数	
抱える課題やニーズ	保育士不足による安定した保育への懸念	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	常勤保育士を確保し、保育所の安定運営と保育の充実を図る。	①	常勤保育士数	目標年度	令和6 年度
				目標値	13 人
				実績値	13 人
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	安定した常勤保育士人数の確保により、保育所の安定運営が図られる。	②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）		

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	全国的に保育士不足が顕著であり、保育士確保への施策は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		結果として１名の常勤保育士が確保できたが、今後も継続して取り組みが必要である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的	判断の理由		１名の採用ができ、保育士が充足した状況となったことから、保育士養成施設訪問については不要と判断し実施しなかった。現状では保育士養成施設訪問は実施しない見込みである。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		保育所の安定運営は、町にとっても不可欠なことであり、保育士確保への取り組みは公平性は保たれている。
	□	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
必要となる常勤保育士数を確保できた。	同左	同左
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
今後も積極的にインターンシップの受け入れ等を行い、保育士確保に努める。	同左	同左

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
09010070	基本施策	8	子育ち・子育ての充実	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	2	地域ぐるみの子育て支援			
事 業 名	**子育て支援拠点事業**			担 当 課	保育所	
				関 係 課		
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事 業 指 標	①遊びの広場利用者数 ②親子教室開催数 ③相談件数 ④赤ちゃん訪問件数			数 値 目 標	①1,500人 ②120件 ③50件 ④20件	

全 体 計 画 事 業 内 容			令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
育児相談、保育資源情報提供 遊びの広場、親子教室の開催 子育てサークル支援 保育事業等の積極的実施、普及促進 赤ちゃん訪問		年度別数値目標	育児相談、保育資源情報提供 遊びの広場、親子教室の開催 子育てサークル支援 保育事業等の積極的実施、普及促進 赤ちゃん訪問 ①1,500人 ②120件 ③50件 ④20件		育児相談、保育資源情報提供 遊びの広場、親子教室の開催 子育てサークル支援 保育事業等の積極的実施、普及促進 赤ちゃん訪問 ①1,500人 ②120件 ③50件 ④20件		育児相談、保育資源情報提供 遊びの広場、親子教室の開催 子育てサークル支援 保育事業等の積極的実施、普及促進 赤ちゃん訪問 ①1,500人 ②120件 ③50件 ④20件		育児相談、保育資源情報提供 遊びの広場、親子教室の開催 子育てサークル支援 保育事業等の積極的実施、普及促進 赤ちゃん訪問 ①1,500人 ②120件 ③50件 ④20件		育児相談、保育資源情報提供 遊びの広場、親子教室の開催 子育てサークル支援 保育事業等の積極的実施、普及促進 赤ちゃん訪問 ①1,500人 ②120件 ③50件 ④20件	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	14,030	5,783	2,750	2,879	2,770	2,904	2,800		2,840		2,870	
	道支出金	14,030	5,783	2,750	2,879	2,770	2,904	2,800		2,840		2,870	
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	3,900	1,326	780	666	780	660	780		780		780	
合 計 (千円)		31,960	12,892	6,280	6,424	6,320	6,468	6,380	0	6,460	0	6,520	0
特定財源	子ども・子育て支援交付金		評価・実績 実施内容	育児相談（100件） 親子教室125回（利用者数843人） 開放日243日（利用者数987人） 赤ちゃん訪問（13件） 関係機関との連携事業、保育事業等の積極的実施・普及促進		育児相談（91件） 親子教室120回（利用者数656人） 開放日244日（利用者数384人） 赤ちゃん訪問（9件） 関係機関との連携事業、保育事業等の積極的実施・普及促進							
			評価結果	A－継続／現状維持		B－継続／内容の見直し・変更							

事業名	子育て支援拠点事業	評価者　管理職　職氏名	保育所長	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	児童保育係長	松田　智子

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	子育て家庭	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	年間利用者数、育児相談件数		
抱える課題やニーズ	子育てに対する不安や戸惑い、またストレスを抱えている保護者が増加しており、子どもの欲求も満たしながら、共感しあえる仲間との交流の場を求めている。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	同じ立場の保護者が集い交流することで、共感しあい、アドバイスしあう相互支援の関係を築く。支援者は助言や親子の見守りを行い、関係機関が連携をとることで育児支援の充実を図る。	①	年間利用者数	目標年度	令和6 年度
				目標値	1,500 人
				実績値	1,049 人
				達成度	69.9 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	親子が孤立せず、育児に関する不安の軽減や人とのつながりにより、親は前向きに子育てができ、子どもは健やかに育つ。	②	育児相談件数	目標年度	令和6 年度
				目標値	50 件
				実績値	91 件
				達成度	182.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	仲良し親子教室、センター開放	年齢に応じた遊びと親子ともに仲間づくりができる場所を提供した。毎日、支援センターを開放することで、個々の生活リズムに合わせて気軽に利用できる場の提供を行い、家族以外とのふれあいを通じて社会性を伸ばすことができた。
	育児相談、育児講座、連携事業	来所する親子との交流を通じて、育児、子どもの発達、保育等の地域資源の活用についてなど気軽に相談できる対応を行った。定着している助産師講話、タッチケア等は、利用者が求めるテーマとタイミングで実施し、ニーズに応えることができた。
	赤ちゃん訪問、普及促進活動	赤ちゃん訪問では手作りのお祝いカードと育児マニュアルとして参考資料を持参し、早い段階から関わりを作ることで支援センターへの興味・関心を促し、その後の気軽な利用につなげることができた。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	認定子ども園は、地域における子育て支援の機能を兼ね備えているものであり、当該事業を実施することは必須である。子育て中の保護者を孤立させず、親子の交流の場、相談、援助の場として必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		乳児の段階からの利用が増えており、多様化する親子の状況に適した交流の場の提供がなされ事業目的を達成しているといえる。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		保育所と併設していることから、備品等の共有が可能な他、職員間においても相互援助、連携をとることが可能であり、効率的に事業を進めることができる。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		子育て支援の拠点として、関係機関と連携を図ることで、町内在住すべての乳幼児家庭を視野に入れ機能しているため、公平性は保たれている。
	□	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	
赤ちゃん訪問などをとおした関わりから支援センターへの関心につながり、乳児の利用が増え、親子の居場所として身近な存在となっている。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／内容の見直し・変更	継続／内容の見直し・変更	
今後も継続して事業を進める必要があるが、未入所児童が減少しているため利用者が減少傾向にあることから、利用者増を目指し魅力ある施設づくりに努める。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
09010080	基本施策	8	子育ち・子育ての充実	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	2	地域ぐるみの子育て支援			
事 業 名	**一時預かり事業**			担 当 課	保育所	
				関 係 課		
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事 業 指 標	利用延べ人数			数 値 目 標	年250人	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
保護者の緊急的な所用に伴う一時預かり対応	一時預かりの受入	一時預かりの受入	一時預かりの受入	一時預かりの受入	一時預かりの受入
年度別数値目標	250人	250人	250人	250人	250人

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	1,305	463	261	218	261	245	261		261		261	
	道支出金	1,305	463	261	218	261	245	261		261		261	
	地方債	0	0										
	その他	1,250	487	250	279	250	208	250		250		250	
	一般財源	1,000	463	200	218	200	245	200		200		200	
合 計 (千円)		4,860	1,876	972	933	972	943	972	0	972	0	972	0

特定財源	評価・実績	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
一時預かり使用料 子ども・子育て支援交付金	実施内容	一時預かり保育実施 （延べ人数 183人）	※簡素化対象事業			
	評価結果	A－継続／現状維持	B－継続／内容の見直し・変更			

事業名	一時預かり事業	評価者　管理職　職氏名	保育所長	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	児童保育係長	松田　智子

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		利用延べ人数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	年間利用延べ人数	目標年度	令和6 年度
				目標値	250 人
				実績値	123 人
				達成度	49.2 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
年間を通してニーズが高く、申請のほぼ全てに対応できた。児童にとっては負担なく過ごせるよう個別対応をとった。本事業は保護者に認知されており、育児負担軽減や就労支援につながっている。		
今後の展開方向（Action）		
継続／内容の見直し・変更		
今後も継続して事業を進める必要があるが、未入所児童が減少しているため利用者が減少傾向にあることから、町ホームページ等を活用してPRを行い、利用者増につながるよう努める。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2 安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
09010090	基本施策	8 子育ち・子育ての充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2 地域ぐるみの子育て支援			
事業名	**保育所地域活動事業**		担当課	保育所	
			関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体 雄武町			
事業指標	利用延べ人数		数値目標	年1,200人	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
高齢者、小学生・高校生との世代間交流事業 保育活動等の情報発信等	高齢者、小学生・高校生との世代間交流事業 保育活動等の情報発信等	高齢者、小学生・高校生との世代間交流事業 保育活動等の情報発信等	高齢者、小学生・高校生との世代間交流事業 保育活動等の情報発信等	高齢者、小学生・高校生との世代間交流事業 保育活動等の情報発信等	高齢者、小学生・高校生との世代間交流事業 保育活動等の情報発信等
年度別数値目標	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	2,750	1,226	550	519	550	707	550		550		550	
合計（千円）		2,750	1,226	550	519	550	707	550	0	550	0	550	0
特定財源													
評価・実績	実施内容			小中学生、高校生との世代間交流 育児に関する情報提供等実施 （保育懇談会、生活発表会、 運動会） （実績：1,255人）		※簡素化対象事業							
	評価結果			A－継続／現状維持		A－継続／現状維持							

事業名	保育所地域活動事業	評価者　管理職　職氏名	保育所長	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	児童保育係長	松田　智子

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	事業への参加者数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		① 延べ参加人数	目標年度	令和6 年度
			目標値	1,200 人
			実績値	1,395 人
			達成度	116.3 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	目標年度	令和6 年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
10010010	基本施策	8	子育ち・子育ての充実	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	2	地域ぐるみの子育て支援			
事 業 名	**放課後子どもプラン推進事業**			担 当 課	児童センター	
				関 係 課	教育振興課	
					地域福祉課	
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事 業 指 標	①開設日数 ②利用者数			数 値 目 標	①年306日 ②年10,000人	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
放課後児童健全育成事業 ・行事体験活動 ・クラブ活動 ・異年齢層との交流	行事体験活動 クラブ活動 異年齢層との交流	行事体験活動 クラブ活動 異年齢層との交流	行事体験活動 クラブ活動 異年齢層との交流	行事体験活動 クラブ活動 異年齢層との交流	行事体験活動 クラブ活動 異年齢層との交流
年度別数値目標	①306日 ②10,000人	①306日 ②10,000人	①306日 ②10,000人	①306日 ②10,000人	①306日 ②10,000人

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	14,000	4,712	2,800	2,031	2,800	2,681	2,800		2,800		2,800	
	道支出金	14,000	4,712	2,800	2,031	2,800	2,681	2,800		2,800		2,800	
	地方債	0	0										
	その他	100	7	20	0	20	7	20		20		20	
	一般財源	27,900	11,047	5,580	4,033	5,580	7,014	5,580		5,580		5,580	
合 計 (千円)		56,000	20,478	11,200	8,095	11,200	12,383	11,200	0	11,200	0	11,200	0

特定財源	評価・実績					
地域子ども・子育て支援交付金 雇用保険料	実施内容	放課後児童健全育成事業 ・行事体験活動 ・クラブ活動 ・異年齢層との交流	※簡素化対象事業			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	放課後子どもプラン推進事業	評価者　管理職　職氏名	児童センター館長事務取扱	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	児童センター係長	田中　健二

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		開設日数、利用者数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	児童クラブ年間開設日数	目標年度	令和6 年度
				目標値	306 日
				実績値	308 日
				達成度	100.7 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	児童クラブ年間利用者数	目標年度	令和6 年度
				目標値	10,000 人
				実績値	9,036 人
				達成度	90.4 %
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（**Action**）

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
10010020	基本施策	8	子育ち・子育ての充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2	地域ぐるみの子育て支援			
事 業 名	**児童ふれあい交流促進事業**			担 当 課	児童センター	
				関 係 課	教育振興課	
					地域福祉課	
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事 業 指 標	①事業数 ②参加者数			数 値 目 標	①年100回 ②年2,000人	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
世代間交流事業（乳幼児・保育所児・高齢者） ・行事体験活動 ・体力増進活動	行事体験活動 体力増進活動	行事体験活動 体力増進活動	行事体験活動 体力増進活動	行事体験活動 体力増進活動	行事体験活動 体力増進活動
年度別数値目標	①100回 ②2,000人	①100回 ②2,000人	①100回 ②2,000人	①100回 ②2,000人	①100回 ②2,000人

		計画事業費	実績事業費	令和5年度 計画事業費	令和5年度 実績事業費	令和6年度 計画事業費	令和6年度 実績事業費	令和7年度 計画事業費	令和7年度 実績事業費	令和8年度 計画事業費	令和8年度 実績事業費	令和9年度 計画事業費	令和9年度 実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	6,000	2,326	1,200	1,188	1,200	1,138	1,200		1,200		1,200	
合 計 (千円)		6,000	2,326	1,200	1,188	1,200	1,138	1,200	0	1,200	0	1,200	0

特定財源		評価・実績					
		実施内容	世代間交流事業 （乳幼児・保育所児・高齢者） ・行事体験活動 ・体力増進活動		世代間交流事業 （乳幼児・保育所児・高齢者） ・行事体験活動 ・体力増進活動		
		評価結果	A－継続／現状維持		B－継続／内容の見直し・変更		

事業名	児童ふれあい交流促進事業	評価者　管理職　職氏名	児童センター館長事務取扱	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	児童センター係長	田中　健二

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	全ての児童、子育て中の親子	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		事業数、参加数	
抱える課題やニーズ	子ども達が安心して遊べる場所が減少している。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	児童センターにおいて、健全な遊びを提供し、異年齢や地域の人々との交流を通して、社会性、自主性、創造性を養う。	①	事業数	目標年度	令和6 年度
				目標値	100 回
				実績値	73 回
				達成度	73.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	児童の魅力ある居場所となり、健全育成が図られる。	②	参加数	目標年度	令和6 年度
				目標値	2,000 人
				実績値	1,458 人
				達成度	72.9 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	行事体験活動	多種多様な行事をとおして幼児から幅広い世代交流を深め、体験活動を行った。
	体力増進活動	数多くのスポーツ指導を行い、体力増進を図った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	子ども達を取り巻く環境が変化する中、遊びの拠点となる地域の安全な居場所と交流を通じて、地域全体が子育て支援を行う環境づくりが必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□		
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		子ども達の交流の場となっており、事業へも積極的な参加があり、地域住民の方々も子ども達との交流を楽しみにされている。
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		事業実施に当たっては地域団体との協賛やボランティアの協力により、様々な遊びや支援を効果的に提供できた。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		全ての乳幼児、児童、中高生の利用が可能である。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	
地域の子ども達の遊びの拠点として重要な役割を果たしている。目標数値には未達となったものの、貴重な異年齢との交流の場として今後も事業を進めることが適当と判断する。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／内容の見直し・変更	継続／内容の見直し・変更	
今後も魅力ある内容のプログラムを用意し、町内の子ども達や地域の方々にセンターを利用してもらい、地域の交流の場となるよう本事業を進めていく必要があるが、児童数の減少等もあり目標の見直しが必要である。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
10010030	基本施策	8	子育ち・子育ての充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2	地域ぐるみの子育て支援			
事 業 名	**児童センター整備事業**			担 当 課	児童センター	
				関 係 課		
事 業 期 間	令和5年度～令和8年度	事業主体	雄武町			
事 業 指 標	環境整備に係る工事実施数			数 値 目 標	各年度ごとに目標記載	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
エアコン設置工事 遊戯室照明器具更新工事(LED) 児童センタートイレ改修工事	遊戯室照明器具更新工事(LED)	エアコン取付工事 事務室・静養室・児童クラブ室	エアコン取付工事 調理室	児童センタートイレ改修工事 （洋式化）	
	年度別数値目標 1工事	1工事	1工事	1工事	

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	330				330						
	道支出金	0	330				330						
	地方債	6,700	0							6,700			
	その他	674	0			674							
	一般財源	4,554	3,328	3,036	0	338	3,328	400		780			
合 計 (千円)		11,928	3,988	3,036	0	1,012	3,988	400	0	7,480	0	0	0

特定財源		評価・実績				
こども子育て交付金（国費・道費） 子ども子育て支援事業債		実施内容	遊戯室照明器具更新工事(LED) は令和６年度への繰越事業のため、 契約締結まで実施	遊戯室照明器具更新工事(LED) （令和６年度繰越事業） エアコン取付工事 事務室・静養室・児童クラブ室		
		評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持		

事業名	児童センター整備事業	評価者　管理職　職氏名	児童センター館長事務取扱	林崎　光也
		評価者　作成者　職氏名	児童センター係長	田中　健二

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	児童センター利用者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		環境整備に係る工事実施数	
抱える課題やニーズ	遊戯室（体育館）の照度が低く利用者の活動に支障が出ている。また各部屋の室温管理が難しく、夏季の高温により熱中症リスクが高く利用者の健康、安全確保が困難である。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	児童にとって快適な環境が保たれ、安全安心な各部屋の利用ができる。	①	環境整備に係る工事実施数	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 工事
				実績値	1 工事
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	安全安心な各部屋の利用ができ、児童の健全育成が図られる。	②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	遊戯室照明器具更新工事(LED)	児童センター遊戯室の照明器具をLEDに変更した。
	エアコン取付工事（事務室・静養室・児童クラブ室）	児童センターの事務室・静養室・児童クラブ室にエアコンを取り付けた。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	児童の安全安心な各部屋の利用の為工事は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		安全安心な各部屋の利用ができ、児童の健全育成が図られた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		遊戯室照明の点灯時間の短縮や、室温管理の効率化により快適な環境が保たれ、児童がスムーズに活動を始めることができた。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		児童センター利用者全体が使用する部屋の工事であることから公平性は保たれている。
	□	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
児童の安全安心な各部屋の利用の為工事は必要であり、計画どおりに進めることができた。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
今後も利用児童にとって安全安心で、かつ、快適な利用ができるよう本事業を継続して進める必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11010010	基本施策	1	農業の振興	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	土地基盤の充実			
事 業 名	**農業振興地域整備計画管理事業**			担 当 課	産業振興課	
				関 係 課	農業委員会	
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事 業 指 標	計画内容・地番データ更新率			数 値 目 標	100%	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度　事業内容	令和6年度　事業内容	令和7年度　事業内容	令和8年度　事業内容	令和9年度　事業内容
雄武町農業振興地域整備計画を適切に管理するため、計画で定める用途区分をオルソ画像に反映させる。 また、計画や地番データの変更があった場合には、その更新を行う。 ○雄武町農業振興地域整備計画 ・令和6年全体見直し	計画変更調査業務 土地利用現況図の作成 土地利用計画図の作成 委託料　4,120千円 農振システム更新委託業務 GISソフト パソコン　1台 委託料　1,040千円	計画変更調査業務 土地利用計画図の作成 協議資料、整備計画書作成 委託料　4,530千円	整備計画の管理 用途区分、地番データの更新 委託料　528千円	整備計画の管理 用途区分、地番データの更新 委託料　528千円	整備計画の管理 用途区分、地番データの更新 委託料　528千円
年度別数値目標	100%	100%	100%	100%	100%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	11,274	9,460	5,160	4,950	4,530	4,510	528		528		528	
合 計 (千円)		11,274	9,460	5,160	4,950	4,530	4,510	528	0	528	0	528	0

特定財源	評価・実績					
		実施内容	整備計画の管理 計画で定める用途区分のオルソ画像への反映 計画変更調査業務 農振システム更新	整備計画の管理 計画で定める用途区分のオルソ画像への反映 計画変更調査業務			
		評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	農業振興地域整備計画管理事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼農務係長	福田　泰弘

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	農地所有者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	農業振興地域整備計画の適正な管理		
抱える課題やニーズ	保全すべき優良な農用地の確保と農業施策の計画的実施	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	データシステム活用による農業振興地域整備計画の適正な管理	①	計画内容・地番データ更新率（令和５年度実績）	目標年度	令和6 年度
				目標値	100 %
				実績値	100 %
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	優良農地の確保と基盤整備	②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	農業振興地域整備計画の管理	令和５年度（前年度）の農業振興地域整備計画の変更内容を業務委託によりデータシステム（オルソ画像）へ反映した。
	農業振興地域整備計画変更調査委託業務	業務委託のうえ土地利用計画図の作成、基礎資料・整備計画書・付図及び協議資料の作成を行い、農業振興地域整備計画の一斉見直しを行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	農業振興地域整備計画を補完するために整備したデータシステム（オルソ画像への筆別用途区分管理）を更新するため、計画の変更内容を適正に管理する必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		令和５年度（前年度）に変更した計画内容をデータシステムに反映させるとともに、農業振興地域整備計画の一斉見直しにより、農用地を適正に管理できている。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		データシステムにより管理することで、本町全域の計画農用地の情報を容易に引出し、または提供することができる。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		計画の正確なデータ管理は、農地を効率的、効果的に利活用させ、優良農地の確保や新たな基盤整備へとつながることから、公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画どおり令和５年度の変更内容を全てデータシステムに反映させるとともに、農業振興地域整備計画の一斉見直しを行うことができた。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
正確な農用地の情報は、農地の有効利用、適正管理につながるため、継続して取り組む必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1 躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11010020	基本施策	1 農業の振興	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2 担い手（人・組織）の強化			
事 業 名	利子補給補助事業		担 当 課	産業振興課	
			関 係 課		
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体 雄武町			
事 業 指 標	①補助対象者への利子補給補助実績割合 ②認定農業者数		数 値 目 標	①100% ②55人	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
農業者が自らの創意工夫により経営改善を進めようとする計画（農業経営改善計画）の認定を行うとともに、計画達成のために借入れる資金に係る利子補給補助を実施することにより、酪農経営の安定化を図る。	農業経営基盤強化資金 補給額　301千円 道費　150千円 町費　151千円 家畜伝染病等緊急支援特別資金 利子補給補助金 利子補給額　110千円 保証料補給額　30千円 認定農業者　55名	農業経営基盤強化資金 補給額　211千円 道費　105千円 町費　106千円 家畜伝染病等緊急支援特別資金 利子補給補助金 利子補給額　106千円 保証料補給額　30千円 認定農業者　55名	農業経営基盤強化資金 補給額　152千円 道費　75千円 町費　77千円 家畜伝染病等緊急支援特別資金 利子補給補助金 利子補給額　82千円 保証料補給額　23千円 認定農業者　55名	農業経営基盤強化資金 補給額　110千円 道費　54千円 町費　56千円 家畜伝染病等緊急支援特別資金 利子補給補助金 利子補給額　59千円 保証料補給額　15千円 認定農業者　55名	農業経営基盤強化資金 補給額　68千円 道費　33千円 町費　35千円 家畜伝染病等緊急支援特別資金 利子補給補助金 利子補給額　35千円 保証料補給額　7千円 認定農業者　55名
年度別数値目標	①100% ②55人	①100% ②55人	①100% ②55人	①100% ②55人	①100% ②55人

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	417	244	150	144	105	100	75		54		33	
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	922	435	291	249	242	186	182		130		77	
合 計 (千円)		1,339	679	441	393	347	286	257	0	184	0	110	0

特定財源	○農業経営基盤強化資金利子補給補助金	評価・実績	実施内容	※簡素化対象事業	※簡素化対象事業			
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	利子補給補助事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼農務係長	福田　泰弘

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		事業実績	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	各種利子補給事業の実績	目標年度	令和6 年度
				目標値	100 %
				実績値	100 %
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	認定農業者数	目標年度	令和6 年度
				目標値	55 人
				実績値	50 人
				達成度	90.9 %
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1 躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11010030	基本施策	1 農業の振興	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2 担い手（人・組織）の強化			
事 業 名	**酪農ヘルパー制度強化推進事業**		担 当 課	産業振興課	
			関 係 課		
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体 雄武町			
事 業 指 標	酪農ヘルパー人数		数 値 目 標	年7人	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
酪農業における労働時間の短縮、休日の確保は重要な課題であることから、快適でゆとりある農業環境の実現のため、酪農ヘルパー制度のさらなる充実を図る。 ○雄武町酪農振興会（ヘルパー利用事業）への助成 ・専任ヘルパーの待遇改善 ・専任ヘルパー7名体制の維持	ヘルパー利用事業への助成 取組主体：雄武町酪農振興会	ヘルパー利用事業への助成 取組主体：雄武町酪農振興会	ヘルパー利用事業への助成 取組主体：雄武町酪農振興会	ヘルパー利用事業への助成 取組主体：雄武町酪農振興会	ヘルパー利用事業への助成 取組主体：雄武町酪農振興会
年度別数値目標	7人	7人	7人	7人	7人

		計画事業費	実績事業費	令和5年度 計画事業費	令和5年度 実績事業費	令和6年度 計画事業費	令和6年度 実績事業費	令和7年度 計画事業費	令和7年度 実績事業費	令和8年度 計画事業費	令和8年度 実績事業費	令和9年度 計画事業費	令和9年度 実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	25,000	10,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000		5,000		5,000	
	その他	0	0										
	一般財源	0	0										
合 計 (千円)		25,000	10,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	0	5,000	0	5,000	0

特定財源		評価・実績					
○過疎対策事業債（ソフト）		実施内容	専任ヘルパー７名体制の補助	専任ヘルパー６名体制の補助			
		評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／内容の見直し・変更			

事業名	酪農ヘルパー制度強化推進事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼農務係長	福田　泰弘

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	酪農ヘルパー制度利用農家	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		専任ヘルパーの維持	
抱える課題やニーズ	労働力の不足による農休日の不足	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	ヘルパー制度の充実による労働力の負担軽減と休日の確保	①	専任ヘルパー人数	目標年度	令和6 年度
				目標値	7 人
				実績値	6 人
				達成度	85.7 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	酪農家の快適でゆとりある経営環境への改善	②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）	事業実施団体への助成	酪農（専任）ヘルパー７名体制（実績６名）を維持するため、事業主体（雄武町酪農振興会）に対し補助金を交付した。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	毎日の搾乳労働が必須であることから、極めて周年拘束性が強い酪農家の経営環境を改善するため必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		ヘルパーの待遇改善により専任ヘルパー７名体制を維持してきたが、現在は専任ヘルパーが不足している状況にあるため、酪農振興会のホームページや求人サイトにおいて募集を行っている。
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		専任ヘルパーの設置により、町内酪農家における労働力の負担軽減が十分に図られており効率的である。また、ヘルパー事業の実施にあたっては、中山間地域等直接支払交付金を活用することにより、補助金額を必要最小限としている。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		ヘルパー事業の充実は、酪農家全体の労働環境改善につながることから、公平であると判断する。また、ヘルパーを利用する農家は相応の負担をしており、補助金額は必要最小限としている。
	☑	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
専任ヘルパーが不足している状況にあるが、補助ヘルパーを活用するなどにより酪農家における労働力の負担軽減が図られた。	同左	同左
今後の展開方向（Action）		
継続／内容の見直し・変更	継続／内容の見直し・変更	継続／内容の見直し・変更
ヘルパー制度の充実は本町の酪農業にとって必要であることから、引き続き支援を行うが、専任ヘルパーが不足している一方で、酪農家も減少していることから、体制の見直しを図る必要がある。	同左	同左

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1 躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11010040	基本施策	1 農業の振興	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	○新規就農支援全体計画（R5～14） ①新規就農奨励金 2,000千円（R5） ⑤制度資金利子補給金99千円（R10～14） ②農場等リース期間賃借料奨励金17,077千円（R5～R9）⑥経営開始資金4,500千円（R5～R7） ③固定資産税奨励金1,500千円（R10～14） ④経営自立安定補助金10,000千円（R10～14）
	単位施策	2 担い手（人・組織）の強化			
事業名	**新規就農者支援事業**		担当課	産業振興課	
			関係課	農業委員会	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体 雄武町、北オホーツク農業担い手対策協議会			
事業指標	①新規就農者支援数 ②新規就農者確保数		数値目標	①3組 ②2組	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
新たに農業を営み、本町の産業振興に寄与する者に対し奨励金等の支援を行い新規就農者の誘致促進を図る。 また、JA北オホーツク、雄武・興部町等により構成される北オホーツク農業担い手対策協議会において、新規就農者ほか意欲ある農業担い手の確保に努める。	北オホーツク農業担い手対策協議会への活動費負担金 2,000千円 新規就農フェア等参加（札幌4、東京1ほか） 300千円 新規就農者支援 新規就農者奨励金 2,000千円 農用地等リース期間賃借料奨励金 522千円 経営開始資金 1,500千円	北オホーツク農業担い手対策協議会への活動費負担金 2,500千円 新規就農フェア等参加（札幌4、東京1ほか） 300千円 新規就農者支援 農用地等リース期間賃借料奨励金 3,731千円 経営開始資金 1,500千円	北オホーツク農業担い手対策協議会への活動費負担金 2,500千円 新規就農フェア等参加（札幌4、東京1ほか） 300千円 新規就農者支援 農用地等リース期間賃借料奨励金 4,335千円 経営開始資金 1,500千円	北オホーツク農業担い手対策協議会への活動費負担金 2,500千円 新規就農フェア等参加（札幌4、東京1ほか） 300千円 新規就農者支援 農用地等リース期間賃借料奨励金 4,279千円	北オホーツク農業担い手対策協議会への活動費負担金 2,500千円 新規就農フェア等参加（札幌4、東京1ほか） 300千円 新規就農者支援 農用地等リース期間賃借料奨励金 4,210千円
年度別数値目標	①3組 ②１組	①3組	①3組	①3組	①3組 ②1組

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	4,500	3,000	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500					
	地方債	10,000	4,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		2,000		2,000	
	その他	1,000	1,000	1,000	1,000								
	一般財源	21,577	5,578	1,822	1,505	4,531	4,073	5,135		5,079		5,010	
合計（千円）		37,077	13,578	6,322	6,005	8,031	7,573	8,635	0	7,079	0	7,010	0

特定財源	評価・実績					
○過疎対策事業債（ソフト） ○新規就農者奨励金 ○経営開始資金	実施内容	就農希望者に対する支援 牧場見学、実習 新規就農フェアの出展 研修牧場（研修生）受入れ 新規就農者支援 （新規就農者奨励金、農用地等リース期間賃借料奨励金、経営開始資金）	就農希望者に対する支援 牧場見学、実習 新規就農フェアの出展 研修牧場（研修生）受入れ 新規就農者支援 （農用地等リース期間賃借料奨励金、経営開始資金）			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	新規就農者支援事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼農務係長	福田　泰弘

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	新規就農者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		新規就農者の誘致や担い手の確保	
抱える課題やニーズ	農業者の担い手不足	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	新規就農者の誘致や担い手の確保	①	新規就農者支援数	目標年度	令和6 年度
				目標値	3 組
				実績値	3 組
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	担い手の確保及び農業生産額の維持	②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	北オホーツク農業担い手対策協議会の運営費負担並びに関係機関との連携	担い手対策協議会運営費の一部を負担した。また、担い手対策協議会構成員である北オホーツク農業協同組合ほか関係機関と連携し、新規就農者確保のための各種活動に取り組んだ。（新規就農フェアの出展参加、牧場見学、酪農研修　ほか）
	研修牧場（研修生）の受入れ	令和３年４月に研修牧場が完成し、令和４年度から研修生の受け入れを行っている。
	新規就農者支援	令和５年１０月に町内で新規就農した農業者に対し、奨励金並びに補助金を交付した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	新規就農者の誘致や担い手確保に対する取り組みは、離農の抑制及び農業生産額の維持につながることから、本町の酪農振興のため必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		担い手対策協議会の設立により、雄武・興部両町における担い手確保に対する体制の強化が図られ、新規就農希望者への各種支援が行われた。また、令和５年１０月に町内で新規就農者した農業者に対して支援を行うことにより、農業生産額の維持につながっている。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		北オホーツク農業協同組合を中心として、雄武、興部両町での各種担い手対策における活動の一元化が図られている。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		新規就農者の誘致や担い手確保に対する取り組みは、本町の酪農振興につながることから公平であると判断する。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
担い手対策協議会の設立により、雄武・興部両町における担い手確保に対する体制の強化が図られ、新規就農希望者への各種支援が行われた。また、令和５年１０月に町内で新規就農者した農業者に対して支援を行った。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
担い手対策協議会における担い手の確保に向けた各種活動の充実や新規就農者への支援に努めるとともに、研修牧場を活用し新規就農者の誘致を図っていく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1 躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11010050	基本施策	1 農業の振興	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2 担い手（人・組織）の強化			
事 業 名	**農業経営改善等対策事業**		担 当 課	産業振興課	
			関 係 課		
事 業 期 間	令和5年度～令和7年度	事業主体 雄武町			
事 業 指 標	①預託希望者の預託率 ②事業申請戸数		数 値 目 標	①100% ②25戸	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
酪農経営者に対し、育成牛等の飼養環境の改善を支援することにより、ゆとりある酪農経営を促進するとともに、搾乳牛の増頭から生乳生産量の確保による農業所得の向上を図る。 ・預託料助成事業	預託料助成事業 補助率1/4 補助上限 500千円/年	預託料助成事業 補助率1/4 補助上限 500千円/年	預託料助成事業 補助率1/4 補助上限 500千円/年		
年度別数値目標	①100% ②25戸	①100% ②25戸	①100% ②25戸		

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	900	2,100		100	900	2,000						
	一般財源	29,100	14,616	10,000	8,463	9,100	6,153	10,000					
合 計 (千円)		30,000	16,716	10,000	8,563	10,000	8,153	10,000	0	0	0	0	0

特定財源	企業版ふるさと納税	評価・実績	実施内容	雌子牛の飼養に要する費用の助成	雌子牛の飼養に要する費用の助成			
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	農業経営改善等対策事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼農務係長	福田　泰弘

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	畜産農家	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		飼養環境の改善	
抱える課題やニーズ	飼養環境の改善による労働時間の削減 搾乳牛の増頭による生乳生産量の増大	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
		①	預託希望者の預託率	目標年度	令和6 年度
				目標値	100 %
				実績値	100 %
どのような状態になることを目指したのか（意図）	労働時間の削減による作業負担の軽減 育成牛の預託による搾乳牛の増頭			達成度	100.0 %
		②	事業申請戸数	目標年度	令和6 年度
				目標値	25 戸
				実績値	19 戸
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	作業負担の軽減による離農の抑制 生乳生産量の増大による農業所得の向上			達成度	76.0 %
内容（どのような手段で何を行ったか）	預託料の助成	酪農家に対し、預託料の一部を補助した。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	飼養環境の改善や生乳生産量の増大は、酪農経営の安定化を図るため必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		預託料の一部助成により酪農経営者の負担を軽減することで、経営の改善が図られた。
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		公共牧場等の預託牧場を利用することで、育成牛に関する労働時間の削減が図られたが、生乳生産抑制の影響により、搾乳牛頭数は減少している。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		酪農業全戸を対象とした支援であり、経営の安定化は本町の酪農振興につながることから、公平であると判断する。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
生乳生産抑制の影響により搾乳牛頭数は減少しているものの、積極的な事業の活用により、飼養環境の改善による作業負担の軽減が図られた。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
酪農経営の安定化を図るため、飼養環境の改善や搾乳牛増頭の支援を継続する。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1 躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11010060	基本施策	1 農業の振興	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	2 担い手（人・組織）の強化			
事 業 名	**農業生産規模拡大促進事業**		担 当 課	産業振興課	
			関 係 課		
事 業 期 間	令和5年度～令和7年度	事業主体 雄武町			
事 業 指 標	①生乳生産量 ②補助申請件数		数 値 目 標	①49,000トン ②3件	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
雄武地域畜産クラスター計画に定める目標を達成するため、家族経営及び法人の規模拡大に対し支援するとともに、協業法人の設立促進を図ることで地域の生産基盤の維持・拡大を図る。 ・農業協業法人設立促進補助金（3年間） 平成28年度～平成30年度　1件 平成29年度～令和元年度　2件 ・農業協業法人設立促進奨励金（5年間） 平成30年度～令和4年度　1件 令和元年度～令和5年度　2件 ・農業協業法人設立促進奨励金（臨時特例2年間） 令和5年度～令和6年度　1件 令和6年度～令和7年度　2件 ・農業経営規模拡大促進補助金 平成30年度　1件 令和4年度　1件	農業協業法人設立促進奨励金 3件　12,613千円	農業協業法人設立促進奨励金 3件　12,305千円	農業協業法人設立促進奨励金 2件　8,058千円		
年度別数値目標	①49,000トン ②3件	①49,000トン ②3件	①49,000トン ②2件		

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	3,400	14,000	3,400	7,800		6,200						
	その他	0	0										
	一般財源	29,576	10,883	9,213	4,813	12,305	6,070	8,058					
合 計 (千円)		32,976	24,883	12,613	12,613	12,305	12,270	8,058	0	0	0	0	0

特定財源		評価・実績				
○過疎対策事業債（ソフト）		実施内容	協業法人設立支援 施設整備支援 機械導入支援	協業法人設立支援 施設整備支援 機械導入支援		
		評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持		

事業名	農業生産規模拡大促進事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼農務係長	福田　泰弘

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	農業経営者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		生産規模拡大	
抱える課題やニーズ	離農の増加や担い手不足による農業生産額の減少	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	協業法人の設立や家族経営の規模拡大	①	生乳生産量	目標年度	令和6 年度
				目標値	49,000 t
				実績値	43,926 t
				達成度	89.6 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	地域における生産基盤の維持・拡大及び農業生産額の維持・増大	②	補助申請件数	目標年度	令和6 年度
				目標値	3 件
				実績値	3 件
				達成度	100.0 %
内容（どのような手段で何を行ったか）	協業法人の設立及び事業場新設に対する支援	規模拡大を目指して新設した協業法人に対し補助金を交付した。 ※臨時特例３件			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	離農や担い手不足が深刻な課題となっている本町において、協業法人の設立や規模拡大に対する支援は、地域の生産基盤並びに集落を維持するために必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		生乳生産抑制の影響により町全体の生乳生産量は減少しているものの、本事業で支援した協業法人並びに規模拡大農家については、本町の生乳生産体制維持に大きく貢献している。
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		牛舎等の建設には多額の設備投資を要することから、その経費負担を軽減することで、規模拡大を行った農業者の経営安定化が早期に図られる。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		協業法人の設立や経営規模拡大の取り組みは、生産基盤の維持・拡大とともに新たな雇用の場を創設するため、本町の酪農業や地域の活性化に寄与するものであり、公平であると判断する。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
生乳生産抑制の影響により町全体の生乳生産量は減少しているものの、本事業で支援した協業法人並びに規模拡大農家については、本町の生乳生産体制維持に大きく貢献している。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
生乳生産量や農業生産額の維持・増大のためには協業法人の設立や家族経営の規模拡大に対する支援が必要であることから、今後も継続して支援を行う。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1 躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11010070	基本施策	1 農業の振興	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	3 生産技術の向上			
事 業 名	**スマート農業推進事業**		担 当 課	産業振興課	
			関 係 課		
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体 雄武町			
事 業 指 標	①準備会の参加 ②対策業務 ③計画策定数 ④計画に基づく情報通信整備率		数 値 目 標	①参加 ②1業務 ③1計画 ④100%	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
国営事業等の実施により、大区画化が完了した圃場において、自動操舵システムを整備した作業機械を導入し、農業者の経営コストの削減及び収入額の拡大を図る。	農業農村情報通信環境整備推進体制準備会の参加	情報通信環境整備対策委託業務	情報通信環境整備対策委託業務 計画策定	情報通信環境整備	情報通信環境整備
年度別数値目標	①参加	②1業務	②1業務 ③1計画	④100%	④100%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	57,657	29,150			29,150	29,150	28,507					
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	0	0										
合 計 (千円)		57,657	29,150	0	0	29,150	29,150	28,507	0	0	0	0	0

特定財源	評価・実績		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
農山漁村振興交付金 （情報通信環境整備対策）	評価・実績	実施内容	農業農村情報通信環境整備推進体制準備会の参加 個別地区支援	情報通信環境整備対策委託業務			
		評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	スマート農業推進事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼農務係長	福田　泰弘

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	農業経営者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		対策業務	
抱える課題やニーズ	担い手不足（働き手不足）による労働負担の増大	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	先進機械の導入等による作業効率の向上	①	対策業務	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 業務
				実績値	1 業務
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	スマート農業導入による担い手不足の解消	②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）	情報通信環境整備対策委託業務	スマート農業の導入・検討に向けて、業務委託のうえワークショップの開催やニーズ調査を行うとともに、実証事業の準備を進めた。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	離農や担い手不足（働き手不足）が深刻な課題となっている本町において、スマート農業の導入は作業の効率化や担い手不足の解消のために必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		スマート農業の導入により、作業の効率化が図られるとともに、担い手不足が（働き手不足）解消されることから、スマート農業の導入に向けて事業を進める必要である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		スマート農業の導入検討にあたっては、国の補助金（定額補助）を活用しており、町の負担は発生していない。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		作業の効率化による担い手不足（働き手不足）の解消を図る取組みであり、農業の維持、振興につながることから公平であると判断する。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
本町におけるスマート農業の導入・検討に向けて、業務委託のうえワークショップの開催やニーズ調査を行うとともに、実証事業の準備を進めた。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
スマート農業の導入により作業の効率化や担い手不足の解消を図る取組みであり、農業の維持、振興につながることから継続して事業を進める。また、情報通信環境整備にあたり、試行調査並びに整備計画を策定する。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1 躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11010080	基本施策	1 農業の振興	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	3 生産技術の向上			
事 業 名	持続的畑作生産体系確立緊急支援事業		担 当 課	産業振興課	
			関 係 課		
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体 雄武町			
事 業 指 標	①取組面積（種ばれいしょ） ②取組面積（そば）		数 値 目 標	①年11.7ha ②105.0ha	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
罹病率の低い種子を生産し、採種圃・一般圃での労働時間圧縮及び収量の確保を行う。 また、密植栽培により小粒な種子用馬鈴しょを生産し、生産者の労働時間圧縮を図る。 ・取組面積11.7ha そばの安定生産を図るため、複数年の契約取引を導入し、実需者等と結びついた供給体制を強化する。 ・取組面積105ha	持続的畑作生産体系確立緊急事業補助金 種ばれいしょのり病率低減 10.63ha 種ばれいしょの緊急増産 2.87ha そばの複数年契約取引 105ha	持続的畑作生産体系確立緊急事業補助金 種ばれいしょのり病率低減 11.7ha	持続的畑作生産体系確立緊急事業補助金 種ばれいしょのり病率低減 11.7ha	持続的畑作生産体系確立緊急事業補助金 種ばれいしょのり病率低減 11.7ha	持続的畑作生産体系確立緊急事業補助金 種ばれいしょのり病率低減 11.7ha
年度別数値目標	①13.5ha ②105.0ha	①11.7ha	①11.7ha	①11.7ha	①11.7ha

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	6,220	3,231	2,476	2,295	936	936	936		936		936	
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	0	0										
合 計 (千円)		6,220	3,231	2,476	2,295	936	936	936	0	936	0	936	0

特定財源	○持続的畑作生産体系確立緊急支援事業補助金	評価・実績	実施内容	実施主体 2戸 取組面積 117.6ha 種ばれいしょのり病率低減 10.63ha 種ばれいしょの緊急増産 1.97ha そばの複数年契約取引 105ha	※簡素化対象事業			
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	持続的畑作生産体系確立緊急支援事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼農務係長	福田　泰弘

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		対象農用地	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	取組面積（種ばれいしょ）	目標年度	令和6 年度
				目標値	11.7 ha
				実績値	11.7 ha
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②		目標年度	令和6 年度
				目標値	ha
				実績値	ha
				達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（**Action**）

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1 躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11010090	基本施策	1 農業の振興	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	○令和4年度～令和8年度 計画面積 337.17ha（令和6年度） 全体事業費 92,886千円
	単位施策	4 安全・安心な農業の振興			
事 業 名	環境保全型農業直接支払制度		担 当 課	産業振興課	
			関 係 課		
事 業 期 間	令和5年度～令和8年度	事業主体 雄武町			
事 業 指 標	①取組面積（だったんそば） ②取組面積（小麦）		数 値 目 標	①390ha ②10ha	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
化学肥料や化学合成農薬を原則5割以上低減する取組みと合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に対し、活動計画面積に応じた一定額を交付する。 ・リビングマルチの取組み（だったんそば） ・カバークロップの取組み（小麦）	直接支払交付金 17,649千円 道費 13,236千円 町費 4,413千円	直接支払交付金 18,183千円 道費 13,636千円 町費 4,547千円	直接支払交付金 20,040千円 道費 15,030千円 町費 5,010千円	直接支払交付金 20,040千円 道費 15,030千円 町費 5,010千円	
年度別数値目標	326ha	①330ha	①360ha ②10ha	①390ha ②10ha	

		計画事業費	実績事業費	令和5年度 計画事業費	令和5年度 実績事業費	令和6年度 計画事業費	令和6年度 実績事業費	令和7年度 計画事業費	令和7年度 実績事業費	令和8年度 計画事業費	令和8年度 実績事業費	令和9年度 計画事業費	令和9年度 実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	56,932	26,898	13,236	13,237	13,636	13,661	15,030		15,030			
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	18,980	8,967	4,413	4,412	4,547	4,555	5,010		5,010			
合 計 (千円)		75,912	35,865	17,649	17,649	18,183	18,216	20,040	0	20,040	0	0	0

特定財源	評価・実績	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
○環境保全型農業直接支払交付金	実施内容	実施主体 1戸 対象面積 326.83ha	実施主体 1戸 対象面積 337.17ha			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	環境保全型農業直接支払制度	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼農務係長	福田　泰弘

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	事業参加農家の対象農用地	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		対象農用地	
抱える課題やニーズ	化学肥料や土砂の河川への流出	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	土壌浸食の防止、化学肥料や化学合成農薬の低減	①	取組面積	目標年度	令和6 年度
				目標値	330 ha
				実績値	337 ha
				達成度	102.1 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	地球温暖化防止など環境にやさしい農業の確立	②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）	事業に取り組む農業者に対する交付金の交付	対象農用地面積を基準とした交付金を交付した。（国５０%、道２５%、町２５%）			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	環境問題への関心が高まる中、本町の環境保全を重視した農業者の積極的な取り組みへの支援は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		リビングマルチ（韃靼そば：緑肥）並びにカバークロップ（小麦）の作付により、北海道の慣行レベルに対して化学肥料等の５割以上の低減が図られた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		事業の活用により農業者の費用負担が軽減され、化学肥料や土砂の河川への流出が低減された。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		国の制度に基づいた環境保全に係る事業実施であり、公平であると判断する。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画どおり実施されており、リビングマルチ（韃靼そば：緑肥）並びにカバークロップ（小麦）の作付により、化学肥料等の低減が図られた。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
計画どおり土壌浸食の防止及び化学肥料等の低減が図られていることから、今後も交付金の有効活用に努める。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1 躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11010100	基本施策	1 農業の振興	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	4 安全・安心な農業の振興			
事 業 名	**雄武地域バイオガス導入検討事業**		担 当 課	産業振興課	
			関 係 課		
事 業 期 間	令和5年度～令和6年度	事業主体 雄武町			
事 業 指 標	バイオガスプラント建設調査・報告数		数 値 目 標	2報告	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
大型協業法人の設立等、規模拡大が進む近年の酪農情勢の変化に伴い、今後、地域の課題となる家畜糞尿処理対策として、バイオガスプラント建設の検討を行う。	業務委託 支援業務 1,100千円	業務委託 支援業務 1,500千円			
年度別数値目標	1報告	1報告			

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	2,600	2,506	1,100	1,054	1,500	1,452						
合 計 (千円)		2,600	2,506	1,100	1,054	1,500	1,452	0	0	0	0	0	0

特定財源		評価・実績					
			実施内容	検討会開催 調査、検討	検討会開催 調査、検討		
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／縮小		

事業名	雄武地域バイオガス導入検討事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼農務係長	福田　泰弘

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	畜産農家	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		バイオガスプラント建設調査・報告数	
抱える課題やニーズ	大規模経営化、担い手不足、高齢化に伴う労働力の低下等による家畜ふん尿の不十分な処理	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	家畜ふん尿の処理対策として、バイオガスプラント建設の検討を行う。	①	調査・報告数	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 報告
				実績値	1 報告
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	バイオガスプラント建設の可否の判断	②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	バイオガスプラント整備に向けた検討会の開催	参加農家・関係機関が参集し検討会を開催し、バイオガスプラント整備に向けて協議を行った。
	バイオガスプラント整備に向けた調査、検討	調査の実施や進捗管理、資料作成を行うため、専門業者に業務を委託した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	畜産、酪農業を基幹産業とする本町において、家畜ふん尿対策は重要課題であり、河川環境の防止や悪臭問題を解決するため検討は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		FIT価格の見直しやノンファーム型接続における出力制御の関係並びに建設資材等の高騰により、事業実施の判断を下すことができない状況にあるが、バイオガスプラントの整備に向けて、各種検討・試算を行うとともに、関係機関・参加農家を参集し検討会を開催した。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		調査については、専門業者に委託し、検討会での報告、資料の作成を依頼した。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		家畜ふん尿の処理対策は、河川環境の汚染防止や悪臭による生活環境への被害防止にもつながることから、公平であると判断する。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
FIT価格の見直しやノンファーム型接続における出力制御の関係並びに建設資材の高騰により、事業実施の判断を下すことができない状況にあるが、バイオガスプラント整備に向けて、各種検討・試算を行うとともに、関係機関・参加農家を参集し検討会を開催した。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／縮小	継続／縮小	
バイオガスプラント整備に向けて、関係機関・参加農家と協議を行い、事業実施の方向性を検討した結果、本事業については、当分の間見送りすることとし、今後、国において新たな補助金が創設されるなど、情勢に変化があったときに備えて、ゼロ予算での調査検討を継続する。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1 躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11010110	基本施策	1 農業の振興	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	4 安全・安心な農業の振興			
事 業 名	次世代につなぐ有機農業推進事業		担 当 課	産業振興課	
			関 係 課		
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体 雄武町			
事 業 指 標	取組面積		数 値 目 標	820ha	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
北海道有機農業推進第４期計画の実践に向けて、「次世代へつなぐ雄武町有機農業推進協議会」を設立し、持続可能な開発目標やカーボンニュートラルの実現を目指す。 現状では、町内における有機認証農家は少なく、「調和のとれた農業生産」への認知度も低いことから、環境対策を実現し、本町の農産物が安全で安心なものとして差別化を図れるよう、有機農業の認知度向上並びに取組面積の拡大を図る。	次世代につなぐ雄武町有機農業推進協議会への活動費負担金 200千円	次世代につなぐ雄武町有機農業推進協議会への活動費負担金 200千円	次世代につなぐ雄武町有機農業推進協議会への活動費負担金 200千円	次世代につなぐ雄武町有機農業推進協議会への活動費負担金 200千円	次世代につなぐ雄武町有機農業推進協議会への活動費負担金 200千円
年度別数値目標	600ha	650ha	700ha	750ha	820ha

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	1,000	400	200	200	200	200	200		200		200	
合 計 (千円)		1,000	400	200	200	200	200	200	0	200	0	200	0

特定財源		評価・実績					
			実施内容	次世代につなぐ雄武町有機農業推進協議会への活動費負担金	次世代につなぐ雄武町有機農業推進協議会への活動費負担金		
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持		

事業名	次世代につなぐ有機農業推進事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼農務係長	福田　泰弘

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	有機農業者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		取組面積	
抱える課題やニーズ	有機農産物の認知度の低さ	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	有機農産物の差別化並びに認知度向上	①	取組面積（有機農業）	目標年度	令和6 年度
				目標値	650 ha
				実績値	1,374 ha
				達成度	211.4 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	有機農業の取組面積拡大並びに環境負荷の低減	②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）	各種イベント等への参加	本町の有機農産物の認知度向上に向けて各種イベントに参加した。（雄武の宝うまいもんまつり、道の駅マルシェ、物産展ほか）			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	本町における有機認証農家は少なく、「調和のとれた農業生産」への認知度も低いことから、環境対策を実現し、本町の農産物が安全で安心なものとして差別化を図れるよう、有機農業の認知度向上並びに取組面積の拡大を図る必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		本町の有機農産物の認知度向上に向けて各種イベントに参加したほか、本町における有機農業の取組面積の拡大が図られた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		「次世代へつなぐ雄武町有機農業推進協議会」の運営により、有機農業拡大を効率的に実施できる。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		有機農産物のブランド化に向けた取り組みにつながり、雄武町の環境対策の宣伝効果につながる。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
本町の有機農産物の認知度向上に向けて各種イベントに参加したほか、本町における有機農業の取組面積の拡大が図られた。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持	継続／現状維持	
本町における有機農業の拡大により、自然循環機能を大きく増進させるとともに環境への負荷を低減し、地球温暖化防止効果を高め、持続可能な開発目標やカーボンニュートラルの実現に寄与するため、今後も継続して進める必要がある。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11010120	基本施策	1	農業の振興	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	○第5期対策（令和2年度～令和6年度）　○第6期対策（令和7年度～令和11年度）
	単位施策	5	農業による地域の活性化			協定面積 8,068ha　協定面積 8,068ha
事 業 名	**中山間地域等直接支払制度**			担 当 課	産業振興課	全体事業費 533,044千円　全体事業費 534,446千円
				関 係 課	農業委員会	
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事 業 指 標	協定農地面積			数 値 目 標	8,068ha	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
農業生産条件に不利な中山間地域において、集落の農用地を維持・管理していくための取決め（協定）を締結し、それにしたがって農業生産活動を行う農業者に対し、耕作面積に応じた一定額を交付する。 ・集落協定に定める農用地（草地）の維持管理 ・農村、農場環境の整備	直接支払交付金 107,157千円 道費 80,367千円 町費 26,790千円 市町村推進事業 710千円 道費 352千円 町費 358千円	直接支払交付金 105,713千円 道費 79,460千円 町費 26,253千円 市町村推進事業 752千円 道費 352千円 町費 400千円	直接支払交付金 105,713千円 道費 79,460千円 町費 26,253千円 市町村推進事業 752千円 道費 352千円 町費 400千円	直接支払交付金 105,713千円 道費 79,460千円 町費 26,253千円 市町村推進事業 752千円 道費 352千円 町費 400千円	直接支払交付金 105,713千円 道費 79,460千円 町費 26,253千円 市町村推進事業 752千円 道費 352千円 町費 400千円
年度別数値目標	8,068ha	8,068ha	8,068ha	8,068ha	8,068ha

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	399,967	160,180	80,719	80,720	79,812	79,460	79,812		79,812		79,812	
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	133,760	54,015	27,148	27,089	26,653	26,926	26,653		26,653		26,653	
合 計 (千円)		533,727	214,195	107,867	107,809	106,465	106,386	106,465	0	106,465	0	106,465	0

特定財源	評価・実績					
○北海道中山間地域等直接支払交付金 ○北海道中山間地域等直接支払推進交付金	実施内容	参加集落１集落 協定面積 8,068ha 交付対象 7,193ha	参加集落１集落 協定面積 8,068ha 交付対象 7,048ha			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	中山間地域等直接支払制度	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼農務係長	福田　泰弘

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	事業参加農家の対象農用地	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		協定面積	
抱える課題やニーズ	離農による耕作放棄地の増加	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	耕作放棄地の防止や農地を含めた周辺の環境整備	①	協定面積	目標年度	令和6 年度
				目標値	8,068 ha
				実績値	8,068 ha
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	酪農環境の改善、農業生産の向上、耕作放棄地の発生防止	②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）	集落協定に対する交付金の交付	対象農用地面積を基準とした交付金を交付した。（国５０%、道２５%、町２５%）			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	各集落における対象農用地の管理と環境整備は農業振興のために必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		制度の目標どおり事業が実施されており、新たな耕作放棄地の発生が防止されている。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		計画的な管理と事業実施がされており、北海道の要綱に定められた評価も行われている。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		国の制度に基づいた耕作放棄地の防止や農地を含めた周辺の環境整備に係る事業実施であり、公平であると判断する。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画どおり事業が実施されており、対象農用地の適切な管理に伴って、酪農環境の改善、生産性の向上、耕作放棄地の発生防止が図られた。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
農業生産活動の維持と環境整備が、離農の抑制、耕作放棄地の発生を防止していることから、今後も交付金の有効活用に努める。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11010130	基本施策	1	農業の振興	事業優先度	C 政策的に実施すべき事業であるが、今後の動向等に調査を要する事業	
	単位施策	5	農業による地域の活性化			
事 業 名	**農畜産物を活用した食品の開発調査推進事業**			担 当 課	産業振興課	
				関 係 課		
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事 業 指 標	調査・研究等報告数			数 値 目 標	年1報告	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
地産地消の推進、地場産品のブランド化を図るうえで、農業者の６次産業化への取組みは重要であり、加工製品の開発に向けた取組みを支援する。	製品開発の取組み支援 関係機関との連携	製品開発の取組み支援 関係機関との連携	製品開発の取組み支援 関係機関との連携	製品開発の取組み支援 関係機関との連携	製品開発の取組み支援 関係機関との連携
年度別数値目標	1報告	1報告	1報告	1報告	1報告

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	0	0										
合 計 (千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

特定財源		評価・実績	実施内容	加工食品開発のための調査・研究	加工食品開発のための調査・研究			
			評価結果	Ａ－継続／現状維持	Ａ－継続／現状維持			

事業名	農畜産物を活用した食品の開発調査推進事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼農務係長	福田　泰弘

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	農業生産物	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		加工食品の開発	
抱える課題やニーズ	新たな製品を開発するための情報や専門的知識の不足	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	新たな加工食品の開発	①	調査・研究等	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 報告
				実績値	1 報告
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	新たな加工食品の開発による農業の振興	②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）	加工食品の試作	雄武地域地場産品推進協議会が民間企業に委託して韃靼そばを活用した加工品の試作やマーケットリサーチを支援した。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	町が構成員となっている雄武地域地場産品推進協議会において、雄武町産の韃靼そばを活用した加工食品の開発を行っており、地産地消や６次産業化を推進するために必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		雄武地域地場産品推進協議会において、雄武町産の韃靼そばを活用した新たな加工食品の開発等に対し支援した。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		雄武地域地場産品推進協議会において、継続的な加工食品の開発が計画されている。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		韃靼そばを活用した加工食品の開発は、６次産業化を推進するだけでなく、地産地消や地場産品のブランド化等、雄武町の農業振興に貢献するものであり、公平であると判断する。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
平成２８年度に設立された雄武地域地場産品推進協議会において、雄武町産の韃靼そばを活用した加工品の試作等に対し支援することができた。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
雄武地域地場産品推進協議会において、加工食品の開発を継続する。また、町内において、６次産業化に取り組む農業者の支援も行っていく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11010140	基本施策	1	農業の振興	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	○第2雄武地区（令和3年度～令和6年度）　○おうむ地区（令和7年度～令和10年度） 整備面積 457.96ha　整備面積 287.70ha 全体事業費（町予算）165,353千円　全体事業費（町予算） 128,094千円
	単位施策	5	農業による地域の活性化			
事 業 名	**畜産担い手育成総合整備事業（再編整備型事業）**			担 当 課	産業振興課	
				関 係 課		
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度		事業主体 北海道農業公社			
事 業 指 標	①草地整備等面積（第２雄武地区）　②草地整備等面積（おうむ地区）			数 値 目 標	①190.26ha ②219.00ha	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
担い手の育成を通じて土地利用集積の推進による規模拡大や飼料生産基盤の促進による酪農振興と地域経済の活性化を図るため、草地整備及び施設整備を実施する。 なお、草地整備については、事業費の6%を負担し、農業者の負担軽減を図る。 ※単位施策～「土地基盤の充実」にも該当	草地整備　110.90ha 草地造成　0.00ha うち暗渠排水　0.00ha 計　110.90ha 全体事業費　38,725千円（当年） 国 費　18,000千円 道 費　5,040千円 受益者　13,525千円 町　2,160千円 全体事業費　43,028千円（繰越） 国 費　20,000千円 道 費　5,600千円 受益者　15,028千円 町　2,400千円 ※予算計上は国費、道費除く	草地整備　78.47ha 草地造成　0.89ha うち暗渠排水　0.00ha 計　79.36ha 全体事業費　38,200千円（当年） 国 費　17,756千円 道 費　4,972千円 受益者　13,341千円 町　2,131千円 全体事業費　21,514千円（繰越） 国 費　10,000千円 道 費　2,800千円 受益者　7,514千円 町　1,200千円 ※予算計上は国費、道費除く	草地整備　64.60ha 草地造成　1.80ha うち暗渠排水　6.50ha 計　66.40ha 全体事業費　75,299千円 国 費　35,000千円 道 費　9,800千円 受益者　26,299千円 町　4,200千円 ※予算計上は国費、道費除く	草地整備　81.00ha 草地造成　0.60ha うち暗渠排水　1.70ha 計　81.60ha 全体事業費　73,147千円 国 費　34,000千円 道 費　9,520千円 受益者　25,547千円 町　4,080千円 ※予算計上は国費、道費除く	草地整備　64.70ha 草地造成　6.30ha うち暗渠排水　6.90ha 計　71.00ha 全体事業費　83,904千円 国 費　39,000千円 道 費　10,920千円 受益者　29,304千円 町　4,680千円 ※予算計上は国費、道費除く
年度別数値目標	110.9ha	①79.36ha	②66.40ha	②81.60ha	②71.00ha

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	130,558	47,637	28,553	28,199	20,855	19,438	26,299		25,547		29,304	
	一般財源	20,851	7,700	4,560	4,560	3,331	3,140	4,200		4,080		4,680	
合 計 (千円)		151,409	55,337	33,113	32,759	24,186	22,578	30,499	0	29,627	0	33,984	0

特定財源	評価・実績		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
○畜産担い手育成総合整備事業受託収入	評価・実績	実施内容	草地整備　95.23ha	草地整備　72.49ha 草地造成　0.89ha			
		評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	畜産担い手育成総合整備事業（再編整備型事業）	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼農務係長	福田　泰弘

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	畜産農家	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	草地整備		
抱える課題やニーズ	家畜飼料など農業資材の価格高騰による経営コストの増加 農業者の高齢化や担い手不足による生産基盤の衰退	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	自給飼料生産の向上や利用拡大	①	草地整備 （整備、造成、暗渠排水）	目標年度	令和6 年度
				目標値	79.36 ha
				実績値	73.38 ha
				達成度	92.5 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	自給飼料基盤に立脚した酪農、畜産経営の確立	②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	草地整備等及び施設整備の実施	事業実施計画（令和3年度～令和6年度）により、草地整備等（整備、造成、暗渠排水）を実施した。
	草地整備等に対する補助金の交付	草地整備等（整備、造成、暗渠排水）に対し補助金を交付した。（道１４%、町６%）

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	経営規模の拡大や飼料生産基盤の維持、向上による安定した農業経営確立のための支援は、本町の酪農振興のために必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		草地整備等の実施により、今後、自給飼料生産の向上が図られる。
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		事業の活用により農業者の経費負担が軽減され、計画地域内において、草地整備が促進された。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		国の制度に基づいた事業であり、参加する農業者の受益者負担もあるので、公平であると判断する。
	☑	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画どおり各種整備が完了し、自給飼料生産の向上及び利用拡大が図られた。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
自給飼料生産の向上や利用拡大のための事業であり、整備計画に基づき、各種整備を実施していく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11010150	基本施策	1	農業の振興	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	○第２期対策　令和元年度～令和5年度　協定面積 8,059ha　全体事業費 90,001千円
	単位施策	5	農業による地域の活性化			○第３期対策　令和6年度～令和10年度　協定面積 8,059ha　全体事業費 89,965千円
事 業 名	**多面的機能支払制度**			担 当 課	産業振興課	
				関 係 課	農業委員会	
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度		事業主体 雄武町			
事 業 指 標	集落協定農地面積			数 値 目 標	8,059ha	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
農業農村が有する国土の保全、水源かん養、景観形成等の多面的機能を確保するため、協定面積に応じた一定額を交付する。 ・農道等の維持管理 ・有害鳥獣対策 ほか	直接支払交付金 17,730千円 道費 13,297千円 町費 4,433千円 市町村推進事業 道費 259千円 町費 4千円	直接支払交付金 17,730千円 道費 13,297千円 町費 4,433千円 市町村推進事業 道費 259千円 町費 4千円	直接支払交付金 17,730千円 道費 13,297千円 町費 4,433千円 市町村推進事業 道費 259千円 町費 4千円	直接支払交付金 17,730千円 道費 13,297千円 町費 4,433千円 市町村推進事業 道費 259千円 町費 4千円	直接支払交付金 17,730千円 道費 13,297千円 町費 4,433千円 市町村推進事業 道費 259千円 町費 4千円
年度別数値目標	8,059ha	8,059ha	8,059ha	8,059ha	8,059ha

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	67,780	27,052	13,556	13,496	13,556	13,556	13,556		13,556		13,556	
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	22,185	8,981	4,437	4,547	4,437	4,434	4,437		4,437		4,437	
合 計 (千円)		89,965	36,033	17,993	18,043	17,993	17,990	17,993	0	17,993	0	17,993	0

特定財源	評価・実績					
○多面的機能支払交付金 ○多面的機能支払推進交付金	実施内容	参加集落１集落 協定面積8,059ｈａ	参加集落１集落 協定面積8,059ｈａ			
	評価結果	Ａ－継続／現状維持	Ａ－継続／現状維持			

事業名	多面的機能支払制度	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼農務係長	福田　泰弘

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	集落の対象農地及び農業用水	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		対象農用地	
抱える課題やニーズ	農村地域の高齢化や人口減少に伴う集落機能の低下	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	農業者の共同活動による農地（農道）、農業用水等の地域資源の保全と質的向上	①	対象農用地面積	目標年度	令和6 年度
				目標値	8,059 ha
				実績値	8,059 ha
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	地域活動によって支えらる農業、農村地域の多面的機能の発揮	②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	集落協定に対する交付金の交付	対象農用地面積を基準とした交付金を交付した。（国５０%、道２５%、町２５%）

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	地域活動による農地（農道）、農業用水路等の地域資源の保全と質的向上は、農業、農村地域の多面的機能を発揮するために必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		農業者の共同活動による農地（農道）や水路の適切な維持管理が行われ、地域資源の良好な保全が図られた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		計画的な管理と事業実施がされており、北海道の要綱に定められた評価も行われている。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		国の制度に基づいた事業実施であり、農業、農村地域における資源の保全と質的向上につながることから、公平であると判断する。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画どおり実施されており、農業者の共同活動による地域資源の保全と質的向上が図られた。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
農業者自身による取組みが農業資源を保全し、地域活動の推進につながっていることから、今後も交付金の有効活用に努める。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11010160	基本施策	1	農業の振興	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	5	農業による地域の活性化			
事 業 名	**飼料高騰対策事業**			担 当 課	産業振興課	
				関 係 課		
事 業 期 間	令和5年度～令和6年度	事業主体	雄武町			
事 業 指 標	支援件数			数 値 目 標	54件	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
国際的な穀物価格の高騰や為替レートの円安基調、ウクライナ情勢等による飼料価格の高騰により、経営に影響を受けた町内畜産・酪農家に対し、営農継続に関する支援を行うことにより、経営の安定化を図る。	飼料高騰対策事業補助金	飼料高騰対策事業補助金			
年度別数値目標	54件	54件			

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	17,024	22,049	17,024	17,049		5,000						
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	27,176	19,302	9,976	7,107	17,200	12,195						
合 計 (千円)		44,200	41,351	27,000	24,156	17,200	17,195	0	0	0	0	0	0

特定財源	評価・実績		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	評価・実績	実施内容	支援件数　51件	支援件数　48件			
		評価結果	A－休止	A－終了			

事業名	飼料高騰対策事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼農務係長	福田　泰弘

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	農業経営者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		支援件数	
抱える課題やニーズ	コロナ禍による供給網の混乱等に係る農業経営の悪化	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	飼料高騰の影響を最小限に抑える	①	支援件数	目標年度	令和6 年度
				目標値	54 件
				実績値	48 件
				達成度	88.9 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	農業経営の安定化	②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）	飼料高騰対策事業補助金の交付	雄武町飼料高騰対策事業補助金交付要綱に基づき対象となる全ての農家に補助金を交付した。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	ウクライナ情勢による物価高の影響等による飼料代高騰の影響を最小限に抑えるため公的な支援が必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		飼料高騰対策支援の実施により、本町の生乳生産体制が維持されていることから有効である。
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		北オホーツク農業協同組合に事務の一部を委託することで業務の軽減が図られ、効率的に実施できた。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		町内畜産・酪農家全戸を対象としていることから公平と判断する。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
飼料高騰対策支援の実施により、本町の生乳生産体制が維持された。	同左	
今後の展開方向（Action）		
終了	終了	
支援策としての当初の目的を達成したことから終了とする。なお、今後も必要に応じて支援を検討していく。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1 躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11010170	基本施策	1 農業の振興	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	5 農業による地域の活性化			
事 業 名	農業用集落施設等整備事業		担 当 課	産業振興課	
			関 係 課	建設水道課	
事 業 期 間	令和6年度	事業主体 雄武町			
事 業 指 標	計画策定数		数 値 目 標	1件	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
中雄武集落センター及び農作業管理休憩施設の適正な管理運営を行うため、必要な改修・更新を行う。		長寿命化計画策定			
年度別数値目標		1件			

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	1,750	2,710			1,750	2,710						
合 計 (千円)		1,750	2,710	0	0	1,750	2,710	0	0	0	0	0	0

特定財源		評価・実績	実施内容		長寿命化計画策定			
			評価結果		A－継続／現状維持			

事業名	農業用集落施設等整備事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼農務係長	福田　泰弘

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	農業用集落施設等	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		計画策定数	
抱える課題やニーズ	施設の老朽化	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
		①	計画策定数	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 件
どのような状態になることを目指したのか（意図）	施設の長寿命化			実績値	1 件
				達成度	100.0 %
		②		目標年度	令和6 年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	安心安全な施設環境の確保並びに中長期的な維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減や予算の平準化			目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	産業施設等長寿命化計画策定	農業用集落施設等の適切な維持管理・更新等を行うため、長寿命化計画を策定した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	安心安全な施設環境の確保を図るため、施設整備の必要性は高い。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		施設の老朽化状況を調査したことにより、必要な点検箇所や修繕計画を明確にすることができた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		長寿命化計画を策定したことにより、中長期的な維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減や予算の平準化を図ることができる。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		本施設は地域住民や農業関係者が広く利用する施設であり、その整備を行うことは公平である。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
長寿命化計画の策定による施設の老朽化状況を調査したことにより、必要な点検箇所や修繕計画を明確にすることができた。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
長寿命化計画に基づき、トータルコストの縮減や予算の平準化を図りながら、計画的に施設整備を進める必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第６期雄武町総合計画後期実施計画書

事業NO,	政策目標	1 躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11020010	基本施策	1 農業の振興	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1 土地基盤の充実			
事業名	営農用水施設維持管理事業		担当課	産業振興課	
			関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体 雄武町			
事業指標	①営農用水施設数 ②浄水場正常稼働率		数値目標	①5施設 ②100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
営農用水施設（上沢木・栄丘・共栄中雄武・音稲府・幌内北浄水場）の保守点検、整備等を行い、安全かつ良質な水の供給を図る。	浄水場機器点検委託業務（３施設） 4,200千円 維持管理修繕等（５施設） 2,600千円 浄水場機器等更新 5,500千円 漏水調査 2,000千円 管理用携帯電話リース 170千円	浄水場機器点検委託業務（３施設） 4,200千円 維持管理修繕等（５施設） 2,600千円 漏水調査 2,000千円 管路等改修工事 25,000千円 浄水場機器等更新 700千円 管理用携帯電話リース 170千円	浄水場機器点検委託業務（３施設） 4,200千円 維持管理修繕等（５施設） 2,600千円 漏水調査 2,000千円 管理用携帯電話リース 170千円 共栄・中雄武浄水場発電機更新 （調査設計業務） 2,500千円	浄水場機器点検委託業務（３施設） 4,200千円 維持管理修繕等（５施設） 2,600千円 漏水調査 2,000千円 管理用携帯電話リース 170千円 共栄・中雄武浄水場発電機更新 30,000千円	浄水場機器点検委託業務（３施設） 4,200千円 維持管理修繕等（５施設） 2,600千円 漏水調査 2,000千円 管理用携帯電話リース 170千円
年度別数値目標	①5施設 ②100%	①5施設 ②100%	①5施設 ②100%	①5施設 ②100%	①5施設 ②100%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	23,650	4,930	2,750	2,940	3,025	1,990	1,375		16,500			
	地方債	3,500	1,400			2,400	1,400	1,100					
	その他	0	0										
	一般財源	81,400	52,609	11,720	13,759	29,245	38,850	8,995		22,470		8,970	
合計（千円）		108,550	58,939	14,470	16,699	34,670	42,240	11,470	0	38,970	0	8,970	0

特定財源	評価・実績	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
長寿命化・防災減災事業補助金 公共施設等適正管理推進事業債 緊急防災減災事業債	実施内容	浄水場機器点検等委託業務（３施設） 浄水場設備機器等更新 浄水場維持管理等修繕（５施設） 漏水調査 給水設備改修設計委託業務 管理用携帯電話リース	浄水場機器点検等委託業務（2施設） 浄水場維持管理等修繕（５施設） 漏水調査 共栄浄水場配水管路敷設工事 共栄浄水場増圧ポンプ更新工事 管理用携帯電話リース			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	営農用水施設維持管理事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	農地整備係長	齊藤　貴史

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	営農用水受益者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	営農用水施設数、浄水場正常稼働率		
抱える課題やニーズ	施設の老朽化による機器の故障及び浄・配水機能の低下が著しい。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	施設・機器の安定した稼動による水の供給を行う。	①	営農用水施設数	目標年度	令和6 年度
				目標値	5 施設
				実績値	5 施設
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	安定かつ良質な水の提供を行う。	②	浄水場正常稼働率	目標年度	令和6 年度
				目標値	100 %
				実績値	100 %
				達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	機器点検の委託	機器の不良箇所の早期発見及び老朽化等により機能低下している機器の更新サイクルの確立を図り、浄水機能を低下することなく、安定した水の供給を図った。
	機器設備の更新等	点検等により指摘のあった不良箇所、老朽化が著しい機器・設備等の更新を行い安定した浄水場の稼動を図った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	営農用水及び飲雑用水として利用されており、良質な水の供給を図るため、施設（機器）の安定した稼動が必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		機器の不具合による施設機能の低下及び浄水場の稼動停止等の発生はなく、安定した浄水場の稼動が図られており、適切な水の供給が行われているほか、漏水調査等により、軽微な漏水を発見し、大規模な漏水事故等の発生を防ぐことができている。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		点検により機器の状態の把握が行われており、更新及び修繕においては、定期的な更新及び最小限の修繕等となっている。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		営農用水の維持管理費は、各地域の水道利用組合が負担しており、受益者負担があることから公平と判断する。
	☑	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
機器の故障等による営農用水施設稼動停止等は発生しておらず、適切な施設の維持管理により、安定かつ良質な水を供給している。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
地域内の飲雑用水、営農用水の確保は、必要不可欠であり、適切な維持管理を今後も継続して進めていくとともに、老朽化した施設の整備更新を計画的に図っていく。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11020020	基本施策	1	農業の振興	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1	土地基盤の充実			
事業名	**基幹水利施設管理事業**			担当課	産業振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	雄武ダム正常稼働率			数値目標	100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
平成２１年度から供用を開始している雄武ダムについて、施設の点検整備、管理を適正に行う。 事業内容 ・点検整備、施設管理、設備更新等 補助率 ・点検整備、施設管理～対象事業費の19/30 ・設備更新～対象事業費の68%	雄武ダムの維持管理 ・点検整備 ・施設管理 ・設備更新（放流警報装置） 補助対象事業費 ・点検整備等～26,000千円 ・設備更新等～32,000千円 計 58,000千円	雄武ダムの維持管理 ・点検整備 ・施設管理 ・設備更新（堤体挙動観測装置） ・車両購入 補助対象事業費 ・点検整備等～29,850千円 ・設備更新等～25,860千円 計 55,710千円	雄武ダムの維持管理 ・点検整備 ・施設管理 ・設備更新（堤体挙動観測装置） ・機能診断（国実施） 総事業費 ～97,059千円 補助対象事業費 ・点検整備等～31,588千円 ・設備更新等～57,660千円 計 89,248千円	雄武ダムの維持管理 ・点検整備 ・施設管理 ・設備更新（水質計器等） 総事業費 ～61,226千円 補助対象事業費 ・点検整備等～32,774千円 ・設備更新等～20,000千円 計 52,774千円	雄武ダムの維持管理 ・点検整備 ・施設管理 ・設備更新（諸量処理設備等） 総事業費 ～62,152千円 補助対象事業費 ・点検整備等～42,024千円 ・設備更新等～11,750千円 計 53,774千円
年度別数値目標	100%	100%	100%	100%	100%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	201,177	75,204	37,000	39,532	36,000	35,672	59,215		34,357		34,605	
	地方債	0	0										
	その他	1,185	519	237	260	237	259	237		237		237	
	一般財源	152,635	58,970	32,763	30,611	28,323	28,359	37,607		26,632		27,310	
合計（千円）		354,997	134,693	70,000	70,403	64,560	64,290	97,059	0	61,226	0	62,152	0

特定財源	評価・実績					
基幹水利施設管理事業補助金 国営造成土地改良施設防災 情報ネットワーク通信使用料 水利施設等保全高度化事業補助金	実施内容	点検整備 施設管理 設備更新（放流警報装置）	点検整備 施設管理 設備更新（堤体挙動観測装置） 車両購入（軽トラック）			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	基幹水利施設管理事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	農地整備係長	齊藤　貴史

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	用水受益者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		雄武ダム正常稼働率	
抱える課題やニーズ	各種機器の維持管理及び更新	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	各種機器の点検維持管理を行い、不良箇所の早期発見を行うことにより、施設全体の長寿命化を図り、受益者への適正な用水供給を行う。	①	雄武ダム正常稼働率	目標年度	令和6 年度
				目標値	100 %
				実績値	100 %
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	かんがい用水の合理的な利用を促し、農業の生産性の向上と農業経営の安定を図る。	②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	点検整備	取水放流設備、電気設備、制御施設など、各設備、施設の点検業務を委託して実施し、施設の状況把握を行った。
	施設維持管理、調査	管理用道路の草刈り、除雪業務、貯水池内堆砂量測定業務等を委託して実施し、適切な施設の維持管理に努めた。
	施設の修繕及び更新の実施	堤体挙動観測装置等の更新時期を迎えている機器について更新を図った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	受益者が必要としているかんがい用水の確保及び適切な配水を行うためには、必要な事業である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		各種設備の点検や施設の維持管理を適正に行っていることにより、ダム本体及び用水路等は正常な機能が維持されており、安定した用水供給が行われている。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		ダム本体及び各種設備等の点検等の実施による不良箇所の早期発見は、施設の重大な事故等を未然に防いでいるほか、設備等の計画的な更新の実施により、事業費を抑制することができている。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		受益者（使用者）にあっては、使用料の負担があり、公平と判断する。
	☑	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
設備等の正常機能の保持により、受益者へのかんがい用水の安定供給が図られた。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
かんがい用水の供給は、農業の生産性向上を図り、農業経営の安定化に寄与するものであることから、適切な用水を供給するため、継続して進める必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第６期雄武町総合計画後期実施計画書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11020030	基本施策	1	農業の振興	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	事業期間　令和２年度～令和10年度
	単位施策	1	土地基盤の充実			総事業費　1,885,000千円（補助対象分）
事業名	**農地整備事業（畑地担い手支援型）**			担当課	産業振興課	事業内容　営農用水施設（浄水場、取水設備、配水管路等）改修
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	北海道	関係課		
事業指標	営農施設等整備進捗率			数値目標	76%	

全体計画事業内容	令和5年度　事業内容	令和6年度　事業内容	令和7年度　事業内容	令和8年度　事業内容	令和9年度　事業内容
基盤となる農地・水・環境の保全と質的向上を図るとともに、農業が本来有する自然環境を支持・増進し、生活基盤施設の整備を進め、産業と生活空間の快適さを図る。 対象：営農用水飲雑用水施設　一式 負担区分 国：45%　道：27.5%　町：27.5% 合併施工費 総工事費のうち３～６％	音稲府地区 施設工、管路工、用地買収等 総事業費　214,000千円 ・町負担分　58,850千円 合併施工費　24,000千円 流量観測　1,600千円	音稲府地区 施設工（浄水場設備機械） 管路工（配水管路）等 総事業費　255,000千円 ・町負担分　70,263千円 合併施工費　21,000千円	音稲府地区 施設工（取水設備） 管路工（導水管路）等 総事業費　318,500千円 ・町負担分　87,588千円 合併施工費　16,000千円	音稲府地区 施設工（取水設備） 管路工（導水管路）等 総事業費　340,000千円 ・町負担分　93,500千円 合併施工費　15,000千円	音稲府地区 施設工（取水設備） 管路工（導水管路等）等 総事業費　305,000千円 ・町負担分　83,875千円 合併施工費　34,000千円
年度別数値目標	14%	25%	42%	60%	76%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	393,300	113,200	58,800	55,700	70,200	57,500	87,000		93,500		83,800	
	その他	0	0										
	一般財源	112,376	39,866	25,650	24,756	21,063	15,110	16,588		15,000		34,075	
合計（千円）		505,676	153,066	84,450	80,456	91,263	72,610	103,588	0	108,500	0	117,875	0

特定財源	過疎対策事業債	評価・実績	実施内容	施設工、管路工、用地買収等 流量観測	施設工（浄水場設備機械） 管路工（配水管路）			
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	農地整備事業（畑地担い手支援型）	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	農地整備係長	齊藤　貴史

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	営農用水受益者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		整備進捗率	
抱える課題やニーズ	施設の老朽化等による機器の故障及び浄水・配水機能の低下	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	機器類の適切な管理・整備を実施することで、浄水場の安定的な稼働を目指す	①	整備進捗率	目標年度	令和6年度実施 年度
				目標値	25 %
				実績値	22 %
				達成度	88.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	安定かつ良質な水の供給	②		目標年度	令和6年度実施 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）	管路の敷設工事及び浄水場内の機器更新工事を行った。	事業主体である北海道の下、整備予定個所について工事が進められたほか、次年度以降に実施する工事等について関係者と協議、調整を行った。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	該当施設は営農用水及び飲雑用水として利用されており、良質な水の供給を図るため、整備された施設による安定した稼動が必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		事前に実施した協議及び修正内容を踏まえ、計画通り事業を進めることができた。
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		北海道と分担して事業を進めることで時間短縮および業務の効率化を図ることができた。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		地域農業の振興や生活基盤の整備を図る事業であって、施設の電気代、薬品代等の維持管理費は各組合員が負担しているほか、本事業の完了後においては、事業費の一部を受益者から求めることとなるため、公平と判断される。
	☑	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
事業主体である北海道及び関係者と調整を行いながら問題なく予定していた事業を進めることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
引き続き北海道及び関係者と協議を重ねながら計画通り事業を進める必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第６期雄武町総合計画後期実施計画書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11020040	基本施策	1	農業の振興	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	土地基盤の充実			
事業名	**水土里情報システム利活用事業**			担当課	産業振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①システム稼働率 ②オルソ画像更新整備率			数値目標	①100% ②100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
農地や水利施設等の地図情報等を農業関係団体で共有し、広く活用する。 水土里情報システム利活用 ・水土里情報システムの利用 ・オルソ画像更新	水土里情報システムの利用 242千円 オルソ画像更新 429千円	水土里情報システムの利用 242千円 オルソ画像更新 429千円	水土里情報システムの利用 242千円 オルソ画像更新 429千円	水土里情報システムの利用 242千円 オルソ画像更新 429千円	水土里情報システムの利用 242千円 オルソ画像更新 429千円
年度別数値目標	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%

		計画事業費	実績事業費	令和5年度 計画事業費	令和5年度 実績事業費	令和6年度 計画事業費	令和6年度 実績事業費	令和7年度 計画事業費	令和7年度 実績事業費	令和8年度 計画事業費	令和8年度 実績事業費	令和9年度 計画事業費	令和9年度 実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	3,355	1,342	671	671	671	671	671		671		671	
合計（千円）		3,355	1,342	671	671	671	671	671	0	671	0	671	0

特定財源		評価・実績	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		実施内容	※簡素化対象事業	※簡素化対象事業			
		評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	水土里情報システム利活用事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	農地整備係長	齊藤　貴史

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		水土里情報システムの利活用	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	システム稼働率	目標年度	令和6 年度
				目標値	100 %
				実績値	100 %
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	オルソ画像更新整備率	目標年度	令和6 年度
				目標値	100 %
				実績値	100 %
				達成度	100.0 %
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（**Action**）

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第６期雄武町総合計画後期実施計画書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11020080	基本施策	1	農業の振興	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	事業期間　令和２年度～令和８年度 総事業費　914,020千円 事業内容　草地更新等
	単位施策	1	土地基盤の充実			
事業名	**草地畜産基盤整備事業（公共牧場草地更新事業）**			担当課	産業振興課	
事業期間	令和5年度～令和8年度	事業主体	北海道	関係課		
事業指標	草地整備等面積			数値目標	337ha	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
道営公共牧場整備事業で行った草地更新から、10年以上経過しており、土壌や植生の悪化が著しいため、草地更新を行い、生産性の向上を図る。 草地整備　317ha 草地造成　20ha 放牧馴致施設　1か所	草地整備改良 草地造成改良 放牧馴致施設整備 総事業費　181,020千円 町負担率　25.0% 45,255千円	草地整備改良 総事業費　275,000千円 町負担率　25.0% 68,750千円	草地整備改良 総事業費　221,000千円 町負担率　25.0% 55,250千円	草地整備改良 総事業費　177,000千円 町負担率　25.0% 44,250千円	
年度別数値目標	70ha	90ha	120ha	57ha	

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	78,500	31,500	18,100	11,800	24,700	19,700	19,800		15,900			
	その他	0	0										
	一般財源	135,005	57,660	27,155	22,582	44,050	35,078	35,450		28,350			
合計（千円）		213,505	89,160	45,255	34,382	68,750	54,778	55,250	0	44,250	0	0	0

特定財源	評価・実績					
公共事業債	実施内容	草地整備改良等	草地整備改良等 放牧馴致施設整備			
	評価結果	B－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	草地畜産基盤整備事業（公共牧場草地更新事業）	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	農地整備係長	齊藤　貴史

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	公共牧場	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		整備面積	
抱える課題やニーズ	対象となっている公共牧場においては、10年以上草地更新が行われていない状況にあり、土壌や植生の悪化が著しい	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
		①	整備面積	目標年度	令和6 年度
				目標値	90 ha
				実績値	109 ha
どのような状態になることを目指したのか（意図）	草地更新による牧草の収量増加及び品質の向上			達成度	121.1 %
		②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	栄養価の高い牧草を安定的に生産することで事業の振興を図る			達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）	草地整備等及び次年度以降に向けた調査・設計等	事業主体である北海道の下、整備予定個所について工事が進められたほか、次年度以降に実施する工事等について受益者（おうむアグリファーム）との協議を行い、円滑に進めるべく調整を行った。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	対象としている公共牧場の草地更新は、10年以上行っていない状況にあり、土壌や植生の悪化が著しく、生産性の向上を図るため、草地の更新を行う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		令和５年度に実施した協議及び修正内容を踏まえて、令和６年度へ変更となった工事も含め計画どおりに進めることができた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		北海道と分担して事業を進めることで時間短縮および業務の効率化を図ることができた。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		農業の振興を図るために必要な事業であり、基幹産業を支える公共牧場かつ、町の土地であることから公平と判断する。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
令和５年度の工事着手後に判明した礫（岩）等により一部工事が令和６年度へ変更となっていたが、それも含め計画通りに工事を進めることができた。また、令和７年度以降の事業計画についても現状を踏まえた地元の要望を反映させた。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
引き続き北海道及び受益者（指定管理者）等と協議をしながら事業を進める必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第６期雄武町総合計画後期実施計画書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11020090	基本施策	1	農業の振興	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	土地基盤の充実			
事業名	**団体営かんがい設備等普及促進事業**			担当課	産業振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和7年度	事業主体	雄武町			
事業指標	散水施設普及促進取組件数			数値目標	年1件	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
団体営かんがい排水事業により整備した設備を活用し普及促進を図っていく。	散水施設の普及促進	散水施設の普及促進	散水施設の普及促進		
年度別数値目標	1件	1件	1件		

		計画事業費	実績事業費	令和5年度 計画事業費	令和5年度 実績事業費	令和6年度 計画事業費	令和6年度 実績事業費	令和7年度 計画事業費	令和7年度 実績事業費	令和8年度 計画事業費	令和8年度 実績事業費	令和9年度 計画事業費	令和9年度 実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	0	0										
合計（千円）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

特定財源		評価・実績	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		実施内容	普及促進に向けた協議	現状の説明及び今後の方針の協議			
		評価結果	B－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	団体営かんがい設備等普及促進事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	農地整備係長	齊藤　貴史

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	団体営かんがい排水事業受益者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		散水施設普及促進件数	
抱える課題やニーズ	かんがい用水末端施設の未整備	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	安定した水の供給	①	現状の説明及び今後の方針の協議	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 回
				実績値	1 回
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	安定かつ良質な水の供給	②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）	未端散水施設（多孔管）の活用方法検討	関係機関と現状の説明及び今後の方向性についての協議を行った。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	受益者が必要としているかんがい用水の確保及び適切な配水を行うためには必要な事業である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		かんがい用末端散水施設の普及促進を図るべく、関係機関と協議を行うことができた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		既存の多孔管を使用予定のため、普及促進にあたっては費用が発生しないので効率的である。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		使用者（受益者）に使用料の負担があることから、公平と判断される。
	☑	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
関係機関と現状の説明及び今後の方向性についての協議を行った。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持	継続／現状維持	
今後も利用者と意見交換等により要望調査を実施していくこととしたい。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第６期雄武町総合計画後期実施計画書

事業NO,	政策目標	1 躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11020090	基本施策	1 農業の振興	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	5 農業による地域の活性化			
事業名	中山間雄武活性化施設整備事業		担当課	産業振興課	
			関係課	建設水道課	
事業期間	令和5年度～令和6年度	事業主体 雄武町			
事業指標	①改修・点検数 ②計画策定数		数値目標	①１施設 ②１件	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
中山間雄武活性化施設の適正な管理運営を行うため、必要な改修・更新を行う。	空調設備点検	長寿命化計画策定 空調設備（エアコン）更新工事			
年度別数値目標	①１施設	①１施設 ②１件			

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	8,700	7,867	350	535	8,350	7,332						
合計（千円）		8,700	7,867	350	535	8,350	7,332	0	0	0	0	0	0

特定財源		評価・実績	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
		実施内容	空調設備点検及び暖房機器修繕	長寿命化計画策定業務委託 空調設備（エアコン）更新工事			
		評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	中山間雄武活性化施設整備事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	農地整備係長	齊藤　貴史

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	中山間雄武活性化施設利用者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	施設の改修及び点検		
抱える課題やニーズ	本施設は運用開始後、２０年以上経過しており、大規模な改修工事等は行っていないことから、施設の劣化が進んできている。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	劣化が進んでおり、利用に支障を来たしている箇所の改修。	① 施設の改修及び点検	目標年度	令和6 年度	
			目標値	1 施設	
			実績値	1 施設	
			達成度	100.0 %	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	利用者が施設を利用するにあたって不便に感じない状態。	② 長寿命化計画策定	目標年度	令和6 年度	
			目標値	1 件	
			実績値	1 件	
			達成度	100.0 %	
内容（どのような手段で何を行ったか）	長寿命化計画の策定	計画策定のための委託業務			
	空調設備(エアコン)更新工事	施設内の空調設備３カ所の更新に係る工事発注。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	本施設については施設の劣化等により使用に支障を来していることから、点検及び結果を踏まえた整備は必要であると判断する。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		空調設備の更新工事を実施した他、長寿命化計画を策定したことで今後の整備につなげることができたことから有効である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		長寿命化計画を策定したことで、現状を把握し、優先順位を確認できることから効率的である。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		本施設については利用者から利用料を徴しているため公平と判断する。
	☑	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
長寿命化計画を策定したことで、現状を把握し、優先順位を確認できた。 また、空調設備の更新により、施設使用環境を改善できた。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持	継続／現状維持	
本施設については地域食材の調理、加工等も実施しており、衛生面での安全性も求められていることから、今後は策定した長寿命化計画を基に、適切な修繕、維持管理等を図っていく。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11030010	基本施策	2	林業の振興	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1	生産体制の強化			
事業名	**町有林整備事業**			担当課	産業振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度		事業主体 雄武町			
事業指標	森林施業面積			数値目標	491.47ha	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
間伐 194.81ha 保育間伐 13.68ha 皆伐 37.56ha 造林 38.56ha 下刈 206.86ha 標準地調査	間伐（幌内） 33.09ha 皆伐（幌内） 6.00ha 造林（北雄武） 9.00ha 下刈（上幌内、北雄武） 65.50ha 標準地調査	間伐（幌内） 35.92ha 保育間伐（幌内） 13.68ha 皆伐（幌内） 6.36ha 造林（幌内） 6.00ha 下刈（上幌内、北雄武、幌内） 39.00ha 標準地調査	間伐（上幌内） 40.72ha 皆伐（幌内） 9.2ha 造林（幌内） 6.36ha 下刈（北雄武、幌内） 35.00ha 標準地調査	間伐（上沢木、幌内） 45.12ha 皆伐（幌内） 8.00ha 造林（幌内） 9.2ha 下刈（幌内、北雄武） 37.00ha 標準地調査	間伐（幌内） 39.96ha 皆伐（幌内） 8.00ha 造林（幌内） 8.00ha 下刈（幌内、北雄武） 30.36ha 標準地調査
年度別数値目標	113.59ha	100.96ha	91.28ha	99.32ha	86.32ha

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	91,513	34,296	17,593	17,724	17,152	16,572	18,112		20,544		18,112	
	地方債	0	0										
	その他	32,340	10,800	5,279	4,860	5,491	5,940	6,873		7,532		7,165	
	一般財源	39,291	15,448	6,850	8,205	8,020	7,243	8,268		8,577		7,576	
合計（千円）		163,144	60,544	29,722	30,789	30,663	29,755	33,253	0	36,653	0	32,853	0

特定財源	評価・実績					
町有林除間伐事業補助金 町有林造林事業補助金 町有林下刈事業補助金 町有林素材売払収入	実施内容	間伐 33.09ha 皆伐 6.00ha 造林 9.00ha(樹下植栽18ha) 下刈 65.50ha 標準値調査	間伐 35.92ha 保育間伐 13.90ha 皆伐 6.36ha 造林 5.80ha 下刈 39.00ha 標準値調査			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	町有林整備事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	林務係長	佐々木　広太郎

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町有林	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		森林施業面積	
抱える課題やニーズ	森林の持つ多面的な機能を高度に発揮させるため、森林の更新及び保育を実施する必要がある。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
		①	森林施業面積	目標年度	令和6 年度
				目標値	100.96 ha
どのような状態になることを目指したのか（意図）	国土の緑化及び森林資源の確保			実績値	100.98 ha
				達成度	100.0 %
		②		目標年度	年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町有林の健全な育成			目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	町有林整備の実施（間伐、保育間伐、皆伐、造林、下刈）	国土の緑化及び森林資源の確保を図るため、町有林整備を実施した。
	材の売払い	町有林の伐採で生じた材の売り払いを実施した。
	標準値調査の実施	翌年度以降施業予定地の標準値調査を実施し、森林調査簿との比較や材積実態を把握した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	森林の持つ多面的な機能を発揮させるため、町有林施業を実施する必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		適切な町有林整備を実施し、森林の多面的な機能の高度発揮に寄与した。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		北海道からの補助金を活用しているほか、伐採により得た木材の売払収入を充て事業を実施することができた。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		町有林が持つ多面的機能の恩恵を誰もが享受しているため公平である。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
本事業の実施により、町有林を健全に育成することができ、森林の持つ多面的な機能を発揮することができた。また、森林資源の充実と生産力の増強が図られた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
森林の更新や育成は長期的に実施することが重要であり、適正な管理を行うため地域林政アドバイザーを活用し、引き続き事業を実施する必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11030020	基本施策	2	林業の振興	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1	生産体制の強化			
事業名	**豊かな森づくり推進事業**			担当課	産業振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度		事業主体　雄武町森林組合			
事業指標	人工造林面積			数値目標	320ha	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
無立木地等への人工造林に対する補助 人工造林 320ha 補助率26%	無立木地等への人工造林に対する補助 人工造林　64ha	無立木地等への人工造林に対する補助 人工造林　64ha	無立木地等への人工造林に対する補助 人工造林　64ha	無立木地等への人工造林に対する補助 人工造林　64ha	無立木地等への人工造林に対する補助 人工造林　64ha
年度別数値目標	64ha	64ha	64ha	64ha	64ha

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	40,745	15,732	7,517	7,515	8,307	8,217	8,307		8,307		8,307	
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	25,470	9,831	4,698	4,696	5,193	5,135	5,193		5,193		5,193	
合計（千円）		66,215	25,563	12,215	12,211	13,500	13,352	13,500	0	13,500	0	13,500	0

特定財源	豊かな森づくり推進事業補助金	評価・実績	実施内容	人工造林 67.79ha 春 47.06ha 秋 20.73ha	人工造林 54.68ha 春 25.58ha 秋 29.10ha			
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	豊かな森づくり推進事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	林務係長	佐々木　広太郎

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	森林所有者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		人工造林面積	
抱える課題やニーズ	地球温暖化防止への貢献や国土保全機能の向上	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させる森林施業の実施	①	人工造林面積	目標年度	令和6 年度
				目標値	64.00 ha
				実績値	54.68 ha
				達成度	85.4 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	北海道らしい自然豊かな森の創造と継承	②		目標年度	年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）	補助金の交付	森林所有者が雄武町森林組合に委任の上実施した造林事業に対し、町から雄武町森林組合に補助金を交付した。 当該補助金は、造林事業費の26%を町から森林組合へ補助し、造林事業費の16%が北海道から町へ補助される。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	森林所有者の森林施業に対する意欲の維持と無立木地や伐採跡地の解消を図るべく、適切な森林の更新と木材資源の循環を促進し、北海道らしい自然豊かな山づくりを推進する必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		目標を下回ったものの伐採後の確実な植林等が実施され、森林資源の循環利用が促進されたほか、森林の有する多面的機能の発揮と山村地域の振興が図られた。
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		北海道からの補助金を活用しているほか、造林箇所については森林組合と協議を行い、適切な助成となるよう努めた。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		対象となる事業を実施した森林所有者を対象としており、森林所有者も事業費の一部を負担している。 また、森林が持つ多面的機能の恩恵を誰もが享受しているので公平である。
	☑	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
豊かな森づくりを推進することで、森林がもつ公益的な機能の高度発揮が図られた。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
森林施業が推進されることで、本町の林業生産力の向上に繋がるとともに、森林の適切な管理の促進が期待できることから、今後も継続して実施していく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11030030	基本施策	2	林業の振興	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1	生産体制の強化			
事業名	**森林認証取得管理事業**			担当課	産業振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	町有林森林認証面積			数値目標	2748.65ha	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
町有林の森林認証取得及び管理審査	管理審査	管理審査	森林認証取得	管理審査	管理審査
年度別数値目標	2,748.65ha	2,748.65ha	2,748.65ha	2,748.65ha	2,748.65ha

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	630	151	100	72	100	79	230		100		100	
合計 (千円)		630	151	100	72	100	79	230	0	100	0	100	0

特定財源		評価・実績					
			実施内容	※簡素化対象事業	※簡素化対象事業		
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持		

事業名	森林認証取得管理事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	林務係長	佐々木　広太郎

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		町有林森林認証面積	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	町有林森林認証面積	目標年度	令和6 年度
				目標値	2748.65 ha
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的				実績値	2748.65 ha
				達成度	100.0 %
		②		目標年度	年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

		設定した目標値の達成状況	
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

		判断の理由	
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

		判断の理由	
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11030050	基本施策	2	林業の振興	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	生産体制の強化			
事業名	**森林整備担い手対策推進事業**			担当課	産業振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	北海道造林協会			
事業指標	奨励金支給件数			数値目標	年11件	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
森林作業員就業条件整備事業交付金の支給 町、北海道、事業主、森林作業員がそれぞれ掛金を負担し、森林作業員に対し、奨励金を支給する。	奨励金の支給	交付金の支給	交付金の支給	交付金の支給	交付金の支給
年度別数値目標	11件	11件	11件	11件	11件

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	900	257	180	127	180	130	180		180		180	
合計 (千円)		900	257	180	127	180	130	180	0	180	0	180	0

特定財源		評価・実績	実施内容	奨励金の支給　8件	※簡素化対象事業			
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	森林整備担い手対策推進事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	林務係長	佐々木　広太郎

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		奨励金支給件数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	奨励金支給件数	目標年度	令和6 年度
				目標値	11 件
				実績値	9 件
				達成度	81.8 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②		目標年度	年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11030060	基本施策	2	林業の振興	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	生産体制の強化			
事業名	**野ねずみ駆除事業**			担当課	産業振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度		事業主体	雄武町、雄武町森林組合		
事業指標	殺鼠剤の空中散布面積			数値目標	533.3ha	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
殺鼠剤の空中散布 殺鼠剤の散布に対する補助 （森林組合殺鼠剤散布面積　250ha）	殺鼠剤の空中散布 殺鼠剤の散布に対する補助	殺鼠剤の空中散布 殺鼠剤の散布に対する補助	殺鼠剤の空中散布 殺鼠剤の散布に対する補助	殺鼠剤の空中散布 殺鼠剤の散布に対する補助	殺鼠剤の空中散布 殺鼠剤の散布に対する補助
年度別数値目標	91.72ha	107.68ha	109.98ha	113.36ha	110.56ha

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	2,118	734	341	341	435	393	442		455		445	
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	1,834	687	331	331	375	356	379		385		364	
合計（千円）		3,952	1,421	672	672	810	749	821	0	840	0	809	0

特定財源	町有林野ねずみ駆除事業補助金	評価・実績	実施内容	殺鼠剤の空中散布 殺鼠剤の散布に対する補助	※簡素化対象事業			
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	野ねずみ駆除事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	林務係長	佐々木　広太郎

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		殺鼠剤の空中散布面積	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	殺鼠剤の空中散布面積	目標年度	令和6 年度
				目標値	107.68 ha
				実績値	107.68 ha
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②		目標年度	年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11030070	基本施策	2	林業の振興	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1	生産体制の強化			
事業名	**新規狩猟者確保対策事業**			担当課	産業振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度		事業主体　雄武町			
事業指標	①新規狩猟者確保人数　②助成金申請件数			数値目標	①年2人　②年2件	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
助成金の支出 ・狩猟免許取得費助成 ・銃砲所持許可取得費助成 ・猟銃等取得費助成 ・ガバメントハンター等の調査・検討	助成金の支出	助成金の支出 ・狩猟免許取得費助成 ・銃砲所持許可取得費助成 ・猟銃等取得費助成 ・ガバメントハンター等の調査・検討	助成金の支出 ・狩猟免許取得費助成 ・銃砲所持許可取得費助成 ・猟銃等取得費助成 ・ガバメントハンター等の調査・検討	助成金の支出 ・狩猟免許取得費助成 ・銃砲所持許可取得費助成 ・猟銃等取得費助成	助成金の支出 ・狩猟免許取得費助成 ・銃砲所持許可取得費助成 ・猟銃等取得費助成
年度別数値目標	①1名 ②1件	①2名 ②2件	①2名 ②2件	①2名 ②2件	①2名 ②2件

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	3,300	519	100	0	800	519	800		800		800	
合計 (千円)		3,300	519	100	0	800	519	800	0	800	0	800	0

特定財源		評価・実績	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
		実施内容	助成金交付実績なし	・狩猟免許取得費助成 ・銃砲所持許可取得費助成 ・猟銃等取得費助成 ・ガバメントハンター等の調査・検討			
		評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	新規狩猟者確保対策事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	林務係長	佐々木　広太郎

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	狩猟者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		新規狩猟者確保人数及び助成金申請件数	
抱える課題やニーズ	狩猟者の高齢化や減少により、農林水産業等被害防止のための有害鳥獣捕獲が十分に行えなくなる可能性がある。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	若手狩猟者を増加させ、ベテラン狩猟者の技術を継承させる。	①	新規狩猟者確保人数	目標年度	令和6 年度
				目標値	2 人
				実績値	1 人
				達成度	50.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	安全で効率的に有害鳥獣の捕獲を実施できる人材を確保する。	②	助成金申請件数	目標年度	令和6 年度
				目標値	2 件
				実績値	1 件
				達成度	50.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	事業のPR	ホームページでPRを行ったほか、新聞社へ制度拡充の記事掲載を依頼した。
	助成金の拡充	狩猟免許及び銃砲所持許可の取得費助成上限額を2万円増額して12万円とした。 また、猟銃等取得費助成を拡充した。（上限額40万円）
	ガバメントハンターの調査・検討	他自治体にガバメントハンターの導入状況の調査を行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	狩猟者の高齢化や減少が進んでおり、新規狩猟者の確保が必要であるが、狩猟免許取得時の個人負担額が高額であることから、取得者確保のためには経費の一部を助成することが必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		狩猟免許取得に掛かる経費の助成を行うことで、新規狩猟免許取得希望者増及び免許取得に繋がっている。
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		狩猟者が増えることで、農林水産業等被害の軽減が期待されることから、効率的である。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		狩猟免許取得時の経費の一部を助成するものであり、自己負担を伴うため、公平である。
	☑	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
制度を拡充した結果、狩猟免許を取得しようとする者の負担が大きく軽減され、新規狩猟者の確保につながった。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持	継続／現状維持	
狩猟免許取得に対する自己負担額が軽減されることから、取得者の増加に繋がるものであるが、制度利用者が少ない状況にあることから、関係機関と協議をしながら新規狩猟者確保に努める。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11030090	基本施策	2	林業の振興	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	生産体制の強化			
事業名	**林地台帳整備事業**			担当課	産業振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	システム正常稼働率			数値目標	100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
GISシステム保守 クラウドシステム接続負担金	GISシステム保守 クラウドシステム接続負担金	GISシステム保守 クラウドシステム接続負担金	GISシステム保守 クラウドシステム接続負担金	GISシステム保守 クラウドシステム接続負担金	GISシステム保守 クラウドシステム接続負担金
年度別数値目標	100%	100%	100%	100%	100%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	1,460	582	292	291	292	291	292		292		292	
合計 (千円)		1,460	582	292	291	292	291	292	0	292	0	292	0

特定財源		評価・実績	実施内容	※簡素化対象事業	※簡素化対象事業			
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	林地台帳整備事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	林務係長	佐々木　広太郎

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		システム正常稼働率	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
		①	システム正常稼働率	目標年度	令和6 年度
				目標値	100 %
どのような状態になることを目指したのか（意図）				実績値	100 %
				達成度	100.0 %
		②		目標年度	年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11030100	基本施策	2	林業の振興	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	活用事業（9事業） 運搬費負担軽減事業、路網管理事業、ICT化促進事業、機器購入事業 植栽地事後管理事業、コンテナ苗活用造林事業、高性能林業機械購入費助成 森林環境保全整備事業、森林整備推進事業助成
	単位施策	1	生産体制の強化			
事業名	**森林環境譲与税活用事業**			担当課	産業振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	活用事業数			数値目標	43事業	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
環境譲与税活用事業の実施 （継続事業） ・運搬費負担軽減 ・路網管理事業 ・ICT化促進 ・機器購入費助成 ・植栽地事後管理交付金 （新規計画） ・コンテナ苗活用造林事業 ・高性能林業機械購入費助成 (既設事業)これまで実績なし ・森林環境保全整備事業 ・森林整備推進事業助成	活用事業 ・運搬費負担軽減 ・路網管理事業 ・ICT化促進 ・機器購入費助成 ・植栽地事後管理交付金 ・コンテナ苗活用造林事業 ・森林環境保全整備事業 ・森林整備推進事業助成	活用事業 ・運搬費負担軽減 ・路網管理事業 ・ICT化促進 ・機器購入費助成 ・植栽地事後管理交付金 ・コンテナ苗活用造林事業 ・高性能林業機械購入費助成 ・森林環境保全整備事業 ・森林整備推進事業助成	活用事業 ・運搬費負担軽減 ・路網管理事業 ・ICT化促進 ・機器購入費助成 ・植栽地事後管理交付金 ・コンテナ苗活用造林事業 ・高性能林業機械購入費助成 ・森林環境保全整備事業 ・森林整備推進事業助成	活用事業 ・運搬費負担軽減 ・路網管理事業 ・ICT化促進 ・機器購入費助成 ・植栽地事後管理交付金 ・コンテナ苗活用造林事業 ・森林環境保全整備事業 ・森林整備推進事業助成	活用事業 ・運搬費負担軽減 ・路網管理事業 ・ICT化促進 ・機器購入費助成 ・植栽地事後管理交付金 ・コンテナ苗活用造林事業 ・高性能林業機械購入費助成 ・森林環境保全整備事業 ・森林整備推進事業助成
年度別数値目標	8事業	9事業	9事業	8事業	9事業

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	246,149	94,739	41,170	38,524	72,325	56,215	48,418		34,618		49,618	
	一般財源	0	0										
合計（千円）		246,149	94,739	41,170	38,524	72,325	56,215	48,418	0	34,618	0	49,618	0

特定財源	評価・実績	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
森林環境譲与税基金繰入金	実施内容	・運搬費負担軽減 ・路網管理事業 ・ICT化促進 ・植栽地事後管理交付金 ・コンテナ苗活用造林事業 ・森林環境保全整備事業 ・森林整備推進事業助成	・運搬費負担軽減 ・路網管理事業 ・ICT化促進 ・機器購入費助成 ・植栽地事後管理交付金 ・コンテナ苗活用造林事業 ・高性能林業機械導入費用助成 ・森林整備推進事業助成			
	評価結果	A－継続／拡充	A－継続／現状維持			

事業名	森林環境譲与税活用事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	林務係長	佐々木　広太郎

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	森林経営者、林業事業者等	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	活用事業数		
抱える課題やニーズ	未整備森林の増加、担い手の不足等	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
		①	活用事業数	目標年度	令和6 年度
				目標値	9 事業
				実績値	8 事業
どのような状態になることを目指したのか（意図）	森林整備の促進及び担い手の確保等			達成度	88.9 %
		②		目標年度	年度
				目標値	
				実績値	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	適切な森林整備の進展、森林の公益的な機能の発揮			達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	森林整備	森林整備を促進するため、森林整備推進事業助成、コンテナ苗活用造林事業、運搬費負担軽減事業、ICT化促進事業を行った。 また、高性能林業機械導入費用助成事業を新設した。
	路網整備	路網管理事業において森林施業に必要な路網整備に対する補助を行った。
	被害確認	植栽後の被害調査に対して交付金を支給し、適切な森林更新を促進した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	未整備森林の解消を主な目的として、地域に即した補助事業等を実施する必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		事業主体、森林所有者の負担が軽減されており、森林整備の活性化が図られている。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		補助金額等は、関係機関と協議の上、森林施業が促進される範囲に設定していることから効率的である。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づいた制度であり、森林の公益的機能が発揮されることで、地球温暖化防止等、誰しもがその恩恵を享受できるため公平である。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
森林整備、路網整備、担い手確保に係る事業の実施により、事業主体、森林所有者の負担が軽減され、森林整備の活性化が図られた。	同左	同左
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
適切な森林整備の進展、森林の公益的機能の発揮、林業の振興を図るため、引き続き事業を実施する必要がある。	同左	同左

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11030110	基本施策	2	林業の振興	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	基金積立
	単位施策	1	生産体制の強化			
事業名	**森林環境譲与税活用事業（基金積立）**			担当課	産業振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度		事業主体 雄武町			
事業指標	基金積立額			数値目標	207,186千円	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
森林環境譲与税基金積立管理 ・譲与税基金積立	基金積立等管理 ・譲与税基金積立	基金積立等管理 ・譲与税基金積立	基金積立等管理 ・譲与税基金積立	基金積立等管理 ・譲与税基金積立	基金積立等管理 ・譲与税基金積立
年度別数値目標	31,170千円	44,004千円	44,004千円	44,004千円	44,004千円

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	207,186	74,346	31,170	31,170	44,004	43,176	44,004		44,004		44,004	
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	0	0										
合計(千円)		207,186	74,346	31,170	31,170	44,004	43,176	44,004	0	44,004	0	44,004	0

特定財源	評価・実績					
森林環境譲与税	実施内容	※簡素化対象事業	※簡素化対象事業			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	森林環境譲与税活用事業（基金積立）	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	林務係長	佐々木　広太郎

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		基金積立額	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	基金積立額	目標年度	令和6 年度
				目標値	44,004 千円
				実績値	43,176 千円
				達成度	98.1 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②		目標年度	年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

		設定した目標値の達成状況	
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

		判断の理由	
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

		判断の理由	
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11030120	基本施策	2	林業の振興	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2	多面的機能の発揮			
事業名	**生活環境保全林維持管理事業**			担当課	産業振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	維持管理面積			数値目標	8.48ha	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
敷地内刈払い 遊歩道整備（ウッドチップ敷均し） 散策路改修工事	敷地内刈払い　8.48ha　2回刈 遊歩道整備（第3期） ウッドチップ敷均し　750m 幅員1m　敷厚0.08m 散策路改修工事 【令和4年度繰越事業】 散策路改修工事	敷地内刈払い　8.48ha　2回刈 散策路改修工事 【令和5年度繰越事業】	敷地内刈払い　8.48ha　2回刈 転落防止柵改修工事	敷地内刈払い　8.48ha　2回刈	敷地内刈払い　8.48ha　2回刈
年度別数値目標	8.48ha	8.48ha	8.48ha	8.48ha	8.48ha

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	21,401	11,966	9,454	4,884	2,738	7,082	3,403		2,903		2,903	
合計（千円）		21,401	11,966	9,454	4,884	2,738	7,082	3,403	0	2,903	0	2,903	0

特定財源	評価・実績					
		実施内容	敷地内刈払い 8.48ha ウッドチップ敷均し 散策路改修工事	敷地内刈払い 8.48ha 散策路改修工事		
		評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持		

事業名	生活環境保全林維持管理事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	林務係長	佐々木　広太郎

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	生活環境保全林	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		維持管理面積	
抱える課題やニーズ	成長した樹木の枝が陽光を遮り、林内には雑草も生い茂っている。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	林内の環境の良好な保持と樹木の健全な成育	①	維持管理面積	目標年度	令和6 年度
				目標値	8.48 ha
				実績値	8.48 ha
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	保健保安林の環境維持、散策などの保健休養林としての利用	②		目標年度	年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	維持管理の委託	林内の環境維持を図るため刈払いなどを委託して実施した。
	散策路の改修	経年劣化により腐食した散策路（木道）の改修を行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	保健休養林として快適な利用ができるよう、林内環境を良好に維持するため、刈払いなどを行う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		林内の環境が良好に維持され、樹木の健全な生育に寄与した。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		刈払いの実施回数を必要最低限にとどめ、事業費の抑制に努めている。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		誰でも利用することが可能な生活環境保全林を維持管理するものであり、公平である。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
刈払いなどを行うことにより、生活環境保全林が良好に維持され、快適な利用に寄与することができた。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
刈払いなどを行うことで、林内環境を良好に維持でき、保健休養林として利用されていることから、今後も継続して実施していく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11030130	基本施策	2	林業の振興	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	平成30年度～令和9年度 路肩草刈、排水清掃、枝落し 林道維持補修工事（北隆線、奥幌内本流線、共立線、西武線） ピヤシリ越線林道復旧工事
	単位施策	2	多面的機能の発揮			
事業名	**林道維持管理事業**			担当課	産業振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	林道における事故発生件数			数値目標	0件	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
路肩草刈、排水清掃、枝落し 林道橋梁点検（7路線16橋） ピヤシリ越線林道復旧工事 北隆線橋梁補修設計委託 北隆線橋梁補修工事	路肩草刈、排水清掃、枝落し 橋梁点検業務委託 ピヤシリ越線林道復旧工事	路肩草刈、排水清掃、枝落し ピヤシリ越線林道復旧工事	路肩草刈、排水清掃、枝落し 北隆線橋梁補修設計委託業務	路肩草刈、排水清掃、枝落し 北隆線橋梁補修工事	路肩草刈、排水清掃、枝落し
年度別数値目標	0件	0件	0件	0件	0件

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	16,357	2,872	2,872	2,872			4,000		9,485			
	地方債	31,000	31,000	10,000	10,000	21,000	21,000						
	その他	0	0										
	一般財源	38,035	10,328	6,451	6,446	3,999	3,882	8,700		14,185		4,700	
合計（千円）		85,392	44,200	19,323	19,318	24,999	24,882	12,700	0	23,670	0	4,700	0

特定財源	評価・実績					
農山漁村地域整備交付金 緊急自然災害防止対策事業債 森林環境保全整備事業補助金	実施内容	路肩草刈、排水清掃、枝落し 橋梁点検 ピヤシリ越線林道復旧工事	路肩草刈、排水清掃、枝落し ピヤシリ越線林道復旧工事			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	林道維持管理事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	林務係長	佐々木　広太郎

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	林道の通行者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		林道における事故発生件数	
抱える課題やニーズ	林道の路肩に雑草が生い茂り、見通しが悪く、また、林道が降雨により損傷を受け、通行ができない箇所がある。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	安全性と快適性の確保	①	林道における事故発生件数	目標年度	令和6 年度
				目標値	0 件
				実績値	0 件
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	通行者の安全確保	②		目標年度	年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	林道の維持管理の委託	林道通行者の安全確保などを図るため、林道の路肩草刈や支障となる枝払いを委託した。
	ピヤシリ越線林道復旧工事	道路陥没により長期間通行不可能となっていたピヤシリ越線林道の復旧工事が完了した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	林道は林業経営のみならず、レクリエーション・教育・保健休養など様々な形で利用されており、通行者の安全確保と防災上の観点から林道の維持管理、補修は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		林道の維持管理を行った結果、林道通行者が安全に通行が可能となっており、安全確保が図られている。また、通行不可能となっていたピヤシリ越線林道の復旧工事が完了した。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		利用頻度の高い路線や危険箇所がある路線を優先的に補修することを計画しており、また、路肩草刈は１回とし、利用頻度を考慮して、コストを抑えている。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		林道は誰でも利用可能であり、公平である。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
林道の維持管理を行うことで通行者の安全確保が図られ、事故発生件数を０件とすることができた。 また、長年通行不可能となっていた林道の復旧工事が完了し、通行者の利便性向上が図られた。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
通行者の安全性と快適性を確保するため、林道の維持管理を継続して実施する必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11030140	基本施策	2	林業の振興	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2	多面的機能の発揮			
事業名	みどりと親しむ町民のつどい			担当課	産業振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①イベント参加人数　②イベント開催数			数値目標	①年50人　②年1回	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
育樹祭の開催 育樹祭会場下刈り 過年度植樹祭会場下刈 樹木薬剤散布	育樹祭の開催 育樹祭会場下刈り 過年度植樹祭会場下刈 樹木薬剤散布　430本	育樹祭の開催 育樹祭会場下刈り 過年度植樹祭会場下刈 樹木薬剤散布　430本	育樹祭の開催 育樹祭会場下刈り 過年度植樹祭会場下刈 樹木薬剤散布　430本	育樹祭の開催 育樹祭会場下刈り 過年度植樹祭会場下刈 樹木薬剤散布　430本	育樹祭の開催 育樹祭会場下刈り 過年度植樹祭会場下刈 樹木薬剤散布　430本
年度別数値目標	①50人 ②1回	①50人 ②1回	①50人 ②1回	①50人 ②1回	①50人 ②1回

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	4,900	1,725	980	772	980	953	980		980		980	
合計 (千円)		4,900	1,725	980	772	980	953	980	0	980	0	980	0

特定財源	評価・実績	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	実施内容	育樹祭の開催　参加者40名 育樹祭会場笹刈　0.4ha 植樹祭会場下刈　1ha 樹木薬剤散布　430本	※簡素化対象事業			
	評価結果	A－継続／現状維持	B－継続／現状維持			

事業名	みどりと親しむ町民のつどい	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	林務係長	佐々木　広太郎

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		イベント参加人数及びイベント開催回数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	イベント参加人数	目標年度	令和6 年度
				目標値	50 人
				実績値	33 人
				達成度	66.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	イベント開催回数	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 回
				実績値	1 回
				達成度	100.0 %
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	
参加者が減少傾向にあるので、関係機関との連携強化や周知方法等の工夫が必要である。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持	継続／現状維持	
関係機関と協議をしながら参加者の増加に努める。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11030150	基本施策	13	環境の保全	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	自然環境の保全と環境美化の推進			
事業名	**鳥獣残渣等処理事業**			担当課	産業振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①エゾシカ残渣処理頭数　②残渣処理施設正常稼働率			数値目標	①年300頭　②100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
有害鳥獣等の残渣処理 残渣処理施設維持管理 ・エスパス菌維持管理 ・処理施設維持管理	有害鳥獣等の残渣処理 残渣処理施設管理 ・ホイールローダー格納用車庫建設工事	有害鳥獣等の残渣処理 残渣処理施設管理 ・ホイールローダー用冬タイヤ購入 ・ホイールローダー格納用車庫建設工事 【令和5年度繰越事業】	有害鳥獣等の残渣処理 残渣処理施設管理	有害鳥獣等の残渣処理 残渣処理施設管理	有害鳥獣等の残渣処理 残渣処理施設管理
年度別数値目標	①300頭 ②100%	①300頭 ②100%	①300頭 ②100%	①300頭 ②100%	①300頭 ②100%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	20,228	11,336	8,361	2,746	3,251	8,590	2,872		2,872		2,872	
合計 (千円)		20,228	11,336	8,361	2,746	3,251	8,590	2,872	0	2,872	0	2,872	0

特定財源		評価・実績	実施内容	鳥獣の残渣処理 ホイールローダー格納用車庫建設工事発注	有害鳥獣等の残渣処理 残渣処理施設管理 ・ホイールローダー用冬タイヤ購入 ・ホイールローダー格納用車庫建設工事		
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持		

事業名	鳥獣残渣等処理事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	林務係長	佐々木　広太郎

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	鳥獣残渣	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		エゾシカ残渣処理頭数及び施設正常稼働率	
抱える課題やニーズ	有害鳥獣駆除事業により生じた鳥獣残渣の処理	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
		①	エゾシカ残渣処理頭数	目標年度	令和6 年度
				目標値	300 頭
どのような状態になることを目指したのか（意図）	鳥獣残渣の処理方法の確立			実績値	792 頭
				達成度	264 %
		②	施設正常稼働率	目標年度	令和6 年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	鳥獣残渣の処理と残渣の縮減化、廃棄物最終処分場の延命			目標値	100 %
				実績値	100 %
				達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	微生物（エスパス菌）の菌床維持管理	鳥獣残渣等処理施設で、微生物（エスパス菌）を用いた菌床の維持管理を委託して実施した。
	施設での残渣等処理	鳥獣残渣等処理施設で、残渣の受け入れと菌床への埋設、菌床の撹拌等の管理業務を委託して実施した。
	ホイールローダー格納用車庫建設工事	鳥獣残渣等処理施設で残渣の撹拌に使用しているホイールローダーを格納する車庫の建設工事が完了した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	有害鳥獣であるエゾシカが鳥獣残渣の主であり、エゾシカ駆除は農林水産業被害の抑制を図るため、今後も継続されることから、残渣の受け入れ施設として必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		エスパス菌を用いて鳥獣残渣を縮減化することで、衛生面の課題解消と最終処分場の受入容量確保へと繋がっている。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		エスパス菌の菌床を使用することで、安価かつ効果的な鳥獣残渣処理を行うことができる。また、一時的に、エスパス菌の分解処理量を超えることが無いよう、搬入頭数を平準化することにより、効率的な分解処理が行われている。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		町内一円で生じた鳥獣残渣を処理していることから、公平である。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
鳥獣残渣処理施設の維持管理業務を行うことで、計画頭数を受け入れ処理し、目標を達成することができた。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
有害鳥獣捕獲事業の関連事業であり、残渣の処理と残渣の縮減化を行うため、今後も継続して実施する必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11030160	基本施策	13	環境の保全	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1	自然環境の保全と環境美化の推進			
事業名	**有害鳥獣捕獲事業**			担当課	産業振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①有害鳥獣捕獲数　②人的被害件数			数値目標	①600　②0件	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
有害鳥獣捕獲 （報酬） ヒグマ（銃）捕獲　4頭 ヒグマ（罠）捕獲　9頭 （委託） ・エゾシカ被害防止緊急捕獲奨励金 ・有害鳥獣出没に係る出動業務委託料 ・有害鳥獣（カラス）捕獲事業委託 ・ヒグマ春期管理捕獲委託業務 アライグマ等用箱わな購入	有害鳥獣捕獲 アライグマ等用箱わな購入（4台）	有害鳥獣捕獲 アライグマ等用箱わな購入（4台）	有害鳥獣捕獲 アライグマ等用箱わな購入（4台）	有害鳥獣捕獲 アライグマ等用箱わな購入（4台）	有害鳥獣捕獲 アライグマ等用箱わな購入（4台）

		年度別数値目標	①600 ②0件		①600 ②0件		①600 ②0件		①600 ②0件		①600 ②0件	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	610	780	50	316	50	464	310		100		100	
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	49,054	17,502	5,950	8,284	9,798	9,218	10,962		11,172		11,172	
合計（千円）		49,664	18,282	6,000	8,600	9,848	9,682	11,272	0	11,272	0	11,272	0

特定財源	評価・実績					
地域づくり総合交付金	実施内容	有害鳥獣捕獲 エゾシカ70、ヒグマ15、キツネ45、 アライグマ75、カラス263、ヒナ92、卵35 アライグマ等用箱わな購入　4台	有害鳥獣捕獲 エゾシカ80、ヒグマ16、キツネ81、 アライグマ85、カラス241、ヒナ及び卵215 アライグマ等用箱わな購入　4台			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	有害鳥獣捕獲事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	林務係長	佐々木　広太郎

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		有害鳥獣捕獲数及び人的被害件数	
抱える課題やニーズ	住民生活や農林水産業への被害	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	地域住民の生活安全と農林水産業の被害軽減	①	有害鳥獣捕獲数	目標年度	令和6 年度
				目標値	600
				実績値	718
				達成度	119.7 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	有害鳥獣からの被害抑制	②	人的被害件数	目標年度	令和6 年度
				目標値	0 件
				実績値	0 件
				達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	有害鳥獣の捕獲	エゾシカ、ヒグマ、キツネ、カラスなどの有害鳥獣の捕獲を北海道猟友会興部支部雄武部会へ委託して実施した。
	アライグマ等用箱わな購入	増加するアライグマ等を捕獲するため、箱わなを購入した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	住民生活の安全と農林水産業の被害軽減を図るため、有害鳥獣の個体数を適正に管理する必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		農林水産業に被害をもたらす有害鳥獣を捕獲したことで、被害を抑制することができている。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		捕獲従事には資格や銃器などが必要なため、資格者や銃器保有者が会員となっている北海道猟友会興部支部雄武部会へ委託することが効率的である。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		有害鳥獣から受ける被害は誰もが受ける可能性があるため、事業の実施は公平である。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
目標どおり有害鳥獣を捕獲できており、住民生活や農林水産業への被害を軽減することができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
引き続き有害鳥獣からの被害を抑制するため、継続して実施する必要がある。 また、近年アライグマの出没が増加していることから、捕獲体制を整備するため、捕獲罠の購入を継続する必要である。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11030170	基本施策	13	環境の保全	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	事業内容　運営補助金の交付 猟友会雄武部会に対する運営補助
	単位施策	1	自然環境の保全と環境美化の推進			
事業名	**猟友会雄武部会運営補助金**			担当課	産業振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①補助団体数　②補助金交付率			数値目標	①1団体　②100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
運営補助金の交付	運営補助金の交付	運営補助金の交付	運営補助金の交付	運営補助金の交付	運営補助金の交付
年度別数値目標	①1団体 ②100%	①1団体 ②100%	①1団体 ②100%	①1団体 ②100%	①1団体 ②100%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	850	340	170	170	170	170	170		170		170	
合計 (千円)		850	340	170	170	170	170	170	0	170	0	170	0

特定財源		評価・実績	実施内容	運営補助金の交付	運営補助金の交付			
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	猟友会雄武部会運営補助金	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	林務係長	佐々木　広太郎

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	北海道猟友会興部支部雄武部会	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		補助団体数及び補助金交付率	
抱える課題やニーズ	部会の円滑な運営	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	円滑な部会運営と部会活動の活性化	①	補助団体数	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 団体
				実績値	1 団体
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	有害鳥獣個体数の減少と住民生活や農林水産業の被害軽減	②	補助金交付率	目標年度	令和6 年度
				目標値	100 %
				実績値	100 %
				達成度	100.0 %
内容（どのような手段で何を行ったか）	北海道猟友会興部支部雄武部会への運営補助	北海道猟友会興部支部雄武部会の円滑な運営を支援するため、運営補助金を交付した。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	住民生活と農林水産業に影響を与える有害鳥獣を捕獲するには猟友会の協力が必要であり、北海道猟友会興部支部雄武部会が円滑に活動できるよう支援する必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		北海道猟友会興部支部雄武部会の円滑な活動と運営につながっており、補助金交付は有効である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		捕獲従事には免許等の資格が必要であり、更新費用やハンター保険の加入など金銭的負担が生じるため、負担の軽減を図りつつ最小限の補助金交付としているため、効率的である。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		住民生活の安全と農林水産業被害を軽減させる活動をしている団体への補助であり、対象は町民であることから公平である。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
本事業を実施することで、部会の円滑な活動と運営につながっており、有害鳥獣による住民生活や農林水産業への被害軽減が図られた。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
有害鳥獣からの被害を抑制するため、今後も継続して実施する必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11030180	基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	災害予防対策の推進			
事業名	**民有林火災予防巡視事業**			担当課	産業振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①巡視員配置人数　②林野火災発生件数			数値目標	①年3人　②0件	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
林野火災予防を目的に、巡回監視を実施するため、 巡視員配置（委嘱）（林野火災予防強調期間中） 巡視員の配置 3人（沢木、雄武、幌内 各1人）	巡視員の配置 3人	巡視員の配置 3人	巡視員の配置 3人	巡視員の配置 3人	巡視員の配置 3人
年度別数値目標	①3人 ②0件	①3人 ②0件	①3人 ②0件	①3人 ②0件	①3人 ②0件

		計画事業費	実績事業費	令和5年度 計画事業費	令和5年度 実績事業費	令和6年度 計画事業費	令和6年度 実績事業費	令和7年度 計画事業費	令和7年度 実績事業費	令和8年度 計画事業費	令和8年度 実績事業費	令和9年度 計画事業費	令和9年度 実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	3,450	1,380	690	690	690	690	690		690		690	
合計 (千円)		3,450	1,380	690	690	690	690	690	0	690	0	690	0

特定財源		評価・実績	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		実施内容	巡視員の配置 3人	※簡素化対象事業			
		評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	民有林火災予防巡視事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	林務係長	佐々木　広太郎

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		巡視員配置人数及び林野火災発生件数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	巡視員配置人数	目標年度	令和6 年度
				目標値	3 人
				実績値	3 人
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	林野火災発生件数	目標年度	令和6 年度
				目標値	0 件
				実績値	0 件
				達成度	100.0 %
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11030190	基本施策	2	林業の振興	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	2	多面的機能の発揮			
事業名	**町有林脱炭素推進調査検討事業**			担当課	産業振興課	
				関係課		
事業期間	令和6年度～令和7年度		事業主体 雄武町			
事業指標	検討報告件数			数値目標	年1件	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
脱炭素社会実現のため、Ｊクレジット創出に向けた調査検討を進める。		調査・検討	調査・検討		
年度別数値目標		1件	1件		

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	0	0										
合計（千円）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

特定財源		評価・実績	実施内容		調査・検討		
			評価結果		A－継続／現状維持		

事業名	町有林脱炭素推進調査検討事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	林務係長	佐々木　広太郎

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民等	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		検討報告件数	
抱える課題やニーズ	日本政府は「温室効果ガス排出量を2030年度までに2013年度と比較して46%削減」という指針を示しており、CO2等の温室効果ガスの削減は今後さらに重要な課題となっている。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	町有林のCO2吸収能力に対応したカーボンオフセット化	①	検討報告件数	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 件
				実績値	1 件
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	CO2排出量を取引によって実質的に削減することにより、脱炭素社会の実現に寄与するとともに森林整備を促進する。	②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	調査・検討	業者による提案を受け、内容及びコスト等を確認した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	脱炭素社会実現のため、Ｊクレジットの創出に向けた調査検討が必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		Ｊクレジットを創出することで、これまで適切に整備してきた町有林に付加価値を付けられ、Ｊクレジットの売却益により、森林整備促進を図ることができるため有効である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		ゼロ予算事業のため、コストをかけず事業を実施している。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		Ｊクレジットの売却益により森林整備が促進され、森林が持つ公益的機能が高度発揮された場合、その恩恵を誰もが享受できることから公平である。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
複数業者の提案について、比較し検討を進めた。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持	継続／現状維持	
脱炭素社会実現のため、Ｊクレジット制度の利用は必要不可欠であることから、業者の選定にあたり事業を継続する必要がある。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11040010	基本施策	3	水産業の振興	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	令和10年度　沢木沖A海域　2,400ｔ
	単位施策	1	水産資源の保護・増大			令和11年度　幌内沖D海域　2,400ｔ
事業名	**ほたて漁場貝殻散布事業**			担当課	産業振興課	令和12年度　魚田沖C海域　2,400ｔ
				関係課		令和13年度　雄武沖B海域　2,400ｔ
事業期間	令和6年度～令和9年度	事業主体	雄武漁業協同組合			令和14年度　沢木沖A海域　2,400ｔ
事業指標	貝殻散布量			数値目標	年2,400ｔ	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
ほたて漁場海域は、細砂質の底質が多く、漁獲効率を下げていることから、稚貝放流前に貝殻を散布し、漁獲効率の改善及び割れ貝の低減を図る。 ○総事業費　49,000千円 散布費用　47,960千円 雑　費　1,040千円 ○財源内訳 自己財源　41,000千円 町補助金　8,000千円		貝殻散布による底質改良 ・沢木沖A海域 ○事業費　12,250千円 散布費用　11,990千円 雑　費　260千円 ○財源内訳 自己財源　10,250千円 町補助金　2,000千円	貝殻散布による底質改良 ・幌内沖D海域 ○事業費　12,250千円 散布費用　11,990千円 雑　費　260千円 ○財源内訳 自己財源　10,250千円 町補助金　2,000千円	貝殻散布による底質改良 ・魚田沖C海域 ○事業費　12,250千円 散布費用　11,990千円 雑　費　260千円 ○財源内訳 自己財源　10,250千円 町補助金　2,000千円	貝殻散布による底質改良 ・雄武沖B海域 ○事業費　12,250千円 散布費用　11,990千円 雑　費　260千円 ○財源内訳 自己財源　10,250千円 町補助金　2,000千円
年度別数値目標		2,400ｔ	2,400ｔ	2,400ｔ	2,400ｔ

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	8,000	2,000			2,000	2,000	2,000		2,000		2,000	
	一般財源	0	0										
合計（千円）		8,000	2,000	0	0	2,000	2,000	2,000	0	2,000	0	2,000	0

特定財源	ふるさと応援基金	評価・実績	実施内容		貝殻散布による底質改良 ・沢木沖A海域 ○事業費　13,348千円 散布費用　13,068千円 雑　費　280千円 ○財源内訳 自己財源　11,348千円 町補助金　2,000千円			
			評価結果		A－継続／現状維持			

事業名	ほたて漁場貝殻散布事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	水産係長	滝谷　貴大

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	漁業者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		貝殻散布数量	
抱える課題やニーズ	ほたて貝の漁場は砂泥質の底質が多く漁獲効率を下げている。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
		①	貝殻散布数量	目標年度	令和6 年度
				目標値	2400 t
				実績値	2400 t
どのような状態になることを目指したのか（意図）	ほたて貝殻を粉砕し、漁場へ散布することにより底質改良を行う。			達成度	100.0 %
		②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	割れ貝発生の低減及び漁獲効率を向上させる。			達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	事業実施団体への補助金の支出	ほたて稚貝放流海域へのほたて貝殻散布の実施に対する補助金の支出

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	ほたて漁業の振興は、漁業者のみならず水産加工業など地域経済に影響のあるものであり、漁獲効率を向上させ、ほたて貝の安定的な生産を促進させるための事業であることから、支援する必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		漁場の底質が改善され、割れ貝の発生が低減されているなど、漁獲効率が向上している。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		町内から排出されるほたて貝殻を有効利用されている。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		ほたて漁業の漁獲効率の向上は、地域経済全体に恩恵があることから公平である。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
排出されたほたて貝殻を有効活用し、底質改良することで、割れ貝を低減するなど、漁獲効率向上が図られている。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
ほたて漁業の安定化を図るうえで、漁場の底質改良は必要不可欠であり、継続することが重要となる事業である。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11040020	基本施策	3	水産業の振興	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	水産資源の保護・増大			
事業名	**なまこ増養殖事業**			担当課	産業振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武漁業協同組合			
事業指標	①種苗放流数 ②調査・移植地点			数値目標	①12万個体 ②3箇所	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
種苗から馴致・育成したなまこを沖合へ移植放流し、天然発生による資源量の増加を図る。また、底質環境や資源動向調査を実施することにより、環境下に適した増養殖サイクルの確立を図る。	《馴致施設》 なまこ種苗放流 《外海施設》 禁漁区の設定・下場調査、稚なまこ及び親なまこの外海移殖・追跡調査	《馴致施設》 なまこ種苗放流 《外海施設》 禁漁区の設定・下場調査、稚なまこ及び親なまこの外海移殖・追跡調査	《馴致施設》 なまこ種苗放流 《外海施設》 禁漁区の設定・下場調査、稚なまこ及び親なまこの外海移殖・追跡調査	《馴致施設》 なまこ種苗放流 《外海施設》 禁漁区の設定・下場調査、稚なまこ及び親なまこの外海移殖・追跡調査	《馴致施設》 なまこ種苗放流 《外海施設》 禁漁区の設定・下場調査、稚なまこ及び親なまこの外海移殖・追跡調査
○総事業費 32,500千円 調査費 17,500千円 種苗費 15,000千円 ○財源内訳 自己資金 22,500千円 町補助金 10,000千円	○事業費 5,900千円 調査費 3,500千円 種苗費 2,400千円 ○財源内訳 自己財源 3,900千円 町補助金 2,000千円	○事業費 6,200千円 調査費 3,500千円 種苗費 2,700千円 ○財源内訳 自己財源 4,200千円 町補助金 2,000千円	○事業費 6,500千円 調査費 3,500千円 種苗費 3,000千円 ○財源内訳 自己財源 4,500千円 町補助金 2,000千円	○事業費 6,800千円 調査費 3,500千円 種苗費 3,300千円 ○財源内訳 自己財源 4,800千円 町補助金 2,000千円	○事業費 7,100千円 調査費 3,500千円 種苗費 3,600千円 ○財源内訳 自己財源 5,100千円 町補助金 2,000千円
年度別数値目標	① 8万個体 ② 3箇所	① 9万個体 ② 3箇所	① 10万個体 ② 3箇所	① 11万個体 ② 3箇所	① 12万個体 ② 3箇所

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	10,000	2,136	2,000	1,377	2,000	759	2,000		2,000		2,000	
合計 (千円)		10,000	2,136	2,000	1,377	2,000	759	2,000	0	2,000	0	2,000	0

特定財源	評価・実績					
		実施内容	《馴致施設》 なまこ種苗放流 《外海施設》 禁漁区の設定・下場調査、 稚なまこ及び親なまこの外海移殖 ・追跡調査 事業費 6,062千円	《馴致施設》 なまこ種苗放流 《外海施設》 禁漁区の設定・下場調査、 稚なまこ及び親なまこの外海移殖 ・追跡調査 事業費 3,340千円		
		評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持		

事業名	なまこ増養殖事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	水産係長	滝谷　貴大

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	漁業者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		種苗放流数、調査・移植地点	
抱える課題やニーズ	天然なまこの資源量及び漁獲量が減少傾向にある。	指標（指標計算式／解説）		目　標　値　及　び　実　績　値	
		①	種苗放流数	目　標　年　度	令和6 年度
				目　標　値	9 万個体
				実　績　値	4 万個体
どのような状態になることを目指したのか（意図）	増養殖サイクルの確立によるなまこ資源量の回復			達　成　度	44.4 %
		②	調査・移植地点	目　標　年　度	令和6 年度
				目　標　値	3 箇所
				実　績　値	3 箇所
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	資源量及び漁獲量の増加による漁業経営の安定化			達　成　度	100.0 %
内容（どのような手段で何を行ったか）	事業実施団体への補助金の支出	天然なまこの増養殖用施設設置及び育成環境の試験調査に対する補助金の支出			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	海外におけるなまこの需要は依然高く、今後も輸出増が見込まれ、継続的に資源量を増加させる必要があることから、増養殖サイクルを確立するためにも、数年の期間を要する試験調査に対して支援する必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		稚なまこについては、前年の放流なまこの生存も確認されたことから、目標値より少なくしたが、天然資源回復のための養殖サイクル確立に向け有効である。
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		資材を自己製作することで事業費の抑制に努めているほか、外部補助財源を確保することにより、効率的に実施されたと判断する。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		なまこ漁業の振興は漁業経営の安定化につながるものであり、その資源の増養殖を行う本事業の実施は公平である。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
馴致施設で育成させた稚なまこを外海禁漁区へ放流する増養殖サイクルについて、計画どおり進めることができた。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持	継続／現状維持	
これまでの調査の成果を踏まえ、石詰礁に加え馴致施設の調査を並行して実施し、環境下に適した増養殖サイクルの確立を目指すため、継続して実施する必要がある。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11040030	基本施策	3	水産業の振興	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	水産資源の保護・増大			
事業名	**海岸漂着物等処理事業**			担当課	産業振興課	
				関係課	住民生活課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	漂着物等処理率			数値目標	100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
漁業者が一時堆積するサケ定置網に支障をきたす流木等を処理することにより、操業の安全性の確保及び港内の狭隘性を解消する。 ○総事業費　8,780千円	海岸漂着物等処理業務委託 （仕分・運搬・処理）	海岸漂着物等処理業務委託 （仕分・運搬・処理）	海岸漂着物等処理業務委託 （仕分・運搬・処理）	海岸漂着物等処理業務委託 （仕分・運搬・処理）	海岸漂着物等処理業務委託 （仕分・運搬・処理）
年度別数値目標	100%	100%	100%	100%	100%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	7,024	1,857	3,824	1,857	800	0	800		800		800	
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	1,756	465	956	465	200	0	200		200		200	
合計（千円）		8,780	2,322	4,780	2,322	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0

特定財源	評価・実績					
海岸漂着物等地域対策推進事業補助金	実施内容	海岸漂着物等処理業務委託 仕分・運搬・処理（57.6t）	※簡素化対象事業			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	海岸漂着物等処理事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	水産係長	滝谷　貴大

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	漂着物等処理率	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
		① 漂着物等処理率	目標年度	令和6 年度
			目標値	100 %
			実績値	100 %
どのような状態になることを目指したのか（意図）			達成度	100.0 %
		②	目標年度	令和6 年度
			目標値	
			実績値	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的			達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11040040	基本施策	3	水産業の振興	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	令和10年度　沢木沖A海域
	単位施策	1	水産資源の保護・増大			令和11年度　幌内沖D海域
事業名	**ほたて漁場有害生物駆除対策事業**			担当課	産業振興課	令和12年度　魚田沖C海域
				関係課		令和13年度　雄武沖B海域
事業期間	令和6年度～令和9年度	事業主体	雄武漁業協同組合			令和14年度　沢木沖A海域
事業指標	実施海域数			数値目標	年1海域	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
稚貝放流海域の漁場造成及びほたて稚貝育成海域にヒトデが侵入しないよう育成海域の沖側にてヒトデ駆除を実施し、ほたて成貝の生存率向上を図る。 ・漁場造成　　ほたて稚貝放流海域 ・ヒトデ籠捕獲　本操業海域沖側 ○総事業費　499,980千円 漁場造成　471,160千円 ヒトデ篭捕獲　28,820千円 ○財源内訳 自己財源　479,980千円 町補助金　20,000千円		・漁場造成 沢木沖A海域 ・ヒトデ篭捕獲 3,000篭　延べ50隻 ○事業費　124,995千円 漁場造成　117,790千円 ヒトデ篭捕獲　7,205千円 ○財源内訳 自己財源　119,995千円 町補助金　5,000千円	・漁場造成 幌内沖D海域 ・ヒトデ篭捕獲 3,000篭　延べ50隻 ○事業費　124,995千円 漁場造成　117,790千円 ヒトデ篭捕獲　7,205千円 ○財源内訳 自己財源　119,995千円 町補助金　5,000千円	・漁場造成 魚田沖C海域 ・ヒトデ篭捕獲 3,000篭　延べ50隻 ○事業費　124,995千円 漁場造成　117,790千円 ヒトデ篭捕獲　7,205千円 ○財源内訳 自己財源　119,995千円 町補助金　5,000千円	・漁場造成 雄武沖B海域 ・ヒトデ篭捕獲 3,000篭　延べ50隻 ○事業費　124,995千円 漁場造成　117,790千円 ヒトデ篭捕獲　7,205千円 ○財源内訳 自己財源　119,995千円 町補助金　5,000千円
年度別数値目標		1海域	1海域	1海域	1海域

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	20,000	0			5,000	0	5,000		5,000		5,000	
	その他	0	0										
	一般財源	0	0										
合計（千円）		20,000	0	0	0	5,000	0	5,000	0	5,000	0	5,000	0

特定財源	評価・実績					
ほたて漁場有害生物駆除対策事業債	実施内容			実績なし			
	評価結果			A－継続／現状維持			

事業名	ほたて漁場有害生物駆除対策事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	水産係長	滝谷　貴大

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	漁業者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		実施海域	
抱える課題やニーズ	ヒトデによるほたて貝の食害を防ぐ。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	有害生物であるヒトデの駆除を行い、ほたて漁業の生産性の向上を目指す。	①	実施海域	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 海域
				実績値	1 海域
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	主力漁業であるほたて貝の生産の早期安定・増産体制を確立させ、漁家所得の向上、地域経済の活性化を図る。	②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	ヒトデ発生状況の調査	事業実施の判断のため、ヒトデ発生数の調査を行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	ほたて漁業の振興は、漁業者のみならず水産加工業者など地域経済に影響のあるものであり、本町の水産業を推進させるために必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		育成海域におけるヒトデ生態数が減少していたことにより、事業を実施しなかった。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		ヒトデ駆除を実施する必要がなかったことから、事業負担が発生しなかった。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		ヒトデの駆除によるほたて漁業の生産性の向上は、地域経済全体に恩恵があることから公平である。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
ヒトデ発生状況の調査を行った結果、駆除事業の実施を見送った。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
ヒトデの駆除は継続して行うことで、徐々に生態数を減少させることができるため、今後についても事業継続が必要である。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11040050	基本施策	3	水産業の振興	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	＜雄武地区＞ ○事業期間　令和5年度～令和13年度 ○総事業費　1,016,875千円 ○事業内容　増養殖施設整備　A=2.4ha
	単位施策	1	水産資源の保護・増大			
事業名	**水産環境整備事業**			担当課	産業振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	北海道			
事業指標	整備進捗率			数値目標	100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
増養殖施設整備（囲い礁）を整備することにより、うに資源の増加を図る。 ・雄武地区　測量設計　A=2.4ha ・雄武地区　整備　　A=1.24ha ○総事業費　484,000千円 地元負担　10%（町80%、漁協20%）	増養殖施設測量設計 雄武地区　A=2.4ha ○事業費　6,787千円 地元負担　679千円	増養殖施設整備 雄武地区　A＝0.3ha ○事業費　134,000千円 地元負担　13,400千円	増養殖施設整備 雄武地区　A＝0.3ha ○事業費　144,000千円 地元負担　14,400千円	増養殖施設整備 雄武地区　A＝0.3ha ○事業費　166,605千円 地元負担　16,661千円	増養殖施設整備 雄武地区　A＝0.3ha ○事業費　174,935千円 地元負担　17,494千円
年度別数値目標	100%	100%	100%	100%	100%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	49,900	11,100	500	500	10,700	10,600	11,500		13,300		13,900	
	その他	12,466	2,787	136	135	2,680	2,652	2,880		3,332		3,438	
	一般財源	268	55	43	44	20	11	20		29		156	
合計（千円）		62,634	13,942	679	679	13,400	13,263	14,400	0	16,661	0	17,494	0

特定財源	評価・実績					
過疎対策事業債 水産環境整備事業分担金	実施内容	増養殖施設測量設計 雄武地区　A=2.4ha ○事業費　6,787千円 地元負担　679千円	増養殖施設整備 雄武地区　A＝0.3ha ○事業費　132,627千円 地元負担　13,263千円			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	水産環境整備事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	水産係長	滝谷　貴大

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	漁業者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		整備進捗率	
抱える課題やニーズ	ウニ・コンブ等の資源量及び漁獲量が減少傾向にある。	指標（指標計算式／解説）		目　標　値　及　び　実　績　値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	餌料環境の向上を図り、良好な生息環境を創出し、資源量を回復させる。	①	整備進捗率	目　標　年　度	令和6 年度
				目　標　値	100 %
				実　績　値	100 %
				達　成　度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	資源量及び漁獲量の増加による漁業経営の安定化	②		目　標　年　度	令和6 年度
				目　標　値	
				実　績　値	
				達　成　度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）	増殖礁（囲い礁）の整備に係る地元負担金の支出	北海道が実施する漁場整備（増殖礁）事業に対する地元負担金の支出			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	ウニ、コンブなど沿岸漁業の生産量が減少傾向にあることから、水産資源の保護増大を図り、持続力のある水産業を確立するため、支援する必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		増殖礁（囲い礁）の整備を実施し、次年度以降も継続して実施するため、有効である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		適宜、事業主体である北海道と協議のもと進めており、また、地元負担金については、負担割合が定められているため、コスト削減の余地はない。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		水産基盤整備事業に係る地元負担金については、条例に基づき受益者負担金（負担額の20%）を徴収している。
	☑	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
増殖礁の整備を、計画どおり実施した。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
沿岸域における豊かな生態系の維持・回復が図られる事業であり、漁獲可能資源の増大はもとより、自然環境保全にもつながることから、持続力のある水産業を確立するため、継続して実施する必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11040070	基本施策	3	水産業の振興	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	令和4年度　100千円
	単位施策	1	水産資源の保護・増大			
事業名	**毛がに資源増養殖事業**			担当課	産業振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	オホーツク管内栽培漁業推進協議会			
事業指標	参加団体数			数値目標	17団体	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
毛がに資源の増大を図るため、オホーツク管内栽培漁業推進協議会が実施するケガニ資源増養殖試験に対し支援する。 負担金　420千円	・抱卵雌の効率的な利用方法の検討 ・効率的な種苗生産技術の開発 ・産卵、ふ化幼生の生体解析 〇負担金　10千円	・抱卵雌の効率的な利用方法の検討 ・効率的な種苗生産技術の開発 ・産卵、ふ化幼生の生体解析 ・研究資機材の整備 〇負担金　10千円	・抱卵雌の効率的な利用方法の検討 ・効率的な種苗生産技術の開発 ・産卵、ふ化幼生の生体解析 ・水槽を用いる飼育実験 〇負担金　200千円	・効率的な種苗生産技術の開発 ・稚ガニの育成方法の開発 ・産卵、ふ化幼生の生体解析 〇負担金　100千円	・稚ガニの育成方法の開発 ・産卵、ふ化幼生の生体解析 〇負担金　100千円
年度別数値目標	17団体	17団体	17団体	17団体	17団体

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	600	600			600	600						
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	420	20	10	10	10	10	200		100		100	
合計(千円)		1,020	620	10	10	610	610	200	0	100	0	100	0

特定財源	評価・実績	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
地域づくり総合交付金	実施内容	・抱卵雌の効率的な利用方法の検討 ・効率的な種苗生産技術の開発 ・産卵、ふ化幼生の生体解析 負担金の支出　10千円	・抱卵雌の効率的な利用方法の検討 ・効率的な種苗生産技術の開発 ・産卵、ふ化幼生の生体解析 ・研究資機材の整備 〇負担金の支出　10千円			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	毛がに資源増養殖事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	水産係長	滝谷　貴大

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	漁業者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		オホーツク管内栽培漁業推進協議会ケガニ部会の参加団体数	
抱える課題やニーズ	毛がに資源の減少	指標（指標計算式／解説）		目　標　値　及　び　実　績　値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	毛がにの増養殖による資源の安定化	①	参加団体数	目　標　年　度	令和6 年度
				目　標　値	17 団体
				実　績　値	17 団体
				達　成　度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	毛がに漁業生産量の安定化、漁家所得の向上、地域経済の活性化	②		目　標　年　度	令和6 年度
				目　標　値	
				実　績　値	
				達　成　度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	事業実施団体への参画	事業実施団体であるオホーツク管内栽培漁業推進協議会ケガニ部会へ参画し、調査実施状況の情報共有を図った。
	研究資機材の整備	成体毛がにの研究に要する加温冷却器の整備に対する支援を行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	毛がに漁業の振興は、漁業者のみならず水産加工業者など地域経済に影響を及ぼすものであり、近年資源の減耗が著しい毛がにの増養殖に係る調査・研究については必要な事業である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		増養殖の分析に必要な調査を実施することができたことから、有効であると判断する。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		短期間で結果の出る事業ではないが、調査の分析に必要とする基礎データを取得できたことから、効率的であったと判断する。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		毛がに漁業の振興は地域経済に影響を及ぼすものであり、資源の増養殖事業の実施については公平であると判断する。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
加温冷却器を整備したことにより、成体毛がにの安定した調査・研究を継続することができるようになりました。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持	継続／現状維持	
毛がにの増養殖は非常に難しいと言われており、短期間で成果を出せるものではないことから、今後も継続して事業を実施していく必要がある。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11040080	基本施策	3	水産業の振興	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	○雄武漁港（令和3年度～令和12年度） ・総事業費　452,386千円 ○沢木漁港（令和4年度～令和13年度） ・総事業費　300,181千円
	単位施策	2	経営基盤の強化			
事業名	**水産物供給基盤機能保全事業**			担当課	産業振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	北海道			
事業指標	工事進捗率			数値目標	100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
漁港施設の長寿命化を図るため、機能診断の結果に基づく機能保全対策を行う。 〈雄武漁港〉 ○総事業費　316,976千円 地元負担　56,002千円 〈沢木漁港〉 ○総事業費　132,091千円 地元負担　なし	〈雄武漁港〉 清浄海水供給施設（取水管補修） ・地元負担　20,001千円 〈沢木漁港〉 東防波堤（補修）　L=15.8m ・地元負担　なし	〈雄武漁港〉 清浄海水供給施設（取水管補修） ・地元負担　18,334千円	〈雄武漁港〉 清浄海水供給施設 （建屋・ポンプ施設補修） ・地元負担　16,667千円 〈沢木漁港〉 東防波堤（補修）　L=29.9m ・地元負担　なし	〈雄武漁港〉 清浄海水供給施設（ポンプ施設補修） ・地元負担　1,000千円 〈沢木漁港〉 東防波堤（補修）　L=26.5m ・地元負担　なし	〈沢木漁港〉 東防波堤（補修）　L=24.6m ・地元負担　なし
年度別数値目標	100%	100%	100%	100%	100%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	44,700	28,100	16,000	14,200	14,600	13,900	13,300		800			
	その他	11,199	7,051	4,000	3,566	3,666	3,485	3,333		200			
	一般財源	103	106	1	64	68	42	34					
合計（千円）		56,002	35,257	20,001	17,830	18,334	17,427	16,667	0	1,000	0	0	0

特定財源	評価・実績					
過疎対策事業債 水産物供給基盤機能保全事業分担金	実施内容	〈雄武漁港〉 清浄海水供給施設（取水管補修）1式 ・地元負担　17,830千円 〈沢木漁港〉 東防波堤（補修）　L=30.9m ・地元負担　なし	〈雄武漁港〉 清浄海水供給施設（取水管補修）1式 ・地元負担　17,427千円			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	水産物供給基盤機能保全事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	水産係長	滝谷　貴大

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	漁業者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		工事進捗率	
抱える課題やニーズ	漁港施設の老朽化	指標（指標計算式／解説）		目　標　値　及　び　実　績　値	
		①	工事進捗率	目　標　年　度	令和6 年度
				目　標　値	100 %
				実　績　値	100 %
どのような状態になることを目指したのか（意図）	老朽化した漁港施設の補修による漁港機能の長寿命化			達　成　度	100.0 %
		②		目　標　年　度	令和6 年度
				目　標　値	
				実　績　値	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	水産業の健全な発展及び水産物の安定供給			達　成　度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	漁港の機能保全事業に係る地元負担金の支出	北海道が漁港施設の機能診断に基づいた機能保全事業に対する地元負担金の支出

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	水産業の振興を図る上で、水産基盤である漁港施設の長寿命化のための機能保全工事は必要不可欠であることから、応分の地元負担金を担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		漁港施設の機能診断結果に基づく機能保全計画を策定し、効果的・効率的に機能保全工事が進められている。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		地元負担割合が定められていることからコストの削減はできないが、早期の補修要望を行うことにより、総事業費の低減が図られている。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		水産基盤整備事業に係る地元負担金については、条例に基づき受益者負担金（負担額の20%）を徴収している。
	☑	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
機能診断結果に基づき、優先度の高い箇所から効果的・効率的に事業を進めることができた。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
老朽化した施設を効率的に補修等を行うことで、施設の長寿命化を図り、将来的な施設更新コストを下げる事業であることから、今後も整備計画に基づいて進めていく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11040100	基本施策	3	水産業の振興	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	○平成30年度～令和9年度 ・総事業費　2,900百万円
	単位施策	2	経営基盤の強化			
事業名	**沢木地区（沢木漁港）水産流通基盤整備事業**			担当課	産業振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	北海道			
事業指標	工事進捗率			数値目標	100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
衛生管理体制を強化するための天蓋施設等のほか、航路の静穏度対策のための外郭施設を整備することにより、安全操業と生産性の向上を図る。 ○総事業費　2,288,400千円 地元負担　101,384千円	北防波堤（新設）L=54.8m 北護岸（新設）L=80.4m -4.5m航路（新設）A=150㎡ -4.0m泊地　A＝130㎡ -4.0m岸壁（新設）堤体7.8m 道路（新設）　L=31.0m 用地（新設）　暫定埋立 ・地元負担　10,000千円	-4.0m泊地　A=170㎡ -4.0m岸壁（新設）L=21.5m ・地元負担　15,200千円	第3北防波堤　実施設計 -4.0m泊地　A=7,500㎡ -4.0m岸壁（新設）L=63.5m 用地（改良）　1式 ・地元負担　32,334千円	第3北防波堤　L=20m 天蓋施設・エプロン舗装　一式 -3.5m岸壁（新設）　L=100m -2.0m物揚場（改良）　実施設計 道路排水（改良）　L=100m 用地（新設）　A=2,400㎡ ・地元負担　40,575千円	第3北防波堤　L=20m 道路排水（改良）　L=173m -2.0m物揚場（改良）L=48.5m 道路排水（改良）　L=150m 用地（改良）　L=115m ・地元負担　3,275千円
年度別数値目標	100%	100%	100%	100%	100%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	80,100	23,600	7,200	7,500	12,100	16,100	25,800		32,400		2,600	
	その他	20,276	5,914	2,000	1,883	3,040	4,031	6,466		8,115		655	
	一般財源	1,008	59	800	35	60	24	68		60		20	
合計（千円）		101,384	29,573	10,000	9,418	15,200	20,155	32,334	0	40,575	0	3,275	0

特定財源	過疎対策事業債 沢木地区（沢木漁港）水産流通基盤整備事業分担金	評価・実績	実施内容	【外郭施設】 北防波堤（新設）、北護岸（新設） 【水域施設】 -4.5m航路（新設）、-4.0m泊地 【係留施設】 -4.0m岸壁（新設） 【輸送施設】道路（新設） 【施設用地】用地（新設） ・地元負担　9,418千円	【外郭施設】 北防波堤（新設）、外防波堤（新設） 北護岸（新設） 【水域施設】 -4.0m泊地 【係留施設】 -4.0m岸壁（新設） ・地元負担　20,155千円	
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持	

事業名	沢木地区（沢木漁港）水産流通基盤整備事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	水産係長	滝谷　貴大

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	漁業者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		工事進捗率	
抱える課題やニーズ	水産物の衛生管理の向上、防災対策の強化及び水揚げの効率化	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
		①	工事進捗率	目標年度	令和6 年度
				目標値	100 %
				実績値	100 %
どのような状態になることを目指したのか（意図）	施設整備により漁港機能が高まることによる、水産物の衛生面及び漁業活動の安全性の向上並びに生産性の高い環境の創造			達成度	100.0 %
		②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	漁港機能の高まりによる漁業活動の安全性・生産性の向上			達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）	漁港整備に係る調整	北海道が実施する沢木漁港整備事業に係る地元要望の調整を実施			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	沢木漁港における生産性向上や安全性の確保のため、漁港整備は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		漁港機能向上に向け、事業が計画どおり進捗している。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		計画的に事業が進められており、また、地元負担も定率負担となっている。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		水産基盤整備事業に係る地元負担金については、条例に基づき受益者分担金（負担額の20%）を徴収している。
	☑	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		A
計画的な施設整備により、漁港機能の向上や漁業の安全性及び生産性の向上が図られた。また、一部工事については前倒しで実施することができ、早急な漁港機能の向上に繋がっている。		計画的な施設整備により、漁港機能の向上や漁業の安全性及び生産性の向上が図られた。また、一部工事については前倒しで実施することができ、早急な漁港機能の向上に繋がっている。
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		継続／現状維持
沢木漁港における漁業活動が円滑に行われるよう、早期の整備に向けて継続して実施する必要がある。		沢木漁港における漁業活動が円滑に行われるよう、早期の整備に向けて継続して実施する必要がある。

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11040110	基本施策	3	水産業の振興	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2	経営基盤の強化			
事業名	**漁業近代化資金利子補給事業**			担当課	産業振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武漁業協同組合			
事業指標	利子補給件数			数値目標	年130件	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
漁業経営の近代化を推進する漁業者資金を貸付ける金融機関に対して利子補給し、利息軽減化を行うことにより、漁業経営の安定化を図る。 【利子補給額】 国負担　22,400千円 道負担　22,400千円 町負担　17,800千円 計　62,600千円	融資金融機関への利子補給 ・貸付残高　580,000千円 【利子補給額】 国負担　2,400千円 道負担　2,400千円 町負担　2,400千円 計　7,200千円	融資金融機関への利子補給 ・貸付残高　800,000千円 【利子補給額】 国負担　5,000千円 道負担　5,000千円 町負担　3,400千円 計　13,400千円	融資金融機関への利子補給 ・貸付残高　800,000千円 【利子補給額】 国負担　5,000千円 道負担　5,000千円 町負担　4,000千円 計　14,000千円	融資金融機関への利子補給 ・貸付残高　800,000千円 【利子補給額】 国負担　5,000千円 道負担　5,000千円 町負担　4,000千円 計　14,000千円	融資金融機関への利子補給 ・貸付残高　800,000千円 【利子補給額】 国負担　5,000千円 道負担　5,000千円 町負担　4,000千円 計　14,000千円
年度別数値目標	130件	130件	130件	130件	130件

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	17,800	5,456	2,400	2,422	3,400	3,034	4,000		4,000		4,000	
合計 (千円)		17,800	5,456	2,400	2,422	3,400	3,034	4,000	0	4,000	0	4,000	0

特定財源		評価・実績					
			実施内容	※簡素化対象事業	※簡素化対象事業		
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持		

事業名	漁業近代化資金利子補給事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	水産係長	滝谷　貴大

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		利子補給件数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目　標　値　及　び　実　績　値	
		①	利子補給件数	目　標　年　度	令和6 年度
				目　標　値	130 件
どのような状態になることを目指したのか（意図）				実　績　値	150 件
				達　成　度	115.4 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②		目　標　年　度	令和6 年度
				目　標　値	
				実　績　値	
				達　成　度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要	□	全部	
／課題あり	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効	□	ほぼ達成	
／課題あり	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効	□	時間短縮・作業軽減	
率的／課題あり	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平	□	受益が一部に偏る	
／公平でない	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（Action）			
継続／現状維持			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11040130	基本施策	3	水産業の振興	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	令和10年度　6,985千円（ウロ処理量　1,270ｔ）
	単位施策	2	経営基盤の強化			令和11年度　6,985千円（ウロ処理量　1,270ｔ）
事業名	**水産廃棄物処理料軽減対策事業**			担当課	産業振興課	令和12年度　6,985千円（ウロ処理量　1,270ｔ）
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武水産施設利用協同組合			
事業指標	ウロ処理率			数値目標	100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
ホタテ貝の加工時に発生するホタテウロ等の残渣物に対する廃棄物処理料の負担軽減により、水産加工業の経営安定化を図る。 （ウロ処理量　5,500円/ｔ）	ウロ処理量　1,200t ○事業費　6,600千円 （1,200ｔ×5,500円）	ウロ処理量　1,200t ○事業費　6,600千円 （1,200ｔ×5,500円）	ウロ処理量　1,270t ○事業費　6,985千円 （1,270ｔ×5,500円）	ウロ処理量　1,270t ○事業費　6,985千円 （1,270ｔ×5,500円）	ウロ処理量　1,270t ○事業費　6,985千円 （1,270ｔ×5,500円）
年度別数値目標	100%	100%	100%	100%	100%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	12,000	12,000	6,000	6,000	6,000	6,000						
	一般財源	22,155	849	600	265	600	584	6,985		6,985		6,985	
合計（千円）		34,155	12,849	6,600	6,265	6,600	6,584	6,985	0	6,985	0	6,985	0

特定財源	評価・実績					
ふるさと応援基金繰入金	実施内容	年間ウロ処理量　1,139ｔ ホタテ原貝取扱量　24,829ｔ	年間ウロ処理量　1,197ｔ ホタテ原貝取扱量　21,218ｔ			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	水産廃棄物処理料軽減対策事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	水産係長	滝谷　貴大

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	水産加工業者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		ウロ処理率	
抱える課題やニーズ	地場産原貝の不足による移入貝殻輸送コスト、原貝価格の上昇、原油価格の高騰等による加工コスト上昇及び加工残渣物処理費用負担による経営基盤の低下	指標（指標計算式／解説）		目　標　値　及　び　実　績　値	
		①	ウロ処理率	目　標　年　度	令和6 年度
				目　標　値	100 %
				実　績　値	100 %
どのような状態になることを目指したのか（意図）	加工コスト低減による水産加工業の経営基盤強化			達　成　度	100.0 %
		②		目　標　年　度	令和6 年度
				目　標　値	
				実　績　値	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	地場産ほたて貝の生産量が増加する中、脆弱化した水産加工業の経営基盤の強化を図ることで、生産から流通までの一貫した地域経済基盤の安定強化を図る。			達　成　度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）	事業実施団体への補助金の支出	雄武水産施設利用協同組合が町内加工業者から徴収するほたて貝加工残渣物の廃棄物処理手数料に対する補助金の支出			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	地場産ほたて貝を増産している中、廃棄物処理体制の早期安定化及び負担軽減を促進させることは必要不可欠である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		事業実施により収益悪化を抑制することができた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		ウロ処理プラントの更新に伴うランニングコストの削減により、水産廃棄物の処理コストの低減が図られた。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		地場産ほたて貝の増産に伴う廃棄物処理料負担軽減策については、水産加工業者の経営基盤強化と地域経済の活性化に結び付くものであり、また、水産加工業者が負担する廃棄物処理料のおおむね３分の１の補助としていることから、公平である。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【Ａ～Ｄ】**

Ａ：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
Ｂ：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
Ｃ：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
Ｄ：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
事業の実施により、水産加工業における経営基盤の早期安定の一助となっている。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
地場産ほたて貝については、増産体制の確立が途上であり、移入貝の依存度も高く生産コストが増大しているため、引き続き支援する必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　　○休止　　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11040140	基本施策	3	水産業の振興	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	○資金借入総額　132,700千円 ○利子補給総額　7,170千円 (令和3年度～令和11年度)
	単位施策	2	経営基盤の強化			
事業名	**水産廃棄物処理緊急改善対策事業資金利子補給事業**			担当課	産業振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武水産施設利用協同組合			
事業指標	利子補給率			数値目標	100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
令和３年度に実施した水産廃棄物処理緊急改善対策事業の借入資金に対する利子補給をすることにより、水産加工業の経営安定化を図る。 ○資金借入総額　132,700千円 ○利子補給総額　3,989千円 （令和5年度～令和9年度）	利子補給額　1,394千円 ※償還元金　16,588千円	利子補給額　996千円 ※償還元金　16,588千円	利子補給額　797千円 ※償還元金　16,588千円	利子補給額　598千円 ※償還元金　16,588千円	利子補給額　400千円 ※償還元金　16,588千円
年度別数値目標	100%	100%	100%	100%	100%

		計画事業費	実績事業費	令和5年度 計画事業費	令和5年度 実績事業費	令和6年度 計画事業費	令和6年度 実績事業費	令和7年度 計画事業費	令和7年度 実績事業費	令和8年度 計画事業費	令和8年度 実績事業費	令和9年度 計画事業費	令和9年度 実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	4,185	2,194	1,394	1,198	996	996	797		598		400	
合計 (千円)		4,185	2,194	1,394	1,198	996	996	797	0	598	0	400	0

特定財源		評価・実績	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		実施内容	※簡素化対象事業	※簡素化対象事業			
		評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	水産廃棄物処理緊急改善対策事業資金利子補給事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	水産係長	滝谷　貴大

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		利子補給率	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目　標　値　及　び　実　績　値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	利子補給率	目　標　年　度	令和6　年度
				目　標　値	100　%
				実　績　値	100　%
				達　成　度	100.0　%
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②		目　標　年　度	令和6　年度
				目　標　値	
				実　績　値	
				達　成　度	#DIV/0!　%
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要	□	全部	
／課題あり	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効	□	ほぼ達成	
／課題あり	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効	□	時間短縮・作業軽減	
率的／課題あり	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平	□	受益が一部に偏る	
／公平でない	□	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（Action）			
継続／現状維持			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11040150	基本施策	3	水産業の振興	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	令和12年度 令和15年度
	単位施策	2	経営基盤の強化			
事業名	**臨港道路排水管路清掃事業**			担当課	産業振興課	
				関係課	建設水道課	
事業期間	令和5年度～令和8年度	事業主体	雄武町			
事業指標	排水管路調査延長			数値目標	85m	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
臨港道路排水管路の雨水流量を確保するため、管路の閉塞状況の調査等を実施する。 元稲府漁港臨港道路排水管路調査	排水管路調査	排水管路調査			排水管路調査
年度別数値目標	85m	85m			85m

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	0	0										
合計 (千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

特定財源		評価・実績	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		実施内容	排水管路調査	排水管路調査			
		評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	臨港道路排水管路清掃事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	水産係長	滝谷　貴大

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	漁業者、水産加工業者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		排水管路調査延長	
抱える課題やニーズ	元稲府漁港区域内臨港道路の排水管路は、汚泥蓄積による閉塞が懸念されることから、定期的に清掃する必要がある。	指標（指標計算式／解説）		目　標　値　及　び　実　績　値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	排水管路調査を踏まえて元稲府漁港の臨港道路排水管路の清掃をすることにより、閉塞を解消する。	①	排水管路調査延長	目　標　年　度	令和6 年度
				目　標　値	85 m
				実　績　値	85 m
				達　成　度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	排水流量確保による道路の安全対策及び周辺環境の保全が図られる。	②		目　標　年　度	令和6 年度
				目　標　値	
				実　績　値	
				達　成　度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	排水管路調査	元稲府漁港の臨港道路における排水管路の閉塞状況の調査

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	臨港道路の管理者は北海道であるが、町道排水が接続されていることに加え、周辺環境の悪化が危惧されることから、町において定期的に清掃する必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		排水管路の調査により、早急な清掃が必要な状況でなかったことが分かったことから、清掃実施の是非を判断する本事業は有効である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		排水管路の調査の実施により、清掃時期の判断が可能となるほか、実施する場合は町内の他の排水管路清掃事業と同時に発注することによりコスト削減ができ、効率的である。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		公共性のある道路の保全であるため、公平である。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
管路の閉塞度合いを調査した結果、早急な清掃が必要な状況でなかったことが分かり、適切な清掃時期の検討につながった。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持	継続／現状維持	
管路調査を実施した結果、早急な清掃が必要な状況でなかったことから、再度調査の上、必要に応じて清掃委託業務を発注することとする。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11040170	基本施策	3	水産業の振興	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	2	経営基盤の強化			
事業名	**水産廃棄物処理緊急改善対策事業**			担当課	産業振興課	
				関係課	住民生活課	
事業期間	令和6年度～令和8年度	事業主体	雄武水産施設利用協同組合			
事業指標	年間進捗率			数値目標	100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
幌内ウロ処理施設の機器更新に係る支援をすることにより、水産系残渣の適正な処理を図る。		・導入プラント規格の調査・検討	・浜の活力再生計画（広域プラン）改正 ・補助事業に係る計画策定支援	・補助事業に係る計画策定支援	
年度別数値目標		100%	100%	100%	

		計画事業費	実績事業費	令和5年度 計画事業費	令和5年度 実績事業費	令和6年度 計画事業費	令和6年度 実績事業費	令和7年度 計画事業費	令和7年度 実績事業費	令和8年度 計画事業費	令和8年度 実績事業費	令和9年度 計画事業費	令和9年度 実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	0	0										
合計（千円）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

特定財源		評価・実績	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
		実施内容		・導入プラント規格の調査・検討			
		評価結果		A－継続／現状維持			

事業名	水産廃棄物処理緊急改善対策事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	水産係長	滝谷　貴大

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	水産加工業者、雄武水産施設利用協同組合	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		年間進捗率	
抱える課題やニーズ	水産施設利用協同組合が保有するほたてウロ処理プラントの老朽化に伴う機能低下により、機器更新が急務となっている。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	ほたてウロ処理プラントの機器更新により安定的な処理体制の確立	①	年間進捗率	目標年度	令和6 年度
				目標値	100 %
				実績値	100 %
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	ほたてウロの自己処理体制の確立により、水産廃棄物処理体制の安定化を図る。	②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	導入プラント規格の調査・検討	水産施設利用協同組合と導入プラント規格の調査・検討

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	将来的に安定したウロ処理を可能とするため、雄武水産施設利用協同組合が行う機器更新に対し、支援する必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		町内で排出されるほたて水産残渣の安定処理は、水産加工業者の処理料軽減やほたて生産量の確保にもつながることから、有効である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		道補助金を活用すること、また、地域排出量に合わせた必要能力規模の機器の導入を進めることから効率的である。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		地域経済を支えるほたて漁業の生産面・水産加工面の両側でメリットがあることから公平である。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
水産施設利用協同組合と導入プラント規格の調査・検討を行い、ほたて生産量の担保となる水産廃棄物処理体制を整える事前準備をした。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
浜の活力再生計画（広域プラン）を改定し、国の交付金活用に向けた事務を進める。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11040180	基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	災害予防対策の推進			
事業名	**救難所整備事業**			担当課	産業振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武救難所			
事業指標	①訓練回数　②海難事故発生件数			数値目標	①年1回　②0件	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
海難事故の防止及び事故発生時の迅速な対応ができるよう、雄武救難所に対し支援する。 ○総事業費　6,850千円 管理費　2,500千円 事業費　4,350千円 ○財源内訳 自己財源　5,350千円 水難救済会　1,000千円 町補助金　500千円	機器整備 救助訓練 講習会 ○事業費　1,370千円 管理費　500千円 事業費　870千円 ○財源内訳 自己財源　1,070千円 水難救済会　200千円 町補助金　100千円	機器整備 救助訓練 講習会 ○事業費　1,370千円 管理費　500千円 事業費　870千円 ○財源内訳 自己財源　1,070千円 水難救済会　200千円 町補助金　100千円	機器整備 救助訓練 講習会 ○事業費　1,370千円 管理費　500千円 事業費　870千円 ○財源内訳 自己財源　1,070千円 水難救済会　200千円 町補助金　100千円	機器整備 救助訓練 講習会 ○事業費　1,370千円 管理費　500千円 事業費　870千円 ○財源内訳 自己財源　1,070千円 水難救済会　200千円 町補助金　100千円	機器整備 救助訓練 講習会 ○事業費　1,370千円 管理費　500千円 事業費　870千円 ○財源内訳 自己財源　1,070千円 水難救済会　200千円 町補助金　100千円
年度別数値目標	①1回 ②0件	①1回 ②0件	①1回 ②0件	①1回 ②0件	①1回 ②0件

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	500	200	100	100	100	100	100		100		100	
合計 (千円)		500	200	100	100	100	100	100	0	100	0	100	0

特定財源		評価・実績				
			実施内容	機器整備、救助訓練、 啓蒙活動の実施 ○総事業費　901千円 管理費　114千円 事業費　787千円 ○財源内訳 自己財源　711千円 水難救済会　90千円 町補助金　100千円	機器整備、救助訓練、 啓蒙活動の実施 ○総事業費　439千円 管理費　114千円 事業費　325千円 ○財源内訳 自己財源　249千円 水難救済会　90千円 町補助金　100千円			
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	救難所整備事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	水産係長	滝谷　貴大

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	日本水難救済会雄武救難所	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		訓練回数、海難事故発生件数	
抱える課題やニーズ	海難事故の防止及び事故発生時の迅速な対応	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	海難防止に対する意識の高揚及び事故発生時の迅速な対応	①	訓練回数	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 回
				実績値	1 回
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	救助体制の強化及び各種訓練・講習会参加等による、海難事故等に対応する体制の確立	②	海難事故発生件数	目標年度	令和6 年度
				目標値	0 件
				実績値	0 件
				達成度	100.0 %
内容（どのような手段で何を行ったか）	事業実施団体への補助金の支出	海難事故の際に必要となる機器・資機材の整備を含めた体制づくりに対し補助金を支出			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	漁業者及びプレジャーボート等への漁港開放による一般利用者への海難事故防止対策を地域で確立させる取組であることから、支援する必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		海難事故等に対応する救助訓練等により、体制づくりが図られている。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		海難事故防止等に対応する体制づくりに対する補助金であり、事業費削減にも努めている。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		漁業者及びプレジャーボート等への漁港開放による、一般利用者への海難事故防止対策を地域の漁業者が中心となって取り組んでいる事業であることから、事業の公平性が保たれていると判断する。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
救助訓練等の実施により、突発的に発生する海難事故に対応する体制を整えることができた。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
漁業者のみならず、海洋レジャーの普及やプレジャーボート等による海難事故の発生が危惧される中、地域の漁業者が中心となってボランティアで取り組んでいる事業であり、継続して事業を実施する必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11040190	基本施策	3	水産業の振興	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1	水産資源の保護・増大			
事業名	**漁場監視レーダー更新事業**			担当課	産業振興課	
				関係課		
事業期間	令和6年度	事業主体	雄武漁業協同組合			
事業指標	施設整備数			数値目標	1基	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
現在稼働しているレーダーについては、平成9年度に整備したものであり、老朽化により故障が頻発していることから、最新の規格に適合した精度の高い漁場監視レーダーに更新し、水産資源の持続的管理及び密漁対策による資源保護を図る。 ○総事業費　22,000千円 ○財源内訳 自己財源　15,000千円 町補助金　7,000千円		漁場監視レーダー1基更新 ○事　業　費　22,000千円 ○財源内訳 自己財源　15,000千円 町補助金　7,000千円			
年度別数値目標		1基			

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	5,000	5,000			5,000	5,000						
	一般財源	2,000	2,000			2,000	2,000						
合計(千円)		7,000	7,000	0	0	7,000	7,000	0	0	0	0	0	0

特定財源	評価・実績	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
ふるさと応援基金繰入金	実施内容		漁場監視レーダー1基更新 ○事　業　費　20,581千円 ○財源内訳 自己財源　13,581千円 町補助金　7,000千円			
	評価結果		A－終了			

事業名	漁場監視レーダー更新事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	水産係長	滝谷　貴大

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	漁業者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		施設整備数	
抱える課題やニーズ	本町における貴重な水産資源を保護するとともに適正な管理を行うため、漁場監視レーダーにより漁場管理及び不審船等の監視を続けてきているところでありますが、近年、高級食材として流通しているナマコの密漁被害防止のためにも必要不可欠な機器となっている。	指標（指標計算式／解説）		目　標　値　及　び　実　績　値	
		①	漁場監視レーダーの更新数	目　標　年　度	令和6 年度
				目　標　値	1 基
				実　績　値	1 基
どのような状態になることを目指したのか（意図）	精度の高いレーダーで漁場を監視する。			達　成　度	100.0 %
		②		目　標　年　度	令和6 年度
				目　標　値	
				実　績　値	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	不審船等の早期対応による被害減少と安全対策につながる。			達　成　度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	漁場監視レーダーの更新	漁場監視レーダーの更新に対する補助金の支出

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	不審船等の早期発見による密漁被害防止のため必要となる。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		密漁対策による不審船等の早期発見ができることから、早期対応が可能となり、本事業の実施は有効である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		精度の高いレーダーで漁場を監視することにより、不審船等の早期対応による被害減少と安全対策につながることから、効率的である。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		水産資源の保護及び管理を行うことは、漁業者のみならず、地域経済全体に影響を及ぼすものであるため、公平である。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
精度の高いレーダーでの漁場監視により、密漁による資源保護及び漁業指導による水産資源の持続的管理が可能となった。		
今後の展開方向（Action）		
終了		
当初の目的を達成したことから、事業を終了する。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11040200	基本施策	3	水産業の振興	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	2	経営基盤の強化			
事業名	**外国人実習生受入企業等支援事業**			担当課	産業振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①補助金の対象事業者への交付率　②調査検討結果報告数			数値目標	①100%　②1式	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
本町の基幹産業においては、少子高齢化等に伴い人材の確保が課題となっており、外国人実習生を受け入れて対応しているが、水産加工業では冬期間の稼働が減少するため経営を圧迫している状況にあることから、外国人実習生の受入に対する経費の一部を補助し、経営の安定化を図るとともに、社会情勢に対応した支援策について調査検討を行う。 ・水産加工業人材確保支援事業補助金 ・調査検討の実施	調査検討の実施	・水産加工業人材確保支援事業補助金 20,000千円 ・調査検討の実施	・水産加工業人材確保支援事業補助金 20,000千円 ・調査検討の実施	・水産加工業人材確保支援事業補助金 20,000千円 ・調査検討の実施	・水産加工業人材確保支援事業補助金 20,000千円 ・調査検討の実施
年度別数値目標	1式	①100%　②1式	①100%　②1式	①100%　②1式	①100%　②1式

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	80,000	16,205			20,000	16,205	20,000		20,000		20,000	
	一般財源	0	0										
合計 (千円)		80,000	16,205	0	0	20,000	16,205	20,000	0	20,000	0	20,000	0

特定財源	評価・実績	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
ふるさと応援基金繰入金	実施内容	調査検討の実施	・水産加工業人材確保支援事業補助金 16,205千円 ・調査検討の実施			
	評価結果	A－継続／内容の見直し・変更	A－継続／現状維持			

事業名	外国人実習生受入企業等支援事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	水産係長	滝谷　貴大

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	外国人実習生受入企業等	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		調査検討結果報告数	
抱える課題やニーズ	外国人実習生の受入れは労働力が確保できる反面、日本人労働者よりも人件費が増大し、また、通年雇用となっていることから、特に冬期間において稼働が減少する水産加工場の経営を圧迫している状況にあり、経営基盤の安定化が喫緊の課題となっている。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
		①	補助金の対象事業者への交付率	目標年度	令和6 年度
				目標値	100 %
				実績値	100 %
どのような状態になることを目指したのか（意図）	外国人実習生受入企業等の現状把握及び施策の調査検討を行うことにより、適切な支援策の事業化につなげ、企業等における安定的な人材確保を図る。			達成度	100.0 %
		②	調査検討結果報告数	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 式
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	外国人実習生受入企業等の経営基盤の強化及び地域経済の安定化			実績値	1 式
				達成度	100.0 %
内容（どのような手段で何を行ったか）	外国人実習生受入企業等の現状把握・調査検討	外国人実習生受入企業等における就労状況等の現状把握を行うとともに、今後の施策について調査検討を実施			
	水産加工事業者への補助金の支出	水産加工事業者の外国人技能実習生の受け入れ実績に対し補助金を支出			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	本町の基幹産業においては、少子高齢化に伴い各企業における日本人の労働者が年々減少していく中、実習生を増員して対応せざるを得ない状況となっており、経営基盤の安定化に向けた現状把握・調査検討を行う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		補助金の支出により、外国人実習生の受け入れコストの負担を軽減させることができたので、本事業の実施は有効である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		現状把握及び調査検討を行い、水産加工事業者の経営安定につながったことから、効率的である。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		経営基盤強化及び産業基盤の安定化につながる事業であり、関係者のみならず地域経済全体に影響を及ぼすものであることから、本事業の実施については公平である。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
補助金の支出を行うことにより、外国人実習生の受け入れコストの負担軽減が図られている。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
水産加工業における人材確保の支援施策として、今後もニーズに合わせた支援策について引き続き調査・検討を行い、補助金を支出していく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11040210	基本施策	3	水産業の振興	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	3	消費・流通対策の拡大			
事業名	**水産冷蔵施設等整備事業**			担当課	産業振興課	
				関係課	建設水道課	
事業期間	令和6年度	事業主体	雄武町			
事業指標	計画策定数			数値目標	1件	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
水産冷蔵施設及び貯氷施設の適正な管理運営を行うため必要な改修・更新を行う。 ○長寿命化計画策定 ○電子膨張弁・クーラーファン電磁開閉器更新		長寿命化計画策定 電子膨張弁・クーラーファン電磁開閉器更新			
年度別数値目標		1件			

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	4,742	3,874			4,742	3,874						
合計 (千円)		4,742	3,874	0	0	4,742	3,874	0	0	0	0	0	0

特定財源		評価・実績	実施内容		長寿命化計画策定 904千円 電子膨張弁・クーラーファン電磁開閉器更新 2,970千円			
			評価結果		A－休止			

事業名	水産冷蔵施設等整備事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	水産係長	滝谷　貴大

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	水産加工業者・水産施設利用協同組合	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		計画策定・機器更新	
抱える課題やニーズ	水産施設利用協同組合が管理・運営する水産冷蔵施設の機器について、老朽化が進んでいることから、安定稼働のための計画的な機器更新が急務となっている。	指標（指標計算式／解説）		目　標　値　及　び　実　績　値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	機器更新による施設の安定稼働及び施設の正確な現状や今後生じる整備費等を把握すること。	①	計画策定数	目　標　年　度	令和6 年度
				目　標　値	1 件
				実　績　値	1 件
				達　成　度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	機器の安定稼働により、貯蔵物の安全確保や機器稼働の正常化による施設運営コストの削減を図る。	②	機器更新数	目　標　年　度	令和6 年度
				目　標　値	1 件
				実　績　値	1 件
				達　成　度	100.0 %
内容（どのような手段で何を行ったか）	長寿命化計画策定	計画策定のための委託業務			
	機器更新に係る工事の発注	電子膨張弁・クーラーファン電磁開閉器更新に係る工事発注			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	町内加工業者の加工原料・製品を貯蔵する施設であり、施設の安定稼働は、地域経済への影響面からも必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		施設の主要機器の更新等により、安定稼働が図られ、貯蔵物の安全確保のほかランニングコストの削減が図られることから有効である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		更新が必要なものに対し、故障等により施設の使用が困難になる前に対応することができたことから効率的である。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		全ての町内水産加工業者の加工原料・製品を適切に貯蔵できることから、業界全体に公平性が保たれる。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
水産冷蔵施設の老朽化した機器の更新を行ったことにより、施設の安定稼働が図られた。		
今後の展開方向（Action）		
休止		
施設の耐用年数及び機器更新の時期を鑑み、必要に応じ対応する必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第６期雄武町総合計画後期実施計画書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11050010	基本施策	4	商工業の振興	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1	事業所の体力づくりへの支援			
事業名	**商工業振興事業**			担当課	産業振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町商工会			
事業指標	小規模事業者及び商工業者数（商工会員）			数値目標	150企業	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
①商工会による小規模事業者の支援に関する法律に基づく ・経営改善普及事業に係る補助 ②商工会に対する補助 ・プレミアム商品券発行事業に対する補助	商工会に対する補助金 ～12,500千円 商工会に対する補助 ・プレミアム商品券発行事業に対する補助（プレミアム率20%） ～6,000千円	商工会に対する補助金 ～12,500千円 商工会に対する補助 ・プレミアム商品券発行事業に対する補助（プレミアム率20%） ～6,000千円	商工会に対する補助金 ～12,000千円 商工会に対する補助 ・プレミアム商品券発行事業に対する補助（プレミアム率20%） ～6,000千円	商工会に対する補助金 ～12,000千円 商工会に対する補助 ・プレミアム商品券発行事業に対する補助（プレミアム率20%） ～6,000千円	商工会に対する補助金 ～12,000千円 商工会に対する補助 ・プレミアム商品券発行事業に対する補助（プレミアム率20%） ～6,000千円
年度別数値目標	150企業	150企業	150企業	150企業	150企業

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	5,800		5,800								
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	91,000	37,998	18,500	19,510	18,500	18,488	18,000		18,000		18,000	
合計（千円）		91,000	43,798	18,500	25,310	18,500	18,488	18,000	0	18,000	0	18,000	0

特定財源	評価・実績					
新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対応地方創生臨時交付金	実施内容	・商工会に対する補助金 ・プレミアム商品券発行事業に対する補助（プレミアム率40%）	・商工会に対する補助金 ・プレミアム商品券発行事業に対する補助（プレミアム率20%）			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	商工業振興事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼商工観光係長	髙田　勉

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町商工会	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		小規模事業者及び商工会会員数	
抱える課題やニーズ	商工会の指導体制強化	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
		①	会員数	目標年度	令和6 年度
				目標値	150 企業
どのような状態になることを目指したのか（意図）	商工会の指導体制強化を図ることで町内小規模事業者の経営改善を促し、購買力の町外流出防止と商店街の再生を目指す。			実績値	147 企業
				達成度	98.0 %
		②		目標年度	年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	消費者ニーズの適格な把握と各商店の経営効率改善により、商工業の活性化が図られる。			目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	商工会への人件費・指導事業費補助	・指導人件費（事業費－国・道補助金）×80%補助 ・指導事業費（事業費－国・道補助金）×70%補助
	プレミアム商品券の発行に係る割増額の補助	プレミア額２０%分を町が負担、その他発行に係る経費（印刷・広告宣伝等）は商工会が負担。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	商工会は小規模事業者の経営改善を支援することが法律で定められており、これを指導する職員の配置は必須である。しかし、商工会は自己財源のみによる運営は困難であり、商工業の経営健全化推進の観点から、町が支援することが必要である、
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		長期にわたる景気低迷や後継者不在等の理由から、廃業する店舗（商工会脱退）があるなか、商店街再生を目的とした事業を実施する等、会員数は減少傾向にあるものの、課題の解決に向け新たな取組も計画・実施している。
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		現体制の確保のため、商工会でも業務受託や他の補助金など財源の確保に努めており、最低限の補助である。
	☑	事業費抑制	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	人員削減	
	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		特定団体への補助であるが、商工会は商工会法により定められている公共性の高い団体であることから、公平であると判断する。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
補助申請に係る相談や経営支援の結果、会員確保が図られた。	同左	同左
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
現在、商工会では経営発達支援計画の認定を受け、伴走型小規模事業者支援事業や拠点販売事業等、限られた予算・人員の中で新たな事業展開を実施しており、今後の商店街活性化のため支援が必要である。	同左	同左

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第６期雄武町総合計画後期実施計画書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11050020	基本施策	4	商工業の振興	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1	事業所の体力づくりへの支援			
事業名	**中小企業等振興事業**			担当課	産業振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	対象企業支援率			数値目標	100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
①中小企業等への融資あっせん制度 ・預託貸付金 ・あっせん融資に係る利子補助 ・あっせん融資係る保証料補助 ②中小企業等振興助成事業 ・中小企業施設新設等事業 ・中小企業施設改修事業 ・特産物等研究開発事業	中小企業振興資金預託貸付金 200,000千円 あっせん融資に係る利子補助 6,500千円 あっせん融資に係る保証料補助 4,100千円 施設設置に対する助成 15,000千円 ※施設新設・増設～ 1／3助成（限度額5,000千円） ※施設改修～ 1／3助成（限度額2,000千円） ※特産物開発～ 1／2以内助成（限度額5,000千円）	中小企業振興資金預託貸付金 200,000千円 あっせん融資に係る利子補助 6,500千円 あっせん融資に係る保証料補助 4,100千円 施設設置に対する助成 15,000千円 ※施設新設・増設～ 1／3助成（限度額5,000千円） ※施設改修～ 1／3助成（限度額2,000千円） ※特産物開発～ 1／2以内助成（限度額5,000千円）	中小企業振興資金預託貸付金 200,000千円 あっせん融資に係る利子補助 6,500千円 あっせん融資に係る保証料補助 4,100千円 施設設置に対する助成 45,000千円 ※施設新設・増設～ 1／3助成（限度額5,000千円） ※施設改修～ 1／3助成（限度額2,000千円） ※特産物開発～ 1／2以内助成（限度額5,000千円） ※外国人宿舎整備 1／3助成（限度額30,000千円）	あっせん融資に係る利子補助 5,000千円 施設設置に対する助成 45,000千円 ※施設新設・増設～ 1／3助成（限度額5,000千円） ※施設改修～ 1／3助成（限度額2,000千円） ※特産物開発～ 1／2以内助成（限度額5,000千円） ※外国人宿舎整備 1／3助成（限度額30,000千円）	あっせん融資に係る利子補助 4,000千円 施設設置に対する助成 45,000千円 ※施設新設・増設～ 1／3助成（限度額5,000千円） ※施設改修～ 1／3助成（限度額2,000千円） ※特産物開発～ 1／2以内助成（限度額5,000千円） ※外国人宿舎整備 1／3助成（限度額30,000千円）
年度別数値目標	①10件	100%	100%	100%	100%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	600,000	400,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000					
	一般財源	205,800	37,410	25,600	11,937	25,600	25,473	55,600		50,000		49,000	
合計（千円）		805,800	437,410	225,600	211,937	225,600	225,473	255,600	0	50,000	0	49,000	0

特定財源	評価・実績	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
中小企業金融対策貸付預託金	実施内容	・利子、保証料補助 新規融資件数：21件 新規融資額：202,492千円 ・施設設置、新製品開発等に係る 助成5件、助成額：6,436 千円	・利子、保証料補助 融資件数：27件 規融資額：206,286千円 ・施設設置、新製品開発等に係る 助成8件、助成額：19,187千円			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	中小企業等振興事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼商工観光係長	髙田　勉

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町内中小企業者等	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		対象企業支援率	
抱える課題やニーズ	経済の低迷により企業収益が向上せず、設備投資等のため継続的な資金調達が必要となっている。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	貸付制度の利用により、継続的経営が可能となるほか、保証料補助によって中小企業ゆえに高額となりがちな保証料の負担軽減を図る。また、施設整備に係る支援をすることによって町内企業の生産性及び福利厚生を向上させ、経営基盤の強化を図る。	①	対象企業支援率	目標年度	令和6 年度
				目標値	100 %
				実績値	100 %
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	円滑な融資が継続されることにより、地元中小企業の資金調達が容易となり、経営基盤の安定が図られる。	②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	中小企業融資に係る保証料及び利子の補給補助	融資を受けた中小企業者が支払った保証料の50%及び利子全額（３ヵ年）を補給した。
	各金融機関への貸付金預託	地域の中小企業等の多岐にわたる経済活動を支援するため、町は一定範囲にて町内信用金庫に資金を預託し、各信用金庫は独自資金に預託金を加えることにより融資の原資を確保した。
	施設整備に対する補助の拡充	施設等の新設及び改修等に加え、町の課題解決のため外国人技能実習生宿舎整備支援及び6次産業化支援を創設した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	地域経済の活性化と中小企業等の経営基盤安定のため、地元中小企業者が使いやすい制度資金及び施設整備に係る支援は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		円滑かつ継続的な資金調達がなされており、事業の有効性は高いと判断する。また、施設設備等に対する助成についても、積極的な設備投資等が図られており、有効であると判断する。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		中小企業の支払った保証料及び利子実績に応じた補給補助であるため、過剰な補給補助は発生していない。また、施設等への助成についても、企業に対する自主的な努力を助長する形となっており、効率的と判断する。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		法人及び個人事業主を含め、町内全ての中小企業者等を対象としており、公平と判断する。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
中小企業の継続的な経営の資金確保のほか、より生産性の向上を図るため、制度を拡充した。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
商工会並びに町内金融機関と連携をとり、中小企業者が継続的な事業展開が可能となるよう、支援策を継続して実施する必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第６期雄武町総合計画後期実施計画書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11050030	基本施策	4	商工業の振興	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2	商店街の活性化と買い物環境づくりの推進			
事業名	**地域交流センター維持管理事業**			担当課	産業振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度		事業主体 雄武町			
事業指標	①地域交流センター（道の駅おうむ）利用者数　②開館率			数値目標	①年15,000人　②100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
①地域交流センター管理・清掃業務委託事業 ・委託事業及び管理用消耗品代 ②地域交流センター整備事業	地域交流センター管理・清掃委託 ～6,551千円 地域交流センターアトリウム照明改修工事 ～600千円	地域交流センター管理・清掃委託 ～6,970千円（長期継続） 地域交流センター温水ボイラー修繕工事 ～1,600千円 地域交流センター防犯カメラ設置工事 ～500千円 地域交流センター間仕切り扉設置工事 ～550千円	地域交流センター管理・清掃委託 ～6,970千円（長期継続） 地域交流センターサイン更新工事 ～1,500千円 地域交流センターエレベーター更新工事 ～19,000千円 地域交流センター展望台屋根防水工事 ～5,000千円	地域交流センター管理・清掃委託 ～6,970千円（長期継続） 地域交流センター駐車場舗装工事 ～12,600千円	地域交流センター管理・清掃委託 ～6,970千円
年度別数値目標	①15,000人 ②364日	①15,000人 ②100%	①15,000人 ②100%	①15,000人 ②100%	①15,000人 ②100%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	3,780	0							3,780			
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	71,581	25,134	7,151	17,087	9,620	8,047	32,470		15,370		6,970	
合計（千円）		75,361	25,134	7,151	17,087	9,620	8,047	32,470	0	19,150	0	6,970	0

特定財源	評価・実績	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
・社会資本整備総合交付金 (交付率0.3)	実施内容	※簡素化対象事業	地域交流センター管理・清掃委託 ～6,620千円（長期継続） 地域交流センター防犯カメラ設置工事　～490千円 地域交流センター間仕切り扉 ～544千円 地域交流センター消耗品費 ～393千円			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	地域交流センター維持管理事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼商工観光係長	髙田　勉

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民、来町者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		利用者数及び開館日数	
抱える課題やニーズ	利用者が快適に利用するには適切な運営・管理を行う必要がある。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	地域交流センターは市街地の中心に位置し、「道の駅」の指定も受けている。通年で多くの人が訪れる雄武の顔とも言える施設であることから、良好な管理・運営により利用者への満足度を高める。	①	利用者数	目標年度	令和6 年度
				目標値	15,000 人
				実績値	13,561 人
				達成度	90.4 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	清潔で快適な施設の提供に加え、特産品の販売や観光情報の発信によってサービス向上を目指す。	②	開館率	目標年度	令和6 年度
				目標値	100 %
				実績値	100 %
				達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	施設の維持管理・清掃業務の委託	施設内に事務所を開設している商工会への業務委託
	施設機能向上のための工事	防犯対策及び臭気対策のための工事発注
	産業施設等長寿命化計画策定	施設の適切な維持管理・更新等を行うため、長寿命化計画を策定した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	地域交流センターは市街地の中心に位置し、「道の駅」の指定も受けている。通年で多くの人が訪れる雄武の顔とも言える施設であることから、適切な管理・運営が必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		地域交流センターに事務所を開設している商工会に委託していることから、施設の管理状況の報告、異常箇所の報告等の迅速な対応による適切な維持管理が行われており、概ね有効と判断する。
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		事務所として同施設を利用している商工会が管理委託することにより、効率的な管理ができるほか、長寿命化計画に合わせた効率的な改修が行える。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		町民のほか観光施設としても多くの人に利用されており、誰もが使用できる施設であることから公平と判断する。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
施設の維持管理・清掃業務の委託により、管理状況の報告、異常箇所の報告等の迅速な対応により適切に維持管理され、利用者の満足度向上に努めることができた。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
今後も利用者へのサービス向上、満足度向上に努めるため、長寿命化計画に基づいた改修や施設の適切な維持管理を継続して実施する必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11050040	基本施策	4	商工業の振興	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2	商店街の活性化と買い物環境づくりの推進			
事業名	**大通り商店街協同組合運営補助事業**			担当課	産業振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町大通り商店街協同組合			
事業指標	①運営補助団体数　②イベント開催数			数値目標	①1団体　②年1回	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
①大通り商店街協同組合街灯費補助事業	大通り商店街協同組合に対する 街灯費補助 ～730千円 ・電気量相当：300千円 ・街灯移設工事：430千円	大通り商店街協同組合に対する 街灯費補助 ～300千円	大通り商店街協同組合に対する 街灯費補助 ～300千円	大通り商店街協同組合に対する 街灯費補助 ～300千円	大通り商店街協同組合に対する 街灯費補助 ～300千円
②ふるさと夏まつり盆踊り大会補助事業	夏まつり開催に係る運営補助金 ～765千円 ・盆踊り分：500千円 ・祭り飾り更新：265千円	夏まつり開催に係る運営補助金 ～500千円	夏まつり開催に係る運営補助金 ～500千円	夏まつり開催に係る運営補助金 ～500千円	夏まつり開催に係る運営補助金 ～500千円
年度別数値目標	①1団体 ②1回	①1団体 ②1回	①1団体 ②1回	①1団体 ②1回	①1団体 ②1回

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	4,695	1,865	1,495	1,065	800	800	800		800		800	
合計（千円）		4,695	1,865	1,495	1,065	800	800	800	0	800	0	800	0

特定財源	評価・実績					
	実施内容	・大通り商店街協同組合が行う事業に対する補助（街灯費補助） ・夏まつり開催に係る運営補助金	・大通り商店街協同組合が行う事業に対する補助（街灯費補助） ・夏まつり開催に係る運営補助金			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／内容の見直し・変更			

事業名	大通り商店街協同組合運営補助事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼商工観光係長	髙田　勉

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町大通り商店街協同組合	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		運営補助団体数及びイベント開催数	
抱える課題やニーズ	組合員の減少（廃業等）、組織体制の強化	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	買い物客への利便性、防犯性の向上により、商店街の活性化を図るほか、イベントを実施することで商店街の賑わいを創出し、ふれあいの機会を作る。	①	運営補助団体数	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 団体
				実績値	1 団体
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	商店街活性化による組織強化及び地域の防犯性の向上のほか、イベントを通して賑わいのある商店街を実現する。	②	イベント開催数	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 回
				実績値	1 回
				達成度	100.0 %
内容（どのような手段で何を行ったか）	街灯電気料の補助	大通り商店街協同組合に対する街灯電気料金の補助			
	夏まつり開催に係る補助	「サンパロットまつり」開催に対する補助金支出。（子ども盆踊り、仮装盆踊り、抽選会、縁日、売店等の各種アトラクションの実施等）			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	夜間の防犯や商店街の集客上、街灯電気料の支援や定着したイベントの継続実施は、地域振興につながることから補助は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		これまでに商店街での犯罪が少ないこと、また、ふるさと夏まつり盆踊り大会の開催や冬期イルミネーションの設置による街並み装飾・植栽等の活動を行っていることから、有効と判断する。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		省エネ街灯（LED）へ転換したことによるランニングコストの低減や予算範囲内でのイベント実施により効率的と判断する。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		公共性の高い街灯への電気料補助であるほか、広く町民が参画できるイベント実施のため公平と判断する。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
公共性の高い場所にある街灯電気料の補助であり、夜間の防犯等に対して効果があった。また、盆踊り大会の実施により地域の賑わいを創出することができた。		
今後の展開方向（Action）		
継続／内容の見直し・変更		
大通り商店街協同組合の解散に伴い、事業を継承する後継団体へ引き続き支援する必要がある。また、盆踊り大会については、商工会をはじめとする関係団体による開催について、協議を進めることとする。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第６期雄武町総合計画後期実施計画書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11050050	基本施策	4	商工業の振興	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	2	商店街の活性化と買い物環境づくりの推進			
事業名	**地域の拠点（小さな拠点）における購買・福祉・コミュニティ機能向上事業**			担当課	産業振興課	
				関係課	総合政策課 地域福祉課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町商工会			
事業指標	①移動コンビニ設置拠点数　②登録会員数			数値目標	①3拠点　②130人	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
商工会に対する補助金 ・買物弱者に対する拠点販売事業 ・商業活性化事業 ・副次的効果として、高齢者安否確認	地域の拠点(小さな拠点)における 購買・福祉・コミュニティ機能向上事業 ①収入 販売手数料　500千円 商工会事業費　202千円 ②支出 人件費　4,500千円 事業費　3,500千円 （②-①＝③） ③差引助成金　7,298千円	地域の拠点(小さな拠点)における 購買・福祉・コミュニティ機能向上事業 ①収入 販売手数料　500千円 商工会事業費　202千円 ②支出 人件費　3,380千円 事業費　4,620千円 （②-①＝③） ③差引助成金　7,298千円	地域の拠点(小さな拠点)における 購買・福祉・コミュニティ機能向上事業 ①収入 販売手数料　500千円 商工会事業費　200千円 ②支出 人件費　4,000千円 事業費　3,600千円 （②-①＝③） ③差引助成金　6,900千円	地域の拠点(小さな拠点)における 購買・福祉・コミュニティ機能向上事業 ①収入 販売手数料　500千円 商工会事業費　200千円 ②支出 人件費　4,000千円 事業費　3,600千円 （②-①＝③） ③差引助成金　6,900千円	地域の拠点(小さな拠点)における 購買・福祉・コミュニティ機能向上事業 ①収入 販売手数料　500千円 商工会事業費　200千円 ②支出 人件費　4,000千円 事業費　3,600千円 （②-①＝③） ③差引助成金　6,900千円
年度別数値目標	①3拠点 ②130人	①3拠点 ②130人	①3拠点 ②130人	①3拠点 ②130人	①3拠点 ②130人

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	32,000	14,000	7,000	7,000	7,000	7,000	6,000		6,000		6,000	
	一般財源	3,296	498	298	298	298	200	900		900		900	
合計（千円）		35,296	14,498	7,298	7,298	7,298	7,200	6,900	0	6,900	0	6,900	0

特定財源	評価・実績		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
地域振興事業基金	評価・実績	実施内容	拠点販売事業実施に係る事業費の補助	拠点販売事業実施に係る事業費の補助			
		評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	地域の拠点（小さな拠点）における購買・福祉・コミュニティ機能向上事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼商工観光係長	髙田　勉

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		移動コンビニ設置拠点数及び登録会員数	
抱える課題やニーズ	市街地、郊外地区の居住者で交通手段の持たない高齢者、独居老人世帯が増加している。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	拠点販売事業による買物弱者の解消と町民の買物環境向上、地域コミュニティの活性化を促す。	①	移動コンビニ設置拠点数	目標年度	令和6 年度
				目標値	3 拠点
				実績値	3 拠点
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	巡回先の住民支援及び商工業者の活力の向上が図られる。	②	登録会員数	目標年度	令和6 年度
				目標値	130 人
				実績値	157 人
				達成度	120.8 %
内容（どのような手段で何を行ったか）	「地域の拠点（小さな拠点）における購買・福祉・コミュニティ機能向上事業」実施に係る補助	集落地域の地区住民センター等での拠点販売に対して補助金を支出			
	販売拠点の強化	設置場所４箇所（沢木住民センター「つどーれ」、元沢木寿の家、旧幌内駐在所跡地、旧魚田生活改善センター）			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	商店街での買い物に不便さを強いられている高齢者や商工業者の活力の向上を目指すためにも本事業の補助は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		登録会員数は150人を超え、商店がない地域の買い物拠点として高齢者等の利便性が図られていることから、有効と判断する。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		買物弱者への利便性の向上のほか、商業者及び商店街全体の活性化の一助となっている。また、訪問による安否確認など、地域福祉の増進にも寄与していることから効率的と判断する。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		実施主体である商工会並びに加盟店の負担があること、商店街での買い物に不便を強いられている高齢者等へ実施している事業であることから、公平であると判断する。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
本事業の実施及び販売拠点の強化により、高齢者等の買物環境の利便性向上及び町内商店の活性化に努めることができた。また、訪問による安否確認を行うことで、地域福祉の増進にも寄与することができた。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
拠点販売の実施により更なる買物環境の利便性向上が図られ、また、コミュニティーバスの活用状況によるが、今後も継続して事業を進める必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第６期雄武町総合計画後期実施計画書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11050060	基本施策	4	商工業の振興	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	3	勤労者の就労環境の向上			
事業名	**勤労者雇用促進事業**			担当課	産業振興課	
				関係課	公共交通対策室	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町		財務政策課	
事業指標	冬季就労対策事業人数			数値目標	年10人	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
①西紋別地域通年雇用促進支援協議会への負担 ②冬季就労対策事業	西紋別地域通年雇用促進支援協議会への負担金 ～194千円 冬季就労対策事業（除雪業務） ～3,800千円	西紋別地域通年雇用促進支援協議会への負担金 ～194千円 冬季就労対策事業（除雪業務） ～3,800千円	西紋別地域通年雇用促進支援協議会への負担金 ～194千円 冬季就労対策事業（除雪業務） ～3,800千円	西紋別地域通年雇用促進支援協議会への負担金 ～194千円 冬季就労対策事業（除雪業務） ～3,800千円	西紋別地域通年雇用促進支援協議会への負担金 ～194千円 冬季就労対策事業（除雪業務） ～3,800千円
年度別数値目標	10人	10人	10人	10人	10人

		計画事業費	実績事業費	令和5年度 計画事業費	令和5年度 実績事業費	令和6年度 計画事業費	令和6年度 実績事業費	令和7年度 計画事業費	令和7年度 実績事業費	令和8年度 計画事業費	令和8年度 実績事業費	令和9年度 計画事業費	令和9年度 実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	19,970	8,597	3,994	3,981	3,994	4,616	3,994		3,994		3,994	
合計（千円）		19,970	8,597	3,994	3,981	3,994	4,616	3,994	0	3,994	0	3,994	0

			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
特定財源		評価・実績 実施内容	・紋別地域通年雇用促進支援協議会への負担金 ・冬季就労対策事業（除雪業務） 就労実人数　１０人	※簡素化対象事業			
		評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	勤労者雇用促進事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼商工観光係長	髙田　勉

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		冬期間就労人口	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	冬期就労人数	目標年度	令和6 年度
				目標値	10 人
				実績値	10 人
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第６期雄武町総合計画後期実施計画書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11050070	基本施策	5	観光の振興	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1	雄武観光の売り込み			
事業名	**観光イベント助成事業**			担当課	産業振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町産業観光まつり実行員会			
事業指標	観光イベント入込客数			数値目標	①産業観光まつり：15,000人以上　②うまいもんまつり：5,000人以上	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
①産業観光まつり実行委員会に対する助成	実行委員会に対する助成 ※第45回記念大会 ～4,500千円	実行委員会に対する助成 ～3,000千円	実行委員会に対する助成 ～3,000千円	実行委員会に対する助成 ～3,000千円	実行委員会に対する助成 ～3,000千円
②雄武の宝うまいもんまつり実行員会に対する助成	実行委員会に対する助成 ～1,500千円	実行委員会に対する助成 ～1,500千円	実行委員会に対する助成 ～1,500千円	実行委員会に対する助成 ～1,500千円	実行委員会に対する助成 ※第20回記念大会 ～2,500千円
年度別数値目標	①15,000人以上 ②5,000人以上	①15,000人以上 ②5,000人以上	①15,000人以上 ②5,000人以上	①15,000人以上 ②5,000人以上	①15,000人以上 ②5,000人以上

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	2,000	1,000	1,000	1,000							1,000	
	一般財源	23,000	9,500	5,000	5,000	4,500	4,500	4,500		4,500		4,500	
合計（千円）		25,000	10,500	6,000	6,000	4,500	4,500	4,500	0	4,500	0	5,500	0

特定財源	評価・実績		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
いきいきふるさと推進事業助成金	評価・実績	実施内容	実行委員会に対する助成	実行委員会に対する助成			
		評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	観光イベント助成事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼商工観光係長	髙田　勉

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町産業観光まつり実行委員会、雄武の宝うまいもんまつり実行委員会	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		観光イベント入込客数	
抱える課題やニーズ	付加価値複合品の開発・販売等PR、核となるアトラクション等の確立	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	魅力あるアトラクション、付加価値販売品目の創造	①	産業まつり入込客数	目標年度	令和6 年度
				目標値	15,000 人
				実績値	15,000 人
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	魅力あるアトラクションと付加価値販売品目の創造による集客増	②	うまいもんまつり入込客数	目標年度	令和6 年度
				目標値	5,000 人
				実績値	5,000 人
				達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	補助金の交付	産業まつり及びうまいもんまつり実施に対して補助金を支出

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	町の物産と観光を広く町内外に紹介し、農林水産業及び商工業の振興を図るとともに、全町民が参加できるイベントであることから必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		両イベントを通して、初夏・秋の雄武町の物産等を広くPRができ、地域振興につながることから有効と判断する。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		事業実施にあたっては、構成団体である町内各団体から多くの人的協力を受けながら、限られた予算の中で企画実施していることから、効率的と判断する。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		町民を含め、広くを対象としたイベントであり、公平であると判断する。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
イベントアトラクションの充実などもあり、観光イベントとして大きな効果があった。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
今後も農林水産業・商工業の振興・観光PRのため、集客増に向けた内容の充実化を図りながら、継続して実施する必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第６期雄武町総合計画後期実施計画書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11050080	基本施策	5	観光の振興	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	雄武観光の売り込み			
事業名	**観光協会運営助成事業**			担当課	産業振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度		事業主体　雄武町観光協会			
事業指標	運営助成団体数			数値目標	1団体	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
観光協会への運営費助成 ・運営費相当 ・事務局長人件費等相当 ・事務局員人件費等相当	a.観光協会への運営費助成 ～5,470千円 ・管理費 1,970千円 ・事業費 3,500千円 b.事務局長人件費 4,140千円 c.事務局員人件費 6,892千円 d.会費収入他　△3,100千円 会費他　1,600千円 繰越金等　1,500千円 差引助成金額 14,976千円 (a+b+c+(-d))	観光協会への運営費助成 ・人件費 12,150千円 ・運営費 3,420千円	観光協会への運営費助成 ・人件費 12,150千円 ・運営費 3,320千円	観光協会への運営費助成 ・人件費 12,150千円 ・運営費 3,220千円	観光協会への運営費助成 ・人件費 12,150千円 ・運営費 3,120千円
年度別数値目標	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体

		計画事業費	実績事業費	令和5年度 計画事業費	令和5年度 実績事業費	令和6年度 計画事業費	令和6年度 実績事業費	令和7年度 計画事業費	令和7年度 実績事業費	令和8年度 計画事業費	令和8年度 実績事業費	令和9年度 計画事業費	令和9年度 実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	75,082	28,972	13,402	13,402	15,570	15,570	15,470		15,370		15,270	
合計 (千円)		75,082	28,972	13,402	13,402	15,570	15,570	15,470	0	15,370	0	15,270	0

特定財源		評価・実績		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		実施内容		観光協会への運営費助成	・人件費 9,749千円 ・運営費 5,821千円			
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	観光協会運営助成事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼商工観光係長	髙田　勉

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町観光協会	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		運営助成団体数	
抱える課題やニーズ	観光振興を進める主体組織体制の強化	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	組織体制の機能強化による観光客誘致のための観光施策の促進	①	運営助成団体数	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 団体
				実績値	1 団体
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	観光客の増加により、地域経済の活性化を図る。	②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	観光協会補助金の支出	観光協会の運営に対して補助金を支出
	地域おこし協力隊員の派遣	国の制度を活用した地域おこし協力隊員（観光支援員）を派遣

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	町の観光振興の基軸となる観光協会は、NPO法人としての活動を通して、地域経済への還元が図られることから、支援は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		地場産品のPRや地元生産者との連携など、様々な観光客誘引の取り組みを行っており、観光振興の効果が得られ、有効と判断する。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		NPO法人（民間）としての強みを活かした活動計画を進めており、効率的と判断する。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		特定の団体（ＮＰＯ法人）に対する補助となるが、町の観光振興の基軸となり、活動から地域還元されることから、公平性は確保されていると判断する。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
観光地の美化活動や町外での物産展への出店で地域の魅力を伝える取り組みを行った。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
体制強化が図られたことから、さらなる展開のための取り組みが促進されるよう、活動規模に合わせた支援が必要である。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第６期雄武町総合計画後期実施計画書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11050090	基本施策	5	観光の振興	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1	雄武観光の売り込み			
事業名	**観光PR事業**			担当課	産業振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度		事業主体　雄武町　他			
事業指標	①観光客数　②公認キャラクターPR活動回数　③観光パンフレット作製部数			数値目標	①年10万人以上　②10回　③年１２，５００部	

全体計画事業内容	令和5年度　事業内容	令和6年度　事業内容	令和7年度　事業内容	令和8年度　事業内容	令和9年度　事業内容
①観光パンフレット発行 ②観光PR&物産販売支援事業 （春季・秋季札幌物産展） ③雄武町公認キャラクターを活用したPR活動	観光パンフレット作製（増刷） 【12,500部】 ～880千円 観光PR&物産販売支援事業 ・旅費、冷蔵庫借上料、送料 ～381千円 雄武町公認キャラクターを活用したPR活動費 ～116千円 観光PR用物品購入 ～300千円	観光パンフレット作製（増刷） 【12,500部】 ～880千円 観光PR&物産販売支援事業 ・旅費、冷蔵庫借上料、送料 ～400千円 雄武町公認キャラクターを活用したPR活動費 ～116千円 観光PR用物品購入 ～300千円 いくらすじ子クリーニング料 ～70千円	観光パンフレット作製（刷新） 【12,500部】 ～1,100千円 観光PR&物産販売支援事業 ・旅費、冷蔵庫借上料、送料 ～400千円 雄武町公認キャラクターを活用したPR活動費 ～116千円 観光PR経費 ～1,000千円	観光パンフレット作製（増刷） 【12,500部】 ～880千円 観光PR&物産販売支援事業 ・旅費、冷蔵庫借上料、送料 ～400千円 雄武町公認キャラクターを活用したPR活動費 ～116千円 観光PR経費 ～1,000千円 いくらすじ子クリーニング料 ～70千円	観光パンフレット作製（増刷） 【12,500部】 ～880千円 観光PR&物産販売支援事業 ・旅費、冷蔵庫借上料、送料 ～400千円 雄武町公認キャラクターを活用したPR活動費 ～116千円 観光PR経費 ～1,000千円
年度別数値目標	①10万人以上　②10回 ③12,500部	①10万人以上　②10回 ③12,500部	①10万人以上　②10回 ③12,500部	①10万人以上　②10回 ③12,500部	①10万人以上　②10回 ③12,500部

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	6,600	2,540	1,300	1,240	1,300	1,300	1,400		1,300		1,300	
	一般財源	4,321	406	377	275	466	131	1,216		1,166		1,096	
合計（千円）		10,921	2,946	1,677	1,515	1,766	1,431	2,616	0	2,466	0	2,396	0

特定財源	評価・実績					
ふるさと応援基金繰入金	実施内容	観光PR&物産販売支援事業 （春季・秋季ポールスター札幌物産展） 雄武町公認キャラクターを活用したPR活動	観光PR&物産販売支援事業 （町外における物産展3回） 雄武町公認キャラクターを活用したPR活動			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／拡充			

事業名	観光PR事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼商工観光係長	髙田　勉

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町外からの観光客	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		観光客数及び公認キャラクターPR活動回数	
抱える課題やニーズ	観光入込み数が横ばい若しくは減少傾向にある。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
		①	観光客数	目標年度	令和6 年度
				目標値	100,000 人
				実績値	95,874 人
どのような状態になることを目指したのか（意図）	雄武町の観光資源の魅力を充分にＰＲし、通過型観光から滞在体験型観光への転換を図る。			達成度	95.9 %
		②	公認キャラクターPR活動回数	目標年度	令和6 年度
				目標値	10 回
				実績値	11 回
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	観光客の来訪により町内経済の活性化が見込める。			達成度	110.0 %
内容（どのような手段で何を行ったか）	観光ＰＲ＆物産販売支援事業	雄武町物産展の開催（札幌市　2回、栃木県宇都宮市　1回）			
	雄武町公認キャラクターの活用	チカホイベントや駐屯地記念行事への参加及び各種イベントでのＰＲ活動			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	観光客の誘致のため、本町の観光をＰＲすることは必要であることから、事業の実施が必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		観光パンフレットや物産事業、公認キャラクターを活用した事業などを通じて、本町のＰＲ並びに観光客の集客に繋がっていることから有効と判断する。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		物産展や、管内市町村連携の「オホキャラ隊」によるＰＲ活動によるメディア効果もあることから効率的と判断する。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		本町の観光ＰＲにより、観光客の誘致につながり、町内への経済波及効果もあることから公平と判断する。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
公認キャラクターを活用することで、本町のＰＲ並びにイベントの集客に努めることができた。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／拡充	継続／拡充	
観光客の誘致のため、公認キャラクターを活用したPRをすることにより、本町の認知度の向上を図っていく必要がある。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第６期雄武町総合計画後期実施計画書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11050100	基本施策	5	観光の振興	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2	雄武観光の魅力化			
事業名	**観光施設管理整備事業**			担当課	産業振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①キャンプ場利用人数　②観光施設稼働率			数値目標	①1,500人　②100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
①日の出岬施設維持管理委託	日の出岬施設維持管理委託 ・キャンプ場、海浜公園、サンライズ広場～6,500千円 ・展望台～1,800千円	日の出岬施設維持管理委託 ・キャンプ場、海浜公園、サンライズ広場～7,210千円 ・展望台～1,473千円	日の出岬施設維持管理委託 ・キャンプ場、海浜公園、サンライズ広場～7,700千円 ・展望台～1,600千円	日の出岬施設維持管理委託 ・キャンプ場、海浜公園、サンライズ広場～7,700千円 ・展望台～1,600千円	日の出岬施設維持管理委託 ・キャンプ場、海浜公園、サンライズ広場～7,700千円 ・展望台～1,600千円
②神門の滝維持管理委託	・神門の滝維持管理委託～178千円	・神門の滝維持管理委託～184千円	・神門の滝維持管理委託～184千円	・神門の滝維持管理委託～184千円	・神門の滝維持管理委託～184千円
③メモリアル広場、健康の森、中山間活性化施設緑地の維持管理	・メモリアル広場、中山間活性化施設緑地の維持管理委託～3,850千円 ・健康の森維持管理～770千円	・メモリアル広場、中山間活性化施設緑地の維持管理委託～4,290千円 ・健康の森維持管理～770千円	・メモリアル広場、中山間活性化施設緑地の維持管理委託～4,600千円 ・健康の森維持管理～800千円	・メモリアル広場、中山間活性化施設緑地の維持管理委託～4,600千円 ・健康の森維持管理～800千円	・メモリアル広場、中山間活性化施設緑地の維持管理委託～4,600千円 ・健康の森維持管理～800千円
④観光施設の修繕工事等	・日の出岬散策路等改修工事(繰越明許分)～2,000千円	・健康の森散策路改修工事～3,400千円 ・観光施設等長寿命化計画策定～1,750千円	・観光施設維持修繕工事～2,000千円	・観光施設維持修繕工事～2,000千円	・日の出岬海浜公園木製設備補修工事～1,400千円 ・観光施設維持修繕工事～600千円
年度別数値目標	①1,500人　②0件 ③100%	①1,500人　②100%	①1,500人　②100%	①1,500人　②100%	①1,500人　②100%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	84,827	33,529	15,098	14,415	19,077	19,114	16,884		16,884		16,884	
合計（千円）		84,827	33,529	15,098	14,415	19,077	19,114	16,884	0	16,884	0	16,884	0

特定財源	評価・実績	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
	実施内容	※簡素化対象事業	・日の出岬施設維持管理委託 ・神門の滝維持管理委託 ・メモリアル広場、中山間活性化施設緑地の維持管理委託 ・健康の森維持管理委託 ・健康の森散策路改修工事 ・観光施設等長寿命化計画策定			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	観光施設管理整備事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼商工観光係長	髙田　勉

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	観光客、キャンプ場利用者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		キャンプ場利用人数及び観光施設事故発生件数	
抱える課題やニーズ	各観光施設については、老朽化が進んでいることから、改修等の優先順位を決めたうえでの適切な管理が急務となっている。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	年次計画に沿った改修等を行うことによる、施設の長寿命化	①	キャンプ場利用人数	目標年度	令和6 年度
				目標値	1,500 人
				実績値	3,286 人
				達成度	219.1 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	観光客やキャンプ客の新規客の増加に伴う交流人口や関係人口の増	②	観光施設事故発生件数	目標年度	令和6 年度
				目標値	0 件
				実績値	0 件
				達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	維持管理・清掃業務の委託	日の出岬キャンプ場及び周辺施設並びに神門の滝の維持管理・清掃業務委託
	観光施設の改修工事の発注	健康の森散策路の老朽化した桟橋の改修工事発注
	産業施設等長寿命化計画策定	施設の適切な維持管理・更新等を行うため、長寿命化計画を策定した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	観光については、交流人口や関係人口の増加につながるため、地域資源を活かすための観光施設の計画的な改修等は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		アウトドア人気もあり、国外からのキャンプ客は年々増加しているほか、観光施設の機能も保たれていることから有効である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		観光施設の機能を維持するため、長寿命化計画の策定により、適期における修繕等が行えることから効率的である。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		観光客ほか町民についても多く利用する施設の維持管理であることから公平であると判断する。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		A
観光施設の維持管理業務の委託による適切な管理のほか、必要箇所の改修を行うことができた。		観光施設の維持管理業務の委託による適切な管理のほか、必要箇所の改修を行うことができた。
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		継続／現状維持
施設の老朽化については、長寿命化計画に沿った適切な改修等を進めていく必要がある。		施設の老朽化については、長寿命化計画に沿った適切な改修等を進めていく必要がある。

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第６期雄武町総合計画後期実施計画書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11050110	基本施策	5	観光の振興	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2	雄武観光の魅力化			
事業名	**サンライズ王国運営助成事業**			担当課	産業振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	サンライズ王国			
事業指標	①イベント開催回数			数値目標	①1回	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
本町のまちづくり事業を行うにあたっての助成	団体に対する助成	地域おこし事業に対する助成	地域おこし事業に対する助成	地域おこし事業に対する助成	地域おこし事業に対する助成
年度別数値目標	①1回	①1回	①1回	①1回	①1回

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	1,500	600	300	300	300	300	300		300		300	
合計（千円）		1,500	600	300	300	300	300	300	0	300	0	300	0

特定財源		評価・実績	実施内容	サンライズ王国に対する助成	サンライズ王国に対する助成			
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	サンライズ王国運営助成事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼商工観光係長	髙田　勉

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	サンライズ王国	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		イベント開催回数	
抱える課題やニーズ	会員の減少に伴う独自事業の縮小	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
		①	イベント開催回数	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 回
どのような状態になることを目指したのか（意図）	会員数増加、主催事業の開催			実績値	1 回
				達成度	100 %
		②		目標年度	令和6 年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	青年・異業種間交流による町おこし原動力の創出			目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	補助金の支出	サンライズ王国実行委員会への補助金の支出

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	会員数及び事業数が減少している中、町や他団体が行う事業に積極的に参加協力しており、今後、町おこしのための新規事業展開が期待されることから、継続支援は必要と判断する。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		町や他団体が行う事業に積極的に参加協力しているほか、観光施設の周辺美化のボランティア活動に積極的に取り組んでおり、支援は有効と判断する。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		運営補助金については、活動計画に見合った設定となっており、効率的と判断する。
	☑	事業費抑制	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	人員削減	
	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		特定団体への補助であるが、町や他団体が行う事業に積極的に参加協力していることから、公平性は確保されていると判断する。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		A
会員数及び事業数の減少にも関わらず、町や他団体が行う事業やボランティア活動に積極的に参加協力しており、町おこしの一翼を担っている。		会員数及び事業数の減少にも関わらず、町や他団体が行う事業やボランティア活動に積極的に参加協力しており、町おこしの一翼を担っている。
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		継続／現状維持
町おこしの一翼を担う団体であることから継続支援は必要であるが、主催事業の開催、観光協会等との連携など、より主体的な取り組みが必要である。		町おこしの一翼を担う団体であることから継続支援は必要であるが、主催事業の開催、観光協会等との連携など、より主体的な取り組みが必要である。

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11050120	基本施策	5	観光の振興	事業優先度	C 政策的に実施すべき事業であるが、今後の動向等に調査を要する事業	
	単位施策	2	雄武観光の魅力化			
事 業 名	**新イベント研究事業**			担 当 課	産業振興課	
				関 係 課		
事 業 期 間	令和5年度～令和6年度	事業主体	雄武町			
事 業 指 標	テストイベント開催回数			数 値 目 標	1回	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
新イベントの実施検証等	テストイベントの開催	テストイベントの開催 事業費～100千円			
年度別数値目標	1回	1回			

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	100	0	0	0	100	0						
合 計 (千円)		100	0	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0

特定財源		評価・実績				
			実施内容	テストイベント（フット・パス） 1 回	スポーツイベントの検討	
			評価結果	B－継続／内容の見直し・変更	D－休止	

事業名	新イベント研究事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼商工観光係長	髙田　勉

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民・観光客	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		テストイベント開催回数	
抱える課題やニーズ	令和元年度で町の重要な観光イベントであったインターナショナルオホーツクサイクリングが終了し、新たな観光イベントの開催が求められている。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	町内新イベントを開催する。	①	テストイベント開催回数	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 回
				実績値	0 回
				達成度	0.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	観光客数の増加、地元経済の活性化を図る。	②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	スポーツイベントの検討	スポーツイベントのテスト開催を予定していたが、断念した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	町の魅力を広く町内外に紹介し、町内経済の振興を図るとともに、町民も参加できるイベント計画であることから、必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

課題あり	設定した目標値の達成状況		イベント開催が出来ず、観光客誘致を目的としたイベントの有効性は得られなかった。
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

課題あり	判断の理由		教育委員会と連携した開催により効率化を目指したが、開催には至らなかった。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		町民及び観光客が参加できるイベントの計画であることから、公平であると判断する。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
D	D	
テストイベントの開催を予定していたが、調整が付かず開催に至らなかった。	同左	
今後の展開方向（Action）		
休止	休止	
事業については休止するものの、民間資力によるイベントの開催や新たな生涯スポーツ大会が計画された際には、連携して進めることとする。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第６期雄武町総合計画後期実施計画書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11050140	基本施策	18	防犯・交通安全の推進	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	防犯体制の強化			
事業名	**消費者協会運営補助事業**			担当課	産業振興課	
				関係課	住民生活課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町消費者協会		地域包括支援センター	
事業指標	協会会員数			数値目標	35人	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
消費者協会への運営費補助 ・消費苦情相談 ・消費トラブル防止啓発 ・消費価格調査 ・その他	消費者協会への運営費補助	消費者協会への運営費補助	消費者協会への運営費補助	消費者協会への運営費補助	消費者協会への運営費補助
年度別数値目標	①35人 ②5件	35人	35人	35人	35人

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	1,000	400	200	200	200	200	200		200		200	
合計（千円）		1,000	400	200	200	200	200	200	0	200	0	200	0

特定財源		評価・実績					
			実施内容	消費者協会への運営費補助	消費者協会への運営費補助		
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持		

事業名	消費者協会運営補助事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼商工観光係長	髙田　勉

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町消費者協会	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		協会会員数	
抱える課題やニーズ	協会事業の運営（会費徴収）は健全だが、協会員の高齢化、消費相談体制の整備が課題となっている。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	会員の活動強化、消費相談専門体制の確立により、通年恒久的な消費対策事業の実施・啓発	①	協会会員数	目標年度	令和6 年度
				目標値	35 人
				実績値	39 人
				達成度	111.4 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町民（消費者）の日常消費生活上の安全性が確保される。	②		目標年度	令和6 年度
				目標値	件
				実績値	件
				達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	運営補助金の支出	毎月20日に行われる定例消費相談、協会員向け情報提供、協会の活動に対する補助

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	組織の運営は健全だが、消費相談に対応する専門員の育成が急務であり、町が事務局を担う状況の解消、民間レベルでの運営体制の確立が必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		消費者協会があることで、町内で発生した消費トラブルに即時に対応できており、事業は有効と判断する。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		運営補助金については、現状の運営状況から必要最低限の補助であり、充分削減していることから効率的と判断する。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		任意団体ではあるが、町民広くを対象とした相談業務・啓発活動等を行っており、公平性は確保されていると判断する。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
相談があった事案については確実に対応するなど消費者の日常消費生活上の安全性の確保に努めている。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持	継続／現状維持	
会員の連携を通じ、消費者が消費生活の安全が保たれていることから、継続する必要がある。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武　協働によるまちづくりの推進	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11050150	基本施策	21	多様な交流の促進	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1	国際交流・地域間交流の促進			
事 業 名	**多文化交流事業**			担 当 課	産業振興課	
				関 係 課	総合政策課	
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町、外国人技能実習生受入団体			
事 業 指 標	①実施回数 ②参加人数			数 値 目 標	①年1回 ②100人	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
外国人技能実習生の交流会等の実施 ・事業費　300千円/年	交流会等の実施 ・事業費 300千円	交流会等の実施 ・事業費 300千円	交流会等の実施 ・事業費 300千円	交流会等の実施 ・事業費 300千円	交流会等の実施 ・事業費 300千円
年度別数値目標	①1回 ②100人	①1回 ②100人	①1回 ②100人	①1回 ②100人	①1回 ②100人

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	1,500	506	300	298	300	208	300		300		300	
合 計 (千円)		1,500	506	300	298	300	208	300	0	300	0	300	0

特定財源		評価・実績	実施内容	交流会等の実施	交流会等の実施			
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／内容の見直し・変更			

事業名	多文化交流事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼商工観光係長	髙田　勉

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	外国人	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		実施回数及び参加人数	
抱える課題やニーズ	外国人と町民との交流の場の不足	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	外国人と町民とが気軽に交流できる場の確保	①	実施回数	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 回
				実績値	1 回
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	多文化交流による地域の国際化が図られる。	②	参加人数	目標年度	令和6 年度
				目標値	100 人
				実績値	150 人
				達成度	150.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	関係団体と連携した事業の実施	外国人の受け入れしている団体やボランティア団体との連携したイベントの実施

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	多様な文化を理解するため、外国人と町民との交流の場が必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		イベントの満足度も高く、多文化交流の場は、地域の国際化が推進されることから有効と判断する。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		各種団体等の協力により、予算規模以上の効果があることから、効率的と判断する。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		事業による多文化交流は、外国人との共生が図られることから、公平である。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
外国人参加者が日本文化に触れる機会となり、目標を達成することができた。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／内容の見直し・変更	継続／内容の見直し・変更	
外国人がより町に溶け込むために、本イベントだけではなく、既存の行事などに積極的に参加できるような環境整備の検討が必要である。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第６期雄武町総合計画後期実施計画書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11050160	基本施策	4	商工業の振興	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2	商店街の活性化と買い物環境づくりの推進			
事業名	**空き店舗活用事業**			担当課	産業振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町商工会			
事業指標	空き店舗活用イベント回数			数値目標	3回	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
空き店舗活用に対する運営費補助 ・新規創業を目指した短期ﾁｬﾚﾝｼﾞｼｮｯﾌﾟの提供 ・特産品開発を目指した試作販売事業の補助 ・商店街の休憩施設と同時に高齢者向けｻﾛﾝの提供 ・地域ｺﾐｭﾆﾃｨの核となる賑わいの場の提供	空き店舗活用に対する運営費補助 ～1,000千円	空き店舗活用に対する運営費補助 ～1,000千円	空き店舗活用に対する運営費補助 ～1,000千円	空き店舗活用に対する運営費補助 ～1,000千円	空き店舗活用に対する運営費補助 ～1,000千円
年度別数値目標	3回	3回	3回	3回	3回

		計画事業費	実績事業費	令和5年度 計画事業費	令和5年度 実績事業費	令和6年度 計画事業費	令和6年度 実績事業費	令和7年度 計画事業費	令和7年度 実績事業費	令和8年度 計画事業費	令和8年度 実績事業費	令和9年度 計画事業費	令和9年度 実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	5,000	2,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		1,000		1,000	
合計（千円）		5,000	2,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	0	1,000	0	1,000	0

特定財源		評価・実績	実施内容	空き店舗活用事業に対する補助	空き店舗活用に対する運営費補助		
			評価結果	B－継続／現状維持	B－継続／現状維持		

事業名	空き店舗活用事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼商工観光係長	髙田　勉

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		空き店舗活用イベント回数	
抱える課題やニーズ	消費の流出による町内商店街の空洞化	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	空き店舗を有効に活用することで、地域住民のニーズに沿った商店街の再生を目指す。	①	イベント回数	目標年度	令和6 年度
				目標値	3 回
				実績値	3 回
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	地域住民の交流スペースとしての活用及び試作販売事業等の実施により商店街の活性化が図られる。	②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	補助金の支出	空き店舗活用事業に対する補助金の支出（冬季休業中の道の駅売店、道の駅マルシェ、雄遊ランド）

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	少子高齢化の著しい進展と消費の流出による町内商店街の空洞化に対し、速やかな対策による地域の活性化を図るため、本事業の補助は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		空き店舗を活用したコミュニティスペースの運営や冬季間の道の駅を活用したマルシェなど、空き店舗の活用や商店街の活性化につながるイベントを行っており、有効と判断する。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		限られた予算・人員の中で施設の運営を行っており、効率的と判断する。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		本事業については、幅広い世代を対象に活用されていることから公平であると判断する。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	
空き店舗を活用したシニア世代のコミュニティスペースの運営や閑散期の道の駅を活用したイベント等が実施されており、商店街の活性化への取り組みが行えていた。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持	継続／現状維持	
空き店舗が増加傾向にあることから、事業は継続するものの、賑わいの拠点づくりのために継続した支援が必要である。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第６期雄武町総合計画後期実施計画書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11050170	基本施策	4	商工業の振興	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1	事業所の体力づくりへの支援			
事業名	**小規模企業者創業支援事業**			担当課	産業振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	創業件数			数値目標	1件	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
小規模企業創業支援助成事業 ・開業支援助成金 ・経営支援助成金	○施設整備等に対する助成 ～10,300千円	○施設整備等に対する助成 ～5,000千円	○施設整備等に対する助成 ～5,000千円	○施設整備等に対する助成 ～5,000千円	○施設整備等に対する助成 ～5,000千円
年度別数値目標	1件	1件	1件	1件	1件

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	30,300	11,380	10,300	11,380	5,000	0	5,000		5,000		5,000	
合計（千円）		30,300	11,380	10,300	11,380	5,000	0	5,000	0	5,000	0	5,000	0

特定財源		評価・実績	実施内容	創業支援件数　3件 経営支援件数　1件				
			評価結果	A－継続／現状維持	B－継続／現状維持			

事業名	小規模企業者創業支援事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼商工観光係長	髙田　勉

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町内小規模事業者等	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		創業件数	
抱える課題やニーズ	近隣市町村への大型店の出店や経営者の高齢化、後継者不足による小規模事業者の減少	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	新規創業者の増加	①	創業件数	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 件
				実績値	0 件
				達成度	0.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	新規創業により町内商工業の活性化とともに、空き店舗の解消が図られる。	②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	新規創業検討者への対応	新規創業に対する制度内容の周知

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	経営者の高齢化、後継者不足により小規模事業者が減少していることから、町内商工業の活性化を図るため、新規創業に対する支援が必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		経営者の高齢化、後継者不足により小規模事業者が減少しているなか、創業を支援することで町内商工業の活性化に繋がることから概ね有効と判断する。
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		経営者の高齢化、後継者不足等の理由により廃業する店舗が増加しているなか、商店経営の一助となり、利用する町民の利便性も向上することから、効率的と判断する。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		法人及び個人事業主を含め、全町民を対象としていることから、公平と判断する。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
小規模事業者の創業支援を行うことにより、町内商工業の活性化及び町民の利便性向上につながる制度ではあるものの、新規創業の実績は無かった。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
今後も新規創業者の増加に努めるとともに、小規模事業者の創業が適切に進むよう、商工会並びに町内金融機関と連携をとり事業を進めていく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第６期雄武町総合計画後期実施計画書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11050180	基本施策	5	観光の振興	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	令和6年度～10年度までの5年間 総事業費 9,100千円
	単位施策	2	雄武観光の魅力化			
事業名	**雄武高等学校特産品開発プロジェクト支援事業**			担当課	産業振興課	
				関係課	教育振興課 ふるさと納税推進室	
事業期間	令和6年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	特産品開発品目			数値目標	２品	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
雄武高等学校への講師招聘及び食材費等の支出 売り込みのバックアップ		○講師招聘経費の助成 ～1,000千円 ○食材費等の支出 ～ 100千円	○講師招聘経費の助成 ～1,800千円 ○食材費等の支出 ～ 200千円	○講師招聘経費の助成 ～1,800千円 ○食材費等の支出 ～ 200千円	○講師招聘経費の助成 ～1,800千円 ○食材費等の支出 ～ 200千円
年度別数値目標		2品	2品	2品	2品

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	7,100	1,100			1,100	1,100	2,000		2,000		2,000	
合計（千円）		7,100	1,100	0	0	1,100	1,100	2,000	0	2,000	0	2,000	0

特定財源		評価・実績					
		実施内容			○講師招聘の委託		
		評価結果			A－継続／拡充		

事業名	雄武高等学校特産品開発プロジェクト支援事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼商工観光係長	髙田　勉

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武高校	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	特産品開発品目		
抱える課題やニーズ	雄武高校の魅力向上と特産品の充実化	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	雄武高校生徒による地域資源の掘り起こしと特産品の開発	① 特産品開発品目	目標年度	令和6 年度	
			目標値	2 品	
			実績値	2 品	
			達成度	100.0 %	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	特産品の開発によるマーケティングの拡大とふるさと納税返礼品の充実	②	目標年度	令和6 年度	
			目標値		
			実績値		
			達成度	#DIV/0! %	
内容（どのような手段で何を行ったか）	雄武高校の特産品開発のための外部講師招聘	特産品開発のノウハウのある業者への業務委託			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	雄武高校生徒の資源発掘とともに、新たな特産品が開発されることにより、高校の魅力化と町のPRや経済波及などが期待できることから必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		特産品開発は目標品目を達成し、商品化も予定されており、町のPR効果が向上させられることから有効である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		ノウハウのある講師により、一貫として進めることから効率的である。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		地域資源を活用し、PR効果は町全体に影響するものであることから公平である。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
雄武高校生徒により、当初目標としていた特産品2品目を開発し、商品化することとし進めることができた。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／拡充	継続／拡充	
雄武高校の魅力化とともに、特産品が開発されることにより、町のPR効果が高まることから、対象学年を２年生からの２か年の取組に拡充する。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第６期雄武町総合計画後期実施計画書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
	基本施策	4	商工業の振興	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1	事業所の体力づくりへの支援			
事業名	**物価高騰対策事業（家計応援券）**			担当課	産業振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度	事業主体	雄武町			
事業指標	家計応援券の利用率			数値目標	100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
原油価格・物価高騰対策による家計応援券の配布	家計応援事業補助金 22,800千円 需要費（封筒他消耗品） 70千円 役務費（発送に係る郵便料） 1,630千円	家計応援事業補助金 24,146千円 需要費（封筒他消耗品） 24千円 役務費（発送に係る郵便料） 996千円			
年度別数値目標	100%	85.0%			

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	22,859	45,176		22,317	22,859	22,859						
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	26,807	3,022	24,500	715	2,307	2,307						
合計（千円）		49,666	48,198	24,500	23,032	25,166	25,166	0	0	0	0	0	0

特定財源	評価・実績					
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	実施内容	家計応援事業補助金 21,362千円 需要費（封筒他消耗品） 63千円 役務費（発送に係る郵便料） 1,607千円	家計応援事業補助金 24,146千円 需要費（封筒他消耗品） 24千円 役務費（発送に係る郵便料） 996千円			
	評価結果	A－終了	A－継続／現状維持			

事業名	物価高騰対策事業（家計応援券）	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼商工観光係長	髙田　勉

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民、町内飲食店、町内事業所	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		家計応援券の利用率	
抱える課題やニーズ	原油価格・物価高騰により家計への負担が増加している。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	家計の負担軽減を図り、町内の消費を喚起する。	①	家計応援券の利用率（利用金額÷発行金額）	目標年度	令和6 年度
				目標値	85 %
				実績値	85.9 %
				達成度	101.1 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町内経済が活性化させられる。	②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）	家計応援券の全町民への配布	一町民当たり10,000円分（家計応援券9,000円、牛乳券1,000円）を全町民へ配布（受領件数4,006名）			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	原油価格、物価高騰により家計や事業者への負担が増しており、家計や町内経済への影響を最小限に抑えるため、公的な支援を行う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		家計応援券の発行は、家計支援と町内の消費喚起につながったことから有効と判断する。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		商工会に事務の一部を委託することに加え、世帯ごとに送付することにより、事業費の圧縮が図られ効率的と判断する。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		全町民に対し家計応援券を配布しているほか、町内の飲食店や多くの町内事業所で利用できることから公平と判断する。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
地元商店など幅広い業種で利用されるなど、家計支援や町内景気の高揚が図られた。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
支援策としての当初の目的を達成したが、繰越事業であることから令和7年度も引き続き実施する。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第６期雄武町総合計画後期実施計画書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
03030010	基本施策	5	観光の振興	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	雄武観光の売り込み			
事業名	**ホテル日の出岬施設整備事業**			担当課	産業振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	施設整備率			数値目標	100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
平成10年12月にオープンし、20年以上を経過したホテル日の出岬を良好な状態で維持するとともに、魅力の向上を図るため、修繕や改修を行うものです。 また、機能維持だけではなく、魅力を向上させるための対策についても実施設計を行います。	客室内リニューアル（3階） 客室等室内機・室外機更新（№3） 客室廊下エアコン設置（3階） ボイラー1基更新 機械室ドア修繕・庇新設 給排気用送風機更新 濾過循環ポンプ等修繕 機械室内グレーチング等改修 導湯管布設工事	源泉ポンプ交換	浴室排気用屋外装置送風機等更新 ロビー系統暖房外調機取替 車庫シャッター等修繕 浄化槽内部改修 防火設備更新 男子浴室ドア改修	中央監視盤更新（自動制御機器） 高電圧受電設備更新 塔屋アルミドア修繕 浴室脱衣場ロールカーテン更新 男女サウナテレビ・送風ファン更新 井戸カメラ点検 濾過器用濾材交換 貸切展望温泉空調換気設備更新 大浴場脱衣室換気設備改修 サウナ内部改修	外壁タイル調査 ヒートポンプ・冷却塔更新 従業員用ドア修繕 外調機OAC-2・3・4部品交換 プロパン庫、プロアー室ドア修繕 便器取替 大広間照明改修
年度別数値目標	①9件	100%	100%	100%	100%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	205,000	35,720	63,000	19,000	17,000	16,720	49,000		58,000		18,000	
	一般財源	49,778	81,375	37,968	81,375	61		675		984		10,090	
合計（千円）		254,778	117,095	100,968	100,375	17,061	16,720	49,675	0	58,984	0	28,090	0

特定財源		評価・実績					
ホテル日の出岬施設整備基金繰入金		実施内容	客室内リニューアル33,275千円 ボイラー1基更新7,667千円 機械室ドア修繕・庇新設他3件 4,873千円 客室等室内機・室外機更新他1件 19,030千円 導湯管布設工事35,530千円	源泉ポンプ交換			
		評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	ホテル日の出岬施設整備事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼商工観光係長	髙田　勉

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	ホテル日の出岬利用者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		施設整備率	
抱える課題やニーズ	経年劣化による施設の破損等に対する施設整備	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	温泉施設としての適正な維持管理	①	施設整備率	目標年度	令和6 年度
				目標値	100 %
				実績値	100 %
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	利用者の充実した利用環境の確保	②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）	源泉ポンプ更新工事	維持管理及び老朽化解消に必要な施設の工事を発注した。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	運営・サービスの低下による利用者離れの予防と温泉施設としての適正な維持管理を図るためにも、施設整備等は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		温泉施設として適正に維持するため、修繕を含めた施設整備を行っており、有効である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		計画的な整備により修繕費及び維持費が抑制されており、効率的である。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		全ての方が利用対象である施設の整備であり、公平である。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画的に施設整備等を進めることにより、温泉施設としての適正な維持管理がなされた。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
多様化するニーズに対応する施設を運営するには、計画的な整備による維持管理が必要であり、また、滞在型観光施設としての役割も担うため、今後も効果的かつ効率的に事業を推進する必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
03030020	基本施策	5	観光の振興	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	雄武観光の売り込み			
事 業 名	**ホテル日の出岬運営支援事業**			担 当 課	産業振興課	
				関 係 課		
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事 業 指 標	指定管理施設の安定運営に係る補助金額			数 値 目 標	88,500千円	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
ホテル日の出岬運営支援補助金	ホテル日の出岬運営支援補助金	ホテル日の出岬運営支援補助金	ホテル日の出岬運営支援補助金	ホテル日の出岬運営支援補助金	ホテル日の出岬運営支援補助金
年度別数値目標	17,700千円	17,700千円	17,700千円	17,700千円	17,700千円

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	88,500	35,400	17,700	17,700	17,700	17,700	17,700		17,700		17,700	
合 計 (千円)		88,500	35,400	17,700	17,700	17,700	17,700	17,700	0	17,700	0	17,700	0

特定財源		評価・実績					
			実施内容	ホテル日の出岬運営支援補助金 17,700千円	ホテル日の出岬運営支援補助金 17,700千円		
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持		

事業名	ホテル日の出岬運営支援事業	評価者　管理職　職氏名	産業振興課長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	産業振興課長補佐兼商工観光係長	髙田　勉

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	ホテル日の出岬	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		指定管理施設の安定運営	
抱える課題やニーズ	ホテル日の出岬の収支の健全化	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	ホテル日の出岬の収支改善	①	補助金支出額	目標年度	令和6 年度
				目標値	17,700 千円
				実績値	17,700 千円
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	ホテル日の出岬の雇用維持・安定運営	②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）	運営支援補助金	日帰り入浴部門に対する安定運営対策として、運営支援補助金を支出した。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	ホテル日の出岬の安定運営を図るために、補助金は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		経営安定化対策としてホテル日の出岬の安定運営が図られており、有効である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		日帰り入浴部門に対する安定運営対策として必要な支援であり、効率的である。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		全ての方が利用対象である施設の安定運営に寄与するものであり、公平である。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		A
日帰り入浴に係る町民ワンコイン施策等による減収分に対する補填として、補助金を支出することにより、安定運営が図られた。		日帰り入浴に係る町民ワンコイン施策等による減収分に対する補填として、補助金を支出することにより、安定運営が図られた。
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		継続／現状維持
日帰り入浴に係る町民ワンコイン施策を実施するなかで、ホテル日の出岬が安定運営を継続するため、今後も計画的に事業を進める必要がある。		日帰り入浴に係る町民ワンコイン施策を実施するなかで、ホテル日の出岬が安定運営を継続するため、今後も計画的に事業を進める必要がある。

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11020050	基本施策	1	農業の振興	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	事業期間　平成28年度～令和12年度 受益面積　3,663ha　受益戸数　48戸 事業量　区画整理　3,663ha（うち換地面積2,870ha） 事業費　15,040百万円 負担金支払予定時期　令和13年度
	単位施策	1	土地基盤の充実			
事業名	国営緊急農地再編整備事業雄武丘陵地区			担当課	国営農地再編推進室	
				関係課	産業振興課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①換地計画策定数　②促進費活用面積　③基金積立額			数値目標	①5計画　②129ha　③年50,000千円	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
対象工区 北幌内、幌内、北雄武、雄武、上幌内地区 事業内容 ・換地計画作成 ・確定測量（道実施） ・換地処分 ・促進費の助成 ・基金積立	換地計画作成 57,000千円 確定測量（北海道実施） 促進費の助成 38,700千円	換地計画作成 3,900千円 確定測量（北海道実施） 換地処分 930千円 促進費の助成 18,900千円	換地計画作成 30,000千円 促進費の助成 29,100千円	換地計画作成 30,000千円 確定測量（北海道実施） 促進費の助成 31,500千円 基金積立 50,000千円	換地処分 15,000千円 確定測量（北海道実施） 換地計画作成 30,000千円 促進費の助成 31,500千円 基金積立 50,000千円
年度別数値目標	①5計画　②129ha	①3計画　②129ha	①2計画　②129ha	①1計画　②129ha ③50,000千円	③50,000千円

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	249,165	29,724	78,285	14,598	15,225	15,126	46,005		47,325		62,325	
	地方債	0	0										
	その他	67,365	14,445	17,415	5,940	8,505	8,505	13,095		14,175		14,175	
	一般財源	100,000	0							50,000		50,000	
合計（千円）		416,530	44,169	95,700	20,538	23,730	23,631	59,100	0	111,500	0	126,500	0

特定財源	評価・実績	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
国営緊急農地再編整備事業 雄武丘陵地区換地計画業務 委託金 農業経営高度化支援事業補助金 受益者分担金（促進費分）	実施内容	換地計画作成(一時利用地の指定) （北幌内、北雄武、雄武） 換地計画書作成（上幌内） 確定測量（北海道実施）（上幌内） 促進費助成	換地計画作成（一時利用地指定） （北幌内、北雄武、雄武） 換地計画書作成（上幌内） 換地処分（北海道実施）（上幌内） 促進費助成			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	国営緊急農地再編整備事業雄武丘陵地区	評価者　管理職　職氏名	国営農地再編推進室長	苫米地　幸二
		評価者　作成者　職氏名	国営農地再編推進室長	苫米地　幸二

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	国営土地改良事業受益者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		換地計画	
抱える課題やニーズ	耕作放棄地の発生、労働力不足	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	国営土地改良事業（区画整理）の実施により、農地の大型化及び集積・集約化を促進し、効率的な圃場を造成し、労働時間の短縮や生産コストの削減など農業の生産性の向上図る。	①	換地計画策定数	目標年度	令和6 年度
				目標値	3 計画
				実績値	3 計画
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	区画整理等の実施により、効率的で生産性の高い農地を形成、農業生産の基盤整備を推進し、あわせて地域の中核となる担い手農家を育成を図ることにより、農業の振興が図られる。	②	促進費活用面積	目標年度	令和6 年度
				目標値	129 ha
				実績値	63 ha
				達成度	48.8 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	換地委員会の開催　権利者会議の開催	一時利用地の検討及び確定、換地計画書の検討のため各工区の換地委員会を開催した。 上幌内工区の換地処分にあたり、権利者に同意を得るため権利者会議を開催した。
	関係資料（会議資料等）の作成	換地委員会、権利者会議等の開催に係る資料作成のため、専門知識を有する業者に業務委託を行った。
	促進費の助成	国営土地改良事業の工事の進捗を図るため、春先から工事を実施することにより一番草を収穫できない農家に対して、補填等を行うために補助金の交付を行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	区画整理による農地の大型化等、農業の基盤整備を進めることにより農業の振興を図るものであり、本町の農業の持続的発展を図る上で必要不可欠な事業である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		各種関係資料の作成を、専門的知識を有している業者に委託を行っていることにより、事業を進めるために必要な各種会議等を適切に開催することができている。
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		専門的知識を有する業者に業務委託を行ったことにより、時間短縮・作業の軽減が図られており、計画どおり事業が進められている。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		事業参加（工事実施）に当たっては、受益者負担があることから、公平と判断する。
	☑	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
促進費の活用により、春先から工事に着手できる圃場が増加しており、着実な事業推進が進められ、農地の大型化等により労働時間の短縮や生産コストの削減等生産性の向上が図られている。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
本町の農業の持続的な発展を図るためには、基盤整備を進めることが必要であり、このことが経営基盤の強化、農業の生産性の向上に寄与することから今後も継続して進めることが必要である。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第６期雄武町総合計画後期実施計画書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11020060	基本施策	1	農業の振興	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1	土地基盤の充実			
事業名	国営農地再編整備事業雄武南部地区			担当課	産業振興課	
				関係課	国営農地再編推進室	
事業期間	令和5年度～令和7年度	事業主体	国			
事業指標	各種調整等結果報告数			数値目標	年1回	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
南部地区採択に向けた調査が行われるよう各種調整を進める。	各種調整等	各種調整等 ・地域営農の将来構想、事業整備構想検討 ・事業整備対象区域の設定 ・整備方向に対する農業者意向把握 ・事業推進体制の整備 ・地域農業関係機関との連絡調整	各種調整等 ・地域営農の改善計画概定 ・地域農業関係機関との連絡調整		
年度別数値目標	1回	1回	1回		

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	0	0										
合計（千円）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

特定財源		評価・実績	実施内容	各種協議、聞き取り等	各種協議、聞き取り等			
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／拡充			

事業名	国営農地再編整備事業雄武南部地区	評価者　管理職　職氏名	国営農地再編推進室長	苫米地　幸二
		評価者　作成者　職氏名	整備推進係長	中西　厳太

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	国営事業受益予定者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		各種調整等結果報告数	
抱える課題やニーズ	労働力不足、農地の点在による作業の非効率性。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	国営事業が採択されることで実施される区画整理により、農地の大型化及び集積・集約化を促進し、労働時間の短縮や生産コストの大幅な削減を図り、農業の生産性の向上を図る。	①	各種調整等結果報告数	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 回
				実績値	4 回
				達成度	400.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	区画整理等により、土地の利用計画を計画的に再編し、経営規模の拡大を進めるなど、農業生産の基盤整備を推進し、農業の振興を図る。	②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	開発との調整及び受益予定者からの聞き取り	事業採択に向けて必要な地区調査に進むべく関係機関と協議を重ねたほか、対象区域内の受益予定農家からも聞き取りを実施した。
	モデル性の検討	国営事業の採択に向けてモデル性を求められていることから情報通信整備事業（スマート農業関係）を進めている農務係と情報を共有しながら採択に向けたモデル性を整理した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	本事業は、農業生産の基盤整備を推進し農業の振興を図るものであり、本町酪農家の持続的発展を図る上で、必要な事業である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		事業採択の前段である地区調査に向けた受益農家の要望整理、モデル性の検証を行うことができたため有効であると判断する。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		国が主体となって実施している事業であること及び対象となる土地の受益予定農家から聞き取りを行ったうえで進めたことから効率的である。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		土地改良事業の参加に当たっては受益者負担があることから、公平と判断する。
	☑	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
受益農家及び農協等の関係者と協議を行ったほか、農務係で進めている情報通信整備事業を活用したモデル性の確立を図り、事業採択に向けて進めることができた。	同左	同左
今後の展開方向（Action）		
継続／拡充	継続／拡充	継続／拡充
雄武丘陵地区の地区外である雄武南部地区について本事業が実施されることは、雄武町全体の農業振興を図る上で重要な施策であることから、現状の取組みの外、農地の集積・集約化等事業採択に向けて取組みの強化を図る必要がある。。	同左	同左

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1 躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
11020070	基本施策	1 農業の振興	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1 土地基盤の充実			
事業名	**公用車導入事業**		担当課	国営農地再編推進室	
			関係課	産業振興課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体 雄武町			
事業指標	公用車リース台数		数値目標	1台	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
平成28年度から着手となった国営緊急農地再編整備事業において、事業上、受益者と頻繁な打合せ等を行うにあたり車両を確保（リース）する。	公用車リース 1台 自動車損害共済分担金	公用車リース 1台 自動車損害共済分担金	公用車リース 1台 自動車損害共済分担金	公用車リース 1台 自動車損害共済分担金	公用車リース 1台 自動車損害共済分担金
年度別数値目標	1台	1台	1台	1台	1台

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	3,170	1,099	634	574	634	525	634		634		634	
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	0	0										
合計（千円）		3,170	1,099	634	574	634	525	634	0	634	0	634	0

特定財源	評価・実績					
国営緊急農地再編整備事業 雄武丘陵地区事業推進調整等委託金	実施内容	※簡素化対象事業	※簡素化対象事業			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	公用車導入事業	評価者　管理職　職氏名	国営農地再編推進室長	苫米地　幸二
		評価者　作成者　職氏名	整備推進係長	中西　厳太

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	リース車両	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		① リース車両導入台数	目標年度	令和6 年度
			目標値	1 台
			実績値	1 台
			達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	目標年度	令和6 年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
12010020	基本施策	14	交通体系の整備	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	道路環境の向上			
事業名	**除雪事業**			担当課	建設水道課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	除雪延長			数値目標	827km	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
○除雪延長L=827km ・民間委託による除雪延長L=744km ・直営による除雪延長L=83km	除雪延長L=165.4km ・委託L=148.8km	除雪延長L=165.4km ・委託L=148.8km ・直営L=16.6km	除雪延長L=165.4km ・委託L=148.8km ・直営L=16.6km	除雪延長L=165.4km ・委託L=148.8km ・直営L=16.6km	除雪延長L=165.4km ・委託L=148.8km ・直営L=16.6km
年度別数値目標	165.4km	165.4km	165.4km	165.4km	165.4km

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	95,000	40,546	14,500	15,956	14,500	24,590	20,000		22,000		24,000	
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	518,000	266,217	79,500	150,665	84,500	115,552	120,000		118,000		116,000	
合計（千円）		613,000	306,763	94,000	166,621	99,000	140,142	140,000	0	140,000	0	140,000	0

特定財源	評価・実績					
・社会資本整備総合交付金（補助率2/3）	実施内容	除雪延長L=165.0km ・委託L=148.5km ・直営L=16.5km	※簡素化対象事業			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	除雪事業	評価者　管理職　職氏名	建設水道課長	田原　慎也
		評価者　作成者　職氏名	土木管理係長	大庭　悟

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		除雪延長	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	除雪延長	目標年度	令和6 年度
				目標値	165.4 km
				実績値	165.4 km
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②		目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	

継続／現状維持	継続／現状維持	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
12010030	基本施策	14	交通体系の整備	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	道路環境の向上			
事業名	**道路台帳補正更新事業**			担当課	建設水道課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①道路台帳補正延長　②道路情報基盤整備(デジタル化)			数値目標	①2,846m　②3件	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
○道路台帳補正延長L=2,846m ○道路情報基盤整備(デジタル化)	道路台帳補正延長L=760m	道路台帳補正延長L=350m	道路台帳補正延長L=876m 道路情報基盤整備(デジタル化) 導入検討	道路台帳補正延長L=410m 道路情報基盤整備(デジタル化) 導入検討	道路台帳補正延長L=450m 道路情報基盤整備(デジタル化)
年度別数値目標	760m	①350m	①876m ②1件	①410m ②1件	①450m ②1件

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	60,000	0									60,000	
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	68,450	0	1,800	0	1,450		1,900		1,600		61,700	
合計 (千円)		128,450	0	1,800	0	1,450	0	1,900	0	1,600	0	121,700	0

特定財源	評価・実績					
デジタル田園都市国家構想 推進交付金（補助率0.5）	実施内容	※道路改修及び道路整備の 縮小による完成年度の先 送りに伴う事業の先送り	※簡素化対象事業			
	評価結果	B－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	道路台帳補正更新事業	評価者　管理職　職氏名	建設水道課長	田原　慎也
		評価者　作成者　職氏名	土木管理係長	大庭　悟

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	道路台帳補正延長	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		① 道路台帳補正延長	目標年度	令和6 年度
			目標値	350 m
			実績値	0 m
			達成度	0.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	
内容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

		設定した目標値の達成状況	
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

		判断の理由	
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

		判断の理由	
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
ほぼ計画通りには進んでいるものの、関連する道路整備事業の繰越しに伴い、事業が年度内に完了できず繰越しとなった。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
12010040	基本施策	14	交通体系の整備	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	道路環境の向上			
事業名	町道等維持管理事業			担当課	建設水道課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	事故発生件数			数値目標	0件	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
○町内小工事 町道の舗装、排水、法面等の補修工事	町内小工事 1式	町内小工事 1式	町内小工事 1式	町内小工事 1式	町内小工事 1式
○町道排水管路清掃 道路排水の流量確保のための排水管路の清掃		管路清掃延長L=3,700m	管路清掃延長L=3,700m	管路清掃延長L=3,700m	管路清掃延長L=3,700m
○町道砂利敷・路面整正 砂利道の不陸を解消するための砂利敷・路面整正	砂利敷延長L=3,700m	砂利敷延長L=3,700m	砂利敷延長L=3,700m	砂利敷延長L=3,700m	砂利敷延長L=3,700m
○町道路面清掃 融雪後における車道及び歩道の清掃	路面整正延長L=130,000m	路面整正延長L=130,000m	路面整正延長L=130,000m	路面整正延長L=130,000m	路面整正延長L=130,000m
○町道防雪柵設置 吹雪による視程障害を解消するための吹溜り式及び吹払い式 防雪柵の設置	町道路面清掃L=36,200m 防雪柵設置延長L=614m	町道路面清掃L=36,200m 防雪柵設置延長L=614m	町道路面清掃L=36,200m 防雪柵設置延長L=614m	町道路面清掃L=36,200m 防雪柵設置延長L=614m	町道路面清掃L=36,200m 防雪柵設置延長L=614m
○町道区画線塗装 舗装道路における見えにくくなった中心線や外側線の塗装 （住民活動費との予算合算発注事業）	区画線塗装延長L=11,000m 樹木剪定N=20路線	区画線塗装延長L=11,000m	区画線塗装延長L=11,000m	区画線塗装延長L=11,000m	区画線塗装延長L=11,000m
○町道樹木剪定 車両通行の支障となる樹木の剪定	【令和４年度繰越事業】 樹木剪定N=20路線	【令和5年度繰越事業】 樹木剪定N=20路線	樹木剪定N=20路線	樹木剪定N=20路線	樹木剪定N=20路線
年度別数値目標	0件	0件	0件	0件	0件

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	177,500	72,711	38,700	36,285	29,300	36,426	34,600		36,500		38,400	
合計（千円）		177,500	72,711	38,700	36,285	29,300	36,426	34,600	0	36,500	0	38,400	0

			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
特定財源		評価・実績 実施内容	町内小工事 1式 管路清掃延長L=2,790m 砂利敷延長L=3,250m 路面整正延長L=134,200m 町道路面清掃L=36,200m 防雪柵設置延長L=614m 区画線塗装延長L=11,758m 【令和４年度繰越事業】 樹木剪定N=20路線	町内小工事 1式 管路清掃延長L=2,610m 路面整正延長L=128,700m 町道路面清掃L=36,200m 防雪柵設置延長L=614m 区画線塗装延長L=11,047m 【令和５年度繰越事業】 樹木剪定N=24路線			
		評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	町道等維持管理事業	評価者　管理職　職氏名	建設水道課長	田原　慎也
		評価者　作成者　職氏名	土木管理係長	大庭　悟

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	道路利用者、道路	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		事故発生件数	
抱える課題やニーズ	道路状況の変化に伴う交通障害	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	道路の適正な維持管理を進めることによる道路状況の改善	①	事故発生件数	目標年度	令和6 年度
				目標値	0 件
				実績値	0 件
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	道路利用者の安全な通行の確保	②		目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	
内容（どのような手段で何を行ったか）	民間業者による維持管理委託業務、工事の実施	入札及び見積合せにより、民間業者に委託業務、工事を発注し、道路の維持管理を実施した。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	町が管理する道路を適正に維持管理し、道路利用者の安全な通行を確保することは、町（道路管理者）が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☑	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		当該事業を実施したことにより、快適で安全な通行が確保されたことは、有効であると判断する。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		適切な維持管理を進めることにより、各道路施設の事案を早期に対応できたことは、被害拡大による事業費の増加や交通事故を防ぐことができ、効率的であると判断する。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		快適で安全な通行が確保されたことは、不特定多数の道路利用者に対し、公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
路面の清掃や区画線の塗装、防雪柵の設置などにより、事故が発生することなく、道路利用者の安全な通行を確保することができた。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
道路の交通障害を解消し、安全な通行を確保するため、今後も継続して実施する必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
12010050	基本施策	14	交通体系の整備	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	道路環境の向上			
事業名	**町道等除草作業他環境保全事業**			担当課	建設水道課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	除草作業延長			数値目標	184.5km	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
○道路等除草作業 雇用人数：3人 雇用期間：5月～10月（6か月間）	道路等除草作業 ・雇用人数 3人	道路等除草作業 ・雇用人数 3人 ・5月～10月（6か月間）	道路等除草作業 ・雇用人数 3人 ・5月～10月（6か月間）	道路等除草作業 ・雇用人数 3人 ・5月～10月（6か月間）	道路等除草作業 ・雇用人数 3人 ・5月～10月（6か月間）
年度別数値目標	36.9km	36.9km	36.9km	36.9km	36.9km

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	50,676	18,913	9,692	9,350	9,692	9,563	9,692		10,400		11,200	
合計（千円）		50,676	18,913	9,692	9,350	9,692	9,563	9,692	0	10,400	0	11,200	0

特定財源		評価・実績					
			実施内容	※簡素化対象事業	※簡素化対象事業		
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持		

事業名	町道等除草作業他環境保全事業	評価者　管理職　職氏名	建設水道課長	田原　慎也
		評価者　作成者　職氏名	土木管理係長	大庭　悟

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		除草作業延長	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	除草作業延長/除草作業延長	目標年度	令和6 年度
				目標値	36.9 km
				実績値	36.9 km
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②		目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
12010060	基本施策	14	交通体系の整備	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	道路環境の向上			
事業名	**町道橋修繕事業**			担当課	建設水道課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和8年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①橋梁修繕数　②橋梁点検数			数値目標	①2橋　②55橋	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
橋梁修繕工事：2橋 橋梁点検：55橋	○橋梁修繕工事 音稲府橋	○橋梁修繕工事 三号橋	○橋梁修繕工事 三号橋 ○橋梁点検 26橋	○橋梁点検 29橋	※令和7･8年度の点検結果により、修繕橋梁が発生する可能性あり。
年度別数値目標	①1橋	①1橋	①1橋 ②26橋	②29橋	

		計画事業費	実績事業費	令和5年度 計画事業費	令和5年度 実績事業費	令和6年度 計画事業費	令和6年度 実績事業費	令和7年度 計画事業費	令和7年度 実績事業費	令和8年度 計画事業費	令和8年度 実績事業費	令和9年度 計画事業費	令和9年度 実績事業費
財源内訳	国庫支出金	40,535	7,558	6,138	5,591	1,967	1,967	18,660		13,770			
	道支出金	0	0										
	地方債	6,300	4,000	3,400	3,000	1,000	1,000	1,900					
	その他	0	0										
	一般財源	17,373	2,005	1,212	1,914	91	91	8,440		7,630			
合計（千円）		64,208	13,563	10,750	10,505	3,058	3,058	29,000	0	21,400	0	0	0

特定財源	評価・実績	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
・道路メンテナンス事業補助 （補助率0.6435） ・過疎対策事業債(100%)	実施内容	○橋梁修繕工事 音稲府橋	○橋梁修繕工事 三号橋			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	町道橋修繕事業	評価者　管理職　職氏名	建設水道課長	田原　慎也
		評価者　作成者　職氏名	土木管理係長	大庭　悟

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	道路利用者、橋梁	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		修繕橋梁数	
抱える課題やニーズ	橋梁の損傷による通行障害	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	橋梁修繕による損傷箇所の健全化	①	修繕橋梁数	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 橋
				実績値	1 橋
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	道路利用者の安全な通行の確保	②		目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	
内容（どのような手段で何を行ったか）	民間業者による工事の実施	入札により、民間業者に工事を発注し、橋梁修繕を実施した。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	道路利用者の安全な通行を確保することは、町（道路管理者）が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☑	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		橋梁の修繕を行うことで、適切な維持管理ができ、安全な通行の確保ができたことは、有効であると判断する。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		コスト縮減を図るために策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁の修繕を実施できたこと、また、橋梁修繕を実施したことで安全な通行が確保されたことは、効率的であると判断する。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		橋梁修繕を実施したことにより、道路の安全な通行の確保が図られたことは、不特定多数の道路利用者に対して、公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
橋梁の修繕の実施により、道路利用者の安全な通行を確保することができた。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
安全な通行を確保するため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の修繕を行っていく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
12010070	基本施策	14	交通体系の整備	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	道路環境の向上			
事業名	**町道整備事業**			担当課	建設水道課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和8年度		事業主体　雄武町			
事業指標	①整備延長　②整備調査延長			数値目標	①633.09m　②281.68m	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
○町道整備 元沢木海岸線L=351.41m 日の出仲地区通路L=101.68m 新日の出地区通路L=180m	○町道整備 元沢木海岸線L=321.41m	○日の出仲地区通路実測調査 設計・用地測量委託業務 L=101.68m ○町道整備 元沢木海岸線L=30m	○町道整備 日の出仲地区通路L=101.68m ○新日の出地区地区通路実測調査 設計・用地測量委託業務 L=180m	○町道整備 新日の出地区通路L=180m	
年度別数値目標	①351.41m	①30m ②101.68m	①101.68m ②180m	①180m	

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	19,305	18,468	16,731	15,147	2,574	3,321						
	道支出金	0	0										
	地方債	80,800	9,700	9,200	8,300	1,400	1,400	26,200		44,000			
	その他	0	0										
	一般財源	17,895	6,581	69	93	6,026	6,488	11,800					
合計（千円）		118,000	34,749	26,000	23,540	10,000	11,209	38,000	0	44,000	0	0	0

特定財源	評価・実績				
・社会資本整備総合交付金 (補助率0.6435) ・過疎対策事業債(100%)	実施内容	○町道整備 元沢木海岸線L=315.96m	○町道整備 元沢木海岸線L=30m ○日の出仲地区通路実測調査 設計・用地測量委託業務 L=101.68m			
	評価結果	B－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	町道整備事業	評価者　管理職　職氏名	建設水道課長	田原　慎也
		評価者　作成者　職氏名	土木管理係長	大庭　悟

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	道路利用者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		整備延長	
抱える課題やニーズ	道路環境の整備	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	地域住民が利用する道路の利便性の向上	①	整備延長	目標年度	令和6 年度
				目標値	30 m
				実績値	30 m
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	道路利用者の快適で安全な通行の確保	②	整備調査延長	目標年度	令和6 年度
				目標値	101.68 m
				実績値	101.68 m
				達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	民間業者による道路整備工事の実施	入札により、民間業者に工事を発注し、道路整備を実施した。
	民間業者による調査設計及び用地測量の実施	入札により、民間業者に業務を発注し、調査設計及び用地測量を実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	道路利用者の快適で安全な通行を確保することは、町が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☑	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		事業を実施したことにより、地域の交通の利便性が図られることは、有効であると判断する。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		地域住民の利便性の向上につながる工事を発注したことは、コストに見合った効果が得られたと判断する。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		交通の利便性が図られることは、不特定多数の道路利用者に対して、公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画通りに事業を実施したことにより、道路の利便性向上と快適で安全な通行の確保に努めることができた。		

今後の展開方向（**Action**）

継続／現状維持		
安全な通行の確保を図ることは必要不可欠であることから、今後も整備を進めていく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
12010080	基本施策	14	交通体系の整備	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	道路環境の向上			
事業名	**町道舗装整備事業**			担当課	建設水道課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和8年度		事業主体 雄武町			
事業指標	舗装整備延長			数値目標	3,306m	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
○町道舗装整備 海岸線L=346m 元稲府線L=2,960m	○町道舗装整備 海岸線L=346m	○町道舗装整備 元稲府線L=1,000m	○町道舗装整備 元稲府線L=1,000m	○町道舗装整備 元稲府線L=960m	
年度別数値目標	346m	1,000m	1,000m	960m	

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	144,200	61,700	24,500	23,000	39,600	38,700	40,500		39,600			
	その他	0	0										
	一般財源	16,100	6,885	2,800	2,575	4,400	4,310	4,500		4,400			
合計（千円）		160,300	68,585	27,300	25,575	44,000	43,010	45,000	0	44,000	0	0	0

特定財源	評価・実績					
・公共施設等適正管理推進事業債(90%)	実施内容	○町道舗装整備 海岸線L=346m	※簡素化対象事業			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	町道舗装整備事業	評価者　管理職　職氏名	建設水道課長	田原　慎也
		評価者　作成者　職氏名	土木管理係長	大庭　悟

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		整備延長	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	整備延長	目標年度	令和6 年度
				目標値	1,000 m
				実績値	1,000 m
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②		目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
12010090	基本施策	14	交通体系の整備	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	令和10年度：魚田１号線L=160m　59,000千円 魚田公住線L=120m　24,000千円
	単位施策	1	道路環境の向上			
事業名	町道改修事業			担当課	建設水道課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①改修延長　②改修等調査延長			数値目標	①1,455m　②1,410m	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
○町道改修 公園通りL=510m 末広幹線外L=265m ポンオコツナイ線L=180m 末広6号線L=50m 曙2号線L=250m 魚田１号線L=200m	○町道改修 公園通りL=179m 末広幹線外 実測調査設計・用地測量L=230m	○町道改修 末広幹線外L=120m 公園通りL=179m 日の出岬線用地測量L=450m	○町道改修 末広幹線外L=145m 公園通りL=152m	○町道改修 曙2号線実測調査設計L=250m 魚田1号線実測調査設計L=360m 末広６号線L=50m ポンオコツナイ線L=180m	○町道改修 曙2号線L=250m 魚田1号線L=200m 魚田公住線 実測調査設計・用地測量L=120m
年度別数値目標	①179m ②230m	①299m ②450m	①297m	①230m ②610m	①450m ②120m

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	91,968	17,966			17,966	17,966	25,740				48,262	
	道支出金	0	0										
	地方債	259,800	64,500	18,500	18,500	53,400	46,000	61,700		47,500		78,700	
	その他	0	0										
	一般財源	36,872	18,063	9,890	13,400	4,834	4,663	60		14,050		8,038	
合計（千円）		388,640	100,529	28,390	31,900	76,200	68,629	87,500	0	61,550	0	135,000	0

特定財源	評価・実績					
・社会資本整備総合交付金 （補助率0.6435） ・過疎対策事業債(100%)	実施内容	○町道改修 公園通りL=179m 末広幹線外 実測調査設計・用地測量L=230m 沢木山手線用地測量(補正) L=250m	○町道改修 公園通りL=205m 末広幹線外L=107.91m 日の出岬線用地測量 L=450m			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	町道改修事業	評価者　管理職　職氏名	建設水道課長	田原　慎也
		評価者　作成者　職氏名	土木管理係長	大庭　悟

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	道路利用者、道路	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		改修延長、調査等延長	
抱える課題やニーズ	凸凹による通行障害及び道路用地の整理	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	道路改修による凸凹の解消及び道路用地の確保	①	改修延長	目標年度	令和6 年度
				目標値	299 m
				実績値	312.91 m
				達成度	104.7 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	道路利用者の快適で安全な通行の確保及び道路の適切な維持管理	②	調査等延長	目標年度	令和6 年度
				目標値	450 m
				実績値	450 m
				達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	民間業者による工事の実施	入札により民間業者に発注し、工事を実施した。
	民間業者による調査設計及び用地測量の実施	入札により、民間業者に業務を発注し、用地測量を実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	道路利用者の快適で安全な通行を確保すること、また、道路用地を整理することは、町が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☑	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		当該事業を実施したことにより、快適で安全な通行が確保されたこと、また、道路用地が整理されたことは、有効であると判断する。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		道路利用者の快適で安全な通行の確保につながる実測調査設計を発注したこと、また、道路の適切な維持管理ができたことは、コストに見合った効果が得られたと判断する。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		快適で安全な通行が確保されること、また、道路の適切な維持管理ができたことは、不特定多数の道路利用者に対し、公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
道路改修及び用地測量を実施し、道路の安全な通行の確保につなげることができた。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
道路の通行障害を解消し、快適で安全な通行を確保することは今後も必要不可欠であることから、今後も計画どおり実施することが必要である。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
12010100	基本施策	14	交通体系の整備	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	道路環境の向上			
事 業 名	**町道排水改修事業**			担 当 課	建設水道課	
				関 係 課		
事 業 期 間	令和5年度	事業主体	雄武町			
事 業 指 標	改修延長			数 値 目 標	2,200m	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
○排水改修 音稲府開拓線L=500m 音稲府７号線L=800m 音稲府乙開拓線L=400m 沢木2号線L=500m	○排水改修 音稲府乙開拓線L=400m 【令和４年度繰越事業】 ○排水改修 音稲府開拓線L=500m 音稲府７号線L=800m	○排水改修 音稲府乙開拓線L=400m 沢木２号線L=500m 【令和５年度繰越事業】			
年度別数値目標	2200m	900m			

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	15,400	14,949	10,600	10,307	4,800	4,642						
合 計 (千円)		15,400	14,949	10,600	10,307	4,800	4,642	0	0	0	0	0	0

特定財源	評価・実績		令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
		実施内容	○排水改修 音稲府乙開拓線L=400m 沢木2号線L=500m 音稲府開拓線L=500m 音稲府7号線L=800m	○排水改修 音稲府乙開拓線L=400m 沢木２号線L=500m 【令和５年度繰越事業】			
		評価結果	A－終了	A－休止			

事業名	町道排水改修事業	評価者　管理職　職氏名	建設水道課長	田原　慎也
		評価者　作成者　職氏名	土木管理係長	大庭　悟

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	排水施設	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	改修延長		
抱える課題やニーズ	道路排水施設（側溝）の埋没による機能低下	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	道路敷地内における雨水の適切な処理	① 改修延長	目標年度	令和6 年度	
			目標値	900 m	
			実績値	900 m	
			達成度	100.0 %	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	道路利用者の安全な通行の確保	②	目標年度		
			目標値		
			実績値		
			達成度		
内容（どのような手段で何を行ったか）	民間業者による工事の実施	入札により民間業者に工事を発注し、排水改修を実施した。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	町道排水施設の適切な維持管理は、道路を管理する町が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☑	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		当該事業を実施したことにより、排水機能が確保されたことは、有効であると判断する。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		当該事業を進めることにより、道路排水が確保されることは、大雨による道路本体への影響が解消されることから、コストに見合った効果が得られたと判断する。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		雨水の適切な処理がなされ、安全の通行の向上が図られたことは、不特定多数の道路利用者に対し、公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
当該事業は、計画通りに進めることができた。 また、今後も、安全な通行の確保のため、計画通り事業を進めることが適当であると判断する。		

今後の展開方向（Action）

休止		
本事業については、令和６年度をもって休止とするが、道路排水施設を適切に維持管理するため、定期点検を実施し、事案が発生した場合については、総合計画に事業を登載する。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
12010110	基本施策	14	交通体系の整備	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	道路環境の向上			
事業名	**道路ストック総点検事業**			担当課	建設水道課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	道路付属物修繕箇所数			数値目標	60箇所	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
○道路付属物 ・道路灯：中央線、曙通り、臨港線、元稲府線 新沢木海岸線、日の出岬線 末広幹線、雄武高校線 ・崖地対策：新沢木海岸線 ・擁壁：曙通り	○道路付属物 中央線外道路灯18基 新沢木海岸線地質調査	○道路付属物 曙通り道路灯8基 新沢木海岸線崖地工法検討	○道路付属物 臨港線・元稲府線道路灯12基 新沢木海岸線落石対策工 １箇所 曙通り擁壁１箇所	○道路付属物 新沢木海岸線・日の出岬線道路灯 10基	○道路付属物 末広幹線、雄武高校線10基
	年度別数値目標：18箇所	8箇所	14箇所	10箇所	10箇所

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	54,697	0					54,697					
	道支出金	0	0										
	地方債	176,100	47,700	29,000	25,600	22,500	22,100	70,600		27,000		27,000	
	その他	0	0										
	一般財源	52,203	14,956	4,000	6,674	8,500	8,282	33,703		3,000		3,000	
合計（千円）		283,000	62,656	33,000	32,274	31,000	30,382	159,000	0	30,000	0	30,000	0

特定財源	評価・実績				
・社会資本整備総合交付金 （補助率0.6435） ・公共施設等適正管理推進事業債(90%) ・緊急自然災害防止対策事業債(100%)	実施内容	○道路付属物 中央線外道路灯18基 新沢木海岸線地質調査	○道路付属物 曙通り道路灯8基 新沢木海岸線崖地工法検討			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	道路ストック総点検事業	評価者　管理職　職氏名	建設水道課長	田原　慎也
		評価者　作成者　職氏名	土木管理係長	大庭　悟

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	道路利用者、道路	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		各施設修繕数	
抱える課題やニーズ	道路施設の老朽化に伴う道路利用者への被害	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	舗装改修によるひび割れ、わだち掘れの解消、道路附属物の健全度の把握、修繕調査及び修繕	①	道路照明修繕数	目標年度	令和6 年度
				目標値	8 基
				実績値	8 基
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	道路利用者の安全な通行の確保	②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）	民間業者による工事、委託業務の実施	入札により、民間業者に業務を発注し、落石対策の工法検討を実施、また、民間業者に工事を発注し、道路照明の修繕を実施した。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	道路利用者の安全な通行を確保すること、また、道路附属物の設置に向けた調査を行うことは、町（道路管理者）が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☑	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		当該事業を実施したことにより、快適で安全な通行が確保されたことまた、地質の調査結果が得られたことは、有効であると判断する。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		当該事業を進めることにより、道路利用者の安全が確保されることは、コストに見合った効果が得られたと判断する。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		当該事業を実施したことにより、安全な通行が確保できたことは、不特定多数の道路利用者に対し、公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
当該事業を実施したことにより、安全な通行の確保に努めることができた。また、落石対策の工法検討を実施したことにより、最適な工法を選定することができた。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
道路利用者の安全な通行の確保を図ることは必要不可欠であることから、今後も計画どおり実施する必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
12010120	基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	災害予防対策の推進			
事業名	**町内河川小工事事業**			担当課	建設水道課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	施工箇所			数値目標	5箇所	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
○町内河川の応急的な補修等	護岸補修外 1式	護岸補修外 1式	護岸補修外 1式	護岸補修外 1式	護岸補修外 1式
年度別数値目標	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	14,000	9,798	2,800	6,036	2,800	3,762	2,800		2,800		2,800	
合計（千円）		14,000	9,798	2,800	6,036	2,800	3,762	2,800	0	2,800	0	2,800	0

特定財源		評価・実績					
			実施内容	オタコムシュベツ川土砂除去 L=300m 音稲府川他河岸復旧(補正) L=200m	※簡素化対象事業		
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持		

事業名	町内河川小工事事業	評価者　管理職　職氏名	建設水道課長	田原　慎也
		評価者　作成者　職氏名	土木管理係長	大庭　悟

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		施工箇所	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	施工箇所	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 箇所
				実績値	1 箇所
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②		目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	

内容（どのような手段で何を行ったか）		

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
12010130	基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	災害予防対策の推進			
事業名	**町内河川改修事業**			担当課	建設水道課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和7年度	事業主体	雄武町			
事業指標	施工箇所			数値目標	4箇所	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
○元沢木川土砂除去 ○音稲府川護岸工 ○元沢木川護岸工	元沢木川土砂除去V=3,000㎥	元沢木川土砂除去V=2,500㎥	音稲府川護岸工L=50m 元沢木川護岸工L=94m		
年度別数値目標	1箇所	1箇所	2箇所		

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	71,400	32,700	17,500	17,100	15,900	15,600	38,000					
	その他	0	0										
	一般財源	0	80		60		20						
合計（千円）		71,400	32,780	17,500	17,160	15,900	15,620	38,000	0	0	0	0	0

特定財源	評価・実績					
・緊急浚渫推進事業債(100%) ・緊急自然災害防止対策事業債(100%)	実施内容	元沢木川土砂除去V=3,000㎥	元沢木川土砂除去V=2,500㎥			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	町内河川改修事業	評価者　管理職　職氏名	建設水道課長	田原　慎也
		評価者　作成者　職氏名	土木管理係長	大庭　悟

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	河川	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		施工箇所	
抱える課題やニーズ	河道内における土砂等の堆積により、大雨時に起こりうる氾濫に伴う背後地（民有地）への被害の拡大	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	河道内に堆積した土砂等の除去による適切な河川断面の確保	①	施工箇所	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 箇所
				実績値	1 箇所
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	災害の未然防止	②		目標年度	
				目標値	
				実績値	
				達成度	
内容（どのような手段で何を行ったか）	民間による工事の実施	入札により民間業者に工事を発注し、元沢木川の土砂等の除去を実施した。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	普通河川を適切に維持管理し、河川氾濫による被害を未然に防ぐこと、町（河川管理者）が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☑	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		河道内の土砂等を撤去することにより、河川氾濫による被害を未然に防ぐことができたことは、有効であると判断する。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		普通河川における河川氾濫による規模の大きな被害を未然に防止したことは、事業費の抑制につながり、効率的であると判断する。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		河道内にある土砂撤去を実施し、災害を未然に防止できたことは、近隣の住民に対しては公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
河川の土砂除去により、背後地への災害の未然防止に努めることができた。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
災害を防止するため、河川を改修することは必要不可欠であることから、今後も計画どおり実施する必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
12020010	基本施策	16	住環境の整備	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	3	都市計画・公園・緑地整備の推進			
事 業 名	**公園維持管理事業**			担 当 課	建設水道課	
				関 係 課		
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事 業 指 標	公園等維持管理施設数			数 値 目 標	年10施設	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
◇公園施設等維持管理 10施設/年 ・雄武町公園施設等管理委託 ・旭日公園他4施設管理委託 ・旭日公園管理棟他2施設管理委託 ・宮の森公園休憩施設管理委託	◇公園施設等維持管理 10施設/年 ・雄武町公園施設等管理委託 ・旭日公園他4施設管理委託 ・旭日公園管理棟他2施設管理委託 ・宮の森公園休憩施設管理委託	◇公園施設等維持管理 10施設/年 ・雄武町公園施設等管理委託 ・旭日公園他4施設管理委託 ・旭日公園管理棟他2施設管理委託 ・宮の森公園休憩施設管理委託	◇公園施設等維持管理 10施設/年 ・雄武町公園施設等管理委託 ・旭日公園他4施設管理委託 ・旭日公園管理棟他2施設管理委託 ・宮の森公園休憩施設管理委託	◇公園施設等維持管理 10施設/年 ・雄武町公園施設等管理委託 ・旭日公園他4施設管理委託 ・旭日公園管理棟他2施設管理委託 ・宮の森公園休憩施設管理委託	◇公園施設等維持管理 10施設/年 ・雄武町公園施設等管理委託 ・旭日公園他4施設管理委託 ・旭日公園管理棟他2施設管理委託 ・宮の森公園休憩施設管理委託
年度別数値目標	10施設	10施設	10施設	10施設	10施設

		計画事業費	実績事業費	令和5年度 計画事業費	令和5年度 実績事業費	令和6年度 計画事業費	令和6年度 実績事業費	令和7年度 計画事業費	令和7年度 実績事業費	令和8年度 計画事業費	令和8年度 実績事業費	令和9年度 計画事業費	令和9年度 実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	68,955	24,699	12,350	11,710	13,255	12,989	14,450		14,450		14,450	
合 計 (千円)		68,955	24,699	12,350	11,710	13,255	12,989	14,450	0	14,450	0	14,450	0

特定財源	評価・実績	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	実施内容	※簡素化対象事業	※簡素化対象事業			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	公園維持管理事業	評価者　管理職　職氏名	建設水道課長	田原　慎也
		評価者　作成者　職氏名	兼都市計画係長	田原　慎也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	公園等施設数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		① 公園等施設数（実績）／維持管理公園数の実績（目標）	目標年度	令和6 年度
			目標値	10 施設
			実績値	10 施設
			達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	目標年度	令和6 年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
12020020	基本施策	16	住環境の整備	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	3	都市計画・公園・緑地整備の推進			
事業名	**都市公園等整備事業**			担当課	建設水道課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①施設修繕数　②施設点検数			数値目標	①71基　②382基	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
◆沢木交通公園整備 ・トイレ設置、防護柵改修(繰越) ◆幌内トイレ周辺整備 ・トイレ案内標識・通路整備外 ・施設(ベンチ等)設置の協議 ◆元沢木地区憩いの広場整備 ・整備箇所協議 ◆宮の森公園整備 ・観賞池土砂除去 ◆みんなの路 ・樹木伐採剪定 ◆各施設遊具等修繕 ・71基 ◆各施設遊具等点検委託 ・44基／年、162基(1回/5年)	◆沢木交通公園整備 ・トイレ設置、防護柵改修(繰越) ◆幌内トイレ周辺整備 ・トイレ案内標識・通路整備外 ・遊戯施設の協議 ◆各施設遊具等修繕 ・7施設－18基、土留め修繕L=42m 樹木剪定１式 ◆各施設遊具等点検委託 ・44基	◆宮の森公園整備 ・観賞池土砂除去 ◆幌内トイレ周辺整備 ・施設(ベンチ等)設置の協議 ◆元沢木地区憩いの広場整備 ・整備箇所協議 ◆各施設遊具等修繕 ・6施設－14基 ◆都市公園施設修繕 ・1施設－12基 ◆各施設遊具等点検委託 ・44基	◆みんなの路 ・樹木伐木剪定 ◆各施設遊具等修繕 ・7施設－8基 ◆各施設遊具等点検委託 ・206基	◆各施設遊具等修繕 ※前年度の点検結果による ◆都市公園施設修繕 ※前年度の点検結果による ◆各施設遊具等点検委託 ・44基	◆各施設遊具等修繕 ※前年度の点検結果による ◆都市公園施設修繕 ※前年度の点検結果による ◆各施設遊具点検委託 ・44基
年度別数値目標	①28基 ②44基	①26基 ②44基	①17基 ②206基	②44基	②44基

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	11,000	10,780	11,000	10,780								
	一般財源	29,500	22,642	9,600	10,564	12,300	12,078	6,000		800		800	
合計 (千円)		40,500	33,422	20,600	21,344	12,300	12,078	6,000	0	800	0	800	0

特定財源	評価・実績					
ふるさと応援基金繰入金	実施内容	◆沢木交通公園整備 ・トイレ設置、防護柵改修(繰越) ◆幌内トイレ周辺整備 ・トイレ案内標識・通路整備外 ・遊戯施設の協議 ◆各施設遊具等修繕 ・7施設－18基、土留め修繕L=42m 樹木剪定１式 ◆各施設遊具等点検委託　44基	◆宮の森公園整備 ・観賞池土砂除去 ◆各施設遊具等修繕 ・6施設－14基 ◆都市公園施設修繕 ・1施設－12基 ◆各施設遊具等点検委託 ・44基			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	都市公園等整備事業	評価者　管理職　職氏名	建設水道課長	田原　慎也
		評価者　作成者　職氏名	兼都市計画係長	田原　慎也

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	都市公園等の利用者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		施設修繕数	
抱える課題やニーズ	都市公園等環境（施設の老朽化等）の悪化	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	都市公園等の利用者が快適で安心して利用できる公園施設を目指す。	①	施設修繕数	目標年度	令和6 年度
				目標値	26 基
				実績値	26 基
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	都市公園等の利用者が快適で安心して利用できる公園施設	②	施設点検数	目標年度	令和6 年度
				目標値	44 基
				実績値	44 基
				達成度	100.0 %
内容（どのような手段で何を行ったか）	民間業者による工事の実施	民間業者の入札や見積合せにより、各事業を発注し、都市公園等の施設や遊具の撤去、修繕、整備、改修工事を実施した。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	都市公園等の利用者が、快適に安心して利用してもらうことと将来の改築に係るコストの低減を図るためには必要不可欠な事業で、町が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		当該事業を実施したことにより、都市公園等の利用者の快適な利用環境の確保が図られた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		長寿命化計画や日常の点検結果に基づき、修繕・更新等を行い、施設の延命を図っていくことは、効率的であると判断する。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		誰もが利用できる公園施設の整備は、公平であると判断する。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
長寿命化計画や日常の点検結果に基づき都市公園等の整備を実施し、利用者の憩いの場として安全で快適に利用できる施設の整備に努めた。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
都市公園等の利用者が安全で快適に利用できるよう、今後も長寿命化計画や日常の点検結果に基づき整備を進めていく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
12030010	基本施策	16	住環境の整備	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1	良好な住空間の形成			
事業名	**雄武町空家等対策事業**			担当課	建設水道課	
				関係課	総合政策課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町		財務政策課	
事業指標	①空家等対策協議会開催数　②空家等除却補助件数			数値目標	①年1回　②年10件	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
空家等対策協議会事務局運営 空家等対策協議会運営 空家等台帳更新	空家等対策協議会運営費 200千円 空家等除却補助事業 10,000千円	空家等対策協議会運営費 200千円 空家等台帳更新 2,000千円 空家等除却補助事業 10,000千円	空家等対策協議会運営費 200千円 空家等除却補助事業 10,000千円 空家等台帳システム更新 空家等台帳年間利用料 357千円	空家等対策協議会運営費 200千円 空家等台帳更新 2,000千円 空家等除却補助事業 10,000千円 空家等台帳年間利用料 225千円	空家等対策協議会運営費 200千円 空家等除却補助事業 10,000千円 空家等台帳年間利用料 225千円
年度別数値目標	①1回 ②10件	①1回 ②10件	①1回 ②10件	①1回 ②10件	①1回 ②10件

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	27,000	9,151	5,000	3,833	6,000	5,318	5,000		6,000		5,000	
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	28,807	9,412	5,200	3,963	6,200	5,449	5,557		6,425		5,425	
合計（千円）		55,807	18,563	10,200	7,796	12,200	10,767	10,557	0	12,425	0	10,425	0

特定財源	評価・実績					
空き家対策総合支援事業	実施内容	空家等対策協議会開催0回 空家等除却補助事業 補助申請8件	空家等対策協議会開催0回 空家等除却補助事業 補助申請9件			
	評価結果	B－継続／現状維持	B－継続／内容の見直し・変更			

事業名	雄武町空家等対策事業	評価者　管理職　職氏名	建設水道課長	田原　慎也
		評価者　作成者　職氏名	建築係長	長谷川　潤

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民・空家所有者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		空家等除却補助件数	
抱える課題やニーズ	年々、空家等が増加している。 個々の空家等の劣化が進行して解体の要望が増加している。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	利活用不可能な空家は、所有者が解体を行う。	①	空家等対策協議会開催数	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 回
				実績値	0 回
				達成度	0.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	良好な住環境を整える。	②	空家等除却補助件数	目標年度	令和6 年度
				目標値	10 件
				実績値	9 件
				達成度	90.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	空家等対策協議会開催	特定空家等の定義と行政代執行について協議を行う予定であったが、内部協議を終えることができず、協議会開催にいたることができなかった。
	空家等除却補助事業	事前調査申請にて妥当性を精査し、補助対象となる旨を事前申請者に通知し、補助金の申請があったものに対し補助金を支出している。
	台帳更新	台帳を更新し町内の空家等情報把握を行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	空家等対策の推進に関する特別措置法にて、「地方公共団体は空家等に必要な措置を適切に講ずるよう努めなければならない」とされている。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		空家等対策協議会は開催することができなかった。 空家等除却補助件数は9件で終了したが、不良住宅の減少につながった。
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		所有者に自己負担を求めた上で、国庫補助を受けた解体費用の補助制度を行うことは効率的であると判断する。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		空家等の問題は、空家所有者側に実害が少なく、近隣に住む町民への実害が多い面があり、空家の除却を促す補助事業は町民にとって公平性を回復することに貢献する事業である。
	☑	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	B
空家等対策協議会は開催することができなかった。補助制度については、9件の空家の除却につながり効果を得ることができた。	同左	同左
今後の展開方向（Action）		
継続／内容の見直し・変更	継続／内容の見直し・変更	継続／内容の見直し・変更
空家等の発生抑制や解体促進を行う事業であり継続が必要。増加する危険な空家等に対しては、判断基準を定め法的な対応を含めて解体を促進する。	同左	同左

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
12030020	基本施策	16	住環境の整備	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1	良好な住空間の形成			
事業名	**雄武町快適住まいづくり促進事業**			担当課	建設水道課	
				関係課	住民生活課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①予算に対する補助金交付率			数値目標	①95%以上	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
快適住まいづくり支援 令和3年度から令和7年度（5ヶ年）	快適住まいづくり支援 40,000千円	快適住まいづくり支援 40,000千円	快適住まいづくり支援 40,000千円 ※令和7年度制度継続検討 住まいのゼロカーボン推進事業加算 性能向上リフォーム 7,500千円 太陽光発電設備及び蓄電地導入 1,500千円	快適住まいづくり支援 40,000千円 住まいのゼロカーボン推進事業加算 性能向上リフォーム 7,500千円 太陽光発電設備及び蓄電地導入 1,500千円	快適住まいづくり支援 40,000千円 住まいのゼロカーボン推進事業加算 性能向上リフォーム 7,500千円 太陽光発電設備及び蓄電地導入 1,500千円
年度別数値目標	①95%以上	①95%以上	①95%以上	①95%以上	①95%以上

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	9,000	2,538	1,800	2,538	1,800	0	1,800		1,800		1,800	
	道支出金	24,750	0					8,250		8,250		8,250	
	地方債	125,000	50,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000		25,000		25,000	
	その他	0	0										
	一般財源	68,250	22,077	13,200	11,057	13,200	11,020	13,950		13,950		13,950	
合計（千円）		227,000	74,615	40,000	38,595	40,000	36,020	49,000	0	49,000	0	49,000	0

特定財源	評価・実績	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
社会資本整備総合交付金 過疎対策事業債（ソフト）	実施内容	補助金交付件数54件 新築　10件 新築・中古住宅購入　4件 増改修工事　40 子供加算　6件 認証材加算　2件	補助金交付件数51件 新築　4件 新築・中古住宅購入　5件 増改修工事　42件 子供加算　6件			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／拡充			

事業名	雄武町快適住まいづくり促進事業	評価者　管理職　職氏名	建設水道課長	田原　慎也
		評価者　作成者　職氏名	建築係長	長谷川　潤

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		予算に対する補助金交付率	
抱える課題やニーズ	町民の定住対策及び子育て支援としての住環境整備	指標（指標計算式／解説）		目　標　値　及　び　実　績　値	
		①	予算に対する補助金交付率（補助金交付額÷予算額）	目　標　年　度	令和6 年度
				目　標　値	95 %
				実　績　値	90 %
どのような状態になることを目指したのか（意図）	町民の安全・安心な住環境の確保			達　成　度	94.7 %
		②		目　標　年　度	年度
				目　標　値	
				実　績　値	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	住環境整備により、定住及び子育て支援が促進され、活力あるまちづくりを推進する。			達　成　度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	補助金の交付	町民の自己所有・自己居住の住宅に対し、新築工事・新築/中古住宅購入・増改築工事・改修工事の費用を上限付の補助金にて支援した。補助金申請があったものについては、全て補助金を交付した。
	社会資本整備総合交付金の活用	国土交通省所管の社会資本整備総合交付金事業として、交付金の導入を図り、町民に対し事業の普及を図った。
	制度の拡充の準備	令和７年度からゼロカーボン化に資する事業として、性能向上リフォーム工事補助を拡充するための準備を行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	町民の定住対策、町外からの移住対策及び子育て支援として、住環境の安定と向上のための住環境整備に対し、工事費の一部を支援することは、町が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		住宅新築を後押しすることで移住定住が促進され、既存住宅の改修が多く行われることで快適な住環境の整備が町全体で進んでいる。
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		工事費の一部を補助することにより町内の工事発注が促進され、公共工事を行うより効率的に町全体の住環境の整備を進めることができている。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		住環境の安定向上のため、住環境整備への支援により定住対策及び子育て支援が図られたことは公平である。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
定住対策及び子育て対策として補助制度の周知に努めたが、物価高騰により新築工事の件数が減少した結果、交付率は目標に達しなかった。なお、補助金申請があったものは全て交付した。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／拡充	継続／拡充	
町民が行う住環境整備に対し、工事費を補助するほか、ゼロカーボン化に資する改修について制度を拡充した。本制度は今後も継続して実施していく必要がある。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
12030030	基本施策	16	住環境の整備	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	公営住宅末広一区団地建替事業 建設工事（C棟 木平1棟5戸，D棟 木造1棟5戸），敷地造成工事等 既設解体工事（D5 1棟4戸，D6 1棟4戸）
	単位施策	2	町営住宅の適切な運営			
事業名	**公営住宅整備事業**			担当課	建設水道課	
				関係課	財務政策課	公営住宅魚田団地建替事業 基本設計（6棟17戸） 実施設計（2棟5戸） 外構設計
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①解体戸数 ②駐車場整備台数 ③整備設計戸数 ④建替工事戸数			数値目標	①3棟8戸 ②19台 ③4棟17戸 ④2棟7戸	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
公営住宅末広一区団地建替事業 設計（基本設計・実施設計・外構設計） ・戸数変動 現状全体戸数 8棟26戸 令和6～9年 解体3棟8戸 建設3棟12戸 （令和10年 解体1棟4戸 建設1棟5戸） 既存のまま 4棟14戸（用途廃止予定） 建替後全体戸数 8棟31戸 ・団地内整備 駐車場7台 通路工 敷地造成 公営住宅潮見団地建替事業 既設解体工事（1号 1棟4戸） 敷地造成工事 駐車場15台	公営住宅潮見団地建替事業 既設解体工事（1号 1棟4戸） 15,600千円 敷地造成工事 駐車場15台 20,000千円	公営住宅末広一区団地建替事業 基本設計（ABCD棟 4棟17戸） 実施設計（AB棟 2棟7戸） 外構設計（全体） 20,000千円 【令和5年度繰越明許】 既設解体工事（D7 1棟2戸） 10,000千円	公営住宅末広一区団地建替事業 建設工事（A棟 木平1棟4戸） 172,000千円 敷地造成工事 15,000千円 確認申請等 147千円 敷地内支障物撤去工事 3,000千円	公営住宅末広一区団地建替事業 敷地造成工事 10,000千円	公営住宅末広一区団地建替事業 実施設計（C棟 1棟5戸） 10,000千円 建設工事（B棟 木平1棟3戸） 146,000千円 既設解体工事（D8 1棟2戸） 10,000千円 確認申請等 147千円
年度別数値目標	①1棟4戸 ②15台	①1棟2戸 ③4棟17戸	④1棟4戸	②4台	①1棟2戸 ③1棟5戸 ④1棟3戸

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	192,870	29,507	16,020	15,697	13,500	13,810	84,150		4,500		74,700	
	道支出金	0	0										
	地方債	202,400	0					105,800		5,400		91,200	
	その他	28,500	22,700	12,000	12,000	16,500	10,700						
	一般財源	8,124	8,766	7,580	3,697		5,069	197		100		247	
合計（千円）		431,894	60,973	35,600	31,394	30,000	29,579	190,147	0	10,000	0	166,147	0

特定財源	評価・実績				
社会資本整備総合交付金 公営住宅建設事業債 公共施設整備基金繰入金	実施内容	公営住宅潮見団地 既設公営住宅除却1棟4戸 敷地造成・駐車場整備15台	公営住宅末広一区団地 基本設計（ABCD棟 4棟17戸） 実施設計（AB棟 2棟7戸） 外構設計（全体AB） 【令和5年度繰越明許】 既設解体工事（D7 1棟2戸）			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	公営住宅整備事業	評価者　管理職　職氏名	建設水道課長	田原　慎也
		評価者　作成者　職氏名	建築係長	長谷川　潤

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	公営住宅入居者・町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		整備数	
抱える課題やニーズ	老朽化・狭隘化した公営住宅の増加。良好な字居住環境の公営住宅の需要の増加	指標（指標計算式／解説）		目　標　値　及　び　実　績　値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	老朽化・狭隘化した公営住宅を減らし、良好な居住環境の確保された公営住宅に更新する。	①	解体戸数	目　標　年　度	令和6 年度
				目　標　値	2 戸
				実　績　値	2 戸
				達　成　度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	建替えにより、老朽化・狭隘化した公営住宅を良好な居住環境に更新する。	③	整備設計戸数	目　標　年　度	令和6 年度
				目　標　値	17 戸
				実　績　値	17 戸
				達　成　度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	末広一区団地の基本及び実施設計	委託業務を出し、末広一区団地の建て替えに関する基本及び実施設計を行った。
	解体工事	令和５年度に前倒しして解体した。前倒したことで社会資本整備総合交付金の交付率が向上した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	公営住宅法にて、「地方公共団体は、常にその区域内の住宅事情に留意し、低額所得者の住宅不足を緩和するため必要があると認めるときは、公営住宅の供給を行わなければならない」とされている。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		末広一区団地の全体の基本及びAB棟の実施設計を完了し、住民の住環境を良好なものへ更新する工事の準備ができた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		団地内の空地を利用する建替えを計画したことで、敷地を新たに取得する費用を削減することができた。町道整備を並行して行うことでインフラの更新も行うことができるよう計画した。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		老朽化・狭隘化の進む古い公営住宅を建替えることは、公営住宅入居者全体の居住環境を公平に保つことに貢献すると判断される。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【Ａ～Ｄ】

Ａ：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
Ｂ：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
Ｃ：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
Ｄ：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画どおり末広一区団地の全体基本設計とAB棟の実施設計を完了し、７年度施工を予定するA棟の発注に備えることができた。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
昭和の年代に建設した公営住宅の多くが、耐用年数を超えてしまうことから長寿命化改修だけではなく、建替えによる更新を継続的に行っていく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　　○休止　　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	簡易水道事業会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
13010010	基本施策	15	上・下水道の整備	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	水道の安定供給			
事業名	**雄武町簡易水道事業地方公営企業法適用化事業**			担当課	建設水道課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	業務発注事業数			数値目標	6事業	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
公営企業会計システム導入 公営企業会計システム保守 水道管路情報システム保守 施設情報システム保守 財務書類作成支援業務 消費税申告書作成業務	公営企業会計システム導入 公営企業会計システム保守 水道管路情報システム保守 施設情報システム保守	公営企業会計システム保守 財務書類作成支援業務 消費税申告書作成業務	公営企業会計システム保守 財務書類作成支援業務 消費税申告書作成業務	公営企業会計システム保守 財務書類作成支援業務 消費税申告書作成業務	公営企業会計システム保守
年度別数値目標	4事業	3事業	3事業	3事業	1事業

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	7,000	2,600	800	800	1,800	1,800	2,200		2,200			
	その他	346	346	346	346								
	一般財源	1,824	975	996	872	105	103	99		99		525	
合計（千円）		9,170	3,921	2,142	2,018	1,905	1,903	2,299	0	2,299	0	525	0

特定財源	評価・実績					
地方債 ・公営企業会計適用債 その他 ・下水道使用料等徴収事務受託収入	実施内容	・地方公営企業法適用化に向けた企業会計システムの導入・保守 ・管路・施設管理に係るシステム保守	※簡素化対象事業			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	雄武町簡易水道事業地方公営企業法適用化事業	評価者　管理職　職氏名	建設水道課長	田原　慎也
		評価者　作成者　職氏名	水道業務係長	田中　宏典

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		法適用後に必要とされる事業数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	事業数	目標年度	令和6 年度
				目標値	3 事業
				実績値	3 事業
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会 計 区 分	下水道事業会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
13010030	基本施策	15	上・下水道の整備	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2	下水道の普及促進			
事 業 名	**雄武町下水道事業地方公営企業法適用化事業**			担 当 課	建設水道課	
				関 係 課		
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事 業 指 標	業務発注事業数			数 値 目 標	4事業	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
公営企業会計システム導入 公営企業会計システム保守 財務書類作成支援業務 消費税申告書作成業務	公営企業会計システム導入 公営企業会計システム保守	公営企業会計システム保守 財務書類作成支援業務 消費税申告書作成業務	公営企業会計システム保守 財務書類作成支援業務 消費税申告書作成業務	公営企業会計システム保守 財務書類作成支援業務 消費税申告書作成業務	公営企業会計システム保守
年度別数値目標	2事業	3事業	3事業	3事業	1事業

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	4,800	1,800	700	700	1,100	1,100	1,500		1,500			
	その他	0	0										
	一般財源	542	173	71	71	103	102	40		40		288	
合 計 (千円)		5,342	1,973	771	771	1,203	1,202	1,540	0	1,540	0	288	0

特定財源	評価・実績					
地方債 ・公営企業会計適用債	実施内容	・地方公営企業法適用化に向けた企業会計システムの導入・保守	※簡素化対象事業			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	雄武町下水道事業地方公営企業法適用化事業	評価者　管理職　職氏名	建設水道課長	田原　慎也
		評価者　作成者　職氏名	水道業務係長	田中　宏典

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		法適用後に必要とされる事業数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	事業数	目標年度	令和6 年度
				目標値	3 事業
				実績値	3 事業
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	簡易水道事業会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
13010050	基本施策	19	情報通信網の整備・充実	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2	行政情報化の推進			
事業名	**上下水道料金システム更新導入事業**			担当課	建設水道課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	新システム導入稼働率			数値目標	100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
上下水道料金システム更新導入一式 コンビニ収納対応 インボイス制度対応	・システム更新導入経費支出 （単年度契約による使用料及び賃借料、保守料支払） ・コンビニ収納サービス導入に係る契約 ・システム改修経費支出 （インボイス制度対応に係る改修委託） 【事業費支払按分】 簡易水道事業特別会計　65% 公共下水道事業特別会計 35% ※按分額は調定割合による変更有	・システム更新導入経費支出 （単年度契約による使用料及び賃借料、保守料支払） 【事業費支払按分】 簡易水道事業会計　65% 公共下水道事業会計 35% ※按分額は調定割合による変更有	・システム更新導入経費支出 （単年度契約による使用料及び賃借料、保守料支払） 【事業費支払按分】 簡易水道事業会計　65% 公共下水道事業会計 35% ※按分額は調定割合による変更有	・システム更新導入経費支出 （長期継続契約による使用料及び賃借料、保守料支払） 【事業費支払按分】 簡易水道事業会計　65% 公共下水道事業会計 35% ※按分額は調定割合による変更有	・システム更新導入経費支出 （長期継続契約による使用料及び賃借料、保守料支払） 【事業費支払按分】 簡易水道事業会計　65% 公共下水道事業会計 35% ※按分額は調定割合による変更有
年度別数値目標	100%	100%	100%	100%	100%

		計画事業費	実績事業費	令和5年度 計画事業費	令和5年度 実績事業費	令和6年度 計画事業費	令和6年度 実績事業費	令和7年度 計画事業費	令和7年度 実績事業費	令和8年度 計画事業費	令和8年度 実績事業費	令和9年度 計画事業費	令和9年度 実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	7,455	2,216	1,360	1,357	859	859	3,370		933		933	
	一般財源	13,849	3,896	2,527	2,300	1,597	1,596	6,259		1,733		1,733	
合計（千円）		21,304	6,112	3,887	3,657	2,456	2,455	9,629	0	2,666	0	2,666	0

特定財源	評価・実績	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
下水道使用料等徴収事務受託収入	実施内容	・上下水道料金システムの改修・運用 ・コンビニ収納サービスの導入	※簡素化対象事業			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	上下水道料金システム更新導入事業	評価者　管理職　職氏名	建設水道課長	田原　慎也
		評価者　作成者　職氏名	水道業務係長	田中　宏典

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		システム導入稼働率	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	システム導入稼働率	目標年度	令和6 年度
				目標値	100 %
				実績値	100 %
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（**Action**）

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	簡易水道事業会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
13020010	基本施策	15	上・下水道の整備	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	・配水池更新（高区配水池及び低区配水池） R5～R15　概算事業費 1,200,000千円
	単位施策	1	水道の安定供給			
事業名	**簡易水道施設アセットマネジメント事業**			担当課	建設水道課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①策定計画数　②管路調査及び更新延長　③更新施設数			数値目標	①2計画　②3,600m　③5施設	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
・アセットマネジメント計画策定委託業務 ・水道ビジョン策定委託業務 ・浄水場電気機械設備更新実施設計委託業務 ・浄水場電気機械設備更新工事監理委託業務 ・浄水場電気機械設備更新工事 ・送水管更新実測調査設計 ・送水管更新工事 ・配水池更新基本設計委託業務 ・配水池更新詳細設計委託業務 ・配水池更新工事 ・末広配水池発電機設置工事 ・幌内浄水場発電機設置工事	・アセットマネジメント計画策定委託業務 13,200千円	・水道ビジョン策定委託業務 6,380千円 ・送水管更新実測調査設計 L=1,800m 24,000千円 ・末広配水池発電機設置工事 3,000千円	・浄水場電気機械設備更新実施設計委託業務 8,400千円 ・配水池更新基本設計委託業務 16,000千円 ・送水管更新工事 L =700m 94,200千円 ・幌内浄水場発電機設置工事 3,000千円	・浄水場電気機械設備更新実施設計委託業務 5,400千円 ・配水池更新詳細設計委託業務 18,600千円 ・浄水場電気機械設備更新工事監理委託業務 6,600千円 ・浄水場電気機械設備更新工事 130,000千円 ・送水管更新工事 L =600m 78,000千円	・浄水場電気機械設備更新工事監理委託業務 6,600千円 ・配水池更新工事監理委託業務 6,600千円 ・浄水場電気機械設備更新工事 140,000千円 ・配水池更新工事 130,000千円 ・送水管更新工事 L =500m 65,000千円
年度別数値目標	①1計画	①1計画 ②1,800m	②700m ③3施設	②600m ③3施設	②500m ③2施設

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	196,669	5,553			5,698	5,553	28,300		92,074		70,597	
	道支出金	0	0										
	地方債	525,900	17,800			18,200	17,800	84,300		146,100		277,300	
	その他	0	0										
	一般財源	32,411	22,539	13,200	13,200	9,482	9,339	9,000		426		303	
合計（千円）		754,980	45,892	13,200	13,200	33,380	32,692	121,600	0	238,600	0	348,200	0

特定財源	◎国庫支出金 ・生活基盤近代化事業 基幹改良（1/3） ・上下水道一体効率化・基盤強化推進交付金 上下水道DX推進事業（1/2） ◎地方債 ・簡易水道事業債 100% ・過疎債 100% ・辺地債 100%	評価・実績	実施内容	・アセットマネジメント計画策定	・水道ビジョン策定委託業務 6,380千円 ・送水管更新実施設計 23,386千円 ・末広配水池発電機設置工事 2,926千円			
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／拡充			

事業名	簡易水道施設アセットマネジメント事業	評価者　管理職　職氏名	建設水道課長	田原　慎也
		評価者　作成者　職氏名	水道係長	下斗米　勇

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民、簡易水道施設	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		①策定計画数,②管路調査及び更新延長	
抱える課題やニーズ	簡易水道施設の老朽化	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	簡易水道施設の計画的な改築更新	①	策定計画数	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 計画
				実績値	1 計画
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	簡易水道施設の安定稼働	②	管路調査及び更新延長	目標年度	令和6 年度
				目標値	1800 m
				実績値	1800 m
				達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	民間業者による水道ビジョン策定の実施	入札により民間業者に発注し水道ビジョン策定を実施した。
	民間業者による送水管更新実施設計の実施	入札により民間業者に発注し送水管更新実施設計を実施した。
	民間業者による末広配水池発電機設置工事の実施	入札により民間業者に発注し末広配水池発電機設置工事を実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	安全・安心な水道水の供給のためには町がアセットマネジメント計画に基づき水道施設を適正に更新する必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		アセットマネジメント計画に基づき水道ビジョンを策定し簡易水道施設の基本情報、施設の調達価格及び再調達価格の整理を行った。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		アセットマネジメント計画を基に送水管実測調査設計時に凍結深度設定及び埋設位置を検討し、送水管更新工事時に事業費を抑制する内容としたことから効率的であると判断する。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		すべての簡易水道使用者から料金を徴収しており、簡易水道事業の実施に必要なアセットマネジメント計画は、公平であると判断する。
	☑	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
アセットマネジメント計画に基づき水道ビジョンを策定し今後１０年の更新計画を整理した。また老朽化した送水管の実測調査設計も行い計画どおり事業を進めた。		
今後の展開方向（Action）		
継続／拡充		
簡易水道施設の適正な改築更新のため、今後も計画どおり事業を実施していく必要があり、令和７年度からは送水管及び配水池更新工事を実施し事業を拡充する。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	簡易水道事業会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
13020020	基本施策	15	上・下水道の整備	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	水道の安定供給			
事業名	**簡易水道配水管更新事業**			担当課	建設水道課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和7年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①配水管更新延長　②仕切弁増設箇所数			数値目標	①319m　②４箇所	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
・緑町配水管更新工事 ・幌内配水管更新工事 ・雄武地区仕切弁増設工事	・緑町配水管更新工事 （VPΦ50㎜ L=224m）	・幌内配水管更新工事 （VPΦ50㎜ L=95m）	・雄武地区仕切弁増設工事 （不断水仕切弁4箇所）		
年度別数値目標	224m	95m	4箇所		

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	36,000	34,800	23,000	22,800	13,000	12,000						
	その他	0	0										
	一般財源	11,300	7,066	4,300	4,106	2,000	2,960	5,000					
合計（千円）		47,300	41,866	27,300	26,906	15,000	14,960	5,000	0	0	0	0	0

特定財源	評価・実績					
◎地方債 ・簡易水道事業債　100% ・過疎債　100% ・辺地債　100%	実施内容	・配水管更新工事　L=218.5m	※簡素化対象事業			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	簡易水道配水管更新事業	評価者　管理職　職氏名	建設水道課長	田原　慎也
		評価者　作成者　職氏名	水道係長	下斗米　勇

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		配水管更新延長	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目　標　値　及　び　実　績　値	
		①	配水管更新延長	目　標　年　度	令和6 年度
				目　標　値	95 m
どのような状態になることを目指したのか（意図）				実　績　値	95.5 m
				達　成　度	100.5 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②		目　標　年　度	令和6 年度
				目　標　値	
				実　績　値	
				達　成　度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要	□	全部	
／課題あり	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効	□	ほぼ達成	
／課題あり	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効	□	時間短縮・作業軽減	
率的／課題あり	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平	□	受益が一部に偏る	
／公平でない	□	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	簡易水道事業会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
13020030	基本施策	15	上・下水道の整備	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	水道の安定供給			
事業名	**簡易水道施設維持管理事業**			担当課	建設水道課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	維持管理契約数			数値目標	9契約	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
・浄水場維持管理委託業務 ・浄水場電気設備保守点検委託業務 ・浄水場機械設備保守点検委託業務 ・沢木浄水場膜ろ過装置維持管理委託業務 ・沢木浄水場ＵＦ膜ろ過ユニット定流量弁取替工事 ・沢木浄水場活性炭吸着塔ろ材交換工事 ・浄水場機械設備分解整備工事 ・仕切弁筐補修他小工事 ・水源土砂除去工事	・浄水場維持管理委託業務 42,273千円 ・浄水場電気設備保守点検委託業務 5,390千円 ・浄水場機械設備保守点検委託業務 1,375千円 ・沢木浄水場膜ろ過装置維持管理委託業務 1,386千円 ・沢木浄水場ＵＦ膜ろ過ユニット定流量弁取替工事 3,740千円 ・浄水場機械設備分解整備工事 4,312千円 ・仕切弁筐補修他小工事 1,276千円	・浄水場維持管理委託業務 49,000千円 ・浄水場電気設備保守点検委託業務 6,270千円 ・沢木浄水場膜ろ過装置維持管理委託業務 1,380千円 ・沢木浄水場活性炭吸着塔ろ材交換工事 13,376千円 ・仕切弁筐補修他小工事 1,300千円 ・水源土砂除去工事 1,000千円	・浄水場維持管理委託業務 52,000千円 ・浄水場電気設備保守点検委託業務 6,500千円 ・沢木浄水場膜ろ過装置維持管理委託業務 1,600千円 ・仕切弁筐補修他小工事 1,300千円 ・水源土砂除去工事 1,300千円	・浄水場維持管理委託業務 52,000千円 ・浄水場電気設備保守点検委託業務 6,100千円 ・沢木浄水場膜ろ過装置維持管理委託業務 1,600千円 ・仕切弁筐補修他小工事 1,300千円 ・水源土砂除去工事 1,300千円	・浄水場維持管理委託業務 52,000千円 ・浄水場電気設備保守点検委託業務 7,100千円 ・沢木浄水場膜ろ過装置維持管理委託業務 1,700千円 ・仕切弁筐補修他小工事 1,300千円 ・水源土砂除去工事 1,300千円
年度別数値目標	7契約	6契約	5契約	5契約	5契約

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	320,478	128,793	59,752	57,200	72,326	71,593	62,700		62,300		63,400	
合計 (千円)		320,478	128,793	59,752	57,200	72,326	71,593	62,700	0	62,300	0	63,400	0

特定財源		評価・実績	実施内容	※簡素化対象事業	※簡素化対象事業			
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	簡易水道施設維持管理事業	評価者　管理職　職氏名	建設水道課長	田原　慎也
		評価者　作成者　職氏名	水道係長	下斗米　勇

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	維持管理契約数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		① 維持管理契約数	目標年度	令和6 年度
			目標値	6 契約
			実績値	6 契約
			達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	目標年度	令和6 年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	簡易水道事業会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
13020040	基本施策	15	上・下水道の整備	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1	水道の安定供給			
事業名	**簡易水道量水器更新事業**			担当課	建設水道課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①量水器更新台数　②スマートメーター導入検討業務数　③スマートメーター導入			数値目標	①1,626台　②1業務　③一式	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
・更新対象量水器 Φ13～75㎜　1,626台 ・スマートメーター導入検討 ・スマートメーター導入	・更新対象量水器 Φ13～75㎜　346台 材料費　8,140千円 工事費　8,338千円 ・スマートメーター導入検討	・更新対象量水器 Φ13～75㎜　334台 材料費　7,293千円 工事費　9,020千円 ・スマートメーター導入検討	・更新対象量水器 Φ13～75㎜　328台 材料費　12,120千円 工事費　9,300千円 ・スマートメーター導入 設置戸数～2,400戸　58,000千円 料金システム連携　15,000千円	・更新対象量水器 Φ13～50㎜　321台 材料費　12,060千円 工事費　9,100千円	・更新対象量水器 Φ13～50㎜　297台 材料費　10,150千円 工事費　8,600千円
年度別数値目標	①346台 ②1業務	①334台 ②1業務	①328台 ③一式	①321台	①297台

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	36,500	0					36,500					
	道支出金	0	0										
	地方債	35,000	0					35,000					
	その他	33,466	11,402	5,767	5,717	5,709	5,685	8,022		7,406		6,562	
	一般財源	62,155	21,180	10,711	10,618	10,604	10,562	14,898		13,754		12,188	
合計 (千円)		167,121	32,582	16,478	16,335	16,313	16,247	94,420	0	21,160	0	18,750	0

特定財源	評価・実績				
◎国庫支出金 ・デジタル田園都市国家構想推進交付金 デジタル実装ＴＹＰＥ1（1/2） ◎地方債 ・簡易水道事業債　100% ・過疎債　100% ・辺地債　100% ◎その他 ・下水道使用料等徴収事務受託収入	実施内容	・更新対象量水器 Φ13~75㎜　346台 材料費　8,140千円 工事請負費　8,195千円 合計　16,335千円 ・スマートメーター導入検討	・更新対象量水器 Φ13~75㎜　334台 材料費　7,293千円 工事請負費　8,954千円 合計　16,247千円 ・スマートメーター導入検討		
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／拡充		

事業名	簡易水道量水器更新事業	評価者　管理職　職氏名	建設水道課長	田原　慎也
		評価者　作成者　職氏名	水道係長	下斗米　勇

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民、簡易水道施設	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		量水器更新台数、スマートメーター検討業務数	
抱える課題やニーズ	適正な使用水量の把握	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	計量法に基づいた適正な更新	①	量水器更新台数	目標年度	令和6 年度
				目標値	334 台
				実績値	334 台
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	適正な使用水量の把握	②	スマートメーター検討業務数	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 業務
				実績値	1 業務
				達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	民間業者による物品購入と工事の実施	入札により民間業者に発注し、量水器更新事業を行った。
	スマートメーターの導入検討	民間業者にヒアリングしスマートメーターのメリット・デメリットを整理した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	計量法に基づいて量水器を更新することは、適正な使用水量を把握するうえで、町が担う必要のある事業である。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		検定満了期間に合せた量水器の更新によって、適正な使用水量が把握できた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		量水器ボックス設置によって、次回更新時に掘削費が軽減されることと、水道スマートメーター導入について、メーカーヒアリングを行い当町が求める仕様を整理できたことから効率的であると判断する。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		すべての簡易水道使用者から料金を徴収しており、簡易水道事業の運営に必要な量水器更新事業であることから、公平であると判断する。
	☑	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☐	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
計量法に基づいた量水器の更新により、適正な使用水量の把握に努めることができた。また、今後のメーター検針等を鑑みスマートメーターの導入のため情報収集を行った。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／拡充	継続／拡充	
適正な使用水量を把握するためには、計量法に基づいた量水器の更新が必要であることから、今後も計画どおり事業を実施していく必要があり、令和７年度は簡易水道区域内全戸に水道スマートメーターを導入し事業を拡充ずる。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	簡易水道事業会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
13020050	基本施策	15	上・下水道の整備	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	水道の安定供給			
事業名	**簡易水道管路漏水調査事業**			担当課	建設水道課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①調査延長　②戸別音聴調査箇所数			数値目標	①65.5km　②1,724戸	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
・漏水調査業務　L＝65.5㎞ ・給水管戸別音聴調査　N＝1,724戸	・漏水調査業務　L＝14.9㎞ （雄武地区　高区①） ・給水管戸別音聴調査　N＝400戸 2,090千円	・漏水調査業務　L＝15.6㎞ （雄武地区　低区） ・給水管戸別音聴調査　N＝480戸 2,156千円	・漏水調査業務　L＝15.0㎞ （雄武地区　高区②） ・給水管戸別音聴調査　N＝581戸 2,400千円	・漏水調査業務　L＝10.0㎞ （沢木地区） ・給水管戸別音聴調査　N＝166戸 1,500千円	・漏水調査業務　L＝10.0㎞ （幌内地区） ・給水管戸別音聴調査　N＝97戸 1,500千円
年度別数値目標	①14.9㎞ ②400戸	①15.6㎞ ②480戸	①15.0㎞ ②581戸	①10.0㎞ ②166戸	①10.0㎞ ②97戸

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	9,646	4,246	2,090	2,090	2,156	2,156	2,400		1,500		1,500	
合計 (千円)		9,646	4,246	2,090	2,090	2,156	2,156	2,400	0	1,500	0	1,500	0

特定財源		評価・実績					
			実施内容	給配水管（雄武地区　高区①） ・漏水調査業務　L=14.9㎞ ・個別音聴　N=400戸	給配水管（雄武地区　低区） ・漏水調査業務　L=15.6㎞ ・個別音聴　N=480戸			
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	簡易水道管路漏水調査事業	評価者　管理職　職氏名	建設水道課	田原　慎也
		評価者　作成者　職氏名	水道係長	下斗米　勇

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民、簡易水道施設	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		漏水調査延長、戸別音聴調査箇所数	
抱える課題やニーズ	給配水管破裂事故による断水	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	漏水量の低減、破裂事故による断水の未然防止を図る。	①	漏水調査延長	目標年度	令和6 年度
				目標値	15.6 ㎞
				実績値	15.6 ㎞
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	水道水の安定供給の維持、強化を図る。	②	戸別音聴調査箇所数	目標年度	令和6 年度
				目標値	480 戸
				実績値	480 戸
				達成度	100.0 %
内容（どのような手段で何を行ったか）	民間業者による委託の実施	見積により民間業者に発注し、漏水調査業務を行った。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	漏水量低減、安定供給維持のための業務は、町が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		漏水が発見され修理できたことにより、漏水量低減が図られたことは、有効であると判断する。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		簡易水道区域を５分割し計画的に漏水調査を実施したことは、効率的であると判断する。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		すべての簡易水道使用者から料金を徴収しており、簡易水道事業の実施に必要な給配水管漏水調査であることから、公平であると判断する。
	☑	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【Ａ～Ｄ】**

Ａ：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
Ｂ：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
Ｃ：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
Ｄ：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画どおり漏水量の多い路線を調査し、漏水箇所を発見し修繕を実施した。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
安全・安心な水道水の供給のためには、今後も計画どおり漏水量の把握に努める必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	簡易水道事業会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
13020060	基本施策	15	上・下水道の整備	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	水道の安定供給			
事業名	老朽消火栓更新事業			担当課	建設水道課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	更新基数			数値目標	13基	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
・消火栓更新工事 13基	・消火栓更新工事 元沢木 佐藤宅前 沢木 山崎宅前 沢木 旧三浦木工場前	・消火栓更新工事 幌内 旧西辻商店前 幌内 警察官駐在所横 幌内 第二分団車庫横	・消火栓更新工事 末広二区 除雪センター前 曙 旧民宿前 幌内 宮本宅前	・消火栓更新工事 魚田 旧大北魚田工場前 幌内 不二建前	・消火栓更新工事 元沢木 斉藤宅前 元稲府 大信水産前
年度別数値目標	3基	3基	3基	2基	2基

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	34,317	11,187	7,139	7,139	4,048	4,048	7,000		7,500		8,630	
	一般財源	0	0										
合計（千円）		34,317	11,187	7,139	7,139	4,048	4,048	7,000	0	7,500	0	8,630	0

特定財源	評価・実績					
◎その他 ・一般会計繰入金	実施内容	・消火栓更新工事 元沢木 佐藤宅前 沢木 山崎宅前 沢木 旧三浦木工場前	※簡素化対象事業			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	老朽消火栓更新事業	評価者　管理職　職氏名	建設水道課長	田原　慎也
		評価者　作成者　職氏名	水道係長	下斗米　勇

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	更新基数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目　標　値　及　び　実　績　値	
		① 更新基数	目　標　年　度	令和6 年度
			目　　標　　値	3 基
			実　　績　　値	3 基
どのような状態になることを目指したのか（意図）			達　　成　　度	100.0 %
		②	目　標　年　度	令和6 年度
			目　　標　　値	
			実　　績　　値	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的			達　　成　　度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（Action）			
継続／現状維持			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　　○休止　　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	簡易水道事業会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
13020070	基本施策	15	上・下水道の整備	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	水道の安定供給			
事業名	**簡易水道備品購入事業**			担当課	建設水道課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和8年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①備品購入台数 ②復旧資材数			数値目標	①４台 ②一式	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
・除雪機 ・ポータブル式濁色度計 ・ポータブル式残留塩素計 ・ポータブル式PH計 ・ＶＰΦ75㎜用 復旧資材 ・ＶＰΦ100㎜用 復旧資材 ・ＶＰΦ125㎜用 復旧資材 ・ＶＰΦ150㎜用 復旧資材	・除雪機 947千円	・ポータブル式濁色度計 462千円 ・ＶＰΦ75㎜用 復旧資材 297千円	・ポータブル式残留塩素計 240千円 ・ポータブル式PH計 270千円 ・ＶＰΦ100㎜用 復旧資材 520千円	・ＶＰΦ125㎜用 復旧資材 240千円 ・ＶＰΦ150㎜用 復旧資材 650千円	
年度別数値目標	①1台	①1台 ②一式	①2台 ②一式	②一式	

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	3,626	2,058	947	947	759	1,111	1,030		890			
合計 (千円)		3,626	2,058	947	947	759	1,111	1,030	0	890	0	0	0

特定財源	評価・実績	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
	実施内容	・除雪機購入 947千円	・ポータブル式濁度計 462千円 ・ＶＰΦ75㎜用 復旧資材 297千円 ・ポータブル式残留塩素計 158千円 ・ポータブル式PH計 194千円			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	簡易水道備品購入事業	評価者　管理職　職氏名	建設水道課長	田原　慎也
		評価者　作成者　職氏名	水道係長	下斗米　勇

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民、簡易水道施設	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		備品購入台数	
抱える課題やニーズ	施設備品及び機器の故障	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	耐用年数を過ぎた施設備品の更新及び災害時等の復旧資材の購入	①	備品購入台数	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 台
				実績値	3 台
				達成度	300.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	水道水の安定供給	②	復旧資材数	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 式
				実績値	1 式
				達成度	100.0 %
内容（どのような手段で何を行ったか）	民間業者による備品購入の実施	入札により民間業者に発注し、備品購入事業を行った。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	生活用水の安定供給のための備品及び機器の購入は、町が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		備品購入により水道水安定供給に係る維持管理が行えた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		ポータブル式の水質機器購入により、維持管理作業時間が大幅に軽減できたことから、効率的であると判断する。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		すべての簡易水道使用者から料金を徴収しており、簡易水道事業の実施に必要な備品購入事業は、公平であると判断する。
	☑	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画どおり水道水安定供給を維持するための備品を購入した。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
安全・安心な水道水の供給のためには、今後も計画どおり維持管理用備品の購入が必要である。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	下水道事業会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
13030010	基本施策	15	上・下水道の整備	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	令和7年度まで　A＝221ha　全体計画事業費C=8,620,324千円 令和8年度から令和12年度分の事業計画については令和7年度に変更予定
	単位施策	2	下水道の普及促進			
事業名	雄武町公共下水道事業			担当課	建設水道課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度		事業主体　雄武町			
事業指標	①マンホール蓋更新数　②更新施設数(機器更新数)　③設計業務数　④変更事業計画数			数値目標	①4箇所　②4箇所　③2業務　④2計画	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
◆管渠 ・雄武公共下水道マンホール蓋更新工事N=4箇所 ・雄武公共下水道事業計画変更 ・雄武公共下水道全体計画更新 ◆処理場 ・処理場機器改築更新工事 ・処理場管理棟改築更新工事 ・処理場機器改築更新実施設計 ・処理場機器改築更新工事監理 ・処理場機器改築更新単価策定 ・処理場施設耐震化基本設計・詳細設計 ◆舗装補修工事 ◆公共桝設置工事	◆処理場 ・処理場機器改築更新工事 88,000千円 ・処理場機器改築更新工事監理 2,000千円 ◆舗装補修工事 1,000千円 ◆公共桝設置工事 1,500千円	◆管渠 ・雄武公共下水道マンホール蓋更新工事　N=4箇所 4,000千円 ◆処理場 ・処理場管理棟改築更新工事 16,400千円 ・処理場機器改築更新実施設計 10,000千円 ◆舗装補修工事 1,000千円 ◆公共桝設置工事 1,500千円	◆管渠 ・雄武公共下水道事業計画変更　下水道ビジョン・経営戦略含む 13,000千円 ◆処理場 ・処理場機器改築更新工事 115,000千円 ・処理場機器改築更新工事監理 2,000千円 ・処理場機器改築更新単価策定 1,000千円 ◆舗装補修工事 1,000千円 ◆公共桝設置工事 1,500千円	◆処理場 ・処理場施設耐震化基本計画・詳細設計 15,000千円 ・処理場機器改築更新工事 70,000千円 ・処理場機器改築更新工事監理 2,000千円 ・処理場機器改築更新単価策定 1,000千円 ◆舗装補修工事 1,000千円 ◆公共桝設置工事 1,500千円	◆管渠 ・雄武公共下水道全体計画変更　事業計画の変更含む 13,000千円 ◆処理場 ・処理場機器改築更新工事 70,000千円 ・処理場機器改築更新工事監理 2,000千円 ・処理場機器改築更新単価策定 1,000千円 ◆舗装補修工事 1,000千円 ◆公共桝設置工事 1,500千円
年度別数値目標	②1箇所	①4箇所 ③1業務	②1箇所 ④1計画	②1箇所 ③１業務	②1箇所 ④1計画

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	220,600	58,736	49,400	49,276	15,200	9,460	62,000		47,500		46,500	
	道支出金	0	0										
	地方債	180,800	49,800	40,600	40,400	15,200	9,400	59,000		33,000		33,000	
	その他	11,250	2,022	1,250	1,085	1,250	937	6,250		1,250		1,250	
	一般財源	25,250	2,023	1,250	1,085	1,250	938	6,250		8,750		7,750	
合計 (千円)		437,900	112,581	92,500	91,846	32,900	20,735	133,500	0	90,500	0	88,500	0

特定財源	評価・実績					
◎国庫支出金 ・社会資本整備総合交付金　1/2、5.5/10 ・上下水道一体化効率化事業　1/2 ◎地方債 ・下水道事業債　100% ・過疎債　100% ◎その他 ・一般会計繰入金	実施内容	◆処理場 ・処理場機器改築更新工事 88,000千円 ・処理場機器改築更新工事監理 1,760千円 ◆舗装補修工事 590千円 ◆公共桝設置工事 1,496千円	◆処理場 ・処理場機器改築更新工事 12,320千円 ・処理場機器改築更新実施設計 6,600千円 ◆舗装補修工事 550千円 ◆公共桝設置工事 1,265千円			
	評価結果	A－継続／現状維持	B－継続／現状維持			

事業名	雄武町公共下水道事業	評価者　管理職　職氏名	建設水道課長	田原　慎也
		評価者　作成者　職氏名	下水道係長	下斗米　勇

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民、公共下水道施設	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		更新対象施設数	
抱える課題やニーズ	公共用水域の水質悪化及び快適な居住環境の確保	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
		①	マンホール蓋更新数	目標年度	令和6 年度
				目標値	4 箇所
どのような状態になることを目指したのか（意図）	公共用水域の水質保全や快適な居住環境			実績値	0 箇所
				達成度	0.0 %
		③	設計業務数	目標年度	令和6 年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	公共用水域の水質保全及び快適な居住環境の向上			目標値	1 業務
				実績値	1 業務
				達成度	100.0 %
内容（どのような手段で何を行ったか）	民間業者による本工事・実施設計等の実施	入札等により民間業者に本工事・実施設計等を発注し、雄武町公共下水道事業を実施した。			
	下水道ストックマネジメント改築・修繕計画に基づく更新の実施	下水道ストックマネジメント改築・修繕計画に基づき、効率的に雄武浄化センターの機器更新を行った。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	公共用水域の水質保全、快適な居住環境を確保するためには、町が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		雄武町公共下水道ストックマネジメント改築・修繕計画に基づき、計画的に施設の改築更新等を実施したことにより、各施設の効率化や長寿命化に繋がった。
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		雄武町公共下水道ストックマネジメント改築・修繕計画に基づき、より詳細な機器診断を行い改築更新したことは、施設の長寿命化に向け効率的と判断する。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		公共下水道供用開始区域の住民から、整備費の一部として、受益者負担金を徴収しており、公平であると判断する。
	☑	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		B
下水道事業に係る要望が全国的に増加しているため、国からの交付金が減額内示となり国庫支出金を確保できなかったことから一部事業を先送りしたが、令和７年度更新予定機器の実施設計は達成したためほぼ計画どおりに進んでいると判断する。		下水道事業に係る要望が全国的に増加しているため、国からの交付金が減額内示となり国庫支出金を確保できなかったことから一部事業を先送りしたが、令和７年度更新予定機器の実施設計は達成したためほぼ計画どおりに進んでいると判断する。
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		継続／現状維持
公共用水域の水質保全及び居住環境の向上を図るため、下水道ストックマネジメント計画に基づき、更新を実施し下水道施設全体の延命化に努める必要がある。		公共用水域の水質保全及び居住環境の向上を図るため、下水道ストックマネジメント計画に基づき、更新を実施し下水道施設全体の延命化に努める必要がある。

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	下水道事業会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
13030030	基本施策	15	上・下水道の整備	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2	下水道の普及促進			
事業名	**雄武町公共下水道施設維持管理事業**			担当課	建設水道課	
				関係課	住民生活課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①公共下水道施設の事故発生件数　②浄化センター正常稼働率			数値目標	①0件　②100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
・雄武浄化センター維持管理 ・雄武浄化センター汚泥運搬 ・雄武浄化センター及びコンポスト施設機器分解整備	・雄武浄化センター維持管理 機器分解整備含む し尿受入施設運転管理含む し尿受入施設からの流入分含む 73,964千円 ・雄武浄化センター汚泥運搬 し尿受入施設増加分含む 2,849千円	・雄武浄化センター維持管理 機器分解整備含む し尿受入施設運転管理含む し尿受入施設からの流入分含む 80,520千円 ・雄武浄化センター汚泥運搬 し尿受入施設増加分含む 3,520千円	・雄武浄化センター維持管理 機器分解整備含む し尿受入施設運転管理含む し尿受入施設からの流入分含む 86.636千円 ・雄武浄化センター汚泥運搬 し尿受入施設増加分含む 3,520千円	・雄武浄化センター維持管理 機器分解整備含む し尿受入施設運転管理含む し尿受入施設からの流入分含む 86,636千円 ・雄武浄化センター汚泥運搬 し尿受入施設増加分含む 3,520千円	・雄武浄化センター維持管理 機器分解整備含む し尿受入施設運転管理含む し尿受入施設からの流入分含む 86,636千円 ・雄武浄化センター汚泥運搬 し尿受入施設増加分含む 3,860千円
年度別数値目標	①0件 ②100%	①0件 ②100%	①0件 ②100%	①0件 ②100%	①0件 ②100%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	270,600	93,110	47,238	42,010	52,090	51,100	57,034		57,034		57,204	
	一般財源	161,061	58,950	29,575	26,010	31,950	32,940	33,122		33,122		33,292	
合計（千円）		431,661	152,060	76,813	68,020	84,040	84,040	90,156	0	90,156	0	90,496	0

特定財源	評価・実績					
◎その他 ・一般会計繰入金 ・下水道広域化推進総合事業負担金	実施内容	※簡素化対象事業	※簡素化対象事業			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	雄武町公共下水道施設維持管理事業	評価者　管理職　職氏名	建設水道課長	田原　慎也
		評価者　作成者　職氏名	下水道係長	下斗米　勇

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	・事故発生件数　・浄化センター正常稼働率		
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	事故発生件数	目標年度	令和6 年度
				目標値	0 件
				実績値	0 件
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	正常稼働率	目標年度	令和6 年度
				目標値	100 %
				実績値	100 %
				達成度	100.0 %
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（**Action**）

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5 連帯感を高める協働のまち・雄武　協働によるまちづくりの推進	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14010010	基本施策	22 効果的・効率的な行政経営	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1 計画行政の推進			
事業名	車両運行業務民間委託事業		担当課	教育振興課	
			関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体 雄武町			
事業指標	スクールバス等委託車両台数		数値目標	7台	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
スクールバス等7台の運行管理業務の民間委託	スクールバス等8台の運行管理業務の民間委託	スクールバス等7台の運行管理業務の民間委託	スクールバス等7台の運行管理業務の民間委託	スクールバス等7台の運行管理業務の民間委託	スクールバス等7台の運行管理業務の民間委託
年度別数値目標	8台	7台	7台	7台	7台

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	190,175	73,485	35,530	36,304	37,000	37,181	39,215		39,215		39,215	
合計（千円）		190,175	73,485	35,530	36,304	37,000	37,181	39,215	0	39,215	0	39,215	0
特定財源													
評価・実績	実施内容			※簡素化対象事業		※簡素化対象事業							
	評価結果			A－継続／現状維持		A－継続／現状維持							

事業名	車両運行業務民間委託事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	学校教育係長兼総務管理係長	高橋　洋祐

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	スクールバス等委託車両台数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①スクールバス４台 生涯学習バス１台 福祉バス１台 給食配送車１台	目標年度	令和6 年度
			目標値	7 台
			実績値	7 台
			達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	目標年度	令和6 年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	3 達成感から学ぶ教育の町・雄武　教育文化の振興と拠点づくり	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14010020	基本施策	11 学校教育の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実			
事業名	教育施設等管理委託業務		担当課	教育振興課	
			関係課	総合政策課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体 雄武町		地域福祉課	
事業指標	維持管理施設数		数値目標	12施設	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
教育委員会所管施設の維持管理業務の委託 ・全小中学校4校（R6以降、3校） ・町民センター ・スポーツセンター ・武道センター ・図書館 ・テニスコート ・廃校小学校1校（R6以降、2校）※草刈り ・バス停17カ所※草刈り ・老人福祉センター ・健康ふれあいセンター	維持管理業務の委託	維持管理業務の委託	維持管理業務の委託	維持管理業務の委託	維持管理業務の委託
年度別数値目標	11施設	12施設	12施設	12施設	12施設

		計画事業費	実績事業費	令和5年度 計画事業費	令和5年度 実績事業費	令和6年度 計画事業費	令和6年度 実績事業費	令和7年度 計画事業費	令和7年度 実績事業費	令和8年度 計画事業費	令和8年度 実績事業費	令和9年度 計画事業費	令和9年度 実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	164,677	67,914	31,786	35,904	32,010	32,010	33,627		33,627		33,627	
合計（千円）		164,677	67,914	31,786	35,904	32,010	32,010	33,627	0	33,627	0	33,627	0

特定財源	評価・実績	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	実施内容	※簡素化対象事業	※簡素化対象事業			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	教育施設等管理委託業務	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	学校教育係長兼総務管理係長	高橋　洋祐

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	維持管理施設数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		① 小学校2校、中学校、町民センター、スポーツセンター、武道センター、図書館、老人福祉センター、健康ふれあいセンター、テニスコート、旧施設、バス停	目標年度	令和6 年度
			目標値	12 施設
			実績値	12 施設
			達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	目標年度	令和6 年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（Action）			
継続／現状維持			

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	3 達成感から学ぶ教育の町・雄武　教育文化の振興と拠点づくり	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14010030	基本施策	11 学校教育の充実	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実			
事業名	教育専門員配置事業		担当課	教育振興課	
			関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体 雄武町			
事業指標	教育専門員の配置人数		数値目標	1人	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
教育相談員の配置 1人（R5まで） 教育指導主事の配置１人（R6から）	教育相談員の配置 人件費 4,598千円 管理費 264千円	教育指導主事の配置 人件費 7,738千円 管理費 257千円	教育指導主事の配置 人件費 7,738千円 管理費 382千円	教育指導主事の配置 人件費 7,738千円 管理費 257千円	教育指導主事の配置 人件費 7,738千円 管理費 382千円
年度別数値目標	1人	1人	1人	1人	1人

		計画事業費	実績事業費	令和5年度 計画事業費	令和5年度 実績事業費	令和6年度 計画事業費	令和6年度 実績事業費	令和7年度 計画事業費	令和7年度 実績事業費	令和8年度 計画事業費	令和8年度 実績事業費	令和9年度 計画事業費	令和9年度 実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	17,600	0			4,400	0	4,400		4,400		4,400	
	その他	18	0	18	0								
	一般財源	19,474	6,796	4,844	160	3,595	6,636	3,720		3,595		3,720	
合計（千円）		37,092	6,796	4,862	160	7,995	6,636	8,120	0	7,995	0	8,120	0

特定財源	評価・実績	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
過疎対策事業債（ソフト）	実施内容	燃料 21,461円 修繕 29,480円 電話料 35,058円 自賠責 17,540円 損害共済 16,880円 車検 34,160円 重量税 5,000円	旅費 15,600円 消耗品費 9,515円 燃料費 11,097円 電話料 35,014円 損害共済 15,440円			
	評価結果	B－継続／内容の見直し・変更	A－継続／内容の見直し・変更			

事業名	教育専門員配置事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	学校教育係長兼総務管理係長	高橋　洋祐

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	児童、生徒、保護者、教職員	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		教育専門員の配置人数	
抱える課題やニーズ	いじめや不登校、非行などの課題解決と未然防止のための仕組みづくりが必要である。	指標（指標計算式／解説）		目　標　値　及　び　実　績　値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	総合的に相談を受け、各関係者と協議し課題を解決することのできる体制の整備を図る。	①	教育専門員の配置人数	目　標　年　度	令和6 年度
				目　標　値	1 人
				実　績　値	1 人
				達　成　度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	家庭や学校が抱える様々な問題の解決により、児童生徒の健全な育成が図られる。	②		目　標　年　度	令和6 年度
				目　標　値	
				実　績　値	
				達　成　度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	指導主事の配置	令和６年度から指導主事を配置することはできたが、任用した者が年度途中で退職したため、３月から未配置となった。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	児童、生徒の健全育成や地域、学校、行政との「繋がり」の拠点として必要性が高い。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		指導主事を配置し、各種相談業務等に対応したことで期待する効果が得られたが、指導主事の退職により未配置となった。
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		教育相談等を一元化に受けることで教育活動を円滑に推進し効率的であった。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		教育に関する様々な相談を一元的に受けることから、公平であると考えます。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益者が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
令和６年度から指導主事を配置することはできたが、任用した者が年度途中で退職したため、その後未配置とはなりましたが、目標は達成しました。	同左	同左
今後の展開方向（Action）		
継続／内容の見直し・変更	継続／内容の見直し・変更	継続／内容の見直し・変更
指導主事としての要素を主とした後任者探しも含め事業の進め方に改善が必要と考えます。	同左	同左

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	3 達成感から学ぶ教育の町・雄武　教育文化の振興と拠点づくり	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14010040	基本施策	11 学校教育の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実			
事業名	学校環境整備事業		担当課	教育振興課	
			関係課		
事業期間	令和5年度～令和7年度	事業主体 雄武町			
事業指標	工事等件数		数値目標	12件	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
・学校施設の経年からなる老朽化等に対する改修工事等の実施	沢木小学校児童玄関改修工事 3,000千円 沢木小学校パイプハウス建設工事 2,000千円 沢木プールろ過機移設等改修工事 1,155千円 小中学校空調設備整備事業	雄武小学校サッシ水切り改修工事 1,643千円 雄武小学校プレイルームカーペット張替修繕 588千円 沢木小学校敷地内支障木伐採工事 1,485千円 沢木小学校体育館窓改修工事 773千円 沢木小学校旧校舎改修工事 1,000千円 中学校プール温水ボイラー改修工事 2,000千円 小中学校空調設備整備工事（繰越明許） 139,304千円	中学校プールポンプ改修工事 3,850千円 沢木小学校プール上屋等修繕 660千円		
年度別数値目標	4件	6件	2件		

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	104,400	104,400			104,400	104,400						
	その他	34,300	34,300			34,300	34,300						
	一般財源	18,758	16,354	6,155	9,277	8,093	7,077	4,510					
合計（千円）		157,458	155,054	6,155	9,277	146,793	145,777	4,510	0	0	0	0	0

特定財源	評価・実績	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
公共施設整備基金繰入金 ふるさと応援基金繰入金 学校教育施設整備事業債	実施内容	・沢木小学校児童玄関改修工事 1,628,000円 ・沢木小学校パイプハウス建設工事 1,947,000円 ・沢木プールろ過機移設等改修工事 1,268,300円 ・雄武小学校バックネット等解体撤去工事 2,893,000円 ・雄武小学校サッシ水切り改修工事(校長室・職員室) 1,540,000円 ・小中学校空調設備整備工事 繰越明許	雄武小学校サッシ水切り改修工事 1,617,000円 雄武小学校プレイルームカーペット修繕 499,554円 沢木小学校敷地内支障木伐採 1,463,000円 沢木小学校旧校舎改修工事 968,000円 中学校プール温水ボイラー改修工事 1,925,000円 小中学校空調設備整備工事(繰越明許) 139,304,000円			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	学校環境整備事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	学校教育係長兼総務管理係長	高橋　洋祐

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	児童生徒、教職員	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		工事等件数	
抱える課題やニーズ	施設の不具合と老朽化。	指標（指標計算式／解説）		目　標　値　及　び　実　績　値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	施設環境の整備と延命化。	①	・雄武小学校サッシ水切り改修工事 ・雄武小学校プレイルームカーペット修繕 ・沢木小学校敷地内支障木伐採 ・沢木小学校旧校舎改修工事 ・中学校プール温水ボイラー改修工事 ・小中学校空調設備整備工事(繰越明許)	目　標　年　度	令和6 年度
				目　標　値	6 件
				実　績　値	6 件
				達　成　度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	安心安全な教育環境の実現。	②		目　標　年　度	令和5 年度
				目　標　値	
				実　績　値	
				達　成　度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	各改修工事等の実施	雄武小学校サッシ水切り改修工事、・雄武小学校プレイルームカーペット修繕、沢木小学校敷地内支障木伐採、沢木小学校旧校舎改修工事、中学校プール温水ボイラー改修工事を実施した。
	小中学校空調設備整備工事の竣工	令和６年７月に小中学校空調設備整備工事が竣工した。(前年度からの繰越明許)

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	安心安全な教育環境を提供するには学校環境整備は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		学校環境の充実が図られた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		費用積算、工事内容の精査について、限られた予算で効率よく実施できた。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		学校からの要望を考慮しつつ経年劣化対応を中心とした工事を順次実施し、偏りはないと判断している。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
児童生徒に安心安全な教育環境を提供するため、学校環境整備を進めることができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
今後も計画的に学校環境整備を進めることが必要である。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	3 達成感から学ぶ教育の町・雄武　教育文化の振興と拠点づくり	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14010050	基本施策	11 学校教育の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実			
事業名	教職員住宅環境整備事業		担当課	教育振興課	
			関係課	建設水道課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体 雄武町			
事業指標	住宅改修等戸数		数値目標	33戸	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
教職員住宅の改修	教職員住宅改修工事 （2棟8戸）18,414千円	教職員住宅改修工事 （2棟8戸）20,680千円 日の出仲町　2棟8戸	教職員住宅改修工事 （3棟7戸）20,680千円 日の出仲町　1棟4戸(屋根) 沢木小教頭　1棟1戸(屋根) 新日の出町　1棟2戸(改修)	教職員住宅屋根等塗装工事 （2棟5戸）5,720千円 雄武小校長　1棟1戸 日の出仲町　1棟4戸	教職員住宅屋根等塗装工事 （2棟5戸）5,720千円 雄武小教頭　1棟1戸 日の出仲町　1棟4戸
年度別数値目標	8戸	8戸	7戸	5戸	5戸

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	71,000	38,600	18,400	18,400	20,600	20,200	20,600		5,700		5,700	
	その他	0	0										
	一般財源	214	76	14	14	80	62	80		20		20	
合計(千円)		71,214	38,676	18,414	18,414	20,680	20,262	20,680	0	5,720	0	5,720	0

特定財源	過疎対策事業債	評価・実績	実施内容	・教職員住宅改修工事 18,414,000円 沢木　１棟４戸 日の出仲町　１棟４戸	・教職員住宅改修工事 20,262,000円 日の出仲町　2棟8戸		
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／内容の見直し・変更		

事業名	教職員住宅環境整備事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	学校教育係長兼総務管理係長	高橋　洋祐

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	教職員	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	住宅改修等戸数	
抱える課題やニーズ	教職員住宅の不具合と老朽化。	指標（指標計算式／解説）	目　標　値　及　び　実　績　値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	住宅環境の整備と延命化。	①沢木　１棟４戸 日の出仲町　１棟４戸	目　標　年　度	令和6 年度
			目　標　値	8 戸
			実　績　値	8 戸
			達　成　度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	住みやすい住宅環境の実現。	②	目　標　年　度	令和6 年度
			目　標　値	
			実　績　値	
			達　成　度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	教職員住宅改修工事の実施	２棟８戸(日の出仲町)の既設ガス給湯機器の灯油式給湯ボイラーへの交換、給湯設備の交換、付随する配管と既設給水管の改修工事を行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	住宅の延命化や住みやすい住宅環境整備のため必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		住宅環境が向上し異動してくる教職員からみた他地域の住宅環境と比較しても一定の水準である。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		入居したままの工事実施に係る施工方法の工夫と居住者の協力もあって、効率よく実施できた。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		教職員の住宅環境を整える事業であり、偏りはないと判断している。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		A
予定していた改修工事を滞りなく実施できた。		予定していた改修工事を滞りなく実施できた。
今後の展開方向（Action）		
継続／内容の見直し・変更		継続／内容の見直し・変更
教職員の入居率も考慮しながら、必要な住宅の整備を実施し、住宅環境整備を進める。		教職員の入居率も考慮しながら、必要な住宅の整備を実施し、住宅環境整備を進める。

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	3 達成感から学ぶ教育の町・雄武　教育文化の振興と拠点づくり	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14010090	基本施策	11 学校教育の充実	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	4 魅力ある高校づくりに向けた支援の強化			
事業名	雄武高等学校存続対策事業		担当課	教育振興課	
			関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体 雄武町			
事業指標	雄武高等学校入学人数		数値目標	年20人	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
雄武高等学校の存続に向けた協議・取組を進める。 事業名称 ①遠距離通学生徒通学費等補助 ②部活動関係振興事業補助 ③入学支援助成 ④資格取得受験費用の助成 ⑤見学旅行参加助成金 ⑥卒業生奨学金（給付型） ⑦卒業生就学貸付金 ⑧卒業生新生活応援給付金 ⑨ICT環境整備支援	①遠距離通学 276千円 ②部活動関係 1,400千円 ③入学支援 2,640千円 ④資格取得 350千円 ⑤見学旅行 1,320千円 ⑥奨学金 16,560千円 ⑦就学貸付金 4,000千円 ⑧新生活応援 400千円 ⑨ICT環境 423千円	①遠距離通学 506千円 ②部活動関係 1,400千円 ③入学支援 2,400千円 ④資格取得 350千円 ⑤見学旅行 1,200千円 ⑥奨学金 16,200千円 ⑦就学貸付金 4,000千円 ⑧新生活応援 500千円 ⑨ICT環境 423千円	①遠距離通学 506千円 ②部活動関係 1,400千円 ③入学支援 4,400千円 ④資格取得 350千円 ⑤見学旅行 1,200千円 ⑥奨学金 18,000千円 ⑦就学貸付金 4,000千円 ⑧新生活応援 600千円 ⑨ICT環境 2,350千円	①遠距離通学 506千円 ②部活動関係 1,400千円 ③入学支援 4,400千円 ④資格取得 350千円 ⑤見学旅行 1,200千円 ⑥奨学金 19,800千円 ⑦就学貸付金 4,000千円 ⑧新生活応援 500千円 ⑨ICT環境 2,350千円	①遠距離通学 506千円 ②部活動関係 1,400千円 ③入学支援 4,400千円 ④資格取得 350千円 ⑤見学旅行 1,200千円 ⑥奨学金 19,440千円 ⑦就学貸付金 4,000千円 ⑧新生活応援 400千円 ⑨ICT環境 2,350千円
年度別数値目標	20人	20人	20人	20人	20人

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	25,000	10,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000		5,000		5,000	
	その他	130,660	39,898	22,350	19,914	21,970	19,984	27,800		29,500		29,040	
	一般財源	46	366	19	84	9	282	6		6		6	
合計（千円）		155,706	50,264	27,369	24,998	26,979	25,266	32,806	0	34,506	0	34,046	0

特定財源	評価・実績					
・奨学金基金繰入金 ・過疎対策事業債（ソフト） ・ふるさと応援基金繰入金	実施内容	①遠距離通学 215,100円 ②部活動関係 1,400,000円 ③入学支援 2,520,000円 ④資格取得 73,950円 ⑤見学旅行 1,250,000円 ⑥奨学金 15,150,000円 ⑦就学貸付金 3,300,000円 ⑧新生活応援 400,000円 ⑨ICT環境422,400円 ⑩基金積立266,000円	①遠距離通学 0円 ②部活動関係 1,400,000円 ③入学支援 2,277,862円 ④資格取得 161,550円 ⑤見学旅行 1,260,000円 ⑥奨学金 14,850,000円 ⑦就学貸付金 3,000,000円 ⑧新生活応援 500,000円 ⑨ICT環境422,400円 ⑩基金積立1,394,000円			
	評価結果	A－継続／現状維持	B－継続／拡充			

事業名	雄武高等学校存続対策事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	学校教育係長兼総務管理係長	高橋　洋祐

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	生徒とその保護者、北海道雄武高等学校	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	雄武高等学校入学人数		
抱える課題やニーズ	北海道教育委員会が少子化を背景として策定した「新たな高校教育に関する指針」に基づき、小規模校の存続が危惧されている。	指標（指標計算式／解説）	目　標　値　及　び　実　績　値		
どのような状態になることを目指したのか（意図）	町内外からの生徒数を確保し、生徒数の増加を図る。	①雄武高等学校入学人数	目　標　年　度	令和6 年度	
			目　標　値	20 人	
			実　績　値	19 人	
			達　成　度	95.0 %	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	雄武高等学校を存続させ、町内における「教育の場」を確保する。	②	目　標　年　度	令和6 年度	
			目　標　値		
			実　績　値		
			達　成　度	#DIV/0! %	

内容（どのような手段で何を行ったか）	入学に関わる費用に対する助成	入学生徒の保護者に対する制服等購入代金に対する助成を実施した。
	卒業生奨学金等	希望する卒業生に対し、就学貸付金の貸与と奨学金の給付を行った。
	各種支援	町外生徒に対するバスの定期代の補助、各部活動における遠征宿泊の一部補助及び備品購入等に係る補助、資格取得受験費用の助成、見学旅行に係る支援を実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	雄武高等学校を地域の学校として存続させるためには、入学者の確保や魅力ある学校づくりの推進が重要であり、引続き、行政の支援が必要であると判断します。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		雄武高等学校の入学者確保は地域における高校存続対策として必要不可欠であります。各種支援事業の展開により有効性が保たれているものと判断します。
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		町外生徒については、補助の有無を入学の際の判断材料としているものと思料されることから、コストに見合った効果が得られていると判断します。また、在学生に対する助成については雄武高等学校で取りまとめを行っていることから、保護者の負担軽減に繋がっています。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		生徒数の確保を図らなければ、高校存続に大きく影響することから、公平性の観点では問題がないと判断します。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	
目標には届かなかったものの、各種支援策は入学者確保に一定の成果があったと判断しており、引き続き高校にヒアリングを実施しながら、事業を展開していきたい。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／拡充	継続／拡充	
次年度については、入学支援制度、ICT環境支援の拡充を行いますが、今後も生徒確保を図るため、高校にヒアリングを実施しながら、支援内容の見直しや未開催であった存続対策協議会の開催等も含め、事業を展開する必要があると判断します。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	3 達成感から学ぶ教育の町・雄武　教育文化の振興と拠点づくり	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14010100	基本施策	11 学校教育の充実	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1 小中学校の教育内容の充実			
事 業 名	**新しい学校づくり事業**		担 当 課	教育振興課	
			関 係 課		
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体 雄武町			
事 業 指 標	①業者選定 ②基本構想等策定		数 値 目 標	①1件 ②3件	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
・町内小中学校の校舎新築に係る基本構想・基本計画の策定等	調査研究 業者選定（プロポーザル方式）	業者選定	基本構想の策定	基本計画・基本設計（事業費未定）	実施設計（事業費未定）
年度別数値目標	①1回	①1件	②1件	②1件	②1件

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	4,500	0					4,500					
合 計 (千円)		4,500	0	0	0	0	0	4,500	0	0	0	0	0

特定財源		評価・実績	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
		実施内容	雄武町文教地区教育施設等整備基本方針の作成 教育委員との意見交換	業者選定に係る情報収集 先進地の視察			
		評価結果	B－継続／内容の見直し・変更	C－継続／内容の見直し・変更			

事業名	新しい学校づくり事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	教育振興課長参事	石山　英伸

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	小学生、中学生、教職員	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		①進捗報告数	
抱える課題やニーズ	本町の小中学校はいずれも築40年以上を経過し老朽化が著しく、大規模改修や建替えの時期を向かえている他、これからの時代にふさわしい学校制度への移行が求められている。	指標（指標計算式／解説）		目　標　値　及　び　実　績　値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	９年間を見通した系統性・連続性のある教育活動を効果的に実施できる学校制度と、新しい時代の多種多様な学習活動に対応できる学校環境が整備される。	①	業者選定	目　標　年　度	令和6 年度
				目　標　値	1 回
				実　績　値	0 回
				達　成　度	0.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	関係者との議論を通じて、新たな学校施設の整備に関する構想・計画・設計等を策定する。	②		目　標　年　度	令和6 年度
				目　標　値	
				実　績　値	
				達　成　度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	業者選定に係る情報収集	基本構想策定業務の受託可能な業者について情報収集を行った。
	先進地の視察	関係者による先進地（安平町立早来学園）の視察を行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	本町の小中学校はいずれも築40年以上を経過し老朽化が著しく、大規模改修や建替えの時期を向かえている。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

課題あり	設定した目標値の達成状況		視察等を通じて事業の実施に必要な情報収集は行ったが、具体的な業者の選定までには至らなかった。
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		先進地視察については他事業との共同実施によりコストの抑制に努めた。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		学校は地域コミュニティの拠点となる施設であり、児童生徒や教職員に限らない全町民を対象とした施設であることから、公平であると判断します。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
C	C	
事業の実施に必要な情報収集は行ったが、具体的な業者の選定までには至らなかった。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／内容の見直し・変更	継続／内容の見直し・変更	
事業の実施に必要な検討をスピード感を持って進めていく。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	3 達成感から学ぶ教育の町・雄武　教育文化の振興と拠点づくり	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14010110	基本施策	11 学校教育の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2 小中学校の教育環境の充実			
事業名	**教委・学校間情報共有システム等更新事業**		担当課	教育振興課	
			関係課		
事業期間	令和6年度	事業主体 雄武町			
事業指標	情報共有システム構築		数値目標	一式	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
教委・学校間情報共有システムクラウド化 クラウド版ファイルサーバ導入		教委・学校間情報共有システム クラウド化 ※オンプレサーバ撤去及び 操作端末の集約 クラウド版ファイルサーバ導入 ※授業用ファイルサーバ新設			
年度別数値目標					

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	4,300	3,960			4,300	3,960						
合計（千円）		4,300	3,960	0	0	4,300	3,960	0	0	0	0	0	0

特定財源		評価・実績	実施内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
					・教委・学校間情報共有システム等更新委託 3,960,000円			
			評価結果		A－終了			

事業名	教委・学校間情報共有システム等更新事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	学校教育係長兼総務管理係長	高橋　洋祐

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	教育委員会・教職員	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		情報共有システム構築	
抱える課題やニーズ	機器及びOSがサポート期限を迎えるため、更新が必要となる。	指標（指標計算式／解説）		目　標　値　及　び　実　績　値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	オンプレミス方式からクラウド方式へ転換、クラウドサーバを新設し、システムを更新する。	①	システム構築	目　標　年　度	令和6 年度
				目　標　値	1 式
				実　績　値	1 式
				達　成　度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	システムのクラウド化により、機器管理の労力軽減、校内全域でファイル共有を可能とし、授業効率の向上を図る。	②		目　標　年　度	令和6 年度
				目　標　値	
				実　績　値	
				達　成　度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）	教委・学校間情報共有システム等の更新の実施	教委・学校間情報共有システムのクラウド化、クラウド版ファイルサーバの導入を行った。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	事務作業の円滑化や利便性、コスト低減の観点からもクラウド化を図ることは有効である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		グループウェアのクラウド化、クラウドサーバの導入により、教職員の働き方改革の一助となる他、教委側の環境も職員端末に集約することができたことで、利便性を図ることができた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		操作端末の集約により事業費抑制が図られた他、文書処理に係る作業の軽減や効率化が図られたため効果的である。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		教委・学校間の情報共有等を整備する事業であり、偏りはないと判断している。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画通り事業が進み目標が達成されました。		
今後の展開方向（Action）		
終了		
当初の目標を達成したので終了とします。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	3	達成感から学ぶ教育の町・雄武　教育文化の振興と拠点づくり	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14020010	基本施策	11	学校教育の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	小中学校の教育内容の充実			
事業名	**言語治療児童援助事業**			担当課	教育振興課	
				関係課	健康推進課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①通級を要する児童把握率　②交通費助成人数			数値目標	①100%　②年10人	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
新入学児童における、ことばの発達障害の早期治療に係る治療の場の確保と通級費の負担軽減 通級に係る交通費の助成 広域市町村による「ことばの教室」運営費の負担	通級費助成 広域市町村負担	通級費助成 広域市町村負担 通級費負担軽減調査検討	通級費助成 広域市町村負担 通級費負担軽減調査検討	通級費助成 広域市町村負担	通級費助成 広域市町村負担
年度別数値目標	①100% ②10人	①100% ②10人	①100% ②10人	①100% ②10人	①100% ②10人

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	2,205	566	441	257	441	309	441		441		441	
合計（千円）		2,205	566	441	257	441	309	441	0	441	0	441	0

特定財源		評価・実績	実施内容	ことばの発達障害児の通級に係る交通費の助成 ・小学校児童　４人 広域市町村による「ことばの教室」運営費の負担	ことばの発達障害児の通級に係る交通費の助成 ・小学校児童　９人 広域市町村による「ことばの教室」運営費の負担			
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／内容の見直し・変更			

事業名	言語治療児童援助事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	学校教育係長兼総務管理係長	高橋　洋祐

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	児童・保護者等	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		通級を要する児童の把握率及び交通費の助成人数	
抱える課題やニーズ	ことばの発達障がい等は、早期治療が有効であるため、治療を要する児童、保護者に対して広域で紋別市に設置している言語治療学級への通級を促進し、通級に要する経済負担の支援を行うとともに、言語治療学級を運営するための負担も行う必要がある。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	ことばの発達障がいをもつ児童の早期治療及び言語治療学級の運営の維持を図る。	①	通級を要する児童把握率	目標年度	令和6 年度
				目標値	100 %
				実績値	100 %
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	正しい発音、表現力、理解力を高め、児童の健全な育成に繋がる。	②	通級を要する児童の交通費助成人数	目標年度	令和6 年度
				目標値	10 人
				実績値	9 人
				達成度	90.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	通級に要する交通費の助成	西紋別地区言語治療学級からの通級証明に基づく、通級児童の交通費（バス往復料金×通級月数）を支給した。
	西紋別地区言語治療学級の運営費の負担	西紋別地区市町村において運営費を負担した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	保護者負担の軽減及び個々の児童がより良い学校生活を送るための経済支援として、通級費助成は必要であり、専門治療機関の設置を維持するために運営費の負担も必要であると判断します。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		言語治療学級の設置を維持することができ、ことばの発達障がいをもつ児童の早期発見、治療を行うことができていると判断します。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		言語治療については、紋別市、興部町、雄武町の３市町での広域実施により、効率的な事業実施が行われていると判断します。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		言葉の発達障がいをもつ児童、保護者に対し、言語治療の機会が等しく確保されているので、公平性が保たれていると判断します。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	A
ことばの発達障がいをもつ児童の保護者に対する経済支援を行うとともに、早期発見、治療等により、児童の学校生活の充実に向けて、計画どおり事業が進んでいます。	同左	同左
今後の展開方向（Action）		
継続／内容の見直し・変更	継続／内容の見直し・変更	継続／内容の見直し・変更
西紋５市町村共同での「ことばの教室」の開設が対象児童の増加等により難しくなってきたことから、他の方法を検討し、言語治療学級の維持を図る。	同左	同左

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	3	達成感から学ぶ教育の町・雄武　教育文化の振興と拠点づくり	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14020020	基本施策	11	学校教育の充実	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1	小中学校の教育内容の充実			
事業名	**語学指導を行う外国青年招致事業**			担当課	教育振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	配置人数			数値目標	1人	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
外国語の充実に向けた語学指導を行う 外国青年招致（人件費・車両維持費等） 新学習指導要領対応（外国語教科化）	外国青年招致（初年度）8月～ 外国青年招致（6年目）～7月	外国青年招致（2年目）	外国青年招致（3年目）	外国青年招致（4年目）	外国青年招致（5年目）
年度別数値目標	1人	1人	1人	1人	1人

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	58	38	11	20	11	18	12		12		12	
	一般財源	27,997	9,633	5,696	5,302	5,165	4,331	5,735		5,634		5,767	
合計（千円）		28,055	9,671	5,707	5,322	5,176	4,349	5,747	0	5,646	0	5,779	0

特定財源	評価・実績					
雇用保険納付金	実施内容	外国語教育充実に向けた語学指導を行う外国青年招致	外国語教育充実に向けた語学指導を行う外国青年招致			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	語学指導を行う外国青年招致事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	学校教育係長兼総務管理係長	高橋　洋祐

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	児童・生徒	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		配置人数	
抱える課題やニーズ	英語を話す外国人に接する機会が少ないため、英語教育への関心が低く、児童生徒の国際コミュニケーション力が不足している。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	外国人青年を招致することにより、外国語教育の充実を図る。	①	配置人数	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 人
				実績値	1 人
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	児童・生徒が外国語を身近に感じることによって、国際感覚に富んだ人材を育成する。	②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	ＪＥＴプログラムによる外国語指導助手（ＡＬＴ）の招致	北海道知事政策部知事室国際課、自治体国際化協会との連携により外国語指導助手１名を配置した。
	小中学校・高等学校等における英語授業の実施	年度当初に各学校からの要望に基づき、年間の派遣予定を計画し、小学校・中学校・高等学校の英語授業等（ＴＴ）で指導を実施した。また、保育所においても入所児に対し、英語に触れる環境づくりを整備した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	児童、生徒の英語及び外国に対する関心も高く、新学習指導要領に対応するとともに、英語に触れる環境づくりの一環としても極めて必要性が高いものであると判断します。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		小中高にＡＬＴを派遣することにより、児童、生徒が身近に本場の英語を肌で感じることができるとともに、英語に対する関心が深まっていると判断します。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		ＪＥＴプログラムを活用し、適材な外国語指導助手を招致することができていると判断します。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		地域の児童、生徒を対象に英語教育の機会均等が図られているため、公平性が保たれていると判断します。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
各学校担当教員と指導案の確認や授業における役割などの打ち合わせを定期的に行うことで、効果的な授業が展開されており、計画通り事業が進んでいます。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
効果的な授業展開のため、今後も計画的に事業を進めることが適当であります。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	3	達成感から学ぶ教育の町・雄武　教育文化の振興と拠点づくり	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14020030	基本施策	11	学校教育の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	小中学校の教育内容の充実			
事 業 名	**小中学校教師用指導書購入事業**			担 当 課	教育振興課	
				関 係 課		
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事 業 指 標	指導書配備学校数			数 値 目 標	3校	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
教科書改訂時における指導書の購入と不足分の教師用指導書の購入	教師用指導書の購入 （小学校教科書採択） 小学校～4,200千円 中学校～300千円	教師用指導書の購入 （小学校教科書使用） （中学校教科書採択） 小学校～600千円 中学校～1,600千円	教師用指導書の購入 （中学校教科書使用） 小学校～600千円 中学校～300千円	教師用指導書の購入 小学校～600千円 中学校～300千円	教師用指導書の購入 （小学校教科書採択） 小学校～4,200千円 中学校～300千円
年度別数値目標	4校	3校	3校	3校	3校

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	13,000	7,585	4,500	5,746	2,200	1,839	900		900		4,500	
合 計 (千円)		13,000	7,585	4,500	5,746	2,200	1,839	900	0	900	0	4,500	0

特定財源		評価・実績	実施内容	※簡素化対象事業	※簡素化対象事業			
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	小中学校教師用指導書購入事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	学校教育係長兼総務管理係長	高橋　洋祐

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		指導書配備学校数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	指導書配備学校数	目標年度	令和6 年度
				目標値	3 校
				実績値	3 校
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	3	達成感から学ぶ教育の町・雄武　教育文化の振興と拠点づくり	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14020040	基本施策	11	学校教育の充実	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1	小中学校の教育内容の充実			
事業名	**雄武町特別支援教育推進事業**			担当課	教育振興課	
				関係課	総務課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①支援員配置学校数　②支援員配置人数			数値目標	①2校　②5人	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
特別な支援を必要とする児童生徒の在る学校の把握と検証に基づく対策の実施 ・特別支援教育支援員の配置 2校（雄武小・雄武中）	特別支援教育支援員の配置	特別支援教育支援員の配置	特別支援教育支援員の配置	特別支援教育支援員の配置	特別支援教育支援員の配置
年度別数値目標	①2校 ②5人	①2校 ②5人	①2校 ②5人	①2校 ②5人	①2校 ②5人

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	114,400	46,756	22,880	21,565	22,880	25,191	22,880		22,880		22,880	
合計（千円）		114,400	46,756	22,880	21,565	22,880	25,191	22,880	0	22,880	0	22,880	0

特定財源		評価・実績	実施内容	特別支援教育支援員５人の配置 （雄武小４人・雄武中１人）	特別支援教育支援員５人の配置 （雄武小3人・沢木小1人・雄武中１人）			
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／拡充			

事業名	雄武町特別支援教育推進事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	学校教育係長兼総務管理係長	高橋　洋祐

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	児童・生徒・教職員	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		特別支援教育支援員配置学校数及び人数	
抱える課題やニーズ	現状の学校体制では、特別に支援を要する児童生徒への学習支援が困難な状況にある。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	雄武町独自に特別支援教育支援員を確保し、要望のある学校に配置する。	①	特別支援教育支援員配置学校数	目標年度	令和6 年度
				目標値	2 校
				実績値	3 校
				達成度	150.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	教育上、特別な支援を要する児童生徒の学力向上及び授業展開の円滑化を図る。	②	特別支援教育支援員配置人数	目標年度	令和6 年度
				目標値	5 人
				実績値	5 人
				達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	特別支援教育支援員配置	雄武小に３人、沢木小に１人、中学校に１人配置し、教育上、特別に支援を要する児童生徒に対する支援を行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	学校教育法改正に伴い、教育上、特別に支援を要する児童生徒に対して、学校設置者は、学習上又は生活上の困難を克服するための教育を行うことが位置付けられているため、支援体制の整備が必要であると判断します。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☑	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		学校の経営計画に基づく適正配置により、効果的に学習サポートが行われている状況であり、授業も円滑に進められていると判断します。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		特別支援教育支援員の学習サポートにより、円滑な授業が展開され、ティームティーチング教員配置教科等では、当該教員が本来の役割を担うことができていると判断します。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		教育上、特別な支援を要する児童生徒に対しても個に応じた学習支援を提供できていることから公平性が保たれていると判断します。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
特別支援教育支援員の配置により、効果的に学習サポート等が行われ、授業も円滑に進められており、計画どおり事業が進んでいます。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／拡充	継続／拡充	
特別支援学級はもとより、普通学級に在籍する特別な支援を要する児童生徒が増加傾向であることから、今後も必要に応じて増員を行い、人材確保の方策を検討しながら、引き続き事業を継続することが適当であります。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	3	達成感から学ぶ教育の町・雄武　教育文化の振興と拠点づくり	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14020050	基本施策	11	学校教育の充実	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1	小中学校の教育内容の充実			
事業名	**ふるさと教員配置事業**			担当課	教育振興課	
				関係課	総合政策課	
事業期間	令和6年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	教員配置数			数値目標	1人	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
町費採用教員の配置（ふるさと教員）		ふるさと教員の配置	ふるさと教員の配置	ふるさと教員の配置	ふるさと教員の配置
年度別数値目標		1人	1人	1人	1人

		計画事業費	実績事業費	令和5年度 計画事業費	令和5年度 実績事業費	令和6年度 計画事業費	令和6年度 実績事業費	令和7年度 計画事業費	令和7年度 実績事業費	令和8年度 計画事業費	令和8年度 実績事業費	令和9年度 計画事業費	令和9年度 実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	0	0										
合計（千円）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

特定財源		評価・実績	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
		実施内容		ふるさと教員　未配置			
		評価結果		C－継続／内容の見直し・変更			

事業名	ふるさと教員配置事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	学校教育係長兼総務管理係長	高橋　洋祐

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	児童・生徒・教職員	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		教員配置数	
抱える課題やニーズ	児童生徒数の減少による、学校内教職員定数の減に伴い、少人数学級の指導に支障を来たしている状況にある。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	学校のそれぞれの事情に応じた多種多様な教育活動の円滑化を推進し、教職員数不足により児童に影響を与えることのない学校体制の充実を図る。	①	教員配置数	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 人
				実績値	0 人
				達成度	0.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	各学校の事情や教職員体制等の把握及び適切な配置を調査し、教職員の研修や行事の際の教職員配置不足に対応できる、適切な学校運営を行う。	②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	学校配置	地域おこし協力隊の制度を活用し募集を実施したが配置には至らなかった。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

課題あり	□	義務的なもの	へき地複式校等における教員数の減少により指導体制及び児童の学力低下が懸念されるため、教職員の有資格者を配置し、少人数学級の指導体制の充実を図ることが必要であると判断しておりましたが、現状地域おこし協力隊の制度を活用し募集を実施したものの配置には至らなかったため、事業自体の見直しが必要であります。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

課題あり	設定した目標値の達成状況		地域おこし協力隊の制度を活用し、継続的に募集を実施したが、配置には至らなかったため、課題ありと判断します。
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的	判断の理由		地域おこし協力隊の制度を活用することで、事業費抑制にも努めたことから概ね効率的と判断します。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		事業内容も学校に偏りのない教育活動を行える体制づくりの整備に向け努めているため、公平性が保たれていると判断します。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
C	C	C
地域おこし協力隊の制度を活用し、募集を継続したが、配置には至らなかったことから、当初の計画を達成できていないため、事業そのものの見直しが必要であります。	同左	同左
今後の展開方向（Action）		
継続／内容の見直し・変更	継続／内容の見直し・変更	継続／内容の見直し・変更
近年、応募がない状況が続いていることから、募集方法や条件面の見直しが必要となっている。	同左	同左

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	3	達成感から学ぶ教育の町・雄武　教育文化の振興と拠点づくり	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14020060	基本施策	11	学校教育の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	小中学校の教育内容の充実			
事業名	**要保護・準要保護児童生徒援助事業**			担当課	教育振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	経済的理由による就学困難児童生徒数			数値目標	0人	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
低所得世帯における児童生徒の就学援助	学用品費・体育実技用具費 校外活動費・修学旅行費 新入学児童生徒学用品費 入学準備金・給食費・医療費 クラブ活動費・生徒会費 PTA会費・学習通信費の援助	学用品費・体育実技用具費 校外活動費・修学旅行費 新入学児童生徒学用品費 入学準備金・給食費・医療費 クラブ活動費・生徒会費 PTA会費・学習通信費の援助	学用品費・体育実技用具費 校外活動費・修学旅行費 新入学児童生徒学用品費 入学準備金・給食費・医療費 クラブ活動費・生徒会費 PTA会費・学習通信費の援助	学用品費・体育実技用具費 校外活動費・修学旅行費 新入学児童生徒学用品費 入学準備金・給食費・医療費 クラブ活動費・生徒会費 PTA会費・学習通信費の援助	学用品費・体育実技用具費 校外活動費・修学旅行費 新入学児童生徒学用品費 入学準備金・給食費・医療費 クラブ活動費・生徒会費 PTA会費・学習通信費の援助
年度別数値目標	0人	0人	0人	0人	0人

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	17,838	4,523	4,419	2,351	4,419	2,172	3,000		3,000		3,000	
合計（千円）		17,838	4,523	4,419	2,351	4,419	2,172	3,000	0	3,000	0	3,000	0

特定財源		評価・実績					
			実施内容	※簡素化対象事業	※簡素化対象事業		
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持		

事業名	要保護・準要保護児童生徒援助事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	学校教育係長兼総務管理係長	高橋　洋祐

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		経済的理由による就学困難児童生徒数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	就学困難児童生徒数	目標年度	令和6 年度
				目標値	0 人
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的				実績値	0 人
				達成度	#DIV/0! %
		②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（**Action**）

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	3	達成感から学ぶ教育の町・雄武　教育文化の振興と拠点づくり	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14020070	基本施策	11	学校教育の充実	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	小中学校の教育内容の充実			
事業名	**児童生徒授業用コンピューター等整備（更新）事業**			担当課	教育振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①学習支援ソフト等導入学校数			数値目標	①3校	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
・学習支援ソフト等運用 ・学習用端末保守 ・ICT関連機器修繕	・学習支援ソフト等ライセンス使用料 4,127千円 ・学習用端末保守料 2,476千円 ・ICT関連機器修繕料 800千円	・学習支援ソフト等ライセンス使用料 4,127千円 ・学習用端末保守料 2,476千円 ・ICT関連機器修繕料 800千円	・学習支援ソフト等ライセンス使用料 4,127千円 ・学習用端末保守料 4,818千円 ・ICT関連機器修繕料 800千円 ・小学校分タブレット端末OS アップグレード等作業料 1,700千円	・学習支援ソフト等ライセンス使用料 4,127千円 ・学習用端末保守料 4,818千円 ・ICT関連機器修繕料 800千円	・学習支援ソフト等ライセンス使用料 4,127千円 ・学習用端末保守料 4,818千円 ・ICT関連機器修繕料 800千円 ・更新整備に向けた事前調査 （小・中学校分）
年度別数値目標	①4校	①3校	①3校	①3校	①3校

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	45,741	10,898	7,403	5,176	7,403	5,722	11,445		9,745		9,745	
合計（千円）		45,741	10,898	7,403	5,176	7,403	5,722	11,445	0	9,745	0	9,745	0

特定財源		評価・実績	実施内容	※簡素化対象事業	※簡素化対象事業			
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	児童生徒授業用コンピューター等整備（更新）事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	学校教育係長兼総務管理係長	高橋　洋祐

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		学習支援ソフト等導入学校数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	学習支援ソフト等運用学校数	目標年度	令和6 年度
				目標値	3 校
				実績値	3 校
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②		目標年度	令和6 年度
				目標値	校
				実績値	校
				達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	3	達成感から学ぶ教育の町・雄武　教育文化の振興と拠点づくり	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14020080	基本施策	11	学校教育の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	小中学校の教育内容の充実			
事業名	**社会科副読本作製事業**			担当課	教育振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和8年度	事業主体	雄武町			
事業指標	児童用社会科副読本配備学校数			数値目標	3校	

全体計画事業内容		令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
雄武町社会科副読本の改訂（電子版）・配付		副読本の改訂（電子版）・配付		副読本の配付		副読本の配付		副読本の配付		副読本の改訂（電子版）・配付	
	年度別数値目標	4校		3校		3校		3校		3校	
	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳 国庫支出金	0	0										
財源内訳 道支出金	0	0										
財源内訳 地方債	0	0										
財源内訳 その他	0	0										
財源内訳 一般財源	3,000	1,496	1,500	0		1,496			0		1,500	
合計（千円）	3,000	1,496	1,500	0	0	1,496	0	0	0	0	1,500	0
特定財源		評価・実績 実施内容	編集委員会による現行の副読本の修正、変更箇所の点検、選定		※簡素化対象事業 R5繰越事業　副読本改訂（電子版）							
		評価結果	A－継続／現状維持		A－継続／現状維持							

事業名	社会科副読本作製事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	学校教育係長兼総務管理係長	高橋　洋祐

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	児童用社会科副読本配備学校数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		① 児童用社会科副読本配備学校数	目標年度	令和6 年度
			目標値	3 校
			実績値	3 校
			達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	目標年度	令和6 年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（**Action**）

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	3	達成感から学ぶ教育の町・雄武　教育文化の振興と拠点づくり	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14020090	基本施策	11	学校教育の充実	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2	小中学校の教育環境の充実			
事業名	**小中学校教育備品整備事業**			担当課	教育振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	備品整備学校数			数値目標	3校	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
各学校における教育環境の維持・確保	各小中学校管理教材備品 ・学校管理備品　3,230千円 ・学校教材備品　1,770千円	各小中学校管理教材備品 ・学校管理備品　3,200千円 ・学校教材備品　2,300千円	各小中学校管理教材備品 ・学校管理備品　5,800千円 ・学校教材備品　1,300千円	各小中学校管理教材備品 学校予算要望に基づく整備 （（実施内容等）各年度変動あり）	各小中学校管理教材備品 学校予算要望に基づく整備 （（実施内容等）各年度変動あり）
年度別数値目標	4校	3校	3校	3校	3校

		全体計画 計画事業費	全体計画 実績事業費	令和5年度 計画事業費	令和5年度 実績事業費	令和6年度 計画事業費	令和6年度 実績事業費	令和7年度 計画事業費	令和7年度 実績事業費	令和8年度 計画事業費	令和8年度 実績事業費	令和9年度 計画事業費	令和9年度 実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	5,500	6,046			5,500	6,046						
	一般財源	21,300	4,723	5,000	4,723			7,100		4,600		4,600	
合計（千円）		26,800	10,769	5,000	4,723	5,500	6,046	7,100	0	4,600	0	4,600	0

特定財源	評価・実績		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
ふるさと応援基金繰入金	評価・実績	実施内容	各小中学校教材備品の購入 ・学校管理備品 ・学校教材備品	各小中学校教材備品の購入 ・学校管理備品 ・学校教材備品			
		評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	小中学校教育備品整備事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	学校教育係長兼総務管理係長	高橋　洋祐

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	児童・生徒、教職員	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		備品配備学校数	
抱える課題やニーズ	教育情勢の変化や経年劣化に伴い必要となる教材備品及び管理備品の計画的な整備	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	備品の計画的な整備により、日々の授業及び校務の円滑化を推進する。	①	備品配備学校数	目標年度	令和6 年度
				目標値	3 校
				実績値	3 校
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	小中学校における教育環境の構築と児童生徒に対する教育内容の充実を図る。	②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	各学校における要望調査の実施	各学校における必要備品の要望調査を行い、緊急性及び必要性を確認した上で、翌年度の配備決定を行った。
	必要備品の配備	各学校へ備品を配備した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	教育水準向上に向けた義務教材等の整備並びに校務推進上、必要な管理備品の整備（更新）については、教育環境及び教育内容の充実を図るために必要な事業であると判断します。
必要／概ね必要／課題あり	☑	全部	
	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		小中学校の特色ある教育課程に対応した教材等の整備に伴い、授業及び校務が円滑に推進されていると判断します。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		各学校における要望備品の査定の実施及び複数業者による見積合わせ・入札による購入等、事業費の抑制に努めています。
	☑	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		学校運営上、小中学校の全児童、生徒に対しての教育内容や教育環境の充実が図られていることから、公平性が保たれていると判断します。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
教材等の整備並びに校務に必要な備品の整備により、教育内容や教育環境の充実が図られ、計画どおり事業が進んでいます。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
授業及び校務を円滑に推進するため、今後も計画的に事業を進めることが適当であります。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	3	達成感から学ぶ教育の町・雄武　教育文化の振興と拠点づくり	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14020100	基本施策	11	学校教育の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2	小中学校の教育環境の充実			
事業名	**生徒教育振興事業**			担当課	教育振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	参加経費負担人数			数値目標	年80人	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
中体連等参加経費の負担	参加経費の負担	参加経費の負担	参加経費の負担	参加経費の負担	参加経費の負担
年度別数値目標	80人	80人	80人	80人	80人

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	12,000	3,896	2,400	1,652	2,400	2,244	2,400		2,400		2,400	
合計（千円）		12,000	3,896	2,400	1,652	2,400	2,244	2,400	0	2,400	0	2,400	0

特定財源		評価・実績					
			実施内容	中体連等参加経費の負担	※簡素化対象事業		
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持		

事業名	生徒教育振興事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	学校教育係長兼総務管理係長	高橋　洋祐

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		部活動を通じた豊かな人間形成を構築する学校数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
		①	中学校数	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 校
どのような状態になることを目指したのか（意図）				実績値	1 校
				達成度	100.0 %
		②		目標年度	令和6 年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（**Action**）

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	3	達成感から学ぶ教育の町・雄武　教育文化の振興と拠点づくり	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14020110	基本施策	11	学校教育の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2	小中学校の教育環境の充実			
事業名	**学校図書整備事業**			担当課	教育振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	図書配備学校数			数値目標	3校	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
学校図書館の充実 各小中学校の学校図書購入	各小中学校の学校図書購入	各小中学校の学校図書購入 ※雄武小390沢木小290雄武中395	各小中学校の学校図書購入	各小中学校の学校図書購入	各小中学校の学校図書購入
年度別数値目標	4校	3校	3校	3校	3校

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	5,625	2,364	1,325	1,291	1,075	1,073	1,075		1,075		1,075	
	一般財源	0	0										
合計（千円）		5,625	2,364	1,325	1,291	1,075	1,073	1,075	0	1,075	0	1,075	0

特定財源	評価・実績					
ふるさと応援基金繰入金	実施内容	各小中学校の学校図書購入	※簡素化対象事業			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	学校図書整備事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	学校教育係長兼総務管理係長	高橋　洋祐

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		計画的な図書配備を行う学校数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	図書配備学校数	目標年度	令和6 年度
				目標値	3 校
				実績値	3 校
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	3	達成感から学ぶ教育の町・雄武　教育文化の振興と拠点づくり	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14020120	基本施策	11	学校教育の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2	小中学校の教育環境の充実			
事業名	**雄武町学校教育振興推進協議会補助事業**			担当課	教育振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	運営団体数			数値目標	1団体	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
町内全教育機関の連携による学校教育内外の活動と教職員資質の向上を図るための協議会に対する運営補助	運営補助	運営補助	運営補助	運営補助	運営補助
年度別数値目標	1団体	1団体	1団体	1団体	1団体

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	6,000	2,349	1,200	1,149	1,200	1,200	1,200		1,200		1,200	
合計（千円）		6,000	2,349	1,200	1,149	1,200	1,200	1,200	0	1,200	0	1,200	0

特定財源		評価・実績					
		実施内容	運営補助金の交付	運営補助金の交付			
		評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	雄武町学校教育振興推進協議会補助事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	学校教育係長兼総務管理係長	高橋　洋祐

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	児童・生徒・教職員	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		協議会の安定した運営	
抱える課題やニーズ	児童生徒数の減少による、教職員の定数配置の減少に伴い、学校経営・運営に支障を来たしている。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	町内の全教育機関が連携し、専門部会ごとの課題検討や協議によって教職員の資質向上と時代の変化に対応した均質な学校経営、運営を進める。	①	運営団体数	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 団体
				実績値	1 団体
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	雄武町教育目標の達成に向けて町内の全教員が同じ認識のもとに学校経営・運営を行うとともに、教職員の資質向上によって児童生徒が時代の変化に対応した、より良い教育を受けることができる。	②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	協議会への運営補助	協議会の安定した運営に向け、運営費を助成した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	大きく変化する教育情勢に対応するため、町内の全教育機関が連携し、専門部会ごとに課題検討、協議を進め、教職員の資質向上、時代の変化に対応した均質のある学校経営、運営を行うためにも運営補助は必要であると判断します。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		安定した協議会運営がなされ、各種部門部会での積極的な課題検討が行われるとともに、教職員の資質向上に向けた研修も行われており、各学校間の連携も図られていると判断します。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		活動に見合う効率的かつ効果的な運営を促しており、補助金についても、運営状況の精査を行うなど効率化に努めています。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		各学校において、成果に基づく均質ある教育が進められているほか、全教職員の資質向上に対して、公平性が保たれていると判断します。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		A
時代の変化に対応した均質のある学校経営、運営が行われており、特に近年はICT関連に力を入れるなど、教育の質の向上が図られている。		同左
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		継続／現状維持
変化する教育情勢に対応し、適切な学校経営及び運営並びに協議会組織を活用した事業を展開することにより教職員の資質向上が図られており、今後も計画的に事業を進めることが適当であります。		同左

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	3	達成感から学ぶ教育の町・雄武　教育文化の振興と拠点づくり	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14020130	基本施策	11	学校教育の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2	小中学校の教育環境の充実			
事業名	**教職員教育振興事業**			担当課	教育振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	事業活用学校数			数値目標	3校	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
教職員の資質の向上等を図るため、各種研修等に要する経費について一部を負担する。	研修経費の一部負担	研修経費の一部負担	研修経費の一部負担	研修経費の一部負担	研修経費の一部負担
年度別数値目標	4校	3校	3校	3校	3校

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	2,300	792	508	365	448	427	448		448		448	
合計（千円）		2,300	792	508	365	448	427	448	0	448	0	448	0

特定財源		評価・実績					
		実施内容	研修経費の一部負担	研修経費の一部負担			
		評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	教職員教育振興事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	学校教育係長兼総務管理係長	高橋　洋祐

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	教職員	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		各学校における教育内容の充実	
抱える課題やニーズ	へき地の不利な条件等から、教員の資質向上を図るための研修機会が少ない状況となっている。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
		①	本事業の活用学校数	目標年度	令和6 年度
				目標値	3 校
どのような状態になることを目指したのか（意図）	教職員が本事業を活用し、積極的に視察や研修を行う。			実績値	3 校
				達成度	100.0 %
		②		目標年度	令和6 年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	変化する教育情勢に対応した知識の習得など、教職員としての資質の向上を図ることによって、円滑な学校運営が推進され、さらには教育内容の充実にもつながる。			目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	校内研修計画書等の徴取	各学校において実施する校内研修、公開研究会に係る計画内容を確認した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	へき地に勤務する教職員は都市部と比較し、研修機会が少ないため、研修機会を与え、新たな知識の習得等、教職員としての資質向上を図ることにより、円滑な学校運営、教育内容の充実にもつながることから本事業は必要であると判断します。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		校内研修や公開研究会などを行うことにより、教職員の資質向上が図られていると判断します。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		必要な研修等の精査を行い、事業費の抑制を図っています。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		研修により、その成果が児童、生徒に還元され、町の教育水準が向上すること、また、教職員個々の資質向上が図られる事業であり、一部負担としているため、公平性が保たれていると判断します。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
へき地勤務教職員は都市部と比較し、研修機会が少ないため、研修に対し支援を行うことにより、教職員としての資質が向上するとともに、円滑な学校運営、教育内容も向上しており、計画どおり事業が進んでいます。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
へき地に勤務する不利性を解消し、本事業によって研修に参加することにより、教職員としての資質が向上し、円滑な学校運営、教育内容の充実にもつながるため、今後も計画的に事業を進めることが適当であります。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	3	達成感から学ぶ教育の町・雄武　教育文化の振興と拠点づくり	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14020140	基本施策	11	学校教育の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2	小中学校の教育環境の充実			
事業名	**小中学校児童生徒検定チャレンジ促進事業**			担当課	教育振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	資格取得者数			数値目標	①児童数40人　②生徒数80人	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
漢字検定・英語検定受験料の助成	検定受験費用の助成	検定受験費用の助成	検定受験費用の助成	検定受験費用の助成	検定受験費用の助成
年度別数値目標	①40人 ②80人	①40人 ②80人	①40人 ②80人	①40人 ②80人	①40人 ②80人

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	2,500	378	500	168	500	210	500		500		500	
合計（千円）		2,500	378	500	168	500	210	500	0	500	0	500	0

特定財源		評価・実績					
			実施内容	検定受験費用の助成 児童44人・生徒26人	検定受験費用の助成 児童38人・生徒53人		
			評価結果	B－継続／内容の見直し・変更	B－継続／現状維持		

事業名	小中学校児童生徒検定チャレンジ促進事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	学校教育係長兼総務管理係長	高橋　洋祐

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	児童、生徒	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		チャレンジ児童生徒数	
抱える課題やニーズ	児童の漢字検定並びに生徒の漢字検定及び英語検定における受験費用の保護者の経済的負担の軽減。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	漢字検定及び英語検定受験費用を全額助成することにより保護者負担の軽減を図る。	①	チャレンジ児童数	目標年度	令和6 年度
				目標値	40 人
				実績値	38 人
				達成度	95.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	受験費用の全額助成により、受験者が増加し、児童生徒の漢字力及び英語力の向上が図られる。	②	チャレンジ生徒数	目標年度	令和6 年度
				目標値	80 人
				実績値	53 人
				達成度	66.3 %
内容（どのような手段で何を行ったか）	助成金の支給	受験者の取りまとめは、町内各小中学校が窓口となり、教育委員会に報告。教育委員会は各学校からの申請に基づき助成金を交付した。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	児童、生徒の学習意欲、チャレンジ精神の向上、保護者への経済支援として、受験費用の全額助成は、学力向上のためにも必要であると判断します。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		児童生徒の学習意欲の向上に寄与していることから、概ね有効と判断します。
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		学習意欲、チャレンジ精神の向上を推進するために行っている事業であり、現時点においては、コストに見合った効果が得られていると判断します。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		児童、生徒の誰もが、チャレンジする場合に助成が受けられるものであり、公平性が保たれていると判断します。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	
前年度よりも受験者数は児童数は減少したが、生徒数が増加に転じた。費用を全額助成することで保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、児童生徒の漢字力及び英語力の向上に努めた。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持	継続／現状維持	
引き続き利用増に向けて、制度の活用を再度学校へ周知するとともに、学校と協議しながら事業の進め方を改善しつつ、進めることが適当であります。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	3	達成感から学ぶ教育の町・雄武　教育文化の振興と拠点づくり	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14020160	基本施策	11	学校教育の充実	事業優先度	C　政策的に実施すべき事業であるが、今後の動向等に調査を要する事業	
	単位施策	2	小中学校の教育環境の充実			
事 業 名	**部活動地域移行推進事業**			担 当 課	教育振興課	
				関 係 課		
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事 業 指 標	①調査等報告件数 ②協議会の設置数 ③計画策定数 ④実施学校数			数 値 目 標	①2件 ②1協議会 ③1計画 ④1校	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
・部活動地域移行推進協議会の設置 ・地域移行推進計画の策定 ・実施主体の整備 ・部活動地域移行に係る各種団体活動費等の助成	・部活動地域移行に係る情報収集、調査 ・部活動地域移行推進協議会の設置に係る体制検討	・部活動地域移行推進協議会の設置 ・地域移行推進計画の策定 ・実施主体の整備検討	・実施主体の整備 ・部活動地域移行の検討	・団体活動費等の助成	・団体活動費等の助成
年度別数値目標	①2件	②1協議会 ③1計画	④1校	④1校	④1校

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	0	0										
合 計 (千円)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

特定財源		評価・実績				
		実施内容	関連会議・研修(オンライン)に出席	関連会議に出席 アンケート調査実施		
		評価結果	C－継続／内容の見直し・変更	C－継続／内容の見直し・変更		

事業名	部活動地域移行推進事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	教育振興課社会教育係長	櫻井　輝久

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	部活動に所属する生徒または所属したい生徒	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	調査等報告件数	
抱える課題やニーズ	部活動の縮小や教職員以外の地域指導者が不足している。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	指導者の充足と地域において指導できる環境の整備。	①協議会の設置	目標年度	令和６年度
			目標値	１件
			実績値	０件
			達成度	0.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	多世代間交流と将来的な地域指導者の育成及び中学校全体の業務軽減と教職員の働き方改革の一助。	②地域移行推進計画の策定	目標年度	令和６年度
			目標値	１件
			実績値	０件
			達成度	0.0 %
内容（どのような手段で何を行ったか）	関連会議への出席	関連会議に出席し、部活動地域移行に関しての理解と情報整理を行った。		
	部活動に係るアンケート調査実施	中学校１・２年生及び保護者、並びに中学校教職員を対象にアンケート調査を実施した。		

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	生徒ニーズの多様化や生徒減少に伴う部活動自体の縮小、これに反して教職員の負担増が全国的に指摘されている状況にあることから部活動地域移行の必要性は高い。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☑	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

課題あり	設定した目標値の達成状況		会議に出席し、部活動地域移行に関しての理解と情報整理は行えたほか、アンケート調査を実施することは出来たが、協議会(検討委員会)の設置まで進めることができなかった。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的	判断の理由		会議は、オンラインまたは西紋地域で行われたため、必要以上の経費は生じていない。また、アンケート調査については中学校関係者に実施したことから、郵送等の経費を抑制することができた。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		現時点では受益者負担は発生していません。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
C	C	
会議に出席し、アンケート調査を実施したが、協議会(検討委員会)の設置まで進めることができなかった。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／内容の見直し・変更	継続／内容の見直し・変更	
今後は西紋別5市町村で共同し協議を進めるとともに、アンケート調査の結果を踏まえ、協議会(検討委員会)の設置に向け取組んでいきたい。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	3	達成感から学ぶ教育の町・雄武　教育文化の振興と拠点づくり	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14020170	基本施策	11	学校教育の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	3	開かれた学校づくりの推進			
事業名	**学校運営協議会（コミュニティ・スクール）推進事業**			担当課	教育振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	協議会開催回数			数値目標	年5回	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
●学校運営協議会の開催 ●管内協議会参加	・協議会の開催（5回） ・管内協議会参加（1回）	・協議会の開催（5回） ・管内協議会参加（1回）	・協議会の開催（5回） ・管内協議会参加（1回）	・協議会の開催（5回） ・管内協議会参加（1回）	・協議会の開催（5回） ・管内協議会参加（1回）
年度別数値目標	5回	5回	5回	5回	5回

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	1,200	205	400	99	200	106	200		200		200	
合計（千円）		1,200	205	400	99	200	106	200	0	200	0	200	0

特定財源		評価・実績					
		実施内容	・協議会の開催（6回）	・協議会の開催（5回）			
		評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	学校運営協議会（コミュニティ・スクール）推進事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	教育振興課社会教育係長	櫻井　輝久

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町内小中学校	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		協議会開催回数	
抱える課題やニーズ	地域とともにある魅力ある学校づくり。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	学校運営協議会の運用・運営の安定を図る。	①	全体会議２回 雄武小学校部会1回 沢木小学校部会1回 雄武中学校部会1回	目標年度	令和6 年度
				目標値	5 回
				実績値	5 回
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	保護者や地域住民が積極的に学校運営に参画し、地域と学校の連携強化と協働の学校づくり体制を構築する。	②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	協議会の開催	全体会議を２回、学校部会を各１回開催し、議論することができた。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	児童・生徒を取り巻く環境や学校が抱える課題は、複雑化・多様化してきており、地域とともに課題を解決していくためには、協議会の役割は重要と判断します。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☑	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		学校と地域、教育委員会とが情報共有できたことから有効と考え、協議会では学校のグランドデザインを各委員に理解いただくことができたと判断します。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		各委員には限られた時間で協議いただき、それぞれの考えや地域の課題を整理し議論できたことから効率的であったと判断します。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		全ての学校を対象として、必要な支援・運営について協議することから、公平であると判断します。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		A
全体会を２回、学校部会を3回開催し、熟議を行い、各委員の学校運営に参画する意識を醸成することができた。		全体会を２回、学校部会を3回開催し、熟議を行い、各委員の学校運営に参画する意識を醸成することができた。
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		継続／現状維持
協議会を活性化させるための手法を今後も検討しながら、計画的に事業を進めることが適当である。		協議会を活性化させるための手法を今後も検討しながら、計画的に事業を進めることが適当である。

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	3	達成感から学ぶ教育の町・雄武　教育文化の振興と拠点づくり	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14030010	基本施策	12	生涯学習・生涯スポーツの推進	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	生涯学習活動の推進			
事業名	**生涯学習推進事業**			担当課	教育振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度		事業主体　雄武町			
事業指標	①生きがい大学開催数　②町民大学開催数　③成人講座開催数　④参加人数			数値目標	①年10回　②年4回　③年2回　④年320人	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
高齢者教室「生きがい大学」 町民大学 成人講座 高齢者教室交流の集い（4年に1度）	高齢者教室「生きがい大学」 町民大学 成人講座	高齢者教室「生きがい大学」 町民大学 成人講座	高齢者教室「生きがい大学」 町民大学 成人講座 高齢者教室交流の集い	高齢者教室「生きがい大学」 町民大学 成人講座	高齢者教室「生きがい大学」 町民大学 成人講座
年度別数値目標	①10回　②4回　③2回 ④320人	①10回　②4回　③2回 ④320人	①10回　②4回　③2回 ④340人	①10回　②4回　③2回 ④320人	①10回　②4回　③2回 ④320人

		計画事業費	実績事業費	令和5年度 計画事業費	令和5年度 実績事業費	令和6年度 計画事業費	令和6年度 実績事業費	令和7年度 計画事業費	令和7年度 実績事業費	令和8年度 計画事業費	令和8年度 実績事業費	令和9年度 計画事業費	令和9年度 実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	2,590	697	750	262	540	435	500		400		400	
合計（千円）		2,590	697	750	262	540	435	500	0	400	0	400	0
特定財源													
評価・実績	実施内容			高齢者教室「生きがい大学」10回 町民大学２回 書道講座１講 陶芸講座１講		高齢者教室「生きがい大学」10回 町民大学２回 書道講座１講 陶芸講座１講							
	評価結果			B－継続／現状維持		B－継続／拡充							

事業名	生涯学習推進事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	教育振興課社会教育係長	櫻井　輝久

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	生きがい大学開催数、町民大学開催数、成人講座開催数、参加人数	
抱える課題やニーズ	町民のニーズに合わせた学習機会の創出。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	学習機会を提供し町民の生涯を通じた学習意欲の充実を図る。	①生きがい大学(10回/10回) 町民大学(2回/4回) 成人講座(2講/2講)	目標年度 目標値 実績値 達成度	令和6 年度 16 回 14 回 87.5 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	生涯学習を通じて各世代、町民一人ひとりの「生きがい」の充実を図る。	②参加人数（延べ） 生きがい大学 132人 町民大学 34人 書道 231人　陶芸 34人	目標年度 目標値 実績値 達成度	令和6 年度 320 人 431 人 134.7 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	高齢者教室「生きがい大学」開催	運動教室、移動学習会の開催、紋別地区高齢者教室交流の集いへの参加
	町民大学開催	講話の開催
	成人講座開講	書道講座１講及び陶芸講座１講(雄武小・沢木小）を開講

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	町民の生涯学習活動参加への誘引は、教育行政が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		開催数や内容について、概ね計画どおり進捗したものの、参加者増に向けたテーマの選定等の工夫が必要と感じた。
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		近隣地区(管内)の講師を選定することや職員が講師となることで、事業費の抑制が図られ、効率的であった。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		全町民に対する学習機会の提供であることから、公平性は保たれている。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	
概ね今年度は計画どおり進めることができ、町民への学習機会提供の一助となった。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／拡充	継続／拡充	
町民の生きがい充実のため生涯学習は必要であり、内容を充実させ、今後も継続的に事業展開していく必要があるほか、家庭教育推進事業と統合し、事業の拡充を図る。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	3	達成感から学ぶ教育の町・雄武　教育文化の振興と拠点づくり	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14030020	基本施策	12	生涯学習・生涯スポーツの推進	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1	生涯学習活動の推進			
事業名	**武雄市児童交流事業**			担当課	教育振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①児童派遣人数 ②児童受入人数			数値目標	①11人 ②11人	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
武雄市への児童派遣及び受入れ	派遣 経費 報酬 30千円 報償費 10千円 旅費 540千円 需用費 46千円 役務費 224千円 使用料 6千円 負担金 1750千円 受入 経費 報償費 34千円 旅費 3千円 需用費 199千円 使用料 22千円	派遣 経費 報酬 30千円 報償費 10千円 旅費 540千円 需用費 46千円 役務費 224千円 使用料 6千円 負担金 1750千円 受入 経費 報償費 34千円 旅費 3千円 需用費 199千円 使用料 22千円	派遣 経費 報酬 30千円 報償費 10千円 旅費 540千円 需用費 46千円 役務費 224千円 使用料 6千円 負担金 1750千円 受入 経費 報償費 34千円 旅費 3千円 需用費 199千円 使用料 22千円	派遣 経費 報酬 30千円 報償費 10千円 旅費 540千円 需用費 46千円 役務費 224千円 使用料 6千円 負担金 1750千円 受入 経費 報償費 34千円 旅費 3千円 需用費 199千円 使用料 22千円	派遣 経費 報酬 30千円 報償費 10千円 旅費 540千円 需用費 46千円 役務費 224千円 使用料 6千円 負担金 1750千円 受入 経費 報償費 34千円 旅費 3千円 需用費 199千円 使用料 22千円
年度別数値目標	①11人 ②11人	①11人 ②11人	①11人 ②11人	①11人 ②11人	①11人 ②11人

		計画事業費	実績事業費	令和5年度 計画事業費	令和5年度 実績事業費	令和6年度 計画事業費	令和6年度 実績事業費	令和7年度 計画事業費	令和7年度 実績事業費	令和8年度 計画事業費	令和8年度 実績事業費	令和9年度 計画事業費	令和9年度 実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	990	690	330	360	330	330	110		110		110	
	一般財源	13,330	4,434	2,534	2,103	2,534	2,331	2,754		2,754		2,754	
合計（千円）		14,320	5,124	2,864	2,463	2,864	2,661	2,864	0	2,864	0	2,864	0

特定財源	評価・実績	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
武雄市児童交流 参加者負担金	実施内容	武雄市への児童派遣 児童12名、引率者３名 学校交流・ファミリー交流など 2,357,548円 武雄市訪問団の受入 児童11名、引率者３名 学校交流・ファミリー交流など 105,319円	武雄市への児童派遣 児童11名、引率者３名 学校交流・ファミリー交流など 2,565,439円 武雄市訪問団の受入 児童11名、引率者３名 学校交流・ファミリー交流など 95,700円			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／内容の見直し・変更			

事業名	武雄市児童交流事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	教育振興課社会教育係長	櫻井　輝久

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町内小学生（５年生・６年生）	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		①児童派遣人数　②児童受入人数	
抱える課題やニーズ	児童が異なる地域の文化や生活を体験する機会、地域間交流の機会が不足している。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	児童の健全育成及び児童同士の交流を推進する。	①	児童派遣人数	目標年度	令和6 年度
				目標値	11 人
				実績値	11 人
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	将来を担う人材の育成と、友好都市である武雄市との地域間交流のさらなる発展。	②	児童受入人数	目標年度	令和6 年度
				目標値	11 人
				実績値	11 人
				達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	雄武町児童の派遣	雄武町訪問団（児童11名、引率3名）を武雄市へ派遣した。現地では歓迎会、学校交流、ファミリー交流に参加。
	武雄市児童の受入	武雄市訪問団（児童11名、引率3名）の受入を実施。歓迎会の開催、雄武小学校での学校交流、ファミリー交流を実施。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	児童の健全育成と地域間交流のため、本事業は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		7月に雄武町訪問団(児童11名、引率3名)を武雄市へ派遣、翌年2月に武雄市訪問団(児童11名、引率3名)を受入、相互の地域を理解し合う交流ができた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		実績のある業者へ航空チケットや宿舎を早期に手配し、経費の抑制に努めた。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		派遣児童は小学５年生・６年生に対して、等しく募集を行い、かつ、受益者負担を求めていることから、公平性は保たれている。
	☑	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
相互の地域間交流を計画どおり実施できた。ファミリー交流形式についても順調に機能している。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／内容の見直し・変更	継続／内容の見直し・変更	
今後については、参加者負担金の軽減を図るなどの方策により、地域間交流の継続実施ができるよう努めていく。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	3	達成感から学ぶ教育の町・雄武　教育文化の振興と拠点づくり	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14030030	基本施策	12	生涯学習・生涯スポーツの推進	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	生涯学習活動の推進			
事業名	**家庭教育推進事業**			担当課	教育振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①講演会開催数			数値目標	①年1回	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
家庭教育学級への助成支援 家庭教育講演会の開催	家庭教育学級への助成支援 家庭教育講演会の開催	家庭教育講演会の開催	家庭教育講演会の開催	家庭教育講演会の開催	家庭教育講演会の開催
年度別数値目標	①1回 ②5回	①1回	①1回	①1回	①1回

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	1,441	3	641	3	200	0	200		200		200	
合計（千円）		1,441	3	641	3	200	0	200	0	200	0	200	0

特定財源		評価・実績	実施内容	家庭教育講演会1回 開設学級1学級	家庭教育講演会1回			
			評価結果	B－継続／現状維持	A－継続／統合			

事業名	家庭教育推進事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	教育振興課社会教育係長	櫻井　輝久

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	小学生・中学生及びその保護者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	①講演会開催数　②家庭教育学級開設数	
抱える課題やニーズ	親と子が共に学ぶ機会や触れ合う機会が不足している。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
		①講演会開催数	目標年度	令和6 年度
			目標値	1 回
			実績値	1 回
どのような状態になることを目指したのか（意図）	コミュニケーションを通じ、親子で一緒に考え、取り組む機会を設定し、家庭における教育力の向上を図る。		達成度	100.0 %
		②	目標年度	令和6 年度
			目標値	回
			実績値	回
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	全ての教育の根幹にある家庭教育が充実し、子ども達が生活していくうえで必要な生活習慣や豊かな社会性が身につけられる。		達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	家庭教育講演会	PTA連合会と共催で開催した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	家庭教育に関する学びを創出する場の提供は、教育行政が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		家庭教育講演会を計画どおり開催でき、家庭教育充実の一助になったと捉え、有効と判断する。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		講師の選定により事業費を抑制できたほか、親と子が共に学ぶ機会や触れ合う機会の提供に繋がった。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		対象者が誰でも参加できる内容であることから、公平性は保たれている。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
家庭教育講演会を計画どおり実施した。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／統合	継続／統合	
現状講演会のみの事業となっており、また家庭教育は生涯学習の一環と考えられるため、生涯学習推進事業に統合し家庭教育の推進を図っていきたい。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	3	達成感から学ぶ教育の町・雄武　教育文化の振興と拠点づくり	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14030040	基本施策	12	生涯学習・生涯スポーツの推進	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	生涯学習活動の推進			
事業名	**社会教育関係団体活動費補助事業**			担当課	教育振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	補助団体数			数値目標	3団体	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
社会教育関係団体への活動費補助	雄武町文化連盟　320千円 雄武町子ども育成会　230千円 雄武町PTA連合会　100千円	雄武町文化連盟　320千円 雄武町子ども育成会　230千円 雄武町PTA連合会　100千円	雄武町文化連盟　320千円 雄武町子ども育成会　230千円 雄武町PTA連合会　100千円	雄武町文化連盟　320千円 雄武町子ども育成会　230千円 雄武町PTA連合会　100千円	雄武町文化連盟　320千円 雄武町子ども育成会　230千円 雄武町PTA連合会　100千円
年度別数値目標	3団体	3団体	3団体	3団体	3団体

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	3,250	1,300	650	650	650	650	650		650		650	
合計（千円）		3,250	1,300	650	650	650	650	650	0	650	0	650	0

特定財源		評価・実績		令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
		実施内容		雄武町文化連盟　320千円 雄武町子ども育成会　230千円 雄武町PTA連合会　100千円	雄武町文化連盟　320千円 雄武町子ども育成会　230千円 雄武町PTA連合会　100千円			
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	社会教育関係団体活動費補助事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	教育振興課社会教育係長	櫻井　輝久

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	社会教育関係団体	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		補助団体数	
抱える課題やニーズ	人口減少や少子高齢化に伴い、社会教育関係団体の活動が停滞傾向にある。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
		①	雄武町文化連盟 雄武町子ども育成会 雄武町PTA連合会	目標年度	令和6 年度
				目標値	3 団体
				実績値	3 団体
どのような状態になることを目指したのか（意図）	社会教育関係団体は自主財源に乏しく、活動費の一部を補助し活動の活発化を促す。			達成度	100.0 %
		②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	文化活動や地域活動を通じ、町民の交流機会の創出のほか団体の活性化が図られる。			達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	社会教育関係団体への補助金交付	雄武町文化連盟、雄武町子ども育成会、雄武町PTA連合会へ活動費として補助金を交付した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	社会教育活動を担う中核的団体に対する支援は、団体活動の活性化に寄与し、町民の交流や様々な繋がりが生まれ、地域の学びに貢献される。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		各団体においては、活発に事業展開をしていることから、有効と判断される。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		事業内容、予算及び決算を精査し、適正な補助を行っていることから、効率性は保たれている。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		社会教育活動を推進する中核的団体に対する支援であることから、公平性は保たれている。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
各社会教育関係団体は、いずれも自主事業の展開を図っており、それぞれの分野において、本町の社会教育推進に寄与している。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
本町の社会教育推進のため、各社会教育関係団体に対する支援を行う本事業は継続していく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	3	達成感から学ぶ教育の町・雄武　教育文化の振興と拠点づくり	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14030050	基本施策	12	生涯学習・生涯スポーツの推進	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	生涯学習活動の推進			
事業名	**社会体育団体活動費助成事業**			担当課	教育振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	助成団体数			数値目標	2団体	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
スポーツ協会・スポーツ少年団への活動費助成	スポーツ協会　400千円 スポーツ少年団　140千円	スポーツ協会　400千円 スポーツ少年団　140千円	スポーツ協会　400千円 スポーツ少年団　140千円	スポーツ協会　400千円 スポーツ少年団　140千円	スポーツ協会　400千円 スポーツ少年団　140千円
年度別数値目標	2団体	2団体	2団体	2団体	2団体

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	2,700	1,080	540	540	540	540	540		540		540	
合計（千円）		2,700	1,080	540	540	540	540	540	0	540	0	540	0

特定財源	評価・実績					
		実施内容	雄武町スポーツ協会　400千円 雄武町スポーツ少年団本部 140千円	雄武町スポーツ協会　400千円 雄武町スポーツ少年団本部 140千円			
		評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	社会体育団体活動費助成事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	教育振興課社会教育係長	櫻井　輝久

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	社会体育関係団体	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		補助団体数	
抱える課題やニーズ	人口減少や少子高齢化に伴い、社会体育関係団体の活動が停滞傾向にある。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	社会体育関係団体は自主財源に乏しく、活動費の一部を補助し活動の活発化を促す。	①	雄武町スポーツ協会 雄武町スポーツ少年団本部	目標年度 目標値 実績値 達成度	令和6 年度 2 団体 2 団体 100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	スポーツに親しむ町民の拡充とスポーツを通じて団体の活性化が図られる。	②		目標年度 目標値 実績値 達成度	令和6 年度 #DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）	社会体育関係団体への補助金交付	雄武町スポーツ協会、雄武町スポーツ少年団本部へ活動費として補助金を交付した。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	社会体育活動を担う中核的団体に対する支援は、団体活動の活性化に寄与し、町民の交流や様々な繋がりが生まれ、地域でのスポーツの取組に貢献される。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		スポーツ協会及びスポーツ少年団本部の主催事業は実施されていないが、加盟団体は主催事業や参加事業を通じて主体的な活動を行っていることから、有効と判断される。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		事業内容、予算及び決算を精査し、適正な補助を行っていることから、効率性は保たれている。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		社会体育活動を推進する中核的団体に対する支援であることから、公平性は保たれている。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
スポーツ協会及びスポーツ少年団本部の主催事業は実施されていないが、加盟団体が活発に活動しており、本町のスポーツ振興に寄与している。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
本町のスポーツ推進のため、各スポーツ団体・少年団の育成、支援を行う本事業は継続していく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	3	達成感から学ぶ教育の町・雄武　教育文化の振興と拠点づくり	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14030060	基本施策	12	生涯学習・生涯スポーツの推進	事業優先度	C 政策的に実施すべき事業であるが、今後の動向等に調査を要する事業	
	単位施策	1	生涯学習活動の推進			
事業名	**総合型学習塾事業**			担当課	教育振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和6年度	事業主体	雄武町			
事業指標	総合型学習塾設置調査・研究報告数			数値目標	1回	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
総合型学習塾の設置を検討するための調査、研究の実施	調査、研究	視察、報告			
年度別数値目標	1回	1回			

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	100	0			100	0						
合計（千円）		100	0	0	0	100	0	0	0	0	0	0	0

特定財源		評価・実績	実施内容	学習環境を提供する機関の検証	情報収集			
			評価結果	B－継続／内容の見直し・変更	D－廃止			

事業名	総合型学習塾事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	教育振興課社会教育係長	櫻井　輝久

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	小学生、中学生、高校生	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		総合型学習塾設置調査・研究報告数	
抱える課題やニーズ	雄武町の未来を担う人材の育成。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
		①	視察、報告数	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 回
				実績値	0 回
どのような状態になることを目指したのか（意図）	変化が激しい社会でも柔軟に対応できる人間力の備わった人材の育成。			達成度	0.0 %
		②		目標年度	令和6 年度
				目標値	0
				実績値	0
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	人間力の備わった人材の形成。			達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	視察・報告	視察を実施することが出来なかった。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	学力の向上だけではなく体験学習などを通じ変化が激しい社会でも柔軟に対応できる人間力を養う場として総合型学習塾を検討することは、雄武町の将来を見据えたとき、その必要性は高い。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

課題あり	設定した目標値の達成状況		事業を進めることが出来なかったため、期待する効果を得ることはできなかった。
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		経費は生じていない。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		総合型学習塾が実現した場合、受益者負担が生じる可能性も考えられますが、現状では受益者負担や偏りがあるということはありません。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
D	D	D
令和５年度の調査、研究を基に６年度の視察を計画していたが、実施することが出来なかった。	同左	同左
今後の展開方向（Action）		
廃止	廃止	廃止
本事業については、現状において、実施に向けて整理しなければならない課題が多いことから、いったん白紙に戻す。	同左	同左

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	3	達成感から学ぶ教育の町・雄武　教育文化の振興と拠点づくり	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14030070	基本施策	12	生涯学習・生涯スポーツの推進	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2	生涯スポーツ活動の推進			
事業名	**雄武町スポーツ振興事業**			担当課	教育振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①個人補助申請件数　②団体補助申請件数			数値目標	①年4件　②年4件	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
スポーツ振興補助 各種スポーツの分野で全道大会以上に出場する 個人・団体に対して必要経費の一部を補助する。	スポーツ振興補助	スポーツ振興補助	スポーツ振興補助	スポーツ振興補助	スポーツ振興補助
年度別数値目標	①4件 ②4件	①4件 ②4件	①4件 ②4件	①4件 ②4件	①4件 ②4件

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	6,500	2,342	1,300	1,205	1,300	1,137	1,300		1,300		1,300	
合計（千円）		6,500	2,342	1,300	1,205	1,300	1,137	1,300	0	1,300	0	1,300	0

特定財源	評価・実績	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
	実施内容	高校陸上部2件　780千円 高校卓球部1件　63千円 中学卓球部1件　142千円 個人(卓球4件)　220千円	高校陸上部3件　554千円 高校卓球部1件　92千円 中学陸上部1件　36千円 中学卓球部1件　73千円 一般野球部1件　44千円 個人卓球6件　338千円			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／内容の見直し・変更			

事業名	雄武町スポーツ振興事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	教育振興課社会教育係長	櫻井　輝久

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民または町内小中高等学校に在籍する児童生徒	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	①個人補助申請件数　②団体補助申請件数	
抱える課題やニーズ	スポーツにおける全道・全国大会への出場に対する経済的負担の軽減。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	全道・全国大会出場に対する経済的負担を軽減し、レベルの高い大会への出場意欲の向上を図る。	①個人補助申請件数	目標年度	令和6 年度
			目標値	4 件
			実績値	6 件
			達成度	150.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	レベルの高い大会への出場を促進し、本町のスポーツ愛好家の競技に関する技術や意識の向上のほか、将来的な指導育成効果もあることから、本町のスポーツの活性化が図られる。	②団体補助申請件数	目標年度	令和6 年度
			目標値	4 件
			実績値	7 件
			達成度	175.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	全道・全国大会出場に係る補助金交付	全道・全国大会出場者（団体）へ補助金を交付した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	高いレベルの大会に出場することは、出場者の競技レベルの向上に繋がり、本町のPR効果も期待できることから、出場者の大会出場に係る経済的負担軽減は必要と考える。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		目標値に等しい制度の利用があったことから、本町スポーツ活動の活性化と競技意欲及びレベルの向上が図られているものと考える。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		申請内容を精査の上、実費に対して基準に基づく定率の補助を行っていることから効率的である。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		大会成績を基準に助成していることから公平性は保たれている。
	☑	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		A
大会出場者の経済的負担を軽減でき、本町のスポーツの活性化に効果があったものと考える。		大会出場者の経済的負担を軽減でき、本町のスポーツの活性化に効果があったものと考える。
今後の展開方向（Action）		
継続／内容の見直し・変更		継続／内容の見直し・変更
スポーツ活動の推進、本町のPR効果など、多くの効果が期待できることから継続する必要があるが、近年の物価高騰を鑑み制度設計の見直しについて検討する。		スポーツ活動の推進、本町のPR効果など、多くの効果が期待できることから継続する必要があるが、近年の物価高騰を鑑み制度設計の見直しについて検討する。

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	3	達成感から学ぶ教育の町・雄武　教育文化の振興と拠点づくり	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14030080	基本施策	12	生涯学習・生涯スポーツの推進	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2	生涯スポーツ活動の推進			
事業名	**生涯スポーツ推進事業**			担当課	教育振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①参加人数 ②大会等開催数			数値目標	①年200人 ②年7回	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
スポーツ大会の開催 1 さわやかスポーツ大会 2 自治会対抗スポーツ大会 3 新スポーツ大会 スポーツ教室等の実施 1 学社融合ブルームボール教室 2 AED講習会 3 遊びの総合運動事業 4 アスリート塾	スポーツ大会の開催 1 さわやかスポーツ大会 2 自治会対抗スポーツ大会 3 新スポーツ大会調査 スポーツ教室等の実施 1 学社融合ブルームボール教室 2 AED講習会 3 遊びの総合運動事業 4 アスリート塾	スポーツ大会の開催 1 さわやかスポーツ大会 2 自治会対抗スポーツ大会 3 新スポーツ大会テスト開催 スポーツ教室等の実施 1 AED講習会 2 遊びの総合運動事業	スポーツ大会の開催 1 さわやかスポーツ大会 2 自治会対抗スポーツ大会 3 新スポーツ大会 スポーツ教室等の実施 1 AED講習会 2 遊びの総合運動事業	スポーツ大会の開催 1 さわやかスポーツ大会 2 自治会対抗スポーツ大会 3 新スポーツ大会 スポーツ教室等の実施 1 AED講習会 2 遊びの総合運動事業	スポーツ大会の開催 1 さわやかスポーツ大会 2 自治会対抗スポーツ大会 3 新スポーツ大会 スポーツ教室等の実施 1 AED講習会 2 遊びの総合運動事業 3 アスリート塾
年度別数値目標	①300人 ②7回	①200人 ②6回	①200人 ②6回	①200人 ②6回	①300人 ②7回

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	1,000	1,000	1,000	1,000								
	一般財源	6,173	1,282	1,973	1,131	800	151	800		800		1,800	
合計（千円）		7,173	2,282	2,973	2,131	800	151	800	0	800	0	1,800	0

特定財源	評価・実績					
いきいきふるさと推進事業助成金	実施内容	さわやかスポーツ大会(1団体) 自治会対抗スポーツ大会 水泳教室 かけっこ教室 アスリート塾	さわやかスポーツ大会(1団体) 自治会対抗スポーツ大会 水泳教室 かけっこ教室 アスリート塾 フィットネス教室			
	評価結果	A－継続／内容の見直し・変更	B－継続／内容の見直し・変更			

事業名	生涯スポーツ推進事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	教育振興課社会教育係長	櫻井　輝久

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	①参加人数　②大会等開催数	
抱える課題やニーズ	人口減少や少子高齢化に伴い、町民がスポーツに親しむ機会やスポーツ活動が減少している。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	各種スポーツ大会やスポーツ教室などを複合的かつ横断的に開催し、幅広い年齢層の町民がスポーツに親しみ、スポーツを通じた交流や健康増進に繋げる。	①参加人数（延べ） さわスポ 31人　自治会 36人 かけっこ 32人　フィットネス 55人 水泳教室 52人	目標年度 目標値 実績値 達成度	令和6 年度 200 人 206 人 103.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	包括的なスポーツ活動が推進されることで、スポーツを通じた地域の活性化が図られる。	②大会等開催数 さわスポ 1回　自治会 1回 かけっこ 1回　フィットネス 4回 水泳教室 2回	目標年度 目標値 実績値 達成度	令和6 年度 6 回 9 回 150.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	スポーツ大会の開催	さわやかスポーツ大会(スポーツ協会主催大会への後援)、自治会対抗スポーツ大会(パークゴルフ大会)の開催
	スポーツ教室の開催	かけっこ教室、水泳教室、フィットネス教室の開催

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	人口減少と少子高齢化に伴い、町民がスポーツに親しむ機会やスポーツ活動が減少していることから、スポーツに親しむきっかけ作りとなる本事業は、教育行政が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		AED講習会、遊びの総合運動事業、新スポーツ大会については開催できなかったものの、それ以外は計画どおりにスポーツ事業を開催でき、好評を得た。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		町内外の指導者を活用し、効果的なスポーツ活動の推進が図られることから効率的である。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		全町民を対象としたものであることから、公平性は保たれている。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	
未開催のイベントがあったものの、新規にフィットネス教室を実施するなど、新たな参加者を獲得することができ、効果的にスポーツ事業を開催できた。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／内容の見直し・変更	継続／内容の見直し・変更	
町民のニーズに沿ったスポーツ大会やスポーツ教室を開催し、町民がスポーツに親しむ機会やきっかけづくりを推進していく必要がある。またスポーツ教室の内容を見直し、事業の充実を図る。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	3	達成感から学ぶ教育の町・雄武　教育文化の振興と拠点づくり	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14030090	基本施策	12	生涯学習・生涯スポーツの推進	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	4	芸術・文化の振興			
事業名	**芸術文化公演事業**			担当課	教育振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	芸術文化鑑賞会開催回数			数値目標	年4回	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
保育所・親子一般芸術鑑賞会 小学校芸術鑑賞会 中学校芸術鑑賞会 高等学校、一般芸術鑑賞会 文化講演会（隔年開催）	保育所・親子一般芸術鑑賞会 小学校芸術鑑賞会 中学校芸術鑑賞会 高等学校、一般芸術鑑賞会	保育所・親子一般芸術鑑賞会 小学校芸術鑑賞会 中学校芸術鑑賞会 高等学校、一般芸術鑑賞会 文化講演会	保育所・親子一般芸術鑑賞会 小学校芸術鑑賞会 中学校芸術鑑賞会 高等学校、一般芸術鑑賞会	保育所・親子一般芸術鑑賞会 小学校芸術鑑賞会 中学校芸術鑑賞会 高等学校、一般芸術鑑賞会	保育所・親子一般芸術鑑賞会 小学校芸術鑑賞会 中学校芸術鑑賞会 高等学校、一般芸術鑑賞会 文化講演会
年度別数値目標	4回	5回	4回	4回	5回

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	2,000	1,000			1,000	1,000					1,000	
	一般財源	12,075	3,701	1,615	1,291	3,615	2,410	1,615		1,615		3,615	
合計（千円）		14,075	4,701	1,615	1,291	4,615	3,410	1,615	0	1,615	0	4,615	0

特定財源	評価・実績					
いきいきふるさと推進事業助成金	実施内容	こころの劇場(小4～小6) 101人 芸術鑑賞会(小1～小3) 85人 中高芸術鑑賞会 194人 一般芸術鑑賞会 48人	芸術鑑賞会（保育所・小1～小3） 165人 芸術鑑賞会（小4～小6） 117人 中高一般芸術鑑賞会 156人 文化講演会 264人			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	芸術文化公演事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	教育振興課社会教育係長	櫻井　輝久

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	芸術文化鑑賞会開催回数	
抱える課題やニーズ	都市圏から離れていることから、様々な芸術・文化に触れる機会が不足している。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	様々な芸術・文化に触れる機会を創出し、町民の芸術・文化に対する興味や理解が促進される。	①芸術文化鑑賞会開催回数	目標年度	令和6 年度
			目標値	5 回
			実績値	5 回
			達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町民の芸術・文化活動への興味や理解が深まり、町の文化的な取り組みが活性化する。	②	目標年度	令和6 年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	芸術鑑賞会の開催	保育所児・小学校低学年、小学校高学年、中学生・高校生の各年代に応じた芸術鑑賞会を３回開催。
	文化講演会の開催	３年に一度の文化講演会として、著名人を招き講演会１回を開催。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	町民の芸術・文化に対する興味や理解を深めるため、様々な芸術や文化に触れる機会を提供することは、生涯学習の一環として必要な取組である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		それぞれの年代ごとに芸術鑑賞会を鑑賞する機会を提供でき、町民の芸術・文化活動の充実に繋がった。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		公演内容については、学校の要望を関係者と協議し、計画どおり実施することができた。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		幅広い年代層を対象としていることから、公平は保たれている。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		A
町民の芸術・文化への興味付けや関心が培われ、芸術・文化活動に対する理解を深めてもらう機会を提供できた。		町民の芸術・文化への興味付けや関心が培われ、芸術・文化活動に対する理解を深めてもらう機会を提供できた。
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		継続／現状維持
生涯学習の観点から、芸術・文化活動は必要な取組みであることから、無償または低額で招へいが可能な団体等の活用による経費の削減にも努めながら、今後も継続していく必要がある。		生涯学習の観点から、芸術・文化活動は必要な取組みであることから、無償または低額で招へいが可能な団体等の活用による経費の削減にも努めながら、今後も継続していく必要がある。

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	3	達成感から学ぶ教育の町・雄武　教育文化の振興と拠点づくり	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14030100	基本施策	12	生涯学習・生涯スポーツの推進	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	4	芸術・文化の振興			
事業名	**陶芸推進事業**			担当課	教育振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①工房施設利用者数　②陶芸教室等開催数			数値目標	①年700人　②年2回	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
工房施設の管理と愛好者への支援 陶芸教室等の開催	工房施設の管理と愛好者への支援 陶芸教室等の開催	工房施設の管理と愛好者への支援 陶芸教室等の開催	工房施設の管理と愛好者への支援 陶芸教室等の開催	工房施設の管理と愛好者への支援 陶芸教室等の開催	工房施設の管理と愛好者への支援 陶芸教室等の開催
年度別数値目標	①700人 ②３回	①700人 ②２回	①700人 ②２回	①700人 ②２回	①700人 ②２回

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	6,270	2,228	1,254	1,104	1,254	1,124	1,254		1,254		1,254	
合計（千円）		6,270	2,228	1,254	1,104	1,254	1,124	1,254	0	1,254	0	1,254	0

特定財源		評価・実績					
		実施内容	施設管理と愛好者支援 陶芸教室の開催４回	施設管理と愛好者支援 陶芸教室の開催5回			
		評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	陶芸推進事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	教育振興課社会教育係長	櫻井　輝久

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	①工房施設利用者数　②陶芸教室等開催数	
抱える課題やニーズ	陶芸工房施設の適切な維持管理と利用の促進。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	良好な施設環境の維持と愛好者（利用者）に対する活動支援。	①工房施設利用者数(延べ)	目標年度	令和6 年度
			目標値	700 人
			実績値	720 人
			達成度	102.9 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	本町における陶芸工房の活性化及び幅広い町民への普及。	②陶芸教室等開催数	目標年度	令和6 年度
			目標値	2 回
			実績値	5 回
			達成度	250.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	陶芸工房施設の管理(3人体制)と愛好者への支援	施設管理と愛好者への陶芸指導
	陶芸教室の開催	高齢者教室「生きがい大学第２回学習会」、雄武小、沢木小、図書館（２回）での陶芸教室を開催

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	益子町との地域間交流の一環として進めてきたものであり、現在では本町の芸術活動のひとつとして定着している。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		適切に施設を管理し、愛好者の活動に支障を来すことなく、良好な施設環境を維持することができた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		施設の人件費及び維持管理経費については、コスト削減に努めている。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		施設の維持管理経費は町が負担しているが、陶芸活動に関する経費(材料代)は利用者が負担しており、適切な受益者負担があることから公平である。
	☑	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
本町での陶芸活動は、自主活動と併せて、愛好者達により、文化祭等での作品展示などの活動もしており、社会教育活動にも積極的に取り組んでいる。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
適切な施設管理・運営が行われており、より多くの町民への普及促進のため、継続して支援していく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	3	達成感から学ぶ教育の町・雄武　教育文化の振興と拠点づくり	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14030110	基本施策	12	生涯学習・生涯スポーツの推進	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	4	芸術・文化の振興			
事業名	**雄武町芸術文化振興事業**			担当課	教育振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①個人補助申請件数　②団体補助申請件数			数値目標	①2人　②1団体	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
芸術文化振興補助 芸術文化の分野で全道大会以上に出場する個人・団体に対して必要経費の一部を助成する。	芸術文化振興補助	芸術文化振興補助	芸術文化振興補助 芸術文化振興支援の検討	芸術文化振興補助	芸術文化振興補助
年度別数値目標	①2人 ②1団体	①2人 ②1団体	①2人 ②1団体	①2人 ②1団体	①2人 ②1団体

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	1,500	29	300	0	300	29	300		300		300	
合計（千円）		1,500	29	300	0	300	29	300	0	300	0	300	0

特定財源		評価・実績	実施内容		民謡　1件			
			評価結果	B－継続／現状維持	B－継続／内容の見直し・変更			

事業名	雄武町芸術文化振興事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	教育振興課社会教育係長	櫻井　輝久

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	①個人補助申請件数　②団体補助申請件数	
抱える課題やニーズ	芸術文化における全道・全国大会への出場に対する経済的負担の軽減。	指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	全道・全国大会出場に対する経済的負担を軽減することにより、レベルの高い大会への出場意欲の向上が図られる。	①個人補助申請件数	目標年度	令和6 年度
			目標値	2 人
			実績値	2 人
			達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	レベルが高い大会への出場を促進することにより、本町の芸術文化に関する技術や意識の向上のほか、将来的な指導育成効果もあることから、本町の芸術文化の活性化が図られる。	②団体補助申請件数	目標年度	令和6 年度
			目標値	1 団体
			実績値	0 団体
			達成度	0.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	全道・全国大会出場の補助	全国大会への個人出場者に対し補助金交付は行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	レベルの高い大会への出場は、出場者の技術向上につながるほか、本町のPR効果も期待できることから、出場者の大会出場に係る経済的負担軽減は教育行政が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		目標値には達しなかったものの、芸術文化の充実のため、事業の実施は概ね有効と判断される。
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	☑	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		申請内容を精査し、基準に基づく補助を行っていることから、効率的である。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		大会成績を基準に助成していることから、公平性は保たれている。
	☑	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		B
目標値には達しなったものの、経済的負担を軽減することによって、全道・全国大会への出場意欲の促進効果はある。		目標値には達しなったものの、経済的負担を軽減することによって、全道・全国大会への出場意欲の促進効果はある。
今後の展開方向（Action）		
継続／内容の見直し・変更		継続／内容の見直し・変更
芸術文化活動の推進が期待されることから事業を継続するとともに、近年の物価高騰を鑑みた制度の見直しや、町民が自主的に実施する事業に対する支援について検討する。		芸術文化活動の推進が期待されることから事業を継続するとともに、近年の物価高騰を鑑みた制度の見直しや、町民が自主的に実施する事業に対する支援について検討する。

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武　協働によるまちづくりの推進	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14030120	基本施策	20	町民主体のまちづくりの推進	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	3	町民との協働体制の構築			
事 業 名	**学校支援活動推進事業**			担 当 課	教育振興課	
				関 係 課		
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事 業 指 標	①支援学校数 ②支援活動回数			数 値 目 標	①3校 ②年7回	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
コーディネーターの配置 学校支援活動の実施	学校支援活動推進事業経費 報償費　310千円 需用費　36千円 役務費　100千円	学校支援活動推進事業経費 報償費　210千円 需用費　30千円 役務費　60千円	学校支援活動推進事業経費 報償費　210千円 需用費　30千円 役務費　60千円	学校支援活動推進事業経費 報償費　210千円 需用費　30千円 役務費　60千円	学校支援活動推進事業経費 報償費　210千円 需用費　30千円 役務費　60千円
年度別数値目標	①5校 ②7回	①3校 ②6回	①3校 ②6回	①3校 ②6回	①3校 ②6回

		計画事業費	実績事業費	令和5年度 計画事業費	令和5年度 実績事業費	令和6年度 計画事業費	令和6年度 実績事業費	令和7年度 計画事業費	令和7年度 実績事業費	令和8年度 計画事業費	令和8年度 実績事業費	令和9年度 計画事業費	令和9年度 実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	1,380	169	380	50	250	119	250		250		250	
	一般財源	266	130	66	130	50	0	50		50		50	
合 計 (千円)		1,646	299	446	180	300	119	300	0	300	0	300	0

特定財源	評価・実績		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
ふるさと応援基金繰入金	評価・実績	実施内容	小学校読書活動支援　3校 小中学校授業支援　3校	小学校読書活動支援　2校 小中学校授業支援　3校			
		評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	学校支援活動推進事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	教育振興課社会教育係長	櫻井　輝久

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町内小中学校	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		①支援学校数　②支援活動回数	
抱える課題やニーズ	学校が要望する支援内容に応じたボランティアの発掘・派遣及びコーディネーターの配置。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	地域全体で学校教育を支援する体制づくり。	①	小学校　２校 中学校　１校	目標年度	令和6 年度
				目標値	3 校
				実績値	3 校
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	地域の指導者を活用することで子どもたちに多様な体験・経験の機会を提供し、効果的な教育活動を図る。	②	支援活動回数 （読書2、スキー3、柔道1）	目標年度	令和6 年度
				目標値	6 回
				実績値	6 回
				達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	読書支援	読み聞かせ活動を実施した。（町内各小学校）
	授業支援	スキー授業支援（町内各小学校・中学校）、柔道授業支援（中学校）を実施した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	地域全体で学校教育を支援する体制づくりのため、地域の指導者を活用した多用な教育活動の推進は、教育行政が担う必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		学校からの要望に応じ、ボランティアの協力を得て派遣することができ、教育活動の充実が図られ、有効と判断される。
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		地域ボランティアの協力を得て実施するとともに、可能な限り事業費の抑制に努めていることから、効率性は保たれている。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		地域の指導者を活用して学校教育を支援するもので、ボランティア活動を通じた地域コミュニティに繋がることから、公平である。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
各学校と連携するとともに、可能な限り地域ボランティアに関わってもらうことで、目標が達成された。		

今後の展開方向（**Action**）

継続／現状維持		
地域による学校支援は、児童生徒の教育向上につながるだけではなく、地域コミュニティの活性化にも期待できることから、継続して支援する必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武　協働によるまちづくりの推進	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14030150	基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	3	公共施設の適切な管理			
事業名	**体育施設整備事業**			担当課	教育振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和7年度	事業主体	雄武町			
事業指標	施設整備数			数値目標	3施設	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
体育施設整備 1 スポーツセンター 2 武道センター 3 農村広場 4 パークゴルフ場 5 風の丘スキー場 6 テニスコート 7 ブルームボールコート	風の丘スキー場照明器具更新 17,000千円	風の丘スキー場斜面整備 3,200千円 パークゴルフ場芝刈機購入 3,200千円	スポーツセンターアリーナ 照明器具更新　3,685千円		
年度別数値目標	1施設	2施設	1施設		

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	20,200	19,800	17,000	16,800	3,200	3,000						
	その他	3,000	3,000			3,000	3,000						
	一般財源	3,885	388		112	200	276	3,685					
合計（千円）		27,085	23,188	17,000	16,912	6,400	6,276	3,685	0	0	0	0	0

特定財源	評価・実績					
過疎対策事業債 ふるさと応援基金繰入金	実施内容	風の丘スキー場照明器具更新工事 16,874,000円 風の丘スキー場スノーモービル修繕 37,840円	風の丘スキー場斜面整備工事 3,080,000円 パークゴルフ場芝刈機購入 3,195,500円			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	体育施設整備事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	教育振興課社会教育係長	櫻井　輝久

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		体育施設整備数	
抱える課題やニーズ	体育施設の建物及び設備の老朽化が進んでいる。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	良好な施設環境を維持するため、計画的に整備を進める。	①	風の丘スキー場 パークゴルフ場	目標年度	令和6 年度
				目標値	2 施設
				実績値	2 施設
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	計画的に整備を行い、良好な施設環境を維持する。	②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	風の丘スキー場斜面整備工事	スキー場斜面を横断する舗装路の撤去及び斜面の鋤取りならびに斜面整正を行った。
	パークゴルフ場芝刈機購入	乗用型芝刈機１台（バロネス製　リールモアＬＭ１８４）を購入した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	老朽化に伴う施設設備を放置することは、利用者の安全確保に問題が生じ、施設の利用にも支障を来すことから、施設の改修や設備・備品等の更新は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		長年の懸案事項であったスキー場斜面の段差問題が解消され、また老朽化した芝刈機を更新したことから施設環境が改善された。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		指名競争入札を執行し、適切な費用で更新工事及び備品購入を実施できた。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		町民が広く利用する体育施設を対象とした事業であることから、公平である。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
風の丘スキー場斜面整備工事及びパークゴルフ場芝刈機購入を実施し、施設環境が改善された。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
体育施設を良好な状態に保つことは、より活発なスポーツ活動に繋がることから、施設整備を継続していく必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武　協働によるまちづくりの推進	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14030160	基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	3	公共施設の適切な管理			
事 業 名	**社会体育施設委託業務事業**			担 当 課	教育振興課	
				関 係 課		
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事 業 指 標	①委託施設数 ②施設正常稼働率			数 値 目 標	①3施設 ②100%	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
各施設の管理業務委託 1 風の丘スキー場 2 宮の森・風の丘パークゴルフ場 3 農村広場 4 ブルームボールコート	1 風の丘スキー場 2 宮の森・風の丘パークゴルフ場 3 農村広場 4 ブルームボールコート	1 風の丘スキー場 2 宮の森・風の丘パークゴルフ場 3 農村広場	1 風の丘スキー場 2 宮の森・風の丘パークゴルフ場 3 農村広場	1 風の丘スキー場 2 宮の森・風の丘パークゴルフ場 3 農村広場	1 風の丘スキー場 2 宮の森・風の丘パークゴルフ場 3 農村広場
年度別数値目標	①4施設 ②100%	①3施設 ②100%	①3施設 ②100%	①3施設 ②100%	①3施設 ②100%

		計画事業費	実績事業費	令和5年度 計画事業費	令和5年度 実績事業費	令和6年度 計画事業費	令和6年度 実績事業費	令和7年度 計画事業費	令和7年度 実績事業費	令和8年度 計画事業費	令和8年度 実績事業費	令和9年度 計画事業費	令和9年度 実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	55,671	20,937	11,559	10,569	10,782	10,368	11,110		11,110		11,110	
合 計 (千円)		55,671	20,937	11,559	10,569	10,782	10,368	11,110	0	11,110	0	11,110	0

特定財源		評価・実績							
		実施内容	※簡素化対象事業		※簡素化対象事業				
		評価結果	A－継続／現状維持		A－継続／現状維持				

事業名	社会体育施設委託業務事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	教育振興課社会教育係長	櫻井　輝久

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	維持管理業務委託施設数、施設正常稼働率	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①風の丘スキー場 宮の森・風の丘ﾊﾟｰｸｺﾞﾙﾌ場 農村広場	目標年度	令和6 年度
			目標値	3 施設
			実績値	3 施設
			達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②稼働施設数÷委託施設数	目標年度	令和6 年度
			目標値	100 %
			実績値	100 %
			達成度	100.0 %
内容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（**Action**）

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武　協働によるまちづくりの推進	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14030170	基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	計画行政の推進			
事業名	**公用車更新事業**			担当課	教育振興課	
				関係課		
事業期間	令和6年度	事業主体	雄武町			
事業指標	公用車更新台数			数値目標	1台	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
社会教育係所管の車両更新 （備荒資金活用）		公用車更新 1台 4,300千円 （備荒資金活用）			
年度別数値目標		1台			

		計画事業費	実績事業費	令和5年度 計画事業費	令和5年度 実績事業費	令和6年度 計画事業費	令和6年度 実績事業費	令和7年度 計画事業費	令和7年度 実績事業費	令和8年度 計画事業費	令和8年度 実績事業費	令和9年度 計画事業費	令和9年度 実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	10	7			10	7						
合計（千円）		10	7	0	0	10	7	0	0	0	0	0	0

特定財源	評価・実績	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
備荒資金	実施内容		公用車更新 1台			
	評価結果		A－終了			

事業名	公用車更新事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	教育振興課社会教育係長	櫻井　輝久

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	講師、委員、雄武町職員等	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		公用車更新車両台数	
抱える課題やニーズ	公用車の老朽化による安全面の問題及び燃費の悪化による燃料費の増加。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
		①	公用車更新車両台数	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 台
どのような状態になることを目指したのか（意図）	講師等の送迎などを、安全かつ、効率的に行う。			実績値	1 台
				達成度	100.0 %
		②		目標年度	令和6 年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	公用車の更新による、運転者・同乗者の安全確保及び燃料費の抑制。			目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	公用車更新	公用車１台の更新

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	車での移動が必須である地域であることから、円滑に業務を遂行するため公用車の更新は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		公用車更新により、移動時の安全が担保され、燃費が向上したことにより経費の抑制が図られたことから、有効と判断される。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		指名競争入札を執行し、適切な費用で更新することができた。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		様々な送迎用務等に対応するため、必要とされる事業であることから公平である。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
予定どおり公用車を更新することができたことから、目標は達成されたと考える。		
今後の展開方向（Action）		
終了		
事業の目標が達成されたことから、終了とする。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	3	達成感から学ぶ教育の町・雄武　教育文化の振興と拠点づくり	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14040010	基本施策	12	生涯学習・生涯スポーツの推進	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	3	図書サービスの充実			
事業名	**読書促進事業**			担当課	教育振興課	
				関係課	健康推進課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町		保育所	
事業指標	①町民1人あたり貸出冊数　②図書館利用人数　③イベント開催数　④イベント参加人数			数値目標	①10冊　②22,000人　③5回　④80人	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
図書購入 雑誌購入 ブックスタート 読書感想文コンクール 配本、移動図書館 講演会、映画上映会、工作会等の各種イベント 学校図書室支援(学校図書室システム導入)	図書購入 3,500冊　6,350千円 雑誌・新聞購入　538千円 ブックスタート　50千円 読書感想文コンクール　102千円 配本、移動図書館 講演会、映画上映会、工作会等の各種イベント　529千円 学校図書室システム導入　1,500千円	図書購入 3,500冊　6,350千円 雑誌・新聞購入　538千円 ブックスタート　50千円 読書感想文コンクール　102千円 配本、移動図書館 講演会、映画上映会、工作会等の各種イベント　529千円	図書購入 3,500冊　6,300千円 雑誌・新聞購入　538千円 ブックスタート　20千円 ポップコンクール　20千円 配本、移動図書館 講演会、映画上映会、工作会等の各種イベント　422千円	図書購入 3,500冊　6,300千円 雑誌・新聞購入　538千円 ブックスタート　20千円 ポップコンクール　20千円 配本、移動図書館 講演会、映画上映会、工作会等の各種イベント　422千円	図書購入 3,500冊　6,300千円 雑誌・新聞購入　538千円 ブックスタート　20千円 ポップコンクール　20千円 配本、移動図書館 講演会、映画上映会、工作会等の各種イベント　422千円
年度別数値目標	①10冊　②22,000人 ③5回　④80人	①10冊　②22,000人 ③5回　④80人	①10冊　②22,000人 ③5回　④80人	①10冊　②22,000人 ③5回　④80人	①10冊　②22,000人 ③5回　④80人

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	12,000	12,080	6,000	6,000	6,000	6,080						
	一般財源	26,538	4,330	3,069	2,979	1,569	1,351	7,300		7,300		7,300	
合計 (千円)		38,538	16,410	9,069	8,979	7,569	7,431	7,300	0	7,300	0	7,300	0

特定財源	評価・実績	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
ふるさと応援基金繰入金	実施内容	図書・雑誌購入(4,062冊) ブックスタート 3回実施、17人に配付 配本～雄武小　年間3,680冊 配本～雄武中　年間　360冊 移動図書館～沢木小　年間895冊 共栄小　年間430冊 講演会、映画上映会、工作会等の実施 年間6回実施　参加人数112人 学校図書システム導入　一式	図書・雑誌購入(4,330冊) ブックスタート 4回実施、12人に配付 配本～雄武小　年間3,120冊 配本～沢木小　年間1,520冊 配本～雄武中　年間　484冊 移動図書館～沢木小　年間1,228冊 講演会、映画上映会、工作会等の実施 年間9回実施　参加人数210人 スマホ相談所　8回実施、61人利用			
	評価結果	B－継続／現状維持	B－継続／現状維持			

事業名	読書促進事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	図書業務係長	桜井　麻有

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	利用者（町民）	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		①町民1人あたり貸出冊数 ②図書館利用人数	
抱える課題やニーズ	若者を中心とした「読書離れ」「活字離れ」が課題となっており、本を読む習慣づくり、読書に親しむ環境の整備が必要とされている。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	利用者のニーズに応じた資料の収集・提供及び、読書活動に関連する各種展示及びイベント等による読書の促進。	①	町民１人あたり貸出冊数	目標年度	令和6 年度
				目標値	10 冊
				実績値	8.3 冊
				達成度	83.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町民の幅広いニーズに対応した資料の提供による読書活動の促進により、町民の生活向上及び地域の活性化を図る。	②	図書館利用人数	目標年度	令和6 年度
				目標値	22,000 人
				実績値	25,003 人
				達成度	113.7 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	図書の貸出	年間貸出冊数～33,600冊（前年度対比3,894冊の増）、年間貸出人数～5,758人（前年度対比607人の増） 図書館利用人数～25,003人（前年度対比2,435人の増）
	町民の読書促進を目的とした、各種イベント等の実施	ブックスタート、配本、移動図書館、講演会、工作会等の実施 その他、企画展示等43回実施
	児童及び生徒の読書促進を目的とした学校支援	小中学校に司書を派遣し、読書環境の整備及び授業支援等を実施　小中学校3校　延133回

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	町民の生涯学習の推進のため、蔵書の充実、図書館利用の促進は有用であり、長期的には人材の育成及び地域の活性化に寄与するものである。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		1人あたり貸出冊数は目標達成に至っていないが、貸出冊数、貸出人数、来館者数ともに増加しており、読書活動推進において一定程度の目標を達成できていると考える。
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		町民のニーズに留意した図書購入を行っているほか、読書促進を目的としたイベントの開催については、図書館協議会委員の意見を参考とし、近隣在住の講師を選定するなど、効率的に実施している。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		図書館は町民の誰もが利用できる空間であるとともに、町民のニーズに応じた資料の収集、提供を図っていることから、公平性は保たれている。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B	B	B
貸出冊数は目標値に至らなかったが前年度と比較し増加しており、利用人数は目標を達成した。効果的かつ計画的に事業を実施し、計画的に図書を購入することができた。	同左	同左
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持	継続／現状維持	継続／現状維持
資料の計画的な購入と提供、貸出増加に繋がるイベントの工夫・改善に努め、引き続き読書活動の促進を図る。 また、司書派遣による小中学校の児童・生徒に対する読書環境整備も継続して行う。	同左	同左

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14050010	基本施策	8	子育ち・子育ての充実	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	3	経済的負担の軽減			
事業名	**学校給食子育て支援事業**			担当課	教育振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	支給対象者への支給率			数値目標	100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
児童生徒の保護者に対する学校給食費の全額助成	学校給食費の助成	学校給食費の助成 @275×200食×児童159名 @310×200食×生徒 92名	学校給食費の助成 @275×200食×児童155名 @310×200食×生徒 99名	学校給食費の助成 @275×200食×児童151名 @310×200食×生徒 91名	学校給食費の助成 @275×200食×児童138名 @310×200食×生徒 93名
年度別数値目標	100%	100%	100%	100%	100%

		計画事業費	実績事業費	令和5年度 計画事業費	令和5年度 実績事業費	令和6年度 計画事業費	令和6年度 実績事業費	令和7年度 計画事業費	令和7年度 実績事業費	令和8年度 計画事業費	令和8年度 実績事業費	令和9年度 計画事業費	令和9年度 実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	71,338	26,120	14,923	13,275	14,449	12,845	14,663		13,947		13,356	
	一般財源	0	2		1		1						
合計（千円）		71,338	26,122	14,923	13,276	14,449	12,846	14,663	0	13,947	0	13,356	0

特定財源	評価・実績		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
ふるさと応援基金繰入金	実施内容		※簡素化対象事業	※簡素化対象事業			
	評価結果		A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	学校給食子育て支援事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	教育振興課参事兼学校給食係長	石山　英伸

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		児童生徒の保護者への助成率	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	支給対象者への支給率	目標年度	令和6 年度
				目標値	12,845,385 円
				実績値	12,845,385 円
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②		目標年度	年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	3	達成感から学ぶ教育の町・雄武　教育文化の振興と拠点づくり	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14050020	基本施策	11	学校教育の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2	小中学校の教育環境の充実			
事業名	**学校給食調理業務委託事業**			担当課	教育振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	正規調理員数			数値目標	5人	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
安心・安全な学校給食の供給体制の維持を図るため、調理業務の委託を行う。	学校給食調理業務の委託 （長期継続契約 3/3年目）	学校給食調理業務の委託 （長期継続契約 1/3年目）	学校給食調理業務の委託 （長期継続契約 2/3年目）	学校給食調理業務の委託 （長期継続契約 3/3年目）	学校給食調理業務の委託 （長期継続契約 1/3年目）
	年度別数値目標 5人	5人	5人	5人	5人

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	107,019	40,678	18,711	18,711	21,967	21,967	21,967		21,967		22,407	
合計（千円）		107,019	40,678	18,711	18,711	21,967	21,967	21,967	0	21,967	0	22,407	0
特定財源													
評価・実績	実施内容			※簡素化対象事業		※簡素化対象事業							
	評価結果			A－継続／現状維持		A－継続／現状維持							

事業名	学校給食調理業務委託事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	教育振興課参事兼学校給食係長	石山　英伸

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	正規調理員数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①正規調理員数	目標年度	令和6 年度
			目標値	5 人
			実績値	6 人
			達成度	120.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	目標年度	年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	3	達成感から学ぶ教育の町・雄武　教育文化の振興と拠点づくり	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14050040	基本施策	11	学校教育の充実	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	2	小中学校の教育環境の充実			
事業名	**学校給食食育推進事業**			担当課	教育振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	学校給食に活用した地場産食材数			数値目標	4種類	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
地場産食材の学校給食への活用 （ほたて、マス、サケ、チーズ、その他）	地場産食材の学校給食への活用	地場産食材の学校給食への活用	地場産食材の学校給食への活用	地場産食材の学校給食への活用	地場産食材の学校給食への活用
年度別数値目標	4種類	4種類	4種類	4種類	4種類

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	1,000	384	200	186	200	198	200		200		200	
合計（千円）		1,000	384	200	186	200	198	200	0	200	0	200	0

特定財源		評価・実績	実施内容	にんにく　6.0kg　19,440円 ﾓｯﾂｧﾚﾗﾁｰｽﾞ　7.2kg　33,630円 牛肩ロース　7.0kg　34,860円 毛蟹むき身 10.5kg　98,000円	ホワイトニンニク 12kg　38,880円 チーズ（ミルクグリップ）60個　18,468円 毛ガニむき身 7.0kg　98,000円 アンガス牛肩ロース 6.7kg　42,210円			
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	学校給食食育推進事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	教育振興課参事兼学校給食係長	石山　英伸

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町内小中学校に在籍する児童生徒	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		学校給食に活用した地場産食材数	
抱える課題やニーズ	地場産品を給食材料で活用し、地産地消や地域産業への理解（学び）を深める。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	地場産品を給食材料で活用することで、児童生徒の食や地域産業に対する理解、海や大地の恩恵や生産者への感謝の気持ちを涵養する。	①	学校給食に活用した地場産食材数（にんにく、チーズ、牛肉、毛蟹）	目標年度	令和6 年度
				目標値	4 種類
				実績値	4 種類
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	地産地消を通じて、児童生徒の地域に対する関心や愛着を育む。	②		目標年度	年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	地場産品の購入	町内で生産された毛蟹(むき身)、牛肉(アンガス牛肩ロース)、ニンニク、チーズを購入した。（全４種）
	給食の提供	購入した地場産品を活用した給食を提供した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	地場産品を給食で活用することは、農水省が推奨する「地産地消」にあたり、厚労省の食育推進基本計画でも実施が求められている施策である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		地産地消につながるとともに、地場産品の活用した給食提供を通じて地域産業への理解を深め、地域を知るという「食育」を行うことができた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		生産者からの直接購入や関係機関から協力を得られたことで、材料費の抑制にも繋がり、必要とする食材を給食へ活用することができた。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		地場産品を活かした食育は、地産地消にもつながり、地域の理解も得やすく、公共性は高いと考えられる。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
生産者や関係機関の協力もあり、必要な食材を調達でき、地域産業への理解と生産者への感謝の気持ちを養う機会を得られた。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
地場産品の活用は、食育のみならず、様々な分野に相乗効果があることから、今後も継続していくことが望ましいと考える。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	3	達成感から学ぶ教育の町・雄武　教育文化の振興と拠点づくり	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
14050050	基本施策	11	学校教育の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2	小中学校の教育環境の充実			
事業名	**学校給食センター設備等更新事業**			担当課	教育振興課	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	設備・備品の整備率			数値目標	100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
学校給食センターの設備・備品のうち、老朽化したものについて、適宜更新を行う。	殺菌庫 3台 白衣用（洗浄準備室） 528千円 靴用（洗浄準備室） 655千円 包丁まな板（下処理室） 295千円 牛乳保冷庫（配膳室） 1台 957千円 衣類乾燥除湿機 2台 147千円	殺菌庫 3台 白衣用（準備室） 660千円 靴用（準備室） 462千円 包丁まな板（調理室） 385千円 食油濾過機 1台 682千円 食缶 18個 471千円	殺菌庫 2台 白衣用（準備室） 528千円 靴用（準備室） 655千円 厨芥処理機 1台 4,741千円	牛乳保冷庫 2台 （検収室、和え物室） 1,914千円	冷凍庫（食品庫） 1台 1,276千円 検食用冷凍庫（食品庫） 1台 814千円
年度別数値目標	100%	100%	100%	100%	100%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	15,170	4,513	2,582	2,372	2,660	2,141	5,924		1,914		2,090	
合計（千円）		15,170	4,513	2,582	2,372	2,660	2,141	5,924	0	1,914	0	2,090	0

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
特定財源						
評価・実績	実施内容	ボイラー空調機フィルター修繕一式 533,060円 殺菌庫購入1台(白衣エプロン用) 363,000円 殺菌庫購入1台(靴用) 368,500円 殺菌庫購入1台(包丁まな板用) 225,500円 牛乳保冷庫購入1台 482,900円 衣類乾燥除湿機購入2台 110,000円 食缶購入32個(天麩羅用小) 207,680円 食缶購入12個(天麩羅用大) 80,520円	白衣用殺菌庫 594,000円 靴用殺菌庫 429,000円 包丁まな板用殺菌 363,000円 食油ろ過機 660,000円 はかり 94,930円			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	学校給食センター設備等更新事業	評価者　管理職　職氏名	教育振興課長	林　史祥
		評価者　作成者　職氏名	教育振興課参事兼学校給食係長	石山　英伸

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	児童生徒	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		設備・備品の整備率	
抱える課題やニーズ	平成26年度竣工の現学校給食センターは建築後10年が経過し、建物や設備の大きな損傷や劣化は無いものの、耐用年数が過ぎた備品や旧センターから継続使用している備品など、一部の老朽化が進んでいる。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	計画的な備品購入や施設の維持補修を行い、安心安全な学校給食を提供するために必要な環境を維持する。	①	備品の整備率（殺菌庫、食油ろ過機、はかり）	目標年度	令和6 年度
				目標値	100 %
				実績値	100 %
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	安心安全な学校給食を提供するための環境の維持と向上。	②		目標年度	年度
				目標値	%
				実績値	%
				達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	備品購入①	経年劣化した殺菌庫及び食油ろ過機を購入した。
	備品購入②	はかりが故障したことから、更新した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	施設や設備の老朽化に起因する事故等で給食が提供できない事態を防ぐため、計画的な施設の維持補修と備品更新は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		老朽化した備品を更新したことで、安心安全な学校給食の提供につながった。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		備品の選定時から小売価格を検証し、必要とする備品を計画どおり購入した。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		備品の更新は、安心安全な学校給食の提供に寄与する。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
老朽化した備品を更新し、安心安全な学校給食を提供する環境を整えることができた。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
今後も老朽化している備品や設備の更新、修繕などを計画的に進める。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	1	躍動感あふれる産業の町・雄武　地域産業の振興と雇用の創出	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
15010010	基本施策	1	農業の振興	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	土地基盤の充実			
事業名	**水土里情報システム利活用事業（農地係）**			担当課	農業委員会	
				関係課	産業振興課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	システム正常稼働率			数値目標	100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
◎水土里情報システムの利用	○水土里情報システムの利用	○水土里情報システムの利用	○水土里情報システムの利用	○水土里情報システムの利用	○水土里情報システムの利用
年度別数値目標	100%	100%	100%	100%	100%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	635	254	127	127	127	127	127		127		127	
合計 (千円)		635	254	127	127	127	127	127	0	127	0	127	0
特定財源													
評価・実績	実施内容			※簡素化対象事業		※簡素化対象事業							
	評価結果			A－継続／現状維持		A－継続／現状維持							

事業名	水土里情報システム利活用事業（農地係）	評価者　管理職　職氏名	農業委員会事務局長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	農業委員会地籍係長	千葉　峰矢

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	水土里情報システム	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		① 水土里情報システムの利活用	目標年度	令和6 年度
			目標値	1 式
			実績値	1 式
			達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	目標年度	令和6 年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）				

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（**Action**）

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武　協働によるまちづくりの推進	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
15020010	基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	計画行政の推進			
事業名	**地籍調査区域管理システム整備事業**			担当課	農業委員会	
				関係課	財務政策課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町		建設水道課	
事業指標	①紙帳票電子化検討報告数 ②紙帳票電子化整備率 ③地籍図等更新整備率			数値目標	①1報告 ②100% ③100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
◎帳票（地籍簿、地籍図、面積計算簿、図根点）の電子化 ◎地籍簿の履歴の電子化 ◎地籍図の履歴の電子化 ◎ハードウェアの更新 ◎地籍調査作業規程準則(令和2年国交令79号) 地籍簿の更新 （所在・地番・地目・地籍・所有者の住所氏名） 地籍図の更新	○全域電子化の準備・検討 ○地籍簿の更新 ○地籍図の更新	○全域電子化の準備・検討 ○地籍簿の更新 ○地籍図の更新 （システム、マイラ―）	○帳票の電子化 地籍簿、地籍図、面積計算簿、図根点 ○ハードウェアの更新 ○地籍簿の更新 ○地籍図の更新	○地籍簿の更新 ○地籍図の更新	○地籍簿の更新 ○地籍図の更新
年度別数値目標	①1報告 ③100%	①1報告 ③100%	②100% ③100%	③100%	③100%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	12,451	1,261	679	561	735	700	9,141		948		948	
合計 (千円)		12,451	1,261	679	561	735	700	9,141	0	948	0	948	0

特定財源		評価・実績					
			実施内容	・全域電子化の検討実施 ・地籍簿の更新率～100% ・地籍図の更新率～100%	・全域電子化の検討実施 ・地籍簿の更新率～100% ・地籍図の更新率～100%				
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持				

事業名	地籍調査区域管理システム整備事業	評価者　管理職　職氏名	農業委員会事務局長	永井　栄次
		評価者　作成者　職氏名	農業委員会地籍係長	千葉　峰矢

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町内に所在する地籍に関する帳票	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		地籍調査に係る帳票整備	
抱える課題やニーズ	地籍簿、地籍図の適正な管理、更新	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	法務局から提供される通知書を活用して、最新の情報に更新することで、地籍に関する帳票を適正に管理する。	①	全域電子化の検討	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 式
				実績値	1 式
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	地籍に関する帳票の適正管理	②	地籍簿・地籍図の更新率	目標年度	令和6 年度
				目標値	100 %
				実績値	100 %
				達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	全域電子化の検討	全域電子化に向けて予算の確保等の準備を進めた。
	地籍簿の更新率	法務局から提供される通知書を活用して、最新の情報に更新した。
	地籍図の更新率	法務局から提供される測量図を活用して、最新の情報に更新した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	地籍に関する帳票の保管は法定事務であり、適正に管理することで各種事業の基礎資料として効率的に活用できることから、必要な事業である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☑	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		年間の異動情報を全て更新することで、帳票を適正に管理することができた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		本町全域の地籍情報を容易に引出し提供することができる。また、電子化により更なる効率化を図ることができる。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☑	時間短縮・作業軽減	
	☐	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		地籍の管理は、農地を効率的、効果的に利活用させ、優良農地の確保や新たな基盤整備へとつながることから、公平であると判断する。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
地籍簿・地籍図を更新し、地籍に関する帳票を適正に管理した。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持	継続／現状維持	
地籍簿・地籍図の適正な管理が必要であることから、計画のとおり電子化の準備を取り進める。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	国保病院事業会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
16010010	基本施策	6	保健・医療の充実	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	5	地域医療の確立			
事業名	**医師確保対策事業**			担当課	国保病院・老健施設	
				関係課	総務課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	常勤（換算）医師数			数値目標	3人	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
医師確保対策 情報収集、面談旅費 民間医師紹介業者への求人 非常勤医師紹介業者からの仲介派遣	情報収集、面談旅費 民間医師紹介業者への求人 非常勤医師紹介業者からの仲介派遣	情報収集、面談旅費 民間医師紹介業者への求人 非常勤医師紹介業者からの仲介派遣	情報収集、面談旅費 民間医師紹介業者への求人 非常勤医師紹介業者からの仲介派遣	情報収集、面談旅費 民間医師紹介業者への求人 非常勤医師紹介業者からの仲介派遣	情報収集、面談旅費 民間医師紹介業者への求人 非常勤医師紹介業者からの仲介派遣
年度別数値目標	3人	3人	3人	3人	3人

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	30,000	469	6,000	412	6,000	57	6,000		6,000		6,000	
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	19,217	0	7,217	0	3,000	0	3,000		3,000		3,000	
合計（千円）		49,217	469	13,217	412	9,000	57	9,000	0	9,000	0	9,000	0

特定財源	評価・実績	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
国保調整交付金	実施内容	●情報収集、関係機関訪問旅費 ●民間医師紹介業者への求人 ●非常勤医師紹介業者からの仲介派遣 ●医師ツアーの実施	●情報収集、関係機関訪問旅費 ●民間医師紹介業者への求人			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	医師確保対策事業	評価者　管理職　職氏名	国保病院事務長	山星　浩之
		評価者　作成者　職氏名	国保病院事務次長	柳谷　周一

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		常勤（換算）医師数	
抱える課題やニーズ	地域性から医師や医療従事者の確保が難しい。将来的に地域医療を維持するためには、近隣医療機関との連携も不可欠であり、常勤（換算）医師の確保による安定した医療体制を構築する必要がある	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	常勤（換算）医師を確保し、安定した診療体制を維持するとともに、安心感のある医療体制の構築を目指す必要がある	①	常勤（換算）医師の確保	目標年度	令和6 年度
				目標値	3 名
				実績値	3 名
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町民への安定的な医療支援の継続が可能となり、町民の健康・安全及び効率的な病院運営を推進することができる	②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	常勤医師の確保	常勤医師１名が令和６年度中に退職となったが、後任医師を年度内に内定し令和７年度の医師２名体制を確保することができた。
	常勤換算医師の確保	医師求人情報掲載（有料ホームページ等）、関係協力機関からの仲介派遣等を活用し常勤換算では、医師３名を確保（維持）することができた

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	医療法施行規則により病院に置くべき医師の員数については常勤換算で３名と定められているとともに、安全かつ効率的な地域医療体制の確保は、公立病院開設者である町としての責務である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		常勤医師の１名の退職はあったものの、非常勤内科医師の平日診療、旭川医大からの小児科及び耳鼻咽喉科医師の定期派遣を受け、常勤換算では目標値を達成できた。町民の受診機会も確保されており、設定した目標を達成することができている。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		旭川医大、札幌医大、個人医師及び北海道地域医療振興財団との連携により安定的な医師派遣体制を整えてきたところであり、今後もコスト抑制が期待できる状況となっている。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		町民全員の健康及び医療受診体制に係わるものであることから公平性は保たれていると判断する。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
常勤医師１名体制の時期はあったものの、非常勤医師及び派遣医師により常勤換算では医師３名を維持し、計画的な診療体制の確保が図られ、計画通り事業が進んでいる。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
社会情勢や当院の運営状況等を見極め、引き続き関係機関との積極的な連携強化に努め、病院機能として安定した診療体制を構築し、常勤換算３名の医師確保を維持する必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会 計 区 分	国保病院事業会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
16010020	基本施策	6	保健・医療の充実	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	院内ネットワーク整備期間（令和６年度～令和１０年度）
	単位施策	5	地域医療の確立			
事 業 名	**病院情報ネットワーク事業**			担 当 課	国保病院・老健施設	
				関 係 課		
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事 業 指 標	電算システム運用数			数 値 目 標	年5件	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
医事・会計・健診・薬品在庫システム保守（リース） レセプト電算システム保守 オーダリングシステム保守 看護記録システム保守 医薬品情報管理システム保守	医事・会計・健診・薬品在庫システム保守（リース） レセプト電算システム保守 オーダリングシステム保守 看護記録システム保守 医薬品情報管理システム保守	医事・会計・健診・薬品在庫システム保守（リース） レセプト電算システム保守 オーダリングシステム保守 看護記録システム保守 医薬品情報管理システム保守 院内ネットワーク整備	医事・会計・健診・薬品在庫システム保守（リース） レセプト電算システム保守 オーダリングシステム保守 看護記録システム保守 医薬品情報管理システム保守 院内ネットワーク整備	医事・会計・健診・薬品在庫システム保守（リース） レセプト電算システム保守 オーダリングシステム保守 看護記録システム保守 医薬品情報管理システム保守 院内ネットワーク整備	医事・会計・健診・薬品在庫システム保守（リース） レセプト電算システム保守 オーダリングシステム保守 看護記録システム保守 医薬品情報管理システム保守 院内ネットワーク整備
年度別数値目標	5件	5件	5件	5件	5件

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	50,754	17,699	8,778	8,778	10,494	8,921	10,494		10,494		10,494	
合 計 (千円)		50,754	17,699	8,778	8,778	10,494	8,921	10,494	0	10,494	0	10,494	0

特定財源		評価・実績	実施内容	※簡素化対象事業	※簡素化対象事業			
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	病院情報ネットワーク事業	評価者　管理職　職氏名	国保病院事務長	山星　浩之
		評価者　作成者　職氏名	国保病院事務次長	柳谷　周一

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		電算システム運用数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	医療関係システムの保守	目標年度	令和6 年度
				目標値	5 件
				実績値	5 件
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	国保病院事業会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
16010030	基本施策	6	保健・医療の充実	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	5	地域医療の確立			
事業名	**医療機器整備事業**			担当課	国保病院・老健施設	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	更新機器数			数値目標	20機種	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
医療機器の更新整備	医療機器の更新整備	医療機器の更新整備	医療機器の更新整備	医療機器の更新整備	医療機器の更新整備
年度別数値目標	6機種	5機種	3機種	3機種	3機種

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	13,883	11,000	2,750	3,850	2,750	7,150	3,300		2,333		2,750	
	道支出金	6,941	5,500	1,375	1,925	1,375	3,575	1,650		1,166		1,375	
	地方債	185,500	125,600	68,400	65,300	67,700	60,300	37,400		3,500		8,500	
	その他	0	0										
	一般財源	206	651	75	209	5	442	100		1		25	
合計（千円）		206,530	142,751	72,600	71,284	71,830	71,467	42,450	0	7,000	0	12,650	0

特定財源	評価・実績					
国保調整交付金 過疎対策事業債 病院事業債	実施内容	●医療機器の更新整備 生体情報モニタシステム 一般X線撮影装置 デジタルラジオグラフィ デジタル画像管理サーバー 全自動散薬錠剤分包機 耳鼻科ユニット	●医療機器の更新整備 輸液ポンプ 処置用ベッド CT装置 内視鏡システム 多項目自動血球分析装置			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	医療機器整備事業	評価者　管理職　職氏名	国保病院事務長	山星　浩之
		評価者　作成者　職氏名	国保病院事務次長	柳谷　周一

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		安定した医療提供機器の整備	
抱える課題やニーズ	医療機器の老朽化等に伴う更新及び最新医療機器の導入	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	患者のニーズに即した医療機器の整備により、適切な医療の提供をめざす	①	必要に応じた医療機器の整備	目標年度	令和6 年度
				目標値	5 機種
				実績値	5 機種
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	適切な医療の提供により、町民の健康増進が図られる	②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）	医療機器の更新	当初の計画どおり機器の更新を図った。			

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	安定かつ適切な診療体制と24時間救急医療体制を維持するため医療機器の計画的な更新（購入）は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		計画的な医療機器の更新により医療体制が確保できており、期待する効果は得られている。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		更新機器の選定にあたっては、医師及び看護師等の医療スタッフと協議するとともに、購入費等の精査を行うことで、事業費の抑制に繋がっているものと考える。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		町民全員の健康及び医療受診体制に係わるものであることから公平性は保たれている。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
医療機器の整備には、多額の費用が伴うことから計画的に進める必要がある。令和6年度においても当初の計画通り医療機器の整備更新を図ることができた。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
町民が安心する医療サービスの提供及び医療機器の経年劣化等に対応するため、計画的に整備を進めており、今後も更新等については必要性等も改めて検証を行った上で事業を展開していく。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	国保病院事業会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
16010040	基本施策	6	保健・医療の充実	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	5	地域医療の確立			
事業名	**医療従事者確保対策事業**			担当課	国保病院・老健施設	
				関係課	総務課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	医療従事者確保人数			数値目標	年3人	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
医療従事者確保対策 求人依頼、面談旅費 広告掲載料 紹介手数料	求人依頼、面談旅費 広告掲載料 紹介手数料	求人依頼、面談旅費 広告掲載料 紹介手数料	求人依頼、面談旅費 広告掲載料 紹介手数料	求人依頼、面談旅費 広告掲載料 紹介手数料	求人依頼、面談旅費 広告掲載料 紹介手数料
年度別数値目標	3人	3人	3人	3人	3人

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	1,578		588		990						
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	10,000	2,168	2,000	1,385	2,000	783	2,000		2,000		2,000	
合計（千円）		10,000	3,746	2,000	1,973	2,000	1,773	2,000	0	2,000	0	2,000	0

特定財源	評価・実績					
国保調整交付金	実施内容	●紹介手数料	●紹介手数料 ●関係機関訪問旅費			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	医療従事者確保対策事業	評価者　管理職　職氏名	国保病院事務長	山星　浩之
		評価者　作成者　職氏名	国保病院事務次長	柳谷　周一

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		医療従事者確保人数	
抱える課題やニーズ	看護師等の医療技術職員の確保が極めて困難な状況となっており、経営に必要な職員の雇用が求められている	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
		①	医療従事者確保人数	目標年度	令和6 年度
				目標値	3 名
どのような状態になることを目指したのか（意図）	病院として求められる機能維持のために必要とされる医療技術職員の安定的な確保			実績値	8 名
				達成度	266.7 %
		②		目標年度	令和6 年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町民に対して、安心感のある良質な医療サービスの提供			目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	関係機関等への要請及び民間紹介会社の活用	医療技術職員教育機関への訪問、町ＨＰ及びハローワークのほか、民間事業者ＨＰ（成功報酬制）への掲載、民間事業者からの紹介を活用
	医療技術職員の退職に伴う補充採用	看護師６名（正職員３名、応援ナース３名）、放射線技師1名、臨床工学技士１名を採用

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	医師の確保と同様に、医療技術職員の必要数確保は病院機能の維持において重要であり、必要な事業である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		欠員となっていた看護師職員について、民間事業者からの紹介により適切な人数の確保が図られた。 今後においても人材確保の方策として有効と考えられる。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		町ＨＰ及びハローワークへの募集掲載に加えて民間事業者等からの情報収集や紹介により、即時性かつ継続性の高い人員確保が図られた。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		町民全員の健康及び医療受診体制に係わるものであることから公平性は保たれていると判断する。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
公的機関及び民間事業者に対しての求人要請により、医療技術職員の欠員を補充することができ、病院機能を維持することができた。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持	継続／現状維持	
医療技術職員の確保は、医師確保と同様に病院機能維持のためには不可欠であることから、今後も継続して民間事業者からの紹介等を有効活用し、技術職員を適宜、適切に募集・確保する必要がある。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会 計 区 分	国保病院事業会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
16010070	基本施策	6	保健・医療の充実	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	5	地域医療の確立			
事 業 名	**新ポラリスネットワークシステム環境整備事業**			担 当 課	国保病院・老健施設	
				関 係 課		
事 業 期 間	令和5年度～令和7年度	事業主体	雄武町			
事 業 指 標	①システム構築検討報告数 ②策定計画数 ③システム環境整備数			数 値 目 標	①1報告 ②1計画 ③1ネットワーク	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
新ポラリスネットワークシステムの構築検討 新ポラリスネットワークシステムの構築	新ポラリスネットワークシステムの構築検討	新ポラリスネットワークシステムの構築検討 （計画承認申請）	新ポラリスネットワークシステム環境整備		
年度別数値目標	①1報告	②1計画	③1ネットワーク		

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	12,650	0					12,650					
	地方債	12,600	0					12,600					
	その他	0	0										
	一般財源	50	0					50					
合 計 (千円)		25,300	0	0	0	0	0	25,300	0	0	0	0	0

特定財源	地域医療情報連携ネットワーク構築事業補助金 過疎対策事業債 病院事業債	評価・実績	実施内容	●新ポラリスネットワークシステムの構築検討	●新ポラリスネットワークシステムの構築検討（計画承認申請）
			評価結果	A－継続／内容の見直し・変更	A－継続／拡充

事業名	新ポラリスネットワークシステム環境整備事業	評価者　管理職　職氏名	国保病院事務長	山星　浩之
		評価者　作成者　職氏名	国保病院事務次長	柳谷　周一

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		策定計画数	
抱える課題やニーズ	脳の病気については一刻を争うものであり、時間の経過によって後遺症にも影響があるため、転送先の基幹病院で速やかな処置を行える体制整備が求められている	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
		①	策定計画数	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 計画
どのような状態になることを目指したのか（意図）	脳の病気の場合に転送を行うことが多い名寄市立総合病院とのポラリスネットワークシステムの構築によりCT画像や検査データの相互共有が可能となり、転送後の処置が速やかに行える			実績値	1 計画
				達成度	100.0 %
		②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	町民の脳の病気による死亡率の低下及び後遺症の軽減			実績値	
				達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	策定計画数	事業の財源として活用する「地域医療情報連携ネットワーク構築事業補助金」の令和７年度実施希望調査への報告のため、事業計画書を作成し北海道へ提出した。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	脳の病気については一刻を争うものであり、時間の経過によって後遺症にも影響があるため、基幹病院で速やかな処置を行える体制整備は町民の生命を守るためにも必要である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		事業実施のための計画の策定を行い、次年度の整備に向けた準備を行うことができた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		新ポラリスネットワークシステムの構築により、救急搬送時の迅速な治療が可能となる。また、時間経過による後遺症が軽減されることで医療費の抑制も期待できる。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		町民全員の健康及び救急医療体制に係わるものであることから公平性は保たれていると判断する。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
令和７年度の事業実施に向け、事業の財源として活用する補助事業の調査報告、事業計画書の作成提出を行った。	同左	
今後の展開方向（Action）		
継続／拡充	継続／拡充	
システム導入に向け、情報収集を適宜行うとともに、内示後速やかに交付申請の手続きを行い、地域住民の医療体制の確保に努める。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武　保健・医療・福祉の充実	会計区分	国保病院事業会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
16010080	基本施策	6	保健・医療の充実	事業優先度	A　地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	5	地域医療の確立			
事業名	経営強化プラン進捗管理事業			担当課	国保病院・老健施設	
				関係課	財務政策課	
事業期間	令和6年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	管理計画数			数値目標	1計画	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
経営強化プラン進捗管理		経営強化プラン実行支援業務	経営強化プラン実行支援業務	経営強化プラン実行支援業務	経営強化プラン実行支援業務
年度別数値目標		1計画	1計画	1計画	1計画

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	16,560	3,960			3,960	3,960	4,200		4,200		4,200	
合計（千円）		16,560	3,960	0	0	3,960	3,960	4,200	0	4,200	0	4,200	0

特定財源		評価・実績					
		実施内容			●経営強化プラン実行支援業務		
		評価結果			A－継続／現状維持		

事業名	経営強化プラン進捗管理事業	評価者　管理職　職氏名	国保病院事務長	山星　浩之
		評価者　作成者　職氏名	国保病院事務次長	柳谷　周一

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	雄武町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		管理計画数	
抱える課題やニーズ	医師・看護師等の不足、人口減少・少子高齢化に伴う医療需要の変化等により、持続可能な経営を確保するのが難しくなっている	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	雄武町の実態に則した経営強化プランを推進することで限られた医師・看護師等の医療資源を地域全体で最大限効率的に活用し、病院経営を強化していく	①	管理計画数	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 計画
				実績値	1 計画
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	病院経営の強化によって、地域の医療機関としての役割や機能を永続的に発揮し続けることで、町民に対し良質な医療サービスを提供する	②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	管理計画数	令和６年３月に策定した強化プランの進捗管理について業務委託を行い、医業収益の向上のための、診療報酬の増点に係る報告を受け、施設基準の見直しなど、計画の実効性を高める取り組みを行った。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	公立病院の経営強化プランについては、持続可能な地域医療提供体制を確保するために必要な計画である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		雄武町の実態に則した病院経営強化プランを適切に管理することで、経営課題改善に向けた取り組みを行うことができた。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		業務の委託先については、策定計画に精通している経営強化プランの策定事業者を選定することで進捗管理について効率的に行えた。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		町民全員の健康を守る、医療機関の体制確保に係わる計画であることから公平性は保たれていると判断する。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
経営課題解決に向け、進捗管理を行うことで。施設基準の見直し等、医業収益の向上に係る取り組みを行うことができた。		
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		
強化プランでは計画期間中の病床転換などの取り組みが計画されており、今後も進捗管理を的確に行い、計画期間中の経営課題の解決に向けた取り組みを継続する必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武　協働によるまちづくりの推進	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
17010010	基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	計画行政の推進			
事業名	**議会活性化事業**			担当課	議会事務局	
				関係課	総務課	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①町議会定例会中継回数			数値目標	①４回/年	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
議会インターネット録画配信業務	議会インターネット録画配信業務委託料 792千円	議会インターネット録画配信業務委託料 792千円	議会インターネット録画配信業務委託料 792千円	議会インターネット録画配信業務委託料 792千円	議会インターネット録画配信業務委託料 792千円
年度別数値目標	①４回	①４回	①４回	①４回	①４回

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	3,960	3,218	792	1,578	792	1,640	792		792		792	
合計（千円）		3,960	3,218	792	1,578	792	1,640	792	0	792	0	792	0

特定財源		評価・実績	実施内容	議会インターネット録画配信業務 議会タブレット利用促進 ＤＴＰシステムによる議会だより作成	議会インターネット録画配信業務 議会タブレット利用促進 ＤＴＰシステムによる議会だより作成			
			評価結果	Ａ－継続／現状維持	Ａ－継続／現状維持			

事業名	議会活性化事業	評価者　管理職　職氏名	議会事務局長	中村　文隆
		評価者　作成者　職氏名	議会事務局長	中村　文隆

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		町議会定例会中継回数	
抱える課題やニーズ	町民参加の機会の拡充を図り、町民の意見が町政に反映できる仕組みづくり	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	町民とともに歩む議会、町民に開かれた議会の実現を目指す。	①	年間回数	目標年度	令和6 年度
				目標値	4 回
				実績値	4 回
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	議会及び議員の活動の充実と活性化を図ることにより、情報公開と町民参画を基本とした公正で民主的な町政の発展と町民の福祉の向上に寄与することを目的とする。	②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）		
	インターネット録画配信業務	管内でインターネット録画配信業務を行っている業者と業務委託を契約し、議会定例会での一般質問のみであるがYouTubeを通じて議会中継（録画）を配信することができた。
	DTPシステム活用	年4回発行している議会だよりの紙面を充実して見やすくするためにシステムを活用し、議会だよりを発行することができた。
	議会タブレット利用	議案等のペーパーレス化や各委員会活動における資料添付、議会活動のスケジュール管理をタブレットを活用して行うことができた。

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	町民とともに歩む議会、町民に開かれた議会の実現を目指すために必要な事業である。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		議会の活性化につながる事業ができたことから、有効と判断する。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		インターネット録画配信や議会だよりの発行は、町民へ議会の活動状況を周知する手段であることから、効率的と判断する。
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		議会の活性化は町民全体に関わることから、公平であると判断する。
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
インターネット録画配信などを通じて、町民に開かれた議会の実現に努めることができた。		

今後の展開方向（**Action**）

継続／現状維持		
町民とともに歩む議会、町民に開かれた議会の実現を目指すため、計画どおり事業を展開し、議会の活性化に努める必要がある。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	5	連帯感を高める協働のまち・雄武　協働によるまちづくりの推進	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
17010020	基本施策	22	効果的・効率的な行政経営	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	3	公共施設の適切な管理			
事 業 名	**議場音響設備等更新事業**			担 当 課	議会事務局	
				関 係 課		
事 業 期 間	令和6年度	事業主体	雄武町			
事 業 指 標	①工事件数			数 値 目 標	①1件	

全 体 計 画 事 業 内 容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
経年劣化が進む議会議場における音響等の設備更新 工事の実施		議場音響設備等更新 17,262千円			
年度別数値目標		①1件			

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	17,262	15,312			17,262	15,312						
合 計 (千円)		17,262	15,312	0	0	17,262	15,312	0	0	0	0	0	0

特定財源		評価・実績	実施内容		議場音響設備等の更新　一式			
			評価結果		A－終了			

事業名	議場音響設備等更新事業	評価者　管理職　職氏名	議会事務局長	中村　文隆
		評価者　作成者　職氏名	議会事務局長	中村　文隆

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	全町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		工事件数	
抱える課題やニーズ	議場の音響設備については、整備から３０年以上が経過し経年劣化が著しく故障が相次いでいるが、交換部品の供給がないなど修理対応に苦慮している。	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
		①	工事件数	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 件
				実績値	1 件
どのような状態になることを目指したのか（意図）	議場内の音響設備の一斉更新を行い、議場内での放送、音声の記録等を安定的に実施し、スムーズな議事進行を図る。			達成度	100.0 %
		②		目標年度	令和6 年度
				目標値	
				実績値	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	音響設備の更新に伴い、スムーズな議会運営を図ることにより、議会傍聴者を始めとした議会の公開、議事の正確な記録による議事録の公開など、町民に開かれた議会づくりに寄与する。			達成度	#DIV/0! %

内容（どのような手段で何を行ったか）	議場音響設備の一斉更新	議会閉会期間中に音響システムの更新工事を行った。（マイクユニット、アンプ、スピーカー、ミキサー、システムコントローラー等の設置工事）

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	□	義務的なもの	議会運営に必要な設備であることから、町が実施する必要がある。
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況		音響トラブルも解消され安定的な議会運営が図られている。
	☑	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		機器の仕様を精査したことにより事業費の抑制を行った。
	☑	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		地方議会運営に必要な事業であり公平性は保たれている。
	□	受益者負担がある	
	☑	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
計画どおり事業を実施することができた。今後も音響設備の安定運用を継続していく必要がある。	同左	
今後の展開方向（Action）		
終了	終了	
所期の目的は達成したため事業は終了とするが、今後も音響設備の安定的運用を継続するため、必要に応じてメンテナンス等を実施していく必要がある。	同左	

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
18010010	基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2	消防・救急体制の充実			
事業名	**消防職員被服等貸与事業**			担当課	消防雄武支署	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①防火衣更新数　②新規採用職員数			数値目標	①17着　②5人	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
消防職員用防火衣一式更新 新採用職員被服一式購入	消防職員用防火衣一式更新 3,195千円 新採用職員被服一式購入 400千円	消防職員用防火衣一式更新 2,100千円 新採用職員被服一式購入 800千円	消防職員用防火衣一式更新 700千円 新採用職員被服一式購入 800千円		
年度別数値目標	①9着 ②1人	①6着 ②2人	①2着 ②2人		

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	7,995	6,395	3,595	3,495	2,900	2,900	1,500					
合計 (千円)		7,995	6,395	3,595	3,495	2,900	2,900	1,500	0	0	0	0	0

特定財源		評価・実績					
			実施内容	消防職員用防火衣一式更新 新採用職員被服一式購入	※簡素化対象事業		
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持		

事業名	消防職員被服等貸与事業	評価者　管理職　職氏名	支署長	村田　康朗
		評価者　作成者　職氏名	副支署長兼庶務係長	嶋村　猛

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		被服貸与人数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	防火衣更新数	目標年度	令和6 年度
				目標値	6 着
				実績値	6 着
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	新規採用職員数	目標年度	令和6 年度
				目標値	2 人
				実績値	0 人
				達成度	0.0 %
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
新規採用者が無く、2人の目標値を達することができなかったが、防火衣に関しては目標どおり更新することができた。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
18010020	基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2	消防・救急体制の充実			
事業名	**消防職員教育訓練事業**			担当課	消防雄武支署	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①教育訓練人数 ②資格取得研修人数			数値目標	①年2人以上 ②年2人以上	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
消防職員としての専門知識及び技術の取得 ・北海道消防学校入校 ・大型一種自動車免許 ・陸上特殊無線技士 ・酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習 ・2級小型船舶操縦士 ・チェーンソー特別教育 ・刈払機取扱作業者 ・衛生推進者養成講習 ・防災士認証登録	消防学校救助科入校 211千円 消防学校火災調査科入校 113千円 消防学校救急科入校 139千円 消防学校初任教育入校 475千円 2級小型船舶操縦士 265千円 防災士認証登録 9千円	消防学校救助科入校 230千円 消防学校幹部科入校 130千円 消防学校初任教育入校 950千円 酸欠・硫化水素技能講習 90千円 大型一種自動車免許 870千円	消防学校警防科入校 97千円 消防学校初任教育入校 860千円 消防学校幹部科入校 71千円 チェーンソー特別教育 78千円 防災士認証登録 9千円 大型一種自動車免許 435千円	消防学校警防科入校 130千円 消防学校救助科入校 230千円 消防学校幹部科入校 130千円 2級小型船舶操縦士 300千円 大型一種自動車免許 435千円	消防学校警防科入校 130千円 消防学校幹部科入校 130千円 陸上特殊無線技士 60千円 酸欠・硫化水素技能講習 90千円 大型一種自動車免許 435千円 防災士認証登録 9千円
年度別数値目標	①4人 ②2人	①4人 ②3人	①4人 ②3人	①3人 ②2人	①2人 ②4人

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	7,111	1,622	1,212	912	2,270	710	1,550		1,225		854	
合計 (千円)		7,111	1,622	1,212	912	2,270	710	1,550	0	1,225	0	854	0

特定財源		評価・実績					
			実施内容	消防学校火災調査科入校 消防学校救急科入校 消防学校初任教育入校 2級小型船舶操縦士 防災士認証登録	※簡素化対象事業		
			評価結果	A－継続／現状維持	B－継続／現状維持		

事業名	消防職員教育訓練事業	評価者　管理職　職氏名	支署長	村田　康朗
		評価者　作成者　職氏名	副支署長兼庶務係長	嶋村　猛

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		各種研修への職員派遣人数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	教育訓練人数	目標年度	令和6 年度
				目標値	4 人
				実績値	1 人
				達成度	25.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	資格取得研修人数	目標年度	令和6 年度
				目標値	3 人
				実績値	2 人
				達成度	66.7 %
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
教育訓練・資格取得研修ともに受入れの関係上、目標を達することができなかった。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
18020010	基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	1	災害予防対策の推進			
事業名	**予防対策資器材整備事業**			担当課	消防雄武支署	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①予防対策資器材整備数　②住宅用火災警報器設置率			数値目標	①7資器材 ②85%以上	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
防災訓練用資器材一式 消火器更新 防火・防災PR物品	防災訓練用資器材一式 防火・防災PR物品	消火器更新 防火・防災PR物品	防火・防災PR物品	防火・防災PR物品	防火・防災PR物品
年度別数値目標	①2資器材 ②85%以上	①2資器材 ②85%以上	①1資器材	①1資器材	①1資器材

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	1,580	1,110	580	580	700	530	100		100		100	
合計 (千円)		1,580	1,110	580	580	700	530	100	0	100	0	100	0

特定財源		評価・実績					
		実施内容	防災訓練用資器材一式 防火・防災PR物品	※簡素化対象事業			
		評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	予防対策資器材整備事業	評価者　管理職　職氏名	支署長	村田　康朗
		評価者　作成者　職氏名	予防係長	津鳥　勇太

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		2資器材の整備	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
		①	予防対策資器材整備数	目標年度	令和6 年度
				目標値	2 資器材
どのような状態になることを目指したのか（意図）				実績値	2 資器材
				達成度	100.0 %
		②	住宅用火災警報器設置率	目標年度	令和6 年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的				目標値	85 %
				実績値	78.5 %
				達成度	92.4 %
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
18030010	基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2	消防・救急体制の充実			
事業名	**消防資機材整備事業**			担当課	消防雄武支署	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①保守点検実施数　②消防資機材整備数			数値目標	①年1回　②10資機材	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
・消防資機材の整備、充実 老朽化又は不足している消防資機材の充実を図る 救急資機材保守点検 消防ホース更新 空気呼吸器購入 空気呼吸器用高圧空気ボンベ更新 墜落防止用器具（フルハーネス）購入 墜落防止用器具（フルハーネス）更新 災害用ドローン購入 個人用携帯警報器	救急資機材保守点検 770千円 消防ホース更新 1,800千円 空気呼吸器購入 1,320千円 空気呼吸器用高圧空気ボンベ更新 750千円 墜落防止用器具（フルハーネス）購入 300千円 災害用ドローン購入 4,500千円	救急資機材保守点検 620千円	救急資機材保守点検 770千円 消防ホース更新 1,000千円 空気呼吸器用高圧空気ボンベ更新 1,250千円 個人用携帯警報器 850千円	救急資機材保守点検 620千円 墜落防止用器具（フルハーネス）更新 300千円	救急資機材保守点検 770千円 消防ホース更新 1,000千円
年度別数値目標	①1回 ②5資機材	①1回	①1回 ②3資機材	①1回 ②1資機材	①1回 ②1資機材

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	4,500	4,400	4,500	4,400								
	その他	0	0										
	一般財源	12,120	5,260	4,940	4,710	620	550	3,870		920		1,770	
合計 (千円)		16,620	9,660	9,440	9,110	620	550	3,870	0	920	0	1,770	0

特定財源	評価・実績					
緊急防災・減債事業債	実施内容	救急資機材保守点検 消防ホース更新 空気呼吸器購入 空気呼吸器用高圧空気ボンベ更新 墜落防止用器具（フルハーネス）購入 災害用ドローン購入	※簡素化対象事業			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	消防資機材整備事業	評価者　管理職　職氏名	支署長	村田　康朗
		評価者　作成者　職氏名	警防係長	池田　雅司

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		消防資機材の保守点検・整備数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
		①	保守点検実施数	目標年度	令和6 年度
				目標値	1 回
どのような状態になることを目指したのか（意図）				実績値	1 回
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②		目標年度	年度
				目標値	
				実績値	
				達成度	%
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
18030020	基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2	消防・救急体制の充実			
事業名	**消防施設整備事業**			担当課	消防雄武支署	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①保守点検件数　②消防施設整備数			数値目標	①10件　②11施設	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
・消防施設の適正な維持管理 消防施設を維持管理し、防災拠点としての機能を充実させる 消防ポンプ保守点検 消防庁舎他車庫シャッター保守点検 幌内地区サイレン塔改築他２地区モーターサイレン取替 新日の出地区サイレン塔改築他支署モーターサイレン取替 緑町地区他1地区サイレン塔改築 緑町消防サイレン移設用地確定測量 車庫及び物置改修（庁舎横） ２分団詰所屋根張替 緊急通報指令設備PC等交換 D無線設備ＰＣ等交換 D無線設備バッテリー交換 沢木地区防火水槽撤去 消防機械室空調設備更新 雄武消防団第三分団建設	消防ポンプ保守点検（6台） 170千円 消防庁舎他車庫シャッター保守点検 200千円 幌内地区サイレン塔更新他２地区モーターサイレン取替 16,500千円 緊急通報指令設備PC等交換 7,600千円	消防ポンプ保守点検（6台） 250千円 消防庁舎他車庫シャッター保守点検 220千円 新日の出地区サイレン塔改築他支署モーターサイレン取替 17,000千円 D無線設備PC等交換 1,870千円 沢木地区防火水槽撤去工事 1,496千円 雄武消防団第三分団詰所設計委託料 10,000千円 雄武消防団第三分団詰所建設工事 114,000千円	消防ポンプ保守点検（6台） 250千円 消防庁舎他車庫シャッター保守点検 220千円 緑町地区他１地区サイレン塔改築 27,400千円 緑町消防サイレン移設用地確定測量 400千円 D無線設備バッテリー交換 1,200千円 消防機械室空調設備更新工事 1,580千円	消防ポンプ保守点検（6台） 250千円 消防庁舎他車庫シャッター保守点検 220千円 1分団詰所屋根張替 4,000千円	消防ポンプ保守点検（6台） 250千円 消防庁舎他車庫シャッター保守点検 220千円 車庫及び物置改修（庁舎横） 31,200千円
年度別数値目標	①2件 ②2施設	①2件 ②4施設	①2件 ②3施設	①2件 ②1施設	①2件 ②1施設

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	165,700	112,000	7,600	4,300	125,700	107,700	1,200				31,200	
	その他	17,000	16,600			17,000	16,600						
	一般財源	53,796	22,113	16,870	19,500	2,136	2,613	29,850		4,470		470	
合計（千円）		236,496	150,713	24,470	23,800	144,836	126,913	31,050	0	4,470	0	31,670	0

特定財源	評価・実績					
過疎対策事業債 公共施設整備基金繰入金	実施内容	消防ポンプ保守点検 消防庁舎他車庫シャッター保守点検 幌内地区サイレン塔更新他2地区モーターサイレン取替 緊急通報指令設備PC等交換	消防ポンプ保守点検 消防庁舎他車庫シャッター保守点検 新日の出地区サイレン塔改築他支署モーターサイレン取替 D無線設備PC等交換 沢木地区防火水槽撤去工事 雄武消防団第三分団詰所設計委託料 雄武消防団第三分団詰所建設工事			
	評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	消防施設整備事業	評価者　管理職　職氏名	支署長	村田　康朗
		評価者　作成者　職氏名	警防係長	池田　雅司

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		消防施設の維持管理・整備数	
抱える課題やニーズ	消防施設の老朽化等	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	消防施設を維持管理、整備及び更新することにより、防災拠点としての機能を充実させる。	①	保守点検件数	目標年度	令和6 年度
				目標値	2 件
				実績値	2 件
				達成度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	消防業務が総合的に強化、充実することにより、町民の安全・安心が保たれる。	②	消防施設整備数	目標年度	令和6 年度
				目標値	2 施設
				実績値	4 施設
				達成度	200.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	消防施設の維持管理	消防ポンプ保守点検・消防庁舎他シャッター保守点検・D無線設備PC等交換
	消防施設の整備等	サイレン塔改築及びモーターサイレン取替・沢木地区防火水槽撤去工事・雄武消防団第三分団詰所設計委託・建設

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	防災拠点としての消防施設及び機能は正常な状態に維持管理されなければいけないため、施設の整備は必要である。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☑	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	消防施設の機能が適正に維持管理されることにより、消防力が維持され、消防業務を円滑に行える状態が保たれる。
	☑ 達成	
有効／概ね有効／課題あり	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	適切な積算に基づき、可能な限りコスト削減に努め、事業を行った。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☑ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	町民の生命、身体及び財産を守る拠点施設等の整備であり、公平である。
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐ 受益が一部に偏る	
	☑ その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		A
消防ポンプ等の保守点検を行い、災害時に不備が無く活動することができた。また、施設整備を行い、防災拠点としての施設維持に努めることができた。		消防ポンプ等の保守点検を行い、災害時に不備が無く活動することができた。また、施設整備を行い、防災拠点としての施設維持に努めることができた。
今後の展開方向（Action）		
継続／現状維持		継続／現状維持
今後においても、災害時の円滑な消防業務の遂行及び防災拠点としての消防施設を維持していくため、計画どおり整備更新等を進めていく必要がある。		今後においても、災害時の円滑な消防業務の遂行及び防災拠点としての消防施設を維持していくため、計画どおり整備更新等を進めていく必要がある。

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
18040010	基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化	事業優先度	B　基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2	消防・救急体制の充実			
事業名	**救急業務体制整備事業**			担当課	消防雄武支署	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①救急救命士研修派遣人数　②救急救命士研修回数			数値目標	①年6人以上　②年3回以上	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
救急救命士育成（研修） 処置拡大2行為（研修） 気管挿管再認定（研修） 気管挿管病院実習 ビデオ硬性喉頭鏡病院実習 ビデオ硬性喉頭鏡（研修）	救急救命士育成（研修） (旅費)550千円 (負担金)71千円 処置拡大2行為（研修） (旅費)90千円 (負担金)40千円 気管挿管再認定（研修） (旅費)24千円 (負担金)10千円 気管挿管病院実習 (負担金)370千円 ビデオ硬性喉頭鏡病院実習 (負担金)40千円 需用費 34千円	救急救命士育成（研修） 655千円 気管挿管再認定（研修） 64千円 気管挿管病院実習 610千円 ビデオ硬性喉頭鏡病院実習 40千円 ビデオ硬性喉頭鏡（研修） 87千円	救急救命士育成（研修） 655千円 処置拡大2行為（研修） 130千円 気管挿管再認定（研修） 94千円	救急救命士育成（研修） 655千円 気管挿管再認定（研修） 64千円 気管挿管病院実習 610千円 ビデオ硬性喉頭鏡病院実習 40千円	救急救命士育成（研修） 655千円 気管挿管再認定（研修） 64千円 気管挿管病院実習 610千円 ビデオ硬性喉頭鏡病院実習 40千円
年度別数値目標	①8人以上 ②5回	①8人以上 ②5回	①6人以上 ②3回	①8人以上 ②4回	①8人以上 ②4回

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	6,302	706	1,229	359	1,456	347	879		1,369		1,369	
合計 (千円)		6,302	706	1,229	359	1,456	347	879	0	1,369	0	1,369	0

特定財源		評価・実績					
		実施内容	救急救命士育成（研修） 処置拡大2行為（研修） 気管挿管再認定（研修）	救急救命士育成（研修） 気管挿管再認定（研修） ビデオ硬性喉頭鏡（研修）			
		評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	救急業務体制整備事業	評価者　管理職　職氏名	支署長	村田　康朗
		評価者　作成者　職氏名	救急係長	阿波　祐介

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	職員（救急救命士）	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		研修計画に基づく救急救命士の派遣	
抱える課題やニーズ	救急活動の充実	指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	救急活動に救急救命士が出動し、重度傷病者に高度な救命処置を実施する。	①	救急救命士研修派遣人数	目標年度	令和6 年度
				目標値	8 人以上
				実績値	6 人
				達成度	75.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	研修を受講することにより、救急救命士が高度救命処置を実施できるようになり、重度傷病者の救命率の向上や予後に抱える後遺症の軽減を図ることができる。	②	救急救命士研修回数	目標年度	令和6 年度
				目標値	5 回
				実績値	5 回
				達成度	100.0 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	・救急救命士育成（研修）	札幌の病院で行う実習は1名が1当務のみ行えた他、北見ＷＳ研修やドクターヘリ事例検討会などの生涯教育は行った。
	・ビデオ硬性喉頭鏡（研修） ・気管挿管再認定（研修）	医師の指導の下、ビデオ硬性喉頭鏡研修及び気管挿管再認定研修を行った。（令和6年度　3人）

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☑	義務的なもの	救急救命士の生涯教育及び実習は義務付けとなっている。
必要／概ね必要／課題あり	☐	全部	
	☑	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況		ビデオ硬性喉頭鏡研修と気管挿管再認定の２研修は達成できた。
	☐	達成	
有効／概ね有効／課題あり	☑	ほぼ達成	
	☐	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由		救急救命士が研修を受けたことにより、町民に対し高度な救命処置を実施できる資格を取得した。
	☐	事業費抑制	
	☐	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐	時間短縮・作業軽減	
	☑	その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由		救急救命士の資質向上を図り、救急傷病者に対し高度な救命処置が実施できる。
	☐	受益者負担がある	
	☐	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	☐	受益が一部に偏る	
	☑	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【Ａ～Ｄ】**

Ａ：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
Ｂ：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
Ｃ：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
Ｄ：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
受入人員の削減により気管挿管病院実習とビデオ硬性喉頭鏡病院実習に派遣できなかったが、救急救命士が研修を受けることにより、救急傷病者に対し有効な救命処置ができるようになり手技の向上が認められるため今後も必要と考える。		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		
町民に対し高度な救急活動を行うことが安心できる街づくりを目指すには必要であり、継続事業であることが適当である。		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	4	快適感を満たす環境のまち・雄武　生活環境・生活基盤の充実	会計区分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
18050010	基本施策	17	消防・救急・防災体制の強化	事業優先度	B 基本施策（後期）を実現するために行うべき事業	
	単位施策	2	消防・救急体制の充実			
事業名	**消防団活性化事業**			担当課	消防雄武支署	
				関係課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①消防団員数 ②被服等整備率			数値目標	①110人（定数）②100%	

全体計画事業内容	令和5年度 事業内容	令和6年度 事業内容	令和7年度 事業内容	令和8年度 事業内容	令和9年度 事業内容
団員年報酬 団員福利厚生 団員被服整備	団員年報酬 団員福利厚生 団員被服整備	団員年報酬 団員福利厚生 団員被服整備	団員年報酬 団員福利厚生 団員被服整備	団員年報酬 団員福利厚生 団員被服整備	団員年報酬 団員福利厚生 団員被服整備
年度別数値目標	①110人 ②100%	①110人 ②100%	①110人 ②100%	①110人 ②100%	①110人 ②100%

		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財源内訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	28,492	11,292	5,692	5,592	5,700	5,700	5,700		5,700		5,700	
合計（千円）		28,492	11,292	5,692	5,592	5,700	5,700	5,700	0	5,700	0	5,700	0

特定財源		評価・実績	実施内容	団員年報酬 団員福利厚生 団員被服整備	※簡素化対象事業			
			評価結果	A－継続／現状維持	A－継続／現状維持			

事業名	消防団活性化事業	評価者　管理職　職氏名	支署長	村田　康朗
		評価者　作成者　職氏名	副支署長兼消防団係長	高宮　幸広

令和6年度実施
令和7年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		消防団員の確保及び、訓練等による組織の活性化	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）		目標値及び実績値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		①	消防団員確保	目標年度	令和6 年度
				目標値	110 人
				実績値	105 人
				達成度	95.5 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	被服等整備率	目標年度	令和6 年度
				目標値	100 %
				実績値	100 %
				達成度	100.0 %
内容（どのような手段で何を行ったか）					

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	□	義務的なもの	
必要／概ね必要／課題あり	□	全部	
	□	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況		
	□	達成	
有効／概ね有効／課題あり	□	ほぼ達成	
	□	下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由		
	□	事業費抑制	
	□	人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	□	時間短縮・作業軽減	
	□	その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由		
	□	受益者負担がある	
	□	受益者負担がない	
公平／概ね公平／公平でない	□	受益が一部に偏る	
	□	その他	

■**その他特記事項**（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■**総合評価【A～D】**

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向（Action）

継続／現状維持		

※展開方向の区分
○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了　○休止　○廃止